

「21世紀における資本主義の行方」

研究会 報告書

2002 年 8 月

財団法人 政策科学研究所

「21世紀における資本主義の行方」研究会 報告書

目 次

はしがき 研究会代表幹事 永野 芳宣（財政策科学研究所所長）・・・ i

第1回研究会 「素材としての経済史」	1
開会挨拶	3
講師プロフィール紹介、議事進行方法	5
講演（全八回）のテーマ予定	9
講演	13
1. 市場経済の「型」について	13
2. 戦後日本経済史から見えるもの	19
3. 制度の類型	22
(1) 復興から高度成長へ	22
(2) 経済機構の転換	28
(3) 債権国・経済大国への道	30
(4) 改革と動揺	31
意見交換	33
資料	54
第2回研究会 「経済にかんする二つの見方」	57
講演	59
1. 経済の見方の変遷	61
(1) サミュエルソンの新古典派総合	61
(2) 新自由主義の経済学	62
(3) 「需要側」の経済学	64
2. ちぐはぐな経済政策	65

3. 何が問題なのか	66
4. 「供給側」と「需要側」の違い	67
(1) 供給側の経済学	68
(2) 需要側の経済学	71
5. 供給側の不況対策	75
6. 不況時の供給側の対策は何をもたらすか（需要側の見方）	75
7. なぜお金（流動性）を保有しようとするのか	76
意見交換	79
資料	107

第3回研究会 「戦後日本の消費社会」 113

講演	115
1. 消費資本主義の基本原理	116
2. 戦後日本における消費資本主義の歴史	117
(1) 二つの基本軸	119
(2) それぞれの象限：経済循環の型	123
(3) IT革命は？	134
意見交換	137
資料	168

第4回研究会 「戦後日本の産業社会」 171

講演	173
1. 著者の戦後日本経済史	174
2. 復興期：たやすくなかった、苦難の道	176
3. 高度成長期	182
4. 1970年代から現在まで	188
意見交換	191
資料	214

第5回研究会 「制度としての日本経済の型：欧米との比較」	237
講演	239
1. 資本主義：PEMの組み合わせ	240
2. イギリス型所有資本主義	244
3. アメリカ型経営者資本主義	246
4. 日本型経営者資本主義	249
5. グローバル資本主義	251
6. ポイントとなる論点	253
(1) 資本主義についての二つの考え方	253
(2) イギリスの「無限責任」と「ジェントルマン資本主義」	255
(3) アメリカ：経営者資本主義からグローバル資本主義へ	257
(4) 日本とドイツ：安定株主と支配株主	258
(5) まとめ	258
意見交換	261
資料	291
第6回研究会 「日本の政治経済システム」	305
講演	307
1. 構造改革論（新古典派経済学）とケインズ主義	308
2. 失業率と需給ギャップ	310
3. 不況の原因	312
4. 需要の喚起と貯蓄率	317
5. イノベーションと需要の好循環	319
6. 産官学の連携	320
7. まとめ	322
意見交換	325
資料	355

第7回研究会 「資本主義システムの展開と21世紀の国際関係」	361
講演	363
1. 田中明彦氏と『新しい中世』	363
2. 冷戦とポスト冷戦	368
3. 覇権とポスト覇権	369
4. 相互依存の進展と制度化	372
5. 新しい中世と三つの圏域	374
6. アジア太平洋と日本の展望	378
意見交換	381
資料	408
第8回研究会 「これからの日本社会をどうするか」	417
討議	419
第1ラウンド	421
第2ラウンド	435
第3ラウンド	446
資料	457

「21世紀における資本主義の行方」研究会正規委員一覧

(2002年5月時点／50音順敬称略)

講 師	松原 隆一郎	東京大学大学院総合文化研究科 教授
代表幹事	永野 芳宣	(財)政策科学研究所 所長
正規委員	伊佐 誠次郎	朝日生命保険(相) 常務取締役
	井出 明彦	三菱マテリアル(株) 常務取締役
	岩松 良彦	鹿島建設(株) 取締役副社長
	梅野 實	日本たばこ(株) 常務取締役
	円城寺 誠	アサヒビール(株) 経営戦略部長
	大澤 浩	日本アイ・ビー・エム(株) 渉外担当部長
	大津 駿介	(株)日立製作所 企画室長
	神尾 隆	トヨタ自動車(株) 専務取締役
	川野 毅	(株)ニューオータニ 取締役経営管理室長
	北郷 義時	東京特殊電線(株) 取締役社長
	草野 成郎	東京ガス(株) 常務取締役
	楠美 憲章	日産不動産(株) 相談役
	栗田 武雄	(財)経済広報センター 元常務理事
	郡山 史郎	ソニー(株) 顧問
	小島 順彦	三菱商事(株) 取締役副社長
	小林 浩平	子浩法律事務所 代表
	近藤 徹	(株)フジタ 執行役員
	齊藤 繁	(株)産経新聞社 事業局長

坂田 眞	(株)高岳製作所 取締役社長
篠丸 康夫	関西電力(株) 取締役企画室長
鈴木 俊一	日本電気(株) 執行役員兼経営企画部長
関沢 秀哲	新日本製鐵(株) 取締役総務部長
高橋 宏明	東北電力(株) 取締役副社長
高山 重憲	古河電気工業(株) 取締役人事部長
竹中 誉	(株)エル・ビー・エス 取締役社長
田中 進	九州通信ネットワーク(株) 取締役社長
團野 廣一	(株)三菱総合研究所 常勤顧問
富田 哲郎	東日本旅客鉄道(株) 取締役経営管理部長
中村 満義	鹿島建設(株) 常務取締役
成田 尚武	北陸電力(株) 常務取締役
貫 正義	九州電力(株) 広報部長
古市 健	日本生命保険(相) 調査部長兼広報部長
榎本 晃章	東京電力(株) 取締役副社長
松川 昭一郎	東京発電(株) 取締役社長
武藤 達也	(株)リクルートコーポレート コミュニケーションセンター長
森 光平	(株)資生堂 取締役経営企画室長
山内 基成	中部電力(株) 広報部長
山下 隆	中国電力(株) 常務取締役
吉田 純	ライオン(株) 常務取締役

以上

「21世紀における資本主義の行方」研究会 開催記録

	開催月日	テーマ	参考文献
第1回	2001. 2.28	素材としての経済史	現代日本経済 橋本寿朗他著
第2回	2001. 5. 9	経済にかんする二つの見方	景気と経済政策 小野善康著
第3回	2001. 7. 3	戦後日本の消費社会	消費資本主義の ゆくえ 松原隆一郎著
第4回	2001. 9. 3	戦後日本の産業社会	戦後の日本経済 橋本寿朗著
第5回	2001.10.24	制度としての日本経済の型 ：欧米との比較	変貌する日本資本主義 宮本光晴著
第6回	2001.12.12	日本の政治経済システム	新・所得倍増論 石黒憲彦著
第7回	2002. 2. 6	資本主義システムの展開と21世紀 の国際関係	新しい「中世」 田中明彦著
第8回	2002. 4.10	これからの日本社会をどうするか ー市場主義を徹底すべきか否かー	—

はしがき

「21世紀における資本主義の行方」研究会
研究会代表幹事 永野 芳宣

この本は、極めて忙しい中で企業の経営に携わって実務を行っている仲間達が行った、貴重な勉強の記録である。

平成13年2月に第1回の研究会を始めてから平成14年4月に第8回目を終えるまで、1年2ヶ月にわたり熱心に勉強してきたこの研究会の意義を、以下の3点に絞って述べておきたい。

第一に挙げたいことは、私たちは松原隆一郎というすばらしい若い学者に指導していただいて、戦後57年間の日本の歩んできた歴史の道のりが、一体どういうものだったかを総括的におさらいすることが出来たということである。

いってみればわれわれの世代は、戦後のこともまた戦後日本の実態も、ほとんど歴史的に学ぶことをしてこなかった。してこなかったというより、する必要もなくそれを合理化だ、効率経営だとアメリカンドリームを真似して突き進み、豊かになることを目指してきたということであつたと反省している。

だが成長が停滞し、同時にこれから目指す成熟社会といわれる新しい世紀のドリームは何だろうかという迷いが生じたとき、自らが辿ってきた道を見直して見れば、そこに何かの新たな発展のためのヒントがあると考えた。参加された方々には、きっとこれからのことを考える大きな知的材料を得ていただいたのではなかろうかと思う。

第二には、一体資本主義とはどういう形をしたものなのか、またそこから派生する市場経済とは何だろうかということを、勉強してみようということであつた。しかし、この点はテーマが大きすぎるだけに、われわれの意気込みと期待が十分消化されなかったと反省している。

ただ一つだけ、かなり勉強が出来たことがあつた。それはバブルがはじけたとはいえ、今日のいわゆる豊かさの中での、消費不況といわれる経済の実

態をどう捉えるかということについてであった。

それが松原先生のユニークな発想による、「消費経済学」ということである。経済の流れを生産すなわち供給の面から判断するか、それとも消費すなわち需要の面から捉えて考えるかでは、確かに大きく見方が違ってくる。

消費が生産を引っ張る、といわれる現代の実態を、実に見事に解説していただいたが、もちろん委員の方々の議論は尽きなかった。結局 21 世紀のこれからの世の中が、どういう経済理論によって説明されるものになるかは、どうとう結論が出なかった。

第三には、それぞれ異なる業界の委員同士が、マクロの経済社会の歴史を共通の尺度として学ぶことの意義が大変有効であることを、お互いに認識出来たことだと考える。委員の中には、学校を出てから四十年目に昔を思い出して、先生から事前に与えられた文献を熱心に読んできて、講義を受けていたという方もいた。

世の中の変化の激しさに各企業の責任者は追い回されて、つい方向を見失いがちであるが、こうした勉強会の成果として、それこそ各企業の個々の課題とか立場を超えて、長期的なスパンで、日本経済社会の世界の中における企業の位置づけや今後のあり方を判断する材料を与えてもらったということだと判断している。

「景観」10 年、「風景」100 年、「風土」1000 年という諺があるという。激動の世の中に、変える必要があるものも、実態はそんなに簡単ではないということだろう。また、風土や気風を無視した改革は成り立たないということだろうともいえる。いずれにしても今回の勉強会で、われわれは不易流行という言葉、実感できたのではなかろうか。

そうした意味を込めて、この冊子をご参加いただいた委員のみなさんにはもちろんだが、もっと幅広くご活用いただければと考え、世の中の心ある諸子にお届けしたい。

このため、出来るだけ委員のみなさんの討議部分をそのまま記録として残すこととした。それがまた大いに参考になると考えた。さらに考えれば、人にはそれぞれ役割を持ってこの世に生まれて出てきたということであろう。そうした役割を踏まえて、真剣に発言されたことを大切にしなければならな

いと思った。

最後に松原先生とご参加いただいた委員諸子、さらに事務局を務めていただいたみなさんに熱く御礼を申し上げる。

以上

平成 14 年 7 月 吉日

「21世紀における資本主義の行方」研究会

第1回 「素材としての経済史」

講師：松原 隆一郎氏

(東京大学大学院総合文化研究科 国際社会科学専攻)

日時：平成13年2月28日(水) 18:00～20:30

場所：ザ・フォーラム 4F 清水谷

出席者：篠本 正憲 (朝日生命保険(株)常務取締役)
泉谷 直木 (アサヒビール(株)執行役員 戦略企画本部長)
岩松 良彦 (鹿島建設(株)取締役副社長)
中村 満義 (鹿島建設(株)常務取締役)
濱本 和夫 (関西電力(株)企画室企画部長)
貫 正義 (九州電力(株)広報部長)
齊藤 繁 (産経新聞新聞社 事業局長)
郡山 史郎 (ソニーPCL(株)代表取締役会長「ソニー顧問」)
山下 隆 (中国電力(株)取締役広報部長)
梶本 晃章 (東京電力(株)常務取締役)
北郷 義時 (東京特殊電線(株)取締役社長)
高橋 宏明 (東北電力(株)常務取締役)
金田 新 (トヨタ自動車(株)広報部長)
大澤 浩 (日本IBM(株)公共渉外主管)
川野 毅 (株)ニューオータニ 取締役経営管理室長)
富田 哲郎 (東日本旅客鉄道(株)取締役経営管理部長)
八丁地 隆 (株)日立製作所 企画室長)
小林 俊彦 (株)フジタ 常務執行役員・関西管掌)
和田 紘 (古河電気工業(株)取締役人事部長・経営企画室長)
成田 尚武 (北陸電力(株)常務取締役)
増渕 文規 (三菱商事(株)職能グループCEO 補佐)
井出 明彦 (三菱マテリアル(株)常務取締役)
長束 泰孝 (株)リクルート 広報室マネージャー)
永野 芳宣 (財)政策科学研究所所長)

—敬称略、企業五十音順—

事務局：宮下 美穂（財政策科学研究所主任研究員）
辨野 裕（財政策科学研究所研究員）
岩田 敏彦（財政策科学研究所研究員）

【開会挨拶】

永野 みなさん、お忙しい中お集まりいただきありがとうございます。それでは、「21世紀における資本主義の行方研究会」の第一回研究会を始めさせていただきます。

今日お集まりの方は全部で27～28名ですが、三分の一ぐらいは今日初めてお会いする方ですので、私から自己紹介をいたします。政策科学研究所の所長をしております永野でございます。どうぞよろしく申し上げます。

この研究会は、ご案内した通りですので特に付け加えることはありません。今まで私のところではいろいろな研究会をやっておりますが、この研究会は、最初から予定を決めて、お一人の先生にお話を聞いて一年間勉強しよう、できれば最後に本にしよう、という勉強会で、初めての試みです。今日は副読本をお持ちいただいている方もだいぶおられますが、それは先生と相談しまして、知識のレベル合わせをしようということで選んだものです。先生がお話になる内容はだいたいそれに沿っていると思いますが、別の方が書かれた本で、こういうものがないのではないかということで選ばれたものです。私も、ようやく昨日、ほとんど読み終わりました、なるほどいい本だなと思いました。みなさんはいかがお考えになったかわかりませんが、毎回必ずそういうことをご提供していただくことになっておりますので、私どもで用意して、みなさんにお配りさせていただきます。

今日、お手元にペーパーをお配りしてあります。最初に今日の次第が載っております。このあと松原先生をご紹介させていただき、第一回の勉強会に入るわけですが、ついでに資料を見ていただきたいと思います。二枚目には、今日お集まりの方のリストが載っております。本来でしたら、せっかくの機会ですから、お一人ずつ自己紹介をいただきたいところですが、何回かやっている懇親会をやるという話も出るとと思いますので、そのあたりに具体的なことは譲らせていただきたいと思います。お知り合いの方もだいぶいらっしゃるようですが、名札が出ていますので、それぞれお仲間内になっていただきたいと思います。

ご欠席の方が 4~5 人おられます。この研究会に参加するというお申し出を確定しておられる方の「参加者名簿」があります。それは私も入れて 34 名、先生を入れて 35 名です。中にはお忙しいからということで、代理の方をご指名の方もございますし、ご本人が出るという、今日出られなかった方もいらっしゃると思います。よほど忙しかったのではないかと思います。そういうことで、代理の方も含めましてよろしく申し上げます。先ほどのリストで、*印がついている金田さん、大澤さん、増渕さんは代理の方ですが、お三人とも、私の出るほうが多いんじゃないかという感じのことをお聞きしておりますので、いずれにしてもお仲間内ということでよろしくお願ひしたいと思ひます。

【講師プロフィール紹介、議事進行方法】

永野 次に、一年間面倒をみていただきます松原隆一郎先生のプロフィールをご紹介します。松原先生は 1956（昭和 31）年のお生まれです。昭和 54 年に東京大学の工学部都市工学科をご卒業になって、後でご本人から説明があるかもしれませんが、今度は大学院の経済学科にお入りになり、経済の理論的な勉強をされた後、昭和 60 年に博士号を取っておられます。同じ昭和 60 年に東京大学の教養学部の助教授になられ、現在は大学院総合文化研究科の助教授をなさっておられます。いろいろなアイデアの著書を書いておられまして、『格闘技としての同時代論争』という本を出されたのが最初で、丸善から『豊かさの文化経済学』という本を 7～8 年前に書いておられます。『さまよえる理想主義』というような本もありますし、最近『シュンペーターのビジョン』という翻訳書も出しておられます。最近ベストセラーになっており、何回目かに先生からそれに沿ってお話がありますが、『消費資本主義のゆくえ』というちくま新書の本もあります。

先生は、もともと技術系の畑をお出になった後で経済も勉強されたというたいへんなエリートで、しかも非常にまだお若い。年寄りではない方もおられますが、私どもはだいたい先生よりは年上だと思いますので、若い先生のお考えを吸い取っていくには、非常にいいと思います。

私は去年お会いして、顔つきが三島由紀夫さんに似ているので、少し恐い方かなと思いましたが、なかなか懐の深い包容力のある方で、惚れ込んだ次第です。これからの勉強の指導をしていただきたいと思います。

なお、この研究会は非常に人数が多いですので、たいへん恐縮ですが、お手元にメモ用紙を用意してあります。本来、私はみなさま方全員にご発言をいただくことを今までの勉強会ではやってきていますが、そういうわけにもいかないと思いますので、ぜひ聞きたいという方がありましたら、項目だけ書いて掲げていただければ、後ろにいる事務局員が取りに行きます。それをこちらに持ってきていただいて、その方に優先的にご質問していただく、あるいは意見を言うていただくということにいたします。レベル合わせはして

ありますので、意見を言っていたかどうかにしたほうがいいと思います。先生もその方が参考になるとおっしゃっていますので、よろしくお願ひしたいと思います。

時間がありましたら、それ以外の方にご意見を言っただくなり、ご質問をしていただくということでご了解をいただきたいと思っております。よろしくお願ひします。

皆様方すでに経営の中核におられる方がほとんどでございますが、何十年か前の学校のときに返って、永野というつまらない校長先生の言うことをこの際は聞いていただいて、ぜひみなさまがご満足いただけるように運んでいきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

本研究会発足のもともとのきっかけは、会社の企画とか広報とか、あるいはその他重要な部門をやっておられる方が、トップの方を補佐していただくために知的な勉強をして、歴史を踏まえ、政治・経済・社会のあらゆる問題を踏まえることができるようになればいいと思っただけのことです。いちおう企業社会に過ごしているわれわれですから、最後は経済問題になると思いますが、戦前・戦後の歴史も踏まえて、現在そしてこれからどうなるかということをお勉強したらどうかということをお一人の方とご相談して、こういう勉強会になった次第です。よろしくお願ひしたいと思ひます。

今日のご説明の、先生からいただいたレジユメのペーパーと、「今後の予定」という八回の予定を書いたペーパーがあります。最後は討論するつもりでございます。これは先生から簡単にご紹介していただければと思ひます。

もうひとつ、先ほど言いましたように、私の研究所は初めての方もあろうかと思ひましたので、あとでお持ち帰りになりご覧いただければと思ひますが、研究所のプロフィールと、出している雑誌の一番新しいものを入れておきましたので、参考までにご覧いただきたいと思ひます。

長くなりましたが、一通りご説明させていただきました。それでは早速、松原先生にこれから約一時間お話をいただいたあと、8時半には終わる予定でございます。途中でご都合の悪い方、ご用のある方はお席を立っていただいてもかまいませんが、時間の許す限りご協力をいただければと思ひます。松原先生のお話が終わったあと、休憩をしたいと思ひますので、お手洗ひ等にも

そのときおいでいただき、またゆっくりやりたいと思います。それではよろしく願いいたします。

松原 ご紹介たまわりました松原でございます。これから八回お目にかかります。ご紹介にもありましたように、私より目上のみなさま方の前で話をさせていただくのは非常に僭越ですが、どうぞよろしく願いいたします。

実は、もともと永野所長から話をいただいた時には、今のご紹介と少し趣旨が違っておりました。永野所長が同年輩の方と話をされていて、部下にあたる方（それは私と同じぐらいの年代の方たちですが）と話が合うか、という話になったそうです。そうしたら、戦後の日本経済で、あのときこういうことがあったなという話をしても、それを知らない人が増えてきている。そういった経済の歴史について共有できる場面が減ってきているのではないかと。ついては、それに関して若手を集めて勉強会をやったらどうか、ということが最初のきっかけだったということでした。私は同年輩の方とディスカッションできると思っていましたが、第一線にいて初めて管理職に近づいた方よりは、はるかに上の、そうした人たちをさらに掌握しておられるみなさま方がお見えになるということで、私としては気押されています。そして、知識を共有してないわけではない方々の前で話をしなければいけないということで、むしろ私の方がいろいろと教えていただけるのではないかと期待しております。

タイトルにありますように、21世紀の資本主義がどういうものになっていくのかということについての、予想というところちょっと強い言い方かもしれませんが、どんなことが考えられるのかについて現時点でわかっていることを取りまとめてお話をしていければと思っています。二時間の時間を頂戴しております、そのうちの半分を私がお話させていただくわけですが、後半は、場合によっては私の話に関係なくみなさま方のご感想を頂戴できればと思います。

当研究所でも毎回の記録を整理しまして、それ自体が報告書になるわけですが、別途お話をたまわったものを参考にいたしまして、私自身は今回一連のお話させていただいたことと、それを修正したものを含めて、そのまま本

にしたいと思っています。ですから成果物が二種類できればいいな、と
思っている次第です。

【講演（全八回）のテーマ予定】

松原 全体的には、途中で私が論破されてしまって、行き先がどんどん変わってしまうかもしれませんが、だいたいこんなことを現時点で考えているということをお話させていただきたいと思っています。

この研究会でどういうことをしてみたいのかということですが、ふつう 21 世紀に向けてということになりますと、20 世紀どういうことがあったのかという話をして、それから資本主義というのはどんな原理的なメカニズムを持っているのかという話になって、現状分析をして、将来を展望するという形が目標になると思います。しかし今回ここで一連のお話させていただきたい事柄は、そういう形をとっていません。そうではない別のことをやってみたいと思っています。

たとえば過去にどういうことがあったのかということは学問の対象になるわけです。たとえば財閥解体というのはどういう意味を持っていたのか、もしくはデータとしてどんなことがあったのかということを追求するのは、学術的に非常に意義のあることかと思えます。しかし、それがいま現在の日本社会にどういう関係があるのかというと、はっきりした関係があるかどうかわかりません。おそらくみなさま方には、むしろ現在の日本に対してどういう示唆を与えるのかという観点に関心があるのではないかと思います。したがって、正確さということよりも、現在に引きつけて考えるということに関心を向けた方がいいのではないかと思います。

ちなみに、財閥の解体というのは、現在の世界でどう振り返る点があるかといいますと、一点だけあります。実は日本のそういう経験は、ちょうど冷戦の終了直後、ソ連および東欧などの東側の社会主義圏が市場化しようとした際に、経験として参照されたことがあります。つまり、それまでの一種の財閥に近いような中央主権的なシステムが一気に取り壊されたらどうなるのか。それについて、日本の経験が引用されたことがあるわけです。しかし、今の日本経済を考えたとき、はたしてそういう参照の仕方でもいいのか、これは別途また検討する必要がある課題ではないかと考えています。その前提で、

今後どういうことをしなければいけないか考えてみました。

まず、経済史を考えるときにも、過去について細かく詮索するというよりも、教科書にある、まとまりとして書かれていることが正しいとして、それをさらに俯瞰するように見る。そして、およそどういうパターンで、どんな「型」を持って、われわれの経済の歴史が刻まれてきたか、それは現在のわれわれの社会に対してどういう影響を与えているのか、そういう観点から話してみたいと思います。それが第一回目です。ここに「素材として」と書いてあるのは、現在を考えるための素材として経済学史はどういうふうに使えるのか、ということです。

第二回目は、「経済にかんする二つの見方」ということです。これは私の偏った見方かもしれませんが、強く申し上げたいと思っています。それはいま現在の経済をどういうふうにかと考えるかというときに、「不況である→構造改革をする→景気がよくなる」という議論が、バブルの崩壊移行ずっと言われてきたわけです。だいたいそういう議論で、経済を考える見方が成り立っています。しかし私の理解では、そういう議論自体も、一つのパターンを持った見方です。それはあまり細かくは言えませんが、前提となっているのは、いわゆる近代経済学の、いま大学で教えられているマクロ経済学とかミクロ経済学と言われているものです。

ところがそういう見方とは別の見方もあり得るわけです。私もそうですが、このところもうひとつの見方をとるべきではないかという議論がいくつかあります。特に 90 年代以降、消費不況とか、世界のグローバリゼーションの中で投機がさかんになったとかということを考える上では、別の考え方をしなければいけないのではないかと。そのことは、ある程度ばらばらに議論されていたはずなのに、かなり共通点を持って議論している人たちがいます。私もそのうちの一人ですが、そちらの見方をとるべきではないかということ、理屈っぽい話にはなりますが、第二回目に紹介させていただきたいと思いません。

たとえば構造改革をするという言い方があります。構造改革すれば景気はよくなるという、一方でそれは規制緩和をすることですが、さらには別途財政出動、公共投資をして景気浮揚すべきだという話があるわけです。とこ

ろが日本経済がこの 10 年間ずっとやってきたのは、公共投資をして一旦景気がよくなりそうになると、これは財政破綻しそうだから財政改革をするために景気を押さえる方向に行く、というようなことです。よくなると引き締める、引き締めが過ぎると今度は危機がくる、また財政出動する、というちぐはぐなことをやってきたわけです。どうしてそういう議論になったのか。それを振り返るためには、もうひとつのやり方をしなければいけないのではないかと考えています。

第三回と第四回は、本格的に戦後日本の経済について振り返り、そこから得られた思考をもって今後を見ようということで、過去と現在を対象としようと思っています。第三回の方は、いわば経済についての需要面で、「戦後日本の消費社会」というタイトルです。第四回が「戦後日本の産業社会」で、こちらは生産面です。需要と生産とを分け、消費の側、需要の側を強調する考え方は、もともとはケインズという経済学者が言い出したことです。ケインズ経済学自体は古いのではないかと、要するに公共投資をしたり財政政策をしたりするような感覚で、それは 1980 年代にアメリカで否定されたままになっているのではないかとという声も当然あり得ると思います。実はそれは私どもの考え方では、ケインズについての誤った考え方でありまして、ケインズ自体は、アメリカ的なマクロ経済といわれる学問分野で議論されたものとは違うことを言おうとしていたのではないかと考えています。その考え方に則って、第三回では、消費社会というのはどういうふうになっているのか、需要というのはどういうふうになっているのか、という話をしたいと思います。第四回では、それに則して、産業社会、生産側はどのような構造なのかということ振り返りたいと思っています。

第五回以降は、それではこれからどうするのか、という話になっていくわけです。第五回に、日本経済というのは、それ自体はひとつの「型」を持っているのではないかとこのことを主張したいと思っています。先ほどから二つの見方について述べていますが、そのうちのひとつの見方では、経済というのは地球上どこにいても、歴史上どこにいても、普遍的に同じ原理を持っていると考えます。それはボールを投げたら、落ちる軌跡はイタリアのピサの斜塔から投げても、ここから投げても、どこから投げても同じであると

いう考え方に則っているわけです。そうなりますと、日本経済とヨーロッパ経済、アメリカ経済が特殊な「型」を持っているという話にはならない。「型」を持っているとしても、その底にはさらに共通のものがあるということになるわけですが、そうではなくて、やはり日本経済にはある種の「型」があるのではないかという話をしたいと思います。

そのために、欧米との比較というのをやっていきたいと思います。これはどちらが優れているというのではなくて、経済というものを組み立てたときの拠って来たる歴史もしくは文化の違いによって、ある程度経済のシステムが異なってくるということで、そうした話をしたいと思います。これについては、宮本光晴先生という専修大学の先生が非常にクリアに整理しておりますので、それを使いたいと思っています。

第六回は、さらに経済を取り巻く政治がどうなっているかという話をしたいと思っています。

第七回は、非常に大きな話ですが、資本主義経済システムというのは、今後どのように展開していくのか、そして日本は 21 世紀にどういう国際関係に置かれるであろうか、ということです。これを京都大学の佐伯啓思先生、そして東京大学で国際関係論を専攻しておられます田中明彦先生の本などを参照しながら議論してみたいと思います。

とりあえず第七回までで私の一方的な話は終えさせていただきまして、第八回は最初から討議ということにしたらどうかと思っています。というわけで、私だけが話すのは申し訳ないんですが、後半でみなさまからは、この予定についても何かご議論がございましたら頂戴することにして、残りの時間で当日の話をさせていただきたいと思います。

今回は第 1 回「素材としての経済史」という資料をご覧いただきたいと思います。簡単な前置きをいたしまして、そのあとテキストを簡単にご覧になっていただきながら、戦後の日本経済にどういことがあったのかということをご紹介させていただきたいと思います。もちろん、このテキストに書いてある程度のことは、みなさまご承知のことで、そういうこともあったなということになるかもしれませんが、僭越ながらあえてそういう形をとらせていただきたいと思います。

【講演】第1回「素材としての経済史」

1. 市場経済の「型」について

最初に前置きとして、奇妙に思われるかもしれませんが、市場経済の「型」について述べたいと思います。「型」というのは、先ほど申しましたように、日本経済には何か「型」があるのではないかと、欧米の経済にも「型」があるのではないかと、ということです。たとえばアメリカから、日本の経済は特殊ではないかといわれていたことがあります。それは80年代後半ぐらいから言われていたことですが、冷戦が終わった直後、これからすべてが資本主義になるといわれた時代に、その声はさらに高まりました。しかし、いやそうは言っても、ヨーロッパもそれなりにある種の経済の「型」を持っているのではないかと。むしろアングロサクソンと、ヨーロッパの中でもドイツとでは、かなり違っているのではないかと。ドイツは日本に近いところがあるのではないかと。というような、いろいろな議論が出てきました。その意味でも、市場経済には何かの「型」というものがあって、それは国もしくは地域によって違うということがあるのではないかと気がします。

この場合の「型」というのはどんなことを指すのか、ということが問題になるのですが、その「型」を作り上げる素材となるものを、ここでは仮に「制度」と呼んでおきたいと思います。経済学の中で制度と一般に呼ばれるのは、次のようなことを指しています。われわれは市場（マーケット）から物を買ってくるわけですが、たとえば企業組織を考えますと、毎朝労働者を集めてきて働くことを確認して、夜まで働いてもらって解散するということにはなっていません。企業は日雇い労働者形式でできているわけでもないのです。企業は当たり前のように、ある一定期間人を集めて、そこで持続的に一緒に働く組織になっているわけです。その「組織」が、ひとつの制度です。

では企業というのはどうやって組織を作るのかといいますと、日雇い形式でマーケットから人をいちいち集めてくることを毎日やってもしょうがないので、ある一定期間人を集める。その場合、みんなで集まって契約をし

て、これからある一定期間働くという約束事をしておくという解釈が経済の方では普通にされています。なぜそのような契約をするのかというと、働いてもらうのにいちいち人を集めたりすると、人がどういう能力を持っているのかがわからないし、集めるのに取引の費用（コスト）がかかる。したがって、その費用を節約するために、ある一定の期間、長期の契約を結んで企業が組織を作る、そういう説明が近代経済学の方ではなされています。

これはロナルド・コースという 4～5 年前にノーベル賞を取った人が、『企業の理論』という本で書いていて、それ以降いわゆる近代経済学では定説になっている考え方です。その場合、「企業」という制度と「市場」が、経済には存在するという話になってくるわけです。ところが、人が集まってみんなで組織を作る、契約するという考え方を少し振り返ってみますと、少し奇妙なところがあります。もともとマーケット（市場）を作るためには、どうなっていなければいけないか。われわれが経済の中でお金を渡して物を買ったら、きちんと物をくれなければいけない。お金を相手が受け取ってくれなければいけない。そのことは、われわれは自明だと思っているわけですが、よく考えると前提条件が必要です。お金というのは、みんなが信用して受け取ってくれるものでなければいけない。あるいは、物を勘定するときの目方の量り方、グラムで量ることもあるし、尺貫法で測ることもある、そういう秤もきちんとしていなければならないわけです。

たとえば、ドイツは近代に入る前だと、何十、何百という小さな国に分かれていました。当時は、すべての国で目方が違っていたので、いちいち測るのがたいへんだったわけです。EU ができたときにも、基本的にはそういう面倒な物の測り方、質の測り方を一括りにするということが行なわれました。したがって、経済のためには、そうした尺貫法という意味での制度がなければいけない。貨幣という制度もなければいけない。買ったものが偽物だったらどこかに突き返す、そのときの法律もなければいけない。泥棒がないようにしなければいけない、そのためには警察が必要である。そうなりますと、そういうものを含めて、すべて「制度」だということになります。

こういう意味での制度というのはいくらから出てきたのか。かたい話になりますが、こういうものを包括して国といおうとすると、国というものも契約

で作るということになったのではないか。そういう考え方が近代の最初に出てまいりました。そのことを最初にいったのがトーマス・ホブスという思想家です。宗教戦争があったときに、世の中はめっちゃくちゃになって、有名な言葉で「万人が万人に対して狼だ」、お互いに食べ合っているような悲惨な状態になりました。これは宗教同士の戦争ですから、お互いに限りなく人を殺すわけです。そういう状態のときに、みんなが武装解除、いわゆる刀狩りをして、一挙に自分の持っている武器を国に差し出す。トーマス・ホブスは、国は「リヴァイアサン」という怪物であると言ったのですが、それに預けることによって国というものを作り、そこで平和にやっ払いこうということをした。その、平和にやっ払いこうという内容が法律であったり、経済であれば尺貫法であったりしたわけです。したがって、契約で制度を作ろうという話は、一番最初にホブスが言い出したわけで、ホブスは同時に、いわゆるアトミズムで、個人個人が原子（アトム）のように、物事を合理的に契約するという考え方を初めてした人だといわれています。

ところが、ホブスについては、実は社会思想の中でも長い間批判がありまして、どうもその話は変ではないかということです。どうして変かといいますと、みんなで刀を差し出すというときに、ものすごく強い人が命令して刀を差し出せというのであれば、なるほど刀を差し出すわけです。たとえば豊臣秀吉が刀狩りをするという、みんな刀を差し出したわけです。ところがひとりも強い人がいない、万人が万人に対して同じぐらいの強さのときに、一挙に刀を差し出すことは本当に可能なのか、という問題が起きるわけです。もし一人だけ刀を差し出さない人がいたら、その人が他の人間を斬り殺すかもしれないわけです。ということは、実は刀を差し出すという段階で、すでにお互いに信頼があるのではないかという反論が出てきたわけです。

このことを言い出したのが、社会哲学でいうとイギリスの経験論という分野で、アダム・スミスの友人と申しますか先生であったヒュームという哲学者たちでした。彼らは歴史というのはいま一気に始まるのではなく、昔からなぜか絶えず続いてきていて、その中でわれわれお互いにどこかで信頼したり知ったりしている。お互いまったく知らない狼みたいなところから国が始まったりすることはあり得ない。国というのぼろぼろの国であっても、

どこか信頼しているというところがあって初めて人間の社会として存在する、そんなことをヒュームとかスミスは言ったわけです。

ちなみに、ヒュームの言葉を使いますと、そのときのお互いの信頼というのは、「たとえばボートを漕ぐようなものだ」といいます。そこで「コンベンション (convention)」という言葉を使いますが、コンベンションというのは、私は「慣行」と書いていますが、コンベンション・ホールという言葉があるように、人が集まっている場所のことです。ヒュームは、ボートにお互い知らない人同士が乗ったとしても、それを漕ぐとどうなるのかという話をたとえ話でしています。ボートを漕ぎ始めますと、何となく最初はごちないのですが、そのうちに誰がどうしたわけでもなく、いわゆるコックスがついていなくても、何となくみんなで協調して船は漕げる。そういう自然発生的に協調のシステムができてくるということ、ヒュームの「コンベンション」といいました。さらには、それを「共感 (シンパシー)」と呼んだりしたわけです。

ヒュームの弟子がアダム・スミスで、アダム・スミスもそこから影響を受けて共感 (シンパシー) が社会にとって一番重要なことだ、といいました。ヒュームは経験論者ですので、さらに「経験」というものを非常に重視します。ちなみにイギリスというのは、経験論の歴史は非常に長いものがありまして、思想史上のことだけではなく、町並みを見ても古いものがたくさん残っています。要するに、古いものに対しての共感というようなことを、ずっと大事にしてきているわけです。

アダム・スミスはしばしば規制緩和論者であるといわれたりするわけですが、彼がいつている自由経済というのは、あくまで人々の間で何かの信頼とか共感とか、そういうものがある場合です。そういうときに初めて経済というのはうまくいくのだといっているわけです。そう考えると、「制度」というのは、仮に契約して企業を作るようなことがあったとしても、実はその前の段階、契約以前に、何か共感、信頼のようなものがなければいけないのではないかと考えられるということです。

整理しますと、マーケットというものがあるとしても、それだけではやっていけないので、さまざまな制度がある。したがって、「市場」と「制度」

があるわけです。しかし、制度というものも契約できるものもたくさんあるけれど、それだけでなく、それ以前に人々の間に何か信頼とか共感がなければいけないのではないかと、ということです。

ちなみに、経済学の中のあるひとつの学派、たとえばアメリカのミルトン・フリードマンは、1980年代に規制緩和論が一気に盛んになったときの思想的な中心になったいわゆる新自由主義者ですが、彼はどんな場所でもすべてマーケットでやればよいというようなことを唱えています。たとえば、私たちが通勤するときに満員電車に乗る場面を考えますと、一気に人が乗ろうとすると騒然となって服も乱れるし、かばんが引っ張られたり、ボタンがちぎれたりするかもしれません。それならどうしたらいいのか。二つの考え方があると思いますが、先ほどのヒュームのような考え方でいきますと、おそらくいつの間にか、そういうことは無駄なので、お互いに信頼し合って、外で待つ者は待つ、中から出てくる者を先にだそうじゃないか、ということがコンベンションとしてできるのではないかと。おそらくヒュームなら、そのように言うのではないかと思います。

私は、いつから日本で、駅で電車の外に人が並んで、中から降りてくるのを待つようになったか知りませんが、中国の人にいわせると、あれはたいへん奇跡的なことだということです。中国の人たちは電車に乗るのも命がけなので、少々のに構ってられず、走って乗るわけです。最近われわれも、そうしたコンベンションができる発生の現場を見ている。何かといいますと、エスカレーターで左側に並ぶことです。以前の日本にはなかったわけですが、ヨーロッパから帰ってくる人が多くなって、自然にああいうものができてきたわけです。

ところが、おそらくフリードマンはそういうには言わないと思います。すなわち、電車の場合も座席の指定券を売ればよい、そうすればマーケットがすべて解決するというのがフリードマンの考え方です。結果的に、座席指定券を買った人は座れるから、それでいいのではないかと考えるわけです。

しかし満員電車の座席指定券をいちいち買うのは実際たいへんなわけです。時間も使います。時間を使うということは、取引に費用がかかるという話です。コースという人は、したがってマーケットで全部を解決するのは大変だ

から、制度を作るべきだと言ったわけです。

ただし制度を作るにもまた契約をしなければならぬ。それにもまた時間がかかるかもしれません。時間がかかるのであれば、自然発生的に、お互い信頼し合ったりするような局面を待つ。それはヒュームたちの考え方です。

したがって、フリードマン、コース、ヒュームに代表される三つの考え方、マーケットがあれば基本的には解決するという考え方、これは新自由主義的な考え方です。それだけでは現実の世界では取引に費用がかかるので、なんとかするべきだというのは、ロナルド・コースの考え方で、しばしば新制度学派と呼ばれます。制度学派というのは 100 年ぐらい前からあって、ガルブレイスという人も最後の大物だといわれたりしていますが、それとは違う分野でコースがいます。ヒューム自身は 200 年以上前の人ですが、また別の考え方です。実はヒュームの考え方というのは重要などころがあるのではないかと思います。

たとえば、先ほども例に挙げましたが、東欧・ソ連の市場化において、いったい何が起きたのか。最初のフリードマンの考え方ですと、社会主義がうまくいかなかったのは、要するに余計な市場への政府の干渉があったからだ。中央集権をやめればよい。やめるためにはどうしたらいいか、それはビッグバンをすればいいという話になったわけです。それはジェフリー・サックスという学者がいったことですが、とにかくビックバンですから、一気にやるのが一番いい。なぜ一気にやるかという、制度というのは部分部分を直そうとすると、必ず既得権益があって反対が出てくるから、一気に粉砕するのがいいということです。一気に粉砕すれば必ずうまくいくというのがサックスの主張でした。

サックスを中心として、東欧・ソ連はそうのように実行したのですが、どうなったかという、基本的には経済がひどい状態になってしまった。こうなるだろうといった人もたくさんいましたし、私もそのように言っていました。ものの見事に失敗してしまいました。むしろホブズが見た、国ができる以前の状態です。マフィアが普通に経済を仕切っている。私も 1990 年に行きましたが、その頃ですらもナイフを振りかざして運転手が刺されたりして、大変な状態でした。むしろいまの方が、マフィアが仕切っているから安全とい

うことかもしれません。

一方で、まったく理屈に合わないと言われてきたけれど、何とかうまくやっている国があります。それは中国です。ロシアとかブルガリアの 1997 年の GNP は、1990 年のかなりひどかったときの三分の一まで落ちてしまったということですが、中国に関しては、いまのところかなりうまくいっているといわれています。中国に関して一つ思い当たるのは、時間をかけて少しずつ変化させていこうとしていることで、いわゆる進的（グラデュアル）な、少しずつ変化させるというやり方です。いわゆる鄧小平さんの実利的な路線ですが、うまくいっているところから順番に進めていく。そのようにすると、必ずどこからか不満が出るけれど、うまくいっているところは少なくとも文句をいわない、うまくいったらそこに倣ってほかも合わせていけばいいじゃないか、というやり方です。これは原理的にももの考える人から見ればとても許し難い。一部のものだけが得をするというのは許せない、となるわけですが、そうしたことをいっている間に国がなくなってしまうより、その方がいいのではないかということになったわけです。したがって、中国の鄧小平路線というのは、ある意味ヒューマな考え方だったのでないかと思います。つまり制度というのは、ある程度の時間をかけて徐々に作って、知らないもの同士でもボートをお互いに漕ぎ合えるようなルールを作るようなことをして、それから初めてさまざまな契約ができてくるのではないかと思います。

2. 戦後日本経済史から見えるもの

日本経済を見てみると。現在の日本経済は実際にはビッグバン状態に近い、冷戦終了後のロシアのようなことになっているかもしれません。しかし、それは戦後二回目です。一回目は財閥解体の時代です。しかしその間に関しては、絶えずグラデュアルに、少しずつ変化してきたわけです。

ここで一つ一つ細かいことを申し上げたいわけではありませんが、戦後の日本を振り返ってみますと、実はいくつかの時代によって、いくつかの制度的なパターンがあったのではないかということ、大括りに申し上げます。

制度というのは、基本的には場所なり時代なりで異なっていて、その場所

の中にひとつのパターンがあるということだと思います。ひとつのボートの中にひとつの漕ぎ方があるように、それぞれにまとまったパターンがあるという考え方です。それを日本という場所の中で考えてみます。現在はボーダレスな時代ですから、もちろん日本に限る必要はなく、日本企業といっても外国にもたこ足のように部門がはみ出したり、向こうから逆に一部だけ合併したりして、複雑に絡み合っています。そういったことも含めて、何かのパターンがあるのではないか、ということをお願いいたします。

この『現代日本経済』（有斐閣）は、橋本寿朗先生という方が中心になってお書きになっています。橋本先生は、経済史をマルクス経済学でも近代経済学でもない形で説いていく、いま一番定評のある先生です。その橋本先生がリードされて、あとのお二方と一緒に書かれたこの本（橋本寿朗・長谷川信・宮島英昭『現代日本経済』有斐閣）は、教科書的なまとまりがあると思って、今回指定させていただきました。この本には長い目次がありますが、それを照らし合わせてご覧いただきたいと思います。

実はこの本は第 1 部から第 5 部までありますが、私の印象で、仮に 1 部と 2 部を一緒にすると、第 1 部は戦前の経済からの復興期で、これは 1950 年ぐらいまでですが、1950 年というのは戦前の GNP、経済能力に戻った地点です。第 2 部は高度成長期の終わりまでですから、基本的には 1970 年ぐらい、細かく分ければ 1972 年までということになります。そこまでが、一時期の、小さくはなかったですが日本の挫折を超えて、戦前と接続されて新しい展開があった時期と見ることができると思います。これが第 1 部「戦後改革と復興」と、第 2 部「高度成長のメカニズム」で、「a.復興から高度成長へ」という時代です。

次に目次の第 3 部は 1970 年代で、1972～1980 年ぐらいまでです。第 3 部は「石油危機と経済構造の転換」ということですが、私は「b.経済構造の転換」と捉えております。もちろんオイルショックが重要なきっかけになって、あとはニクソンショック、つまり戦後の固定相場制が崩壊し変動相場制に移ったことも大きな問題ですが、とにかくこの段階で、国内的にも国際的にも大きな制度の屈折があったと考えられます。

それが 70 年代ですが、さらに日本経済は 80 年代にもう一度大きな転換期

を迎えます。これは本のタイトル通り、「c.債権国・経済大国への道」とします。単にそれだけを見ますと、若々しい時期に高度成長があり、そして青年期にある苦節の時代を迎え、そして第3期、80年代に日本経済は青年に達して中年に向かっているというイメージでもあります。現在は、中年もちょうど40歳を過ぎたぐらいで、体をこわしたというようなイメージなのかもしれません。

それはひとつの喩えですが、そういうことだけではないのではないか、というのが私のイメージです。80年代というのは、これはこれでひとつのまとまった経済のパターンであったのではないかと。いまアジアの国々は盛んに経済発展をしているわけですが、たとえば韓国のような国が、日本でいう「c」の段階をもつかどうかかわからないと思います。さらに後に述べる「d」の段階になるかどうかわかりません。そうはいいながら、80年代の日本は、あるひとつのまとまりをもっていたのではないかとというのが主張したいことです。

どうということかと申しますと、典型的には、たとえばトヨタという会社があります。トヨタという会社が持っていた経済の生産のメカニズムというのは、ひとつの日本的な経済システムといえる。これは歴史的にも空間的にも、非常に稀な変わったもので、そういう意味で日本型といえるのではないかと。

今回は特段には扱っていませんが、セブン・イレブンのようなコンビニエンスストアも、歴史的に見て稀な、他国に例を見ない非常に奇妙な、よくいえば非常に優秀な経済のシステムではないかと思えます。私は、ある意味でトヨタの生産システムとセブン・イレブンのシステムと似ているのではないかと個人的に考えていますが、それらが80年代に起きたことです。日本がある突出した型を持っているとしたら、そういうものであったのではないかと。それはあくまでも代表で、その二社が何か特別に偉いとか言いたいわけではないのですが、そこに象徴的に現れたある種のパターンが、日本のさまざまな企業にも共有されていると考えております。

そして「d.改革と動揺」ですが、これはある種の日本的なパターンが完成したあと、ある意味では偶然ですが、バブルの崩壊の後、さまざまな改革が行なわれています。改革が果たしてうまくいっているかどうか私は非常に疑問を持っていますが、うまくいっているかどうかということとは別に、バブル

がなかったとしても、日本経済は一種の改革をしなけりばならなかったことも事実だろうと思ひます。

その鍵になるのは、一つはグローバルイゼーションです。もう一つはデジタル革命。いま風にいうと IT 革命ですが、これはこの本に合わせて IT 革命とは書いておりませんが、IT 革命化でどうなっていくのか。その二つのことを基準にしますと、現在の改革とは別の話になるかもしれませんが、やはり日本経済は変容をこうむらざるを得なかったのではないかと思ひます。

大まかにいいますと、こんなことがいえると思ひています。時間を追って、復興から高度成長、そして 70 年と 10 年おきに区切るのは意味がないような気もしますが、それにもかかわらず、実は 1900 年代後半の 10 年単位は、かなりいい区切りになっていたのではないかという気がします。アメリカの方は 10 年区切りでものを考えるのが好きな人たちで、ある人は 60 年代、50 年代と書くわけですが、日本の経済ではこの 10 年区切りが当たっているような気がします。

3. 制度の類型

(1) 復興から高度成長へ

〔財閥解体・財界追放〕 まず「復興から高度成長へ」という時期ですが、これは今から振り返ってみますと、とにかく戦前と大きな屈折があった。それは財閥の解体であり、財界から戦中のリーダーたちが追放されたということです。それにもかかわらず、よく考えてみると、ほとんどそういうことがなかったかのように、日本の経済システム自体は戦前につながるようなところがありました。財閥が解体されたにもかかわらず、いわゆる六大企業集団は、いつのまにか復旧して、旧財閥を中心とした日本の企業集団システムが作られていったということです。したがって高度成長期は、もちろん戦前と違うところはありますが、戦前につながるような形を保ちながら、日本の経済システムの基礎をもう一度作り直すということをやった時期ではなかったかと思ひます。

〔金融制度改革—戦後金融システムの形成〕 では、どういうものが形成されたのか。金融制度改革というのは、終戦直後に、基本的には戦中の経済シ

システムに戻らないように占領軍がかなり強行的に行なったものです。戦争直後に米軍は何をやったのかということを含めて振り返ってみると、アメリカ型の、アメリカから見ると人類普通のマーケットの型に近づけようとしたわけです。たとえば金融システムに関しては、彼らは証券市場でお金を集めるということをやってきていました。したがって、間接的に銀行があることが、結局財閥を作り、その財閥が日本の家システムと一緒にあって、上から命令する形になって、その一番上に天皇がいたので、戦中に悪いことをやったのだ、と考えたわけです。したがって、悪いことをやった中間層の財閥の長はみな追い出し、財閥の企業も破壊し、旧経営陣も追い出してしまおう、というのが、米軍のしたことでした。

ところがどうなったか。実際に銀行の間接金融システムをやめて、証券の直接金融をやろうとしたんですが、みなさんご存知のように、むしろ高度成長期を通じて元の間接金融に戻ってしまうということになるわけです。これがここで申し上げたかったことです。

[集中排除・独占禁止—競争的市場の形成] 米軍はいろいろなことをやりました。集中排除・独占禁止というのも同じですが、集中排除というのは、それまでの独占的な大きな企業を解体することです。三井・三菱が中心ですが、これを粉砕するようにして解体した。これは一回限りのことですが、そのあとは独占禁止法をかなり厳しく適用して、競争政策の維持を行なおうとしました。それにもかかわらず、日本企業はかなりガリバー型の寡占というマーケットを持っているということになります。たとえばキリンビールです。したがって、アメリカは集中排除もしたけれど、またなんとなく元に戻ってしまった。このように、日本の経済はどこか戦前と戦後が切れているようで、アメリカがいくらアメリカ型に直そうとしても、慣性が働いているかのように見える。連続性をなんとかして保とうとしているかのように見えるわけです。

[労働争議と経営権の回復—日本型雇用システムの形成] しかしその中で、新しい変化するような局面もありました。たとえばひとつ大きかったのは、1960年前後にあった労働争議です。三池炭鉱などは激しいものでした。これは戦後日本の経済にとっての大きなきっかけになったと思います。というの

は、解雇をしようとする激しい抵抗にあうので、経営陣としては解雇にコストがかかりすぎる、だからやめようとした。これが実は日本的経営と呼ばれる長期契約雇用システムのきっかけになったのではないかと考えられます。激しい争議に遭うぐらいであれば、解雇することをやめて、新入の社員を入れることをやめたり、一時的に働く時間を減らしたりすることになりました。結局、クビにするというのは高くつくわけで、それをしないかわりに、その分だけ長期勤続をしてもらおう。いわゆる終身雇用制に近づけていく。少なくとも大企業ではそうなっていったわけです。

これにはメリットがひとつありました。それは企業の中で熟練することができるということです。企業の中で教育をすることになって、アメリカのように外で、大学で勉強してこいというのではなく、企業の中で自前で教育をする。いわゆる内部労働市場と呼ばれる考え方ですが、これがひとつの型です。型というのは、たとえばドイツではそうになっておりません。ドイツも中世からの歴史が連続しているわけですが、職能別にクラフトがあり、石を刻む石工なら石工がひとつの職業別の労働組合になって、その中でお互いに免許を出し合う。これは企業の外に教育システムがある場合です。

それもひとつの考え方ですが、日本の場合には内部に教育システムを持つきっかけになったのが、労働争議だったと思います。ちなみに、私どもが大学で授業していても、最近はそうでもありませんが、数年前までは虚しいことがありました。学生に一所懸命ものを教えても、ほとんどの学生は会社に行くと、「つい最近まで習ったことはすべて忘れろ」と言われるのだそうです。企業の方は、大学では基礎的な素養は身につけるべきだが、本当に重要なのはサークルの友だちとか、将来的には官僚になって偉くなるような人脈とか、そういうもので、勉強は大学の中ではなくて、自前で内部労働市場で行うということでした。したがって企業としても、せっかく研修したのにすぐに逃げられたら困るので、長い間勤めてもらおう。40歳ぐらいまでは競争の結果がはっきりしないように、そう簡単に昇進させない、差をつけないというシステムになっていたわけです。そういうことになったきっかけが労働争議でした。これが日本型の雇用システムです。

〔産業政策の展開—政府資金・租税特別措置・外資法と外為法・貿易と資本

の自由化] 次に産業政策です。これは高度経済成長期ですが、日本は国として一つの株式会社のようなものであったといわれました。要するに通産省が中心になってやったことです。これについては、いま非常に疑問があるという人もいます。つまり通産省がいったいどの程度立派な政策を実施したのか、それによって本当に日本経済がうまい舵取りをされたのか。それを批判する人も多いわけですが、とりあえずは政府の資金を使ったり、租税特別措置を使ったりで、ある意味では餌を与えて産業を引っ張ったということです。

外資法、外為法は厳しい規制で、外国の技術を入れるときに、技術の選別というものを国がやりました。

貿易と資本の自由化というのは逆の方法です。産業政策が最終的に維持できなくなったから、それからあとは、産業は基本的に自由に競争して育ていくという局面になっていくわけです。ちなみに日本の産業政策の基本的なイメージは、幼稚産業保護という形でした。一定の年限の間に競争しろ、その間は外国から競争するような製品が入ってこないようにしましょう。しかしある一定の期間が過ぎたら、そういった保護は解除する。そのときには外国と競争できるようにしましょう、ということで、一番その恩恵を被ったのはたとえば自動車産業だっただけです。1960年代には外国の車が安いままで日本に入ってきたりしないように、高い関税をかけていたわけですが、洋酒はつい最近までそうでした。したがって、サントリー、ニッカが洋酒のレベルに達するまで、ジョニーウォーカーというのはわれわれにとっては高嶺の花だったわけですが、関税を撤廃してみると、ほぼ質的にも同じで、競争の対象になったわけです。自動車でもそういうことが行なわれたので、いざ日本の国内で競争させて、1970年代に貿易の自由化が始まってみると、外国のものに伍して行けるといって、アメリカなどに雪崩のように輸出が始まりました。そういう競争政策は、たしかに先見の明があったのではないかと思います。

[企業成長の制度的基礎—メインバンク・システムの形成] 次に、メインバンク・システムというのがあります。これはある意味で非常に重要な問題で、日本は間接金融だったわけですが、とにかく中心で資金の調達をしてくるものがあつた。ちなみに、銀行自体も、国、大蔵省を中心にある程度まで

は保護されていた。その結果、銀行は企業に対してどういうことを行ったのかと申しますと、業績が悪化すると役員を派遣をしたりする。これは銀行支配でよくないという考え方がありますが、今風にいうと一種の企業のガバナンスでもあったわけで、企業が銀行から役員を派遣されるのが嫌であれば、自力で経営状態をよくしなければならない。そういう意味では自立性があったわけです。いまガバナンスといわれているのは、銀行のガバナンスではなくて、証券市場、マーケット、株式市場においてガバナンスをするべきだという話になっています。特にアメリカなどでは、株価が下がれば、それは企業の経営者に対する烙印であるということで、株価でもって企業の経営者のクビを切るというシステムをとっているわけですが、日本ではちょうどそれを銀行が命令するという形をとっていました。すなわちメインバンクを中心とし、したがって旧財閥、六大企業集団として企業が成長するような制度的な基礎となったわけです。これは日本の企業が必ずしも競争していないわけではなく、その民間のシステムの中で競争するわけです。

【経営者支配と企業集団—安定株主化】 次に、経営者支配と企業集団ということですが、これは株式会社というシステムが持っているメリット、デメリットに関連します。実は 19 世紀の資本主義と 20 世紀の資本主義の最大の違いは、いわゆる株式会社システムであったかどうかということです。「アダム・スミスに帰れ」とおっしゃる経済学者がたくさんおられて、たとえば今の日本経済はよくないから、もっと競争しろ、アダム・スミスに帰れ、とおっしゃいますが、それは大きな間違いです。何が間違いかということ、アダム・スミスは 18 世紀ですが、アダム・スミスが死んだあと、ひとつの大きな事件、産業革命が起きたということです。アダム・スミスは産業革命を知らなかったわけです。しかも 19 世紀いっぱいそれが続いて、次に何が起きたかということ、いわゆる第二次の産業革命が起きるわけです。第一次と第二次の違いは何か。身近な繊維などを作ることにに関して機械を使うようになったことが第一次産業革命です。第二次は、作られる対象が鉄とか自動車とかという非常に大きなものになった。この違いがあるわけです。

第一次の産業革命のイメージとしては、ディケンズという『クリスマスキャロル』を書いた小説家の本に現われています。19 世紀の霧のロンドンとい

うのは霧ではないそうで、実はスモッグでした。当時は環境問題が全然認識されておりませんでしたので、空気が非常に悪い状態だったわけです。いま現在は中国がそういう状態で、霧の中国です。イギリスでは、その中で子どもが 16 時間働かされる。それは労働基準法がなかったからです。したがって、労働者は非常に劣悪な環境だった。それが資本主義の初期のイメージです。そのとき資本家というのは、無限責任でした。資本家は悪辣な親方だったかもしれないけれど、資本家自身も企業が失敗したら身ぐるみ剥がれてしまう存在だったわけです。

ところが第二次の産業革命が起きると、あまりにも工場が大きくなりすぎましたので、多大な資本額が必要となる。ということは、個人ですべて資本を拠出することはできませんので、しかたなく小口に分割して、いわゆる株式として株式市場で販売しようということになりました。これはイギリスで始まったことですが、本格化したのはアメリカです。したがってアメリカにおいては大企業が育つことになって、それによってイギリスは没落し、アメリカが 20 世紀を支配することになるわけです。その背後にあったのは株式市場システムです。この場合、株主はたしかに株価が上がれば得をするし、下がれば損をする。配当をもらえばありがたいわけですが、しかし損をするのはあくまで株価の範囲内でした。そういった意味で有限です。したがって、株式が下がるデメリットはあるかもしれませんが、それ以上は企業が何をしようと別に責任を取る必要はないわけです。私がたとえばチソ株を持っていて、チソが公害問題を起こしたからといっても私がそれに関して糾弾されることはないわけです。ということは、いま株式に関して自由に売買するシステムで、それで自由競争しろといっても、それはスミス時代とも違いますが、19 世紀のイギリスとも違うわけです。これは大きな違いです。

株式が自由に売買されると、当然乗っ取りということが起きる。企業を一から育てるのが面倒くさくなってくると、他社を買ってしまえばいいということになってきます。現在のアメリカ、1970 年代以降に顕著ですが、基本的にはそのようになっていて、企業を本当に育てる気があるのかないのかもよくわからない。極端な話、大リーグのエキスポズでしたか、2~3 年前に優勝したチームを、その翌年、オーナーが今売り時だといって全部売ってしま

った。選手も全部バラにして売って儲かったわけです。儲かるのが勝ちだというわけですが、ファンにしたらたまらないことです。せっかくないいチームができたと思ったら、選手はバラバラで身売りされてしまうということで訴訟が起きたようです。ということは、アメリカでもそういうのはけしからんと考える人もいるわけで、考え方はアメリカの中でも二分しているようです。ですから、そうした意味ではアメリカ型というのは本当に昔からあったかどうかというのも疑問ですし、日本にあるかどうかとも疑問だと思います。

申し上げたいのは、これは経営者支配ということですが、経営者が長い間乗っ取られずにやっていくためには、ある程度株主というのが安定しなければならない。そのために、安定株主化ということが起きました。いわゆる持ち合いが起きたということです。これが起きたのは 1960 年代です。資本の自由化が 1964 年にあり、それによっていわゆる持ち合いが起きた。これはいま悪く言われていますが、それなりにはメリットがあったのではないかと思います。

(2) 経済機構の転換

【高度成長の到達点—都市化と平等化】 次に経済構造の大転換が起きます。高度成長期に一気に日本国内で人口移動が起きました。これは世界史上類を見ないぐらいすごかったそうです。要するに農村から都会に、都会の中でも特に東京に、一気に人が移動して来た。この中で核家族化が起きた。核家族化が起きただけで、ずいぶん需要が伸びたわけです。たとえばテレビは、二つの家族ができれば二倍必要になるわけです。そういうことがこの時期に起きた。しかも、さらに世界史上類を見ないほど、所得が平等化してしまった。これがなぜ起きたのかということも、考察の対象にすべきではないかと思えます。

【安定成長の定着—成長パターンの変容】 さらに次には、安定成長の時代になりました。ふつう、高度成長のあとは大きくコケたりしますが、日本の場合は、オイルショックがあったにもかかわらず、そして成長率が 10%から 4%台という急激な下方シフトしたにもかかわらず、なぜかかなり速やかに雇用の調整その他が行なわれました。これにあたって、おそらくかなり重要だ

ったのは、ひとつは総需要が、高度成長期の民間の設備投資から、輸出主導型にうまくスイッチできたことです。これは商品を外国に売ることができるようになった自由化が、ひとつの理由だと思います。

【雇用調整—労使一体の合理化】 もうひとつは雇用調整です。ここでも日本のひとつの特徴だと思いますが、労使が一体になって合理化に取り組んだということがありました。これに関しましては、74、75年の春闘が典型的でした。74年の春闘は、非常に厳しい対立があり、何度も国鉄などが止まったりしたものです。ところが75年には、あまりにも経済状態が悪くなるのではないかということがあったので、雇用の維持が行なわれるのと引き換えに、賃上げを極端にしないということになりました。これによって賃金を上げることより雇用の安定を労使が一体になって守ろうとする方向に向かっていくわけです。

【輸出拡大と円高一貿易摩擦へ】 この時期から輸出は拡大に向かっていきますが、初めて外国というものを意識せざるを得ない時代になった。それによって外国から貿易摩擦を非難されることになります。この当時は繊維とかカラーテレビです。このあとにニクソンショック、オイルショックという激しいものがありましたので、その中で産業構造の調整が速やかに行なわれた。いわゆる不況業種というのが出てきて、素材関係はうまく行かないけれど、加工組立、自動車などはどんどんよくなってきたわけです。それ以降は、加工組立製品が輸出されるようになっていきます。さらに消費に関して、いわゆるサービス化ということが起きてきます。1970年代後半です。

【下請制—新しい産業ネットワーク】 さらにもうひとつだけ付け加えておきますと、この本（橋本・長谷川・宮島『現代日本経済』）では、下請制というのがひとつの項目になっています。下請けというのは悲惨なもので、日本の大企業に虐げられている。特にマルクス経済学系の先生方はそういうことをおっしゃっていますが、どうやらそうだけとはいえない。むしろ日本の経済システムをここまで、何かあるたびにうまく調整してきたのは下請けだったのではないか。中には下請けの技術が世界一だったりするということも見られるわけで、この点も日本の経済システムのひとつの強さとして勘定に入れるべきではないか。ということで、いわゆる下請けを二重経済構造とは

呼ばずに、新しい産業ネットワークと呼んでいます。今風にいうと、ベンチャーなども新しい産業ネットワークなのかもしれません。

(3) 債権国・経済大国への道

〔プラザ合意と前川レポート—バブルの発生〕 1980年代以降になりますと、事件としては、1985年のプラザ合意が非常に大きかった。それまで10年以上かけて為替の自由化をやってきたわけですが、それぞれの国が勝手なことをやっているのでは、あまりうまくいかないということで、これ以降為替は変動レート制になり、政策協調をいわゆるG7という形で行なったわけです。この中で外国は日本にさまざまな要求を突きつけてくるようになりました。経済摩擦だけでなく、たとえば内需を拡大するようにしろ、輸出ばかりしてはいかん、という要望があり、それによって「前川レポート」が書かれました。内需の拡大をすすめるということで、ここで一気に金融の緩和をしましたので、バブルが発生した大きな理由のひとつが「前川レポート」ではないかと思えます。

〔貿易黒字と純債券世界一—証券投資の急拡大〕 しかし、同時に1980年代には貿易黒字が拡大しましたので、日本は純債権国として世界一になりました。これが1985年です。したがって1980年代いっぱい、日本がちょうど世界のマネーの循環を支えてきた時期だと思います。輸出をせっせとして批判されたわけですが、よく考えてみると、輸出したお金を使えばいいものを、日本はそれを使わず、単に輸出して稼いだドルを外国に渡しているだけでした。ですから、マネー敗戦といわれていまして、ドルでアメリカの国債を買っていたわけです。ところが円高になったので、米国債が円ではずいぶん下がってしまった。ということは、日本は一生懸命輸出した分を、どうもアメリカにあげただけではないか、という議論もあるわけです。

〔自由市場への信頼—民営化と流通革命〕 ところが一方で、80年代にアメリカで起きたことにつながり、日本でも民営化及び規制緩和が行なわれます。しかしその一方で、雇用に関しては保証するということが続きました。この中で典型的なのはトヨタ式の生産システム、JIT (Just In Time) です。数種類の生産物を同時にひとつのラインで作り上げていく。これは外国でみて

も稀な装置で、ひとつの生産ラインに車のシャーシがいくつも流れてきて、それを迷うこともなく一人のブルーカラーの工員さんが、どんどん作り上げていく。場合によって、そこでミスが起きたり事故が起きたりしても、現場で直してしまう。そのようなものは外国にはなかったそうです。しかも、その中でコンピュータ化も進んでいった。この本（橋本・長谷川・宮島『現代日本経済』）でも、トヨタについて一章を使って説明があります。私はセブン・イレブンなどにもたぶん近いものがあると思います。これは次回どういうことかお話ししたいと思います。

（4）改革と動揺

【バブル崩壊と低迷する消費—消費不況と財政赤字】 最後に、1990年代以降ですが、バブルが崩壊してしまった。これをどうするか。ひとつ不思議なのは、80年代に金融が緩和されましたが、なぜか金融緩和がされたとき、日本では資産が買われるということが起きたわけです。金融緩和されたときに、場合によってはインフレが起きてもおかしくなかったのですが、なぜか資産が買われた。ということは、お金というのはどこに行くのかよくわからないということです。物を買う場合もあるかもしれないし、場合によっては貯金してしまうかもしれない。場合によっては資産を買うかもしれない、土地を買うかもしれない。お金の使い道というのは、事前には決まっていないということがあられるわけです。

現在では、デフレになるのはけしからんで金融緩和しようという声もあるわけですが、私は金融緩和を単純にやっても経済が簡単にうまくいくとは限らないと思います。その理由は、お金をまいたとしても、何に使うか事前に決まっていないからです。物を買えば物価が上がってインフレになりますが、資産を買えば、資産に関してインフレ、バブルになります。それを全部貯金してしまえば、何事も変わらない、そういうことになるかもしれません。ひとときの商品券に関しては、貯金に回されてしまったのではないかという気がします。

【経済環境の変化—グローバルイゼーションとデジタル革命】 そのように見てきたあとで、このあと何が起きるのかというと、グローバルイゼーショ

ンとデジタル革命です。これは否応なく進んできています。われわれの外的な条件の変化ということです。

その他、最終回に議論したいと思いますが、それ以外に少子化というのはどういう影響を及ぼすのか、そういうことも議論すべきではないかと思いません。その中で、たしかに改革はしなければいけないでしょうが、改革をどの方向とするのかということに関しては、混迷の状態にあるのではないかと思います。現在いわれているのは、財政構造改革をやらなければいけない、規制緩和をやらなければいけない、それからメインバンク・システムを見直さなければいけない、系列取引もやめなければいけない、相互持ち合いをやめるべきだ、ということです。銀行にわれわれが預けたお金についても 1,000 万円以上はどうなるかわからない。この中で一体どういう方向を探していくのか。ここのところは最終回まで含めて、毎回議論をしていきたいと思いません。

話はこれで打ち切りたいと思いますが、とにかく、私の仮説といたしましては、「a. 復興から高度成長へ（1950～60 年代）」、「b. 経済構造の転換（1970 年代）」、「c. 債権国・経済大国への道（1980 年代）」、「d. 改革と動揺（1990 年代）」で、それぞれ一つのグループになって、それぞれが一つの「型」を持っていたのではないか、ということです。もちろんその「型」は、時代を経た一人の人間の成長期のようにも見えるのですが、必ずしもそうではないように見えるところもあります。もちろん日本が幼稚産業だったので保護された時代というのは、幼稚という意味で青年期という喩えは使えるかもしれませんが、しかし、「型」は「型」として、ひとつのパターンがあるということを申し上げておきたいと思いません。

永野 どうもありがとうございました [一同 拍手]。戦後 55 年間を一気に話していただきました。少し超過しましたが、みなさんお疲れだと思いますので、5 分間だけ休憩したあとで再開します。その間にスタッフが回りますので、質問したい方は、政治とか経済とか、あるいは今の a、b、c、d でもかまいませんが、名前だけ書いていただければ私の方で整理したいと思います。よろしくお願ひします。

【意見交換】

永野 それでは後半を開始したいと思います。みなさん何人か意見、質問を書いておられる方がいらっしゃいます。今日は第一回目ですので、場合によると次回以降こういうことをやってもらいたいということでもけっこうです。なにしろ 55 年間を一気に駆け抜けた感じで、私も、なるほどそういうことがあったな、という記憶はありますが、なかなか連続して、先生のようにきちんと山を分けるわけにはいかなかったかな、という気もいたします。そういうことも含めまして、ぜひご質問やご意見をいただきたいと思います。

ご意見、ご質問を書かれた方は、手を挙げて渡してください。時間の関係で順番にいきたいと思います。最初にいただいたのは東京電力常務の榎本さんです。

榎本 はい。まとまったお話をたいへんありがとうございました。東電の榎本と申します、よろしくお願ひします。私は自分の年齢を紹介するのも恥ずかしいですが、終戦の昭和 20 年に小学校一年生でした。大学を卒業したのが昭和 37 年。先生がレビューしたのは、私がだんだん大きくなっていく、あるいは歳を取っていく時代を、ずっとご紹介いただいたような感じで、いま永野さんがおっしゃるような思いで伺っておりました。

私の個人的な関心事は、いったい政治、行政、企業がどのように関係しながら世の中を成長させてきているのだろうかというところにあります。私は事務系の者ですが、技術革新が経済の進展等に与える影響は大きいと思っています。先生にレビューいただいた中で、一体こういう変化をもたらした中心にある「軸」あるいは「力」はいったい何かと考えました。お役所の人はきっと、「産業政策が適切だったからこうなったんだ」とおっしゃるかもしれない。この会は非常におもしろくて、金融関係は生保の人がお一人ぐらいしかいらっしゃらなくて、みなさん物づくりや実業にかかわっている会社の方ばかりです。たとえば、かつての興銀や長銀の方でしたら、「いや、それは自分たち（興銀、長銀）が資金の配分をちゃんと考えたからこうなったの

だ」とおっしゃるかもしれない。亡くなりましたが、SONYの井深さんとか松下さん、本田さん、あるいは豊田さんのような方は、「自分たちが次々と技術を革新して商品化してやってきたからだ」とおっしゃると思います。

そういうようなところについて、先生のお考えをうかがいたいというよりも、そのへんをもう一度眺めていただくと、こうした変化をもたらしている「主体」とか「力」はいったい何かと思います。特に私は、これから日本がもう一度なんとかアメリカを追い越すような力を持つ必要があると思っているだけに、そのときに期待する主体とか力とか物というのは、いったい何だろうと考え、また考えたいものですから、こういうご質問をさせていただく次第です。

永野 どうもありがとうございました。

松原 どうもありがとうございます。いきなり全八回のすべてを集約するような、非常に重要な問題を頂戴しました。それはたいへん難しい問題だと思っています。第八回目に討議ということになっておりますので、ぜひその話をもう一度振り返りたいと思いますが、少し原理的なことを申します。

経済のシステムというのは、いったい何を原動力として動いているのかということに関しては、実は経済思想の方でもずっと長い間議論があります。抽象的なことばかりで申し訳ないのですが、経済思想の初期に、デビッド・リカードという人がいました。1832年に亡くなった人で、アダム・スミスの直後にいた人ですが、当時のイギリスはまだすべての土地が開墾されていたわけではありませぬので、彼は未開拓な土地があるうちは経済が発展するというのを申しておりました。ところが、どんどん経済が発展して、未開拓な場所、この場合は土地を開拓し尽くしてしまうわけです。そこでリカードがいったのは、要するに資本主義は基本的にはストップしてしまうという資本主義停滞説です。この典型的なものを最初に出したのがリカードです。

リカードの当時はいわゆる穀物法というのがあって、フランスから穀物を輸入できないという状態になっていましたが、それを撤廃して、規制緩和で経済をなんとか発展させるべきだということを書いていました。そちらの面

ではリカードは自由主義者でして、ボーダーレス化するに際していわゆる比較優位説というのを立てたのもリカードです。

その後者を除いて、経済は停滞するのだということをもっと強くいったのがマルクスです。マルクスはリカードのその図式を用いて、もっと極端に、資本主義は崩壊するといったわけです。

そのマルクスの考え方を、ある意味で引き継いだにもかかわらず、むしろ資本主義を正当化する方向に持ってきた人がいました。それがシュンペーターです。先ほどのお話はきっとそれも加味してお話になったと思いますが、実はシュンペーターによりますと、資本主義はマルクスがいったとおり、このままでいくとよくないことになるだろうと 100 年前に予言いたしました。それはマルクスと違う方向の予言です。というのは、技術革新があれば、常に資本主義というのはうまくいくといっているからです。それにもかかわらず、ほとんどの産業において独占企業が出てくるだろう。独占的な企業というのは、基本的にはお役所仕事と同じようなことばかりするので、お役所仕事をやるような産業というのは技術革新が起きなくなると駄目だから、社会主義になった方がいいのではないか、というようなことをいったわけです。しかし社会主義の方がお役所仕事だったわけで、うまくいかなくなりました。しかし現在、シュンペーターは偉いというのが定評です。資本主義は、依然として技術革新をするという方向で引き継ぐべきなのだということで、シュンペーターの見直しが起こってきております。

マルクス的な感じで見ますと、たとえば下請けというのはあくまで虐げられて駄目な悲慘な分野だということになりますが、この本（橋本・長谷川・宮島『現代日本経済』）では、むしろ下請けが存在しているおかげで技術革新ができていとも読めるような書き方にもなっています。それは、おそらくシュンペーターの見直しを踏まえていると思います。

基本的に経済というのは、技術発展論というか、技術が中心になって歴史を作っていくという像が描けるわけです。もちろんメーカーのみなきま方はそちらを支持したいとおっしゃる方も多くおられると思いますが、一方で資本主義というのは供給側がいくら伸びたところで、それだけではうまくいかないという局面があるわけです。ということになると、どんなにすばらしい

商品を作ったとしても、技術的によいだけでは駄目で、やはり消費者に買われなければいけないわけです。

たとえばミノルタというのは、かつてニコンほどではないにしても、かなりいいレンズを作っていたわけですが、決定的に売れなくなった時期がありました。その時期にミノルタがしたことは、技術的に高度なものを作るのではなくて、むしろ万人が使いやすいカメラを作ったということです。消費者に目の向いた、より使いやすいカメラを作るという方向に路線転換をして成功した例があります。ということは、技術が高いだけでも駄目で、技術の評価をするのであれば、それは消費者が納得するような技術でなければいけないということになるわけです。すなわち資本主義は一方では技術の革新によって動いているけれど、もう一方では消費者の持っている「欲望」が、技術を評価しないとイケないということになるわけです。

しかも「欲望」というのは、絶えず同じ形をしているわけではありません。あるときにあるものを大変評価したとしても、それは変化するわけです。たとえば「たまごっち」というものが出てきた。これは素晴らしいというので、みんなが買う。在庫薄になって、大変だということで中国に工場を作って、大量に生産したそうですが、3ヶ月後に、すでに誰も「たまごっち」を覚えていないという状態になり、在庫が大量にたまってメーカーは大変なことになったそうです。というように、欲望というのは非常に不確かなところもあり、技術と欲望の両者が同時に資本主義を牽引しているというのが実状ではないかと思います。

「技術」と「欲望」が牽引しているということについて、両者の関係はどうなっているのかというのが次の問題ですが、技術さえ進展すれば、世界はすべてうまくいくというのが一方の考え方で、両方について考えるべきだというのがもう一つの考え方だということを次回に述べさせていただきたいと思います。

樹本 ありがとうございます。

永野 今のことに関連して、みなさん何か意見がございますか。よろしいで

すか。では、さらにご意見、ご質問が 3 枚ほど来ております。同じような質問が、中国電力の山下さんとフジタの小林さんから出されています。小林さんは、「プラザ合意が引き金になって、バブルが発生し崩壊したということを経験的に捉えることができると思います。そうだとすると、そういう因果関係は必然的なものと先生は考えられるのか。そうであれば、それを意図的なものとしてアメリカが起こしたというか、主導したというか、そういうことなのかどうか」というご質問です。山下さんは、「前川レポートについて」と書いてありますが、同じようなことですか。

山下 同じことです。あの時代に「前川レポート」がだいぶもてはやされたわけですが、この本（橋本・長谷川・宮島『現代日本経済』）の中にはほとんど書かれていないので、服役期間中かなというふうに考えるわけですが、そのあたりの基本的な考え方を教えていただければと思います。

松原 ある政策が経済にどのような影響を与えるのかというのは、非常に難しい問題だと思います。先ほどの榎本さんのご質問にも、政策がリードしたという理由があるのではないかと。ないとしたら、どうなのかという話題を頂戴しました。私が a、b、c、d と分けたそれぞれの間で、どういった転換があったのかということについては、三回目と四回目でもう一度歴史を詳細に振り返り、何がダイナミズムの中心になったかという話をしてみたいと思っております。その中で政策がどういう影響を与えたかということも振り返ってみたいと思っております。

「前川レポート」の話の前に、先ほどの高度成長期の産業政策について、一つだけ申し上げておきますと、わりと整合的な理論があります。これについても批判が数多くありますが、お亡くなりになった村上泰亮先生が、今回はここに挙げていませんが、「開発主義（ディベロップメンタリズム）」という考え方を持ち出しました。お亡くなりになったのが 90 年代の前半でしたので、もっぱら 80 年代の特にアジアが盛り上がりしてきた時期をごらんになっておっしゃったことですが、通産省のやったことに意味があったんだろう、ということです。何かというと、先進国、先発国がやったことを、とりあえ

ずは政府が要約し整理してみても、最短距離でそこに追いつくような情報の集約をする。要するに真似をするということですが、政府ができるのは、真似をして最短距離を行かせることであって、その限りでは通産省はうまくやったのだらうというものです。

日本が最先端に立った 80 年代まではそうだったわけですが、その段階で、通産産業政策はすることがなくなってしまった。というのは、お手本がもうありませんから。したがって、これからは日本も真似をするのではなく、アメリカと同じように新しい産業を起こしたりする生みの苦しみ、コストを、同じように引き受けるべきである、ということをおっしゃった。したがって規制緩和すべきだという話になったわけです。政策というのは、その意味があったかなとは思いますが。

次にバブルのことに關してですが、これについてはいろいろ書かれたものがあります。プラザ合意でいわれたことで、とりあえず「前川レポート」は書かれたわけだし、「前川レポート」の影響で金融の緩和というのが行なわれたのも事実だと思います。その間の因果関係はわかりませんが、とりあえずプラザ合意があったために政策的に金融緩和があったことだけは事実だと思います。

ところが金融緩和のあとに日本経済はどうなるのかということに關しては、当時誰も予測できていなかったのではないかと思います。ただ、金融緩和があったために、バブルが起きたということの因果關係については、たとえば飯田経夫先生などが何度かお書きになっています。飯田経夫さん以外は、どなたも厳しくはおっしゃっていません。しかし、目の子算とおっしゃっていますが、目の子算であれぐらいはっきりした数値が出るのだったら、もっと詳しいコンピュータを使えば、もっと正確になるのであって、ほぼ正しいお考えだったのだらうと思います。

ではなぜああしたことが事前にわかっていなかったのかというのが、次の問題になります。これは第二回でお話しようと思っていたことですが、ある意味であたりまえのことが議論されていないと思います。それは、二回目でご紹介する早稲田大学で小野善康さんという異端の経済学者がさかんにしていることですが、普通に企業というのは物を作るわけです。作っている段

階では売れるという予測は立てていますが、売れるかどうかは実際作ってみないとわからない。それにもかかわらず、企業一般には物を作ったときには、とりあえずは働かせた人たちにお金を分配するわけです。さらに、お金を社債のかたちで集めてきたのであれば、借金はとりあえず返すということで、企業はほぼ作った額に対して、費用だけは分配することになるわけです。その分配は所得になりますが、所得はどこに行くのかということです。所得にあたるものが全部消費されてしまえば経済はうまくいく。ところが所得の選択肢としては、一方ではお金を貯金に回すというやり方もあるし、さらには投資に回すというやり方もあるわけです。

大雑把に三つ考えてみますと、やはりあの時期に日本人はそんなに買いたいものがなかったのではないのかという気がするわけです。実際、慶応大学の計量経済学の先生が、バブルというのはいったい何だったのかということで、統計を比較してみたものがあります。つまりバブルが始まる前の日本人の消費のパターンと、バブルが終わった後の消費のパターンを比較してみたら、不思議なことにほとんど何も変わっていない。では、あれはいったい何だったのかというときに、唯一の違いは、どうも交際費を使っただけです。ですから、日本人はバブルの時期に自分のお金を貯金に回す率を変えたり、消費をする率を変えたりということは、あまり行なってはいない、要するに会社のお金を使ったわけです。会社の金でタクシーを使ったり、夜飲み歩いたりしたらしい。これが顕著だということです。ということは、われわれは一般に、少々お金を貯めても、それで物を買いたいというものがその時期にはあまりなかった。本当にわれわれが欲しいものが仮にあったとしたら、それは土地も含めた資産だったと思うのです。

これはおそらく外国とも違って、おそらくアメリカでは資産を持つ意味は、将来への設計もあるでしょうが、日本の場合には資産を持って将来それを消費するというよりも、あくまで最終目標である。人生を大きく二つに分けて、一方では長く消費をして行き倒れにならないように暮らしたいというのがあって、もうひとつは、なんとかして土地を買い、家を買いたい。この二大目標のために貯金をしたりするということがあった。その三つのパートに分かれていたと思います。

どうやら金融緩和が起きたときに、一気にお金が流れ込んだのが土地の部門であり、土地を買うための資産を購入するということだった。それがあの時期だったのではないかと思います。ということは、これに関しては、あくまで日本人がそういう性格を持っていたというのがかなり決定的なポイントで、そのときにたまたま蛇口をひねってしまったのが、「前川レポート」およびそのときの日銀の政策であったということだと思います。ですから、日本銀行もその時期に、こんなに日本人が土地をそこまで欲しがっているということに気づいていなかった。しかもタガを外したように、最終的にはほとんど担保も取らずに貸した。買った土地が担保だなんて、それは担保と呼べないと思いますが、そこまでいってしまうということは誰も考えていなかったのではないかと思います。おそらく昔であれば、いわゆるバブルというのが来ると怖いよという経験があったと思いますが、経験もなかったもので、こんなことになってしまったのではないかと思います。これについては、アメリカの陰謀というよりも、日本人の性格について日本人自身が政策的にコントロールできなかったということが大きかったのではないかと思います。

永野 どうもありがとうございます。金融で、銀行の方はいらっしゃらないんですが、朝日生命の篠本さん、いかがですか。

篠本 私もちょうどバブルの頃、まさに飲み食いさせていただいた年代です（笑い）。ただ、われわれは金融という世界の中で、特に為替で害を被っていますので、どうしてもアメリカは加害者だという見方が消えないのが現実だろうと思います。私もちょうどバブル期、運用関係で貸付業務をやっておりました。いま先生がおっしゃった話は、まさに私は個人的には同感で、よく不動産業の方とも接しましたが、やはり日本人の持つ土地神話というのは消えない。この気持ち、当時は極めて強く、われわれもそういった中に入ってしまったのかなというのが翻る思いでございます。それらがもっと拡大しますと、欧米の不動産まで求めていって、これもまた為替で損をしたというのが、いまのわれわれの歴史なのかと思います。特に生保の場合、極めてそれが強かったといえると思っております。最後は読み切れなかったというこ

とかもしれません。

話を交えて、次回のときに機会がありましたらお願いしたいと思っておりますが、私自身、資本主義というものを実は充分理解をしてないわけです。今回のテーマというものを描く中で、資本主義そのものが日本における発展形態の中で、かなり欧州あるいは米国と異なったものがあるだろうと思うわけです。このあたりの先生のご理解の中での差異といいますか、そういうものをまたお示しいただきながら、次回等に機会をいただけたらと思っております。

もう一点は、この場での質問ですが、先ほど終身雇用のお話で、1950年代に確立されてきたというようなニュアンスがございました。私も戦前のことは全然存じませんが、基本的には、戦前を含めて終身雇用というのは引張られてきたのではないのかと思っておりますが、むしろこの1950年代には量的にも拡大して確立されたというご理解なのか、あるいは戦後という中で本当の意味で構築されてきたのか、そのあたりのことをご質問させていただきたいと思っております。

松原 終身雇用の話ですが、これについてはいろいろなデータがございまして、できれば次回以降お示しできればと思います。ひとつは、終身雇用制というのは、本当に日本中に広まっていたかどうかという問題もあります。特に中小企業、下請けなどではわりと技能を持った人たちが企業の間を渡り歩くということもありまして、非常に流動的だったわけです。そういう意味で、終身雇用は大企業では定着したかもしれないけれど、本当に日本中それを覆っていたわけではない、ということだと思います。

もうひとつは、戦前・戦中ですが、サラリーマンの方々には、当時はわりと転職をしているというデータがあります。ですからそれとの比較でいきますと、戦後にはかなり目立ったことだったのではないかと思います。しかしこれにはデータがありません。この本（橋本・長谷川・宮島『現代日本経済』）にもその件については書かれていません。

最初の点で、少しずれた話になるかもしれませんが、ひとつだけ思い出したことがありますので申し上げさせていただきたいと思っております。生命保険の

方々は、1980年代のあの時期に、アメリカにかなり証券投資をされたということをお伺いしておりますが、この件に関しては、先ほどご紹介した『マネー敗戦』という本を吉川元忠先生がお書きになっています。要旨は、80年代に盛んに日本は経済が黒字になったけれど、そのときに稼いだお金で全部アメリカの国債を買ってしまった。特に日本の生保は、ひょっとすると政府の何かの声かかりがあって買ったのではないかという説です。そのあと円高になってしまったので、資産価値が半分になった。これがマネー敗戦だ、という話です。ではなぜ生保が手放さなかったのかという話ですが、そこで一種の陰謀論をお書きになっておられます。要するに日米の金利差は一貫して同じ3%ぐらいである。これはたしかにそのとおりなんです。

実は、私はこれに関してはずいぶん疑問がありました。これは経済学者そのものが調べるということよりも、本当に口裏合わせがあったのかというのは政治学の問題ですので、いわゆる政治経済学者の先生に聞いてみました。ところが、それはみんな「う〜ん」と唸って、「それはあったかもしれない。しかし、データは出ていない。これは調べるべきだ」ということを言っていました。この問題は今のところ決着がついていないようで、吉川さんも、あったような、なかったような、しかしデータ的にはあったんだろうということをおっしゃっているわけです。この話を政治学者にすると、みんなこれは調べるに値すると言っているところですので、ひょっとすると何年か経ってデータあるいは聞き取りが出てくるかもしれませんが、まだその話は決着がついていない。もしかするとそのせいで日本があれだけ米国債を買い続けたという謎が解けるかもしれません。

最初の話に戻るかもしれませんが、経済の中だけで起きただけのことではなくて、政治がタガをはめたというところに一つのポイントがあったということになるのかもしれません。

永野 どうもありがとうございました。私も非常に興味があるところで、次回以降にもう少し議論をできればと思います。ということで、政治の話が出ましたが、実はもう一人ご質問があります。ソニーの郡山さんからですが、「政治の流れとの関連を、先ほどの四つのものでどうお考えになるか」とい

うことだろうと思いますが、実は私も、もし質問させていただければ、政治のリーダーシップというのがあったのではないかなという気がしています。現在と比較して、過去の政治のリーダーシップとの比較を、個人的なお考えでもいいですから、簡単にお願ひしたいと思います。郡山さん、そういうことでよろしいですか。

郡山 はい。

松原 政治がどれだけ経済に影響を持つのかということは、経済学、政治学も含めて、いま大きな論争になっているところです。私もあまりよくわからないというのが正直なところです。先ほど申しましたように、先に行っているものがあるときには、なんとかそれに追いつけるだろう。しかし五里霧中になった状態では、なるべく広く規制緩和して、みんなにあちこちで試行錯誤してもらうしかないというのが、とりあえず現状での政治と経済の関係についてのポイントになっているのかなという気もします。ただ、そうはいっても、その時々政治家がやったことは別途にあったのではないかという気もするわけです。単に真似をしてずるいことをやっただけというのではなく、何かの決断が政治にはあったのではないかという気がするのも事実です。直感的にも、今の政治家よりも昔の政治家の方がどこか偉いような気もしますし、今の政治家は何となく軽いということもあります。

それに関して申しますと、ひとつには、先ほどの「技術革新」と「欲望の拡張」の両者、もしくはいずれかが経済を基本的に引っ張っていくということにも関連していることです。特に欲望というのは、これは人間にとって想像力が関係することですし、技術というのも、人間にとっての物理的な操作ではありますが、その向こうには何か大志をいだいてアメリカに行って技術を学んでくるというようなことも含めて、やはり夢というか世界観とか人生観に関わってくるようなところもあるのではないかと思います。ということは、細かい意味で何々の技術をアメリカから学んで来いとか、そういうことは通産の官僚の人たちはいろいろとやっただけでしょうし、それは産業政策としては効果はあったのは事実だと思いますが、それとは別の意味で、たとえば

「所得を倍増させる」というようなスローガンが人間の夢にぴったりフィットすると、得も言われぬ気持ちにパッとハマってしまう時期が、過去何回かあって、戦後の政治家が画期的なことを言ったのではないかと思います。

所得倍増というのは、必ずしも経済のメカニズムでできただけでなく、そのように言われたという夢、ひょっとしたらそれはまやかしかつたかもしれませんが、みんなが物語として共通に受け取った。最初の言葉でいきますと、何かの「コンペション」みたいなものが生まれ、みなでボートを漕ぐんだといったときに、その気持ちになってしまっただけで漕げてしまったということがあったような気もするわけです。

やはり、「言葉」を政治家が発するのは非常に重要なことなのかなと思います。これは経済のメカニズムには全然関係ないような話ですが、『坂の上の雲』みたいなことを言う政治家も重要でしょう。いまの政治家、特にこの10年ぐらいは、そういう言葉を発することができていない。政治の無策というのは細かい技術的な問題ではなくて、そういう意味であったのではないかという気がします。ひょっとすると、いまはむしろ経営者のトップの中でカリスマ性がある方がそういう言葉を発してこられたのではないかという気がしています。良くも悪くも、たとえばダイエーの中内さんも、戦後の消費社会を引っ張ってくる一つの大きな言葉を残されたわけです。そういう「言葉」が衰弱しているというのが、現在の政治家の衰弱なのかなという気がいたします。とりとめのない話で申し訳ありません。

永野 どうもありがとうございます。よろしゅうございますか。

郡山 時間があればひとこと言わせていただきます。まず私はソニーに入ります。42年ですから、今日ご説明いただいた歴史をずっと生きてきたわけです。私の考えを述べさせていただく前に、テクノロジーのことにひとこと申し上げます。ずっとテクノロジーの世界に生きてきましたが、テクノロジーというのは全然信用できないという感じです。40年ぐらい前にできなくて、いまできていることは、テクノロジーの世界ではほとんどないので、確かに小さく安くなっていますが、やはり経済を変えてきたのはテクノロジー

一ではないだろうという、漠然とした感じを持っています。これは、またいつかテーマで取り上げていただきたいと思います。

政治の流れでお聞きしたかったのは、日本の政治の流れというのは、戦後、非常に単純なものでしかなかったと思います。占領があつて、冷戦があつて、冷戦の中で日本の政治は戦後復興で、先ほどお話がありましたように保護育成で来た。保護育成で来ましたから当然、たかり、ばらまきと一緒にしてきたということで、今まだそれをやっているのではと思います。

政治は経済の OS [オペレーティング・システム (基本ソフト)] みたいなものだと思いますが、戦後に一番最初に作った原始的な OS、つまりパソコンでいいますと CP/M とか MS-DOS のような OS を、いまだにインターネットの時代に使っているというような状態ではないかと思います。この OS を変えないと、経済が動かなくなってきたのではないか。ですから、新しい理念、方向性を作っておかないと、にっちもさっちもいかないので、新しい OS、新しい方向性、新しい言葉、新しい目標とは何か、ということも、ぜひ取り上げていただきたいということです。

永野 どうもありがとうございました。今のご意見について、何かご付加されるようなご意見はございませんか。それでは、もう少し時間がございますので、松原さんの 55 年のご説明の中で、たいへん恐縮ですが、今日ご出席の方の会社の名前がいくつか出ましたので、私の方から勝手にご指名させていただきます。まずトヨタさん、何かございませんか。特にこの本（橋本・長谷川・宮島『現代日本経済』）の中で、トヨタの「かんぱん方式」というのは、1930 年代からあったというようなことが書かれていますが、そうしたことも踏まえて何かご意見をお願いします。

金田 私も具体的に調べたわけではないのですが、実際に書類で社内の歴史を集めているアーカイブがございまして、その頃のことを書いたものがあると聞いております。それが発展し、定着し、人間が成熟してチームができて、より広めて定着するには相当時間がかかったということも聞いております。現在、この本（橋本・長谷川・宮島『現代日本経済』）の中にも一部ありま

したが、米国とか今回はフランスでもあります。実は 1 月にフランスの工場を開きましたが、その土地ごとにそれなりの慣行その他があつて、やり方も少しずつ違うということも聞いております。そういう意味では生き物ということです。

まだ私は理解しておりませんが、おそらくアメリカの中で、私どものトヨタ・サプライヤ・サポート・センターということで、「かんぱん方式」、トヨタ生産方式を広める会社を作っております。そことハーバードのビジネススクールが共同して、いろいろなケースをつくっております。その受け手にケント・ポーエンという先生がいらっしゃいますが、その方は最近どこかの雑誌にも載っていましたが、「暗黙知」という言葉を使っておられました。「DNA」という言葉も使っておられたと思いますが、それが重要で、そのところまで踏み込まないといけないとおっしゃっています。

われわれの 21 世紀最初の社内報に、彼からどのような期待がありますかということでお話いただいたときには、「生産プロセスだけではなく、もう少し広く捉えて、さらに高度化していく」ということを彼も言っておりました。われわれも、いろいろ地域的な展開を図る中で、21 世紀に生き残るような形で、さらに良いものにしていけないのではないかと期待しております。

過大な評価をいただいているような状況ですが、ただ、現状で特許を四つか五つ取得しております。ビジネススクールの方とか、大学の先生方、毎年学生さんは修学旅行でたくさんいらっしゃいますが、米国の方は必ず、「そういう知的所有権をただで共有化するというのを、なぜ、どういった目的で行っているのか」というご質問をされます。「株主にはどういう説明をするのか」というような質問をされて、説明に窮するわけです。ケント・ポーエン先生もそういう質問をされました。いくつかわれわれが冗談を込めて言うのは、一つは単純にトヨタが馬鹿である。要するに人が好くて、なんでもシェアしたいという考え方です。二つ目はトヨタは傲慢で、アメリカ人に教えてもどうせわからないだろうという説です。三つ目が過去の成功体験、日本でそういう形でやって、人のためにもなるし、自分たちもよかったという経験です。四つ目は宗教で、信じたら広めないといけないということで、あの人たちの言うことを聞いていると半分宗教がかっているということも言

っております。五つ目で打ち止めですが、アメリカで商売をさせていただくときに軒先商売ということで、なんらかのかたちで地域に貢献するというをしない、グローバルにやれない。われわれとして貢献できることは、こういうものです、というようなことをご説明しています。半分冗談ですが、そのようなことをっております。

話が変わりますが、資本主義という制度自体のことよりも、自動車の歴史を見ますと、たいへん面白いのは、企業というものをどのように考えるかということです。一番単純に考える人は、GMのスローンさんという方が、企業の目的はファイナンシャル・リターンだということで、自動車からあがる1円も、レストランからあがる1円も、流通からあがる1円も、1円は1円だという考え方があります。新古典派の考え方に近いですが、そのようなことをおっしゃっています。

それと同時に、2008年にフォードモデルTの100年を迎えるわけで、そういう技術革新の時期にきていますが、フォードは企業というのは社会に奉仕して、奉仕がうまくいけばイネビタブル・コンクルージョン（必然的結果）として利益がついてくるのだという、まったく対照的な考え方を書いていらっしやるわけです。

そういう中でわれわれも、どのへんのところで企業経営を行うかということも議論しております。いずれにしても、自動車としてはフュエルセル〔燃料電池〕とかハイブリッドということで、100年もった製品デザインが変わる時期にきている。それは当然製造プロセスが変わる時期で、それに伴う組織も変わらなければいけない。最近では「第二の創業期」ということを掛け声にしております。最近それが行き過ぎて、年頭の奥田の挨拶では、「打倒トヨタ」ということにキャッチフレーズが若干エスカレートしておりますが、そのような状況でございます。

永野 どうもありがとうございました。麒麟ビールさんの話や労働争議の話が出ましたが、アサヒビールさんのところはいかがですか。

泉谷 私もかつて労働組合の書記長をやっておりましたが、特にそのような

ことはありませんでした。また次回以降の話ということで、個人的な意見を申し上げたいと思います。私は全共闘世代でありまして、あまり真面目に共闘をやった方ではないですが、かつてのマルクスも含めて、日本の戦後の資本主義を見る上で、私の個人的な見方は、富と格差を縦と横の二軸において見ていくという見方です。もちろん富というのは国の富もありますし、企業の富もありますし、個人もあります。格差も同じです。戦前の帝国主義的な時代の富の集中、一方での国民の格差の拡大という時期があり、GHQの政策でそれがある程度分散化させられた。なおかつ、日本全体の経済成長の中で、個人の富の配分もかなり平準化してきた。ところが、ここへきて新たな集中化が起こって、新たな格差を容認せざるを得ない状況になってきた。こういう歴史的な要素はもちろんいろいろあるわけですが、原初的に見ると、富と格差が常にこういう関係で動いてきている。これは最後の議論になるのかもかもしれませんが、そういった流れから次に出てくるものが何かあると思います。あるいはもっと細かく切っていくと、富と格差の軸のところで動いた理由がたくさん出てくると思います。そういったものの集積が、どうも次の見えるひとつの角度ではないかという意見を持っております。この本（橋本・長谷川・宮島『現代日本経済』）全体を通してそうですが、ここの議論の中で、そういう見方が一つ出てくると面白いなという個人的な視点を持っているということだけ申し上げたいと思います。

永野 ありがとうございます。もうひとつ、三菱さんは完全に解体されたが甦ったというような話で、最近グループをさらに強調される面もあると聞いていますが、そのへんを踏まえて何かコメントございませんか。

増淵 グループといいますか、日本の財閥というものが日本の経済成長に果たした役割は、いったい何だったのかということを検証していただくことは、非常に興味あるポイントではないかと思います。

そこは今のお答えということで、もうひとつは、私どもは商事会社ですから、どうしても海外関係ということに非常に興味が湧くわけです。この第五回のところで、日本モデルを欧米と比較しましょうということが言われておりますが、最近のガバナンスの問題でも、だいたい日本がモデルというところ

アメリカのガバナンスのモデルということです。欧州という場合でも、だいたいは英国スタイルが多い。私たち実は大陸派なものですから、ぜひこの研究として、大陸の方のモデルも、これからのお話の中にいろいろと入れていただけると、たいへんありがたいと思います。

永野 ありがとうございます。

リクルートの長東さんがお見えになっているので、一回リクルートの方にお聞きしようかなと思っていたことがあります。この研究会にも関係があると思いますが、いまストラ、リストラとあって、企業が規制緩和と共にやっています。こういう状況は、先ほど松原先生がおっしゃったように、戦後、労働争議が数多くおきたこと、賃金の値上げだけではなく、雇用ということにも非常に大きく影響されて今に至っていると思います。あなたのお考えでけっこうですが、今後この問題は、どのように展開していくとお考えですか。せっかくですから、みなさんにご紹介していただければと思います。

長東 弊社の中でも、過去 3 年ぐらい、そういったことをずっと議論しました。そして外の企業に対して、リクルートがどうサービスするかということ以前に、リクルートとしてどんな人事制度をとっていくのかということを中心に大きく変えていきました。そのひとつが、たとえば早期定年制、30 歳で辞めて約 1000 万円の退職金を与えるとか、あるいは最近であれば 3 年間の契約で、辞めるときに 300 万円の退職金を出すとか、そういうようなものを次々と導入してきたようなところがあります。会社から社員に強く打ち出したメッセージは、「自立」ということです。そうすると、何が起こってくるかというと、個人にとってたしかにそれは必要かもしれませんが、日々会社にいる中では、すごくストレスが高くなるというのも実感としてあります。

そういうことがどういうところで現われているかということ、そういう人事制度の改革の流れの中で、たとえば研修とか、昔だったら飲み会とか、実際に集まって何かをするということがありました。かつてだと、毎年全社員を集めてイベント的な社員総会をやっていましたが、去年 12 年ぶりに復活しましたら、それがすごく好評でした。事務局としてやっていた中で一番心配し

たのは、イベント的なものを休日に行うことに対して、若手社員から軽蔑に似たような眼差しが出るのではないかと思っていましたが、あにはからんや、まったくそうではなく、彼らが非常にそれに対して興味関心を持ってくれたということがありました。そういったことを考えると、どこかで精神的にどんどんマッチョになってくれることを求めていくのか、あるいはそこをお互い助け合いながら、関わり合いながらやっていくのか、どちらが会社にとって生産性が高いのかというような問題になってくると思っています。そういった意味でいうと、3年前の雰囲気と今はだいぶ変わりがちで、いろいろなところで飲み会を含めた場を再度持つようになってきているような状況がありまして、揺り戻しという感じがしております。

永野 ありがとうございます。ぜひ次回以降で、そのへんも議論していきたいと思います。私のところの理事もやっていただいている、鹿島の岩松さん、何かございませんか。

岩松 先ほどからお話に出ています、経済の牽引という要素のひとつに、人間の力というものがあるような感じがします。経営者の力でもありますし、政治家の力でもありますし、技術者の力もあるのではないかと。これは時代なのか、人間が出てきたのか、そのへんはわかりませんが、たとえばレーヨンとかナイロンとか、ホンダさんとかソニーさんといった創業の方の目指すところとか、たとえば私どもですと、鹿島守之助が超高層を実現させたわけですが、その人間の力がなくなかなかそういった画期的なものが出てこないのではないかとこの感じがいたします。

たとえば政治家の場合でも、吉田茂は昭和 21 年に石橋湛山を大蔵大臣にしていますが、石橋湛山は落選代議士です。落選した代議士を大蔵大臣にする。それから初当選の池田勇人も大蔵大臣にする。そういう非常にフリーな抜擢をやっているわけですが、今の政治家はまったくそれが無い。そのへんの質が全然違っているのではないかとこの感じがします。

それから、このテキスト（橋本・長谷川・宮島『現代日本経済』）ではあえて触れないと断わっておられますが、どうも私は最近、農業に非常にこだ

わりがあります。というのは、通産省が 60 年代に産業構造の高度化というのを打ち出しました。ちょうど私も会社に入ったばかりだったので、そのへんの話聞いたときに、産業連関表で将来図を示されましたが、建設業というのは GNP と同じような伸びだったのに、全然触れられていない。まして、農業もまったく政策不在のまま来たのではという感じがいたします。そういう意味では、政治家の票田になって、補助金ばかりに頼って、というふうな形でしか農業に対応していない。日本は二千年来、農民しか農業をやってはいけないという規制があるわけです。これを基本的に見直して、農地の保有者に対しては定期借地権で生活の保障を与えて近代工業化を図るべきだという感じが、最近非常に強くなっております。

この前テレビを見ましたら、韓国の経済が日本に野菜などの輸出を政策的にしているわけです。ある品種のトマトを、糖分から何から全部調べて生産・輸出し、日本のスーパーでも売上がすごく伸びている。現在平均して日本の野菜の 17% をすでに韓国の野菜が占めているそうです。ここ 1~2 年の問題ですが、そういう流れからいくと日本の農業はこのままでは壊滅するのではないかという感じがします。従って、もう一回、通産省所管ではなくて、建設業とか農業とかそういうものを全部含めた形の全体の産業構造を考える必要があるのではないかという感じがしています。

それから終身雇用の問題ですが、昭和 15 年はたしか平均年齢が 46 歳だったと思います。平均年齢が非常に短かったという問題がひとつあるということです。それから、先生が最初に言われていた、みんなエスカレーターのように乗るといのは、大阪では右です。これがわからないところです（笑い）。

松原 このあいだ聞いた話ですと、大阪人はすごくせっかちなので、右と左を逆にした方が昇りやすい、というのが大阪の方のご説明でした（笑い）。

永野 全部答えたらたいへんなことになりますが、先生の意見を 5 分ぐらい最後に聞いて終わりにしたいと思います。

松原 私だけ感想を申し上げて申し訳ありません。本当に迫力のあるお話を

伺いまして、私は勉強になるばかりで、たいへんありがたい会です。

ひとつは、政治というのは経済の OS であるというのは、さすがにソニーさんのお考えだなと思いました。ただ、おそらく政治が何か OS のシステムをパッと思いついて変更するかというと、そんなに簡単にいかないのではないかという気がします。と申しますのは、ただの当てずっぽうというか印象論で申し訳ないのですが、昨日「中央公論」を読んでいたら、とても怪しげな文章がありました【中公 3 月号、伊藤博敏「新井将敬を取り巻いたベンチャーの旗手たち」】。それは自殺された新井将敬さんの周りには、実は今わりと有名になったベンチャーの方々がみんな集まっていたという話なのです。それは、なぜ彼らが夜な夜な新井さんの周りで飲んでいたかという話です。基本的に大企業に相手にされない。けどやりたいことはたくさんある。そういう人たちが集まってやっていたら、非常に怪しい資金も流れているのではないかという噂も立って、結局はその中の何人かはうまくいかなかったけれど、たとえばパソナのひととか、HIS のひととか、ドンキホーテとかというところは伸びてきたという話です。これを読んで思いましたのは、やはり日本のこれまでの社会構造の中に新規に出てくる芽はかなりうさん臭く思われて伸びにくい。いざ伸びたら、今度は大企業がパッと食べてしまうというところがあったのも事実で、本当に革新というのは大企業にしかできなかったというのが、これまでの構図だったような気がします。

いまベンチャーといっているわけですが、ベンチャーといいながら怪しげな人が出てくるとつぶすというのが現状のような気がします。これは政治家がやることもそうですが、社会全体でもっとおらかな議論ができるように、そういうことまでも改革されていかないといけないと思います。吉田茂が一期生を大事に使うとか、落選議員を大事に使うとか、そういったものすごいことをあまりマスコミは叩いたりしないで許すようなところまでいかないと、これはなかなかたいへんなのかなという気がしました。小学校、中学校でいじめをやっているような場合ではないという気がいたしました。そうすると、本当に大きな社会の改革ということが必要になるのかなと思います。

それから「暗黙知」というお話をトヨタの方から頂戴しましたが、もともとはマイケル・ポランニーという科学哲学者の人が、どうしてある特定の科

学者があることを思いつくのかということを考えました。それは頭のでっぺんだけで考えているのではなく、DNA ということ言い過ぎかもしれませんが、やはり科学者の集団の中で話し合っているときに、エマージェンシー（創発性）というか、アイデアが浮かぶのではないかと、というようなことに彼は思い当たりました。これはある個人の頭の中だけで出てくるのではなく、やはり集団の中で、触媒ようになってくれる人がいて、あるアイデアに達するのだということをおっしゃいました。たしかに、いい企業というのはバラして社員一人一人にすると、そんなに能力が高くないでも、そこに入ると何か沸き立つようにして新しいアイデアが浮かぶというところもありますので、そのようなこととして「暗黙知」という概念が使われたのかなという気がしました。ですから「暗黙知」を活用するというのは、組織の中でいかに人々の本来持っている才能を十二分に発揮させるような人間関係を作るか、そういうことをおっしゃっているのかなと思いました。

この件でいいますと、やはりリクルートさんがおっしゃいましたように、単に「自立」というだけでもなくて、孤立ということでもない。おそらく孤立すればするほど同時にどこか強制されてみたくなったりする、飲み会というのが恋しくなったりする、こともあるわけです。飲み会ばかり毎日やられると嫌になるわけですが、自立するとたまにはそういう休息も必要になる。何かそういうところが今の日本の社会に必要なのかなという感想を持ちました。

永野 どうもありがとうございました。みなさんも論客なので、まだ語りたい方がたくさんいらっしゃると思いますが、今日は初回ですので、私の不手際もありましたし、先生も少し緊張されたかなと思いますが、次回はもう少し議論が盛り上がるように、われわれも先生のご協力を得て努力いたします。今日ご発言がなかった方は、ぜひ次回にお願いしたいと思います。これで終わらせていただきます。どうもありがとうございました [拍手]。

(以上)

【資料】第1回「素材としての経済史」

参考文献：橋本寿朗・長谷部信・宮島英昭、一九九八『現代日本経済』有斐閣

1. 市場経済の「型」について

- 1. 制度とは何：コンベンション（慣行）としての制度と契約されるものとしての制度
- 2. 素材としての各国経済史

2. 戦後日本経済史から見えるもの

- 1. 制度の類型：場所と時代
- 2. 時代と制度
 - a. 復興から高度成長へ（文献 第1. 2部）
 - b. 経済構造の転換（70年代：第3部）
 - c. 債権国・経済大国への道（80年代：第4部）
 - d. 改革と動揺（90年代以降：第5部）

3. 制度の類型

- a.
 - ・財閥解体・財界追放
 - ・金融制度改革－戦後金融システムの形成－
 - ・集中排除・独占禁止－競争的市場の形成－
 - ・労働争議と経営権の回復－日本型雇用システムの形成－
 - ・産業政策の展開－政府資金・租税特別措置・外資法と外為法・貿易と資本の自由化－
 - ・企業成長の制度的基礎－メインバンク・システムの形成－
 - ・経営者支配と企業集団－安定株主化－
 - ・人口移動と核家族化－大量消費社会化－
- b. 自動車は生産台数世界一に
 - ・高度成長の到達点－都市化と平等化－

- ・安定成長の定着ー成長パターンの変容ー
 - ・雇用調整ー労使一体の合理化ー
 - ・輸出拡大と円高ー貿易摩擦へー
 - ・ニクソン・ショックとオイル・ショックー行財政改革と産業構造調整ー
 - ・下請制ー新しい産業ネットワークー
- c. 強まる機械工業とエレクトロニクス産業
- ・円高ー海外進出の本格化ー
 - ・プラザ合意と前川レポートーバブルの発生ー
 - ・経常黒字と純債権世界ー証券投資の急拡大ー
 - ・自由市場への信頼ー民営化と流通革命ー
 - ・規制緩和ー需給調整・雇用保障の温存ー
 - ・JIT・生産の平準化・自動化ートヨタ式生産システムー
- d.
- ・バブル崩壊と低迷する消費ー消費不況と財政赤字ー
 - ・経済環境の変化ーグローバルイゼーションとデジタル革命ー
 - ・国際経済構造の変化ー対米摩擦とアジアの急成長ー
 - ・行政改革と規制緩和ー政治主導とルール型市場ー
 - ・金融システムの再編ー安定性と競争力ー
 - ・長期的取引からの転換ーメインバンク・システム、系列取引、株式相互持ち合いー
 - ・日本的経営の変容ー長期雇用の見直し、成果主義の導入ー
 - ・流通再編へ

「21世紀における資本主義の行方」研究会
第2回 「経済にかんする二つの見方」

講 師：松原 隆一郎氏

（東京大学大学院総合文化研究科 国際社会科学専攻）

日 時：平成13年5月9日（水） 18:00～20:30

場 所：ザ・フォーラム 4F 清水谷

出席者：西口 徹（朝日生命保険(株)社長貢献室長）
中村 満義（鹿島建設(株)常務取締役）
圓城 満郎（関西電力(株)東京支社次長）
田中 進（九州通信ネットワーク(株)代表取締役社長）
郡山 史郎（ソニーPCL(株)代表取締役会長「ソニー顧問」）
山下 隆（中国電力(株)取締役広報部長）
岡島 豊（中部電力(株)支配人 広報部長）
北郷 義時（東京特殊電線(株)取締役社長）
田中 正俊（日本IBM(株)公共渉外担当部長）
坂本 博（日本生命保険(株)調査部長兼広報部長）
川野 毅（(株)ニューオータニ 取締役経営管理室長）
富田 哲郎（東日本旅客鉄道(株)取締役経営管理部長）
近藤 徹（(株)フジタ 執行役員営業推進統括部長兼PFI推進室長）
和田 紘（古河電気工業(株)取締役経営企画室長・人事部長）
成田 尚武（北陸電力(株)常務取締役）
増渕 文規（三菱商事(株)国際経済センター所長）
相田 芳幸（ライオン(株)秘書部長）
永野 芳宣（(財)政策科学研究所 所長）

—敬称略—

事務局：辨野 裕（(財)政策科学研究所 研究員）
岩田 敏彦（(財)政策科学研究所 研究員）
宮下 美穂（(財)政策科学研究所 客員研究員）

... ..

... ..

... ..

... ..

... ..

... ..

... ..

... ..

... ..

... ..

... ..

... ..

... ..

... ..

... ..

... ..

... ..

... ..

... ..

前回は2月28日でした。ふた月に一度ということで、お久しぶりでございます。今日初めての方も何人かおられると思うのですが、これから40分間、まず私の話におつき合いいただきたいと思います。

前回は、戦後経済史の流れの中でどういうことがあったかということをお話しました。次々に話しましたので、だらだらとしたところもあったのですが、私が申し上げたかったことだけを最初に振り返ってみたいと思います。二点ございました。一つは、とりあえずいろいろな事実が並んでいるのが歴史ですが、その事実を大きく時間的に区分すると、五つぐらいのグループに分かれるだろうということです。ですからそれぞれを、仮説としてですが、その段階での日本の経済の形、「型」であると、とりあえず考えていきたいということです。

もう一点は、経済に形、「型」があるのであれば、その「型」というのは、どのようにできているかということ、それは制度のようなものになっているということです。制度というものは、例えばかつてのソ連のような社会主義の国では人工的に作りあげようとするわけですが、人間の社会ではそういう理屈だけでは制度をつくりあげることにはできない。どこか社会の中で自生的、自発的につくられてきたようなところがある。それは、ちょうど哲学者ヒュームの言葉でいいますと、「ボートを漕いでいる時に、誰がつくったのではないけれども、いつのまにか全体に秩序のようなものができる」ということです。そういうものとして、経済の「型」ができてきたのではないかということです。それだけ申しますと、雲をつかむような話ですが、そういう話の中にもっと具体的なことを盛り込んでいくために、今回は経済の理論的なことをご紹介しますと思います。

いま、制度とか「型」ということをいいましたが、それは、そのときどきに経済の中でどういう循環があったのか、その循環の仕方について五つほど「型」があるのではないかということをおし上げたいわけです。では、その循環自体の内容はどうなっているのかということで、今回は小野善康

さんという大阪大学の先生の『景気と経済政策』という本を取り上げることにします。

私が理解している限りでは、経済学のテキストというのは無数に出ておりますし、経済政策について論じたものも汗牛充棟と言えるほど出ているわけです。しかし、厳密な意味で正確な整理ができたものはほとんどないと私は思っています。ただ、この本は全く例外的で、非常に独創的で、ほとんどすべての経済学者が言っていることを全部ばつさりと二つの経済学に分類しています。かつ、その中でこの十年間ぐらい我々の身近なところで行なわれてきた経済政策が、一体どういう見方に則っているのかということ整理して非常にクリアに説明しています。

実はこの人は、この本のもとになる非常に抽象的な理論を『不況の経済学』というタイトルで 1992 年頃にお出しになっています。その本は、ひとつには大変な異端の本だったということでほとんど理解されませんでした。それから内容も、数学を使った難しいものでした。それに対してこの本（『景気と経済政策』）は、やさしく書き直したものになっています。もうひとつ、経済政策との絡みで具体的に論じるということで、理論をすべての経済政策と関係づけてやろうとしたということです。そういう意味では非常に親しみやすいということで、今回はこれを使わせていただきたいと思います。さっそく内容に入りたいと思います。

この本をもちろん全文お読みいただければ結構かと思うんですが、お時間の関係もあるということで、なるべくその前にポイントを出すようにと事務局から言われました。とりあえず、これから毎回、こういうところをお読みいただきたいということを挙げていきます。ここで挙げたポイントは、この本の内容に添った形で、経済政策に関しての二つの見方と、そのときどきの経済政策はどういうものであったかということについての議論を中心に挙げたものです。私の本意は、最終的にそういう二つの見方を前提にすると、特にこの「需要側」という見方を前提にすると、経済には「型」があるという話に戻せるのではないかということです。その話は最後にもう一度戻ることにして、さっそく今回も前回と同じように入りたいと思います。

1. 経済の見方の変遷

最初に抽象論をするのもどうかと思うのですが、話の整理のためにこういうことを申し上げておきたいのです。この本の中には「需要側」と「供給側」という言葉があります。確かに経済学の中には、例えば「供給側」、サプライサイドの経済学派があるだろう。「需要側」というのは、どうもケインズのことらしい。ケインズとは、需要を喚起するために公共投資をしようという、例えば亀井議員のような立場ではないか。それに対して、サプライサイドであれば、これは供給側を強くするために、例えば高額所得者の税率を低くするというような政策だろう。そうなってしまうと、これは普通にいわれている二つの立場の対立ということになってしまいかねないわけです。

現に経済財政政策担当大臣の竹中平蔵氏は「供給側」であって、それに対立する側のことは、「需要側」とは呼ばずに、基本的には「守旧側」と呼んでいるのだと思います。つまり亀井さんは「守旧側」で、財政赤字を垂れ流しながら一部の人たちの利益、利権を守っているという見取り図で言われているわけです。

最初に私が申し上げたいのは、そういう見取り図と、ここで言われている「需要側」「供給側」という見取り図とは違うということです。つまり普通にケインズ政策と呼ばれるものと、ここで言われている需要側というのは違います。普通に言われている財政金融政策のことをここでは仮にケインズ政策と呼んでおきます。というのは、それは公共投資や金融をいじってなんとかして景気を良くしようという政策だからです。そういう意味で経済政策を行なうのか、それとも経済政策は基本的には行なわずにマーケットに任せようというのか、その二つの対立が基本的にはあるといわれていて、経済学のテキストにもそういうことが書いてあります。これは「マクロ経済学」というタイトルのテキストです。

(1) サミュエルソンの新古典派総合

ところが、実はそれは両方ともが供給側の経済学であるというのが、小

野さんの立場です。小野さんはこの本の中ではそういうことは書いていませんが、混乱を避けるために申しますと、いま現在の経済学者はすべて供給側の経済学者です。すべてとっていいと思います。それに対して違う議論を立てようとすると、かなり異端ということになってしまっていて、小野さんは異端だと思います。私自身も実は異端だと思うのです。というのは、需要側だからです。

どういうことかといいますと、かつてはすべてが「供給側」ではなく、なるほど「需要側」と「供給側」の二つのタイプがありました。これはサミュエルソンという大きな教科書を書いたアメリカの経済学者の中でも最も有名な方ですが、この人が「新古典派総合」とかつて呼んでいたものです。これは景気がいいときにはマーケットは自由にして企業に競争してもらうけれど、不況になったときには公共部門が出ていって、財政政策・金融政策をやりましょう、それによっていわゆる有効需要を喚起しましょう、そうでないと経済はうまく行かないので、これはマクロ経済学の理論を使ってやりましょうということです。この二本立てで経済政策を実行するのだということが、60年代から70年代いっぱいぐらいまでアメリカの主たる経済政策の理論だったわけですし、当然日本でも基本的にはこういう考え方が採られてきました。

(2) 新自由主義の経済学

ところが、70年代の後半ぐらいになりますと、特にアメリカではベトナム戦争等々がありまして、ベトナム戦争でたくさんのお金を軍に使ったというのも、一種の公共投資のようなものだったわけですが、それでアメリカはスタグフレーションという状態になり、失業率も高まるし、物価も上昇する、インフレにもなる。そういうことになった結果、いわゆるマクロ経済学のケインズ政策がおかしいのではないかという議論が出てきました。そのあとは、皆さんもご存じのようにいわゆる「新自由主義」の登場です。これは日本では中曽根政権、アメリカではレーガン、ブッシュ政権、イギリスではサッチャー政権で、市場中心でいきましょうという議論になってきたわけです。

これは政策的にそうただただでなく、経済学の純粹理論の世界でもそういうことが論証されてしまった、という大きな動きだったのです。これはどういうことかといいますと、サミュエルソンの場合には、不況の時にはマクロ政策で、景気が良くなるとミクロ政策、自由放任だというわけでは

す。それでは、個々の経済主体は一体どういう行動をしているのか。不況の時と好況の時は違う行動をとっているのか、それとも行動は同じですが、たまたま全体で景気が良くなったり悪くなったりしているだけなのか、純粹に詰めて考えると一体どうなるのかということが純粹理論で問題視されるようになりました。経済主体がずっと同じような行動をとっているとすると、二本立てということはありません。経済の理論は一本だけだと考えるべきだという考え方が出てきました。

この考え方は、最終的には新古典派総合というのはもう駄目だということになって、いわゆる新自由主義の考え方に行くことになったわけです。つまり景気が良くても悪くても、基本的にはマーケットだけに従って経済主体は動いているのだという考え方が支配的になってきたわけです。このことの政策的な意味は大きくて、赤字財政で公共投資をしても景気には反映されないということですし、なにより金融は完全に自由化すべきだという話になる。

これは要するに、景気が悪くても企業は競争しているし、景気が良くてもそうだ。それでマクロ的なケインズ政策の考え方の枠組を変えようということになりました。つまり不況と好況とで違うという考え方は捨ててしまう。そうではなくて「短期」、これも何ヶ月ぐらいかといわれると困るのですが、ある一定の短い期間には失業は存在しうるが、長い期間をとれば失業というのは存在しないと考えるべきだ。「長期」と「短期」とに分けるべきだというのが、80年代以降の基本的な考え方になってきました。

これはどういうことかといいますと、「短期」にも「長期」にもすべてがマーケットで動いているけれど、マーケットの中で価格の動くスピードが遅い分野があると考えを変えたのです。遅い分野というのは何かというと、労働だということです。労働については、賃金は労働組合もあること

だし、さほど急激には変化をしない。それに対して外国為替が典型的なように、投資の市場などではものすごい勢いで価格が変化しているわけです。価格の中にも早いものと遅いものがある。一番遅いはずの賃金が動く程度の期間を「長期」と呼ぶとすると、「短期」には賃金はあまり変化しないので、賃金が邪魔になって労働市場で需要と供給にギャップが起きることがある。これを失業と呼ぶ。それに対して一般の市場というのは常にマーケットで価格を調整している。

こういった考えになりますと、「長期」に見ると、すべてマーケットが調整していくという方向に話が行くわけです。しかもマーケットはうまく動くので、たまたま市場がうまくいかなくなることも「市場の失敗」という形ではありますが、公害であるとか、公共財を提供するという場合を除いて、基本的にすべてマーケットに任せましょうという新自由主義の考え方が台頭してきます。

こうなりますと、アメリカにはケインジアンがいなくなるかということ、そうではない。やはり短期的に賃金の動きが遅いことがあるので、「短期」の期間だけは金融財政政策を使うべきだと言う人もいます。最近有名なマンキューという人のテキストがありますが、マンキューはこういう考え方をとっています。しかし「長期」をとれば、基本的にはマーケットに任せるべきだということなので、全体として見ますと、マーケットをうまく動かすようにしようということになります。

マーケットをうまく動かすにはどうしたらいいかということ、マーケットに任せるわけですから、なるべく邪魔をしないようにしよう。邪魔というのは何かということ、「規制」です。したがって「長期」をかけて規制を撤廃する、構造改革をやっていきましょうということになるわけです。金融も自由化すべきだ、ビッグバンだというものもそれが論拠なのです。

(3) 「需要側」の経済学

ところが小野さんの本によりますと、こういう考え方は基本的にはすべて「供給側」の経済学ということになる。どういうことかといいますと、「需要側」は、長期においても失業が存在し得るという考え方になるわけ

です。日本の状況を見ていますと、10年以上かけて失業者がずっといるわけですから、これを短期だと言いくるめるのはなかなか難しい。貸金率もかなり変化していくわけです。したがって、これをどういうふうに解明するかということで、小野さんの需要側の考え方というのが非常に重要なことになっていくのではないかと思います。

しかしこの場合、供給側の経済学はどういう反応をするのか。これは長期にわたってずっと不況があるわけですから、説明がつかない。説明がつかないけれど、無理やり説明をつけようとする、それは守旧派が規制を敷いているからだとか、いろいろな慣行があるために価格が動かないからだ、という説明になるわけです。要するに市場自体は少なくとも長期的には自動的に需給を調整するものであるという点が供給側の共通点で、その中に短期的には価格の動きが遅い労働市場で不均衡になって失業が存在するというケインズ政策派と、短期的にすら均衡するから余計な経済政策を採るべきではないというマネタリストや合理的期待派など市場原理主義派が共存しているのです。

したがって、竹中大臣、小泉首相も、供給側としては、規制や慣行などすべて撤廃するのだ、革命を起こすのだと、いう話になるわけです。

2. ちぐはぐな経済政策

この10年間、経済政策というものは、皆さんもご承知のように、非常にちぐはぐな状態になっています。例えば92年頃には「総合経済対策」として、財政出動がなされる。92年以降、100兆円ぐらい、大変な額のお金が公共投資に投入されたわけですが、いっこうに景気はよくならなかった。実は、この頃すでに「不良債権処理」という言葉が政府の方から出ていたわけですが、実際にはこれも進んでこなかった。そこで特に5年間にわたって財政出動がなされた。この時期で確か60兆円ぐらいだったと思いますが、かなりの景気対策が行なわれ、公共投資をしてきた。しかしこれは、現在から振り返りますと、ほとんどゼネコンの延命措置のようなところがありました。

96年には住専処理の問題が起きましたが、これはいまから思うと大し

たお金ではなく、1兆円に満たないお金でしたが、国会はもめにもめたわけです。

しかし、振り返ってみますと、96年ぐらいまでは、これは実は戦後二番目に長く、景気が良かった時期といわれたわけですね。景気が良いというのは、低成長ではありましたが、ともあれ不況ではない、と当時は言われていたのです。

しかし97年になりますと、一転して景気の状態が移ってきます。というのは橋本さんが、景気がいいということを受けて消費税を引き上げよう、それから公共投資の削減をして財政構造の改革を行なう、ということを出したからですね。なぜか96年ぐらいから突然日本が財政危機であるという話が出てきました。これはどうも大蔵省に財政緊縮のキャンペーンを張ろうという考えがあったようです。そういうことが起きまして、橋本さんがそれを受けて、財政構造改革をやるのだという強い主張をされたわけですね。これによって秋口に失業率が高まり、特に11月になりますと金融危機をはっきり起きてしまうという状態になってしまいました。

そこでさすがの橋本さんも、これは方向を変えなければいけないということで、翌年に小渕さんにつながって行く過程で、16兆円の大型の補正予算が策定されました。

そのあとの金融については昨今ご存じのようにゼロ金利になり、ところが昨年夏にそれが解消されたかと思うと、また今年になると実質的にはゼロ金利、つまり量的な金融緩和が3月に行なわれました。一体何をやっているのかよくわからない。緩和なのか引き締めなのかよくわからないという状態がずっと続いてきています。

その中で財政構造、失業も含めて、改革がなされないという考え方が一方にあり、もう一方では景気は一向に良くならないという考え方もある。そういう非常にちぐはぐな状態が続いています。

3. 何が問題なのか

こんなことがどうして起きているのかということですが、一体何が問題になっているのだろうか。これを「供給側」、つまりメインストリームの

経済学の中ではどのように理解するのかということです。あまりこういうことは言われていないですが、私の考えでは、現在の経済には長期的に取り組むしかない、構造改革・規制緩和路線で、それでやるしかない、短期的にどんなことが起きようが、それは最短距離を行こうとするのなら、最初から長期に視点を合わせるべきだという考え方です。これは、一貫してこの十年間改革を主張する人々が言ってきたことです。経済学者でいえば竹中平蔵大臣、中谷厳さんあたりが強く言ってきたことです。

それに対して、そうはいつでも短期的なショックが大きい。一つひとつの企業にとっては大変なことである。したがって、そのショックを和らげるべきである。そういう立場の方は財政出動をしていくべきだということを書いてきたわけですが、その対立が続く中で、ついに経済が立ち行かなくなるとというのが現状です。要するに供給側の内部で、現状を長期から見ると短期的にケインズ政策が有効と見るのかの抗争が行われたわけです。

しかしここには「需要側」の見方がないのではないかと、というのが小野さんの基本的な主張です。というわけで、「供給側」の考え方と「需要側」の考え方の根本的な見方の違いを紹介させていただきます。

4. 「供給側」と「需要側」の違い

以下は、この本ではあちらこちらに書かれていることを整理してまとめたものです。例えば竹中さんはいろいろなことをおっしゃっていて、最近では、高額所得者について税率を下げるとか、消費税は14%にするとか言っています。あれはもう経済学者が言っていることではなくて、今回は政治家としての公約に近いことになってしまったと思います。そのほか様々なことをおっしゃっているわけですが、実はこうした一連の、一見するとばらばらに見える議論は、竹中さんが意識しているかどうかはともかくとして、すべてこの「供給側」の経済学という考え方が裏にあります。そう考えないと、彼のすべての議論は出てこないはずで

どうということかといいますと、経済活動はすべて供給側で決まっているというのが、この立場の一番大きな論点です。したがって、すべては供給側が決めているので、働く意欲が落ちると、景気は悪くなります。逆に働

く意欲が増すと、景気が良くなります。しかし、もともと働く意欲、働く能力のある人となない人がいるだろう。働く意欲がある人、働く能力がある人は誰かという、これは高額所得者である。したがって高額所得者に関しては税率を下げろ、というのが竹中さんの主張になるわけです。

それに対して、これは少し極端ですが、その能力があまりないとマーケットに判断された方というのは低額所得者である。こちらについては、税率を上げる。上げるというのは、年収二百何十万円以下の方については現状ではゼロですから、その税率をプラスにせよという話です。

(1) 供給側の経済学

実は、この考え方をするためには、「つくったものはすべて売れる」という発想がなければなりません。竹中さんご自身はそうは言っていないと思うかもしれませんが、そう考えていないとこうした話になるはずがありません。「つくったものはすべて売れる」という考え方は、サミュエルソンの頃にはなかったのですが、強力にこういう考え方を主張した経済学者がいます。それがフリードマンです。この話をフリードマンは、一見すると関係ない消費というのはどうしてなされるのかという議論の中から行ないました。彼は消費について「恒常所得仮説」という仮説をたてています。これは単に所得と消費の関係を論じた統計関係についての仮説ですが、これは大きな意味を持っています。

それまでケインズが立てた理論というのは、消費というのは、現在の、今年一年のということでもいいと思いますが、年俸と1:1の関係があるということです。消費というのは、年俸の従属変数であるということをケインズは『一般理論』という本の中で言いました。それまではそういう考え方はなかった、ケインズが立てた理論です。

それに対してフリードマンの主張は、一見するとケインズが言ったことの延長線上にあるように聞こえますが、そうではない。フリードマンは何を言ったかという、人間というのは所得を今年一年間だけで考えるのではなくて、一生涯で考えるということです。一生涯全体の所得を考えて、その中で消費の計画を立てるだろう。したがって、現在私が行なっている

消費というのは、私がいいたい一生で 2 億円稼ぐか 10 億円稼ぐか、そういうことを計算した上で、現在の消費の水準を決めているに違いない。そういうことをフリードマンは言ったわけです。

この考え方をよく詰めて考えてみますと、フリードマンが言っているのは、生涯かけて稼いだ金は全部使い切るという発想になっています。ということは、企業はつくったものに見合うだけの賃金を労働者に支払っているわけですが、得た所得は、一部は貯蓄されますが、その貯蓄も一生涯かけて使い切るということになっている。もちろんいま、私どもは必ず貯金をしているわけです。しかし、一生涯かけて貯金も必ず使うということをフリードマンは言っているわけです。

したがって均していえば、少なくともひとりの人が死ぬまでの期間を「長期」というのだとしたら、長期間をかけて、企業がつくったものは必ず所得になって労働者に払われるので、それが消費者の消費になるという説明になるわけです。これは小野さんが、フリードマンが言っていることはこういうことだと、この本の中でも説明しています。

ということになると、「つくったものがすべて売れる」という話は、フリードマンの恒常所得仮説で支持されるということになるわけです。ですから、短期はともかく長期を見れば、つくったものは何かの形で売れていくのだということになる。こういうことになると、どうやって売ればいいのかということを考える必要はなくなるわけです。常につくったものは売れていくのですから。

そこで、いかにしてつくるのかということにすべての議論が移っていくことになるわけです。例えば技術革新をどんどん起こせば、資本も蓄積されるし、生産したものの価値もどんどん上がっていくだろう。したがって景気はよくなるだろう。80 年代の後半以降、「内生的成長理論」という新しい景気の理論が出たといわれていますが、これはそういう考え方です。それまでのケインズ以降の景気の理論というのは、すべて需要が減ったり増えたりすることで景気変動が起きているのだという考え方だったのですが、需要は一切関係ない、技術革新が起きたかどうかだけ、企業の中だけ見ておけば景気はすべて説明できるという理論です。最近の IT 革命

論にもそういったところがあります。技術革新が起きたから経済成長するのだ、と。ITでは需要されないのでは、といった議論を無視している。

技術革新というのは、機械だけではなく、人間の能力にも関係がありますので、人間も個々人の能力を高めていけば、やはり景気がよくなることになるだろう。ただし、そうはいつでも、バブルということがあったりするし、景気が悪くなる。予想外のこともあるという反論もあり得るわけです。これに関しては、なるほどそうだ、生産だけが重要だといっても、人間は間違えることもある。将来についても予測を間違えることがある。こういうことで何が起きるのか。例えば予測間違いの最たるものはバブルである。これは資産の価値が将来どうなるのかについて計算を間違った。こういうことがあった場合には、マーケットの中で罰しなければいけないというのが、この立場です。

ですから、必ず人々は技術革新をしていったり、効率性を高めていったり、能力を高めていくわけですが、その中で能力を高める方向を間違える人がいる。間違った場合には、必ずマーケットで罰しなければいけないというのが、この立場です。見通しを誤ったような人はリストラする。クビにしてその人を膿として出す。それからバブルが起きて崩壊したという場合にも、最終的には直接償却するという形でその負債は、膿を出すことになる。したがって「膿を出す」という言葉が盛んに使われますが、見通しを間違った人を罰する、罰して矯正して、膿を出した形でもう一度マーケットに戻ってきて、また競争すればいいという議論になるわけです。

この考え方でいくと、失業者が出れば、失業者を膿だなどというのは失礼ではないかということになるかもしれませんが、そうはならない。なぜなら、失業者はいろいろ勘違いしているかもしれないけれど、その人を罰してやれば、この人は自分の考え方を変える。変えれば必ずどこかで勤め口はあるはずだ。教育的指導だ、というわけです。というのは、これは全体として考えて、必ずつくったものは売れるということになっていますから。どこかをクビになっても、絶対につくったものはすべて売れるわけですから、一方で労働者が余っていても、一方で労働者は必ず余分に必要とする企業があるはずだという話で、必ずどこかに吸収される。したがって、

非自発的な失業というのは存在しない。失業というのはすべて労働者が自発的にしているだけだ。したがって、労働者についての雇用政策というのは、あくまで労働者を移転させることだけにつけるのだということで、この場合、労働者についての政策というのは、職業安定所をつくることだけだ、という話になるわけです。

したがって、小淵総理の時から、堺屋太一さんなどが中心になって言っておられたのが、適材適所ということです。あれは、適材適所を見誤っている人はリストラをして罰して、いいところに行かせるのだ。この場合にはインターネットなどを使って職業安定所をバーチャルにやるという話になったわけです。

景気の悪化というのはあくまで効率性が悪化しただけのことで、効率性を高めれば経済は良くなる。したがって竹中さんが効率性、効率性と言っているのは、あくまでここで言っている意味です。したがって、例えば政府というのは効率が悪いので、こういったものはなるべく小さくしましょう、そして東京大学なども民営化しましょう、という話になるわけです。

(2) 需要側の経済学

それに対して、小野さんの話は需要側だと言っています。正確に言いますと、小野さんは、不景気のときには供給側と需要側という二つの立場が出てくるのだ、というのが、需要側と言っている言葉の意味内容です。というのは、景気がいいときには、供給側でいいということも含んでいますので、ここで言っている需要側というのは、不況の時に意見が対立するという考え方です。

小野さんの考え方によりますと、もし生産能力が低くて、需要がとても大きいということがあるとする。それは好況になるのですが、そのときには生産能力が低くて、それだけのものしか売れませんので、生産能力を高めるしかない。したがって、好況のときには、生産能力を高めるという供給側の経済学でいい、ということになります。一方、不況のときには、需要が小さいので、すべてのものは売れません。したがって、需要が少ないときにどういうことが起きるか、これについて考えなければいけない、と

というのが小野説になるわけです。

これは抜本的な問題として、どうして物が売れないということが起きるのか。需要のほうが生産よりも小さいということが起きるのか。これを抜本的な問題として考えるためには、フリードマンが立てた恒常所得仮説を批判しなければいけない。一生涯かけて、すべての人が所得を全部使い切るといふ説を否定しなければいけない。これはどう考えればいいのかということですが、昨今の日本経済でも、貯蓄率が非常に高まっているという話があります。要するにお金を所得として持っているけれども、これを使わなければ需要が小さいという話になるわけですから、一生かけても貯めたお金を使わない人が出てくるといふことが説明されれば、この需要側の理論は成り立つことになります。

実際、最近では、高齢者がなぜか貯金をたくさんしているらしい。それがひっばって、貯蓄率が高まっている。またサラリーマンも、所得は大きい人と少ない人の二極分解が起きているそうですが、貯蓄率は平均して高まっているというのが現状です。やはり貯蓄率を高めるということが、この不況に関係あると思います。ではそれはなぜか。小野さんの説で細かいことを言いますと非常に難しいので、大雑把に言ってしまうと、「お金を持つ」という行動を人間はとるのだというのが彼の説です。

少し私なりにパラフレーズして言いますと、所得があるときの使い道は三つある。ひとつは、物を買う。もうひとつは貯蓄をする。ただ、貯蓄をする中をさらに分けて言いますと、その中でお金として持っている、もしくは預金をするという一方があり、もう一方は企業が発行している株式とか債権を買うという二つに分けられる。こうして、大雑把に三つになります。

三つのうち一番最後の、株式を買ったりするということに人々の気持ちが強くいけば、資産価格はどんどん上がる。これがバブルです。80年代には、みんな物をたくさん買うことはしなかったし、貯金もしようとはしなかった。ひたすら土地を買ったり、資産を買ったりしようとした。それについての需要が高まったからバブルになった。ところが、90年代に入って様子が変わってきました。バブルが崩壊したことがあったので、こ

んどは貯金をする方向にみんなの気持ちは変わっていったというわけです。この場合には消費はしませんので、消費も落ち込んだ。資産価格も落ち込んでいる。そしてひたすら貯金をしている。

小野さんは、なぜ人が貯金をするのかということ「金持ち願望」と言っています。私は、それは言い換えたほうが良いと個人的には思っています。むしろ将来が非常に暗い、不確実だという考え方が人々の間で蔓延している、不安が高まったのでお金を持つということではないかと思えます。

とにかくお金というのは、持っていれば、とりあえずものを買うことができますので、安心することができるわけです。もちろんインフレが起きると、お金を持っていて不安になるのですが、お金というものを稼いだ以上は、そのお金を手元に置いておくことが、将来につながるという考え方が根本的にあります。

それに対して、自分は貴重な労働力を持っていて、一生涯自分の労働は売れるのだという強い信念がある人は、お金を平気で使うでしょう。なぜならば、いくら使ってもあとで稼げるからです。そして企業であっても、絶対に自分のつくっている商品に自信がある企業は、平気でお金を投資するでしょう。なぜならば、それは将来的にお金が入ってくるからです。ところが自分の労働力、それから自分の企業の商品に自信がないようなところは、手元のお金をとにかく使わないようにしようと振る舞うだろう。これはお金があれば安心して生活が保障されるということになっているわけです。

したがってお金を貯めるために貯める。貯めるために貯めるというのは、いかにも蓄財する感じですが、その理由は不安だからではないか。とにかく蓄財のために蓄財をするということが起きると、将来に消費をするためにではなく、とりあえずお金を残しておく。場合によっては死んでも残しておく。そういうことが起きてしまうと、つくっても売れないということが、経済全体で起きます。

ケインズという人は「合成の誤謬」ということをいっています。これは非常に重要な概念だと思います。ケインズが言っているのは、要するにこういうことなのです。つまり個々の経済主体にとっては、手元にお金があ

ればそのお金を残しておくことは、彼にとって安心につながる。しかし、人々が安心してしようとすると経済全体では需要が小さくなりますので、不況になる。したがってみんなが安心してすればするほど、デフレ・スパイラルに向かっていくことになります。デフレになりますと、不況になりますので、失業が起き、リストラが起きる。また不安になる。また貯金する。これでデフレ・スパイラルになるわけです。

このような状況では、不況になるわけで、これは何とかしようとすると、とりあえず余っている労働資源というものを有効に利用するしかないだろう。したがって、有効に利用するというための公共投資をするというのが小野説です。ただし、公共投資をするのは景気刺激のためだというのが、普通のケインジアンの説明ですが、そういうことではなくて、労働というのは無駄になっている、しかも労働というのは在庫がきかない、いま働くということで在庫がきかないのだから、これはもう使うしかないだろうということです。

ケインジアンの場合には、これまで長い間、景気をよくするために公共投資をするべきだと言ってきたのですが、小野さんの考え方はそうではありません。労働資源は無駄だから、この場で消えてなくなってしまうのだったら、とりあえず使うに如くはない。しかしそれは有効に使うべきであるということなので、どういう公共投資をするかという評価をきちんと政府はするべきだ、情報公開をするべきだ、ということです。

それについては、単に福祉ということでお金を差し上げるだけではなくて、やはり差し上げた以上働いてもらうほうがいい。働いてもらうことの内容としては、森の手入れをする、老朽化した高速道路の手入れをする、ゴミ処理場の改善をする。花粉障害が広まっているので、広葉樹を植えましょうとか、そういういろいろなことがあるではないか。そういうことに使いましょう、ということをおっしゃっています。

そこで小野さんの主張をまとめると次のようになります。不況期には国債を発行して、財政出動をして雇用をするべきだ。失業者を雇用するべきだ。それに対して好況期には公共投資を削減して国債を償還して、このときには供給側の政策としていくらリストラしても構わない。なぜならば、

リストラしても、必ずどこかに吸収されるからです。したがって有効需要と潜在生産力のどちらが大きいかということをしちんと政府は計って、それに応じて歳出規模をルール化して決めるべきである。そして国債発行期限も決めて、もし不況であれば、国債発行をする。好況であれば、国債を逆に償還すべきである、ということです。

5. 供給側の不況対策

ここで問題になるのは、供給側は不況対策としてどういうことを言っているのかということになるわけです。これは振り返ってみますと、先ほど言ったように竹中さんなどがおっしゃっていることになると思うのですが、不況期は生産効率が悪いから、政府の活動はなしにしよう。なぜならば、最も生産効率が悪いのは政府のはずだからです。前提によって政府は生産効率が悪いとなっています。なぜなら、市場にさらされていないからです。競争しているほうが必ず生産効率が低いということ、これを前提に考えていますので、絶対に政府が悪いということになっています。したがって効率の悪い部門を縮小して行って、良い部門を拡大していこう。公共投資というのは、そもそも民間に任せておけばいいものを、無理やり政府がやっているだけなので、非効率的な部門を拡大しているだけだ。したがって、そちらで資源を無駄遣いするのをやめて、すべて縮小してしまえば、民間がその分を全部請け負うことになる。政府がやっていることはすべて、人的資源および設備に関して、民間の本来持つべき物を横取りしているだけである。「クラウディングアウト効果」という言葉がありますが、押し出し効果という意味の言葉です。

6. 不況時の供給側の対策は何をもたらすか（需要側の見方）

それに対し、不況期における供給側の以上のような政策というのは、一体何をもたらすのか。需要側から見れば、一体何をもたらすことになるのかということです。

好況期については、需要側も同じような政策を論じるわけですが、対照的なのは不況対策です。個々の企業はなるほど不況期に供給側の効率を良

くせよという政策でいきますと、要するに規制緩和、構造改革です。これをしますと、個別の企業の供給能力が高まってきます。これから NTT はおそらく供給能力が高まり、効率性が良くなり、電話料金などが下がっていくことになると思いますが、しかし同時に、リストラも起きていくわけです。供給側はリストラが起きれば必ず失職した人はどこかに吸収されるという話になりますが、需要側の見方ではそれをトータルに経済全体で見ますと、どこにも行くところがない人が必ず出るようになっていきます。これを何とかするためには、貯蓄率を下げるしかないわけです。貯蓄率が高い以上は、どんなに個別の企業が努力しようが、必ず落ちこぼれが出るわけです。

これは椅子取りゲームのようなもので、最初から椅子の数と座る人の数が同じであれば、競争してもすべての人が受かる。しかし、最初から椅子の数が少ない状態というのが不況ですから、個別の企業が競争して、なるほど競争して能力の高まる企業もあるでしょうが、必ず椅子にありつけない、つまりリストラされる失業者が出る。それが需要側の見方です。

こうなると、どんどん効率を良くしようとすればするほど失業が増大し、金融も収縮するだろう。技術開発ということも個別の企業に任せておくと、トータルでいうと投資にはつながらない。将来は不安ですので、個別の企業も将来の不安に脅かされてそうしたことになるだろう、というわけです。したがって、むしろ技術開発、設備投資、製品開発というのは、国家が後押しをして、させるべきだというのが小野さんの説です。

7. なぜお金（流動性）を保有しようとするのか

そこで全体の総括をしてみたいと思います。私なりにいまここでいわれてきたような話をどのように整理するかということなのですが、私も小野さんのこの意見には九割方賛成で、残り少し異論というか若干の違和感があります。それはどういうことかといいますと、小野説、需要側の見方でいくと、不況対策というのは政府が中心になって、貯蓄率が高まっているのを何とかする必要がある、そのためにいろいろな雇用対策を行なうべきだという話になっていきますが、私の理解では、どうして人々がお金を持と

うとしているのかということ、もともと将来が不安だからである。実際最近の統計を見ますと、なぜ消費しないのかという話に対して、ほとんどの人が理由のトップに持っているのは、将来が不安だからということです。将来の不安というのは、どこから起きているのかというと、これは雇用が不安定だからということではないかと思います。

なぜ雇用が不安定なのかということ、これは前回の話に戻りますが、雇用について終身雇用制が崩れてきているからです。将来が終身雇用で安定しているというのは、本当は根拠がないのですが、根拠があるかのようにみんなが思い込んできた信頼、それがいま崩れております。企業が持って来た制度が崩壊したことが、もともとの不況につながっているのではないかと。これが私の理解です。したがってみんなが貯金をするようになった。もちろんその時に出た失業者というのも、政府が雇用するに如くはないと思います。したがって私も政策的にはそのようにすればいいだろうと思いますが、もともとこういうことが起きた理由については、小野さんは書いていないわけですが、私は制度が崩壊したということに求めるべきではないかと考えています。

前回の話に接合しますと、したがって労働者がいったい自分の雇用は将来的にどうなっていくのか、これについて実は戦後のそれぞれの時期に安心したり不安になったり、いろいろしてきたのではないかとと思うのですが、前回は五つぐらいにそれぞれの時期を分けて「型」を考えたほうがいいのではないかといいました。それぞれの時期の経済政策についても、雇用制度についても、産業組織のつくられ方についても、いろいろな「型」があったと思います。その「型」は、実は労働者が所得の得方について安心できるようなシステムになっていたのではないかとと思うのです。現在、それに関して、システムの変換期ということもあって、非常に不安が蔓延している。したがって貯蓄率が高まっている。

「型」というのは、基本的には将来が安心できるようにするためにあるものである。政策的にはどういう「型」を将来的に安定させていくのか、そういうことを考えるべきではないか。私は近々の金融政策とか雇用政策というよりも、「型」を安定させることの方が、政策としては重要なので

はないかと考えています。

今回はこのように読めばいいのではないかというのが、私の提案です。

【意見交換】

永野 どうもありがとうございました。松原先生にレクチャーいただきましたが、あとは皆さまと自由に議論したいと思います。お手元にもうひとつ「参考文献のポイント」というペーパーがあると思いますが、そこに松原先生が読売新聞に書かれた『景気と経済政策』という小野さんの本の書評を載せてあります。それを見ていただくと、いま先生が言われたことが端的に表われています。「経済論壇は前の橋本政権をこぞって批判したが、淘汰説の一本槍もまた大変な勘違いであろう。そうした中で小野氏は、『好況期には供給側、不況期には需要側』を拡張するというごくシンプルな理論によって、バブルの発生と崩壊、不況への突入、さらには橋本政権の経済政策のどこが誤りだったかについて、驚くほど明確にこの本で解説されている」と紹介しています。

そのあと「その景気観は明快だ。不況とは市場が資源や労働力を吸収し切れない状態、好況は吸収し切った状態である。したがって政府は不況期には失業者を雇用する公共事業を行い、好況期には淘汰説でスリム化を図らねばならない。常識的な案ではあるが、我々はしばしばこれを正反対に運用してきた。好況時に財政黒字をばらまいてバブルを過熱させ、不況になると不安から緊縮財政を行なったのである。

実はこうした混乱は、『マクロ経済学』で、ケインズその人がいまだにまったく理解されず、不況が定義できないでいることに由来している。学界で流行のニュー・ケインジアンだの内生的経済成長論だのも同様だ。その意味では、ケインズの古典を現代日本に呼び戻したのが本書なのである。公共事業は景気刺激ではなく失業対策を目的とすべきであり、土建事業よりも福祉や環境、新技術開発に情報公開をしつつ、ふり向けよというのも正論だ」というのが、松原さんのご意見です。

ご説明になりませんでしたけれども、私もこの本を読んで、不況期には失業対策費を出すぐらいなら、失業者を働かせて、物をつくれればそれは結局プラスになるということに同感しました。それから好況期には、お金を

ばらまくと、せっかく完全雇用になっているわけですから、企業が優秀な人材を使っているのを無駄にヘッドハントしたりすることが起きて、プラスにはならないというようなこともこの本に書いてあったような気がします。そういう意味では、まさにご説明があった通りだろうと思います。

二つの考え方が経済的な理論にあるという今日のお話のポイントは、そこだろうと思います。景気論争がいまの内閣でも続いています。財政出動か、あるいは構造改革かということにもつながる今日の話ですので、活発な皆さまのご議論をいただきたいと思います。

その前に、若干休憩してから始めたいと思います。

〈一休憩一〉

それでは後半を始めたいと思います。私はお話を聞いていて、供給側と需要側という話が、まだ混乱してよくわからないのですが、竹中平蔵さんなど、現在の大臣の話も出てきましたので、たとえ話でもいいですが、皆さまから何かうまい質問をしていただいて、ご議論の切り口をつくっていただくとありがたいと思います。よろしく願いいたします。どなたでも結構です。いかがですか。

北郷 小野さんの本を読ませていただいて、理解できなかった部分がいくつかあります。ひとつは、国の借金、国債の問題のところ、バランスシート上、右が左に行ったのだから総資産としては変わっていないという話がありました。実際には、どんどん国債の残高が増えていき、赤字国債もどんどん増えていっている。そういう中でキャッシュフローという面からすると、どうもお金がちんと回っていないのではないかという気がしました。そのへんはどう見たらいいのか。総量規制とか金融緩和とか、いろいろな話も出て来ています。どのように理解したらいいのかということを教えていただきたいと思います。

松原 質疑応答にはしないということだったのですが(笑)。私だけでは

なくて、ほかの方からもお考えを頂戴したいと思います。小野さんだけのことでいいますと、彼の言っているのは一貫して、不況期には個別企業の発想で、国のことを考えてはいけないということです。したがって、戦略会議などにも企業のトップの方も参加されているわけですが、基本的には企業の方のお話を伺うと、自分の企業で経験してきたことをおっしゃいますので、例えばバランスシートの話になるわけです。小野さんの議論は、景気の良いときには同じでいいといっているわけですが、景気が悪いときには別途考えなければいけないという話になるわけです。

そのときはマクロ、つまり経済の全体で考えなければいけないということになります。例えば、いまの政府というのは将来の世代から借金をして赤字国債を発行して、それで公共投資をしている。これで将来どうなるかわからないという話もあるわけです。おそらく小野さんの立場ですと、例えば外国とのやりとりがないとした場合には、将来に借金しているというが、借金をした人とされている人は同じ日本人だから、全体で考えれば同じことなので、何も問題ないではないか。問題があるとしたら、それは利子ですが、利子を誰かが払うことにはなりますが、これは税金をとってきてまた国民に返すだけなので、やはり取ってきたものを返すだけで、何も動いていないじゃないか。それが彼の考え方だと思います。

個別の企業にとっては、自分の負債というのはどこかで返さなければいけないわけで、それは負担になるわけです。やはり国というのは違うということではないでしょうか。しかも日本国が外国とのあいだで取引があるということでいきますと、いまのところ継続して黒字だし、将来的にも貿易は黒字になるでしょうから、むしろ資産はたまる一方です。これは将来的に明るいだけだ、という考え方ではないでしょうか。

ただ一言だけ申しますと、いま言ったような考え方に関しては、実際経済学者が議論しています。全体で差し引きゼロになるというのは、確かにそれぞれの人のバランスシートを全部足せばそうなりますが、やはりおかしいのではないかという説はあるのです。これは財政学者の間でも、延々と百年近い議論が続いていて、決着がついていないところだと思います。とりあえず国全体の帳簿としては消えるのは確かに事実だということまで

す。

永野 いまの話に関連してでもいいですけども、何かご議論の材料はございませんか。ご意見でも結構です。はい、三菱商事の増淵さん。

増淵 赤字国債は悪くない、右から左だけだといいますが、一般通念としては全くそう思えないということです。例えば将来の世代の負担になるというのは間違いである。ただ、赤字国債が次々と増えてしまった場合に、例えば国債の利払い、国債費はいま 80 兆円の国家予算の中で 20 兆円近く行っている。それだけで予算の制約があるのに、これがもっと増えたら一体どうなるのか。一般予算で使えるお金は 50 兆円とか 40 兆円とかになったら日本はもう終わりだよ、ということがあります。

それから償還するには、税率を上げればよいというけれど、税率を上げるとするのは大変な問題だと思います。そこを非常にサラッと軽く言うておられる。ということで、この二つの点をもっても、全くこの説には賛成できないというのが私の考えです。

永野 いまのは小野さんの説にはあまり与し得ないというご意見ですが、どなたか議論のための議論でも構いませんが、そうではない、今の説とは違うというご意見はございませんか。信念でなくてもいいですが、理論的な話はありませんか。はい、成田さん。

成田 詳しいことはよくわからないのですが、例えば麻生さんが総裁選の時に言っておられた議論ですが、まさに国債を持っていること自体が資産だ、世代間で、いま持っている方は次の世代に資産と利息が移転するわけだから、おっしゃったように右のポケットから左のポケットに動く。これは政府部門としては大変なことだけれども、国民経済全体としては全く変わらない、という議論をされていたと思います。リチャード・クーさんがそういう話をしておられまして、私もなるほどな、と思ったことがあります。あまりよくわからないのは、2、3 日前の電気新聞の時評欄にですが、

一橋大学の石さんが、「とはいうものの国債というのは、国が将来の課税権を担保にした借金なので、いずれ税金で返さなければいけない。そのところに問題がある。民間の事業で借金をすれば、当然そこからいろいろな利益を生むし、サービスも提供できる。それはそれなりに意味があるけれども、国の場合は償還するときに税金で負担しなければいけない。それを担保にしたのが国債であり、国債は資産であるという議論はそろそろやめるべき」という言っておられます。

実感としましては、いま需給ギャップが相当あるわけです。政府部門の政府投資というのはいつの時代にも必ずあるわけですから、そういう中で例えば学校をつくるとか、古典的にいいますと道路をつくるとか、空港を整備するとか、そういった機能は当然あるわけです。ですから、例えば国家百年の計を考えた時に、いずれつくらなければいけないものを今つくってしまう。今は金利がとて安いわけですから、いまこそそういう公共投資をするチャンスだという見方もあるのではないかというのが私の考え方です。私はどちらかというトリチャード・クーさんの考え方に賛成なので、いまの議論はよくわからない。いまの議論といえますのは、赤字国債はけしからんという議論で、こういう不況の時点においては少しおかしいのではないかという考えを持っております。

永野 というと、成田さんは、小野さんのお話に七割方賛成ということですか。

成田 それに近いでしょう。

永野 というような意見が出ていますが、ほかの方、何かございませんか。富田さん、どうですか。

富田 やはり社会全体での資金の供給量が大事だろうということ、この本では書いていたように思います。そういった点から国債の発行をどう捉えるかということになると、眠っている資金をどのようにして動かすかと

いう発想に立って、やはり動かすための起爆剤になりうるのかなと思います。しかし、かといって、そこは無制限に国債なり地方債を発行することではない。現に今月の「選択」を見ても、大阪府の地方債の償還が非常に危ないというようなことが出ていますし、やはり実感としては限界があるのではないかという気がいたします。ただ、いまのような閉塞した状態を何かの形で打開するために国債を発行するというのは、ひとつの刺激剤にはなりうるのではないかと思います。

個人資産が日本は 1000 兆円を超えるといいます。銀行の預金だとか郵便貯金だとか、厚生年金の積立金だとか、生命保険の掛け金だとか、1000 兆を超える資産があるということです。そういうものはどこへ回っているのかということに常に考えております。私たち JR 東日本という立場は、いまもまだ特殊法人ですが、財投の資金というのは 300 兆を超える残高があって、これが本当に世の中の流動性を高めるために動いているのかどうかということがとても気になります。自分たちも国鉄という組織で、ある意味では資金を滞留させてしまった張本人かもしれませんが、公共事業というのは、新しいものをつくりだすという役割を果たすべきであり、いまは結局赤字の穴埋めだとか追い貸しのための資金として使われていて、何ら新しいものをつくりだしていないというところに非常に問題がある。

そういう意味では、これは逆説なのですが、竹中大臣がおっしゃっているように、やはり政府の活動には非常に非効率的な部分があるので、効率性を高めて、同じ原資を使っても公共投資の意味を高めていくべきだという点は当たっているのではないかと。それは供給側というのでしょうか、そういった点は、竹中さんのおっしゃっていることは当たっているのではないかと。ややまとまりがありませんが、そのように感じています。

永野 どうもありがとうございます。私がお聞きしていて、これは松原さんにもお尋ねしたいのですが、例えば個人がタンス預金というか貯蓄率を高めている原因で、ひとつ大きく言われていない理由は、いま金利がどこに預けてもつかない。ただ現金で持っていて危ないからということもあると思います。そのへんも含めていかがですか、坂本さん。別の話でも結

構です。

坂本 金利の問題については、生保は大変な被害者として、いわゆる逆ざやで悩んでいます。少しその問題は離れまして、この本（『景気と経済政策』）の感想を述べさせていただきます。私はこれを読んで、大変シャープな分析で、こういう見方があったのかと思ってびっくりしました。しかし一方で、いまの皆さんのお話を聞いていると、非常に理論的なだけに、正しいようで、最終的に考えてみると、足してイコールということはどうかと不思議な気がする本です。

ひとつ思ったのは、構造改革論なども、そのまま進めて大変危険なことが起こるのではないかという懸念があります。一方でこの本の中にも、内容が合っていないかもしれませんが、構造改革は意識改革だというようなことがありました。やはりいまの世の中というのは、非経済学的な話ですが、何か変わったということがはっきり打ち出されないと物事が評価されない。まさにリストラとか、膿を出すという話も、それ自体が非常に危険な要素を孕んでいながら、世の中で評価されるということがあるので、それがひとつの大きな要因になっているような気がするわけです。

そういうことですので、私はこの供給側の考え方のリスクみたいなものも大変感じるわけですが、一方ではいまの世相が求めている革新とか意識変革というものから見ると、そういう改革が必要ではないかという気がしています。

あと金利の話について業界としての考え方をひとつだけ申し上げておきます。最初に申し上げたように私どもは低金利の犠牲者だということですが、私どものトップが言っているのは、金利というのは経済の血圧みたいなもので、一定のものがないと世の中が死んでしまうということです。どこまで上がったらいいいのかということとはわからないのですが、早く一定の水準に回復していただくようなことをお願いしているわけです。とりとめのない話でした。

永野 ありがとうございます。あまり現実の政策論と結びつけて話すと、

そういう話だけになってしまうので、今日のお話はそれを頭に描きながら、なおかつ理論的に少し考えてみるのが重要ではないかと思います。名前は出てきましたけれども、具体的な小泉政権のことにかかわりなくご議論していただいた方がいいかもしれません。私も、構造改革という小泉さんの意気込みに感じて支持率が非常に上がったということと、実際にこれから起きることが具体化していくとかなりの混乱が生じるのではないかという気がいたします。そのへんを踏まえて、いま実際に先生はどういうふうにお考えになっているか少しお聞きしたいのですが。

松原 いくつか議論が出ましたが、私の感想を申し上げさせていただきます。ひとつは赤字国債というのはけしからのではないかという話がありました。赤字国債についての内容は先ほどご紹介がありましたように、小野さんの場合には、いま現在お金を政府が使ってしまった。その借金を国民からしている。問題があるのは、何年か経った時に借金をどのようにして返すかということです。国民全体から税金でお金が回ってきて、それを一部の国債を持っている人に返す。なるほど、個別の人をみると、ある人から取ってきて別の人に返していることになるわけですが、日本全体では右から左なので、トータルでいくと資産は増えてもいないし、減ってもいない。経済全体では何も変わっていない。マクロの見方はそういうものだというのがこの議論です。

ただ、マクロで何も変わっていないといっても、やはり分配ということに関しては変わっているわけです。そういう分配の仕方をしていいのかどうか、これはやはり大いに議論があるべきではないかと思います。つまりいま失業している人たちに働いてもらうといっても、お金を差し上げているわけですから、そちらにお金を渡すために将来の人たちから税金を取ってきていいのかという分配の問題はあると思います。

どうせ分配の問題があるのだったら、つくるものは建設的なもののほうがいいだろうという考え方が当然あるわけです。実は、これは経済学の中でも、ほとんどの人はそれについては賛成しております、問題は赤字国債がオーケーかどうかということです。先ほど申しましたようにこの議論

はいまだに続いております。つまり分配の問題があるからなのです。

そうはいつでも、分配の多少の犠牲があったとしても、つくったものが素晴らしいものであれば、特に国家がこれから百年成り立っていくぐらい立派なものをつくるのであれば良い。それはそちらのほうから別途収益があるからだということになっておりまして、建設国債はいいけれども、赤字国債は駄目だ、と普通の経済学者はみんなそういうふうにいると思います。ただ、小野さんは極端に、赤字国債でもいいというところまでおっしゃろうとしているのかと思います。

私は、またさらにズレております。小野さんの話ですと、どうして失業者を雇用しなければいけないかという、単に放っておいたら労働というのは在庫できないから、なくなってしまうので、もったいないから働かせるという説明になっております。しかし私はむしろ、こういう不況になっている理由は、みんなが不安を持っているからだと考えます。したがって貯蓄率を高めている。もし政府に何かできることがあるとして、それが景気を良くする方向に向かっていくためには、それはやはりみんなの気分をもっと晴れやかにして、不安を消すことではないかと思います。したがって、もし失業者が必ず政府に雇われるというルールができて、それをみんなが本当に信用するのだとしたら、それは将来の不安を拭うことになるだろうとは思いますが。

ただ、こういうことが本当にできるかどうか、もしくは国民がそれを信用するかどうかというのは別途大問題で、私はむしろ気分をもう少し回復させたほうがいいのかと思います。これについては、政治家というのはこれからどうしてもイメージを良くするというのを強く認識しなければならない存在になってくると思います。つまりみんなが不安に思っているときに不安を解消するようなことを政治家は言わざるを得ない。

ということでいきますと、小泉さんのイメージは非常にいい。というか、自分がどういうイメージを他人に持たれているか非常に意識しておられる方です。演説の仕方もそうです。その点、森さんが言っていることは、僕は必ずしも間違いだったとは思わない。と申しますか彼は何も具体的なことを言っていない。何も言わなかつただけだと思います。ただ、イメー

ジについては全く自意識がなかったということが、大変な欠陥ではなかったかと思うわけです。みんなが何となく陰鬱になるような雰囲気を持っていたので、それは非常に良くなかった。小泉さんはもしかしたら、日本をめちゃくちゃにする可能性もあるわけですが、何かをするというイメージは間違いなくあって、それについての自意識ははっきりしておられるので、国民が、がんばろう、これから消費もしよう、もし思えば、将来は明るくなるかもしれません。

やはりいま政治の中でも企業の組織でも、イメージの一新ということだけは、どうしても何らかの形でせざるを得ない。それを常に何かの指標で表すしかないという社会になってきたのかという気がします。逆にいいますと、リーダーに対しての信頼がなくなった。任しておくからよろしく頼む、とは国民も労働者も思わなくなっているのではないかと。そういうことなのかと、いま伺って思いました。

永野 ありがとうございます。どうぞ岡島さん、お願いします。

岡島 いまお話を聞きまして、分配の話が出たわけです。赤字国債にしろ建設国債にしろ、分配を受けるのが、仮に現在の失業者だという話ですが、問題は誰が将来受益者になるのかということだと思います。利子を誰がもらうのかではなくて、失業対策でしたことが、将来いまの若い人たちが受益するのだということが明確になれば、これは皆さんの賛成を得るのではないかと思います。そのあたりが、いま明確でない。経済理論はわかりませんが、難しい経済理論ではなくて、もっとはっきりしたビジョンというか、そういったものをまず出すべきではないのかという気がします。あなたが受益者だよ、ということを確認すれば、赤字国債が少々増えようが、そうしたことは問題ではない、と思っています。

それから、もうひとつタンス預金等につきましては、これもまたあまりにも大蔵省だとか厚生省だとか、そうしたところの制度疲労で、煽りすぎだと思います。これは、将来制度がどうなるかわからないし、金利も安いし、自助努力という精神で、タンス預金をしておかなければいけないとい

う気持ちになっているのではないのかという気がします。

ある政府の方に聞きましたら、いまはそんなビジョンが出たらとんでもない真っ暗なビジョンしかできないよ、ということをおっしゃっていました。そうはいつでも、やはり国民にはステップを追った形でビジョンを示さないといけないと思います。真っ暗だから示さない、ただキャンペーンをやっ、それで暗いイメージだけを植え付けるというのは、政治としてはあまり好ましいことではないという気がします。

それから、もうひとつ、この本（『景気と経済政策』）を読ませていただきましたが、つい先日「少子化と経済の問題」について日経新聞に載っていました。私も実は 10 年ぐらい前から少子化の問題というのは国政上非常に問題が出てくるのではないのかと、マルサスの人口論ではありませんが、かなり心配しておりました。ほかの先生方も、人口問題がやがては大きな課題になってくる、という話をしています。児童手当を少々出すというような問題ではなくて、国が子供たちをどう育てていくのか、そのあたりをはっきりさせないといけないと思います。やはり生活レベルもあがってきているし、子どもが二人、三人より、一人の方が自らの生活のレベルを維持することは簡単なわけですから、そういう意味で子どもが少なくなっていく、そして社会全体で少子化になっていくということは、必ず問題がある。これは経済学でも同じだと思います。

やはり買う人がいなくなれば、経済も成り立たないわけです。極端な例で、購買力を持った方たちが半分になれば、当然のことながら半分ぐらいの力しか出てこない。これは明確です。そういう意味で、経済の方も需要と供給ということばかりではなくて、国力という観点も持って突き詰めていかないと、理論倒れするのではないか。何十年も続いた議論になかなか決着がつかないというのは、多くは理論倒れしているのではないかという気がしてなりません。

永野 どうもありがとうございました。最後の点は私も似たような意見を持っています。最初に言われた負担の問題については、確かに言われる通りで、赤字国債と建設国債の最大の違いは、赤字国債は目的を定めなくて

何にでも使えるものですが、建設国債も無駄な建設に使われたら結局何も生まないで赤字になるから同じことになります。ですからおっしゃるように、目的をきちんと説明して、将来こういう価値を生むのだということをもっと明確にしなければならないと思います。具体論になってくるとなかなか納得しないという話は出てくるような気がします。全くおっしゃる通りだと思います。どうもありがとうございました。郡山さん、何かございますか。

郡山 この本（『景気と経済政策』）の話ですが、「供給側」と「需要側」という分け方をして議論を進めていますけれども、少しおかしいなという気がいたします。どうも資本主義と社会主義というような感じで議論が進んでいる。それよりも、もっと経営者と労働組合という比較をして、景気の良いときはお互い山分けしよう、そのかわり悪くなったら助けてくれというような変な話だという気がします。いま永野さんもおっしゃったように、具体論になったらこうしたものは全然うまく行かないのではないかという気もします。

それよりも、「構造改革」と「不況」の話が全く関係がないのに一緒くたになっている。私は、やはり不況の話と、構造改革は分けてやるべきだと思います。いま永野さんも少しコメントされましたが、救急病院とフィットネスクラブを一緒にして、さあどうしようという議論をしているような感じが非常にします。こうやったほうが全体として社会がうまくいく、経済がうまくいくというような話と、いま不況で困っている人がいるからなんとかしようことは違う話だと思うのです。

われわれ事業をやっているものは、不況対策を何とかしてくれといっちはおりますが、実際あまり困ってもいませんし、利益も上げています。ですから、別に不況ということで、何もしてくれなくてもいい。むしろ本当に困っている失業者だとか、本当に困っている母子家庭だとか、あるいは老後の心配の方に対してしっかりやってもらいたいという気がします。そういうふうにもう少し分けて、不況の話、それから本当の構造改革を考える。そういう関係のない話を一緒にしないほうがいいと思いますが、いか

がでしょうか。

永野 どうぞ山下さん。

山下 最後に出てきましたが、ソニーさんの場合は確かにそういう経営努力だろうと思います。技術と努力の力でそういう形になっていると思うのですが、日本全体を考えてみると、今日ゼネコンさんもいらっしゃいますが、ゼネコンさんもこの 10 年間の間に不況対策の受け皿になって、多くの人間を抱えさせられてきたわけです。これが、やはり構造改革となると、いまの不況と構造改革は結びついているのではないかと思います。好況のところはいいです。それはその分だけ日本を引っ張って行って、世界の冠たるものになっているわけです。そのために、昔はトヨタさんでも織機から自動車にうまく乗り換えられたし、炭坑不況でも、炭坑の労働者は造船に移った。それから繊維の女工さんは家電のラインに乗っていったわけです。これもひとつの構造改革だと私は思います。今は、それが乗り移るところも何もないわけです。したがって、トヨタさんでも、人間はどこへ行ったかという、ゼネコンさんへ行ったのではないかと思われるわけです。だから、やはり少しはつながりがあるのではないかという気がいたします。少し反論させていただきまして申し訳ありません。

永野 どうですか。フジタの近藤さん。

近藤 私はゼネコンに身を置くものとしてなかなか厳しいお話でもありますが、いま山下さんからお話がありましたように、現実はいわれわれの業界がかなり吸収している部分がございます。たぶん 600 万ということで、10 人に 1 人が関係しているというような話もあります。ショック・アブソーバーではないですが、そこで雇用が安定していた部分があると思います。しかし残念なことに、社会的にあまりそれは認められておりません。われわれの業界そのものが護送軍団で、企業努力もしていなかったという部分もありますが、公共投資に関して私のようなゼネコンの立場の人間がいう

と、我々の業界のことを言っているように思われてしまいます。GNP に対して 4%とか公共投資が多いといわれるわけですが、日本のような非常に変化のある土地にわれわれが安心して住むためには、それなりにコストがかかる。安心料と社会の信頼に対するコストがかかると思います。そのコストのかけ方が確かに一方的だったので、間違っていた部分もあるかと思うわけです。

これからはおそらく違う公共投資が行なわれる。われわれゼネコンとは関係ない部分も当然出てくると思います。ひとつには、いまお話が出ていました人口構成がかなり大きいと思います。少子化というか、端的にいうと購買意欲のある人が少ない。15%とか 17%とかとされています。高齢者の方が増えてくると、高齢者の方には大変申し訳ないないですが、基本的にあまり買うものがない。たくさん食べるわけでもないし、たくさん買うわけでもない。そのような社会構成になったときに、供給側もかなり勉強して、そうした方々に買ってもらう何か魅力あるものをつくるとか、魅力ある街をつくるとか、そのようなことがどうしても必要なのではないかと。

それはわれわれ民間企業だけではできません。こんど都市再生本部というのがありますが、できれば国、公共レベルで、そういう人口構成が変わった成熟した社会に向くような公共投資をどんどんしていくべきだと思います。われわれは、そうした業界なので、このようなことを言うと非常に申し訳ないのですが、いま出ているようなお話の中で、公共投資がいいか悪いかという議論だけではなく、そこらへんに的を当ててくれば、また需要も伸びてくるかという感じがします。

個人的に言えば、それほど余裕もないということもありますが、確かに買うものがない、これが欲しいと思うものがだんだんなくなっている。それは供給サイドの企業側の努力が不足しているのではないかという感じがします。

それともうひとつ、これは暴論かもしれませんが、ある方が言っていたことで、例えばアメリカの場合は、購買力がなくなった部分を、常に移民を引き受けて、新しい購買力を確保していった。日本の場合は全く移民を

受けていませんので、そうした政策をとったらどうか。これは非常に難しい文化の問題もいろいろあると思います。あるいは、先ほど言ったような新たな商品を開発するかという話が出ています。このへんは私も少しか考えたらいいか難しいと思うのですが、皆さん何かご意見があればと思います。要するに個人消費が伸びないということの解決策が必要だと思います。とりとめのない話でした。

永野 どうもありがとうございました。政府が勢いのよいことを言っても、中味については、これからは昔と違って民間が新しい知恵を出して行かなければいけないと思います。そういう意味では、このような会合が、ある程度まとまったものになっていけば非常に有意義だと思います。いろいろな分野の知恵の出し方があると思うわけです。とりあえずご発言のない方、お願いします。全員お話してもらったあと、先生にもコメントしていただいて、なおかつご議論する時間があるかどうかわかりませんが、そういうことで進めたいと思います。よろしいでしょうか。では、川野さんから田中さんまでお願いします。

川野 それでは、思っていたところと違うところを少し申し上げたいと思います。先ほどの国債について、将来の増税との関係というのは、いわゆる国民経済のバランスシートを見た時、どこの費目に入るのかという感じです。いまインフレ待望論になっているわけですが、インフレなどで、国民経済としてのバランスシート全体が名目上でも膨張すれば、相対的に貨幣価値が下がるから、結局国債の相対的な負担感も減るのではないかと。いまの貨幣価値が変わらないという中で入り繰りの問題だけではなくて、バランスシート全体が膨張することから出てくる国債の相対的なウェイトの低下をどう見ていったらいいのかな、というところが少し気になるところです。

それから日本の場合には先ほども話がありましたが、労働市場の構造がすごく硬直した部分が、歴史的な経緯もあって、あるわけです。それはアメリカと違う。そういうことについても、構造改革という名の下にいじって

いこうとすると、これはとても息の長い話になるのではないか。見事に労働市場が自由化したというときに、皮肉なことにアメリカを見ると、アメリカのほうが日本よりずっと階級社会になっている。勝ち組がどんどん変わっていく。お金のある人は子どもを四人も五人も生んで、高等教育を受けさせて、コネで良いところへ行く。アメリカの方がずっと階級社会になっているという部分があって、そこはひとつのパラドクスがあるのではないか。そういうことも日本の国民がみんな受け入れる覚悟があるかどうかというところもあると思います。

それからもうひとつは、アジアとか米国との関係において、日本が国内的な理屈で自由主義、市場主義をやっているとしても、国際経済がまだ不完全な状態である。そういう中で日本だけがその理屈を通していくと、日本を舞台にしてむしろ不完全な経済というものがそれぞれのメリットを勝手に使って、日本をいろいろと利用する。つまり日本の安全保障上の問題が出てくるリスクはないだろうか、ということです。外国人の雇用とか、労働力を使うというのはいいことかもしれませんが、例えば戦後でも、どういう産業を伸ばしていけば良いのかということで、政策により意図的に資本が投入されたということがあります。これから先はそういうことではない、市場に任せるのだ、ということでいけば、日本国内ではその理屈が通るかもしれないけれども、日本をとりまくアジアも中国もアメリカもすべてが多かれ少なかれ不完全な関係にあるというときにそういうことをやれば、日本は、ある意味ではいい餌食になる。そこに安全保障上の問題はないのかなというところが、とても気になるということです。

永野 ということは、ニューオータニさんでなくてもいいですが、ホテル業界というのは、いまは東南アジアの人とかを使っていないのでしょうか。

川野 そうです。積極的にはまだ使っていませんけれども、アジアから来るお客さんが逆に増えてきているので、それに合わせてネイティブスピーカーとして雇うということがあります。それはその目的に合わせたものなので、構造的に使っているということではありません。

永野 わかりました。では和田さん。

和田 現時点は、大変な不況でもありますし、その対策として赤字国債を出してでも公共投資を大々的に行う。私はこれはこれでいいと思います。ただ将来的に、構造改革に対してどのような視点でいくかということが全然抜けているし、この本の小野先生みたいに公共投資をやって、景気がよくなったら増税してバランスさせればいいという程度では、やはりみんなの不安は消えないと思います。

一番不安感を持っているのは、政府も含めてこのような経済政策に対する整合性というか、信頼感がないということです。いまどんどん公共投資をやっているわけですが、いずれ増税するのだろうと思ったら、やはり老後に対する不安感がありますので、そこで消費しきれない。

あるいは最近株式の優遇策ということが少し出ましたけれども、これまでは源泉分離課税を廃止するといって、このまま延期しますと2年ぐらいです。いずれ株式についても、またあのような形になるのだろうと思っていて。決して信用して株式を買おうという人は私の周辺にはほとんどいない。

そのようなことを考えますと、やはり将来的に増税をして、バランスさせるというのは納得できない。減税も意味はない、減税などをする必要はないけれど、増税をしなくていずれバランスさせることを考える。小野先生は小さい政府というのは嫌いなようで、いろいろ書いておられましたけれども、私は小さい政府というものが将来大事だろうと思うわけです。その視点がいま必要です。小さい政府というのは、何も公共事業をやらなから小さい政府ではなくて、規模だとか公務員をもっと減らしていくとか、有効に税金を使うための小さな政府というものも併せてやって、経済政策というのは成り立つのではないかなという印象を持っています。ある意味では大変面白い面もありますが、ある面では少し極端すぎる意見だと思っていて、30~40%ぐらいの反発もありました。

永野 どうもありがとうございました。相田さん。

相田 先ほどのソニーさんは羨ましいお話でした。実は私どもは、末端で売っている会社でございますが、今日も森さんが来れば、もっと詳しいお話をいただけるかと思いますが、実は、物が大変売れていない業界であります。企業が製品開発の努力をしていないわけではなくて、大変な努力をして製品開発をして、いいものをつくっているわけです。いいものをつくっていても、それでも買わない。なぜかという、それは消費者がいまは、良いものでも安くないと買わないというのが前提になっているからです。安くなるということは、当然価格が下がる価格破壊につながっていくわけですから、これはやはりデフレがどんどん進むでしょう。

私どもとしてみれば、このデフレというのは一番厳しい状態になるかもしれない。単に物価が1~2%上がれば、これは解消されるのではないかなと思います。先ほどインフレ待望論という話もありましたが、そういったことも常に踏み入って考えている。ですから、ある意味では目先の構造改革よりも、物価上昇みたいなものがあると、回復していくのかなという気もします。

ひとつは、政府が新しい政策を出して、きちんとした結果が出て、全体が投資の方に向かうムードがよくなるということが大前提だと思います。私どもつくる側が、そうした中でデフレを回復していくということが非常に重要なポイントかと考えています。

永野 ありがとうございます。西口さん。

西口 代理出席で恐縮ですが、若干の感想を述べます。まずひとつは、供給側の経済学の部分で、つくったものはすべて売れるとか、失業者は必ずどこかに雇われるとか、こういう言い方は、なんとなく感覚的にわかりづらい。納得がいかないといえますか。失業は、あくまで自発的か、一時的、摩擦的なものだ、というあたりがわかりませんでした。

もうひとつは、経済学のもともとの考え方の部分で、どうも資源配分の効率性を重視して議論がされている。今回は景気ということに限っての議論でしょうけれども、生身の人間がどうなっていくのという部分で、例え

ば所得配分の公平性とか公正性とか、そういう視点が無い。経済というのは、もともと「経済済民」で民を救うというような意味からすると、そのへんの視点があったらいいのかなということです。

もうひとつは、所得の配分でも、国債の問題は次の世代に負担をさせるわけですから、現役世代と将来世代とか、世代間の倫理みたいなものをももう少し考えていきたいなと私は思っております。以上、感想です。

永野 どうもありがとうございました。では圓城さん。

圓城 私も感想めいた話しかできませんが、たしか総裁選の時に亀井さんが、経済の効率性をやっていけば、そこで余った労働力は必ず違う分野でキャッチアップできるという話をしていました。また、この小野先生のお話でも「淘汰で効率よい企業だけ残すと、その産業は良いが、社会全体では失業という不効率がある」ということです。失業増大、金融収縮になる。技術開発・設備投資・製品開発すべきだということです。本当にこれは、時間がかかる話だと思いますが、世の中の心理的な不況を考える場合には一番効果があるのではないかという話は理解できます。

ただこのときに、先ほども話があったと思うのですが、これだけ消費財が飽和状態といいますか、安全・便利・安心な製品がたくさん世の中にある中で、どの程度の新しい分野で創造性が可能なのか。これはおそらく民間が中心になるとと思いますが、もしくは先ほど松原先生がおっしゃったように、国が必ずセイフティネットを張ってフォロー、カバーしますというような具体性がないと、みんなが安心できないのではないかと思います。特に大阪地域は、一番不況で足を引っ張っている地域でございます。

少し話は違いますが、東大阪の中小企業は、ITの活用という話が出ますと、中小企業のおじさんたちは、町中でITやネットワークを使うより、喫茶店に集まって、そのテーブルの上で「きみのところに何かいい製品があるらしいね。じゃあ、それをやろうか」とか話す方が早いといいます。限られた地域での話ならこれでも良いのかなと思うのですが、もっと視野を拡げる意味で、今関西では関経連を中心に「関西ビジネス・ネットワー

ク』という組織を作っています。これは各種 DB を接続し、いろいろな調達情報など商売につながりそうな情報が自由に利用されることを目指しているようです。IT を使ったネットワーク型産業というものです。中小企業の独自の技術力と大企業の企画力のマッチング等が進めばもっとビジネスが広がるのではないかと思います。

この様な具体的な IT の活用も、凄まじいというか、素晴らしいというか、効率的なところを、もっと我々自身が、国も含めて、もう少し明確にその道筋、ロードマップを示していく必要があると思った次第です。

永野 どうもありがとうございました。では IBM の田中さん。

田中（正） IBM の田中です。今日は代理出席です。私もこの本 [小野善康著『景気と経済政策』] をざっと見させてもらいました。ここにきて作者を見ましたら、私の後輩でございました。ここで気がついた次第です。帰りましてじっくり読みたいと思っております。私も学生時代はほとんど経済はやっておりませんでしたので、はじめて経済という観点でのものの見方を読ませていただいて、非常に面白い発想をするなと思うと同時に、論理的にわかりやすい、ということを感じたところです。ただ、具体的に自分たちが日々行っている仕事と見比べていきますと、なかなか接点が見出しづらいので、そこらあたりが少し乖離しているのかなという感じがしています。

直近では、政府の IT 戦略会議を含めて、私どももなんとか IT をベースに日本の景気がよくくなるような方向に少しは努力できればということやっております。構造改革を含めて、国債問題等々を含めて、まだまだ私自身、頭の中の整理がついておりません。たぶん国の方向性も整理がついていないという感じがして、それがたぶん一人ひとり、個人個人の不安というものをかき立てている。ということは、あるタイミングで方向性をきちんと出せる時がいま非常に重要なのではないかなということを感じています。何も答えが出せませんが、そういう感じでございます。

永野 どうもありがとうございました。では九州の田中さん。

田中（進） 田中でございます。昭和のシングル生まれで、私の経験から一言申し上げます。昭和 40 年だったと思いますが、ソニーの盛田さんが、『学歴無用論』という本をお書きになりました。すでにその時、「この時代に、日本の企業というのはまるで家族集団じゃないか。こんなことをやっていると世界に伍していけるのか」というお考えで、いろいろな制度の改革を提案された。

私は技術屋ですが、技術屋は技術力が「ある」「ない」ということがはっきりしています。したがって、能力のある者が勝つのだというつもりで、入社以来酒も飲まず一所懸命勉強したけれども、結局のところ終身雇用制の中で、「お前は何年入社だからまだ偉くなるには早すぎる」と言われ、大変矛盾を感じていました。ある日、上司に「企業というのは目的集団なのか、家族集団なのか」と尋ねましたら、「企業なんていうのは家族集団だよ」と言われました。それから私は酒を飲み出しました。上司との意見交換を夜の世界ですという非常に奇妙な生活であったような気がします。

その後、確か第二次石油ショックのあとでしたか、日本の景気の立ち直りがいち早く行なわれた。その頃、渡部昇一さんが、『日本そして、日本人』という本の中で「日本型システム」の礼賛をされました。いうなれば農耕社会の延長での会社経営が実に素晴らしい成果をあげているということで、私も農家で戦後中学時代を過ごしたものですから、理解がし易く、やはり日本型がよかったのかと、頭の中を変えることにしたわけです。それで、しばらくして役員になってあらためて過去を振り返ってみますと、どちらかといえばやはり日本型が平均的に良かったのかなと思っています。

例えば不景気な時には賃金を下げてもみんなでがんばろう、がんばろうといっても仕事がなかったらどうするかといったら、それは新しい勉強でもしてくれというぐらいの家族集団であれば、皆さん安心して過ごせるのではないか。セイフティネットなんて社会的な費用を出さなくても、それぞれの会社の中で生き活きとして生きていけるのではないか。最近では規制緩和なり、それに基づいた市場主義を礼賛しながらやっというとして

いる。そのような社会は本当にいいのかな、日本人のDNAに合っていないのではないかという感想です。

私は今、電力会社を卒業して通信ネットワークという会社で仕事をしておりますが、これは日本型でいいますと、暖簾分けをしていただきまして、お礼奉公をしているところでございます。そんなことを申し上げて終わらせていただきます。

永野 どうもありがとうございました。いろいろご意見が出ましたが、私も少し松原先生にまとめてお話いただく前に申し上げたいと思います。

皆さまご出席いただきありがとうございました。先だって小説を書きまして、かなり読まれているようで、さらに皆さんに読んでいただければありがたいと思っています。

それとは直接関係ありませんが、戦後 56 年間で日本人がひとつだけやってこなかったこと、そして周りの国、ヨーロッパを含めてあらゆる国がやっていて、日本人だけが個人的にも全くやっていないことというのは何か。皆さん気づいておられて、ひよっとするとああそうかと思われるかもわかりませんが、個人の安全保障対策です。もっと極端にいいますと、昔は防空壕といったわけですが、そうした装置は日本には全くない。今度の新しい総理官邸は何かつくったようですが、皇居にもない。戦前は皇居にあったそうですが、いまはない。周りの国、特に中国とかそういう国がどんどん強くなって軍事力も高めておりますし、韓国、台湾もそうでしょうし、東南アジアの諸国もそうです。そういう中で、日本だけが安穏とうまくまともればいい、外交もうまくやればいいというようなことをしていることに対する不安が、まだ肌身で感じられていないのが現状ではないかと思えます。

私は、そうした面の設備投資というか、個人の蓄積をしていけば、先ほどのものが「売れない」という話がありましたけれども、一年ぐらいうごせるような地下装置やそういう設備をつくるような方向にもっていけば、これはかなりの需要が出てくると思えます。供給側としても公共投資、いわゆる個人の投資に、建設会社が協力できます。

私はこれから 10 年計画、20 年計画で日本人が行っていくべき最大の仕事は、やはり身を守ることではないかなと思っています。これはほとんどの人が何も言っていないけれども、私は是非やるべきことではないかなと思います。次世代の人たちが一番助かるのは、このことではないかなと思います。それで国債を使えば、孫子（まごこ）の代までの税金の負担といっても、きっと認めてもらえるのではないかなという気もします。われわれ年寄りが残すのはそれではないかなという気がしています。

何か変わったことをとにかくしないといけない。戦前の 56 年前までは、日本は何をやってきたかといえば、そうした方にある意味では力を注いできたわけです。防空壕まではそれほどつくらなかったわけですが、56 年間何もやってこなかったことで、日本人がこれから守れるものを目指していくという国にしないと、本当に日本はなくなってしまうのではないかなという気がしています。実質的に、いろいろな事情を含めて地下設備も全く整っていませんし、日本ほど地下が構造化していないところはないのではないかなという気がします。そうすれば、あらゆる分野の業界でもっと儲けが増えてくると思います。そういう面をやることを、我々で提言できないかという気もしております。

実は皆さんの話を聞いていると、消費をどうするかという話につながっています。今回はそのような話を松原先生にさせていただくことになっていますので、ちょうどいいかと思います。皆さんの話をまとめることはなかなか難しいのですが、どうも収斂は供給対策というよりは、むしろ消費をどうするかということと結びつく。それを考えなくてはいけないというお話を、今日は伺ったように思いまして、私自身もひとつ提言をしておきたいと思います。

ということで、だいたい時間になりましたので、最後に松原先生に、この次はどうかということも含めて、簡単にコメントしていただきたいと思います。よろしく願いいたします。

松原 今日はたくさんお話を伺えまして、ありがとうございます。いくつかのことで感じましたことを申します。小野さんは、とりあえず椅子取

りゲームをやる時に、椅子の数が人の数に比べて少ないということを、この本ではずっとおっしゃっています。そのときに、椅子に座ろうとする人は競争をして、どんどん能率を高めていくわけですが、いくらレベルが上がっても椅子の数は依然として少ないままですので、政府が椅子の数を増やすしかないというのが、小野さんの提言です。

ただ、政府はどうして椅子を増やさなければいけないのかということになりますと、小野さんの理屈でいきますと、労働というのは放っておくとなくなるから、なくなるよりは使ったほうがいだろうというのが一点です。

もう一点は、使って役に立つものにした方がいいということはいっていないわけではなく、彼もやはり言うております。いままで公共投資の内容があまり自明ではなかった。というのは、景気対策としてばかり公共投資を考えていたので、ある意味では赤字国債で非建設的なことでも、景気を刺激できればいいというのがこれまでの考え方だった。けれども、やはり役に立つことにしましょう、という。小野さん自身は、これだけ日本で花粉症が増えているので、花粉症対策をするとか、そうしたことを不況の時に失業者を雇ってやるべきだと言っています。ゼネコン的なものだけになるかどうかはわかりませんが、順番をあげればいくらでもあるというのが彼の主張です。老朽化した高速道路も手を入れるべきだし、ゴミ処理場のダイオキシン対策だとか、そのようなことも国民全員が賛成するだろうということです。下水とかもあったものですから、そうしたことを順繰りに不況の時こそやっていくべきだとおっしゃってしまして、そのことは私も賛成できるころだと思いました。

あといくつかお話いただきましたが、少子化のことは、私も日経新聞のあの記事を読みました。日経新聞の内容をむりやり私に引きつけて言いますと、少子化で、基本的には日本経済全体の貯蓄率が高まってしまう形になるので、放っておいても少子化ということが原因になって不況になっていだろうというふうに要約できると思いました。確かにこれは、少子化そのものが不況につながるという重大な説を伴います。ただ、普通少子化というのは、絶対人数として労働者の数が減るからそれは一大事だ、と

いう議論になっています。そのこと自体は、いまの話とは少し別に見てみますと、それほど問題ではないところもある。これは定年延長という話もあって、ほんとうにそれがいいかどうかわかりませんが、定年延長をすればとりあえず労働者の数は確保できますので、少なくとも高齢化していつて、高齢者が働けるとするのが本当であれば、それ自体はあまり問題ないような気がします。ただ、この場合には年金が別途問題になってくると思います。

それからインフレのことが何度かお話に出ました。いま政府もそう考えていて、インフレを起こすために量的に金融緩和をしようとしているわけですが、ただ、あの議論には、やはり小野さんの的にいうと、簡単に反論ができます。というのも、それは不可能なのです。なぜならば、お金をいくらばらまいてもお金は貯金するだけで、ものを買わないから駄目なのです。ちなみにバブルの時期には、やはりお金をばらまいたら、これは資産を買ってバブルになった、物価は上がらなかったのです。したがって、この20年ぐらいは、いくらお金をまいても物価は上がってこなかったわけで、いまお金をまいても変わらないことになるのだらうと思います。ですから、もしインフレを起こそうとするのだったら、別のことをやらなければいけない。それはやはり貯蓄率を下げるしかない。それが結論になってしまうのではないのでしょうか。

それから、アメリカのような階級社会になったらどうするのかというのは、やはり分配の問題ですが、これは実は大きな問題があると思います。ひとつは階級社会にした方がいいかどうかということ自体、やはり別途議論すべきだと思っております。とりあえず所得に格差が出てくることを認めるべきかどうかということで、竹中さん風にいうと、いままで所得の格差が日本になかったのは、あくまで税金のせいである。累進制が強すぎたので、日本は均一になったということです。それはそうかもしれませんが、現在は日本のすべての人が同じ所得階層に属しているという、いわゆる「総中流論」は崩れてきているという話題が出てきました。これは考えてみると変な話で、税率は変わっていないわけですから、竹中説が正しいとしたら階層が崩れるはずはない。

ということは、実は、日本が均一な社会だったのは、税制も重要でしょうが、それだけではなくて企業の中での所得分配というのが、かなり均一的になっていたのであるんじゃないでしょうか。やはりアメリカのように社長さんが、一般の社員の100倍も1000倍ももらうというシステムになっていなかったというのが大きかったと思います。こうした意味では、やはり同じ釜の飯を食ってご奉公するという家族論が、いままでの日本の社会のあり方では正しかったのかなという気がしました。

逆にいいますと、それが崩れてきていて、企業の中での所得分配が変わってきているということが、いま一番大きな問題になっているのでしょうか。所得分配を変えているだけでなく、雇用自体も守らずに、しかも所得の構造を変えてきている。こういうことは、かなり大きな地殻変動の根拠になっているのかなという気がしました。

小野さんの話も含めてですが、経済学者の話が基本的に効率性の話で、生身の人間が描かれていないというのは、私もそうだと思います。ちなみに「供給側」のほうの議論で、労働者側が単に一時的な失業をしているだけで、ほかの場所に行けばいいではないかということは、すべての経済学者が現在は共通に言っております。

どんなことを言っているかということ、スティグリッツという方が非常に有名な『マクロ経済学』という入門書を書いているのですが、この中に失業という項目がありまして、「失業者の中には非自発的失業はない」ということをはっきり言っています。ではどういうことがあるのかということ、こういう文章です。「シカゴで溶接工の人が失業したとしても、彼はカリフォルニアに行ってブドウ摘みになればいい。それをいやだと言っているのは、彼のわがままである」、そのような意味のことを言っています。

逆に言いますと、効率的に解決しようという案ですと、職を次々と変えていかなければいけないということになります。われわれはやはり何十年間就いてきた職を変えるということに関しては、そう簡単に決断できないところがあります。実はいまアメリカ人は一生涯でスキルベースとか培ってきた技術は、4回ぐらい入れ替えている。総取り替えをしているらしい。しかしそれはアメリカ人でもかなり辛いということを言っているそ

うです。やはり次々と職場を変わるというのは、なかなか厳しいという気がします。

最後に消費財として新しいものをつくるべきではないかということですが、これも小野さんが言っているところです。実は今日はあえて私はその話を持っていきませんでした。消費が伸びれば、当然需要が伸びるわけです。もともとはこの消費不況というのは、個人消費が小さいということが問題になっているわけで、それを貯蓄率の話だけに絞ったのは理由があります。消費者にとっては、収入がお金である。こちらの話だけをしたわけですが、では支出はどうなっているのかというのは、当然別途考えなければいけない問題です。雇用が安定してきたというのが、戦後これまで、貯蓄率をあまり急激に上げずに進んできた理由です。それが変わってきたという、収入の入り口の方だけの話をしましたが、今回は出口のほうで、どういってお金の使い道をこれまで日本人はそれぞれの時期にやってきたかという話をしてみたいと思います。

これまで消費財というのは、日本人にとってかなりキラキラ輝いて見えた、明るかった、憧れだった、ということが、ずいぶん長い間あっただろうと思います。それに対していま現在は、そこまで光り輝くものが目の前にはなくなっているということがひとつあると思います。ITというのは、そういうものだとして強くおっしゃる方もおられるわけですが、言われてみると、やはり大阪のおじさんみたいに集まって話をするほうがよっぽどキラキラしている。やはり顔を見て「何やってんねん」と漫才をやらないと気が済まない人もいるわけで、メールを送っても漫才はできないということがあるわけです。もっとわかりやすくパッとあかるくなるような商品をつくらないと、やはり経済は明るくならないのかなという気が私もあります。これはやはり産業界全体で考えていくべき問題としかいいようがないのではないのでしょうか。

これについて小野さんは、政府がやれとおっしゃっているわけですが、政府はそんなに頭がよかったということは過去にないわけです。その知恵があれば何も問題が起きていないわけですから。このあたりは、この本にも少し問題があるのかなあ、という気が私もしました。以上です。

永野 どうもありがとうございました。それではこの次は、コンビニがなぜ栄えていくのかというようなことも本に書いておられますので、そういうことも踏まえて、消費、お金の使われ方についてのお話も聞けると思います。どうもありがとうございました。〔拍手〕

〈以上〉

【資料】第2回「経済にかんする二つの見方」

第2回研究会レジメ

◇参考文献・『景気と経済政策』小野善康

◇経済の見方の変遷

・経済に対するの見方が違えば、「資本主義の型」についての理解も異なるはず。

① これまでの経済学の考え方：新古典派総合（サミュエルソン）

→好況時には市場は自由放任すれば均衡するという「ミクロ経済学」、不況時には金融・財政のケインズ政策で有効需要喚起しようとする「マクロ経済学」の併用

② 80年代より、新古典派総合が批判され、「ミクロ」が基本とされる（フリードマン、合理的期待形成以降。教科書としてはフィッシャー＝ドーンブッシュ以降）

→ケインジアンとは、賃金の硬直的な「短期」にのみ財政・金融政策を有効とする人のこと。長期には市場は均衡する（失業は存在しない）

・市場の効率性を上げる政策が求められる。市場を阻害する規制や慣行の除去。構造改革、規制緩和。

→これらはまとめて「供給側」の経済学と呼べる。

③ 近年の日本のちくはぐな経済政策は、現状が短期か長期かの認識の争い。それに対して長期でも不況＝市場不均衡は存在しうる、とみるのが本書の独創性。

→「需要側」の経済学

I. ちくはぐな経済政策

- ・1992、「総合経済対策」、財政出動・不良債権処理
- ・1992～96、財政出動

- ・ 1996、住専処理
- ・ 1997、橋本、消費税引き上げ、公共投資の削減による財政構造改革、失業増えて翌年は16兆の大型補正予算
- ・ ゼロ金利→2000、解消→2001、量的緩和

II. 何が問題か。

- ・ 「供給側」の経済学の内部で、長期的な構造改革策を粛々と進めるべきか、ショックを短期的に財政出動で緩和すべきかの対立が繰り返された。
- ・ しかしここには「需要側」の見方がない。

III. 「供給側」と「需要側」の違い

◇供給側の経済学

- ・ 経済活動を決めるのは生産能力
- ・ 働く意欲を刺激せよ
- ・ 作ったものは、すべて売れる。
→恒常所得仮説（フリードマン）。貯めるものは将来、使う。将来の購買を当てにして、生産能力が産み出される。貯蓄＝投資
- ・ 技術革新で資本が蓄積、生産価値が増大して景気上昇。「内生的成長理論」。人的資本も蓄積。資産価格が実体と離れるとすれば予想外のことがおきて将来収益の見通しを誤ったから。株価が正常に戻るから、バブルの崩壊は望ましい。
- ・ 見通し誤ったものには罰を加えて効率よくするようリストラ、構造改革。不況でも悪いところを除去すれば必ず悪いところがなくなると考える。
- ・ 失業者は必ずどこかに雇われる。失業は自発的か摩擦的。職業安定所を。
- ・ 景気悪化は効率性悪化から。

◇需要側

- ・物が売れないのは、人が消費よりも貯蓄に励むから。将来使うからではなく、蓄財のための蓄財（資産保有願望）。金があれば富の保有（金持ち願望）と将来の購買力（消費願望）の二つの願望を満たす。後者のみ有効需要に。
- ・お金があれば安心して生活が保障される。
- ・蓄財のための蓄財が存在すれば、それだけ作っても売れない→不況
- ・金持ち願望高いままで資産価値なくなると資産回復しようとして貯蓄。物価が下がって貨幣価値が上がり、また貯蓄、デフレ・スパイラル。→ますます不況
- ・労働資源を有効利用するのに公共投資せよ。景気刺激効果は薄い。
- ・公共投資が呼び水で消費刺激するというケインジアンは誤り。消費性向小さいから乗数も小さい。伝統ケインジアンでは公共投資の中身はいつでもよくなってしまう。
- ・公的扶助では何もやってもらわずただ払うだけ。働いてもらう方が良い。
- ・森の手入れ。老朽化した高速道路の手入れ。ゴミ処理場の改善。広葉樹。高齢化対策。
- ・景気の各局面で個々の家計・企業の活動は循環を増幅させる。不況期、貯蓄して資産ためようとし、安全性重視で資金供給絞り、投資も低迷。金融萎縮。好況期にはインフラがフル稼働。安易に公共投資。機会費用高いのに。
 1. 不況期の国債発行・財政出動、雇用。
 2. 好況期には公共投資削減、国債償還。
 3. 有効需要－潜在生産力の乖離にもとづき歳出規模や国債発行規模を極めることを明文化せよ。完全失業率・稼働率。
 4. 公共投資の中身の吟味と情報公開。

IV. 供給側の不況対策（竹中平蔵大臣の政策）

- ・不況期、生産効率の悪い政府活動を抑える。効率の悪い部分を縮小、良い部分を拡大

- ・公共投資は民間から労働力奪って非効率な部門で使うだけ。公共部門は民間を人・設備で圧迫しさえする（クラウドイング・アウト）。

V. 不況時の供給側対策は何をもたらすか（需要側の見方）

- ・好況については政策は同じ、対照的なのは不況対策。
- ・供給能力が高まるが需要は不足して不況深刻化。
- ・淘汰で効率良い企業だけ残すと、その産業は良いが社会全体では失業という不効率がある。失業増大、金融収縮。技術開発・設備投資・製品開発すべき。
- ・好況期には赤字国債を償還すべし。

VI. なぜお金（流動性）を保有しようとするのか？

- ・貨幣で商品は買えるが商品で貨幣は買えない
→貨幣を持っていれば安心。
- ・雇用の安定性を守るような制度の存在。終身雇用制。

第2回研究会参考文献のポイント

参考文献・『景気と経済政策』小野善康

○今回のポイント

1. 景気回復の処方箋として、公共投資と財政再建が交替に主張され、ともに成果を上げていない理由は何かを考える。
2. 景気の正しい見方、その対策とは。＜需要側＞と＜供給側＞の経済観の区別。
3. ＜需要側＞と公共投資政策、＜供給側＞と財政再建政策はどこまでが同じでどこが違うか。
4. 正しい構造改革とは。
5. 今回の不況では何が問題か。戦後日本経済でこうした不況はなぜ起きなかったか。

読書案内：以下をお読み下さい。

2→第一章

3→(第二章)、第四章1～2

4→第五章

○松原による書評(読売新聞)

『景気と経済政策』小野善康／岩波新書／評・松原隆一郎

「非効率な銀行や企業は淘汰せよ」というのが経済論壇の合言葉になっている。いま我が国を襲っている空前の不況は、銀行や企業、官僚組織の非効率・非合理によるものだから、淘汰の試練を経て現在の絶好調を取り戻したアメリカに倣え、というわけである。

だがしかしそう唱える人は、昨今のアメリカ経済の「物価安定のもとでの株高・好景気」がバブル期の日本とまったく同じであることをどう理解するのだろうか。当時は日本的な組織もみな不滅であるかに言われていた。

経済論壇は前の橋本政権をこぞって批判したが、淘汰説の一本槍もまた大変な勘違いであろう。そうした中で小野氏は、「好況期には供給側、不況期には需要側」を拡張するというごくシンプルな理論によって、バブルの発生と崩壊、不況への突入、さらには橋本政権の経済政策のどこが誤りだったかについて、驚くほど明確に解説している。昨今の経済論壇では随一の成果、という観がある。

その景気観は明快だ。不況とは市場が資源や労働力を吸収し切れない状態、好況は吸収し切った状態である。したがって政府は不況期には失業者を雇用する公共事業を行い、好況期には淘汰説でスリム化を図らねばならない。常識的な案ではあるが、我々はしばしばこれを正反対に運用してきた。好況時に財政黒字をばらまいてバブルを過熱させ、不況になると不安から緊縮財政を行ったのである。

実はこうした混乱は、「マクロ経済学」で、ケインズその人(の流動性選好説)がいまだにまったく理解されず、不況が定義できないでいることに由来している。学界で流行のニュー・ケインジアンだの内生的経済成長論だのも同様だ。その意味では、ケインズの古典を現代日本に呼び戻したのが本書なのである。公共事業は景気刺激ではなく失業対策を目的とすべ

きであり、土建事業よりも福祉や環境、新技術開発に情報公開しつつ
向けよというのも正論だ。

「21世紀における資本主義の行方」研究会

第3回 「戦後日本の消費社会」

講師：松原 隆一郎氏

(東京大学大学院総合文化研究科 国際社会科学専攻)

日時：平成13年7月3日(水) 18:00~20:30

場所：ザ・フォーラム 4F 清水谷

出席者：西口 徹 (朝日生命保険(株)社長貢献室長)
佐藤 修 (鹿島建設(株)営業部長)
圓城 満郎 (関西電力(株)東京支社次長)
田中 進 (九州通信ネットワーク(株)代表取締役社長)
貫 正義 (九州電力(株)広報部長)
齊藤 繁 (株産経新聞社 事業局長)
森 光平 (株資生堂 取締役経営企画室長)
郡山 史郎 (ソニーPCL(株)代表取締役会長「ソニー顧問」)
山内 基成 (中部電力(株)広報部長)
榎本 晃章 (東京電力(株)取締役副社長)
北郷 義時 (東京特殊電線(株)取締役社長)
高橋 宏明 (東北電力(株)取締役副社長)
田中 正俊 (日本IBM(株)公共渉外担当部長)
秋津 勝彦 (日本電気(株)経営企画部シニアマネージャー)
川野 毅 (株ニューオータニ 取締役経営管理室長)
大津 駿介 (株日立製作所 企画室長)
近藤 徹 (株フジタ 執行役員)
成田 尚武 (北陸電力(株)常務取締役)
相田 芳幸 (ライオン(株)秘書部長)
長束 泰孝 (株リクルート 広報室マネージャー)
永野 芳宣 (財政策科学研究所 所長)

—敬称略—

事務局：辨野 裕 (財政策科学研究所研究員)
岩田 敏彦 (財政策科学研究所研究員)
宮下 美穂 (財政策科学研究所 客員研究員)

こんにちは、なのか、こんばんはなのか、日が長くなってまいりました。今日は私一人軽装で、みなさんきちんとスーツを着ておられて失礼かなとも思いましたが、家を出てまいりますときに、「本当に背広を着ていなくていいのかな」というと、家内が「最近ヨーロッパのエクゼクティブは全員ノーネクタイなのだから」と言います。「私はエクゼクティブじゃないのに、それで行っていいのか」と言ったら、「これからそういう顔をしておけば」と言われまして、暑いものですから甘えてまいりました。

これから 40 分強ほどお付き合いいただきます。今日は僭越ながら私がまとめました、昨年 9 月に出版しました本『消費資本主義のゆくえ』の内容についてご紹介をさせていただきます。前回から、事前にこういうところを読んできていただければ効率がよいのではないかと申し上げるように、ということでしたので、今回は特に序章と第二章をお読みくださいと申し上げました。

さらに、その部分の内容について私自身がまとめたものを、以前いくつかの場所で書いております。一つが「エコノミスト」の「消費者行動の変貌が日本経済を変える」というタイトルの記事です。もう一つは、「WE BELIBEVE」というタイトルのパンフレットで、これはコピーしたものをファックスして、さらにコピーをとったもので、かなり不鮮明になってしまいました。JC の会報のようなもので、それも図をまとめてもらったので、読み取れるかと思ったら、図もかなり汚くなってしまったのでここでは使いません。

今日また、さらに別のところで、同じようにまとめる仕事をやりましたので、それを 1 枚の紙でお手元にお配りしてあると思います。「特集日本のガバナンス」と書いてある紙ですが、これはフジタ未来研究所というところを出している『未来経営』という季刊誌の夏号に私が寄稿したものです。申し上げたい内容は、端折って申しますと、この二つの図、特に下の図を説明するというところでございます。

1. 消費資本主義の基本原則

さっそく内容に入りたいと思います。前回、小野善康先生の『景気と経済政策』で、「需要側の経済学」という学説についてご紹介し、みなさま方にご検討いただきました。私は基本的な考え方としては、小野さんとほぼ同じようなことを考えております。つまり、供給側の理論が言うような、生産の効率さえ上げれば、あとはマーケットがうまく調整してくれるので消費はついてくるという考え方にはくみしません。需要が供給よりも少ないときには、いくら生産を刺激して効率的にしたところで椅子取りゲームのような状態になっているので、椅子を取る人の効率が上がるだけであって、ある一定の企業は椅子を取りはぐれる、つまり需要を取りはぐれて、景気は悪くなってしまうということを、その本から読み取りたいと考えました。

別な言い方をしますと、消費というものを「収入」と「支出」という面から見ますと、「収入」というのは所得ですが、所得が不確定であるようなときには将来は不安になるので、消費は減退するだろう。それも消費が減退する大きな理由の一つです。前回その話をかなり密にさせていただきましたが、今回はその話ばかりしていてもしかたないので、「支出」の内容はどうなっているのか、何に対して日本人はこれまで「支出」したいと考えてきたのか、その需要の内容について検討してみたいと考えております。

いま進んでいる経済の議論で申しますと、「構造改革論」といわれるものとの対比になってしまいますが、構造改革論というのは前回の議論内容のように、供給側の話だと思います。つまり、構造を改革することによって、とにかく産業の効率性をよくする。そうすると、とにかく需要は後からついてくるだろうという話です。しかし、「収入」面においてあまり過激な改革をすると、不安が一定量撒き散らされることになるので、なかなか「支出」が伸びないのではないかとこのことを前回申し上げました。今回は「支出」の内容についても、同じように対比させてみたいと思います。

結論を先取りするように申し上げますと、基本的に、今なされている構

造改革論の中では、消費はどうすれば回復するのかというときに、市場を効率的にすることによって、例えば値段が下がる。より値段が下がれば消費者は飛びつくであろうから、景気はよくなるという話があるわけです。それは1960年代から、例えばダイエーの中内さんがおっしゃっておられた「流通革命論」と、議論の内容ではほとんど同じになっていると思います。「流通革命論」はその意味で、日本で初めての構造改革論の先駆的な形だったと思います。

そうした消費が回復する原理のあり方を、私なりに詳細に分類しますと、大量生産・大量消費型の消費の価値観が前提されるときには、値段が下がればたくさんものが売れるということは成り立つと思います。しかし戦後の日本経済において、消費者は必ずしもずっとそういう価値観を持ってきたわけではありません。そのやり方だけでは、30年ぐらい前であれば景気が回復するという大いにはあったと思いますが、現在ではなかなか難しくなっているのではないかということ、順を追ってご説明いたします。もちろん、それに対する反論、ご批判も頂戴いたしたいと思います。

2. 戦後日本における消費資本主義の歴史（図の解説）

今日申し上げたいことは、戦後の日本において日本人は消費についての価値観をかなり大きく、ダイナミックに変遷させてきたのではないかということです。国・地域によっては、あまり消費の価値観を変えない、非常に頑固な行動様式を保っているところもあるかと思えます。それに対して、非常に変化の激しい国民性を持っているところもあるかと思えます。その中で日本は、かなり変化が激しい、消費についても考え方の変貌が激しい国ではないかというのが私の仮説です。

例えば日本では、床屋さんがバリカンで顧客の毛を刈るということは、もうあまりないと思いますが、パリの街角には、いまだに昔ながらのやり方で散髪している親方みたいな人がやっている古い床屋さんがたくさんあるそうです。

今回の資料に付けることができませんでしたが、たまたま7月号の「中央公論」で、フランスの経済はどうして復活したのかという特集をやって

おりまして、なかなか面白い論がいくつか並んでいました〔特集：なぜか強いフランス経済〕。ちょうど、このビルの隣にもブランドのお店が何軒か出ていますし、銀座にもずらっとブランドのお店が進出しております。アメリカの景気がよくなったと 90 年代ずっと言われていたわけですが、むしろ日本で目立っているのはヨーロッパのブランド物ではないかと思えます。ところがヨーロッパというのは、景気が回復するにあたって、ほとんど IT の影響を受けていなのではないかというのが、その特集の一つの大きな柱でした。

その中で対談しておられる方がお二人おられました〔今北純一、梅田望夫〕。私は存じ上げませんが、お一人〔梅田氏〕は 1960 年生まれの方で、東京大学の情報科学の修士課程を出ておられまして、いま現在もアメリカのシリコンバレーの一線でやっておられる方です。この方は、一方はシリコンバレーで世界中のありとあらゆる人種も何もない、能力がある人間だけが集まって切磋琢磨している、そういうことは、ある意味で非常にすっきりする、気持ちがいい。けれどもヨーロッパ、特にパリの街角を歩いていると、人間が正しいあり方をしている、正しい消費のしかたをしているという気持ちがしてならないというようなことをおっしゃっておられました。なかなか面白いことだと思いました。

つまり、100 年以上かけて、景気がいいときも悪いときも、同じようなライフスタイルをずっと守っている人たちがいて、その人たちが現在、景気は良くなっているけれど、浮かれることなく、また同じことをやっているという意味のことを述べられていました。100 年前前までは先進国であったヨーロッパの人たちが、ほとんど消費の様式を変えていないわけです。

それに対して、一方ではほとんど国籍がないかのような消費行動をとっているアメリカという国があります。さらには、またそれとかなり変わった行動様式をとっている日本という国があります。特に日本はいろいろな国の消費行動をある意味ではつまみ食いのようにして足早に経験してきたのではないかというのが、今日お話を申し上げたい一つのことです。

(1) 二つの基本軸

ここで「二つの基本軸」という言葉を使いますが、これは戦後日本における価値観の変化の大きな二つの流れということです。価値観の変化という言い方をしますと、無数の議論の仕方があると思います。例えば電通などのように、そうしたことを詳細に専門的に分析している機関ですと、毎年度ほとんどキャッチフレーズのように、「今年はこう変わる」という分類の軸を出されるわけですが、ここでは大づかみに戦後を一気に捉えたいと考えるものですから、私が一番重要だと思う二つの座標軸を取り出してみたいと思います。

横軸：「売り手市場」から「買い手市場」へ

「売り手市場」から「買い手市場」へという変化が、戦後日本社会の中では、かなり大きな、これは産業側というか消費側というかわかりませんが、価値観の変化があった。「売り手市場」と「買い手市場」という言葉そのものは、これはセブン・イレブンジャパンの会長の鈴木敏文さんがおっしゃっているキーワードです。

鈴木さんは、彼はもともと東販の出身の方で、60年代にイトーヨーカドーにお入りになったそうですが、60年代の初期にはご出身柄、チラシをデザインして印刷するという事に携わっておられたそうです。

ところが会長によりますと、68年に大変な異変があった。それまでは目玉商品というものをつくって、値段を下げますと、夜中の2時に開いても、必ず押すな押すなの大盛況で、目玉商品以外の商品もすべて売り尽くすということだった。そういう意味では60年代は、値段を下げるということに対して、たくさんのお金を買うということに対して、日本国民が飢えていた。ですから中内さんのおっしゃる「流通革命論」の背景になっている、「すきやきを3倍食べたい」という価値観が最も花開いた時期だったのではないかと思います。

ところが68年にある異変が起きた。というのは、同じようなチラシをつくっているのに、突然売れないものが出てきてしまった。値段をいくら下げても売れ残る。値段を下げてても売れ残るということは、価格を下げる

ことに対して消費者が反応しなくなってきた。これをどう考えたらいいかという、大変な難関にぶち当たったというわけです。それは一つの現象だったのでしょうが、それ以外にスーパーの中でも、値段をいくら下げても売れない商品があちこちに出てきてしまった。それだけであれば問題ないのでしょうが、日本の場合、地価の高いこういうお国柄ですから、在庫のコストがかかりすぎる。これがどうも経営を相当圧迫しているらしいということにハタと気がついたというのです。

ではどうするかということになる。売れない商品をいかに排除するのか。売れない商品のことを「死に筋」という造語で呼ぼう。小売り流通にとって「死に筋」の排除が非常に重要な問題になってきたというわけです。

セブン・イレブン自体は、24 時間ずっと明かりを煌々とつけて店を開いていることが特に注目され、フランチャイズが注目されました。アメリカのセブン・イレブンを持ってきたこと自体、フランチャイズという方式を採り入れるにあたって、向こうのやり方があったわけです。ところが「死に筋」の商品をなるべくカットしようという考え方は、アメリカには基本にございませでした。ある意味ではあたり前で、セブン・イレブン自体はよろず屋さんだったわけですが、後にアメリカのセブン・イレブンは基本的にはスーパーと同じような行動様式をとるようになり、値下げ合戦をした挙句、基本的にはうまくいかなくなると、日本のセブン・イレブンの傘下に収まるという逆転現象が起きました。

では日本のセブン・イレブンはどういう行動様式を取ったかということ、それはいま申しましたように「死に筋」をカットする。そのために POS システムを入れました。各時点で商品がどのように売れていったのかについて、今でいうインターネットですが、70 年代の頭ですから社内 LAN のようなものを使って、出店しているすべてのセブン・イレブンから詳細にデータを集めるというようなことを先駆的にやったわけです。

これが目指したところは、基本的には日本の地価が高いということでしょうが、同時にもう一点、いわゆる大型店舗規正法（大店法）というのができましたので、都心にスーパーをつくることができない。仕方なく、スーパー自体は郊外につくることになったわけです。それに対して都心の商

店街になんとか小さい面積でお店をつくりたい、これをフランチャイズにするということで、セブン・イレブンが出店していくわけです。

その中で、スーパーでいうバックヤードの在庫置き場を置かないで、しかも 3,000 種類の品物を置きたいとなりますと、これは極端な場合、裏の在庫置き場を一切なしにして、棚だけを在庫品という扱いにすることになります。こうなりますと、一つ二つ売れると、瞬時にして在庫を補填するという極端なやり方をやらなければいけなくなるわけですが、それをいかにして可能にするのか、これが大変難しい問題だったと思います。

それをなんとかするために、先ほど申しました POS システムを入れて、レジのところで売り上げをバーコードで読み取ると、それがすぐ伝わる。同時にレジでいま買ったお客さんの年齢・性別を打ち込むと、それも含めてデータとして東京タワーの下の本部に集められて、近々の将来にはこういうものが売れていくであろうということが分析される。それが 1 日何回か行なわれる。

ほとんど在庫をゼロに近づけていくところまで、極限までやっていく、売り切ることに徹底的に力を注ぐということが行なわれたわけです。この背後には、日本の消費社会の中における価値観の変化があったということです。

つまり、どの商品がよいのか、どれがよい商品であるのかについての判断は、売り手の側、つくる側がする、そしてつくったものは、値段を下げさえすれば必ず売れるというのを「売り手市場」と呼ぶとしますと、流通を支配する価値観が「買い手市場」に変化したということです。「買い手市場」というのは、買い手の側がそのような判断をする市場です。何がよい商品であるかについての判断は、あくまで買い手側がする。場合によっては、値段が安ければ安いほどいいということ自体も、買い手側が決める。安い方がいいというのは、価値観のうちの、一つのポイントに過ぎない。それが強調される場合もありますが、それだけを追求すればすべて済むことにはならない。それがこの「買い手市場」というものの実質的な内容だったと思います。

それをほぼ体現したのが、コンビニエンス・ストアだったといえるわけ

です。それが一つの大きな座標軸の変化でした。

<p style="text-align: center;">公開的 ↑</p> <p>② 80年代 交際費/多品種少量生産/ライフスタイルの「選択」/ミノルタα・7000/日本型「消費の記号化」/CVS死に筋管理、継続取引ロードサイドビジネス/専門店化</p>	<p>① 70年代 産業の組織化/平等の達成/均質化/人並み願望/郊外・自動車保有/民間住宅/サービス化/ファッション/デザイン/ライフスタイル/操作型マーケティング/大店法</p> <p>★ 敗戦から高度成長期へ アメリカへの憧れ/都会への移動/核家族化/テレビ/耐久消費財の普及/仕切られた戦争/公団/流通系列化/流通革命の進行(スーパー)</p>
<p>一買い手市場</p> <p>③ 90年代 消費不況/多様性の削減/専門性と追随性の併存/雇用不安/信頼の喪失/IT革命/衛星放送による多チャンネル化</p> <p style="text-align: center;">閉鎖的 ↓</p>	<p style="text-align: center;">売り手市場 →</p> <p>④ 2000年～ 巨大化/格付け機関/eコマース/ブランド/評価を見せびらかすための消費/セレクトショップ</p>

【図 戦後日本における消費資本主義の軌跡】

縦軸：マスメディアからインターネットへ

もう一つの変化ですが、これは価値観の変化でもあったわけですが、技術的な条件も加わりました。つまりメディアというものが、いわゆるマスメディアからインターネット的なメディアに変化した。その変化を受けて、価値観がその背後で変化した。これもまた大きな変動ではなかったかと思えます。

マスメディアの典型はテレビです。私の図では、下は「閉鎖的」と書いてあり、上が「公開的」となっております。「公開的」というのはテレビ・新聞のようなものです。「閉鎖的」というのは、ちょっとイメージとずれるかもしれませんが、インターネットと多チャンネル化した衛星放送などです。どうして閉鎖的かというのは後ほど申し上げます。

前ページの図のように区切りますと、象限が四つに区切られまして、

「売り手市場」「公開的」というのが第一象限、第二象限は「買い手市場」「公開的」、第三象限は「買い手市場」「閉鎖的」というわけです。私の印象では、戦後初期の段階、もしくは戦前からですが、まだテレビが入ってくるまで、この時期は極端にいいますと右下の第四象限、図では「④」と書いてある領域ではないかと思います。もしくは売り手市場と書いてある横軸のあたりではないか。ラジオなどは既にマスメディアとしてありましたし、新聞もありましたので、もうちょっと上の方かなと思います。申し上げたいのは、商品をつくるときの情報がどうやって伝わっていくかということです。

(2) それぞれの象限：経済循環の型

① 1960～1970年代

商品にとっては、それが持っている機能や、どういった役割を果たすのかということがもちろん重要なことです。服を着るのは寒さを避けるためだ、ということは重要なことですが、服はもっぱらファッションのために着るといふ人もいるわけで、服がもっているファッションという意味合いも非常に重要なポイントです。そうしたものを伝え、かたちづくる大きな媒体となるのがメディアです。したがってメディアの変化というのは、商品のイメージをつくるにあたって非常に大きな役割を果たすわけです。テレビのようなメディアが出てくるまでは、基本的にはフェイス・トゥ・フェイス（ロコミ）で商品の情報は伝わっていました。

テレビが出てくる前の東京などを思い浮かべますと、イメージとしてはまず、長屋のようなものがある。それぞれの家は、もちろん玄関を閉めると空間も閉じるわけですが、長屋の場合、玄関をガラガラと開けると内側と外側がつながっていて、仕切りがないようなところがあります。外へ遊びに出ると、子どもの遊び場が路地であったりする。そしてその延長線上に広っぱがあつたりして、私の空間と公共の空間があまりきっちり切れていない、というような空間が長い間あつたと思います。そうしたところでは、奥さん方の井戸端会議でいろいろな情報が伝わっていました。

いまテレビがまったく普及していない社会というのは、なかなかないわ

けですが、私がテレビのない社会と初めて出会ったのはネパールという国でした。あそこは、ラジオは発達しています。この間、国王が殺されて注目されました。面白いのは、重要情報が口コミによって二日ぐらいで全国に伝わることです。ものすごいスピードだと思います。人々は一日数十キロ歩きます。車などはほとんど使っておらず、歩くことが主です。あと、バスに乗るとか。天井にまで荷物とともに人が乗っている。電車もありません。そうしますと、道端でたくさんお茶を売っていますが、そういうところで歩いている人たちが口コミで、例えば国王が亡くなったということ伝えていくわけです。ほとんどの方が文盲ですから、新聞を読むことができません。そもそも新聞は持ってこられるのが一週間遅れです。しかし、それにもかかわらず、誰かが亡くなったということは瞬く間に伝わるという社会なのです。私が生まれる前ですが、戦前から戦後の10年間ぐらいは、そんな社会がまだ日本にもあったのかなと思います。

ところが、高度成長期に、特に田舎の次男坊、三男坊が一気に大都市に押し寄せてまいります。その後、例えば東京では、都心にあった工場が都心では賄いきれなくなって、もう少し離れたところにどんどん出て行くわけです。それに従って、都心で溢れた人口も、徐々にいわゆる郊外に出て行く。この時期に郊外を形成していたのは団地でしたが、団地の一番大きなポイントは、錠前がドアに付いていて、ドアで個々の家を仕切ることでした。モデル住宅を見ても、ちょうど高度成長期、60年代の万博の頃、最もモダンな家は、すべてそれぞれの家が閉じられていました。したがって、「鍵っ子」が発生するのは、要するにドアを閉めるという行為が前提となっていたからです。

ところがほぼ同時に、テレビが普及してまいります。家電製品が一気に普及していき、それがもとで高度成長が起きた、需要を支えていったということは私も書きましたが、特に空間が仕切られたということが非常に大きなポイントだったのではないかと思います。個別の家がどんどん仕切られていって、それにもかかわらず一戸一戸に、ちょうど今で言うITの端末のようにテレビが置かれていく。そのテレビの全国ネットで放映されているのは、例えば「紅白歌合戦」、「みんなの歌」で、これは全国でほと

んどすべての家庭が見ている。私の印象ですと、このような情報網は完全に均質だと思いますが、日本で完全に外れていたのは沖縄だけだったのではないかと思います。

というのは、沖縄というのは独自にテレビ局を持っていて、民謡でレベルがあって、年間に 400 ぐらい新曲が出るといいます。この間に、対照的に日本のそれぞれの地方では民謡の新譜というのはほとんど出なくなっていたわけです。民謡の歌手は、三波春夫さんとか村田英雄さんのような感じで、むしろ国民歌手の道を歩んでいくわけです。しかし沖縄だけは、なぜかその地域だけの紅白歌合戦をテレビでやっているという状態。これは本当の意味での地方です。そういうところ以外は、すべて均質になっていきました。したがって東京の価値観が一気に日本中を塗りつぶす、同時に、一方ではロコミがなくなってくるという経過だったわけです。

この時期、ちょうど敗戦から高度成長に、さらには 70 年代へと、図で「①」と書かせていただいた時代ですが、これがちょうどテレビがどんどん普及していった時期です。アメリカへの屈折した価値観もあったと思いますが、アメリカの真似をするというのが高度成長でした。

70 年代に入りますと、例えば「ディスカバー・ジャパン」という言葉が出てくるように、少し日本を見直そうとか、日本の独自性に関心を持ちたりしてくる動きがありました。ところがこのあと、いわゆる「買い手市場化」が起きます。これはつくる側が積極的に仕掛けて、「ディスカバー・ジャパン」の部分をつくろうとし、いろいろなコマーシャルを打つということが 70 年代まで進みました。その後は、むしろ消費者がどのような価値観を持っているのかということ进行分析して、それになんとか追いつこうということが、産業の側の広告戦略になっていきます。「ニューファミリー」などという言葉で消費者にひとまとまりの商品を買わせようとしたのが一例です。

② 1980 年代

80 年代の一つの大きな特徴を表している製品は、ここにも書きましたが、ミノルタの「α-7000」というカメラでしょう。ミノルタという会社は、当時ニコンに追いつけ追い越せという形で、専門的なプロ仕様のカメ

ラをつくろうとしていました。ところが、なかなか追いつけない。追いつけないで、むしろマーケットが小さくなってきてしまい、どっちつかずで非常に困った状況になってきた。

このときに営業の側では「もっと消費者寄りのものをつくって欲しい」と言ったそうですが、それに対して技術者の側は「いや、そんなことじゃ気がすまない。どうしてもニコンに追いつきたい。むしろ営業がなつらんから、こんなにマーケットが小さくなって、うちの商品が売れないのではないか。うちの商品は本来もっと売れるはずだ」とやりかえした。そこで営業の側が「そんなことを言うなら、一緒に実際にものが売られている現場を見に行こう」といって、技術者を連れて行ったそうです。一週間ほど観察しておりますと、消費者の一部は、ニコンのような非常に複雑で、使い方の難しいカメラのところにおいて、プロのようにそれをしげしげと眺めているそうですが、一般のお客さんはそうしたものは使えませんので、むしろ簡単に撮れるカメラに群がっていた。お客の需要が二極分化していた。その現場を見て、「なるほど、うちは間違っていた」と思ったということです。ニコンに追いつけ追い越せとやってきたプロ仕様の技術を持ちながら、同時にシャッターを押しさえすれば写る、一眼レフでありながらシャッター一発で写るといふ、二つの方向を同時に満たすカメラをつくるべきではないか。そのようなことになってできたのが、ミノルタの「 α -7000」というカメラだったそうです。

これは要するに、買い手側が持っている、簡単に使いたい、しかし高級なものを欲しいという価値観に合わせてつくられたカメラでした。それまでの、あくまで売り手側が良い品という内容を決めるというところから、価値観の大きな変革があったのです。

当時、似たようなことがあちらこちらで起きました。コンビニエンス・ストアはかなり画期的な流通形態ですが、その特質はこうした価値観の変化に適応したという点です。コンビニエンス・ストアは、お客さんが求めるものであれば、それに合わせて品揃えをしていく。それも三日間売れなければ、どんどん棚の中身を替えていくということを、実際に技術的に実現していくわけです。②には、コンビニエンス・ストアという言葉があり

ませんが、この時代を一番象徴的に表しているのがコンビニエンス・ストアだったと思います。

③ 1990年代

ところが、90年代に入りますと、もちろん消費不況ということが大きなポイントではありますが、消費の内容でも、かなり大きな変化があったように見えます。大きな変化というのは、マーケットで非常に専門的な商品が売れるようになってきたということです。これは先ほどの話と矛盾するように見えます。つまり消費者寄りの商品が売れるとっておきながら、今度は専門的な商品が売れるというからです。

これはどういうことか。例えばここでインターネットが定着します。しかもインターネットは閉鎖的であるということを言っている。図の上の方（開放的）を新聞と考えまして、下（閉鎖的）をインターネットと比較しますと、インターネットというのは基本的に、知らない情報はないというメディアです。つまり、あるインターネットのサイトでは、そこから別のサイトに飛ぶように、いわゆるハイパーリンクがなされている。そこをクリックすると自分の関心のある他のページに飛ぶ。そこでまたハイパーリンクをクリックすると、また他のページに飛ぶというわけです。要するに関心があるところにしか行かない。情報はすべて自分の関心があるところで仕切れる。そのような意味で閉鎖的な情報空間になっているのです。とすれば、掲示板などに書き込む人も、自然と同じ趣味の人になってくる。

それに対して新聞というのは、自分に関心ないことも書いてあるわけで、家庭欄に関心がなくても家庭欄は付いてくるし、野球に関心がなくてもスポーツ面は野球で占められている。一面を見ても、小泉さんのことも書いてありますが、それ以外のことについても書いてある。もちろん、産経新聞を読めば、ある程度まとまったコンセプトが書いてある、オピニオンが書いてあるということもあるかもしれないし、朝日新聞であれば朝日新聞の読者を囲い込んでいるというところがあるかもしれませんが。それでも細かくいって自分の関心だけが書いてあるわけではない。そうした意味では、マスメディアというのは、自分がとりあえず無関心なことにも、少しは関

心を振り向けてみようということが行われるメディアだと思えます。

それに対してインターネットというのは、自分が無関心なものに一切関心を持たないメディアです。これはメディア自体の変化でもありますが、特に若い人たちを中心として、価値観がそのように変わってきたのではないかと思います。

ちなみに私は大きな教室で授業をやります。そして今度 7 月 25 日に試験がありますが、3 年か 4 年前に大きな変化が学生にあったと如実に感じました。テストが終わりますと、必ず学生証を忘れてくる人間がおりますので、学生課に連れて行きます。以前であれば、そうしたときに学生に話しかけて、「テスト、どうだった？」とか会話をしていました。学生も話しかけてきましたが、最近そのようなときに話をしようと学生の顔を見ると、すでに携帯電話で誰かに電話している。何をしゃべっているかという、「テストが終わって、これからあと 50 メートルで教務課に着く」など、歩いていることの実況中継をやっているわけです。

携帯電話もそうだと思いますが、あれは要するに自分の関心のある人間としかしゃべらないというツールです。この場合、教官に関心がなければしゃべらなくても済むわけです。したがって自分が関心ある人間とだけ情報交換するし、自分を知らない人とでも、興味が合えば、インターネット上で匿名のメール交換ができる。しかし、無関心な人についてはまったく見えない、そのような行動様式になってきているのではないかと。

電車の中で若いお嬢さんが、私が前に座っていても、まったく私がいなかったかのように化粧をしたりしています。あれを見て、最近の女性はふしだらだとか、男がいるのにあのようなことをやってはいかんという言い方もできるわけですが、本当かどうかわかりませんが、私の仮説は、あの人にとって私はゼロなのではないか。いないも同然だ、というものです。彼女にとって、気にする人がいないのであれば、それは確かにふしだらでよくないことかもしれませんが、あれぐらい熱心に化粧しているわけですから、おそらくは見せたい人がいる。自分の恋人に対しては化粧した顔を見せたいのではないかと。対象となる人間、それは、要するに関心を共有している人であって、私は関心を共有していないので、風景もしくは動物と同じで

ある。まったく人間と認められていない、そういうことなのではないか。

そう考えますと、自分勝手といえば自分勝手ですが、一方ではしょっちゅう電話している相手に対しては、非常に心配したり、親切だったりする。これはメディアが閉鎖的になってきたことと、かなり並行しているところがあるという気がします。

似たようなメディアはたくさんありまして、ケータイとインターネットといま申し上げましたが、それ以外に多チャンネルのテレビがあります。例えば昔はプロレスというのは金曜日の夜 8 時とか土曜日の夜 8 時にやっていたわけですが、いまは、あるチャンネルを見ますと、24 時間プロレスをやっている。そんなものを見てもしょうがないと思いますが、とりあえず一日中やっているのです。もしくは釣りの番組を見ますと、24 時間釣りをやっている。これは、ある意味では非常に専門的な情報形態です。したがってこの閉鎖的な方向は、インターネットのそれぞれのサイトもそうであるように、専門性が非常に高いものです。

もともとインターネットというのは、学者が使うために出てきたというところからもわかるように、専門性が高いことに非常に向いている情報ツールです。したがって、インターネット的な情報空間が出てきますと、その中では非常に専門的な情報が簡単に手に入るというようなことが起きてくるわけです。

ちなみに飽戸弘先生という消費社会論で有名な先生がおられますが、その先生のご研究によりますと、一人の人間が専門的に、つまりプロのように、あるジャンルについて自分の意見をしゃべることができるジャンルは、だいたい二つか三つではないかということです。つまり、自分の職業に関わるようなこととか、もう一つライフワークとしたいような趣味、そういうものが二つ、三つだけあるのではないか、ということです。

ところが、特に 90 年代から明らかになってきたのは、自分の専門ではなく、他人様がやっている専門だけれど、少なくとも聞くことだけはできるというジャンルがものすごく増えたということです。以前であれば、そういった専門的なジャンルにアプローチすること自体が非常に難しかったものですから、人の話を聞こうにも聞けませんでした。現在は、プロでは

ないけれど、そのジャンルに関して詳しいとか、自主的には何も言えないけれど、説明してもらえればわかるというジャンルが非常に増えました。

例えば音楽でヒットした曲を比較してみても、対照的ではないかと思えます。かつてであれば、例えば「おかげたいやくくん」というのが一番メガヒットとなったものでした。シングルのレコードで450万枚売れて、これは絶対抜かれないと言われていたにもかかわらず、この2~3年で、それを抜くCDがどんどん出てきました。しかも、これはいわゆるアルバムで、10曲ぐらい入っているものです。それが850万枚だの750万枚だの、信じられない数を売りさばっているわけです。宇多田ヒカルさんがそうだとレジュメにも書きましたが、私は宇多田ヒカルさんの場合は、お母さんが藤圭子だということで、まだ古い感じがないでもないですが、もっとすごいのはB'zです。B'zというのは一体どれがどれなのか、GLAYだかB'zだかさっぱりわかりませんが、あれが550万売れているわけです。これはWAVEというセゾン系のCDなどを売っている会社の方に何うと、ほとんど18歳から19歳の中で売ってしまった。ところが、その年代はそんなにたくさん的人口がないわけです。全部合わせて500万そこそこじゃないか。ということは、2~3の年齢の間ではほとんど売り切ってしまうて、あとの年代は薄く買ったということで、非常に狭い範囲の人たちが濃く商品を買うというようなことが起きているために、奇妙な現象が起きるようになった気がします。

つまり、一人勝ち現象というのが、ごく狭いジャンルで起きるようになった。宇多田ヒカルさんにしても、昔の歌からすれば口ずさめるような簡単な曲ではないし、非常に専門性の高いものだと思います。田舎のおばあちゃんだったら宇多田ヒカルを知らないのではないかと、紅白歌合戦で出てきても、きっと知らないという方が多いと思います。それに対して美空ひばりであれば、嫌いな人も知っている。実は昔のメディアに登場した人の一つのポイントは、嫌いな人でも知っているということです。今は嫌いなものは知らない。関心がないものは関心がない。徐々にそのようになりつつあるのではないかと思います。

④ 今後？消費者の中からリーダー（コーディネーター）が出る？

これから何が起きるのかということは、もちろんわかりませんが、ただせっかくならこの図をつくってしまいましたので、私なりの予測というものをお話しますと、私は④のところで、戦前とか戦後すぐのところに、ある意味では戻るのではないかと思います。一回転ぐるりと回るとなると、図の平仄が合う。図に無理やり合わせる必要はないのですが、そうしたことが起これば面白いなと思っています。

何を申し上げたいかと言いますと、③のところで出てきたような非常に分断されたマーケットには、リーダーとフォロワーがいるわけです。そのリーダーとかフォロワーは、どちらかという買い手側の人たちです。それまでは「売手市場」という言葉で申しましたのは、メーカーもしくは職人さんみたいな人たちだったわけです。

もともとの右下のところにあたるのは、例えばそば屋さんです。そば屋さんというのは昔ながらの技術職ですから、職人芸で親方からいろいろ修行をして伝えられるというジャンルです。ところが、最近のそば屋というのも非常に多様化してまいりまして、素人の参入が非常に激しい。脱サラされた方で、趣味でそばを打っていた人がそば屋をやるという。こうした人たちがつくっているそば屋がたくさん出てきて、わりと売れている。

そのようなそば屋には、いくつかのポイントがあります。何かというと、まず1年、2年しか修行していない。ほとんど修行らしい修行をやっていない。けれどもアイデアをもってそばをつくる。例えば、伝統芸のそば屋は十割で打つことは、おそらく親方に禁じられていたのではないかと思います。昔は十割のそばは打てないといわれていましたが、むしろ脱サラされている方に限って十割のそばを打ったり、実際そばを打ってしまったりする。こうしたところは、昔のそば屋ではあり得ないような、ジャズを流したりする。あるいは、そばは原価率が高いそうで、酒を売ったほうが得だということで酒を売ったりする。かつこのよい空間にして、全然そば屋らしくないような所にしてそばを売ろうというようなことをやっているところがたくさん出ています。

それは要するにいわゆる職人さんではなくて、むしろプランナーとかデ

ザイナーと昔いわれたような人たちが、そば屋を兼ねているようなものです。そうしたお店がいまいろいろな形で出てきているような気がします。

セレクト・ショップというのがございますが、あれもいわゆる職人さんの的なバイヤーが店を開いているというよりも、消費者代表のような、消費者の中のセンスがいい人がお店を開いているようなところがあります。ご婦人の間で非常に評判が高い栗原はるみさんという方がいますが、彼女が選んだものだったら信用できるというので、彼女について行こうということです。そういった方は、いわば消費者の代表であるわけですが、売り手の側に回っている。今後はそのような方向に進んでくるのかなという気がします。

日本がそのように変わるとすると、日本は四象限すべてを尽くす社会になる。日本の社会が、消費に関してぐるりとそういう四つの象限の価値観を持ったとすると、他の国の消費文明とは少し異なっているのではないかという気がします。

この図ですが、「欧」と書いてある右下です。これは日本の社会に直しますと、先ほどの職人芸社会のところでございます。ヨーロッパというのは、モダンになったパリでも伝統的な消費文化が営々と続いています。ドイツもそうです。ドイツは職人芸でつくったもの以外ビールと呼んではいけないということで、キリンビールもアサヒビールも、ほとんどすべてビールと呼んでもらえないはずで、ビールの認定の基準が国にございまして、ビールでないものとして売られている。発泡酒のような扱いになるのではないかと思います。

それから、セブン・イレブンもパリに出店できません。できないというのは、あの看板のロゴを町並みの中に据え付けることができない。色彩の規制が詳細にございますので、そうした伝統的な町並みに合わないものは排除されています。したがって、ヨーロッパというのは、右下というか、日本に例えると戦前のようなタイプです。

公開的↑	
3. 記号型・脱産業資本主義 日	2. 操作型・産業資本主義 1. 階級型・競争資本主義 米
←買い手市場	売り手市場→
4. 専門型・電子資本主義 米 対面的↓	欧 消費欲望が形成される空間

【図：消費資本主義の4類型】

ところがヨーロッパから離れてしまったアメリカは、まず第一象限。大量生産・大量消費社会を築きました。私の理解では、この部分をアメリカがどんどんやってきました。その後アメリカのセブン・イレブンなども含めて、すべてここの領域でやりましたが、日本のセブン・イレブンがちょうど第二象限といいましょうか、上の左側の領域に移行していく。80年代は、ずっと日本経済の調子がよかったわけですが、そのときに日本的経営といわれたものは、左上（第二象限）の領域にかなり適していたものではなかったかというのが私の理解です。

アメリカはこの領域には進出できなかった。そこでなんとかしようということで、むしろ左上を飛ばして左下（第三象限）の、インターネット的な世界にいきなり飛んでいった。もともとアメリカの場合には通販というものがありましたし、各地方がバラバラですから、その間でも通販的なものはあったわけです。そこにちょうどインターネットがフィットしましたので、そのままインターネットが入っていった。

90年代のアメリカは、一気に80年代ぐらいからここに移行したという

か、第一象限と第三象限、右上と左下、この領域をアメリカが二つやっているとということではないかという気がします。

ところで、いま現在 IT 革命で消費を伸ばそう、構造改革しましょうと言われてるのは、これでいきますと第一象限で「米」と書いてあるあたりで活かせるような議論が中心になっているのではないかと思います。やるとするとインターネットということ強調しますから、アメリカのもう一つの第三象限（左下）にも進出しようということかもしれません。しかし日本の場合には、価値観はぐると一回転して、全部回るわけです。これからひょっとすると、この第四象限（右下）に移行するかもしれない。移行というか、日本はおそらく全部を持っているということではないかと思えます。

こう考えますと、単にアメリカ的な経済にいくというだけでは、日本の景気は回復しないのではないかと。これは生産の側だけでなく、消費の側に関してもそういうことがいえるのではないかと。ということです。だいたい私の判断はそのようなところです。

(3) IT 革命は？

最後に一言だけ、IT 革命について触れさせていただきます。いわゆる「IT 革命論」という、カギ括弧つきの論があると思えます。これは、これまでのメディアではなくて、IT というメディアに移行するという議論であると言われておりますが、私は、そうしたことはないと考えます。どのようなことか。メディアが一つ増えるというのは、これは社会にとって大変なことです。

例えば中世の社会というのは、基本的には印刷技術がありませんでした。したがって中世のヨーロッパで、キリスト教の教会は非常に大きな権限を持っていて、教会は文字を支配する場所でした。ですから、教会には聖書の中に書いてある文字が教会のスタンドグラスの中に書き込んであったり、スタンドグラスの絵自体が絵解きの聖書だったりしたわけです。ところが、印刷メディアが出てきたために、聖書がたくさん印刷され、ばらまかれ、それによってみんなが教会に行かなくても直接、神の言葉を読むことがで

きるようになった。教会という集団主義が崩壊して、神に対して一冊の聖書を持つことで直接触れ合うことができる。そこでいわゆる個人主義の社会が始まったのだということになります。それは宗教改革を呼んだのです。

メディアが増えるというのはそうしたことでしょう。インターネットにいくと次の段階になるのだから変化するのではないと言われるかもしれませんが、私のイメージでは、そうはなりません。例えば、いまさかんに言われていますのは、教室の中で先生が前で教科書を読んでいる。これはモダンな社会、近代の社会ですが、これが終わって、これからはマルチメディアの社会になるから、生徒がインターネットを見ることになる。したがって、IT革命を進めるにあたっては、小学校からパソコンをやるべきだという話です。だがそうでしょうか。

なぜそのように思わないかという、例えば高校を中退する生徒がたくさんいますが、何になるかという、インターネットの方にいく人もいるかもしれませんが、多くはむしろそうした教室以前の世界に行くからです。例えばカリスマ美容師が好きだとかいう。そうした人たちはむしろ教科書がない世界、職人さんの世界が好きであったりする。これは職人芸的な、体で教えるようなメディアです。中世でいうと、教会が好きだといったような集団の中で、教科書なしに何かを習う。それを好んでいる若い人たちもいるわけです。IT化というのは、おそらくそうした、活字にならずに直接にフェイス・トゥ・フェイスで伝えられるようなメディアと、活字メディアと、さらにインターネット的なメディアが重なって、同時並行で動いていく社会になるということではないか。IT革命論というのは、世の中が全部プロテスタントになるかのような議論です。でも現実には、カトリックも残っていて、多元化しています。

長くなりますが、最後に付け加えますと、例えば先ほどから名前を出しておられます、セブン・イレブンの鈴木さんの話を伺ったとき、彼は面白いことを言っておられました。私がIT革命論について触れましたら、彼は、そうは思わないという。なぜなら、セブン・イレブン社は、社内でLANを組んでいますから、そうした意味ではIT革命をずっとやっているが、それ以外に週に1回、全国から営業の長にあたる人たちを千何百人必ず飛

行機で集めるそうです。したがって、全日空の第二番目のお得意さんだそうですが、集めて直に話をする、フェイス・トゥ・フェイスでやらないと、絶対うまくいかないのだと、強くおっしゃっていました。

したがってメディアというのは、彼にとっても三重に駆使すべきものなのです。あそこはイトーヨーカドーで、『IY』という雑誌を出していますから、活字もやっているわけです。「活字」と「インターネット」と「フェイス・トゥ・フェイス」の三つをやらないと絶対組織はうまくいかないのだということを強くおっしゃっていました。

したがって IT 革命は、そうした、三つの時限を同時に進めるという難しいことをしなければいけない。したがって、メディアがただ進めばすべてうまくいく、というふうにはいかないのではないかというのが、私の結論です。

少々時間が過ぎてしまい申し訳ありませんでした。皆様のご意見を頂戴いたしたいと思います。

【意見交換】

永野 どうもありがとうございました。[拍手] 50分ぐらいお話いただきました。私もこの本を読ませていただきましたが、この本のエッセンスを、日頃お感じになっていることを踏まえながらお話いただいたと思います。

さっそく、ご質問ご議論に移りたいと思います。先ほどの先生のお話にも出てきましたが、皆さまは日本のこれからの消費は、どうすれば回復するかということにご関心があると思いますが、それに限らず、今までの皆さまの専門の仕事を通じてでも構いませんし、いろいろな切り口でご意見をお出ししていただいて、お互いにご議論いただければ非常にありがたいと思います。それではどなたからでもけっこうですので、手を挙げてください。できれば、記録のためお名前を言っていただければありがたいと思います。どうぞよろしくをお願いします。

榎本 東電の榎本と申します。先生のお話は、少なくとも私がずっと生きてきた実際の社会をもう一度レビューしていただいたような感じで、たいへん生々しく、ビビットでした。少し視点を変えまして、先生は「産業資本主義」「競争資本主義」「脱産業電子資本」という言葉をお使いになっています。この過程で、先生がプレトンウッズ体制とニクソン・ショックのことをお書きになっていますが、一種の金融最優先資本主義と申しますか、「金融」という言葉がシステムティックになっています。もう少し申し上げると、お金最優先資本主義のような、特に金の兌換が壊れて以降、そしてこの小野先生の本でいうところのバブル前後から、そのようになってきていると思うわけです。

私の個人的な好みもありますが、好みとしては、これは何だろうと思っているわけです。先生も、ITのことやeコマースのことをお書きになっているので、関係してお伺いをしたいのは、そうした実消費や実生産の伴わない、ただお金の額だけが膨らんでいくようなマネー経済というものを、

先生はどのようにご覧になれるかということです。

例えば私も電力会社は、もともと日本全体で電力会社の売上が 15 兆円ぐらいございますが、こんなものだと思っていたら、先般、日本総合研究所が「電力自由化の経済的な影響」という報告書を出しました。これで見ますと、そのマーケットが 100 兆になる。100 兆の中味を見てみますと、80 何兆かはトレードです。私の理解でいえば、架空の取引に伴う取引総額です。実際にタンジブルで具体的な動きは十数兆です。私などは電力会社にいるだけに、こうしたものは、われわれが一所懸命販売している電気を、あるいは自分の血液を、人に散々いじられ儲けられて、こちらはいったい何なのか。そのような感じを非常に持つわけです。そうしたマネー優先経済は、小野先生の分類でいうと、消費上違うわけですが、この後ろ側に消費があります。それをどうご覧になっているかということ伺いたいと思います。

また、それとは違いますが、知的所有権、著作権の問題も大きいと思います。ここでもインターネットのことをおっしゃっていますが、例えばテレビで映像を撮る。テレビの映像を撮ったものをインターネットで流す。あるいは普通のテレビ局が映像を撮ったものを衛星デジタルで流す。それはそれでまたお金を取られてしまいます。そういう知的所有権に伴う、これまた架空な取引というようなものが、実消費の他に、最近は十分商売になってしまう。このような傾向を先生はどういうふうにご覧になれるのか。あるいは先生の区分でいうと、どこに位置付けられるのか。あるいはこの範囲でもないとお考えになれるのか、そのへんをお伺いさせていただけるとありがたいです。

松原 両方とも、物をつくるということに対して、マネーであるとか、もしくは右から左に物を移すような商売です。そういったものだけが出てきてしまって、物づくりの立場からするとおかしいのではないかというお話だったと思います。難しいのは、商売とは何かということです。つまり流通というのは単に物を動かしているだけのように見えるわけですが、流通にも二種類のものがあるのではないかと思います。

一つは、流通業自体が何かの付加価値を明らかにしているもの、サービス自体が何かをつくっているという局面です。コンビニエンス・ストアも、もちろん品揃えをしているだけですが、少なくとも便利さがある。それから私たちが欲しいと思っているものを必ず揃えているとか、そうしたことについて大変な努力をして、頭を絞ってやっておられると思うわけです。ですから、それはある意味ではサービスについてプラスの価値を生むような商売だと思います。

ところが、まったくそれとは別の、単に右から左に物が動いただけで、額面の価値が増えるという流通の形態があるのも事実です。実際、特にインターネットなどで金融取引が始まってからは、実需に比べて、単に帳面の上だけでいったり来たりというのが、世界経済の中では 50 倍ぐらいあるのでしょうか。しかも、人間が判断して行ったり来たりするならまだしも、今は自動的にパソコンの中で行ったり来たりしますから、ほとんど誰の判断も伴っていないという奇妙な状況がある。しかも瞬時の、瞬発力で株などについては判断しなければいけないというので、そのためにわざわざ自動化しているわけですが、自動化すればするほど、みんなが同じ方向を向いて一気に走り出したりする。例えばロシアで何か奇妙なことが起きると、一気にマネー経済が崩壊したりすることも実際起きているわけです。

一つ目のことに関して、マネー経済を一体どのように考えるのかということはかなり大きな問題で、これはいわゆるフローの物づくりということではなくて、ストックの問題です。ストックも、かつてであればプロの専門家しか資産市場に入って来られなかったわけですが、今は素人も含めて単なる投機ということをやっているわけですから、投機の市場はそう安定的とはいえないだろうし、そういったものが広がっていくと、人々はあまり物づくりのやる気を起こさなくなるのではないかということは、その通りだと思います。

マネー経済が膨らんできた 80 年代ぐらいから、フローの、実際の物づくりをしてできてきた商品について、「実」の伴っている消費の価値観を、ここでは図で示したつもりです。「ミノルタ α -7000」にしても、一応それなりに「実」のある商品だと思います。マネー経済というのは、それか

らいきまして、質がちよつと違うタイプのもんです。これは架空の商品の取引みたいなどころがありますので、別途考えるべきではないか。

それ自体を強調したのはケインズであり、彼の言い方によりますと、これまで資本市場というのは、「自分が美人だと思うのは誰か」ということを投票するようなマーケットである。ところが現在は投機という非常に奇妙なゲームが出てきていて、それは「みんなが最も美人だと思うのは誰か」について投票しようというものだという。最初は、自分が最も美人だと思う人を褒めましょうというゲームで、昔の株式市場はそうだった。つまり、ここが一番儲かると思う所にお金を投資した。ところが今はそうではなくて、みんなが一番投票するところに自分も投票するようなマーケットになったというのです。

したがって、一番いいところにお金が行くとは限らないわけです。要するに一番早く売り抜けてしまえば勝ちになるということに経済が変わってきたのではないかとケインズは言っている。したがって、現在これだけマネー経済が歪んできますと、本当にいいことをやっていれば、そこにお金が行くとは限らない。これは消費としてではなくて、金融の方です。金融でのお金の行き方は、いいものだから行っているのではなくて、なにかよくわからないけれど投機の対象になっているから行く。光通信などもそうした意味でバブルだったのではないかなという気がいたします。

また、似たような話ですが、知的所有権はどうするのかというお話でしたが、少し違う局面で申し上げたいと思います。現在のインターネット、IT化された空間の中で大きな問題になっているのは、むしろ知的所有権の侵害の方ではないかと思ひます。これまでは、どんなものであつても、例えばコピー機でコピーした場合でも一応劣化するわけです。ところが、現在起きているデジタル産業の一番すごいところは、情報をコピーしても劣化しない。これは革命的なことで、古本はあくまで古本ですからいくら劣化するわけですが、まったく劣化しないようなものが出て来てしまった。音楽でもいわゆる MP3 というものをインターネットでダウンロードしますと、CD を完全に同じようにつくり出すことができる。

私も若者がよく出入りする飲み屋で、ある CD をコピーしたものを、夕

ダでもらったことがあります。それは自分でコピーしたものでした。ですからこれからの音楽産業は大変なことになる可能性があって、このようなことをされるとまったく売れなくなってしまう。

似たようなことをいま危惧しているのは出版業界です。新古書というのが出てきています。ブックオフですが、このために一つは万引きが増えたそうで、近隣にブックオフができると本屋の万引き率が 10%以上高まるそうです。もう一つは、ちょうどデジタル的にコピーしたものと同じように、ほとんど誰も手を付けていない商品が出回る。つまりどうも変なルートがあるようで、本来なら破棄しているはずの商品が出てきてしまい、そうなりますと、原著者の書いたものがそれだけ売れなくなってしまう、これも大きな問題です。

現在の問題は、知的所有権が守られないということの方にあるのではないかという気がします。ちなみに、世界で一番日本のテレビゲームに通じているのは北京の少年だそうです。なぜなら、北京では日本で発売したすべてのものが、すべて違法コピーされているからです。日本の少年たちが 15,000 円を買わなければならない新しい CD-ROM を、全部持っている。彼らは 1,000 円ぐらいで 1 枚を買うことができる。ですから日本の子どもたちは向こうへ行くと驚くそうです。やっとおこづかいで買ったものの 10 倍以上のものを、北京の子どもたちは知っている。こうしたことがどんどん進んでくる、そちらの方が大変で、アメリカが危惧しているのも、言われる通りだなという気がいたしました。お答えになったでしょうか。

永野 どうもありがとうございました。金融の方はおいでになりませんが、若干情報系のマネーゲームに関係のあるご商売をなさっているソニーの郡山さん、いかがですか。

郡山 コピーライトの方が専門ですが、その前に金融のことについて申します。亡くなりました、私どもの盛田氏もしきりに言っておりましたが、こうした消費資本主義でもない、生産資本主義でもない、金融の資本主義は、何らかのかたちで規制を加えるべきであると思います。ただ単に投機

的なお金だけを動かして、為替も行ったり来たりする、景気もよくなったり悪くなったり、現に悪くなったり悪くなったりが多いと思いますが、この辺は何らかのかたちで規制を加えていくべきだと、私は個人的に思います。

コピーライトの問題につきましては、私の会社がそれをやっている会社です。コピーライトを守るということで私どもの会社は全力を尽くしてやっているわけです。これまた守り過ぎということがありまして、内心忸怩たるものがあります。エンジニアとしてはコピーライトなんかいい方がいい。例えば DVD の地域コードというものは愚劣極まりない、と技術者としては思いますが、そうしたものがないといいソフトが作られない。あるいは知的所有権の時代ですから、つくったものは必ず守られるべきである。これもまた、一つの社会的な秩序の中ですからやむを得ないのかなという感じはいたします。

永野 どうもありがとうございました。関連して何かご意見ありませんか
榎本副社長の疑問に対して何かお答えいただく方、あるいは先生のお話に対していかがでしょう。森さんいかがですか。

森 資生堂の森と申します。席を外しております、話がずれてしまうかもしれません。いま金融、経済のお話などもございましたが、先ほどから伺っていて「実体」とはいったい何なのかと考えました。例えば銀座にエルメスがオープンしまして、今日も最後尾がここだということで、50メートルぐらいのビルを巻いて人がたかっているわけです。非常に盛況ですが、実体の価値を考えた場合、あのバックが50万円もするのか。コストを積み上げていって、そこに適正利潤を乗せてあるものを提供するという論理からすると、どうも納得できない。

一方、ユニクロなどは、とことん極限までコストを抑え込んでいって、そこそこのものを出していく。これまた納得できるかということ、よくこれだけの値段で、これだけの物が提供できるなというわけですが、これまた非常に繁盛している。つまり、顧客はどちらにも価値を認めて買っている

のかという状況を考えてみると、価格と価値というのは、どこでバランスを取れば、実体というものにうまく適合してくるのか。一人ひとりの顧客の中で形成され内心的な価値観の中にしか存在しないとすると、われわれ提供する側はいったいどのようなところに実体を捉えて、サービスなり物なりを提供していくのが然るべきなのかということが、実体との関係も含めて見えなくなってきたのではないのでしょうか。

これに対して、いったいどういった手を打つのかというのが、日々悩んでいるところですが、これからますますその辺のところ、うまい解を自分の中で作りあげていかないと、市場に適合していけなくなるのではないか。不安と共に割り切れないものがいつも渦巻いている状況です。このあたりについて、こういうことではないかというようなヒントでもいただけるとありがたいなと思っています。

永野 ありがとうございます。私も似たような本を読みましたが、たしかに榎本副社長がおっしゃったように、電力の実需というのは 15 兆円しかないのに、それに関連するものが、本当はヘッジファンドのはずですが、その域を脱している。100 兆円に関連したビジネスが生まれるということを書いてあった本を読みました。少々おかしいのではないかなという気がだいぶ前にしたことがあります。同じようなことを榎本さんもおっしゃったと思います。

ただ、世界の貿易を見てみると、先ほど松原教授も 50 倍とおっしゃっていましたが、私は 100 倍ぐらいの実需に関係のないお金が動いているのではないかと思います。それがいまの、アメリカ発の市場経済の実態ではないかと思います。いったいこれを止めることができるかどうかというときに、おそらく金融界の人は不可能だと思っているのではないかと推察しますが、何かそうしたことについてのコメントでもいただければと思います。東北電力の高橋副社長が先にお帰りになるとお聞きしました。IR をやっておられる観点から何かないのでしょうか。

高橋 私コメントということではないのですが、やはり電力業界の場合、

そうした売買ゲームのようなことをしたことがないものですから、いま榎本副社長さんがおっしゃったように、さてそのような事態になった場合に、どのように対応するかという、同じような疑問をもっている段階です。IRはこれから担当になるわけですが、そうした世界というのは、恐ろしい世界だなと思います。

永野 ありがとうございます。西口さん、どうですか。

西口 朝日生命の西口でございます。保険会社ですが、先程来、マネーゲームだとか投機だとか、実需が伴わないという側面での金融のお話ですが、消費経済学におけるお話ということで、具体的な物質的財貨の消費や実質的サービスの消費というのは、なんとなく頭の中に素直に入っていった気がします。

さて、私どものような生命保険、あるいは証券、銀行、こういった金融商品における消費経済というのは、どのような認識をすればいいのか。昨今ではフェイクファンドなども新しい動きとしてありますが、そうした中で、どのような方向に今後いきそうなのか、何かコメントいただければと思います。

松原 プロの前で何も申し上げることはないのですが、保険は本来、みんながお金をプールすることによってリスクの分散をするという、あたり前のことだけがあるのだと思います。それにもかかわらず、そうしたこととはほぼ関係なく、保険的な商品というのが右から左に動いたりすることで、投機でもって経済が大きくなっているところがあるのではないのでしょうか。そうしたものは、そんなに長い間続かないので、あくまでも原点に立ち戻って、リスクをいかにプールするかとか、そうしたことしかないような気がします。

何故そのように私が考えるかと申しますと、最近ファンドマネージャーの木村剛さんという方が『投資戦略の発想法』という本を講談社で書いています。なかなか面白い本です。もともとは日銀の方ですが、書いてある

内容には、私は膝を打ちました。何が書かれているかという、あたり前のことしか書いていない。例えば、その業界の方がいたらあまりよろしくないのですが、投資信託というのは儲かるはずがないだろう、とっている。儲かった人がいたら教えて欲しいという。なぜならば、実際これは表があるそうですが、それぞれ有名な投資価格のファンドの収益率をプロットしているわけです。そうしますと、何もしない場合、要するにランダムに株式をピックアップして投資した場合よりも、収益率が低いそうです。猿にダーツを投げさせた方が、収益率が高い。なぜならば、あたり前ですが、ファンドマネージャーはお金をたくさん取っています。しかも、日本の場合には委託手数料や何だかんだとって 4.5%取るわけですから、どんなに敏腕でも 4.5%を超えるだけの収益率を上げないと、何もしないよりよくなる。ということは、投資ファンドという普通売っている商品は、全部それ以下のわけです。したがって投資ファンドをやめろというのが、この方の主張でした。

では、どのように買えば儲かるのか。これまた傑作なのですが、過去投資をしたら儲かったかどうかという、これは 30 年間を例にとり、収益率が 12%あったそうです。要するに、日本の経済 12%ぐらい伸びてきました。問題は、いかにリスクを分散して、同じような株を買わないで、なるべく分散して投資するかということです。そうすると平均値で 12%に近づくはず。だから重要なのは分散することです。

もう一つ彼が言っていることは、これも傑作ですが、30 年ぐらい放っておくと必ず 12%に近づくという話です。これはじゃんけんを繰り返したら、必ず勝ち負け同じになるのと同じ原理です。これは宇宙の摂理、確率の問題ですから。

となると、確率に近づいていくにはどうしたらいいのか。そのためには 30 年間ファンドマネージャーに騙されないこと。要するに、マネーポートを読まないことだということです。分散するためにどうしたらいいかということはコツが書いてありますが、自分が行きたいような会社の株を買えということです。そうすると、かなり分散するのではないかな。すなわち、あくまでオーソドックスなところに戻れという話に尽きるわけです。それ以

外の手はない。人知にとって、そんなことはわかるわけがない。生命保険も含めて、すべて普通にあたり前にわかること以外には何もわからないのではないかというのが、私の素朴な感想でございます。

永野 どうもありがとうございました。議論がしやすいように、私からも述べさせていただきたいと思います。私が松原先生の本を読んで、先ほどのご説明をお聞きしますと、文明社会では消費は行き着くところまできていて、日本の場合にはコンビニとiモードが出てきたので、それを駆使できる範囲が限度であって、それ以上の人間の欲望は、ある程度その活用で出てくるかもしれないけれど、それ以上のものは、今のところ見つからないのではないかと感じました。

もっとも先ほど松原先生とお話していたら、IT というものを日本人はまだ使いこなしていないのではないかと話もありますので、その範囲内ではということになります。新しい商品形態はすぐには見つからないのではないかと。したがって、今の小泉総理が声を張り上げて構造改革をやれば新しいものが生み出せるといっても、なかなかすぐには出てこないのではないかと、ということのようです。

先ほどご説明のように、日本は四つの型を持っているということですが、この先いったいどういうものが消費の形態として本当に出てくるのだろうか。それが見つからないとなかなか雇用も需要も、内需拡大といっても無理じゃないかという気もしますが、その辺についてのご意見をぜひ今日はお聞きしたいと思った次第です。よろしくお願いします。

郡山 何度もしゃべって申し訳ありません。実は、先ほどこれが言いたかったのですが、この本を読みまして本当に、ははあ、なるほど、と思いました。人類の経済活動というのは消費から始まっているはずですから、本当は消費を中心にして経済学をつくるべきだったのに、アダム・スミスかマルクスがおかしなことにしてしまった、ということだと思えます。ですから、消費を中心にしなくて経済学がどんどん進んできて、今の日本は間違ってしまったのではないかと思います。

日本人に関していいますと、消費がものすごく下手だと思います。ヨーロッパ人はもっと上手だし、アメリカ人ももっとうまい。日本人はどうして消費が下手なのか。政府が悪いのか、ジャーナリズムが悪いのか、生産者が悪いのか、大学の先生が悪いのか。わかりませんが、消費が非常に下手です。その典型的な傾向は、日本人の持っている徹底的なブランド志向に現れています。エルメスの話が出てきましたが、ルイ・ヴィトンだとか、権威にとっても弱いというところ。画一性が非常に強い。

イギリス人の冗談話がありますが、日本人の女の人に「どうしてルイ・ヴィトンを持っているのか」と聞いたら、“Because everybody has it”と言った。「そうかな、もっと他に理由があるのではないのか」と言ったら、“Because I’m Japanese”と言ったという話がある。それぐらい画一性が非常に強い。

それから非常に新しいものに弱い、宣伝に弱い、評判に弱い、非常に消費が下手で、そこに合理性がない。この消費をうまく行う方法を教えていけば、景気がうんと良くなるのではないか。本当は日本人が欲しいものは、もっと快適な生活、もっと大きな住宅。例えばエネルギーを使うにしても、ガスや他のエネルギーより電気が一番いいというように、教育をうまくしていけば、新しい需要が出てくるように思いますが、どうでしょうか。

永野 どうもありがとうございました。いろいろアイデアを出していただきましたが、みなさん、これに続けてご発言をいただきたいと思います。榎本さんいいですか。

榎本 いま、ソニーの郡山さんがおっしゃられたことは、私も賛成なところがあります。消費というのは、先生がお書きになっていらっしゃるように、その時代とか社会を映しており、あるいは民族の知恵みたいなものを背景にされているはずなので、これを先生のようにレビューなさると、時代が文字通り見事に生きて描けるわけです。しかし、私らが学校で習ったのは、限界効用説ぐらいまでは、消費の後ろ側にある欲望を定量化するというようなことに関係していたと思いますが、日本の戦後の経済は、消費

の後ろ側にある貯蓄性向が非常に高く、その貯蓄をしたお金が投資に回されて、オーバー・ボローイングも関係しながら日本の成長を支えた、ということだったわけです。

だから一度そうではなくて、消費の変遷をじっくり見ると、もう少し広い社会性をもった経済行為が浮かび上がる、私は消費について少し多様な分析があってもいいのかなと拝見しておりました。

先生には身近な消費について、しかも若者風の消費についての記述なども非常に多いわけですが、変わらない頑固な消費もあるとおっしゃいました。本当にそのとおりで、でも非常に変わり続ける消費もある。この二つの組み合わせを上手にやるのが、きっと郡山さんがおっしゃる一種の賢明さにつながるのではないのでしょうか。たしかに、われわれは買って消費して、しまったと思うことも多いし、あまり消費がうまくないかな、と思って伺っておりました。

永野 成田さん、どうですか。

成田 消費をいかに回復するかという問題提起がございましたが、生活実感として、本当に消費というのは落ちているのか、かねがね疑問に思っていました。というのは、消費の統計というのはおそらく金額表示だと思います。ところが、ベルリンの壁が壊れて以来、要するに社会主義国家が市場経済に入ってきて、いわゆる価格破壊という現象が起こっている。昔はテレビなんていうのは、1 インチ 1 万円ということで、20 万円出して 19 インチのテレビを買った覚えがありますが、最近は何となく安いです。ステレオなどもそうです。ところが、そういうものはちゃんと売れている。だから物流でいうと、消費というのは従来と変わらないのではないかと。ただ、価格で表示するものだから、先ほどのエルメスとユニクロの話が出ましたが、全体を合計したものが果たして消費という行動を適正に表す指標なのかどうかというのは、実はよくわからないところがあると思います。そういう観点からコメントがございましたら、ぜひお願いしたいと思います。

永野 では、順々に発言していただけますでしょうか。

北郷 みなさんと同じような考え方で、どうも日本の場合を考えてみますと、いわゆる消費者の行動としては、若干迷っているのではないかと思います。本当のニーズがあるにもかかわらず、そのニーズを満たそうとすると、住宅などを考えれば地価の問題、場所の問題がある。自分が望んでいるような住宅を買おうと思うと、地方に行けば十分買えるわけですが、そこでどんなサービスが受けられるか、という問題が一つあります。

それから 65 歳以上の方が 2015 年には 25%になる。その人たちが一番お金を持っているわけですが、年金の問題とか今の社会的な不安の中で、先行きにいろいろな不安感を持っている。実際には買いたいけれど、消費できない。そうしたところに今あるのではないか。したがって、相続税と親子三代が住めるような住宅、そういったものをもう一度再生するには、税制の問題や分配の問題に手を付けていかなければ、本当の消費は回復できないのではないかと思います。

先ほど先生が言われましたが、e コマースといいますか、IT 革命がこれから生産者と消費者を直結するということがいわれております。先ほどのお話で、第四段階のところは、どんな形になるのかなということをもう少しお聞きしたかったと思います。

永野 松原先生には後でまとめて伺いたいと思います。川野さん、いかがですか。

川野 私はいまホテルで働いていまして、常に消費者直結という立場にあります。アメリカにいたときには別の仕事をしていて、エンロンの証券化に携わったことがありますので、いくつかの話を簡単にさせていただければと思います。

まず実体経済と、デリバティブだとか派生商品とのからみという問題です。先ほどちょうど話題になったときに席を外していたもので、的を射ているかどうかわかりませんが、エンロンが約 7~8 年前にイースタン・エ

ナジーに対して、超長期 10 年ぐらいで提供している天然ガスか石油を、向こう 10 年間イースター・エナジーからお金をもらい続けて供給するよりは、今日数百億円使いたいから、その権利をいま丸ごと証券化したい、ということがありました。ディスカウントされてもいいから、マーケットで売り払って、そのお金を今日使いたい。このスキームを全部手伝ったときに、単純に言えば実体、実需としては、「エンロンは今日投資したいのだから、今日お金を借りればいいのでしょうか」ということで済んでしまうところを、バランスシートを大きくしないために、そのように外してしまうわけです。

もとは実体として数百億円だけが必要だったわけですが、将来天然ガスの価格が違ってきたらどうするの、ということになる。そうしたら、コモディティ・フューチャーズだということで、商品先物でヘッジしなくては行けない。誰か代替りの商品先物の相手方に立ってくれないかといったところから、相手が出てくる。こんな条件ならやろう。どうしてその条件ならやれるのかといえば、その向こう側でさらにヘッジできるからだ、ということになるわけです。だから信用操作とまったく同じプロセスが起こって行って、最初は実体経済からきているわけですが、結局バランスシートを小さくしながらやりたいという別のニーズによって、マーケットに投げつける分だけ、全部デリバティブの世界で信用操作と同じような形で膨らんでくる。

最後のところは、これはもう実体ではない。最後にヘッジのヘッジのヘッジをやっている人たちというのは、もともと何かというのは関係なく、それを商売として、なるべく広く自分のマージンを取って売り捌くということになっているわけです。端っこのところだけを商売にしている人たちというのは、まさにエンロンが何をしようが関係ないわけです。そのところで、実業ではない虚像・虚業という世界が非常に色濃いものになっているというものを肌で実感しました。それがいいか悪いかというのは、別問題かなという側面がその行為にあったと思います。

それから消費者の観点でいくと、ニューオータニの場合、34 のレストランがありますが、メニューづくりを各レストランのマネージャーに工夫

させるようにしたところ、おいしいものとか新しいものが出るようになった。結局、町場の代官山だとかそうしたところのレストランの人たちは、駐車場もないし、宣伝力もないけれど、お客は集まる。つまり、ホテルのレストランよりも何倍も努力してやっているということだと思います。ホテルには駐車場もあるし、施設もあるし、休む所もあるし、全部あるのに、町場の人たちに比べたら坪当たりの努力と坪当たりの効率性はまだ非常に悪いかもしれない。

一体何が違うのかというところがあって、結局まさに専門性というか、専門的だけど行きやすいとか、異空間がそこにあるからだ。というならば、ニューオータニも異空間を提供しなくてはいけない。あるいは面白いものを提供しなくてはいけない。ただし、目新しいものばかりを追っかけていけば、ロイヤリティの高い、昔からのお客を失ってしまうということがあり、そこをうまくつなぎ止めるにはどうしたらいいかということになる。

異空間というのは、レストランという舞台を提供するだけではなくて、例えばニューオータニというのは広くて迷路だと言われますが、では看板を多くして、サインボードを増やせばいいかということ、そうすると面白くないわけです。人件費はかかりますが、やはりあちらこちらに人を立たせておいて、迷いそうなお客様がいたら、スタッフが寄って行って、「どちらにいらっしゃいますか」ということをお聞きするようにする。これは、お客様その人にとってみれば、全部数字化、記号化されているような世界の中で、非常にフェイス・トゥ・フェイスのウェットな世界が目の前に提供されるので、やはり暖かいなと感じる。異空間としてのホテルの喜びがある。こうしたことは人件費がかかるけれども、売り物にするしかない。

それから売上というのを言うのはやめましょうと。ともかく、例えば宴会場一件売れたから何十万もらったというのではなくて、そこをお使いになった人たちが、そこでビジネスをやったから自分の本業がさらによくなったというところまでフォローしてみよう。そうすると、〇〇ホテルでやったときよりは、こっちのホテルでやった方が、例えばバーゲンセールが余計売れたとか、あるいはセミナーをやってもいっぱい人が来て、証券を買ってくれたとか、そういうことにつながれば、それが勝負で、ロイヤリ

ティが高くなるのではないかというように、消費者をうまく掴まえるということです。

これは口で言うのは簡単で、なかなかできませんが、気持ちとしては、そうした形でやらないといけない、そのためにいま一所懸命汗をかいているところです。てんでバラバラになってしまいましたが、そんなところです。

永野 実際に商売されている実感から、どうもありがとうございました。

近藤 近藤でございます。この本を読ませていただきました。われわれが接する通常の仕事では、なかなかこういう本を読む機会がないものですから、とても新鮮に感じました。先生の言われている消費資本主義ですが、先ほどからお話が出ていますように、「消費における欲望の拡大」ということがキーワードだと思います。突き詰めていくと、人間の定義というものは欲望をもった消費者なのだろうか、「消費する存在」なのだろうか、というところに行き着くと思います。この本を読み終わったときは、本当にみんな消費の欲望だけで一つの人間の定義がされているのか、と思いました。本当は、このパラダイムが変革されているのではないか。もう少し変わってきているのではないかなという感じがしました。

どう変わっているのかということに対して私はよくわかりませんが、物を買わない美学というのものもあるかもしれない。そういう人たちは何をするかということ、例えばいま川野さんからお話がありましたが、時間だとか空間だとか、その人が持っている居心地のよさとか、そういったところにお金を払う。そうすると、売れ筋というのはたぶん違ってくるのではないかなという気がしました。「消費する存在」という定義が正しいのかどうかというのは、少し変わってきているのではないかなという気がしました。これは先生のご意見も伺いたいと思います。

どちらにしても、消費が伸びないことには、日本の経済は活発にならないわけです。そういうことを考えると、行き詰まってしまったなというのが私自身の感想でございます。以上でございます。

永野 どうもありがとうございました。森さん。

森 最近、銀座通りに資生堂銀座パーラーという大きなビルが建ちました。オレンジ色の西洋漆くいの 11 階建てのビルです。中で 1 万円のカレーライスを出していますが、これがけっこう売れているのです。一日 5~6 食売れている。最初は 7,000 円ぐらいで出そうかという話がありましたが、キリのいいところで 1 万円にしようかということで、これが一日 1 食出ればいいと思っていたら、5 食、6 食出ていく。どんな人が食べているのかなと思うと、何気ない人が普通に食べている。けっこうパフォーマンスもありますが、リピーターも増えているというようなことで、なかなか不思議な現象が一方であります。

最近、私の個人的な体験ですが、赤坂の方に一組しか呼ばない和食屋とか、白金の方に一組しか食べさせないフレンチを出すレストランがあります。バカ高いかというのと、そうでもない。お店の人は誰もおらず、夫婦でやっていて、一人でサブアウトしているという形です。「商売になりますか」と聞いたら、夫婦でいろいろやってきたけれど、そこそこに食べられればいいと考えてやっているということで、提供側も不満に思わないというか、それをよしとしている。つまり、成長をしていきたい、たくさん儲けていきたいという、われわれ一般が考えているような価値観とはまったく違うようなビヘイビアが町の中にくつつも出てきている。

一方で、私どものカレーが 1 万円というのも、よく売れなくてもいい。1 食か 2 食売れて、それが象徴的な存在として受け入れられれば、その全体の価値はあとで規定していくからいいじゃないかというような話で、あまり欲を出さないでやっていると、意外と売れている。そういうところに、消費をしたがっている。消費させようという形でいくことではないところに、何か顧客側の方も惹きつけられるような価値を感じて、わりとしっかりと成立していったような状況があります。

これは本当に一部の現象なのか、それとも行き着く先の新しい時代の消費スタイルのような体系ができてくる兆しなのかはわかりませんが、今まで私たちが自覚していた状況とは違うような現象が、けっこう目につくよ

うになってきたと思います。新しい動きが、単なる点ではなくて大きなムーブメントになっていくかもしれないという予感がしています。感想かたがた、先生のお話を伺いながらも、今までの歴史から振り返った、大量消費・大量生産というような構造ではないところに、新しい消費経済というのが成立する予感がするので、それとどこかで軌を一にしているのかなという感じがいたしました。

永野 どうもありがとうございました。秋津さんお願いいたします。

秋津 消費について、こんな形で聞いたことがなかったので、大変面白かったというのが率直な感想です。国ごとに消費パターンが違うということを最近つくづく思うのは携帯電話です。実は日本のマーケットは非常に特異で、買い替えの需要が非常に大きい。これはご存知のようにiモードがいまマーケットを引っ張って、これからはカラーで買い替えが進むといわれています。しかしヨーロッパにおいては、カラーにするとおそらく5,000円ぐらい上がるために、そういった動きはなかなか出てこない。カラーの携帯電話がマーケットとして大きくなるのは、当面日本だけだというようなことも言われています。そうした意味から、地域による違いというものいろいろあるなということを改めて感じた次第です。

あと一点、消費が経済を引っ張る云々という話がございましたが、おそらく90年代のバブル不況の後に言われたのは、かつてのカラーテレビやVTRのように、消費を大きく引っ張るような大型商品がないから消費は当面駄目ではないかということです。しかし実際にはそんなことはなくて、やはり所得の伸びだけ消費は出たという構造もありますので、基本的に消費というものは収入に連動する。おそらく短期間で消費性向を急に変えるということはできないでしょうが、収入に大きく依存するということになると、これから問題になってくるのは、たぶん人口動態だろうと思います。これは第一勧銀総研の公文さんが日経の経済教室か何かに書かれていましたが、70年代以降、15歳から65歳の生産人口はどんどん減ってきてマイナスになっている。このようなことが続くと、マクロで所得が増えないわ

けですから、消費の先行きはあまり明るくないのではないかと、ということです。これを打破するためにどうしたらいいかというアイデアがありましたら、教えていただきたいと思います。

永野 どうもありがとうございました。田中さん。

田中 消費資本主義ということで、ちょうど私も 70、80、90 年代と過ごしてきていまして、実感としてすごわかります。では消費性を上げるためにはどうしたらいいのか。いま IT 産業にいながら、IT で新しいビジネスの仕組みということは考えられますが、消費者側から本当にそれが必要とされているのかというと、実感として、自分自身個人としてそれが本当に必要かということ、必要じゃないことが非常に多いような気がしています。それが一致できるような状況になれば、変わるという実感をもてますが、現時点ではまだそこまで行っていないというのが状況ですので、模索していきたいなと思っています。

永野 どうもありがとうございました。大津さん。

大津 あまり難しいことはわかりませんが、自分自身のことでいいますと、ほとんど欲しいものがないのです（笑い）。ですから買わないのはあたり前だなと思います。どういう物が欲しいかとか、何が足りないかとか、いつも家内と話をしています。例えば食べ物一つとっても、私たちがこれはいいねと思うものを買っていると、だいたいそれは死に筋で、いつの間にか売っていないということが起こる。どうも私は、テイストがマイノリティだと思います。

特にいまお話があった人口の話とか経済成長とか、いろいろあるけれど、全体としては本当に要るものしか買わないということは、正しいと思います。その中で、どこに使うかという濃淡がもっと激しくなると思うわけです。そこで本当に求められているものを個人個人のテイストに合ったものを、いかにうまく提供できるかということが本来あるべきです。それはイ

インターネットなどが発達することで、個別のマーケティングが実際にできるようになってきたから、そうしたところから一つできると思います。

もう一つは、本当は要らないけれど、要るように思わせて買わせるというものがあると思います。いま、ユニクロさんの話もありましたが、あれもほとんどいらぬものですね（笑）。そんなに何枚もフリースを買ってもどうしようもないわけです。だけど、値段が安いとつい買ってしまふ。色もこれは違います、あれが違います、と全部買ってしまふ。たいしてお金がかからないことから買うわけです。本当に欲しい物はおそらく高い物であって、安い物だと多少要らないものでもうまくプレゼンすれば売れるということではないかなと思いました。

永野 どうもありがとうございました。西口さん何かあれば一言お願いします。

西口 一点だけ申し上げます。私は『暮らしの手帖』を読んでいます、あの雑誌は優れた機能の商品、良質な商品が妥当な安価な値段で、ということを中心にやっていましたが、去年の秋頃から良質な会社のことを特集し始めました。それでアメリカの IBM の話も出た。そういうことで女房も読んでいて「ああ、そうか」と思う。こういうトレンドや動きが、商品を選ぶ場合に今後出てくるのかどうか。その辺のところをコメントいただければと思います。

永野 どうもありがとうございました。長束さんいかがですか。

長束 私も銀座の方にずっと 18 年間勤務していましたが、弊社は銀座でクーポンブックというものをこの 4 月から出し始めました。これがなかなか消費者に対して好感をもって迎え入れられている状況です。私も自社製品ということでクーポンを自分で使ってみようと思って、ある銀座のお店に持っていきました。そこで買ったのはほんの些細な物で、ソフトクリームを一つ 20 円引きか何かで買ったわけです。それがとてもおいしかった。

何が言いたいかという、私はずっと 18 年間その銀座で昼間生活していましたが、たぶんそのようなものがなければ、絶対その店では買っていないだろう。その店で買ったことがどれだけ意味があるかという、ほかの百貨店などでもおいしいソフトクリームはたくさんあると思いますが、そこは日本酪農協会の直営店みたいなところで、なんとなくおいしそうなのがするわけです。そのときに思ったのは、自分はすごくワンパターンな消費というか生活スタイルで、ふだん行っているお店もだいたい決まっていて、自分のデザインのわかる範囲のところまで済ませている感覚があった。意識的にそういうことをやってポツと出ると、意外なところにこういうものがあるのかということに気がつくわけです。ひょっとして、そのようなことを意識的につくっていくことができれば、何かしらもう少し広がっていく世界があるのかなと改めて思いました。

永野 どうもありがとうございました。圓城さん。

圓城 私も感想めいた話しかできないので、申し訳ないですが、先ほど日本人の消費下手という話がありました。私も感じるどころがありまして、少し古いかもしれませんが申し上げたいと思います。消費の主権といいますが、決めるのはだいたい両親が決めて、父親、息子という仕切りがあったと思います。今や若い人が、テレビのトレンドィ・ドラマを見て、売れっ子タレントが使っているもの、着ているもの、生活パターンをほぼ真似してしまいます。うまくそれを使って、巧妙に商品と番組がタイアップしているということもあると思います。それで、安い物でなくても高い物でもすぐ買ってしまうという現象がある。

片や今のユニクロでいえば、ユニラーといいますが、私もニュータウンに住んでいますが、休みに歩いていますと、だいたいみな同じ T シャツとジーンズなりパンツで、気持ち悪いぐらい似ているわけです。組み合わせが違うだけです。おそらくこの気持ち悪さが、また個性的な、着る物なり生活になっていくと思います。

片や高級品。高齢者の方は 200 万、250 万の投資を簡単にしてしまうと

いう消費のバラバラ観があります。画一化であり、かつバラバラであるような、妙な現象だと最近思うところがございます。今後どのような方向に向かっていくのかわかりません。

それはともかく、ITがこれからどう進展していくかと、先ほどお話がありました。これによって消費の判断がずいぶん早くなっていくと思います。消費者の、消費の判断のスピードに、どれだけ製造者・メーカーの方がついていけるのか。もしくは指向、マーケティングもついていけるのか、その辺がどうなっていくのか。その限界がどこかにあって、必ずバランスするのかどうか。けっこうなお金を出しても、欲しい物は欲しいで売っていくのか。その辺をコメントしていただければ、ありがたいなと思います。

永野 山内さん、どうぞ。

山内 山内でございます。今回この本を読ませていただきまして、「将来への不安が大きいというような場合においては、一般的に消費を手控える」というご指摘があったと思います。これは、自分が思っていた以上にインパクトがあったと思います。というのは、終身雇用とか、日本的な問題がいろいろ崩壊しようとしている中で、新しい骨太方針みたいなものも出ているようですが、ひょっとしたら終身雇用の維持などは、日本においては必須ではないのかという感想すら持ちました。

地元にとヨタ自動車さんがございますが、ここの奥田碩という有名な会長さんは、確実に雇用は維持すると断言されております。それは一部ミクロの中での話かもしれませんが、アメリカのように、雇用の流動化がまだない日本社会においては、終身雇用みたいな制度を放棄するようなことは、この先の問題点が多いかもしれない、というのが感想として一つございました。そうした意味で、将来に対する不安をいかにして除いていくのか。経済政策というのか社会政策というのかよくわかりませんが、現実的な政策が非常に大事だな、と思いました。

もう一つは、日立の大津様に別に逆らう気持ちはありませんが、私は欲しい物はまだいっぱいあります。家、土地、欲しいです（笑い）。ですか

ら、いま消費が低迷しているとするならば、消費で何かを回復することができない以上、いまこそ生産サイド、サプライサイドの改革を進めるべきではないかと思えます。それは何かというと、北郷さんをご指摘になった通り、税制とか、都市と田舎とのインバランスの是正とか、そのようなことを何らかの手段を通じてやらなければいけない。われわれ都市住民で企業に働く人間、特に東京の方々などは寿命を縮めてでも通勤するとか、そのような不幸なことはやはり避けたほうがいいのではないか。そういう意味では、相続税を軽減して、贈与税の方へシフトして、若い人にできる限り金が行くように税制の改革をする。都市が価値を生み出して、それが地方へ移転されているとするならば、もう少しその辺のシステムを変える。私どもとしてはプルサーマルみたいな非常に難しい問題を抱えておりますので、都市の電気は新潟県で起こされていると言われても、都市の方は理解できないわけです。その辺の都市と地方との関係を、どのように改善するのかというようなところなど、サプライサイドの改革が極めて大事なのではないか。その二点が、感想というか意見として改めて確認したところ です。

永野 どうもありがとうございました。

貫 貫でございます。まったくの素人で、雑駁な話になりますが、われわれの一般家庭の中で、本当に消費が今までと比べて落ちているのかどうか。それからアメリカなど先進諸国の一般家庭に比べて、本当に消費していないのかどうか、そのあたり非常に疑問があると思えます。ただ、過去に比べてははっきりと違っているのは、企業は贈答から宣伝・広告から、いろいろな形での消費というものを、ほとんど整理してきているということです。

おそらく日本の富裕層と申しますか、上流階級がいろいろな形でのお金の使い方も、バブルを契機としてかなり落ちているのではないか。バブルで相当な富が日本から消えてしまった。その影響が日本全体の消費構造にかなり大きな影響を与えているのではなかろうか。これを戻せばバブルの損失を取り戻せるかどうかわかりませんが、それを取り戻したときに、ど

ういった消費が出てくるのか。

おそらく前と同じような消費構造ではなくて、企業としても、あるいは日本の消費を先行していくような富裕層が、どんな形の消費行動をしているのか。そこが問題になるのではないかと、という気がしています。

永野 どうもありがとうございました。九州通信の田中さん。

田中 私は経済学の専門家ではございませんが、「消費資本主義」という言葉は初めて聞きました。永野さんから「この本は面白いよ」というお話がありまして、読ませていただきました。非常に難しい面もありましたが、なるほどこういう分析の仕方があるのかと思いました。

その中でひとつ、消費を伸ばすためには雇用不安の解消が一番大事だというお話でしたが、これをどういう具合にするかということが、大きな政策だろうと思います。たしかにフェールセーフ的なシステムをつくっていくのも大事でしょうが、その前に、これまでの日本型システムのよさをどうして崩したのか非常に釈然としないところがあります。いずれにいたしましても、今後どのような具合に人々の不安感を除いていくのかということについて何かございましたら、教えていただければと思います。

齊藤 産経新聞の齊藤です。三つほどご指摘したいと思います。私も先ほど日立の天津さんが言っておられたこととまったく同じで、いま小学校の子どもたちに「何か欲しい物があるか」というアンケートをとると、6割までが「何もいない」と答えます。それぐらい充足してしまっているということですから、この子たちが大きくなっても、そう消費なんかするのかと思うと、これは考えないといけないと思います。ただ、このように振り返ってみますと、私は勝手に「横着経済」といっていますが、自分が横着できるものは必ず売れていく。例えば、車にしても家電にしてもそうですが、特にテレビなんかリモコンができたことによってさらに需要に火がつく。ダイヤルからプッシュホンになると需要が伸びる。その裏には、横着の限度を過ぎてしまうと、これは人間の退化につながりますから、この

辺が限度でしようが、横着したい、ということがある。

そういうものを考えると、これは供給サイドの責任が出て来ると思います。ということは、当面はやはり音声認識という舞台がある。それから IT の分野ですが、ロボットに行き着くのではないか。この辺が大きな市場として、ここ 10 年ぐらいの間に出てくる。やはり便利だなということで留まっていく商品、便利を超えてしまうと具合悪いですから、便利だなという商品の範囲はあると考えています。

先ほど先生のコンビニのお話が出ていましたが、私が少々違うのは、いまコンビニの売上の 6 割ぐらいは食品、特に 4 割は弁当ですから、弁当と一般のものと一緒にすると、これは絶対に違ってくるのではないかという気がしています。ですからコンビニはやや特殊だと考えた方がいいと思います。

それから、森さんの 1 万円カレーは論外だと私はいつも思っています。高いのがいいのか。二十何億円払って宇宙へ行くのも結構ですが、私は、一般とは少し違うのではないのかと思う。一般の消費、一般経済を考える上では、これは例外として扱う方がいいと思いました。以上です。

永野 どうもありがとうございました。強制的に、いろいろお聞きしたのは、いろいろな意見があった方がいいと思った次第です。実は次回、まさにそうした産業社会がどう変遷してきたかという議論をみなさんとしていただきたいと思いますので、もっと詰めて今日の話をしてもらえればと思います。

最後に松原先生、時間があまりなくなりましたが、少し超過しても構いませんし、全部お答えいただけなくてもいいと思います。産業社会の問題について、全部は難しいと思いますので、次回また考えてきていただければと思います。

私がこの間から思っているのは、人間というのは最小単位が夫婦ですし、子ども、家族、それから集団の中で生活、とにかく集団で生活せざるを得ません。その中で人間は誰でも自分はどういう存在かを自分で認めたいと同時に、人に認められたいという欲望が必ずあるのではないか。それが人

間だと思えます。その発露は、衣食住が足りてくる段階に応じて当然違ってくると思えます。現在は満ち足りたと考えている人は欲しい物は何もないとおっしゃるけれど、何か求めているだろう。それから足りない人は、やはり家とか土地というように求めていきます。そういうものを新しく、世の中に合うようなものは、おそらく人間ですから、永遠に求めていくと思えます。それについて、生産者の方も努力する必要はあるのではないかと思います。

ただその場合、消費者が何を求めているかというところをうまく見つけ出さないと、とんでもない世の中になっていく。いらぬものをつくりあげていくということになるのではないかと、思いながら今日臨んだ次第です。そういうことも含めて、先生、最後までまとめてもらいたいと思えます。

松原 ずいぶんたくさんお話を頂戴し、参考になりました。どうもありがとうございました。私は今日お話を伺ったことから重ねて思いますが、いわゆる大量生産・大量消費というものをもう一度呼び戻して景気がよくなる、ということはないのではないかと、というのがとりあえずの感想です。

ただ、画期的に景気がよくならないとして、ではどうするのかということが次の問題になります。例えばイギリスという国は、そういう意味でいくと百年間不況が続いているわけです。あの国は世界に冠たるイギリスだったはずが、いま東京都以下ぐらいの経済規模しかない。もちろん長い間景気が悪く、国の中で暴動があったりしたこともあります。それでもなんとなく豊かそうな顔もしているわけです。イギリスみたいに、一気にそうしたところまで行けるかどうかわかりませんが、日本も日本なりに、それほど景気はよくないかもしれないが、本当にこれで何か具合が悪いの、ということまでソフトランディングできればいいのではないかなというのが、私の感じでした。

現在、例えば書籍に関しましては、本屋さんに行きますとベストセラーの本か、もしくは一刷の本か、どちらかしか置いていない。これは 90 年代の半ばぐらいから急にそうやってきたそうですが、こういうことはかなりいびつな感じがするわけです。大変な数、何百万売れるか、もしくはほ

とんど売れないかのどちらか。これまでに着実に数十万冊売れるということがなくなってきてしまった。本で申しますと、二〜三刷する本というのは、ある意味では普通の本だと思います。一刷しかしないというのは著者にも問題あるかなという気がしますが、二〜三刷する以上は、それぐらいは書店でも置いて欲しいなと思います。いまそういったものを置いてくれなくなっています。私の本も、一応増刷はしましたが、あまり本屋に置いてもらえないという状態です。

もちろん大企業にも努力していただいて、それなりにコストダウンする方向でがんばる。これも経済が目指すべきところだと思います。ある程度多様な消費も必要なわけですが、その中でできる限り、つくった側も消費者もいいと思われるような商品を、長く消費していくことは、けっこうなことではないかという気がいたします。

そうした意味では、先ほどフレンチで一日一組だけしか取らない、ということをやっと続けていくようなお店のお話がありましたが、顧客を渋くずっと掴んでいきたい、それである意味で満足するという考え方もある。これは、もちろん経済の全部とは申しません。私の図式でいくと4分の1かもしれませんが、4分の1の部門は日本では少なかったのも、そうしたところは少し増えてくるべきではないかという気がいたしました。

私はこの本では、たしか消費について、特にヨーロッパなどではブランド物は、単に持っているだけではなく、もっと使い方を知っているのではないかということを書きました。そのような意味のことをある人に申し上げたら、その人はフランスに暮らしたことがある男の方で、フランスにガールフレンドがいたそうです。そのガールフレンドに言われて、意味がわからなかったことが、最近になって意味がわかってきたと言うのです。それは、「あなたは着ている服について考えずに、どこでも座るのはよくない」という言葉です。座る場所にどのような意味があるのか、ずっとわからなかったそうですが、そのようなことをおっしゃったフランスの女性は、こういう服を着ているときは、こういう色の椅子には座らない、ということまで心がけているそうです。実際、文化の持っている意味は、そうしたこともかもしれない。だから、ブランド品を持ってどこへでも行っ

ていいわけではなくて、ブランド品を持ったら然るべき所しか行ってはいけない。もしくは、小娘は、年配の女性だけしか持てないかばんを持ってはいけない。娘がそのようなものを持ったら、親は怒らなければいけない、というふうになっているそうです。

たしかにヨーロッパの若い女性は、いわゆるブランド物ではなくて、若いブランドといいますか、これから発展するようなブランド物しか身につけていない。それは安いからということもあるのですが、それとは別にこうした考え方もあるのかなと思う。そうした意味では、ヨーロッパタイプの方向に、日本人も少し進んでいかなければいけないのかなという気がするわけです。

ランダムに申し上げますが、eコマースはどうなるのかということにつきましては、例えば、私は本をインターネットで買いますが、これはやはり歩留まりがあまりよくなくて、4割方失敗するような気がします。ひとつは、読者書評をたくさんつけると謳っているわりには数が少なく、新聞の書評とか全部かき集めてくれればけっこう使えるはずですが、著作権の問題がある。あれがすべてつながっているような電子出版社をやっていたら、大いに伸びるのではないかと思います。そうした意味で、ただ本のデザインが貼り付けられているだけでは、なかなか消費にはつながらないのではないかという気がしました。

やはりこれからは、欲望の拡大といいますが、いわゆる物的な拡大だけでは駄目で、意味の方も充実しなければいけないと思います。意味というのも、いろいろなものがあり、そのものが持っているブランド的な意味というものもあるかもしれませんし、何か消費をしたときに、先ほどの永野さんのお話ですと、他人からの承認ということもあるかもしれません。例えば他人と食べ物を食べたときに、どれだけ楽しかったのか。例えば船に乗ってひと月なりみんなで旅行をする。高いのかもしれませんが、例えば「飛鳥」という豪華客船に乗ると、それは1年間の消費に過ぎないともいえますが、日本に帰ってくると、ほとんどの方が、あの時一緒に乗った人たちの間でクラス会をして、10年ぐらいそうしたつきあいが続く傾向があるそうです。そうした意味では、後半生ずっと続く友だちを得る一つ

のいい機会になる。そのようなことを考えますと、そのときだけで消え去るのではないタイプの消費も重要なのかなという気がいたします。

ただそのときに消え去るものではない、長続きするような「意味」をどのように獲得していくのかということも非常に重要なのかなと思いました。ですから、欲しい物はないといっても家が欲しい。これは日本人にとっては永遠のテーマでしょうが、家が重要だというのは、まったくそうだと思います。

私は中国に住んでいたことがあります。自転車で乗って 10 分以内で、みんながどこへでも行ける。都会であつてもそうしたことは快適ですので、その意味では日本は田舎と都市の関係というのは、いろいろな点で作り方を失敗したのかなと思っております。

竹中大臣は、いま東京の改造ということをおっしゃっていますが、あの改造をやると、ひょっとするとナショナルも東京に来るかもしれないし、東京一極集中、東京でしか競争できない環境をつくるという話に聞こえてしまいます。むしろ逆に、日本中のどこでも競争に参加できるし、どこでもきちんとした生活ができるというようなタイプの分散型にしていかないとまずいのではないかと、思います。

富裕層をどのようにするかということですが、これについて日本は明治以来、むしろ平等化ということをいろいろな意味で進めてまいりまして、1970 年代にその極致までいったと思います。富裕層が独特のライフスタイルを持っているというのは世界中の傾向だったわけですし、ブランドには使い方があつたと申しましたが、その背後にはヨーロッパの場合には現として階級があつたということがあつたと思います。日本はそうしたタイプとは異なった富裕層をこれからつくれるかどうか、これはどうなるのかわかりません。スノッパな富裕層がいるのはあまりよくないかもしれませんが、金持ちなりのお金の使い方というのは、本来非常に重要な面があつたのではないかなという気がします。

ヨーロッパの場合、特にイギリスなどでは富裕層ほどチャリティもする、という行動様式があります。日本は金持ちから税金として金を取り上げればよいというやり方だったわけですが、これはやはり考え直した方がいい

のかなと思います。

全部お答えできないかもしれませんが、最後に一点だけ申しますと、終身雇用制を守って、不安を取り除くことができるのか、というご発言がございました。私は終身雇用制を守りながら、なんとかもう少しいい改革が早い時期にできていれば、こんなことにならなかったかなと思っているものですから、それは同感でございます。

ちなみに、いま小泉首相の人気が出ているわけですが、あれが鳩山さんだったらどうなのかなと思います。改革論は、ほとんど鳩山さんが言ったことを小泉首相は取ってきているわけです。ではどうして小泉首相に行ってしまうのか。これはほとんどどなたにも賛成していただけない私の意見ですが、やはり自民党というと、一応、責任政党として長い間政権を担い続けてきたわけですから、なんとなく責任が取れそうな安心感がある。本当に過激なことをやる時期というのは、ある程度の安心というものを担保しないとやっていけない。そうした意味では、民主党ですとなんとなく不安の方が先に立つというので、これまで慣れ親しんできた体制の中で徹底的に改革をするということを、潜在的に日本人は求めているのかなと、私は個人的に思っています。自民党が本当に安心させてくれる政党かどうか、これは大いに疑問があります。

しかし、企業の話に戻しますと、ある程度終身雇用制を守りながら、しかしその中で大きく改革していった、その中で自分なりの技能形成ができない人には所得の格差もつけていくとか、いろいろな改革ができたかと思えます。終身雇用自体を揺るがしてしまう、もしくは揺るがしたというイメージが蔓延してしまったのは、かなりミスリーディングであったのではないかなと思っております。ですから、雇用に関して安心はあるけれど、その中で個々の人が相当がんばらなければいけないというようにしておくべきではないか。もっともこうしたことは大学人がいわれることでして、大学の学者がこれからがんばらなければいけないと。一番雇用が守られている分野でございますので反省した次第です。どうもありがとうございます。

永野 どうも今日はありがとうございました。〔拍手〕

それでは次回は、ぜひ多くの方に参加していただきたいと思います。いま株が下がると困るという状況ですが、株式資本主義を止められるかということも含めて、みなさんにぜひこの次教えていただきたいと思います。本日はどうもありがとうございました。

〈以上〉

【資料】第3回 「戦後日本の消費社会」

◇参考文献・『消費資本主義のゆくえ』松原隆一郎、序章・第二章

◇ポイント：戦後日本の消費資本主義はどのような歴史を辿ったか。消費資本主義の構造に立ち返って明らかにする。

I. 消費資本主義の基本原理

- ・前回の小野の「需要側」説
- ・消費を「収入」と「支出」から見る。将来の「収入」が不確定であるとき、消費減退。
- ・では、「支出」は？

II. 戦後日本における消費資本主義の歴史（図の解説）

1. 二つの基本軸

- ・「横軸」：「売り手市場」から「買い手市場」へ。
どのような商品を「良い」ものとみなすかの判断を行う主導権を誰が握っているのか。
- ・「縦軸」：マスメディア（公開的メディア）からインターネット（閉鎖的メディア）へ。
消費のイメージはメディアによって形成される。支配的なメディアは何か。

2. それぞれの象限：経済循環の型

- ① 60～70年代。「良い品をより安く」＝「売り手市場」かつ「マスメディア」。流通革命の時代。
 - ・大量生産・大量消費。安ければ何でも飛びつく。
- ② 80年代。他品種少量生産＝「買い手市場」かつ「マスメディア」の時代。
 - ・消費者の望みに合わせた品揃えを評価。価格よりも便利さ。
- ③ 90年代。オタク＝「買い手市場」かつ「閉鎖的メディア」の時代。

- ・一人あたりがリーダーとして持てる専門知はせいぜい2～3種類。
- ・専門的知識の敷居が低くなる。専門分野へのフォロワーが大量発生。
→専門的なのにメガヒット。宇多田ヒカル、格闘技

④ 今後？消費者の中からリーダー（コーディネーター）が出る？

- ・コンラン・ショップ（消費者の視線で）

3. IT革命は？

- ・次元の異なるメディアが一つ増えたこと。
- ・印刷メディアの登場は、教会による聖書の独占を打破し、信者個々人が聖書を得ることを可能にし、宗教改革を推進した。同様に、社会には大きな影響がある。
- ・それぞれの次元のメディアの関係や位置づけが変わる。新たなメディア間関係の構築が必要
→eコマースのモデル。コンビニ

Ⅲ. 消費文明の「型」

- ・日本の使用費社会の特質：すべての象限を辿ったところ。地価のせいで第二も。
- ・アメリカでは第一→第三
- ・ヨーロッパは第四象限が中心。

「21世紀における資本主義の行方」研究会

第4回 「戦後日本の産業社会」

講師：松原 隆一郎氏

(東京大学大学院総合文化研究科 国際社会科学専攻)

日時：平成13年9月6日(水) 18:00～20:30

場所：プレスセンタービル、中部電力㈱ 東京支社 会議室

出席者：竹中 誉 (㈱エル・ピー・エス 取締役社長)

篠丸 康夫 (関西電力㈱取締役)

田中 進 (九州通信ネットワーク㈱代表取締役社長)

貫 正義 (九州電力㈱広報部長)

齊藤 繁 (㈱産経新聞社 事業局長)

郡山 史郎 (ソニーPCL㈱代表取締役会長「ソニー顧問」)

坂田 眞 (㈱高岳製作所 取締役社長)

山下 隆 (中国電力㈱常務取締役)

林 欣吾 (中部電力㈱東京支社業務G課長)

鈴木 和史 (東京電力㈱広報部報道第三Gマネージャー)

松川昭一郎 (東京発電㈱取締役社長)

楠美 憲章 (日産不動産㈱取締役社長)

栗田 敏寿 (東日本旅客鉄道㈱経営管理部調査G担当課長)

近藤 徹 (㈱フジタ 執行役員)

室崎純一郎 (北陸電力㈱東京支社副社長)

團野 廣一 (㈱三菱総合研究所 常勤顧問)

永野 芳宣 (財政策科学研究所 所長)

—敬称略—

事務局：辨野 裕 (財政策科学研究所研究員)

岩田 敏彦 (財政策科学研究所研究員)

松原でございます。どうもお久しぶりでございます。

今日取り上げる文献は、橋本寿朗先生の『戦後の日本経済』（岩波新書）で、戦後 50 年間の日本経済の歴史を全部示そうという内容の本です。簡単にこの本の概略を申し上げます。

橋本先生はこの本の中で、意識としては、ものをつくる方、それを消費する方、すべてをトータルに捉えておられるというお考えだと思います。私は前回の第3回で自分の考えを述べさせていただきましたが、そうした私の目から見ると、この本は企業のシステムがどうなっているのかという方に寄って議論されていると思います。日本の生産システムがどういうものであったか、それはそれで非常に重要なことです。そうした考え方は、基本的には非常にオーソドックスな経済史ということになると思います。ただ、経済史というのは、日本の大学ではマルクス経済学の方からのアプローチが多かったわけです。それに対して橋本先生は近代経済学者というかどうかわかりませんが、現在の近代経済学的な常識で各局面の解釈はたくさんあり、それをすべて集大成して 50 年間を一つのストーリーにしたらどうなるか、ということなをなさっております。内容的には、無数にあったいろいろな議論をすべて統一して、一つのストーリーにするということですが、その折々に橋本さんの強い解釈を交えるという体裁です。

後程申し上げますが、一例を挙げますと、戦後復興は非常に簡単にできたかのように見えるけれど、実はそうではなかったという点が強調されています。あるいは、高度成長においては、実は政府の役割はそれほど大きくなかったのではないかといっています。特に 1980 年代の後半にアメリカのさまざまな学者、ジャパノロジストといわれる日本研究者が、「日本政府が非常に強いことをやったのでこのようになったのだ」といって、それを理由にして、最終的に日本政府を叩き、日本政府と対決するというようなこともあったわけですが、それは少し政府の業績についての過分な解釈ではなからうか、ということを強調しておられます。

これは薄い本ですが、無数のことが書いてあります。参考文献が 200 を超えたので削れと言われた、とあとがきに書いてありました。通読するだけでもかなり多くの情報があります。私も通読した内容をレジュメにまとめてみましたが、それだけでも情報が多いので、さらに見取図を別途つくってみました。

レジュメにポイントとして、「戦後の日本経済は、どのような生産システムを持っていたのか、その歴史を辿る」と書きましたが、生産システム中心だということがここに述べてあります。

橋本さんは、いまは法政大学の先生をしておられます。法政大学は、どちらかというとマル系が強い大学です。東京大学に社会科学研究所という学生を教えない研究機関があつて、ここもマクス主義が強いところですが、橋本先生は請われてそこにお移りになりました。移られた途端に、大変面倒な役目を全部押し付けられて、20 世紀の世界を仕切っている経済システムは、いったいどういうものだったのかを解明するために、たしか 5 冊の本を出されました。研究所というのは、何年かに一回研究成果を出さなければいけないものですから、その中心になる方が必要なわけですが、それをいっぺんにやらされたそうです。よくやっておられるなと思ったら、東京大学は定年が 65 歳になったにもかかわらず、それ以前の定年の 60 歳にすらならないうちに、疲れたから辞めるとおっしゃって法政大学に戻ってしまいました。こき使われたのがさうとうお嫌だったのではないかと思います。そしていまは、マイペースで日本の経済のことを論じておられます。

1. 著者の戦後日本経済史

橋本さんの立場は、20 世紀に世界全体を仕切った「経済のシステム」があつた、これはアメリカが中心になってつくった「20 世紀システム」と呼ばれるものである、という考え方です。ちなみに、何も書いておられません、おそらく 19 世紀は、イギリスが中心になって、植民地経営なども含めた自由貿易システムをつくった、ということになると思います。

これを背景にして、特に復興期には GHQ が日本を民主化したというの

が普通の理解ですが、そうではないというわけです。私もまったく賛成ですが、GHQ がやろうとしたことは、さらにアメリカ型の経済システムを日本に植え付けようとした、日本をアメリカ化しようとしたということだと思います。ただし GHQ は、あるところまでやったら、それからあとは自動的に行くだろうと思ったのか、なぜかそのあと放置しました。放置したところ、まったく初期に想定したものとは別のものができてしまった。それが「日本型経済システム」というものである。それができてしまったために、そののちに一気に高度経済成長に向かっていく、という話です。

高度成長期には、復興期に萌芽的だった政府・企業間関係が一気に洗練され、非常に特異な形態を持つようになった。しかも、それが日本中に普及してしまったということです。

それで高度経済成長は終わるけれど、1970年代になりますと、日本がそれまでと違って、世界経済の中に占める位置として、大国になった。アメリカは、自由貿易などそれまでの「20世紀システム」を理念どおりに動かさなくなってきた、外国にさまざまな介入をするようになってきた。つまり、主権国家がやることにいちいち口出しをするようになった。経済摩擦とか構造協議とかいうのは、その一例です。そのようなことをやるようになって、国際システム全体が揺らいできたので、大国である日本型のシステムも、それに応じて変化してきているという三題漸になっているのが、橋本さんの基本的な理解になると思います。

さらに、もう少し広げて、これから延々と続く話を申し上げますが、そのときどきに想定しておられる「日本型経済システム」というものだけを、別途一枚紙にして抜き出しました。これはのちに出てくるものを、わかりやすくまとめたものです。つまり、復興期に最終的につくりあげた日本型の経済システムが、復興期末と書いてある「日本型システム (a)」というわけです。これはのちほど細かく申します。

次に、高度成長期にそれが洗練されたということが「日本型システム (b)」というところに書いてあります。これが一般的に日本型の経済システムと呼ばれているものです。

それに対して、国際社会が変容し、特に「20世紀システム」と呼ばれ

るアメリカのつくりあげた経済システムが動揺する。例えばオイルショックがあった、ニクソン・ショックがあった等々です。それに応じて日本型のシステムの変化した結果が、「日本型システム(c)」です。

この本は 95 年に出版したので、その時点で現在に至るということになっています。ただ、このあたりに関しては、ご異論もあるかなと思います。つまり、果たしてこれは国際社会を仕切っているルールが変化したことだけから起きた問題なのか、それとも日本経済のどこかに歪みがあったのではないかと、いろいろな議論があると思います。特に、90 年代以降の 10 年間でどう捉えるかということについては、議論が出る場所ではないかと思っています。この本では 70 年代から現在までだけに区切ってあります。

それでは議論の詳細に入っていきたいと思います。あまり細かいことをたくさん述べておきますと時間が足りなくなりますので、掻い摘んで申し上げます。

2. 復興期：たやすくなかった、苦難の道

まず復興期から順番に申し上げます。経済史をひもときますと、復興期のあたりは、なんとなく財閥解体などがあってうまくいったというような議論になっているけれど、そうではなくて、これは苦難の道だったということが強く主張されます。たやすかったという話が、いったいどういったロジックで出てくるのかということは一つ問題になります。おそらく、「たやすかった論」というのは、GHQ が「アメリカ型経済システム」を植え付けたので、経済システムを持つことができた日本はスムーズに経済が発展するだろうという先入観があった。したがって、そこで「復興はたやすかった」という話が先入観としてあったのではないかと思っています。

それに対して、経済というのはそうしたものではない、やはり歴史ですから、そのときどきに大変なことがあるのだという意味で、実は大変だった。どのように大変だったかということが書いてあります。

まず、この 50 年間の「歴史」をどのように捉えるのか。20 世紀の後半ですが、これは一括りにして言うと、米ソの冷戦体制で、われわれはいつ

戦争が起きるかという強迫観念ばかり持っていました。しかしよく考えてみますと、非常に長い平和な時期であった。もちろん、50年代には朝鮮戦争があり、60年代にはベトナム戦争があり、80年代にはアフガニスタンの戦争がありました。当事者にとっては非常に大変でしたが、米ソがぶつかることはなかった。それに対して20世紀の前半は、大国同士がぶつかってばかりいた。これは非常に極端な差があるということです。日露戦争、第一次大戦、ロシア革命、第二次大戦という大きな戦いを経て、結局は冷戦体制も含めて、大国同士が戦争をしないような経済システム、それが「20世紀システム」だというのが、この本の一つの前提になっています。

「20世紀システム」によりますと、第一次大戦のあと、例えばドイツには非常に大きな賠償が課せられました。戦争を起こした国だから無限にむしるべきという議論があったわけですが、結局イギリスから行った経済学者のケインズなどが、「そのようなことはするべきではない。やればやるほど、かえって窮鼠猫を噛むという状態になって、ひどいことになるからやめよう」というようなことを言ったわけです。結局は第二次大戦以降、特に日本に対しては、それまでのやり方とは違って賠償責任をあまり強く言わず、むしろ援助をしていこうとした。ただし、経済システムの中に何か帝国主義的な、戦争を起こすようなものがあるとしたら、それを作り替えようということです。そういうことが、この「20世紀システム」と呼ばれているものです。

1945～48年に、日本はGHQの管轄下にあったわけですが、この時期にさまざまな援助が日本に入ってきました。援助というと、いかにもいいものようですが、実際には、例えば日本人に米食をさせないでパンを食べさせる、ミルクを飲ませる。その中で脱脂粉乳を押し付けたりして、日本人の米食を抑えてパン食化する、そうした考え方がアメリカの方であったことも事実だと思います。これは橋本さんの意見ではなくて、私の感じているところです。

GHQは当初、日本経済をソフトランディングさせようという考えだったそうです。なにしろ1945年あたりでは1,000万人ぐらい餓死するとい

うのが、普通に言われていた予測だった。ところが本国の方では現地が見えておりませんので、そんなことは生ぬるいから、ハードにやれということでした。例えば日本を一気に農業国にするために工業を解体すべきだ、という議論が大真面目になされていた。その中で日本の政府はいわゆる傾斜生産方式をとって、特に石炭産業を中心に、一気にそこへ生産要素を投入して石炭産業から復興しようというやり方を、平身低頭でお願いするという状況になったわけです。

そうしたことをやって、徐々に成果が上がった時期、1948年ごろにインフレーションが起きました。これに対してドッジという人が日本にやってまいりまして、いわゆるドッジ・ラインを布きます。インフレですから非常に緊縮財政を布いた。同時に日本を国際貿易システムに戻すために、1ドル=360円の固定レートで復帰させるということを行ないます。実際には、これは日本にとってはよかったのではないかと思います。つまり、実際の日本の経済力からいくと、円安だったので助かったのではないかと思います。ところが、ドッジ・ラインというのは、あまりにもオーバーキル、需要を抑えるものであったためにかなり辛い状態になった。そのとき、1950年に一種の神風ですが、朝鮮戦争が起こった。金日成が国境を越えて南に侵入するということが起きて、ここで朝鮮特需が起きます。そして、傾斜生産方式で徐々に戻っていた経済に、一気に火が点くという形になりました。

それから財閥解体が進み、独占的な市場構造の解体、つまり三井・三菱の商社系の解体が一気に行なわれた。証券所有の民主化ということが行なわれた。このあたりが、いわゆる経済の民主化です。

それから労働関係調整法の定着、春闘が定着した。このあたりが1955年です。この復興というのは、だいたい55年ぐらいまでを扱っておりまして、復興期の一つの目標というのが、特需なしに自立する経済を求めたい。これがほぼ1955年、終戦後10年間で「戦後は終わった」という宣言がなされることに繋がったわけです。

だいたいの歴史はこういうことですが、全部読んでいますと大変ですので、「国際的な政治経済システム、20世紀システム」については、レジ

ユメをご覧ください。政治的にはさまざまな国際機関、特に国連もしくは安保理を通じて、国際紛争を処理する。実際には、国連はそれほど力を持っていなかったわけですが、理念としてはそうであった。実際には、アメリカが力で処理する。経済的には GATT が取り仕切るというやり方です。これに関しては、いちおう自由貿易主義というものをアメリカもかなり長い間守ることになりました。

次に「GHQ がやろうとした」ことですが、これは橋本さんによりますと、アメリカ型の経済システムをとにかく押し付けることだった。それが経済の民主化と呼ばれたということです。その中で日本側からの提案は「傾斜生産方式」で、これ自体は計画経済的なところがありました。何しろ鉄をつくろうにも、重油はもちろん手に入らない、石炭もほとんどないということで、とりあえず石炭からつくろう、それから鉄鋼に移ろうということです。雪だるま式に、それから徐々に復興させるもの、電気、海運、肥料工業に拡大していくというようなことをやりました。これが復興の成功したやり方だったと思われまます。

もう一つ、この本で強調されておりますのは、高度経済成長にも関係しますが、日本人が「技術的な後れ」を強く反省したことです。特に戦後、アメリカの経済力だけでなく技術力を見て、これでは勝てるはずがなかったということで、技術の遅れを何とか取り戻さなければいけない。振り返ると、日本の製品はあまり品質がよくないというので、戦争では負けたけれど、科学技術の競争では勝つのだということを肝に銘じたということです。

そして、アメリカのさまざまな技術についての視察に出向く。当時渡航できる人間はそういったわけではありませんので、大人数が行ったわけではなく、見て帰ってきた人のところに、無数の会社の技術者たちが群がって傾聴するというようなことがありました。そして一気に進歩的な技術とは何かという話が広がってまいります。一方基礎研究の方でも、独創的なものが昭和 20 年代から出てきます。湯川秀樹などです。

その中で「GHQ とワシントンの対立」がありました。ワシントンは先ほど申しましたように強行路線、GHQ は少しソフトな現実路線でしたが、

この間の対立があり、最終的にはドッジ・ラインが敷かれて、かなり厳しいことが起きましたが、そこへ神風のように朝鮮特需があった。では、ドッジの役割は何だったのかということ、「アメリカの支配する世界資本主義経済（20世紀システムと呼ばれるもの）の中に、自由競争を基盤として日本を組み込むこと」というわけです。

実はこれはよく考えてみますと、1989年に社会主義圏の経済が基本的に崩壊したときロシアに対してやったことも同じでした。したがって、アメリカは結局この50年間ずっと、自分たちが仕切ってきている世界資本主義経済の中に、日本的な戦時の計画経済やソ連的な計画経済を解体して、自由競争をさせる方向に導いていくということを実行してきたわけです。

ドッジ・ラインはやり過ぎだったので、需要の削減、金融の引き締め、円高等々で大変なことになった。しかし、「朝鮮特需」が起き、アメリカ（＝GHQ）、特にマッカーサーが朝鮮戦争に関して原爆を使うべきだと強く主張し、結局はそのまま退任するというかたちになり、GHQによる占領が基本的には打ち切られた。アメリカ的な行政組織として布かれた占領軍が退いていきますので、日本型の官僚システムが復活することになります。

これまでに、占領軍がやったことは「経済民主化」で、その主たる内容は、財閥の解体、独占禁止、労働組合の奨励、農業における封建的な関係の近代化（農地の解放）ということです。ただし、こうしたものについて橋本さんは、GHQがやらなくても、ある程度放っておいても、戦時経済、計画経済の歪みが自然に改革されていったところもあったであろうとしています。計画経済から元へ戻すことを意識的にやったのがアメリカ化でしたが、大手術ではあったものの、自然の流れとしても、そのようなことが起きたのではないかと橋本さんは示唆しています。

「財閥解体措置」はどうしてなされたかということですが、財閥というものが戦争遂行の主体であるという考え方があった。これは普通のマルクス主義的な理解です。それに対して、むしろ計画経済をより合理的な経済に移そうというのがアメリカの基本的な考え方だった、というのが橋本氏の認識です。その中で財閥解体が行なわれます。これは要するに岩崎家な

どの家が上にあり、そこからすべての企業に対して所有関係があった。所有関係をすべて打ち切るとというのが、財閥解体だったわけです。具体的な内容としては、証券所有を一気に民主化する。そして個人株主に株式の分散を行なう。このあたりは、永野所長の著作で、岩崎弥太郎が GHQ のしようとしたことに対して拒否したという話が一冊にまとめられています。

民主化というのは、二つの部分に分けるべきではないかというのが、橋本氏の主張で、「株式所有の民主化と、市場についての寡占状態の解体」だという議論があります。ただしよく見てみますと、例えば三井物産、三菱商事は解体するわけですが、解体したあとどうなったか。GHQ は 1947 年 12 月に「過度経済力集中排除法」、カルテルは禁止という法律をつくるわけです。これは橋本さんも強調しているところですが、例えば物産・商事を解体して何が残ったか。むしろ、非合理的な流通機構であった。したがって、総合商社的な機能が早晚必要になってしまった。その結果、再び商社機能が総合されていく。さらに物産・商事も再建されていって合同することになる。したがって、この間に起きたことは、財閥を中心として大きな企業をどんどん解体していくことだったわけですが、その果てには、マーケットの原理に基づきながら、再び巨大企業が再集中していくことになりました。

このあたりは、また日本経済が変な方向に向かったのではないかと危惧される向きもないでもないと思いますが、実際にはアメリカでも同じようなことが起きていたわけです。いわゆる「所有と経営の分離」が起きておりまして、経営者は組織の中で権力を持つようになったが、株主は投機だけを目的としているので、必ずしも経営の内容には関心を持たない。そうした経営者が株主の監督を意識しないようなシステムが、アメリカでも実際に起こり始めておりました。ですから、むしろ日本の企業の集中というのは、それに沿ったものでありました。

その中で日本では特に「安定株主」が出てまいります。これはいわゆる「乗っ取り」というものに対して、日本の企業はそれを忌避する立場にあったわけです。特に 1950 年代前半の株価が低下した時期に、株式を旧財閥で買い占めて相互持ち合いにするという、いわゆる六大企業集団を再結

成するかたちになりました。

それから「労働関係調整法」ができました。戦前は、こうした法律の制定に関しては、日本の政府はむしろこの法律をつくらうとしていましたが、長い間企業、財閥の側が強く反対していたわけですが、戦後 GHQ の指導の中でこの法律ができる。これはむしろプラスの評価が出されています。というのは、復興期には労働争議が頻発しておりました。有名なのは炭鉱などですが、大企業の経営者にとっては、解雇しようとするあまりにも争議が激しいので、コストが高くてつきすぎている。したがって、あまり解雇をしないで長期的な雇用を守り、その中でなんとかして調整を行なっていきたい。新規採用に関しては慎重に行なって長期継続する雇用を行なう。その中で、労働者の熟練度をいかに高めるかという方向に議論が変わっていった。こうしたことが労働関係調整法によりできた成果だったというのがここでの議論です。

「農地解放」に関しては失敗だったのではないかというのが、ここでの結論です。

3. 高度成長期

日本の高度成長というのは、なるほど凄まじいもので、10年ほどの間11%近くの成長が進み、10年間で経済力（GNP）は2.8倍になった。これは橋本さんがある場所で書いていたものですが、「普通20～30年で倍になるということはあるけれど、10年で3倍近くになってしまった。この間にわれわれが消費者として学ぶべきものを学ぶことができないぐらいのスピードで経済力がついてしまった。したがって、われわれは消費の豊かさというようなことを感じられないのではないか」と前半で書かれておりました。

「歴史」については、記憶に新しいところだと思いますのでご覧ください。

次に、どうして日本が高度経済成長できたのかという「原因」ですが、これは何点か書いてあります。これは議論が分かれるところだと思います。一点目は、戦後、財政支出に占める防衛関係費が小さかったことです。

これは平和憲法がアメリカによって制定された結果、むしろ経済成長するためによかったという評価になっております。これは普遍的にいえることかどうかよくわからないと思いますが、アメリカにしてもソ連にしても、防衛関係費のあまりにも大ききのために、経済成長的にはかなり苦汁を飲むことになったということが 70 年代にありましたので、その限りではそうだったのではないかと思います。特に、日本の場合には資源がもともとありませんので、限りある資源、資金、人材を一気に経済成長促進分野に集中することができたわけです。

二点目は若年労働者で、戦前は小学校卒が多かったのに、どんどん学歴が上がっていったということが強く主張されています。ただここでは、学歴が上がって行って学校の中で勉強したということも強調されていますが、同時に、学校を終えたあと職場で勉強する。職場での勉強についてこられる程度の学力をつけたということが強調されていると思います。これは橋本さんの見方ですが、日本の企業はみんな仲良くて競争しないというのが、しばしば外国から言われる批判ですが、逆に日本企業の中の昇進システムというのは長期にわたって長い間激しいマラソンのような競争を行なっている。ちなみに、小学校から大学までも、学歴競争という意味でマラソンのような長い競争を行なってきたので、学校の中でも、企業・社会に入っても、日本人は絶えず競争しているのだというのが橋本さんの主張です。

第三点は、日本の企業経営者・技術者が、アメリカからかなり素直に技術を学ぼうとしたことです。この一つの大きな表れは、50 年代の後半以降、例えば「日本生産性本部」などができたように、アメリカから経営管理技法を虚心坦懐に学んだ。ところが学んだ結果として自分たちで勝手につくり変えてしまったのです。日本は何かにつけて外国から習ったものを次々とつくり変えてしまう。プロ野球などもアメリカと似て非なるものと言われます。その最たるものとして統計的な品質管理法（いわゆる SQC）を、アメリカからデミングなどが日本にやってきて、日本人は学んだのです。これを全社的な品質管理法につくり変え、更には管理（コントロール）をマネジメントに置き換えて、TQM というように換骨奪胎して、日

本型の管理法に置き換えてしまった。例えば、「労働者というのは単なる機械で、経営者は頭である」という考え方がもともとアメリカの経営学者テーラーの「テーラー方式」だったわけですが、これはいけない、労使はあくまで協力者であるというように TQC を作り変えた。これが日本の経済システムの考え方です。

それから、不良品はなるべく抑えようというのがアメリカの考え方でしたが、そうではなく、不良品はゼロにしようという極端なことを日本は真面目に考えた。その中で、QC サークルに示されるように、トップから現場の労働者までがみな肩を組むようにして全員で品質管理に取り組もう、というのが TQC であった。成果は、すでに 1960 年代から出ていました。そうした意味ではオリジナルな日本的な経済システムがそのあたりから出てきている。その結果として、いわゆる非価格競争、品質の向上が起きたということです。

一方「政府の役割」は小さかったのではないかというのが、橋本さんの主張です。では政府は何をやったのかという点については、一つは産業基盤の整備です。戦争によってひどくなった状況を復興することに、財政資金がかなり使われたというわけです。特に港湾とか鉄道とか、そうしたものに金が使われた。これはなるほどそうである。しかし、産業政策については、政府が補助金や低利の財政資金を融資して、前途有望な産業を育てることはできなかった。逆にこれまでがんばってきたが、これから衰退していく産業のお守のために補助金を使った。それによって、第一次産業から第二次産業へ、第二次産業から第三次産業へという転換をスムーズにした。これは、たしかによかった。つまり金を使った先は、比較劣位化した産業であるということです。

ところが、一般に日本、特に通産省を中心とした産業政策が一番大きな貢献をしたと言われている部分は、実は失敗ではなかったかと橋本さんは言っておられます。チャルマーズ・ジョンソン、エズラ・ボーゲル、ダニエル・オキモトなどがその点に注目して、日本の政府はよくがんばったと褒めてくれた、時には悪口とさえ見られたことですが、橋本さんによるとそうした産業政策は、むしろ全部失敗だったのではないかということです。

例えば通産省がやろうとしたことは、基本的には日本企業の合併集中化であった。例えば 1955 年に国民車をつくろうということを通産省は言い出したけれど、これを自動車メーカーは拒否した。その他、コンピュータ産業に関しても集約化をやろうとしてうまくいかなかった。

これについてはいろいろな議論があると思いますが、竹中大臣などに通じる考え方かと思えます。いま構造改革ということで現内閣はいろいろと模索しておりますが、一つは官僚を全部つぶそうというタイプの考え方があると思えます。したがって、特殊法人はつぶすか民営化かどちらかというのが小泉首相の主張です。しかし、竹中大臣は、そういうことは言っていない。むしろ、公共投資の内容を変えましょう、ある部門に関しては重点配備しましょう、例えば IT が対象となる、というように言っているわけです。その意味では、公共投資をなくすのではなく、公共投資の重点の置き方を変えると言っているわけです。

これはかなり違う考え方です。つまり小泉首相の考え方は、要するに「官僚には余計なことをさせるべきではない」という考え方で、竹中大臣は、そうした点では正反対のことを言っていて、「官僚は新しい産業を見て取ることができる非常にエリートな集団であるから、こうした人たちが、IT がいいといたらそれに従うべきだ」ということです。ですから竹中大臣の議論は、ここで言っている「産業政策はいいものである」という考え方ではないかと、私には思えます。それに対して小泉首相に経済政策があるとすれば、それはむしろこの本の橋本さんの考え方に近いのではないかと思います。日本の経済は、かなり自然に組織されていって、ある程度秩序をもって発展して来た。ときには、もちろん政府もいい政策を実行したが、どちらかというと、かなり偶然の要素が大きかった。そうした考え方の違いがあるのではないかと思います。

橋本さんが唯一評価する政府のしたことは、大蔵行政、特に護送船団方式、金融行政です。

特にその中で橋本氏が注目しているのは、議論が分かれるところだと思えますが、日本開発銀行とか中小企業金融公庫などによる長期低利資金の供給で、これは非常に重要な役割を果たしたという点です。例えば開銀融

資というのは、中小・中堅企業分野ではベルカウ（首に鈴をつけた牛）になって、先頭に立って一頭だけが歩いていくと、あとの牛が全部それについてくるような役割を果たした、そういった点で開銀はある意味偉かったというのです。開銀がきちんとした審査を行なって、優良な企業に融資すれば、民間企業はみんなそれに付き従っていく、「カウベル効果」が発揮された。これは都立大学の日向野〔幹也〕さんがおっしゃっている説ですが、日本の銀行の審査能力は、特に政府系の金融機関にはあったという説です。これによって、外国と国際競争するだけの力をつけることができた。つまり、通産官僚はたいしたことがなかったけれど、金融関係の、開銀などの人たちが優秀だったという説になると思います。

さらに、この時期に「スーパー」ができ、アメリカ的なものではなくて、むしろ量販店的なものになっていった。それから、トヨタが多品種少量生産という日本型のやり方をするようになった。アメリカ型というのは、少品種大量生産ですが、それをさらに改良して生産費を低下させるような工夫を行なっていった。そのやり方は、長期雇用のもとで、一人の作業員が何台も流れてくる車を担当できる場にする。さらにそういった熟練は OJT で身につけていくというやり方です。加工組立工程で何かミスがあったときにも、自動的に現場で修正されるというやり方がなされていた。それが今「トヨタ式」と呼ばれるものです。

また、開発スピードが速かった。これは一つの企業の中でもそうですし、ある企業と下請け企業との間でも情報の交換がうまく行っていた。

「雇用」に関して、非常に特異な雇用形態をとっており、企業の内部昇進制が進んでいく。それが普及した安定株主の仕組みと相互に支えあうようなかたちになっていった。また、ホワイトカラーとブルーカラーの違いがなくなった。これはアメリカではあり得ないことです。その中で遅い昇進によって、四十数歳になるまで差をつけられない。わが社の社員であるならばいちおう潜在能力は同じであるとして、勤続 20 年ぐらいは競争してもらおうというシステムが採られるようになっていきました。さらには、それまでの職場と全然違うところに転勤していく広いジョブ・ローテーションが行なわれた。そういった選抜システムが日本の中でつくられて

いったのです。

ただし、そうなると、上位の役職に誰がつくのかということについて、皆が公平だと思わなければいけない。すなわち、人事査定制度が公正なものであると共通して思われなければいけない。企業が人事も含めてさまざまな意思決定を行なうにあたって、最終的な監視者は、結局は金融機関であり、「メインバンク・システム」であった。メインバンクは、企業がさまざまな失敗をすると、最終的にはすべて尻拭いをする代わりに、同時に企業の中にいろいろな役員を送り込んだりもする。これがメインバンク・システムです。それぞれの六大企業集団の中で、三菱銀行などの大銀行が旧財閥の中で資金を供給する金融システムができたわけです。

さらには、企業と下請け企業の間で、「長期相対取引」という一対一の取り引きが行われた。この制度についてはマーケットが開かれていないとアメリカから構造協議で強く批判されたものです。しかし、それには合理性があった。極めて重要なポイントは、長期に付き合っているので、買手企業と売手企業の間で技術情報の的確な交換が行われたという点です。しかし、長期の相対取引になるまでには大変な苦勞をするし、一回そうした関係が築けたとしても、他の企業が介入してくるので、やはり競争関係はあった。アメリカが主張しているように、競争関係がなかったということはあり得ないと言われています。

このように橋本さんの理解では、日本企業においては、さまざまなシステムによって長期的に競争が激しかったとしています。これは一つの企業の中でもそうだし、企業間でもそういうことであったということです。

しかし、これまでの雇用システムというのは、現在ほとんど崩壊するに近いものがあるのではないのでしょうか。たまたまベストセラーになっている本で『稼ぐ人、安い人、余る人』というものがあります。この本では、要するに個人個人には最初から能力の差があって、マネージャーは基本的には稼げる人を見つけるべきであるという発想です。しかし、これまでの日本企業はそうではなくて、人を採るときには非常に苦勞するけれど、採った限りはわが社の社員はみな潜在能力が同じであるとして区別をしない。その中で、潜在能力を信じてOJTを行なっていくというシステムであった。

しかしこの本には、入社早々、半年ぐらい調査したら、すぐにあなたは解雇すべき人間かどうか判断されるということが書かれていました。こういった本がいまベストセラーになっているぐらいですから、日本人はかなり動揺しているのではないかと思います。

時間を超過してしまいましたので、ポイントだけ申します。一つ重要なポイントと思われるのは、「日本の輸出」です。日本は輸出に頼ってきたと言われているが、そうではないのではないかと。なるほど、自由貿易体制から特に大きな利益を得たのは事実だが、しかし実際に GNP の中に占めている輸出・輸入の比率、いわゆる貿易依存度を計算してみれば、それは戦前の半分に過ぎない。しかもその値は安定していた。したがって日本経済の発展は、輸出主導型ではなく、むしろ内需主導であったというべきである、ということです。これは、のちに内需をもっと増やすべきだとアメリカなどから強く言われたことに対して、軽い反論になっていると思います。

4. 1970 年代から現在まで

さて、ここは橋本さんの観点だけでまいります。70 年代から現在までですが、いくつかの大きな国際経済システム上の転機がありました。日本はすでに大国になっていたのです、これに対してどういった適応をしようとしたか。

「三つの大きな出来事」というのは、まず二つのニクソン・ショックです。米中の接近は冷戦構造を大きく変えました。それから円を切り上げて、最終的には固定相場制から変動相場制になってしまった。さらにオイルショックがあった。こうしたショックに対して適応をしなければならなくなった。特にニクソン・ショックにおける円の切り上げのときは問題があったと思います。日本銀行は最近かなり批判されていますが、なるほど戦後の経済史の中で日本銀行が批判されざるを得ないと思う点に、ニクソン・ショック時に東京外国為替市場を二週間にわたって放置していたということがあります。延々とドルを買い続けて過剰流動性を起こしてしまったわけですね。それによって、田中角栄政権のときのいわゆる狂乱物価、土地の

値段が大変上がったということがあった。それに対して、かなり統制経済的な手法でインフレ抑制をせざるを得なくなり、その中で国債をかなり発行せざるを得なくなった。こうしたことが 70 年代にありました。

しかし不思議なことに、それにもかかわらず一気にそうした時期を乗り越えてしまったのです。企業は、特にオイルショックの時期に「減量経営」を行ないました。この時有利子負債を一気に圧縮しましたが、それによって銀行離れが企業に起きた。そして第二点で「雇用調整」を行なった。これに関しては労使が敵対しないで協調するような方向に向かっていった。第三点として「エネルギー消費の節約」を行なった。これらによって、メインバンク・システムはかなり揺らぎが出たのではないかということが、この本での一つの理解です。それによって、優良企業の銀行離れが起きる。特に 90 年代に入って、ソニーなどの企業がヨーロッパで起債をするということが実際起きておりますので、銀行離れは現在決定的になってきているのではないかと思います。

それから「金融の自由化」です。金融の自由化があったことの一つの帰結として、大蔵省が弱体化していった。その結果、誰も銀行を監督できなくなった。これがバブルの一つの原因になったのではないかという意味のことが示唆されております。

一方、雇用調整に関しては、かなりうまくいったとされています。

こうした 70 年代以降のさまざまなショックというのは、世界システムが変容したことに基づいているのではないか、ということがこの本に書かれております。特にアメリカが基軸通貨国であるにも関わらず大きな負債を負っている。負債を負って、赤字を垂れ流すようにしてドルを世界中にばら撒き、いつそれが暴落するかわからないような状態をつくり出している。したがって、そうした国際経済システムをみんなで背負わなければいけない、それが現在の G7 といわれるものであると解釈されています。

特に 80 年代後半ぐらいから、それまでの自由貿易システムではなくて、マーケットに大国がみんなで干渉するというシステムができた。さらには、お互いに内政干渉のように、各国の経済システムに口を出すというようなことも行なわれ始めた。これが世界システムの変容です。マクロ的にもミ

クロ的にも、マーケットに介入するということが起きたわけです。現在では、国際機関として WTO が発足し、かなり強力なものになってきています。

ただ、外圧で日本の経済システムが変わったかのように私は申しましたが、橋本さんの書かれていることの一つに、日本の企業システムにも無理があったのではないかとやっている局面があります。それは最後の「教育」に関することで、「長い受験戦争と長い昇進競争」です。これはプラスにも評価されますが、もう一方では、子どもたちが住む場所が郊外になり、郊外では土に触れることもない。昔の子どもたちのように、みなで一緒に遊ぶこともなくなって、これは悪影響ではないかという意味のことが、最後の方で示唆されております。

したがって、家庭や地域が崩壊していった 70 年代以降の日本経済システムの蹉跌、挫折に、こうした背景が関わっているのではないかと橋本さんは判断していると思われまます。

最後は雑駁な議論になってしまいましたが、とりあえず一度これで切らせていただいて、あとみなさんのご意見をちょうだいしたいと思います。

【意見交換】

永野 戦後 55～56 年を一気に駆け抜けてご説明いただき、どうもありがとうございました。実際は、これからどうなるかというのをぜひ先生に教えていただきたいと思いますが、それはご議論の中で出てくると思います。今までのご説明で、こういう点をぜひ聞きたいとか、ここは違うのではないかというご意見がおありになるかもしれません。また橋本先生の本をご紹介されましたが、まずご質問と、今までの松原先生のお考えに対するご意見等がありましたら伺いたいと思います。どなたからでも結構です。竹中さん、ご意見がありそうな顔をされていますが、いかがですか（笑）。

竹中 意見というより質問です。先ほどおっしゃられた、日本経済というのは輸出指向だが、実は内需だったのではというお話についてです。私も、輸出という観点からすれば、先ほど先生がおっしゃられたように、全体の GNP や GDP に占める率は、他の先進国に比べてむしろ低い方だと思います。しかし輸出と輸入が、特に製品輸入との比較において非常にアンバランスであったということが、他の先進諸国と比べて違う点だったのではないかと思います。日本は輸出、輸出で、内需なしに世界市場を荒らし回っているという感じになってきてしまいましたが、これはアメリカの戦略といますか、攻めにそのまま乗っかってしまったというところがあると思います。一体なぜこのような雰囲気になってしまったのか。あまり学術的質問ではないですが、このことは以前から疑問に思っているところです。もう少し論理的に議論ができなかったのかなという感じがかねがねしていますので、そのへんについて教えていただければと思います。

松原 私より実情をご理解されている現場の方々に申し上げるのもなんですが、一つ大きいのは、これは橋本さんも一部で書いておられますが、アメリカという国の政治システムの問題があるのではないかと思います。つまり消費者は基本的にはあまり声をあげない。日本の製品、例えば自動車

を買って、エネルギーをそんなに使わないし、みんな喜んでいたのに、それを締め出すようなことをした。それを言ったのは、声をあげやすいデトロイトであるとか、そうした生産者の方であったわけです。特にアメリカのいわゆるロビーシステムです。何かを政治に反映させようとするときにいわゆるロビー活動を行なうことは、日本ではダーティな感じがしますが、アメリカではむしろあたり前のようになっていて、ロビーをすること自体のプロフェッショナルがたくさんいる。そうした声の大きさを判断される当たり、かなり日本と発想が違うのではないかと思います。

例えばクリントンが何年か前に、アメリカの小型車をいきなり持ってきて、日本に買えと言ったことがありました。もちろん日本もヨーロッパへ行ったときに車を売りにきたと言われたことがあったそうですが、しかし具体的に「この車」、ある特定のプライベートな企業の車を持って行ったりすることは、日本の政治家はそこまで露骨にやれないが、アメリカは平気でそうしたことができる土壌がある。だから、声のあげ方について初めから発想が違うのではないかという気がします。普通に考えれば、消費者の声を全く代表していないので、かなりいびつなわけですが、それを無視してやっても構わないということがどこかにあるために、ご指摘のような状況になっているのではないかと思います。そうであれば、当然こちらもそれを前提にして、それなりに議論すべきだったと思いますが、どうでしょうか。

官僚だった人に話を聞くと、かなりがんばったけれど、なにしろマスコミの方がアメリカの言うなりのようなところがあったと言っています。特にマスコミ、学者です。ついつい外野の方がアメリカに乗ってしまったので、押し切られたようなところもあったと言う。言われてみればそうだったのかなという気もしますが、いかがでしょうか。

竹中 この中に、例えば SII（日米構造障壁除去協議）の話がございます。この文章の上では、日米両国が相手国の「構造障壁」を指摘しているなどと書いてありますが、世の中の一般のパーセプションといいますか印象としては、日本のマスコミの責任は重大だと私は思います。アメリカが一方

的に日本の資本の障壁というものを指摘してきた活動で、とにかく言われ
っ放し。SII という言葉は、おそらくアメリカ発でしょうが、完全に乗せ
られた。私はその頃関係官庁に伺いまして、「冗談ではない。SII という
のは、中身を見てみたら、要するにもっとアメリカの商品を買えといっ
ているだけではないか。構造障壁などという向こうがつくった言葉に乗っ
ている方がおかしい」と議論させていただいたことがありました。国レベル
における PR 戦略というか、それが下手ではないかと思います。マスコミ
の方には申し訳ないけど、そのような話になっているなという感じがし
ており、大変心外です。

永野 齋藤さん、いかがですか。

齋藤 結局、外圧を利用することによって国内でスムーズにものが運ぶと
いうことだと思います。なかなか国内でものごとをやり遂げようとする
と、国会があったり、自治体があったりして難しい面がある。それを一
気に片付けようとする場合、外圧を利用すると非常にスムーズに運ぶ
という面があったと思います。

少し話しを変えて、一つ先生にお尋ねしたいと思っているのは、たしか
に輸出の比率は、前半では少なかったと思いますが、後半はかなり多
かったと思います。そのときに、前半は何が大きな役割を果たしたか
というと、1億の人口、国内市場というのが、日本にとっては非常に
大きかった。1億を超える市場を国内に抱えているわけです。ヨーロ
ッパには1億を抱える市場がない。例えば韓国も、いま経済回復がな
かなか進まないのは国内人口が少ないからだと思います。やはり1
億の人口を抱えていたということが、日本経済を非常に発展させた
大きな力になったと思います。一方後半は輸出にいくことになり
ますが、1億の人口があるから大量生産型の設備も造られるし、そ
れによってコストダウンも図られたということだと思います。そ
このところが若干、橋本先生のご指摘でも抜けているように思
いますが、どうでしょうか。

松原 先ほどの輸出の話ですが、アメリカの人たちと話をしていると、アメリカというのは本来多様な意見を持っているはずなのに、そのうちの一部だけが日本に聞こえてきて、それがアメリカの意志であるかのようになる局面はよくあったと思います。ですから交渉の仕方として、当然向こうを分裂させるような交渉の仕方があったと思いますが、なぜか真正面から行った。どうしてあのようなことをしたのか非常に不思議です。もっと二枚腰、三枚腰でやるべきだったと強く思いました。

そもそも、アメリカの中でも何%買えとか、とても自由貿易と思えないようなことも言われていた。これに対しては反発もかなりあったそうなので、そういった報道とか、もしくはそのような声を日本の国民に響かせることで逆にアメリカを牽制するとか、いろいろな手があるべきだったのではないかなと思います。ただし、ひょっとしたら、さらに深謀遠慮でそういうことをせずに、外圧で日本を変えるということもあったのかもしれない。

もう一点の人口の問題ですが、要するにマーケットとしても大きいし、労働供給力としても人口はすごく大きかったという問題だと思います。私はよくわかりませんが、同時に日本の場合は、もちろん海外と貿易もしておりますが、ある程度日本国内で経済が循環しているところがあります。それがこの 10 年ほどの間のグローバリゼーションで、外国に企業が出ていたりしている。それに対して、ヨーロッパでは一つひとつの国のマーケットは小さいが、一応ヨーロッパの中全体での流通がある。イギリスの人たちもフランスに物を買に行ったりする。そういうことを、日本は 70 年代いっぱいぐらいまではあまりしてきておりませんでした。せいぜい商品が動くだけであって、人が動いたり、資本が動いたりということは、かなり限られていた。したがって 1 億の人口があっても、かなり完結したマーケットだったのかなという印象を私は持っております。そうした意味で、橋本さんのおっしゃっていることは、わりとすんなり理解しました。むしろ 80 年代以降の方が、これだけ企業が勝手に海外に出て行ったり、外国からも資本が入って来たりしている。これから後は、それまでとまったく違う目で見なければいけないのかなという感想を持っています。

永野 では、順番をお願いします。

郡山 日本の戦後の経済を考えるときには、その人がどういった産業分野にいたかということで非常に見方が変わってくると思います。私の経験からしますと、ここに書いてある日本の経済史は、三つぐらいの大きな欠落があると思います。

一つは、戦後の日本経済というのは、最初から世界の政治と経済の動きに巻き込まれていたということです。ですから、復興をどうするかということから始まって、冷戦が始まって、朝鮮戦争、その後の貿易が自由化されていくプロセスと密接に関係がある。最後のバブルまで、世界の政治と経済の動きに絶えず巻き回されている、密接している感じがします。そうしたパースペクティブがどうしても必要だと思います。やはりそういったものから考えていかなければいけない。

もう一つは、日本の戦後経済では、産業構造が大きく変わってきているわけです。例えば私が所属しているエレクトロニクス・インダストリーは、戦後はゼロに等しかったのに、いま日本最大の産業になっている。こうした大きな産業構造の変化も、戦後の日本経済史の中で大事な部分だと思います。

もう一つは、竹中大臣のお話にも出てきましたが、日本の輸出は非常に変わってきたということです。戦前と戦後で変わる、また戦後以降でも変わっている。日本の輸出は、外貨獲得のための貿易で、結局日本という国自体がその苦闘を長い間続けてきた。それが戦後ようやく黒字になった。それはなぜなったのかといった分析が必要です。しかも、これがまたやり過ぎまして、私は輸出関連の仕事をこれまでやってきたのですが、最初は日本経済を担っているということでお褒めにあずかっていましたが、途中から国賊になり、輸出のし過ぎだと大変非難されたわけです（笑）。こうした現象の本質を日本の経済史の中できちんと分析しておく必要があると思います。そうした視点から、いくつか追加して考えなければならないところがあるのではないかと思います。

田中 教えていただきたいと思います。第二次石油ショック後のいろいろな政策がありました、これにより経済は持ち直し成長していった。今の不況を脱出するにあたって、こうした過去の政策などはまったく参考にならないのでしょうか。

松川 初参加のため、勉強させていただいただけという感じです。こういうものを振り返ってみてこれから考えたときに、違う条件が出てくるのか。私自身新聞報道などでの知識でしかないのですが、要するに中国が安い人件費で、しかもそれほどノウハウの蓄積がなくても、コンピュータなどを使いながら良い製品をつくってくる状況をどうするかと考えると、今までの条件とは相当様変わりしていて、別な対応が必要ではないかという感想を持っています。

篠丸 初参加ですが、地方の関西電力におります。本を読んだだけでは違って、今日は先生のご説明でよく頭の中が整理できました。お聞きしていて、関西の方で仕事をしている人間として感じるのは、先ほどの何人かの方の質問にも関連しますが、産業間の格差、企業間の格差、特に地域間の格差です。今の不況も、特に関西には非常に大きく出ていますが、そのあたりがこの本の延長上で、どのように整理できるのか。実際、鉄などは日本では将来生産がなくなるのではないかとさえ思われます。また、地域別に有効求人倍率を見ましたら、東京のみが2倍を超えていて、あとは1倍以下の状況ということで、いろいろな問題がある。この本自身は日本全体で整理されておりますが、業種、産業、地域、そうしたあたりと結び付けていけば、どのような問題があるのかということを感じました。

永野 どうもありがとうございます。

坂田 先ほど、戦後、アメリカがアメリカ型の経済を持ち込もうとしたが、意に反して違ったものになったというお話がありました。その通りだと思いますが、その背景には日本の置かれた政治社会情勢があると思います。

アメリカと違い、常にソ連、中国、北朝鮮という社会主義国がすぐ接したところであって、われわれの学生の頃から振り返ってみると、いずれ保革が逆転するだろうという見方が一般的でした。それが冷戦の終焉と共に変わってしまった。選挙をすれば社会党・共産党が4割ぐらい取るという情勢では、アメリカ型の効率一辺倒の資本主義は通用しない、あるいは成立し得ない。やはり混合経済と申しますか、保守も妥協しつつやらなければいけないし、経営者もそうした状況を考慮しなければならなかったと思います。

そうしたことは、おそらく日本だけでなく、ヨーロッパでもアメリカとは違った情勢があったと思います。それが経済のかたちにも現れて、一口に資本主義といっても、地域によってかなり色合いが違って多様化していたと思います。それがここへきて、いわゆるグローバル化ということで、ソ連邦が崩壊し、アメリカが極めて一国独裁的になって自信をもって、純粋資本主義を世界に広めようということになってきたという気がしていますが、いかがでしょうか。

林 私は人生経験が皆さんより短く浅いものですから、理解力が足りないかもしれません。この本が書かれたのは1995年ということで、戦後から1995年までというのは、いろいろ苦難を乗り越えてきたと書いてありますが、ベースとしては一貫して同じものが流れていたのではないかと思います。というのは、1995年以降の5年の方が、むしろ大変な状況になっているような気がするからです。これを読むと、いろいろな苦難があり、いろいろ変化してきたと書いてはありますが、ベースは一貫したものだと思いました。

特に感じたことの一つは、雇用システムです。ここにも書いてありますが、中小企業の皆さんががんばった。あるいは、平均的な学力が非常に高かった。まさに、これはその通りで、その上社内に入ってから長い間勉強して、さらにスキルアップする中で成功してきた、こうしたことが1970年以降も以前も、戦後絶えず一緒だったのではないかと思います。

もう一つ強く感じたのは、ものづくりを絶えずしてきたということでは

ないか。バブルは行き過ぎたところがあったとは思いますが、日本はものづくりをしてきて、これだけ大きくなってきたのではないか。だから、ものづくりを一貫して続けたことにより苦難を乗り越えることができた、あるいは成功してきたのではないかなと感じました。

ところが、この本が発刊されたあとの5～6年間ですが、まったく違うものを突きつけられているように私は思えてなりません。その一つが雇用の問題です。先日、私が留学していたときの友人に久しぶりに会いました。五人に会いましたが、実は三人が転職していきまして、もともと非常に立派な大企業に勤めておられていましたが、転職されて、非常に小さな会社のトレーダーをやっていたりしておりました。みんな変わったなあと思いました。これは成功例ですが、同時に私の田舎の方で小さな会社の中古屋さんがつぶれてしまいました。その息子一家、親戚100人ぐらいの会社でけっこう大きかったのですが、つぶれてしまったことで、皆さん職を失っている、雇用の状態がまるっきり変わってきているというのが一つです。

もう一つは、ものづくりに関して、電力業界でもかなり耳に慣れてきましたが、バーチャルな取引がかなり増えています。リスクヘッジするために、いろいろな手法が持ち込まれて、バーチャルなものが増えている。実体経済というか実物生産を軽んじているわけではないと思いますが、やはり実体経済から離れてきているような気がします。

ということで、この5年で全然違うものを突きつけられているのではないかと感じています。この本に書かれているように、95年までは一貫性があったけれど、それ以降は一貫性がなくなったのではないかという感じです。先ほどの、今後不況をどのように脱却するかとのご質問とまったく同じかもしれませんが、そういった感想を持ちました。

鈴木 私も代理出席ということで、初参加でございます。戦後の50年をこのようにポイントをつかんでご説明いただき、大変勉強になりました。これがまず第一点でございます。それから、小泉首相と竹中大臣との公共投資の見方の違いを、このようにご指摘されたというのは、ある意味で発見と申しますか驚きました。今日は齋藤さんがおられますが、私も広報の

方々にお目にかかる中で、公共投資の見方というのは、右から左まで、ずいぶん分かれております。そういった中で、お差支えない範囲で松原先生の公共投資に対する見方の一端をお聞かせいただければ幸いです。以上二点でございます。

室崎 私も代理参加で、北陸電力の室崎でございます。歴史としては、このような話なのかなと感じましたが、生活的なことがないので、政策論としての話なのか。もう少し生活の視点みたいなものが傍らにあるといいなという感じがいたしました。

林さんも、そして先生も最後におっしゃられましたが、歴史の中でこのようになってきたということはあるけれど、歴史の中でなくしていったものもあるような気がします。光があつたら陰がある。陰の部分がまったく抜けているのではないかという感じがしました。以上でございます。

永野 どうもありがとうございました。

栗田 私も代理出席で申し訳ございません。JR 東日本の栗田と申します。まず 50 年間にわたる経済史を非常にコンパクトにご説明いただき、ありがとうございました。私どもの業界の特徴故に思うのかもしれませんが、この本を読んで感じたのは、先ほどもありましたように、いろいろなショックによってうまく日本経済は立ち直ったと申しますか、対処し得たということです。それはつまるところ、戦後から一貫して人口が伸びてきたことが根底にあると思います。しかしこれからは人口が減っていく時代です。そこが根本的に違うということ踏まえた上で、21 世紀にはどうするのか。私どもの会社としては人口が減るというのは、非常に切実な問題として抱えているわけですが、大きく捉えてみて日本の経済のシステム全体をどのようにしていくかということを考える上で、人口問題は考慮しなければならない大きな課題ではないかと思っております。

貫 私も電力業界という、今まで競争の波にさらされていない業界の中で、

ようやく遅ればせながら、蒙古襲来のような波を受け始めております。ときに、いま内外価格差是正という錦の旗のもとに、かなり厳しい通産行政といえますか、国のご指導のもとに、新しい世界に向けてスタートしようとしております。ただ、われわれは優秀な通産官僚の方々のエネルギー政策をご信頼申し上げているわけです。バブル崩壊後の状況を見ていますと、「ジャパン・アズ・ナンバーワン」という言葉が一時もてはやされましたが、あの言葉にわが国全体が少し惑わされたといえますか、それこそ騙されていたのではないかという気がしてきました。と申しますのは、今のご説明で戦後の行政において通産省が実はそれほど評価されていないということをお聞きしまして、若干不安を持った次第です。原子力を初めとした最近のエネルギー行政、あるいは自由化の方針について、若干の不安を覚えていると申しますか、われわれもしっかり勉強していかなければならないことを改めて思い知りました。

近藤 私が所属している職場ですが、国内産業の典型的のような会社におりまして、少し見方が違います。この本の中に、高度成長のコストの犠牲が家庭にあったということが最後に書かれておりまして、途中の段階でも経済発展とは裏腹に、大都市の問題や生活に関連する社会資本整備が遅れているというご指摘がありました。公共投資は、いま悪者にされていますが、そういった面ではようやく見直しがされてきて、例えば都市再生の問題が論じられ、都市問題とわれわれの生活、地域とか家庭とか、そうしたものが新たにクローズアップされてきたかなと思います。この本では、そういった面でのご指摘があまりありませんでした。新たに都市問題が、これからの内需拡大にも適用できるようなかたちで、大きな問題になるのかなと思います。先ほど、地域間格差というご指摘もありましたが、特に首都圏については今後大きく変貌するのかなと思っております。以上です。

永野 どうもありがとうございました。

團野 三菱総研の團野です。私も研究会のメンバーではなくて、今日は臨

時で来ております。竹中さんがおっしゃった輸出依存と内需の問題ですが、日本はいま GDP でいいますと、世界の 14~15%を生産しています。

「物」は貿易量でいいますと、10%動かしています。そして「お金」はだいたい 5%プラスマイナス。「人」は、昨年の越境人口が 1580 万人で、6 億 5 千万人ほどの国境通過人口があったわけですから、2.5%です。人口を見ても、世界人口のだいたい 2%です。そうすると、物をつくるというところが大変突出して高いという問題が、基本的にあると思います。それは国内だけでは十分に消費できないということで海外へ出て行くというイナーシャ〔慣性モメント〕につながっていると思います。

二つ目は、輸出比率の高い業種を戦後振り返ってみますと、最初は繊維、その次は鉄鋼、そして造船、これらが大変に活躍した時期があります。それから重電、プラント、その次は今も続いています、自動車とエレクトロニクス、電器ということですから、輸出をリードしてきた業種に限れば、実は生産に対する輸出比率がそのとき非常に高かったと思います。そこがアクセントになって増幅されるというか、実際、欧米の繊維産業をつぶし、鉄鋼メーカーを苦境に追いやり、欧州の造船会社をみんなつぶしてしまったわけです。そのようなかたちでインパクトを与えてきたので、やはり日本の輸出というのは問題だということで政治的に取り上げられたという見方ができるのではないかと思います。

三つ目は、輸出の必要を考えたときに、日本は資源がないから資源を買わないことには事が始まりません。そのために外貨がいる。外貨を稼ぐためには輸出がいる。そのときときに強い輸出競争力を持ったところが外貨を稼ぐ必要があった。ですから政府もそれを誘導するような政策をとってきた、という見方ができるのではないかと思います。

それからこの本と、今日ご説明いただいた内容であります、95 年から 11 刷まで出ていますが、おそらく橋本先生は修正しておられないと思います。ですから、先ほど林さんがおっしゃいましたが、95 年以降のところは本当は欲しいわけです。95 年からかなり変わっています。それは例えば明治維新、戦後に次ぐ第三の変革期とか転換点とか言われていますが、明らかに戦後二桁成長の時代から、70 年代、80 年代は、だいたい 5

%プラスマイナスで安定成長した 20 年です。そのあと、いまは 0%、96 年ぐらいは 2%台ありましたが、そのような状況が 10 年以上続いているわけですから、成長率をみただけでも明らかに転換点です。これをどう見るべきかということについては、フローで継続して伸びてきた。伸びた結果がデルターを重ねてストックになった。ストックがあるから皆さんあまり危機感を持っていないけれど、実はフローの方が止まってしまった。ですから、フロー経済からストック経済への転換があったと見て、歴史的に日本経済というのがいま置かれている状況をどのように考えなければいけないか。その中でどのように対応するかというところが欲しい。ですから、95 年以降、現在を含めた今の状況の分析と、それをベースにした今後の展望、そこのところを先生はどのようにお考えになっておられるか、もしございましたらお話を伺いたいと思います。

私は三つあると思いますが、制度疲労が一つあります。これはどうしても変えなければいけない。ですからいま、構造改革と言われているわけです。

二つ目は、IT 革命というのがある。これは明らかにインパクトがあります。特にシンボル・エコノミーとドラッカーがいておりますように、物の取り引き、実体取り引きがないお金だけが世界を走り回る。短資の動はその典型的な例であります。これは IT、情報技術に乗って走り回っているわけです。そういったものへの対応、つまり IT への対応というのが二つ目にあります。

三つ目は、社会主義国が全部市場経済化しました。ですから世界規模でのグローバル化が進みつつある中で、日本がいったいどのように対応していくのか。その中で中国の台頭は特記事項として取り上げなければいけないと思いますが、そのへんのところがいま考えなければいけない問題ではないかと認識しております。コメントがございましたら、伺いたいと思います。ありがとうございました。

楠美 最後の方ですので、あらかた出てしましまして、特に申し上げることもないのですが、團野さんのお話の続きで申します。私も現在の状況と、

今日伺ったお話の間には、大きな不連続があるだろうと思います。いま実際に企業経営に携わっていると、どうしても現在のことに関心があるわけです。その意味で、今日の先生のお話も皆さんのコメントも、どちらかというと、まさにマクロ経済的に歴史的にご意見が出ていると思います。

あえてミクロ経済といいますか、企業経営の立場から、今日お話があったことをキーワード的に拾ってみますと、「メインバンク」というのは非常に大きな役割を果たしたということ。行政も、行政指導というかたちで、これもたしかに大きな役割があった。それを企業の立場でいうと、ある意味では「メインバンク」とか「所管の政府」というのは、善しにつけ悪しにつけ、今で言うコーポレート・ガバナンスのステイクホルダーでもあったわけです。先ほどの輸出の問題も、私も車で 90 年代はがんばっていましたから、さんざんアメリカに輸出したわけですが、そうしたときにも政府は企業にいろいろ意見を言ってきたということがあった。その銀行とか政府は、現在ではかつてのような企業との関係や役割を終えつつある。企業からいうと、新しいステイクホルダーズというかガバナンスをどう求めていくか。最近では、もっぱらそれは株主だ、シェアホルダーだといいますが、それもまだ日本的なものが確立されていない。このあたり、われわれはこれからどのようにしていけば良いのかということが、いま現在の関心事です。

もう一つ大きいのは、この本の中に何度も出てくる雇用に関わる場所です。労使関係と言い直してもいいかもしれませんが。その雇用のところですが、これもやはり今われわれ個別の企業の立場からいうと、採用慣行、もっと細かく言うと企業の中での人材の活用、評価の問題が、かつてのようではなくなっている。お話にあったように、ゆっくり昇進させるとか、みんな仲良く年次管理とか卒年管理みたいなものができなくなってきた。潜在能力で評価するよりも、どうしても実績で評価するようになりつつあるわけです。かといって、アメリカ式のレイオフみたいなことはできないという中で、どう経営の中で折り合っていくか。人材はアセットでもあるけれどコストでもあるという側面から、どうやっていくかということは、お話の本筋のところではありませんが、お聞きしていて感じたこと

ろです。

しいて言えば、戦後 50 年の日本の経済システムというのは、一つの企業から見て、関係のお役所であり、業界全体であり、いろいろなところで善しにつけ悪しにつけ、もたれ合ってきたということがいえると思います。インフォーマルだということ、曖昧だということがまた強みでもあったということですが、それは今、どうやら壁に突き当たっています。社内的にも、人事問題一つにしても、取り引きの問題にしても、長年お付き合いしてきたところと今後どうしていくかというようなことも、ある意味でのもたれ合いも許されなくなってきているのが昨今の状況ではないか。いま大きな変わり目にあります。改めて 50 年のお話をお聞きしていて、今日現在とは断層があるなど感じました。

山下 あまり時間がありませんので、一言だけ申します。私とだいたい同じぐらいの戦後だと思いますが、経済の方は大変だった、私はのんびりして生きてきたなと思います。先ほど人口の話もありましたが、95 年以降の 5 年間で書いてないではないかという話がありました。ただ 95 年以降、今の時点で戦後の歴史の考察を書いてもそれは変わらないと思います。すなわち一貫して戦後は欲望があって、それが需要につながった。それは国民の人口の増加だってあるでしょう。それにみんな目標があったから、それを全部企業が追いかけてきたという感じで伸びてきたのではないか。私も電力会社におりまして、オイルショックのとき非常に苦勞しましたが、その苦勞の原点で、それができたのは、やはり需要があったからです。それでなんとか賄おうという努力を企業はしてきた。それは国内需要があって、いろいろな意味で欲望があって、それを国内でつくって、その実績を輸出に伸ばしていったのではないかと考えています。したがって、いま元気のある企業は、いま需要があるところではないか。

この本を読む前に、戦後のいろいろなシステムを今後にはアプライできるかというように考えましたが、やはりまったく今後にはあてにならないのではないか。外国から人間を連れてきて、需要を増やしてやっていけば、それなりのものがあるのかもしれない。しかも構造改革と言われますが、

構造改革をしてその先に何があるのだろうか。結局、また需要がないから同じことではないか。地球規模での順番どおりに動いていくのではないか、そのような気がいたします。以上でございます。

永野 皆さん全員にお話いただきまして、ありがとうございます。おそらく皆さんのご指摘のことは、今日は4回目ですが、松原先生と最後の8回目に全員で、今後いったいどういうことをすべきか議論することになっております。先生もそれを期待して新しいアイデアを書かれると思います。今日は全てにお答えできるかどうかわかりませんが、先生からコメントをしてください。

松原 たくさんのご意見を頂戴しまして、非常に参考になります。どうもありがとうございました。一貫したかたちでお答えできず、部分的になってしまうかもしれませんが、お許しください。

いま構造改革ということでいろいろな議論がなされています。その中で例えば竹中大臣は、生産の側がとにかく今壊滅的な状態になっている、要するに適材適所ではないかたちになっているので、公共投資の重点を置き換えることで、政府がリードしながらサプライサイドを強化しようということをおっしゃっています。私が今日最初に、この橋本さんの本は、生産側で書かれた本だと申しましたのは、それに関わっていると思います。実は経済学者は、例えばマーケット重視とおっしゃる方でも、経済を描く場合、ほとんど生産側の話をなさるわけです。ところがつくったものは、経済の循環ということで考えますと、先ほど「需要がなければ生産にならないのではないか」というお話がありましたが、まったく私もその通りだと思います。何らかの形で需要されなければ、生産してもしょうがないわけです。

ではどうして生産の方だけで話が終わるようになってきたのかということが問題です。さすがに竹中大臣もまずいと思われたのか、盛んにおっしゃっているのは、つくったものの中で必ず売れるものが出てくるはずだということです。これは抽象論で言いますと、つくったものはマーケットが

何かのかたちで処理するはずだという「はずだ」論です。そうした議論がされているわけです。抽象論を重ねるようで申し訳ありませんが、どうしてそのような話しになるかといいますと、もともとの発想の中に、つくったものが売れないということが竹中大臣の頭の中には入っていないと思います。

さらに申しますと、現在マルクス経済学と近代経済学の力関係において、マルクス経済学はいま基本的な力がなくなってしまったものですから、近代経済学が中心です。アメリカのテキストを見ますと、もともと経済というのは物々交換で成り立っていると書いてあります。物と物を交換しようとしたらなかなか難しいので、お金というものが発明された。例えば私が米を持っていて、相手の人が魚を持っている。私は米を持っているけれど服が欲しいといったら、魚と交換できない。そういうときに、服と交換できるようなお金があるといい。さらに服を持っている人が魚と交換する場合も、相手を見つけるのが楽になる。そのためにお金があるという説明がなされているわけです。この場合には、要するにお金というのは最終的に必ず物を買うことになっていますから、お金を持っている人は使うということが前提になっている議論です。ですから、お金が手元にあるときに、これを貯金して手放さないということがあり得ないような発想で議論がなされているわけです。

ですから竹中大臣の議論は、物をつくった場合には、必ず物々で交換される話ですから、どうして欲望が出てくるかはわかりませんが、売れるということが前提になっている議論になってしまっています。

マルクスやケインズのように、資本主義はひよっとしたらまずくなるのではないかと思った人は、みなこの議論は良くないといっています。要するにお金というのは、いざというときのために残しておくのではないか。だから物は、お金で何でも買えるけれど、売ろうと思ったらなかなか売れないのではないか。そこが、お金というものの非常に大きな謎というか、難しい問題だ、ということをもマルクスもケインズもいっている。

そうしたことを踏まえて、現在の不況を考える場合には、経済の循環ということを考えざるを得ないのではないか。つまり生産だけで済ませるわ

けにはいかない。生産を消費の方につなげていくためには、その間にお金が媒介している。お金は、手元に置かれている限りはいわゆる貯蓄になるわけです。貯蓄が大きければ大きいほどその分だけ、生産の方が需要よりも大きくなる。超過生産、超過供給の状態になってしまう。それが不況ということになると思います。ですから、いまの日本の不況というのは、同時に日本のもともと過剰であった貯蓄がさらに大きくなっているということと裏腹の関係にあるわけです。

日本はこれまで輸出を多くしてきたかどうかということも問題になっていました。なるほど、高度成長の時期には日本経済は基本的に内需がかなり大きかったと思います。ところが、70年代ぐらいにいろいろなトラブルがあった。先ほど申したようないくつかの大きなショックがありましたので、その時期に需要がかなりシュリンクしてしまった。この時期に何をやったかということ、公共投資を相当多めにして解決したと思います。そのために国債の発行高が増え過ぎた。ところが、今度は土光さんのように、財政を改革しなければいけないという話が出てまいりました。そこで国債の発行ができなくなったので、80年代は海外に市場を求め輸出が多くなった。

というように、これまでは何とかして貯蓄の多かった分をはけるようにやってきたわけですが、ここへきて、はける先がなくなってしまった。ものを海外に売るわけにもいかないし、ましてやこれまで何とかバランスをとっていた以上に貯蓄が増えてしまっている。消費をしなくなってしまう。現在、日本経済の状況は貯蓄が大きすぎる、逆にいうと、消費が少なすぎるということで、これが不況の原因になっているのではないかと思います。

ではどうして貯蓄が大きいのかというのが次の問題ですが、貯蓄が大きい分だけ公共投資で何とかしろという案は、さすがにこれだけ財政赤字が出ると無理であろう。輸出もそれほどできない。外国にも迷惑をかけますので、さすがにできないということになると、これは前川レポートのように、内需の拡大でもせざるを得ないような状況になりますが、この場合、物を買うときの状況が一方にあると思います。われわれが消費をするとき

には買いたい物があれば、もちろん消費をします。しかし、お金が入ってこないと安心して消費ができないということもあると思います。

ということは、やはりいま貯蓄が急に増えたということの背景には、われわれの収入に関してかなり不安が広がっているので、そう簡単にお金を使ってはまずいのではないかと国民が思っているのではないか。その意味では、雇用不安が起きていることが、貯蓄が増えたことに関して大きな論点になっているのではなかろうかという気がいたします。

ただ雇用不安というのは、給与をもらっている人たちの間だけの不安ですが、いま現在の貯蓄の増加は、極端に言いますと、給与を貰っていない方も貯蓄を増やしているという現状があります。きんさん・ぎんさんが、以前、「何のためにお金を貯めるのか」と聞かれたとき、「老後のために」と言ったという話がありましたが、おそらくこれらに関しては、年金などの不安等々があるのではないかと思います。とにかく入ってくるものについての将来不安が相当大きくなってしまっていて、そうした意味でお金の流れが非常に悪くなっている。お金が循環しなくなっているということが現状ではないかと思います。

これはまったく私の個人的な意見ですが、90年代以降、雇用制度がもたなくなったのは事実だったと思いますが、それは橋本さん風に言うと、家庭がなかなかうまくいかなくなるとか、そのようなこともあったかもしれません。ただ、日本の雇用制度というのは、長期的な終身雇用というのがあったわけですが、もう一方でいわゆる年功賃金制度もあった。私の印象では、この両者を一気に90年代に変更しようとしてきたことに、相当無理があったのではないかという印象があります。

年功賃金の方は、なるほど、ある時期に変えざるを得ない。成果給にもせざるを得ないでしょうし、給与を取り過ぎている人は遠慮してくれということもあったと思います。それだけの改革でも、大変なことだったのに、一気にリストラまで始めてしまった。能力がないと言われたら、直ちにクビにまでなってしまう。いったいこれはどうしたらいいのだろうと、オタオタしているというのが現状ではないかと、私は個人的に思っています。そのため、貯蓄率が上がったりしているのではないか。そして消費不況が

起きているのではないかということです。

それらを前提にいたしまして、いくつか簡単にコメントさせていただきますと、やはり今の日本の雇用問題で大きいのは、これまでのようなオン・ザ・ジョブ・トレーニングがまったくできなくなっていることです。いまの二十歳代の人たちは、会社の中において勉強できたはずのものを、自力でやれと言われるが、しかし現実には技能を身につけていない。これは由々しき問題ではないかという気がいたします。例えば、私の知っている大学生たち、特に女性は、四大を出るとほとんど就職がないわけです。例えばマスコミに就職したい人たちがバイトでもいいから入れてくれというと、「経験がないと駄目だ」と言われる。新卒で経験あるはずがない、でも経験がなければ駄目だと言われる。こうしたことが広がっていると、結局はどこでも経験ができない。そのために政府は何か勉強させるシステムをつくるといっていますが、政府がつくったところで、何かの勉強をして、果たして企業が採ってくれるか。これは今までの日本人の考え方では、とても無理です。一般論で勉強してきても駄目ではないかと思います。やはり日本の経済システムにとって、由々しき問題があるのではないかという気がいたします。

経済の循環というのは、地域の中だけで回っていれば良いのですが、なかなか回らなくなったのが、たとえば大阪などではないか。逆に言えば、地域から漏れてしまって中国に行っている。たとえばユニクロが中国に行ってしまった。ですから、われわれはいくらユニクロの商品を買っても、ユニクロに支払ったお金は、どんどん中国に流れ出てしまっているわけです。ですから、われわれの雇用を増やしていない。やはりグローバルイゼーションということで、お金の循環の仕方が地域で完結しない。かつての日本は日本の国内だけで循環していましたが、日本の国内でも循環しなくなってしまった。お金の循環構造が変わってきてしまったことが、大きな歪みを起こしているのではないかという気がいたします。

私自身が公共投資をどのように考えているのかというお話がございましたが、私は公共投資に関しては、一気にやめることはさすがに難しい話です。ですから、これも是々非々で、とにかく公共財とは何かということを査定

して行くしかないと思います。公（おおやけ）性の基準に関しては、政治家がある程度議論して決めていくしかないのではと思います。つまり、公共財というものは世の中に一切存在しないと考えれば、小泉首相がおっしゃっているように、一切官僚はいらないという議論になるわけですが、公共財というのはもともと赤字でもつくる意味があるものと定義されているわけですから、そういったものが果たしてあるのかないのかということ、議論すべきではないかと思っております。

ちなみに、私は郵政の自由化に関しては、別に郵便局がやらなくてもいいのかもしれませんが、郵便貯金のようなものがあっていいと考えています。使い途に関しては、いろいろと議論すべきだと思いますが、あのようなものがなくなってしまったら、貯金を安心してできる場所がなくなるので、タンス預金が増え、また消費不況になってしまう。やはり、毎日毎日この銀行に預けるべきかを新聞で見ながら老後を送るのは、あまりいい老後ではないような気がします。物価上昇率分ぐらいは金利をつける金融機関を国が持っているのは当然のことではないかと、個人的には思っております。そういった意味でのナショナル・ミニマムみたいなものを洗い出していくのが政府のやるべきことではないか。

あとご指摘いただいたのは、人口問題ということでした。人口問題はたしかに由々しき問題だと思いますが、しかし若年層がいなくなれば、定年延長すれば済むという問題もあります。人口問題の相当大きな部分は、やはり年金制度の問題に集約されるのではないのでしょうか。年金に関しては、自分が払っていない分までもらうというシステムをつくったことが間違いだったので、やはり積立式に収斂させるということしか問題解決はないのではないかと。もちろん、移行する時期には大変な矛盾が起こることは承知していますが、そうしたことを、国民をあげてやるしかない。実際、私より10歳ぐらい下の人たちは、ほとんど誰も払っていません。こうなると、崩壊するのはあたり前のような状態ですから、これについて真面目に考えていかざるを得ないのではないかと。そうすると、国民合意のもとで一部の人は年金が給付されなくなるということになるわけですが、これをある時期に合意せざるを得ないのではないかと危惧しております。

最後に都市問題ということについて触れさせていただきます。これは日本の景気をどうするかということとも関係あると思います。今まで言ってきたことを全部否定するようなことになるかもしれませんが、なんとかして都市の景気を回復すると、小泉首相や竹中大臣はおっしゃっていますが、たしかにそれも重要なことだと思いますし、短期的にはそうだと思います。ただヨーロッパの国々の都会は非常にきれいです。ヨーロッパはこの百年ぐらいの間に、非常に不景気だったり景気がよかったり、いろいろな経済状況にあったわけです。しかし、町並みはあまり変わっていない。パリなども、新しい建物を建てるのに侃侃諤諤の議論が起こり、ポンピドーという前衛的な美術館をつくるのに大騒ぎになったりしたわけです。したがって、あまり町並みが変わらないで非常に美しいということがあります。

その点、この10年間で東京、たとえば銀座に派手な看板を掲げるディスカウントショップのような、妙に赤々としたものができてしまうなど、日本の都会は、少し変わり過ぎではないか。世界に冠たる経済力を持った国としては、やはり百年間もつような都市をつくることの方が重要ではないかという気がします。いま言われている都市問題というのは、むしろそうしたものを次々と進出させるといった議論ではないかという気がいたします。やはり長期をかけて変更していくべきことと、短期的にやるべき問題を仕分けしていかなければならないと思います。

今の話しでは、景気が悪くなる方向に行くようなことを申し上げているかもしれませんが、これは長い目で、どこかに日本の経済をソフトランディングさせていかないといけない。竹中大臣と逆になりますが、日本人は物をつくり過ぎてるところがある。成熟した社会で物をつくらなくても経済が循環するようなところに落とし込んでいかないと、このまま経済成長するということが本当に可能なかどうか。環境問題もある。そういった方向に考えを移した方がいいのではないかとということも感じております。

永野 ありがとうございます。先生にまとめていただきましたが、皆さんからいろいろいただいた宿題等は、次回以降に繰り越してご議論していただく大変いい材料になります。どうもありがとうございました。

今日出たような問題は非常に重要なものですから、実は私の研究所でも新しい研究会をつくりました。佐和隆光先生を座長にして、経済界の方と学者の方、松原先生にも入っていただいて、「ポスト・ポスト工業社会と地方の時代」という研究会をつくりました。できれば今年度中に一回シンポジウムでもできればと考えております。その目的は、いま皆さんからお話があったように、今までのやり方、今までの経験がまったく役に立たなくなっている中で、日本がどう再生していくか、ということです。構造改革を実行したあとに、目指すものは何かということをはっきりと見定めて、日本人の意欲がもう一回出てくるようなものをつくらなくてはいけない。毎月一回か二回議論をして、次回で三回目になりますが、なかなか議論が広がっておりまして、私はポイントを絞るのに苦労しているところです。

一つは、いま竹中大臣と小泉首相の話が出ましたが、政府が主張している「聖域なき構造改革」というものは八つほど提案されていますが、あの中で落ちているものはないだろうか。逆に非常に大きな問題が落ちているような気がしておりまして、それをまず整理したい。それから「骨太の方針」はわかりますが、中味がまったく見えていませんので、それをまとめようとしております。

今日のご議論にもありましたが、日本人はこれから、特に高齢者が重要だと思えます。私たちの世代も含めまして、希望が持てるものを見出さないと需要は出てこないということで、その一つは家ではなかろうかと思えます。衣食住の中の住です。住が、これからのドリームにつながるのではないか。したがって構造改革の手法も、あるいは今の公共投資も、今までのような家を若者向けに建てていくのではなく、もっと都市構造から考えて基礎から作り直す必要があるのではなかろうか。阪神大震災が起こった頃に言われたように、今の耐震設計に合わない家は全て造り替える。これはかなり大きな需要が出てきますが、そういった発想はまったくない。そしてそれらを造り直すときも、新しい発想で、緑豊かな田園都市を造っていく。

そして、老人の希望は、結局単純に物が足りていればいいということではなく、やはり若者と同じ感覚のようにゲーム性があるといえますか、楽

しみが出るようなものを同時に生み出していかなければいけないと思います。高齢者はお金があっても使い途がないということにならないよう、もう少し知的に楽しいことを呼び起こすようなものがあるのではなかろうか。まだ具体的なものが見えてはおりませんが、そうしたことを考えております。

今日のお話は、供給側からの視点のまとめを松原先生にさせていただきました。どうもありがとうございました。[拍手]

〈以上〉

◇検討文献・橋本寿朗『戦後の日本経済』岩波新書

◇ポイント：戦後の日本経済は、どのような生産システムを持っていたのか。その歴史を辿る。

◇著者の戦後日本経済史

I. 復興期

- ・GHQが「アメリカ型経済システム」を植え付けようとする。
- ・その結果として、日本型経済システムを帰結
- ・背後には、20世紀システム

II. 高度成長期

- ・日本型の経済システム（政府・企業間関係）が洗練され、完成、普及

III. 70年代から現在まで

- ・大国化・国際化により、システム維持にコストかかる。
- ・20世紀システムの動揺を受け、日本型システムが変容

I. 復興期：たやすくなかった、苦難の道

◇歴史

- ・米ソ冷戦体制下で、一九五〇年代の朝鮮戦争、六〇年代のベトナム戦争、八〇年代のアフガニスタン戦争などはあったものの、大国が直接戦火を交えることはなかった。
- ・前半には、日露、第一次大戦、ロシア革命、第二次大戦
- ・四五-四八年、援助
- ・GHQ、ハードからソフトへの転換。一九四八年二月
- ・一九四六年一二月傾斜生産方式を採用
- ・ドッジ・ライン。一九四九年、一ドル＝三六〇円のレートが二二年間続く。

- ・ オーバーキル、一九五〇年六月特需
- ・ 財閥解体。証券所有の民主化、独占的市場構造の解体（物産・商事）
- ・ 安定株主。1950-51年に株価が低下
- ・ 労働関係調整法、1955年から春闘
- ・ 農地解放
- ・ 特需なしの自立へ。55年。

◇国際的な政治経済システムー二〇世紀システム

- ・ 二〇世紀システムとは、アメリカ政府が設計した政治経済の世界システムのこと。
- ・ その萌芽はウィルソン大統領の第一次世界大戦の戦後処理構想に現れ、第二次大戦勃発前後からアメリカ政府が実現しようとした世界秩序構想。
- ・ 対抗する構想がレーニン、トロツキーの世界革命論であったが、これはスターリンの一国社会主義論を経て、部分的な対抗システムにとどまり、ソ連の崩壊で決定的に敗北した。
- ・ 普遍主義原則にたった国際的な平和維持機構として国連
- ・ 第二次世界大戦の戦勝大国の指導者たちは、大国間の協力を前提にした大国の力による平和の維持が安保理事会
- ・ すべての国に対し経済的自由を保証することが戦争回避のためのアメリカの対外政策の基本である。
- ・ 戦勝国が敗戦国から賠償金を取るという戦争終結システムを転換
- ・ 物価水準も金利水準もアメリカにおいて決定されるというのが、二〇世紀システム
- ・ 国際貿易機構（ITO）結成。世界平和のために自由、無差別、多角を基本とした国際貿易
- ・ GATTは普遍主義の原則には反したし、小さな事務局しかもたない国際組織。
- ・ 第一次世界大戦の戦後処理に関して、ウィルソン米大統領が高らかに掲げた新たな理念、無賠償・無併合を四半世紀後に実現したもの。マ

ーシャル・プラン

- ・戦後の世界政治経済システムは、アメリカ政府によって設計され、アメリカの経済力と軍事力によって建設・維持される。日本への援助もこの文脈

◇GHQと「アメリカ型経済システム」

- ・民主化、非軍事化は、アメリカ的な制度への大改造
- ・立ち直る過程でアメリカ的に大改造されるという大きなインパクトを受けて、新しい経済システムが形成された、という点が重要
- ・ハード・ピース路線とは日本から近代工業施設を撤去し、外国貿易からも遮断して農業国にするという方針で徹底的な構造改革と厳しい規制が必要だというもの
- ・アメリカ政府部内には、軍需工業の解体など適度な変革と穏やかな規制でよいとする「寛大な平和」(ソフト・ピース)路線もあった
- ・ワシントンの対日方針がハード・ピース路線からソフト・ピース路線に転換

◇傾斜生産方式

- ・仮に賠償問題がないとしても、戦争目的に「動員」された経済を平時経済に「復員」するという条件を考えると、供給構造（戦時重点産業）が需要に対して不適合になっていた。
- ・鉄鋼業の生産再開にとって最重要物資であった重油の輸入を実現
- ・「労働力動員による人海戦術」と復興金融金庫からの集中的融資が行われて、石炭増産が実現
- ・重点産業見出し政策支援、集中するのは産業政策の第一歩
- ・傾斜生産方式は石炭、鉄鋼の「雪だるま」式の増産に止まらず、その対象を電気、海運、肥料工業に拡大していた。

◇技術の後れ

- ・敗戦直後の対米格差は絶望的に大きかった。

- ・品質の粗悪さという致命的な欠陥
- ・「戦争では負けたが、今度は科学技術の競争や技術に基づく経済戦争で勝とう」
- ・陸海軍の研究機関や陸海軍工廠にいた技師者が、戦後、民間の機械、化学工業に散る。
- ・教室や研究室における、工学的知識の教授と工場、鉱山など生産の現場における実習を組み合わせた教育方法。現場主義的教育は、明治の初期、工部大学校で「お雇い外人」ダイアーが創造した教育方法
- ・単にデスクワークをするのではなく、現場に出て生産技術の向上に取り組む技術者がいたからこそ、TQCの創造も可能となった。
- ・基礎研究も。湯川秀樹・西沢潤一・後藤英一・長野泰一

◇GHQ vs ワシントン

- ・「経済安定」問題、すなわちインフレの収束問題
- ・マッカーサー、GHQは「中間安定」論、ワシントンは「一挙安定」
- ・ドッジは、日本経済は政府の価格差補給金と援助という「二本の竹馬」。竹馬の足を切る荒療治を開始。
- ・第一は、総需要抑制策、「超均衡予算」。第二は復金の債券発行を禁止し、貸出を停止。日本銀行のインフレ・マネーの供給を停止。第三は国際的な取引を介して市場メカニズムを導入すること。単一為替レートの設定である。
- ・円高下の財政・金融引締策
- ・これほどの荒療治が必要かどうか疑問
- ・ドッジの役割は「アメリカの支配する世界資本主義経済の中に、自由競争を基盤として日本を組み込むこと」

◇オーバーキル、特需

- ・池田蔵相は五〇年三月に中小企業の三月危機説について「五人や一〇人の業者が倒産し、自殺してもやむをえない」とコメントした。
- ・需要削減、金融引締、円高のトリプル・パンチは、それほどに厳しか

った。

- ・石炭、機械への需要
- ・アメリカ的な行政組織の代表例である行政委員会は、公正取引委員会を除いて公益事業委員会、証券取引委員会をはじめすべて廃止され、その機能は省庁に吸収された。戦前以来の官僚システムが復活

◇経済民主化

- ・財閥解体、独占禁止、労働組合の奨励、農業における「封建的」関係の近代化など
- ・外務省が中心になって素早い対応
- ・第一に GHQ の指示にある改革の方向は戦前から改革されるべきものとして検討対象になっていたという、連続性
- ・戦時経済下での「計画経済」化の歪みを正す必要があるという、戦時経済との断絶の面
- ・日本のアメリカ化という日本経済の大改造

◇財閥解体措置

- ・第一は財閥を戦争遂行主体とみて、戦争遂行能力の解体をはかる。
- ・第二に戦時「計画経済」下の非合理的な巨大企業化の是正。
- ・財閥は、株式所有に基づくピラミッド型の企業集団。所有関係を解体する措置が財閥解体

◇証券所有の民主化であり、個人株主への株式分散

- ・GHQ は指示を発し、カルテルのような競争制限行為はもとより、独占的な市場構造自体を規制し、さらに持株会社を禁止し、金融機関の持株比率を五%未満に制限し、事業会社の株式保有にも制限を加えた。
- ・仮に GHQ による財閥解体措置がなくとも、もう少し緩やかなテンポで制度的にも同族は排除され、財閥本社が安定株主に純化する可能性があった。

◇独占的市場構造の解体

- ・三井物産(物産)、三菱商事(商事)の解体
- ・三井物産の従業員たちは200を超える小さな企業に分かれていき、三菱商事も百数十社に分割された。
- ・「巨大かつ支配的な企業は、それ自体反民主主義的である」
- ・GHQのイニシアチブで1947年12月に制定、交付された過度経済力集中排除法（集排法）へと展開
- ・物産・商事の解体は経済的には非合理的。欠如した総合商社機能の代替が求められた。
- ・丸紅・伊藤忠に代表される「五綿」「船場八社」などの繊維商社、日商、岩井産業、安宅産業などの鉄鋼商社→総合化へ
- ・物産・商事の再建。三菱商事の大合同は五四年に、三井物産のそれは五九年に成就した。
- ・高度経済成長期には総合商社機能は戦前より競争的に供給され、それが輸出市場の開拓や原燃料の輸入費用の削減に貢献した。
- ・指定済みの集排措置も大幅に緩和され、日本製鉄、三菱重工などの七社が企業分割措置を、三菱工業、三井鉱山など四社が異種事業の分離措置を、日立製作所、東京芝浦電気など七社が工場・株式などの処分措置を受けた。分割・分離措置を受けた企業のうち、日本製鉄、三菱重工、王子製紙、雪印乳業、三菱工業は再合併した。
- ・一連の広義の財閥解体措置によって、産業別の上位企業への生産・供給の集中（産業集中）は大きく低下し、競争的な市場構造への再編成が行われた。
- ・財閥の人的結合も解体。日本の大企業の経営者を大幅に入れ替える。「公職」追放・会社のガバナンス・ストラクチャー（統治構造）はアメリカ的な代議制に。株主総会が取締役を選任し、取締役会が執行役員としての代表取締役を選任する。株主は取締役を監視し、取締役は代表取締役を監視する、と言う建前。
- ・この建前は、アメリカでも崩れ始めていた。「所有と経営の分離」により、経営者は株主の監視を意識していない。

◇安定株主

- ・代表取締役が取締役を登用し、経営者が好ましい株主を選択し、その選抜された株主が株主総会の多数派を形成する。経営者に選抜された株主が、法人企業であり、それが「安定株主」。
- ・1950-51年に株価が低下し、 q レシオ（株価総額の固定資産に対する比率）が低率、つまり株式を買い占めやすくなった。
- ・大正海上火災、三井不動産、旭硝子、陽和不動産、関東不動産（後、三菱地所）、マミヤ光機などが買い占めの対象になり、買い占め団から役員ポストを要求された。
- ・買い占めに對抗して、買い占められた側では経営の意思決定に攪乱的に介入することのない株主を確保するという防衛策を講じた。
- ・信頼できる株主は、同じ行動規範を持つ株主。旧財閥で同一のキャリアを経た経営者がいる企業。
- ・貸出市場におけるメインバンクと同じ役割を増資に際して果たす幹事証券会社の強力で、増資に際して株式の発行会社が株主を選択する仕組みが発展した。→株式保有の面から言えば、株式相互持ち合いに。
- ・三菱の金曜会、住友の白水会などの企業集団。

◇労働関係調整法

- ・復興期には労働争議が頻発。
- ・企業再建整備の過程で、不況期には解雇がしばしば行われた。協調的労使関係ではなかった。
- ・レッドパージ、産業別組合の争議の敗北。企業レベル組合に転換
- ・大企業経営者は解雇のコストが高いことを学んだ。経営者の裁量による解雇を原則として避け、新規採用を慎重に行い、長期継続する雇用期間に労働者の熟練を高める工夫が目的意識的に追求され始めた。
- ・賃金体系。定期昇給制度を採って学歴、勤続年数で決まる本人給、仕事の難度や責任の軽重、その遂行能力に関連した職務給、作業の効率や成果を反映した業績給からなる。

◇農地解放

- ・「従来の小作人をそのまま自作農とし、零細農業を固定化した」し、所有権の制約が担保能力を低めて、金融を制限したからである。

◇自立

- ・戦前において日本の一人当たりの GNP はアメリカの約 6 分の 1 であったのが、55 年には 10 分の 1 になってしまった。
- ・緊縮政策に輸出振興策の効果も加わって、55 年に特需なしでも国際収支が均衡する状態になり、しかもインフレなき経済成長を実現した。「経済自立」が達成された。
- ・高度成長のメカニズムが働き始めていた。

◇住宅

- ・団地族は高度成長の尖兵
- ・高度成長の過程で平等化が進んだ。

II. 高度成長期

◇歴史

- ・「国民所得倍増計画」1961-70 年の実績は 10.9%、七年で倍増を達成し、10 年では 2.8 倍に。
- ・六八年、日本の GNP は西ドイツを上回って世界第二位の大きさになった。
- ・政府は、六〇年には貿易・為替自由化
- ・63~64 年、GATT、IMF、OECD といった国際経済制度に欧米の先進諸国と同一の条件で日本が参加するという国際的地位の変化が進んでいた。
- ・山一証券の破綻などにみられる六五年の「戦後最大の不況」を脱す。
- ・佐藤政権下「いざなぎ景気」といわれた最長の景気拡大。七〇年まで続く。従来は国際競争力に欠けると思われていた自動車産業が、自動車専用船を就航させて、アメリカへの本格的な乗用車輸出を開始。

- ・六〇年代後半から七〇年代前半にかけては公害が深刻な問題。
- ・インフレ、一九六〇年代半ばには卸売物価が安定するなか、消費者物価が持続的に上昇
- ・六七年、佐藤内閣で物価の安定が掲げられる。
- ・糸（繊維交渉での譲歩）で縄（沖縄返還）を買った。

◇成長の性格

- ・技術移転では、通常強調される、特許や新鋭設備など、いわばハードな技術の導入ではなく、管理技術、特に品質管理技術というソフト・テクノロジーに着目している。それは技術移転が効果的に行われるには受け入れる側の産業や企業に創意工夫が必要であった。
- ・第二に極めて重要な経済成長促進要因とされてきた、政府の果たした役割は小さい。

◇原因

1. 財政支出に占める防衛関係費の比率。「満州事変」直後の30年と比べても、決定的に異なる低さ
 - ・日本では限られた資源、資金、人材は経済成長促進分野に集中していた。軽武装であったことは生産技術の進歩を促進した可能性が高い。
2. 若年労働者
 - ・高度経済成長に対する労働投入量の貢献はそれほど大きくない。
 - ・高度経済成長は急速な技術進歩と資本蓄積によって実現した。
 - ・生産現場の労働者は、戦前の小学校卒業者から高校卒に大きく変化
3. 日本の企業経営者、技術者がアメリカから熱心に学ぼうとした
 - ・1950年代、特にその後半以降
 - ・日本生産性本部、遣米視察団は「昭和の遣唐使」
 - ・アメリカで発達していた経営管理技法に関心が集中、運動として展開
 - ・アメリカ産の管理技法を日本的に修正、洗練、発達させた。典型的事

例が、アメリカ産の統計的品質管理（SQC）を全社的品質管理（TQC）へと発展させ、さらに管理（C）を経営（M）におきかえて、TQMとして世界に普及させたこと

- ・TQC へと発展するためには、労働者と機械と同じものとするアメリカの品質管理思想の打破。労使は協力者と位置づけられた。
- ・不良品をゼロにしようと意図した。部材価格が高く、部材ストックのスペースのコストが高いという日本企業の条件に適応
- ・QCサークルに示されるような、トップから現場労働者を含めた全階層参加で、そして設計、製造、販売、営業など全部門参加で、品質、原価、納期、生産量などのバランスをとって品質管理を進めるTQCが形成された。1960年頃は既にその成果は顕著
- ・TQCは鉄鋼業などの装置産業から導入され、自動車、家電など加工組立型産業に広がった。
- ・産業の非価格競争（品質）の改善は目覚ましかった。

◇政府の役割

- ・高度成長期においても、再建過程と同様に政府の役割が大きく、政府の経済政策が日本の経済成長に貢献したと評価される場合が多いが、そうした評価には疑問がある。
- ・C・ジョンソンは産業化開始期における計画化への適応性に着目。日本を「発展志向型固化」といい、
- ・E・ボーゲルは日本の官民一体となった経済発展の成果を「ジャパング・アズ・ナンバーワン」
- ・D・オキモトも柔軟な、企業、業界団体、政府のネットワークの効率に注目した。

① 高度成長期における日本の財政支出や財政投融資の構成を見ると、鉄道輸送力の増強、港湾の整備、道路建設、工業用水路の建設、工場用地の造成などの産業基盤（インフラ）の整備に財政資金が投入されていた。

② 産業政策は、政府が補助金や低利の財政資金の融資などを最も多額に投入したのは、比較劣位化した産業を対象としたもの。それは産業衰退に伴う失業問題の発生をできるだけ回避して、雇用調整を円滑に行うという政策。対象産業は石炭鉱業、繊維工業、硫安工業、内航海運業、農林水産業などであった。

③ 産業組織政策

- ・ 将来発展することが期待される産業を付加価値生産性やその伸び率、製品需要の所得弾力値などから選択し、それを育成する手段として寡占化を進める政策。
- ・ 成長性のある産業は生産規模が大きくなると平均生産費が低下するという「規模の経済」があるので、参入企業を限定し、少数の企業に保護を集中しようとするもの
- ・ 最も大規模な構想が、1960年代前半に法制化¹が試みられた特定産業振興臨時措置法案（特振法）。特振法は自由化後にアメリカの企業と競争できるように日本企業の合併・集約化を進めようというものであった。
- ・ 特振法に限らず産業組織政策は失敗の連続。1955年に通産省が発表した「国民車育成要綱案」は軽乗用車・大衆車の開発を本格開始、後述のトヨタ生産方式に代表される多車種少量生産システムを開発しつつあった自動車メーカーはこれを拒否した。
- ・ 61年にも通産省は自動車メーカーの「集約化構想」を掲げて、量産車メーカーを2-3社に集約させようとした。しかし、これも失敗した。
- ・ コンピュータ産業についても集約化が試みられ、自動車産業とほぼ同様の結果となった。

◇護送船団

- ・ 参入規制を厳しく実施し、実効を持ったのは大蔵省の行政
- ・ 金融業では、銀行などの新設の事実上の禁止、店舗出店の規制、預金金利・貸出金利のカルテルがあって企業間競争は厳しく制限された。

これは生命保険業、損害保険業においても同様。

- ・金融業制の根拠は金融システムの安定性、信頼を維持すること。金融行政は別名「護送船団」方式と言われるように、最低速船のスピード（最劣等企業の効率）を基準に運航（事業展開）する。
- ・高速船（効率の良い上位企業）には余裕があり、超過利潤が発生し続けた。配当制限も行われたから、超過利潤は銀行や保険会社の社員にも分配された。銀行、保険業の従業員の所得は他の産業より目立って高くなった。

◇三つの手段

- ① 日本開発銀行、中小企業金融公庫などの1950年代に整備された政府系金融機関による長期・低金利資金の供給、
 - ② 租税特別措置に基づく減免税、特別償却など、
 - ③ 新鋭設備の輸入、技術導入における外貨の優先割当、
- ・注目すべきなのは、郵便貯金の預託金や簡易保険料に基づく財政投融資の対象として機能した①。政府系金融機関、特に日本海発銀行は電源開発計画や計画造船に従って、リードタイムの長い電源開発や投資回収に長期を要した外航大型船建造に長期・低利の資金を供給した。
 - ・開銀融資は中小・中堅企業分野では開銀がベルカウ（首に鈴をつけた牛）になって、他の牛（民間の銀行）に行き先（融資先産業、企業）を誘導する「カウベル効果」を発揮
 - ・IBM や GM などのアメリカの巨人との、来るべき競争におびえていた日本企業が、これらの融資によって、重要な産業を確立するためのセットアップ・コストを低減させた。

◇スーパー

- ・1960年代、量販店（GMS）西友の創業者上野公平は「もはやアメリカに学ぶものはない」と感じた。
- ・GMSの快進撃も阻止される。多数の零細個人商店の強烈な反発が表面化したから

◇トヨタ

- ・多品種少量生産でも生産費を低下させる工夫が追求された。
- ・トヨタ生産方式
- ・長期雇用の制約の下で、要員を最小限にしてその最大限の活用をはかった。一人の作業員が一台ではなく、多台を担当できるようにし、さらには多工程を担当できるように工夫。多能工の誕生。OJT方式（仕事をしながら熟練を形成する方式）による多能工の養成方法は高度成長期に洗練され、普及した。
- ・スペース・コストと金利の節約効果
- ・加工・組立工程では「自働化」が追求された。多能工は不良品の発生があれば直ちに生産ラインを留めて、不良の原因をのぞくような工夫が試みられた。

◇開発

- ・自動車産業で国際比較をすると、日本企業の製品開発力は開発のスピード、開発の生産性（効率）という点で優れている。
- ・第一は部品メーカーの開発力の活用。日本電装、アイシン精機などに代表される、第一次部品（ユニット部品）メーカーは、高度成長期に激しい競争を勝ち抜き、アセンブラーの指示する目標使用、取付部形状などの詳細設計能力を蓄積していた。
- ・第二は製造能力の開発力への転化であり、新製品開発のプロセスは製造工程に似た原理をもち、期間短縮指向の日本的開発システムは JIT、TQC と類似のシステムであった。
- ・第三は製品エンジニアリングと工程エンジニアリングのオーバーラップであり、これは期間短縮に貢献すると共に、迅速、的確な情報交換を実現した。重量級プロジェクト・マネージャーと低い「専門化」という開発組織によって実現された。

◇雇用

- ・ミドル・マネージャー、エンジニアや経営者の企業内部昇進制は、普

及した安定株主の仕組みと相互に支え合う関係になり、高度成長期に広く普及し、定着した。

- ・現場労働者についても多くの企業で職員（ホワイトカラー）と行員（ブルーカラー）の身分が撤廃され、社員は統一された。
- ・昇進制の前提は社員として採用したものは潜在的には等しい能力を持つという「能力平等主義」。長い時間をかけた「遅い昇進」制度が採られ、しかも昇進速度は徐々に低下した。比較的幅の広いジョブ・ローテーションを経て、入社後15～20年で中樞管理者、現場管理者、その他への徹底的選抜がおこなれる。
- ・社内事情に極めて詳しい経営者が生まれる。
- ・長い期間に実は厳しい競争がおこなわれている。
- ・上位の役職へ誰を登用するかという点で公平が確保できるかどうかが肝心のポイント。重要なのは人事査定制度。
- ・日本の企業は頻繁な配置転換を通じて多数の上司が長期にわたって査定を繰り返すことで評価の客観性を高めようとしてきた。
- ・企業の直接の監視者は金融機関であった。

◇メインバンク・システム

- ・流動性の高い金融資産の保有が好まれると言う条件のなかで、家計の貯蓄は銀行に預金され、銀行が設備投資資金を求める企業に融資するという間接金融・相対交渉型金融システムが形成された。

◇長期相対取引

- ・特定の部品、資材取引について複数の購買先をもち、価格、品質、納期などについて厳しい取引条件を維持しながら、技術進歩、外部環境の変化などに柔軟に対応する取引関係。
- ・長期相対取引は排他的な取引関係と見られがちであるが、取引開始の障壁を高くすることによって、取引相手を少数に絞り、交渉費用を節約し、情報交換を迅速、的確にする仕組みであった。
- ・極めて重要なポイントは、買手企業と売手企業の間で技術情報の的確

な交換がおこなわれたこと。

◇公害

- ・公害防除のコストを企業が費用として負担することが決定されると、日本の企業は驚くほど迅速で高水準の対応を示した。

◇日本の輸出

- ・国際貿易の伸びが仮に半分であったら、日本経済の成長率も現実の半分に止まったかもしれない。
- ・日本経済は自由貿易体制からとくに大きな利益を得た。
- ・所得が増加すると需要が増加しやすい(需要の所得弾力性が高い、ハイテクなど)商品に輸出の主力製品が次々に変わりながら、日本の貿易、特に輸出が急成長した。
- ・ただし、日本経済は輸出主導の経済成長をとげたといわれているのは誤解
→GNP に対する輸出・輸入の比率を貿易依存度という、高度経済成長期の貿易依存度は戦前の半分であって、しかも安定していた。日本経済の発展は輸出主導ではなく、内需主導であったというのが正しい。
- ・七〇年代の後半や八〇年代の初めに貿易依存度が高まることはあったものの、基本的には内需と輸出が同じく速いテンポで増加したことが、重要な事実。

◇成果

1. 大都市を中心にして生活関連の社会資本の整備が著しく立ち遅れている。
 - ・ガブレイス：豊かな私的消費と貧弱な社会的消費、公共サービスの矛盾
2. 物価が割高。GDP デフレータを基準にした購買力平価で計算すると、日本の一人当たり GDP はそれほど高くない。

- ・一九九三年度末で、政府の許認可事項は一万一四〇二件で、最近も漸増
- ・規制対象分野の付加価値額が全体の約四二%。鉱業、建設業、金融・保険・証券業、電気・ガス・水道・熱供給事業では一〇〇%であり、農業も八七・一%と高い。

3. まだ成金

- ・一九四六年から計算すれば、現在までに実質消費支出は実に一二倍となっている。
- ・一九世紀のイギリスにしても、一九世紀後半から二〇世紀初めのアメリカにしても、実質消費支出が二倍になるのに二〇―三〇年かかっている。二〇―三〇年はほぼ職業人生の長さに等しい期間。三・五世代分の消費水準の向上を経験した。
- ・マグロ、サケの過半は日本で消費。木材、水産物なども世界の総輸入の三分の一を日本が占めている。
- ・日本で豊かな私的消費が実現することによって、世界に大きな負荷がかけられている。

4. 経済的な平等度

- ・高度成長の恩恵、豊かな消費は、世界で最も所得分配が平等な状態で実現されている。

5. 一九五〇―六〇年代の高度成長は実は内需主導の成長であり、輸出のウェイトが高くなったのは石油危機後

Ⅲ. 70年代から現在まで

◇一九七〇年初頭の三つの大きな出来事

- ・二つのニクソン・ショックと石油危機
1. 劇的な米中接近。
 2. 円切り上げ
 3. 一九七三年秋、第四次中東戦争、石油危機
- ・日本経済が石油多消費型になっていた。
 - ・この石油危機を介して石油多消費型経済構造の転換が開始される。

- ・「いま」に繋がる新しい時代へ

◇油断 73年

- ・スエズ動乱は間接的には日本経済にプラスの面があった。
- ・世界最大の建造能力を誇るまでに急成長した日本の造船業は、日本の海運企業との協調的關係の下で海運のニーズを的確につかみ、次々と大型船型の開発に成功した。
- ・船型大型化によって1バーレル当たりの海上輸送コストは大幅に低下した。
- ・1ドル原油を安い運賃で運んで資源低生産性の不利を解消した。
- ・消費地近くの臨海立地に工場を建設し、「規模の利益」を徹底的に追及した。この典型的な事例は鉄鋼業における高炉の大型化であろう。

◇大国・成長のコスト

- ・70年代のショックをいかに克服したか、成長はいかなる負荷を与えたか
- ・成長、70年以降せいぜい5%、それでも欧米諸国よりはるかに高い成長率。しかも日本のGNPをドルで計ると高度経済成長であった。
- ・経済規模をアメリカと比較すると、戦後復興が完了したとみられる五五年に一七分の一であったのが、七〇年に五分の一になり、九〇年には二分の一を超え、九三年には三分の二になった。
- ・一九九一年には、為替レートで計算した、日本の一人当たりGDPはスイスについて世界最高の水準。アメリカを二〇・七%も上回っている。

◇様々なショックと適応

- ・東京外国為替市場を二週間にわたって開けたままにし、「過剰流動性」問題が発生
- ・石油危機発生直後、日本政府はインフレ抑制のため「統制経済」的手法を採用した。
- ・インフレ下の景気対策で財政支出は名目的には大幅に増加したが、税

収は不足し、多額の歳入補填国債（赤字国債）が発行された。1975年度に財政の国債依存度は跳ね上がり、77年度まで急速に上昇した。財政の「コクサイ」（国債）化である。

- ・76-78年度の経済成長率は4%にとどまり、高度経済成長は終焉した。
- ・経済成長率がわずかに上昇しても急速に輸出が増加し、貿易収支が大幅な黒字になる傾向が76年からはっきりしてきた。集中豪雨型輸出、貿易摩擦の勃発というパターンの繰り返しが開始された。
- ・79年度末の国会で財政再建、土光敏夫
- ・石油危機に直面して、日本企業は
 - 第一は「減量経営」有利子負債の圧縮
 - 第二は雇用調整
 - 第三はエネルギー消費節約。円滑に進展した。
- ・間接・相対型金融システムを形成し、銀行借入に依存して設備投資を行ってきた日本企業は石油危機を契機に大きくその行動を変えた。
- ・設備投資は企業の内部資金でまかなわれ、さらに資金の余裕ができたため、企業は債務返済を進め、有利な資金運用先を求めて行動し始めた。
- ・優良企業の「銀行離れ」

◇企業の国際化、金融自由化

- ・70年代になると製造業の欧米における現地生産が積極的になった。
- ・日米経済摩擦が強まる中で、1983年11月、レーガン大統領一行が訪日。我が国の金融制度にとって歴史的な転換点。日本の金融市場・資本市場の解放を強く迫った。
- ・大蔵弱体化。誰も銀行を監督できない。

◇雇用調整

- ・日本の労働組合は雇用を守る代わりに賃金引き上げについては要求を抑制した。
- ・労使合意に基づく日本型所得政策

- ・労働生産性の伸び率を範囲内に賃上げ率が収まることによって、インフレの賃金コスト・プッシュ要因が取り除かれた。
- ・積極的に配置転換が行われ、OJT 方式による熟練の形成が目的意識的に展開し、多能工化が積極的に追求された。そして、TQCも広く機械工業に普及し、さらにサービス業にも取り入れられていった。
- ・自動車、エレクトロニクスなどの機械工業では、アSEMBラーと部品メーカー、そしてユニット部品メーカーと単体部品メーカー・加工業者の間における、多層に展開している長期相対取引関係が高度に洗練されていた。その中で品質改善

◇産業構造のサービス化

- ・物財生産部門の急速な労働生産性の向上。ファクトリー・オートメーション（FA）が急速に進展した結果。
- ・産業ロボットでは90年末現在で、世界で設置されているロボットの約60%が日本にあるほどの「ロボット王国」になった。

◇世界システムの変容

- ・システム中枢における機能障害の発生。通貨価値の安定性が失われた。
- ・ソ連の崩壊
- ・日本企業の活動は急速に国際化した。しかし、ショックを迅速に調整したことが一因となって、経済摩擦と円高を招いた。
- ・公正貿易論。74年通商法に登場したが、80年代半ばからレーガン政権が前面に押し出した。
- ・日米構造障壁除去協議(SII)。日米両国が相手国の「構造障壁」を指摘、従来なら内政干渉とみられることをあえて行う相互主義。主権国家の自立のまがり角（1）
- ・異常なドル高、「双子赤字」を生んだ政策によって、アメリカにおいて「産業の空洞化」が進む。基軸通貨国として、他国とは違って、為替レート調整の努力をしないという非対称的立場を捨てて、市場介入を行い、マクロ政策を切り替えた。国際経済システムの第二段の転換

(2)

- ・アメリカの負債、八六―九一年にアメリカの純資産の減少とほぼ同額の日本、ドイツの純資産の増加があった。債務国通貨が流通
- ・政策協調。国際機関を補完。一九七〇年代に主要国の政策協調の仕組みができた。
- ・G5 発足、プラザ合意
- ・WTO、GATT よりはるかに強力な国際機関、経済政策にも介入

◇前川レポート

- ・輸出志向型経済構造を内需主導型に転換する必要を指摘
- ・「世界とともに生きる日本」を標語に掲げて、内需主導型経済への転換のため規制緩和の推進、地域振興、労働時間の短縮、内外価格差の是正、輸入拡大措置の実施などが政策課題に

◇バブル崩壊

- ・「含み益の増加がリスク許容力を高めるというメカニズム」が働いた。
- ・この過程では、過去においては景気回復の先導役となった中小企業の設備投資が伸びてこない。バブルの過程で金融機関から資金を借り入れて有価証券や不動産に積極的に投資したのは中小企業

◇教育

- ・長い受験競争と長い昇進競争

◎日本型システム（a）：復興期末

1. 安定株主。株式相互持ち合い、三菱の金曜会、住友の白水会などの企業集団
2. 長期継続する雇用期間
3. 競争的な市場構造への再編成
 - ・ 商社→総合化へ 総合商社機能は戦前より競争的に供給され、それが輸出市場の開拓や原燃料の輸入費用の削減に貢献した。指定

済みの集排措置も大幅に緩和、再合併。

4. 企業別組合
5. 零細農業を固定化

◎日本型システム（b）：高度成長期

1. 条件：軽武装・若年労働者への高等教育・旺盛な学習意欲
2. 品質管理技法を日本的に修正、洗練。
 - ・ TQC：労使は協力者、不良品ゼロ。トップから現場労働者を含めた全階層参加
 - 装置産業から自動車、家電など加工組立型産業へ
3. 政府は小さい。
 - ・ 産業インフラ整備
 - ・ 産業衰退に伴う失業問題回避のために比較劣位化産業へ
 - ・ 産業組織政策は失敗
4. 護送船団
 - ・ 政府系金融機関による長期・低金利資金の供給。「カウベル効果」、セットアップ・コストを低減
5. GMS
6. トヨタ生産方式。多能工、OJT方式、加工・組立工程の「自働化」
7. 開発スピード
8. 企業内部昇進制、「遅い昇進」制度、幅の広いジョブ・ローテーション、厳しい競争
9. メインバンク・システム。企業の直接の監視者は金融機関。間接金融・相対交渉型金融システム
10. 長期相対取引。技術情報の的確な交換
11. 貿易依存度は戦前の半分。輸出主導ではなく、内需主導

◎日本型システム（c）：70年代から現在まで

1. 石油危機に直面して、①「減量経営」有利子負債の圧縮、②雇用調整、③エネルギー消費節約

2. 銀行借入に依存から債務返済、内部資金へ、優良企業の「銀行離れ」
3. 金融自由化。大蔵弱体化。誰も銀行を監督できない
4. 企業の国際化
5. 労使合意に基づく日本型所得政策
6. 配置転換、OJT 方式による熟練の形成、TQCも機械工業からサービス業にも
7. 多層に長期相対取引関係、品質改善
8. 世界システムの変容、とくにシステム中枢における機能障害。通貨価値の不安定化
公正貿易、内政干渉的相互主義、市場介入、政策協調。債務国通貨が流通
9. WTO：経済政策にも介入
10. 経済摩擦と円高
11. 前川レポート。輸出志向型経済構造を内需主導型に。規制緩和
12. バブル形成で積極的だった中小企業の衰退
13. 長い受験競争と長い昇進競争

「21 世紀における資本主義の行方」研究会
第 5 回 「制度としての日本経済の型：欧米との比較」

講 師：松原 隆一郎氏

(東京大学大学院総合文化研究科 国際社会科学専攻)

日 時：平成 13 年 10 月 24 日 (水) 18:00～20:30

場 所：ザ・フォーラム 4F 清水谷

出席者：西口 徹 (朝日生命保険(株)社会貢献室長)
竹中 誉 (株エル・ビー・エス 取締役社長)
田中 進 (九州通信ネットワーク(株)代表取締役社長)
小林 浩平 (子浩法律事務所 弁護士)
森 光平 (株資生堂 取締役経営企画室長)
郡山 史郎 (ソニーPCL(株)代表取締役会長「ソニー顧問」)
林 欣吾 (中部電力(株)東京支社業務 G 課長)
鈴木 和史 (東京電力(株)広報部報道第三 G マネージャー)
北郷 義時 (東京特殊電線(株)取締役社長)
佐藤 一紀 (東北電力(株)東京支社業務課長)
楠美 憲章 (日産不動産(株)取締役社長)
大澤 浩 (日本IBM(株)公共渉外シニアマネージャー)
上野 恭文 (株ニューオータニ 企画部長)
富田 哲郎 (東日本旅客鉄道(株)取締役経営管理部長)
大津 駿介 (株日立製作所 企画室長)
近藤 徹 (株フジタ 執行役員)
北野 信一 (古川電気工業(株)営業本部推進部部长)
室崎純一郎 (北陸電力(株)東京支社副支社長)
永野 芳宣 (財政策科学研究所 所長)

—敬称略—

事務局：辨野 裕 (財政策科学研究所研究員)
岩田 敏彦 (財政策科学研究所研究員)
宮下 美穂 (財政策科学研究所客員研究員)

【講演】第5回「制度としての日本経済の型：欧米との比較」

(松原 隆一郎)

松原でございます。2ヶ月に一度の会ですが、また巡ってまいりました。今日は、いまご紹介がありましたように宮本光晴さんの新書『変貌する日本資本主義』を取り上げたいと思います。どうして2ヶ月に一回、こんな面倒なものを読まされるのかとお思いの方もいらっしゃると思いますが、これまでの流れでまいりますと、戦後の日本経済はどのように変わってきたのかという話を最初にしたあと、生産面の話、消費面の話、ということでここまで来たわけです。

これまでそれぞれの局面は見てきましたが、ではそれらを取りまとめてみると日本の経済というのは何か一種の「型」を持っているのかどうかということで、今回は消費、生産を分けずに、日本経済に特殊性があるならどういふものかということを知るため、欧米との比較がなされているものを読みみようと思ったわけです。

それぞれの経済が「型」を持っているという発想自体は、特に冷戦が崩壊したあといくつかの学派から出されましたが、特にそのようなことを強く言ったのがマルクス経済学系の学者です。マルクス経済学自体は、ある意味では冷戦とともに崩壊したわけですが、そのあとマルクス経済学者たちは、そうはいつでも、すべてアメリカの資本主義が言っている通りではないだろう、やはり資本主義は型だと、いろいろな型が多元的に共存するのだ、という議論を90年代にずっと出してきたのだと思います。

宮本さんはマルクス経済学者ではありませんが、社会経済学と申しますか社会の側面にも注目しつつ、企業の持っている型を整理するということをなさいました。若干読みにくいところがありますので、整理した上で、言葉遣いなど私なりに理解しているところを申し上げて、皆さま方のご参考にさせていただきたいと思います。

宮本さんは、もともとは企業というものが、それぞれの国でどのような構造の違いを持っているかを中心に議論してこられた方です。企業というと、

企業を全体として論じるよりは、経営の側だけを見たり、労働だけを論じたり、金融はどうなっているのかとか、技術はどうなっているのかというように部分部分で論じられる方が多いのですが、宮本さんは企業組織をまず全体として論じ、しかもそれが日本経済全体の中でどのような位置付けになっているのかということを経年追求してこられました。この本は、そうした意味では、宮本さんとしては整理して、特に欧米との比較をなるべく簡単な図式で説明しようとされたものです。宮本さんのほかの本はもっとややこしいので、宮本さんの本の中では一番これがわかりやすいと思っています。

この本でおっしゃりたいことはわりとシンプルです。シンプルだけれど、もともとやろうとしていることが、非常に大量の情報をいかに絞り込んで、一番簡単な図式で書いたらどうなるかということを見せているものですから、やはり複雑です。そこで一番基本的に何をおっしゃりたいのかということだけをレジュメ（その1）にまとめてあります。そして頭から順番にまとめたものがレジュメ（その2）になります。その二つでご紹介したいと思います。

1. 資本主義：PEMの組み合わせ

「グローバルスタンダード」という言葉があります。ある商品を使った時に、われわれの体に悪いものではないか、例えば狂牛病についての基準は何であるかということについてのグローバルスタンダードは、当然あり得ると思います。ところが、そのグローバルスタンダードが、商品の基準だけでなく、さまざまな方面で使われて、例えば株主の言うことを経営者は聞かなければいけないのかということについてもグローバルスタンダードがあるのではないかという話になってまいります。これはかなり極端なことです。まして、経営者と労働者の人間関係についてもグローバルなスタンダードがあるということになってくるともっと大変です。人間関係ということですから、例えばイスラムの人間関係とアメリカの人間関係はとても同じとは思えません。したがって、グローバルスタンダードという言葉は、いろいろな意味で制約条件をつけてしか使えないのではないかということがこの本の書かれた背後にあると思います。

では違う、違うと言っているだけでいいのかということ、そうではない。何

か違いがあるので、違いを説明するときの要点は共通にするけれど、その要点の中でどのような差異があるのかを見ていこうというのが、この本のやろうとしていることです。

とりあえずその視点として共通のものは何か。基本的にはいま社会は資本主義ですので、資本主義についての一番骨子になる部分はどこかということで、宮本さんは、P (Private Property、私有財産) と E (Enterprise、営利企業) と M (Market、競争市場) という少しややこしい捉え方をしています。

P は「私有財産」ですが、普通の経済の用語で言いますと「家計」、一般にそれぞれの家計が持っているものという程度の意味にお考えいただければいいと思います。では家計は何を持っているのかというと、収入源を持っているわけです。財産は土地とか家などを一般に思い浮かべるわけですが、現役勤労者であれば、労働を持っていることが一番大きな収入源です。あとは資産、土地を持っている。いわゆる資産、労働、土地が資本主義の社会の中で一番大きな収入源で、生産要素と呼ばれるわけです。したがって、ここで私有財産といっているのは、要するに生産要素を持っている家計である、という程度の意味に捉えていただければ結構かと思います。資本主義というのは、家計と企業、市場の三つから成り立っていると考えれば、ある意味で非常に当たり前のことを論じているわけです。

市場で何が売られて買われているかということ、企業がつくりだしている製品の場合もあるし、家計から提供される労働、資本もある。土地を貸したり売買したりするサービス、またその土地そのものの売買もありますが、そうしたものも含めてマーケットがあるわけです。ですから、これだけですと特段に変わったことを言っているわけではないのですが、その次にこれらの組み合わせで見ていこうということが唱えられています。

『変貌する日本資本主義』の 68 ページの図にありますとおり、資本主義のシステムは、上に家計 (P) が持っている財産があり、左に企業 (E)、右にマーケット (M) があるという三角形です。

P (家計) と E (企業) はどのような関係になっているかということですが、家計は例えば資産を持っていて、それが企業にどのような関係を与えるかという局面で見ますと、これは最近さかんにいわれているコーポレートガバナ

ンスです。企業の経営に対して、誰が経営者より上位で命令をするのかという話です。日本を思い浮かべると、ずいぶん長い間企業は、銀行から経営者は替わって下さいなどと、大きな権力で言われてりしてきたわけです。最近では、そうではなくもっと株主に力を持たせるべきであるということで、株主が企業の経営権力より上で統治をする、コーポレートガバナンスという言葉が盛んに使われております。これは要するに私有財産を持っている人たちが、権力者として企業の経営より上にあるという関係です。その関係は、実は一種類だけのグローバルスタンダードがあるわけではなく、その国によってパターンが違ってくるといふ意味もあります。

次に E（企業）と M（市場）の関係ですが、企業の経営者と競争市場の中での労働の関係がどうなっているか。経営者はどのように人を組み合わせて企業組織をつくるのか。特に労働市場はどんな形になっているのか、ということ。労働市場というものがあるらしいということとはどの資本主義でも共通しているわけですが、国によってかなり形が違う。日本のように終身雇用だということもありますが、日本でいうとお寿司屋さんの業界のようなものが、ドイツの労働市場です。つまり個々の企業の中に教育のシステムがあるのではなくて、職人さんの勉強するための場所が企業の外にあって、そこを出ると一種の資格を持つことになる。その資格は必ずしも専門的なものだけではなく、職人仕事についても資格がある。そして専門能力を持った人を企業は雇う。これは企業の外で教育するシステムだという考え方です。

日本はこれまで、長い間企業の中で教育をしていたわけですが、ここにきて企業内研修で人に一から教えているわけにはいかなくなってきたので、ある程度外で実地の訓練を経てきた人を中心に雇っていきたい、もしくは雇うべきであるという風潮が出てきた。そこで政府が雇用の流動化をさせるために職業訓練をし、企業の外に教育システムをつくらうとしているわけです。そのやり方自体もグローバルスタンダードがあるのではなく、企業の中で教育するのか、外で教育するのか、ということも含め、組織の仕方は、国によって型の違いがあるということ論じようとしています。

最後に P（家計）と M（市場）はどのような関係があるのかということですが、これについては、家計が財産をもっていて、そこで収入があるわけす

が、収入についてダメージを受けている。ダメージについてどのような調整がなされているかという点、調整しないでいいという考え方もあるし、そうではなくて、破産した場合にはある程度復帰できるようにすべきであるという考え方もあり、さらには無限に責任を負うべきでしようという考え方もある。また、別途福祉という形で所得の低い人に再分配するべきだという考え方もあるでしょう。このようにそうしたところでも考え方の違いがさまざまにあるだろうということで、特に社会政策が挙げられているということです。

こうしたものの組み合わせによって資本主義のシステムはできているというのが、この図式のいわんとするところです。要するに三つの要素があり、三点があって、それぞれが国によって形が違うということです。これは国内のシステムですが、その外に国外でさまざまな影響をもたらすのが、昨今言われているグローバリズム、グローバルな経済だというのが大きな見取り図です。

こうした図をわざわざ書いているのは、すべてがマーケットで調整されているということがなかなか言えず、むしろマーケット自体を調整するものがあるのではないか、ということがひとつの問題意識があることに起因していると思います。

さて、そのように考えると、特にここではイギリスとアメリカと日本、そしてドイツも一部労働について出てきますが、それぞれの国について大まかに、資本主義には型があったということを紹介しています。

どうして型があるということを申しますと、例えば「自己責任」という言葉が盛んに使われています。例えば古典的な資本主義、特にイギリスで 18 世紀ぐらいから出てきた市場経済の中では、自己責任ですべて解決されてきた、20 世紀に入ってイギリスは大変な福祉社会になったが、サッチャーが実行したことは昔に戻したのだ、という言い方があるわけです。その言い方はあまりにも単純化しすぎていて、例えば自己責任という言葉の意味はいったいなんなのか、この二世紀の間にずいぶん変わっていて、全然違う意味で使われているにもかかわらず、昔のままの意味で使うとかなり混乱を起こすような気がします。こうした型に分けてみて、それぞれの社会はいったいどういうことを考えてきたのかを見れば、例えば自己責任という言葉の意味も違って

見えるのではないかを、ここでやろうとしていると思います。

2. イギリス型所有資本主義

まずイギリス型は、特に古典的な資本主義と呼ばれてきた 18 世紀、19 世紀のものですが、18 世紀と 19 世紀でもかなり資本主義は変わってきたと思います。ここでは特にイギリスの 19 世紀初頭ぐらいのことを想定しているようですが、ここでイギリス型は、「所有者資本主義」と呼ばれています。つまり一番強いのが家計にあたるものです。特に家計の中でも、資本、資金をたくさん持っている人たちが非常に強かったということが、ここで言われています。その場合、私有財産を持っている人はこの段階では資本家と呼ばれてきたわけです。どうして家計を特段に資本家と呼ぶのかというと、これはマルクスたちが使った言葉ですが、「労働者と資本家」というように言葉の使い分けをするわけです。現在の日本でもアメリカでも、資本家というのはいったい誰なのかを考えますと、ある特定の人だけが絶えず資本家だということはない。何故ならば、労働者でも株式を買えば資本家になれるからです。

それに対してイギリスのこの時期には、ある人は資本家で、ある人は労働者と明確に分かれている。つまりこれはほとんど階級を指しているものでした。中間の中流階級が存在していなかったということもひとつあります。しかも私有財産は代々受け継がれていきますので、強大な資本を持っている人たちは長い間持っている。その人たちがかなり大きく社会を動かして、それが一種の階級になっている。この場合、下の階級の人たちは上の階級に行きたいと考えるわけです。

上の人たちは企業を実際に自分で経営しているというよりは、資本を持っている人たちであり、その人たちはときによってジェントルマンと呼ばれたりします。イギリスで、資本家がジェントルマンであるというのは漠然としたイメージは湧きますが、細かく見ていくと少し混乱するところがありますので、後ほどそれについては整理して申し上げたいと思います。

イギリスの場合、最終的には私有財産を持っている人たち、土地を持っていたり資金を持っていたりする人たちが非常に強い権力を持っていて、結局は金融を支配していく。金融の支配はロンドンのシティということですが、

これが産業、ものづくりをする、例えばマンチェスターより強くなる。最終的には 19 世紀いっぱいかけて、金融業をしていた人たちのほうが産業より強いということになってしまった。もともとイギリスは産業革命を起こした国ですから、当然ものづくりはしていたのですが、最終的にイギリス型の資本主義は、金融のほうが強くなっていくものであった。そして産業に重きを置いたアメリカに追い抜かれていくのが、19 世紀のイギリスだということです。

19 世紀のイギリスの資本家は、当初は国内で投資をしていたのですが、最終的には帝国主義により、外国にどんどんお金を流していくということになりました。これがここでの議論の眼目です。

次に企業の組織はどうなっているのかということですが、これは経営と労働の対立を調整するということです。要するに資本家は企業の経営に関して無限の責任を持つというのがひとつの大きなポイントです。資本家と労働者という大きな分け方をする場合、資本家のイメージは、ディケンズの小説に出てくるように、親方が子どもも含めて大変長い時間むち打って働かせるというように、資本家は大変悪い人間だというイメージがあります。しかし資本家というのも無限に責任を負わなければならないものですから、企業を所有していて、企業が破綻すると個人の財産を奪われるということになってしまいうわけです。

これは実はアメリカ型に移った時に大きな変化をします。アメリカ型になりますと、株式を所有している人が資本家だということになりますので、企業が破綻したとしても財産を持っている人が、損をするのは株式の分だけである。株式として何百万円か持っていて、それはなくなるかもしれないけれど、身ぐるみ剥がされるわけではないということです。それに対して中小企業のオーナーのように、すべて身ぐるみ剥がされるように責任を取らなければいけないのがイギリスにおけるこのタイプの資本家だというのがここで言わんとしていることです。したがって、当然その資本家はかなりいろいろな経営の内容に口をはさんでくることになり、これが企業組織の成り立ちかと思えます。

最後に社会政策のあり方ですが、このタイプの資本主義ですと、家計つまり資本家が強い権力を持っています。同時に自分のことは自分でまかなわな

ければいけないので、自己責任ということになる。ただしその自己責任で果たせない部分については、何らかの制度をつくっていかうとする。制度については、イギリスですからコモン・ローという法律のようなもので私有財産を守るさまざまな制度がある。それについては、歴史的にできてきたものに身を任せようということです。

ちなみにコモン・ローというのは 12 世紀ぐらい、中世以来長い間続いている、特に土地の所有制度についての法律ですが、われわれが考えている法律とイギリスの法というのはかなり違うものです。まず日本国憲法のようなものはないという非常に奇妙な社会です。つまり成文法になっていない。口頭で長い間論じられてきたことが常識のようになっている。もちろんそれが社会の中ではきちんと通用するわけですが、文言にはなっていない。それがイギリスのひとつの大きな特徴です。その中心にあるのが、特に経済に関してはコモン・ローで、財産の明確な規定になっています。ただし、これは近代において初めてできたものではなくて、中世以来そうした法律があったわけで、近代が中世に則っているという非常に奇妙な歴史の連続の中にあるのがイギリスです。

また資本家が持っている資本が外国に流れて行くということもありますが、この時代、イギリスの最盛期を支配したグローバル資本についての制度は、金本位制が中心です。

3. アメリカ型経営者資本主義

それに対してアメリカ型の資本主義というのは、特に 1960 年代以前ですが、「経営者資本主義」と呼ばれるものです。何が起きたのかというと、イギリスでは第一次産業革命が起き、第二次産業革命はイギリスの最盛期、19 世紀いっぱいに行われました。第二次産業革命が大々的に起きたとき、それを本当に大きく受け止めたのがアメリカであると考えられます。第一次産業革命というのは、綿工業など、つくっているものが小さいわけです。いわゆる産業革命では蒸気機関ができたりして、みんなで繊維や陶器をつくっているというのが第一次産業革命です。それに対して第二次産業革命は、かなり重厚長大型になってまいります。鉄鋼をはじめとして、要するに重化学工業がお

きるわけです。

ここで一番大きなポイントは、個人個人の資本家では、とてもお金を賄うことができなくなってしまったということです。そこで株式というものを考案した。考案したのはイギリスです。しかしイギリスは、株式はつくったが、それをオープンにマーケットで売り買いすることをしなかった。公開して上場すると、それがどこでどのように買われるかわからないので、そうはしなかったわけです。ところがアメリカの場合は、株式会社システムをイギリスから受け止めて、さらにそれを広く大衆に売る、いろいろな意味で大衆に経済の重きを置こうとしたのです。

生産に関していいますと、いわゆるフォード型のシステムがアメリカで出てきます。イギリスでは自動車というと貴族の乗り物、資本家の乗り物だったわけですが、アメリカのフォードは自動車を安く大量生産して、労働者でも乗れる車をつくった。しかも賃金を高く払うことにより、中産階級がアメリカでできた。同時にお金持ちになった労働者＝中産階級に株式を買ってもらうということになって、株式が広く分散することになります。したがって所有の形は大衆所有ということになりますが、そこでいわゆる所有と経営の分離が起きるわけです。

所有と経営の分離が起きると、株主が企業を所有している、ところが経営のほうは経営者が企業の中で権力を持っているということになります。

この所有と経営の分離が起きたということの害が二つあります。ひとつは経営者が非常に強くなる一方、株主は分散しているので、一人ひとりの株主のいうことは聞く必要がないと考えることができる。もうひとつは、株主は集団としては非常に強い力を持っているので、やはり経営者を左右することができるだろうという考え方です。

前者に特に重きを置いたのが、ここに書いてあるアメリカ型の経営者資本主義ですが、アメリカは 60 年代後半のころから大きく変貌をしてみています。つまりアメリカでは頻繁に乗っ取りが行なわれる。乗っ取り屋みたいな人たちが企業を買ったら、工場とか建物も散々に分割して資産として売り払い、差額で儲けるという問題のあることをやるわけで、そうした傾向が強くなってきたのが 60 年代後半以降のことです。

ですから、1960年代前半までのアメリカの経営は、実は非常に日本に似ているというのが、ここで宮本さんが言おうとしていることです。

われわれが一般に思っているアメリカというのはむしろ60年代後半以降のアメリカです。所有と経営という時の所有が強いわけです。株式のマーケットは非常に流動的ですので、そこで買い占めたりすると、いろいろと権力をふるうことができることになる。株式を買った上で、それをテコにして企業をバラバラにして分割したりするわけです。

例えば何年か前にアメリカのワールドシリーズで優勝したチームが、あまり年俸も高くない選手がいたということで、そのあとその企業のオーナーは、選手を分割して売ってしまった。その結果、チームのファンから訴えられたという事件がありました。アメリカのファンもそれは当たり前だとは思っていないわけですが、アメリカの資本家のほうは、儲かった企業は売り払って、その差額で資本家として金儲けをしようとするようなことを頻繁にする。そうした発想が出て来たのは1960年代後半以降です。

それまでは、経営者はあまり資本家の言うことを気にしないでやっていけるということでしたから、企業の中では経営者は非常に大きな力を持っていて、外からの力は考える必要がなかった。したがって、企業の組織そのものも非常に計画的にできる。本では「見える手」と使っていますが、企業の中もそうですし、国家が企業のあり方に影響を与えることもあり得る。国家についても「見える手」が発揮されることがあった。これはケインズ政策その他です。同時にアメリカの60年代というと、ソビエトという対抗する経済体制があり、これは非常に大きな政府を持っていたため、資本主義側でも政府はどんどん大きくなっていきました。

では社会政策はどうなっていたかということ、政府はいわゆるケインズ政策という形で財政金融政策をするけれど、福祉政策を特にやったわけではない。むしろ福祉というのは、企業が企業の中で労働者の面倒を見るという形で行っていた。これは日本と同じような形です。ただしやり方が少し違う。雇用については、長期雇用のようなものがアメリカで定着したのがこの時期であるというわけです。つまりアメリカでも長期雇用がないわけではないけれど、いわゆるレイオフが存在する。レイオフというのは若い人から順番に一

時いなくなってもらふことです。しかし、年長者、シニアについては、「セニョリティ」というもので守られていくことになっている。労働に対してはなるべく高い賃金を払うということも、この時期に定着したものです。

さらに外国との関係でいきますと、資本の流れはいわゆる固定相場制とIMF、GATTのようなものでその流れを調整していく。これらのものすべてが大転換を起こしたのが60年代以降で、これからあとは金融ビジネスとして買収が頻繁に行なわれる。その場合、株価をなるべく上げることがすべての中心になってしまったわけです。

4. 日本型経営者資本主義

これに対して日本型の経営者資本主義というのはどういうものであるか。この場合、基本的な権力を持っているのは、営利企業とそれを統治する銀行である。さらに言えば、銀行全体をその上で抑えているのが護送船団方式だったという点がポイントです。これについては、前回の橋本寿朗さんの『戦後の日本経済』でも、70年代から80年代いっぱいにかけて、日本の経済をつくってきたのはそうしたシステムであったという話がありました。

企業と、その外部にある資本との関係がどうなっているかということ、これは銀行がガバナンスをしています。では株主は何も言わないのかということ、何も言わせないように安定株主というものをつくって、企業相互で持ち合いをしている企業集団があるということです。

企業組織の中はどうかということ、特に労働については内部労働市場がある。労働市場というのは、中学・高校・大学を出て社会に出る時、一回限り労働について根付けが行なわれるだけです。それ以外は企業の中で年俸更改などは行わずに、賃金を払っていくというシステムになっている。それ以外のマーケットについても、長期的な取引が定着していたというのが企業組織を巡る問題です。

最後に社会政策ですが、これもアメリカの経営者資本主義と同じで、基本的には企業の中でさまざまなことをやってきました。政府よりも企業が中心になっていけばセイフティネットをつくってきたのが日本型の資本主義です。

これについては『変貌する日本資本主義』の143ページの図をご覧ください

きたいと思います。これは非常に整理された図で、抽象的ですが、ここでは企業と資本の関係がどのようになっているのか、企業に対してより上位で命令するような機関があるとしたらどうなっているのか、ということについて類型化されています。所有と経営の分離で、企業では経営者がより力を持っている。所有のほうが力を持っている場合は、株主企業ということです。

それから外部にあるマーケットといっても、資本のマーケットの中で特に銀行が力を持っているのが銀行型で、より一般的にマーケットが調整するのが市場型です。経営者企業で銀行がより上位にあるのが日本です。銀行が強いけれど、経営者よりも支配的な株主がいるのがドイツ、銀行ではなく、一般に市場が強いけれど、昔のアメリカは経営者企業だった。それと株主企業ということで、四つに分かれております。非常に抽象的な図です。

さらに抽象的な図で申し訳ありませんが、161 ページをご覧くださいますと、雇用がどうなっているか、企業の組織のつくられ方を示す図があります。これは軸が全然違いますが、それぞれの国の置かれている位置が同じだということになっています。これは雇用がかなり定着している。企業の中で教育をしているというのが、内部労働市場型で、対象的に流動的で、企業から企業へという意味でも流動的、企業の外で教育するシステムがあるという意味でも流動的な労働市場がある。雇用については何かの保障がある、強い保障があるのが左側、クビにすることができるというのが右側です。ということは、日本の場合は左上で、企業の中で教育するシステムがあって、かつ雇用については保障しましょうというシステムになっている。ドイツも雇用の保障はするが、企業の中で教育するのではなくて、企業の外に職人さんの教育システムのようなものがある、ということです。

日本でも、例えばお寿司屋さんなどはもともとそうであったし、個別の寿司屋で雇ってその中で教育をするシステムではなくて、寿司屋業界でひとつの教育システムみたいなものを持っていて、それぞれ個別のお寿司屋さんのおオーナーに頼まれると、そこに職人が出張していくというシステムがあった。ドイツでは、すべての業種に関して、そうしたことをやっているわけです。

アメリカの企業では長期雇用をしていたが、それは年長者についてであって、若い者は比較的簡単にレイオフされるので右上に来ていますが、これは

セニョリティ（先任権）といわれるものです。

それに対して右下は、特に専門家、ホワイトカラーがレイオフされるし、かなり流動的になる。株価が上がるような貢献をしたら残ってもらい、駄目だったら出ていってもらおうというのが右下です。

5. グローバル資本主義

このように分類していくと各国の経済にはかなり共通点がありますが、実際は国によってあり方が違うというのが結論です。それに対して、現在構造改革論その他で言われていることは、資本主義は非常にグローバルになったので、グローバル資本主義の中でどうするかということを考えなければいけないのか。これがグローバルスタンダードなのかどうかはよくわかりませんが、あたかもグローバルスタンダードであるかのようにいわれているのが、例えば次のようなことだと思われまます。

この場合、一番強いのはグローバルに流動する資本です。しかも企業を統治するのは、あくまで資本で、資本に買い占められたりするのも当たり前である。したがって、グローバルに流動する資本についてはたえず気にしなければいけない。現在の日本で、グローバル資本を自ら呼び込もうとしている企業がいったいどれだけあるかはわかりません。例えばソニーさんは、すでにヨーロッパで直接、資金を導入したり起債されたりしていますが、多くの企業は日本でまだ銀行と取引をしている。そこで直接に資産市場で、いわゆる直接金融を行なう方向がこれからの日本経済の進むべき方向であるということが構造改革論の中でさかんに言われています。しかし、それが本当に正しいかどうかについては、少し議論の余地があるところだと思います。

二番目に企業の組織がどんなものになっているかということですが、これについては、議論がいろいろ分かれるところだと思います。一方では政府は何もすべきではない、完全に自由に任せるべきだという立場があるわけです。小泉首相は民活論ですから、完全に自由本位ということだと思いますが、一方で竹中大臣は、むしろグローバル資本主義論というので、アメリカで捉えている立場に近いのではないかと思います。それはむしろ産業政策をかなり活発にやっていくということで、例えばアメリカの場合には 80 年代後半から

IT 産業を積極的に育てていった。もちろんアメリカの場合は、それまで軍需産業が強すぎたので、それを解体する過程で IT 産業が出てきたものであり、そうした経緯から政府主導型で新しい産業を育てていこうというわけです。ただ、竹中さんは最近ちょっと日和っているのか、これまでほど大きな声で新しい産業は IT 産業であると言わなくなり、マーケットに任せましようみたいなことをおっしゃっています。なかなか産業政策は日本で成功しませんので難しいところだと思いますが、とりあえずインフラをつくることぐらいはやる。その中でそれぞれの企業は自由に活動するというのが、このタイプだと思います。

最後に社会政策ということですが、これについて政府は、あまりにも大きなグローバル資本が出入りをしたときに、資金ショートが起き、金融恐慌が起きたりするときに積極的に介入すべきだ、それ以外は具体的な介入はしない、ということです。しかし、ルールとしては介入していく。いわゆるセーフティネットをつくりましょう。事後的に失業したり、リスクを背負って投資をして失敗したりしたときには、さまざまな補償をしましょう。それから産業間で雇用が流動的になる場合には、職業訓練もいたしましょう。いまだあれば、ゼネコンから失業した人たちが介護部門へ行くように、介護のトレーニングをやってあげましょう、というのが昨今いわれていることであります。

ところがグローバル資本をどのようにガバナンスするのかということについては、ガバナンスしないほうがいいというのがひとつの立場です。しかし実際は、せずにはおれない、例えばロシアで金融恐慌が起きたときに何もしないでもいいというようにはいかないから、やはり実質的には何かせざるを得ない。数年前のアジアのように金融恐慌が起きると、そこで少しグローバル資本をストップさせるようなことを国際的にやりましょうというのが現実です。したがって各国は、アメリカ資本主義の特に資本の流出入を激しくするというやり方から、自分の身を守るという形になっていると思います。

6. ポイントとなる論点

「レジュメ（その2）」では、ポイントだけをかいつまんで申し上げようと思います。

(1) 資本主義についての二つの考え方

資本主義という考え方は、マルクス経済系統の言葉ですが、自由主義の経済についての見方は、大まかにいって二つの考え方が長い間経済学者の中でもありました。アダム・スミスは典型的ですし、皆さま方も大学でお学びになったかもしれませんが、マックス・ウェーバーも、基本的には資本主義とは「ものづくり」であるという考え方です。もちろん日本の経済でも、基本的な価値観はものづくりという価値観です。ものをつくって正当な報酬を得るという考え方です。

ところが、資本主義の考え方には、もうひとつ全く別の考え方があります。これはものを右から左に動かして儲けようという立場です。これは商品生産に対して、貿易や商業といったものです。ものでなく、金融資産を右から左に動かす場合、さらにはドルと円を売ったり買ったりするだけで儲けましようという鞘取り系統のものがある。

資本主義についての考え方はその二つのものがあって、どちらを強調するかによって全く違う経済像が描かれてしまう。アダム・スミスは、前者のものづくりのほうを強調しました。もちろんアダム・スミスはいろいろな商売のこともいっておりますが、商売は危険などという考え方はアダム・スミスにはない。商売とか資本のやり取りが危険だということはない。危険だとしたら、それはあまりよく知らないことをしてしまうと危険なので、国内の投資家はあまりインドやアメリカで投資するのはやめて、なるべくイギリスの国内で投資しましょうというようなことをスミスは『国富論』の中で何度もいっております。外国で知らないところに投資するのはやめましよう、なるべく知っているものづくりをしている現場にお金を回しましようというのが、スミスの言い方です。

マックス・ウェーバーという人も、プロテスタントは宗教上の教えによっ

て汗水流して働いて、儲かったお金はまたさらに投資をして、どんどんものをつくり続けるのであるという考え方でした。近代社会とは何かといったときに、プロテスタントがどんどん投資をするような社会だとウェーバーは言ったのですが、マックス・ウェーバーが生きていた当時にライバルといわれた人がいました。この人は全くその後の名前が消えてしまった人ですが、ゾンバルトという人です。1980年代で、若干日本でも名前が戻ってきましたが、この人は資本主義の出発点ということでウェーバーに事ことあるごとにいちいち衝突しました。ウェーバーが生産中心ということに対して、ゾンバルトはそうではなく消費が中心だという。それからウェーバーが、宗教的にはキリスト教の中でもカルバン派のプロテスタントが中心だと言ったのに対して、ゾンバルトはユダヤ教が中心だと言ったわけです。

これは違う視点で見ますと、ものづくりが重要だと言っているのは生産側の議論です。それに対して需要が重要だと言っているのがゾンバルトです。基本的には両方とも重要で、両方ともなければ経済は成り立たない。ゾンバルトが言っているのは、ものづくりも重要だが、同時に需要がないとどうしようもないだろうということです。近代社会が始まったのは、ヨーロッパの貴族が盛大に恋愛をして、女性にどんどん贈り物をしたからだという。贈り物として何がいいかというと、エキゾチックなものがいいということで、中国のチャイナ、つまり陶器で、景德鎮の陶器などを買ってきて、それをどんどん女性にプレゼントした。ここで有効需要が生まれて、経済が回った。本当に経済史を調べたらそれが正しいかどうかよくわからないというのがウェーバーの反論ですが、発想は正しかったところがあると思います。

実際、アジアの胡椒とか陶器を見てヨーロッパ人は仰天して、どんどんアジアから輸入しようと考えた。輸入するには金（きん）が必要だということで、ヨーロッパからどんどん金がアジアに流出する。そしては金がなくなったので、アメリカに行って分捕ってこようということで南米を滅ぼしたりしましたが、それでも足りなくなると、どうしようかと考えて、買うのをやめて国内でつくりましょうということになった。絹製品とか陶器をつくるのがイギリスの産業革命の出発点である。川勝平太さんはそうした説明をしておられますが、確かにそのようなことはありえます。

もうひとつは宗教の問題です。これまたゾンバルトという人は変わったことを言っています。というのは、もともとキリスト教は生産中心ですから、ものが増えていくことがない限り、そこに利潤が生まれてはいけないという考え方があります。ところが鞘取りだけして利益を得てもいいというのがユダヤ教の発想です。だから、これは初めから商売をしてもいいということになるわけです。この考え方の違いは結構大きなところがあります。やはりものづくりが重要だといっている人たちにはイスラム教もそうですが、イスラム教などはいまだに基本的には利子は取ってはいけないというわけです。銀行は、形を変えて利子を取っているそうですが、表面的には取ってはいけないということになっています。

そうなりますと、ユダヤ人は中世においても、例えばシェークスピアの『ベニスの商人』にも出てきますように、正義の味方はキリスト教徒ですから、それに対して利益、鞘取りをしているのはユダヤ人だという対立の図式になってくる。イギリス人の頭の中にはこうした対立の図式がもともとあったと思います。しかし、ユダヤ人的なやり方は、本当に資本主義の中であってはいけないのかどうかというのは非常に難しいところです。ひょっとするとワールド・トレード・センターはトレードですから、あれは利潤を得るということで、ユダヤ人のやり方。それに対してイスラム人が怒っているという図式も成り立っているわけです。ものづくりのほうの資本主義、イスラム教もそちらの立場です。あの人たちは、もともと右から左にものを動かして儲けるのはけしからんと思っているわけですから、やはりトレードをグローバルスタンダードといって、自分たちから搾取しているのはけしからんという図式も成り立つわけです。この二つの考え方の差は、経済を見る目として、大きな対立の図式になっています。

(2) イギリスの「無限責任」と「ジェントルマン資本主義」

19世紀のイギリスの大きなポイントが一番下の行に書いてありますが、「無限責任」ということです。いまでも日本の中小企業では実質的に担保を取られてお金を借りているわけですから、無限責任に近い。イギリスでもそうでありました。さらに「所有と支配と責任が不可分」とありますが、資本

家はすべて責任を負わなければいけない。責任を負うわけですから、企業が例えば公害を出した場合には、それは私の家計とは別の問題ですとは言えない。企業が出した公害についても所有者＝資本家がすべて責任を取らなければいけないということです。

それに対して「株式会社」の次に「ジェントルマンの資本主義」という言葉があります。イギリスの産業革命についての理解で、よくウェーバーを引き合いに出していわれるのは、産業革命が起きたので、中世とか近代初期の国王が強かった時代は一切終わって、それからは市民が非常に強くなった時代である。これはマックス・ウェーバーとか東京大学の大家久雄さんの考え方ですが、産業革命は市民によって担われていって、それからはすべて市民が社会を担っていくのだというのが、70年代の日本ではわりと主流の考え方でした。

ところが、最近はそのが完全に間違っているという説がイギリスで出てきておまして、非常に論議を呼んでいます。いま申したような考え方でいけば、例えばイギリスの社会は、革命が起きた時に完全にそれまでの社会と切り離された新しい社会システムができてはいるはずですが、ところがいまだにイギリスには階級制度があります。日本人が行くとどうしても差別を感じるそうですが、実際に政党も階級の違いでできていますし、土地を持っている人たちの土地に対する愛着も非常に強い。どうみてもあれは中世とつながっているのではないか。中世以来の古い家を尊んで、町並みも全然変わっていない。ジェントルマンという人たちはいまだに土地を持って一貫して同じような生活をしているわけです。これはイギリスの上流階級でシティを支配している人たちですが、こうした人たちは土地所有者ですが、打倒されたのではなくて、むしろ近代に入ってから資本家として同じように振る舞ってきたのであって、その背景にあるのは12世紀以来のコモン・ローだという考え方でもできるわけです。

むしろジェントルマン、金融資本家たちは、ある時期から国内の産業を担っていた人たちを見捨てた。市民が行なっているような産業経営者に負けたのではなくて、むしろ外国にどんどんお金を投資していくことになってしまったというわけです。したがって産業だけ考えていきますと、イギリスの

GNP はいま現在東京以下ですが、いまだにあの国はとんでもないお金持ちがたくさんいる。それはジェントルマン資本主義者たちで、外国で投機をしている人たちがたくさんいるからです。

(3) アメリカ：経営者資本主義からグローバル資本主義へ

アメリカでは、第二次産業革命が起こって、とにかく大量生産と大量消費が始まったことがひとつのポイントです。それを賄うために巨大な資本が必要になって、これを大衆から借りてくる必要があった。そこで経営者の資本主義が成立したということで、「経営者支配」とか「経営者革命」という言葉が 1930 年代ぐらいに盛んに言われました。ところが、こうした経営者資本主義はどんどん企業を大きくしていったって、大きくなった企業はマーケットに対しても非常に支配的になる。企業が巨大化されたというのが、1970 年ぐらいまでの資本主義論のほとんど中心だったわけです。寡占的にふるまっている大企業をどう考えるか、それから政府もどんどん大きくなっていったというのが、議論の中心でした。

ところが、株主企業がその側面を強くしていきますと、アメリカの経営もどんどん変わっていきます。利潤を実現するために汗水垂らして働くことより、むしろ高収益の企業を買収していくということが 60 年代に起きました。ただし、この時には高収益の企業を買収して、お互いの企業の生産に役立てようということでしたが、80 年代ぐらいまで 20 年かけて広がっていったのは、むしろ金融資産を売買するのと同じように、企業を買収を考えましょうというポートフォリオ・マネージメントという考え方です。つまり株式をどのように組み合わせるのかと同じように、金融資産のポートフォリオを組むのと同じように、事業分野を組み合わせる。これについては経営者のチャンドラーという人は危惧を示したのが有名な話です。

とにかくアメリカの経済は、ここで一変してしまっただけで経営者はきゅうきゅうとするし、企業のオーナーは、自分の持っている企業を分割して売買したりするのは当たり前である。儲けることは当然である。したがってワールドシリーズで優勝したチームでも、選手をなるべく高く転売して大金儲けをするという考え方にどんどん変わっていくわ

けです。逆にいうと、アメリカの資本主義がそのままグローバル資本主義というものに、このあと変貌していくということです。

(4) 日本とドイツ：安定株主と支配株主

最後に日本型のシステムです。これは企業買収、乗っ取りというものをいかにしてなくすかというのが、ひとつの大きなポイントであった。これは日本だけではなくて、ドイツもそうだった。日本の場合には、特に 1950 年代に、外資が自由化されて入ってくるときに、相互持ち合いを進めた。安定株主の組織化を始めた。安定株主の中心がメインバンクであり、さらにメインバンクは政府によって護送船団方式でカバーされていく。ですから、これ以降の日本は最も安定的な経営者支配となっていく。いわば株主の声をあまり聞かなくていいわけですから、ノンプロフィットで構わない。日本企業はそういう意味では NPO だったというのが、これから 80 年代いっぱいまでの姿だったと思っています。

それに対してドイツの場合は、安定株主というわけではないけれど、支配的な株主がいる。しかも株式会社はあまり上場されていないという形で、典型的な所有者企業である。したがって株式の流動性は、アメリカは高いけれども、日本は安定株主だという理由で低くて、ドイツは支配株主だという理由で低い。とにかく長期的に投資をして技能を形成していくというのが、ドイツ、日本の考え方です。そして長期的な雇用を行なうわけです。

(5) まとめ

まとめに入ります。ここで宮本さんの考え方は、私もそうではないかと思うし、前回の橋本寿朗さんもおっしゃっていますが、日本は官僚主導だったのか、ということです。アメリカはジャパン・バッシングをするときに、特に通産省の官僚主導で日本の経済を引っ張ってきたのはけしからんと言っておりましたが、これは認識が誤っていたのではないか。そのような戦略なんていうものを官僚は持っていなかった。せいぜい通産省が、いわゆる特振法をつくって、例えば自動車産業が特定の自動車、国民車をつくったりするように指導しようとしたが、基本的にそれはすべて失敗だった。何とかできた

のは、戦略というよりも安全保障のようなもので、石油の備蓄とか電力についてもそうである。そうしたことについて、かなり官僚主導でやってきたのは事実だけれども、もしやっとなしたら、日本の場合には護送船団方式で金融機関を守ったことが一番重要だった。これは橋本さんとほぼ同じ考え方ではないかと思います。

さて、宮本さんのまとめですが、ではこれから日本はどうなっていくかということになります。銀行の支配力が落ちていくということですが、銀行の支配力が落ちたら、日本の経営はどのようになっていくのか。日本型の経営者というのは、これまでは内部昇進であがってきた。その首をすげ替えるのはあくまで銀行がしてきたことで、外部からする場合にはきちんとできたわけですが、銀行の力が落ちてくると、これからは内部から企業経営者が昇進するシステムが評価されるのではないかと、いっています。ただ、ゴーンさんのような人も出しており、これが当たったことになるのか外れたことになるのか、難しいところだと思います。

それから、もうひとつここで言われているのは、これから先は専門技術者をどのようにして雇うのかということが、日本の雇用システムでは重要であるということです。これについては内部で訓練をして昇進させるだけではなくて、業績主義も進んできているから、それもある程度構わないことになる。ただし、それで本当に専門職がつかれるかどうかというのは疑問である。だいたい骨子としてはそのようなことであると思います。

これから先、日本で長期的に投資をすることができないような経済になってしまったら、その場合にはあまりものづくりをするということにならなくなっていきますが、ものづくりを捨ててアメリカ型の鞘取りだけをしていくような資本主義には、日本はなれないのではないかと。イギリスのジェントルマン資本家たちも、アメリカの資本家たちも、基本的に海外で金融資産のやり取りで儲けているわけですが、日本はそうはなれないだろう。なれないのであれば、企業が長期的な投資をしていくことが可能であるようにしなければならぬというのが、宮本さんのだいたいの趣旨だと思います。ただ、それについての特段のアイデアというものを抱えているわけではないという指摘がありますが、私もそう思います。

類型論ばかりで終始してまいりましたので、提言がないということだと思いますが、提言に当たるところは、むしろ次回に日本の政治、経済政策をどのように考えていくのか、というところで扱えばいいと思います。今日は、個々に型があるのだということについてご紹介させていただきました。

【意見交換】

永野 どうもありがとうございました。長時間ご説明いただきまして、大変感謝いたします。日本型、アメリカ型、イギリス型を中心に、この本に沿ってお話いただきました。ではいまの日本のシステムがいったいどのようになっていくのかというのが、皆さんの一番のご関心だと思いますが、ご説明に対して、いろいろご疑問、あるいはご質問等もあるかと思えます。ご意見でも構いませんが、ひとつ活発にご発言していただきたいと思えます。どんなからでも結構です。よろしく願いいたします。

楠美 冒頭のお話で、どこの国のどの資本主義であれ、どの時代であれ、プレイヤーが家計と企業とマーケットということで、それが地域や時代によってどう変わっていくかというお話だと思います。こうしたプレイヤーの中に、今後 NPO、NGO をどう位置付けたいのかということに大変関心を持っているのですが、全然見えません。先生が最後に NPO ということをおっしゃいましたが、グローバリズムに対する「反グローバリズム」ということも出て来ています。それをどう考えていったらいいのかということをお尋ねしたいと思えます。

もうひとつは、今日の松原先生のご意見、宮本先生のご意見かもしれませんが、ミクロの企業経営の立場からいいますと、国の資本主義体制がどうかというよりも、どうしてもミクロの企業システム、日本の企業のシステムなり慣習があつて、それとドイツ型とかアメリカ型と比べてどうかという発想をするわけです。私のところは日産ですから、いまいろいろな意味で話題提供をしている、実験もやっているということがあります。それを踏まえていうと、違うということに力点を置くと、どこの国もどこの地域もみんな違う。

ところがそうではなくて、特に自動車産業は国際競争をせざるを得ない産業ですから、グローバル化というのは、いやでも受けざるを得ない立場にある。そうしたことから、むしろ違いよりも似ているところを整理して、逆にその中で何が違うのかというようなことを議論しています。そうしますと、

日本型、欧米型、どこであっても、企業のシステムは単純にいうと二層になっていて、時代状況、企業もしくはその産業の置かれた状況によって変えられる部分と、変えられない、変えにくい部分がある。これは前にも永野さんと別の勉強会でお話いただきましたが、日本企業のエートスの部分ですが、そのように二つに分けられるのではないか。それは日本の資本主義というか、日本の多くの会社システムにもあれば、アメリカにもイギリスにもドイツにもある。そうした類型化の仕方もあるのではないか。

そういう中で特に日本の場合を考えると、例えばいま言われている大胆な戦略は、ものづくりから、いま先生もご説明されたように利潤稼ぎもいいじゃないかということで、最近の言葉でいえば新しいビジネスモデルなど、そういったこともやろうとしている。日本企業はいままではあまりしなかったけれど、やろうと思えばやれるのです。うまくやれるかどうかは別として、できなくはないし、やってはいけないという宗教的な縛りもない。日本的な、昔から言われる三種の神器みたいなことも、いまはもう長期雇用が崩れて、労使環境が新しくなってきたりしている等々、これはティピカル・ジャパニーズだと思っていたものがそうではない。

そうすると何が残るかといいますと、一番底辺の基層部分、変えにくい部分は、ひとつは雇用制度だと思います。それからもうひとつは企業同士の取引関係だと思います。いま風にいうと B to B の関係です。私どものゴーン氏はそここのところに切り込んで物議をかもし出しています。そこもやればある程度いけるのか。ただ、ゴーン氏ともよく話をしているのですが、雇用というところは単に日産という個別的企業の問題ではなくて、どちら様の企業にしても、一企業ではなかなかできない。ある程度のことは電機メーカーさんも含めてやっていますが、それは企業の意味決定の枠を越えている。これは次の回のテーマになるのかもしれませんが、日本の社会システムの一部をどうするかというところを考えないと、この問題は企業だけで結論を出せといっても無理じゃないかという気がしています。どうもこれからは、煎じ詰めていけば雇用関係がどうあるべきなのかというところが問題になる。また企業同士が大いに国境をボーダーレスに動いているわけですから、雇用といってもどの国の雇用ということが言えなくなってくるかもしれない。そうした

ことを考えてみると、そこがひとつのポイントではないかと思う。私にはもちろん答えはないのですが、そのような問題意識を持っています。すみません、長くなりました。

永野 あとで松原先生からご解説があるかと思いますが、楠美さん、大変素晴らしいコメントをどうもありがとうございます。ただ、この場で勉強している最初の目的は、日本の資本主義が 21 世紀にどう動いていくだろうかということですので、一応いままでの資本主義が、いろいろな面でどのように動いて来たか、学者がどう見てきたか、あるいは実体的にどう動いてきたかというのを歴史的に調べて、みんなで勉強してみようじゃないかということです。ですから、松原先生の話聞いて、なるほどそういうことで日本の資本主義は動いてきたのかということがご理解いただければ、この勉強会の目的は半分以上達したことになると思います。そういう目で提言していただいたりご発言いただいたり、あるいはご質問していただくとうれしいと思います。楠美さんもそういう意味でご発言なさったと思います。どうもありがとうございます。先生簡単にお問い合わせいたします。

松原 前者の NPO ですが、私も地域で、日本で雇用がなかなか伸びないときに、NPO が受け皿になるかどうか調べたことがあります。その時にわかったのは、NPO についての考え方が、アメリカと日本でずいぶん違うということです。日本の場合にはボランティアというのがあるのもともとあるので、かなり善意でいろいろなことをしましょうという。ところがそうなりますと、その中には何人か常駐の人がいないとボランティアも集まりにくい。その常駐の人にどうやって働いてもらうのか、というのが次の問題になります。集まってくれている人はあくまでボランティアだから、常駐の人でもボランティアであるべきだという発想が日本では抜けないわけです。

ところがアメリカの場合は全然違う発想で、常にプロフィットをあげろというのが企業の命令事項ですから、それに対してプロフィットをあげないような組織体をつくりたいということで、NPO ができるわけです。そうすると、日本の場合には、企業と違うところでボランティアをやろうという話

になるわけですが、むしろ日本のこれまでの企業の形は、冗談のような話ですが、ある意味ではノンプロフィットだったわけです。ちょうど株価をあげろというのではないタイプのものとなると、アメリカにとっては日本の企業は NPO みたいなものだったというわけです。そうなりますと、日本の国内でボランティアといっても、企業の外に何かあるといわれても、それが NPO になるという発想はあまり出てこない。アメリカ型の企業のような NPO になるという発想はないわけです。

何を申し上げたいのかというと、アメリカの NPO には日本の企業的なところがあって、いかに従業員の給料を上げるかということを経営者は延々とおっしゃる。「私がこれから経営をすれば、この NPO に常駐している職員の給料を三倍にします」というようなことを経営者はおっしゃって、一年間そこで経営したあと、また実業に戻っていくというようなことを普通に行っている。こうした人がいない限り、実際 NPO は大きくなれないわけです。お金を持ってくるにあたって、実際の活動をするにあたって。

私もそれが必要だと思いますが、なかなか日本の NPO 的企業制度の中で、良心を持って何かしたいと思われている方の集まりの中では、このような議論はほとんど成立しない。したがって雇用の受け皿にはとてもできないというのが、その時の結論でした。

ですからアメリカ型の NPO と、日本がこれからどうなっていくのかという話はかなり別の枠です。しかし日本の中では当然企業社会システムと別の何かをしたいという気持ちはありますから、組織の仕方がかなり違ってくるのではないかなという気がします。

後者の問題ですが、変わらないものがあるだろうというのは、全くおっしゃっている通りだと思います。これについてはこの本に書かれていなかったし、むしろ典型的に違いを見つけることに比重が置かれていたと思います。私の個人的な感想でいきますと、やはり楠美さんのおっしゃっていたように、特にグローバルに競争する企業、これを仮に大企業と呼んでおきますと、やはりどうしても外国ともかなり近いような行動様式をとらざるを得ない。その中で変わらないものはいったい何だろうというときに、雇用関係であったり、取引関係であったりするだろうというのは、全くそうだと思います。

ただ、おそらく宮本さんが言いたいのは、その時にすべて大企業と同じように日本の国内の制度を変えなければいけないのか、ということです。例えば銀行制度というのはすべてなくなってしまって、すべて資本市場で直接金融をするとすると、例えば地方の中小企業はいったいどうするのか。将来大企業を夢見ているような企業にも資金が全くない。この場合は、銀行が一部利息を負うような形でお金を貸す、全然お金を持っていない企業であっても将来にかなりいいことができそうだとということになると、審査能力を持ってリスクを背負っていくことを主体として、企業はまだこれからもやるべきことはあるだろうという発想があると思います。したがってそうした大企業と中小企業の違いを密に見ていかなければいけないというのが、宮本さんの本来おっしゃりたいことかなと思います。

永野 どうもありがとうございました。まだ時間はたっぷりございますので、どなたからでも構いませんから、どうぞご意見をお願いします。日本はもう成熟社会になっているわけですから、私はまた成長するようなことを政策的にやっても実体は無理だろうなという気がしております。松原先生もどうもそのようなお考えではないかと思うのですが、宮本教授の話はどちらかというと市場原理を越えて、なおかつ日本が成長するためにどうするかというような政策のように考えますが、そのへんはどのように思われますか。

松原 おそらくアメリカは、ものづくりか利潤獲得かという分類でいきますと、ものづくりはある時期にもう無理だと考えた。というのは、やはり中国みたいに非常に安い賃金の国が追いかけてくるわけですから、これは駄目だろうということで、ある時期から金融資産を取引する方向に向かっていったと思います。宮本さんは、おそらく日本がそうなるのは無理だろうと考えているのではないかと思います。何とかものづくりで踏ん張るしかない。しかし踏ん張れないのだったら、それはそれで、ある程度の成長率しか得られない、成長率は低いかもしれないが、社会資本を安定させたりして、安定的に経済を成熟させていくようになればいいと考えておられるのではないかと私は付度します。

永野 資本主義のいままでの発展を考えて、日本という国がいろいろ外圧を受けて成長してきたけれど、いったい何が問題だったのか、いま行き詰まっていることに何か原因があるのか、あるいはやむを得ずそうなっているのか、そのへんについて何かコメントなりご意見はございませんか。

竹中 ありがとうございます。ほとんど勉強しないようなものですから、少し実務的な感覚でしゃべらせていただきます。いまの永野さんのお話に合うかどうか、また論理的かどうかわかりませんが、二つお教えいただきたいと思います。

先ほど永野さんの「過去を振り返り、将来を考えるため」という観点から見ますと、この宮本先生の日本型経営資本主義では「企業統治＝銀行による企業のガバナンスと安定株主」と書いてありますが、少なくとも第二次世界大戦後の企業統治というのを考えるときに銀行を出すのであれば、私は政府と労働組合を出していないのは少しおかしいなという感じがいたします。そのへんをどう考えるかということが一点です。

それからもう一つは、先ほど楠美さんが「似ているところと違うところ」ということで、似ているところから発想するという考え方のほうがむしろ建設的だと言われたと思いますが、私はどうもそのような感じがしていました。日本の企業にしても、アメリカの企業にしても、ヨーロッパの企業にしても、その企業の存続発展のために合理的なものを採用してきたと思うのです。年功賃金にしても、経済的に合理性があったからやっていたので、それが崩れてきたら、ものの見事にそれを崩していくという方向に動いてきている。何も特に日本独自の文化、精神論があったわけではない。たまたまそういう社会的な諸条件に合わなくなってきた、あるいはそれぞれの国でそれが合っていたかどうかという違いがあったからだ、という感じがしております。そうした意味ではみな共通ではないかと思います。

このべんから先生にお伺いしたいのですが、もし非常に違うということがあるとすれば、企業とは何か、社会にとって企業が果たすべき役割とは何か、ということについての考え方が、日本とアメリカとヨーロッパでは大きく違っていたのではないかという感じがします。それが今後変わっていくのか、

あるいは変わっていかないのかというところを少し突っ込んで考えないと、how to 面で長期雇用がどうの、賃金制度がどうのというところを突ついていても、意外と将来の姿は見えてこないのではないかという感じがします。

永野 いまの竹中さんのご意見は非常に重要な話ですが、それに関連して、いやそうじゃないとか、全く同感だとか、どちらでも構いませんが、何かご意見はないですか。

室崎 いまの竹中さんのご意見は私も順番がきたら言おうと思っていたところです。類型の話はよくわかりました。よく理解できました。やはりその中で企業は何を目的にしているのか。企業というか資本主義の目指すものは、最後はお金だけ儲ける、ものづくりだけで儲ける、その次にある目的は何かというところですか。国民性だとか宗教観だとか、いろいろな属人的なところが非常に影響するのではないかと思います。このへんの違いは、先ほどのNPOの話もそうでしょう。これは逆にいえば、日本型経営の21世紀のあり方というのは、日本人は何を目指して、何をしていきたいのか、ということに尽きるのかなという感じがしました。そういう感想でございます。

永野 どうも室崎さんありがとうございました。

楠美 先ほどもうひとつ申し上げたかったことがあります。いまの竹中さんのご指摘には私も大変感謝します。そこが一番のポイントだと思います。非常に乱暴にいうと、日本の社会は、欧米よりも企業に対する期待が大き過ぎたのではないかと。逆の言い方をすると、社会の中における企業のプレゼンスが日本は非常に大きかったのではないかと。これは大企業という言葉を使うと語弊があるかもしれませんが、われわれも経団連とか同友会でずいぶん一緒にやってきましたが、商売とか儲けるといったことに関係のないことまで、日本の国をよくするためにということをやってきました。それが全然個々の商売に関係ないとは言いませんが、いまのアメリカのカルパスみたいな機関投資家から見たら、何をやっているのだということになる。政治資金だって

ずいぶん出してきたわけです。善し悪しは別にして、やはり日本は企業に対する期待が大きい。

戦後の日本企業だけではなく、日本人の価値観として歴史的なものがあると思います。私も生きていたわけではないですが、江戸時代でも、例えば石門心学なんかに出ている言葉、明治の頃、明治の先人の資本主義を起こした方々に共通するのは、「稼ぎもやるけれども、務めも果たして一人前、企業とはそれなり」というようなことを言っています。私の実感では欧米の企業は、そこまでは期待されていなくて、やはりしっかり儲けて株主に還元するなり、良い商品を提供するのが企業の第一義ではないか。そのところが日本の場合にはやや複次方程式的に多義的な企業の期待値になったような気がします。それがこれからどうなっていくのか、私はちょっといままでのものを背負い切れないという感じがしているのです。

永野 はい、どうもありがとうございました。三人の方々のご意見で共通するのは、日本人はこれから何をしたいのかということが企業への期待にもなるし、そこがポイントではないかというお話でした。これは日本人主体論的な話で、私は少し違っています。日本の競争力はすでに 28 番目だそうです、むしろ日本人に何をやらせたいか、日本という国をどう使いたいか、ということにかかってくると思います。いまはアメリカでしょうけれども、10 年後にはアメリカと対等に必ずなるといわれる中国、そうした国が日本に何をやらせたいかという期待感があるのかないのかによって変わってくるのではないかと。それに対していまから用意しておかないと、逆にやられてしまうということにならないか、と私は思っております。あと一人か二人、そういった意見もあるということ踏まえて、何かご意見はないですか。どなたでも結構です。

北郷 今日はお話を聞いて、皆さんとほぼ同じ感じを受けました。それぞれ資本主義の発展の中でそれぞれの国が自分の都合のいいようにそれを育ててきた。ところがいまグローバル化した市場経済の中で、どうもそれがうまくいかなかったというところに一番大きな悩みがあると思います。そうした

中で私が考えるのは、この本にもあるように、市場がガバナンスをするということからすれば、否が応でもこうしたグローバル化した市場経済の中での競争に巻き込まれて、生き残れるのかやられるかで決まっていってしまう。したがって日本をどうするか、それは確かに問題はあります。いずれにしてもその中で変わっていかざるを得ない。また NPO だとかいろいろな問題が出てくると思いますが、そうした中でまた変わっていかざるを得ないのだと最近思うようになったのです。それについて先生のご意見を聞かせていただければと思います。

永野 どうもありがとうございました。

冨田 JR 東日本の冨田でございます。いまのご意見に近いのですが、これからの日本がどうなっていくのかという永野さんの問題提起からすれば、いま何人かの方がおっしゃったように、やはり日本的な経営を追求していきたいとか、いくべきだとか、そうした願望とか、あるべき姿はおっしゃる通りなのかなという気がします。そうは言いながら、それで企業が成り立っていくのかということがあります。私の会社は超ドメスティックな会社かもしれませんが、この前、私どもがある程度株を持っておりました日本テレコムという会社がボーダーフォンに完全に TOB で経営権を持っていかれた。おそらく経営者は来年の 1 月には、日本人にする可能性もあるといわれていますが、替わっていくだろう。こうした現実を見ていきますと、それこそグローバル・キャピタルというのでしょうか、株主の力がますます強くなっていく。このグローバル・キャピタルの実態は何かと考えると、これは一種の投資銀行なり、ひとつの企業の一類型なのかもしれませんが、従来世界をリードしてきた製造業に代わって金融資本が巨大になってきて、本当に暴れ者のように世界を攪乱していく。その波の中で日本の企業も行動を変えていかざるを得ないのではないのか。そうなりたくないな、という気持ちは強いのですが、その狭間でどうしたらいいのかなという感じがします。

永野 郡山さんどうですか。

郡山 いま楠美さんや竹中さんや富田さんが言われた話が、この本（宮本光晴『変貌する日本資本主義』）で一番欠けている部分だという気がします。私は国際企業みたいなところで働いていまして、外国の会社でも働いたことがあります。アメリカ、イギリス、ドイツ、日本なんて比較すること自体がもうほとんどナンセンスで、全然違うと思います。並べて比べると、それは経済というのは、もともとが文化、宗教、社会に根ざしていて、それが政治形態をつくって、それが経済をつくっているわけです。ギリシャ・ローマからやってきて、中世を通して、ルネッサンスをやって、市民社会をつくって、そこから出てきた資本主義のやり方、デモクラシーというのと、われわれ日本では全く違うのです。歴史が違う。もう全く違うところに制度だけを持って来たわけですから、日本では民主主義も資本主義も本当は全然うまくいかないわけですが、それを日本人の器用さで見事にやってのけているところがものすごい。

日本の社会とか文化とかいうものはもう変わりません。ずっと変わりませんから、この中でどうやって日本国とかわれわれの生活をうまく守っていくかという話だと思うのです。楠美さんがおっしゃったように、われわれも外国の会社と競争して負けない部分はいくらでもあります。そうしたものを大事にして国益を失わないようにする。国益というか国民の暮らしをおかしくないように、みんなで作っていくということが大事です。いま日本の国民の暮らしは、日本国民は国際性がないからかろうじてもっているようなもので、本当に日本国民がみんな自分の利益を考え始めたら、とても日本の会社はもちません。みんな持っている貯金を全部ドルに替えるとか、とてもこんな配当しない会社には投資できないということになってきたら、もちません。そこは日本の国の運営を考えて、国益を優先させてやっていくということだと思います。

永野 いま JR の富田さんがおっしゃったような心配についてはどう思いますか。

郡山 ですから、日本は非常にうまい政策をとって国益をうまく守っている

わけです。国益は政府も守っているし、国民同士も守っている。簡単に外資に乗っ取られないように、外国人の社長を持って来てうまく利用してうまく行くように、というくらいのことをやっているわけです。これは日本だけでなく、他の国も全部それをやっている。アメリカがアメリカの国益を守って、アメリカの会社を守っているわけですから、われわれも日本の企業を守り、日本の経済を守ることをみんなでうまくやっていく必要がありますし、それはできると思うのですが。

永野 どうもありがとうございました。先生にコメントしていただく前に、追加して何かこの話にご発言されたい方はありますか。よろしいですか。ではとりあえず先生にバトンタッチして10分ぐらいでひとつお願いします。

松原 どうもありがとうございました。有益なご意見です。このようなお話はほとんど学者の間では何うことができませんので、リアリティがあります。学者はもう類型論という、真面目に延々と類型論を論じ続けるという現実離れしているところがあります。いくつかの論点があったと思うのですが、少し整理できないままで申し訳ありませんが、自分の印象に即して申し上げます。

私の基本的な感想ですが、イギリス型という話がありましたが、それはある意味では中世に根っこがあるというのがこの本の議論です。戦後の資本主義論はほとんどが、近代というのは革命があって断絶があったのだ、そして接ぎ木するようにして始まったものだと言われていましたが、接ぎ木かもしれないませんが、中世そのものに根っこがあったというのがイギリスの話です。アメリカというのは、ある意味ではイギリスをさらに移植したような形だという意味では欧米という形でアングロサクソンの経済は連続していたと思います。

それに対して先ほどお話がありましたように日本というのは、かなり特殊な制度を植え付けたというところがあった。これはやはり日本のひとつの大きなポイントと考えないと、横並びで類型化しても仕方がないというのは、全くその通りだと思います。

例えばこんなことが言えるのではないかと思います。この間、ある法学者の方とディスカッションした時に彼が言っておりましたが、日本の場合はもともと、これは見てきたわけではないのでわからないのですが、国内で何となく「以心伝心」で物事がわかるというような社会があった。ところが、欧米から資本主義なりなんなりという、近代的なシステムを持って来た時に、言葉としては公には「官僚言葉」の世界がその上に接ぎ穂されたわけです。こちらはかなり以心伝心とは違うお役所言葉ですから、紋切り型の言葉になった。戦後、こちらへんまで一貫して紋切り型かもしくは以心伝心かどちらかの言葉しか日本国内にはなかった。どうも言葉の使い方もうまくななくなっているの、どちらでもないようなシステムが必要になっているのではないかというのが、その法学者の方のご意見でした。もう仕方ないのでアメリカみたいにもっと訴訟を起こすとか、日本人もあたかも他人というのは自分の知らない人間だと考えて、しかもお役所言葉とは違う本音でしゃべるべきだというのが彼の主張でした。

それ自体もいろいろな議論があったのですが、ともあれ私はその話がなかなか面白いと思ったのは、歴史的に見れば以心伝心から官僚言葉へ移ったわけですが、次に官僚は駄目だから民間だといま言われていることです。では民間はどういった言葉を持つのかという話になりますが、やはり官から民へといっぺんに行くには少し無理があるのではないか。もともと官と民のあいだに日本でも狭間のようなものがあつたのではないかと思います。

この喩えがいいかどうかわかりませんが、東京の下町、特に月島など古い街へ行きますと、公道と私の家の間に植木が置いてあつたりして、公とも私ともつかない空間がある。もともと日本はそういった領域がたくさんあつて、路地にも公とも何ともつかないものがあつた。そこで例えば子どもが年長者からいろいろなものを教わるという習慣というのがあつたと思うのです。ところが、おそらく高度成長期にそれぞれの家が個室を持つようになり、外に鍵をかけるようになってしまって、公の道は公の道で切り離されてしまった。私と官というものが完全に分かれた世界になってしまった。そこで「官僚の言葉」と「私の言葉」が完全に分離されたということがあつたのではないかと思います。ですから、また、ここで「民の言葉」に戻すよりも、むしろ私

の印象では、その間にあった「民だけど公共心がある」とか、「官だけど私に近い」とか、そのような領域がもう一度新しい形で復活するようにならないと日本はうまくいかないのではないかというのが、大まかな全般の感想です。

そうしたことを踏まえて全般的な話をさせていただきます。第一のお話は、企業というもののプレゼンスがかなり大き過ぎたのではないかという話があったと思います。やはり日本の場合は、それまで天皇中心だったのに、今度は企業が社会のほとんど中心を占めてしまって、企業にお金儲けだけではなくて、企業なりの福祉、例えば社宅制度なども含めてすべてを任せてしまったが、これでよかったのかどうか。これは一時期「会社主義」という形で批判された時代だったと思いますが、私は確かにその通りだと思います。その点ヨーロッパ、アメリカで、むしろ企業はお金を稼ぐだけであって、それ以外のことに一切タッチしないでほしいというように考える。というのもひとつの手ではないのかという気がします。

今日のこの本には書かれていないのですが、欧米の場合には例えば企業の行動に対して、管理するのが銀行であるとか資本家であるというのは、もちろん直接の管理ですが、それ以外に例えば企業が地域に貢献をすることに対して、地域がまた評価をするということがもともとあったのだらうと思います。日本では企業の社会貢献というと、企業の名前をあげるためにという話になってしまうわけですが、そのようには言われないうところが欧米ではあったのではないのかという気がします。例えば景観を守るということになると、それにはみんなが従って、欧米では延々と昔のままの景観が守られているわけですが、日本の場合にはなかなかそうならない。そうした意味での社会と企業の切り離しが、ヨーロッパではきちんとできている。切り離された上で、社会を維持するようなシステムというのがあったのではないか。それに対して日本はいろいろな意味で企業が中心になり、企業の中に社会が全部組み込まれていってしまったことが大きかったのではないかという気がします。

したがって、企業と社会をいったん切り離した上で、その両者を両立させるような意味での官とも民ともつかないような領域の再構築が私は必要ではないかと思います。それが NPO になるかどうか分かりませんが、公共心を持

ったりすることはどうしてもこれから先の考え方としては重要になるのではないかという気がいたしました。

室崎さんがおっしゃった、これから国民性なり宗教観なり、要は日本人が何のために何をしたいのかというお話ですが、その意味でいきますと、企業の外に私どもが生きていく上での価値観をどのように持てるかという話になると思います。その点では、企業の外に価値観を持たずに生きてきたことが私たちの姿だったので、一方では企業制度全体を見直すということになるでしょうし、他方ではいま言ったことに矛盾するかもしれませんが、将来に対してかなり大きなモラルを持たないと、日本社会がどうなるかわからなければ投資をする気にもならないでしょう。国民もまた自分たちのライフスタイルが定まらないと、これから消費をしようという気にもならないでしょう。実は経済自体、将来像がはっきりしない限り回らない、ということになってくるわけです。やはり将来のビジョンというものについて、宗教のない国で新しくつくらなければならない。

しかもこれまでである意味で企業が宗教のようなものだったので、天皇でもない、企業でもない、新しいモラルをいったいどこにつくるのか、これが私は大きな 21 世紀の課題になる。課題の中身が何であるか私には申し上げられないところですが、それが課題であることは間違いないという気がいたします。

それから、大企業が資本の下でコントロールされていってしまうという現実がある中で、日本の経済システムはどのように変えていかねばならないのかという話を富田さんからしていただいたのですが、これもやはり私の個人的な感想で申しますと、企業というのみなかなか一律に扱えないということがあります。直接金融に全ての企業が対応できるわけではありませんが、一部の企業はもう外国に行って、切った張ったができるし、ある程度自力で資本をコントロールする力があるのだから、いかにして資本に対抗するのかという対抗するための制度なり、協調するための戦線をつくることができる。それは内部資金を貯めるということかもしれませんし、政治の力を利用するというところかもしれません。それがあと思います。

ところが一方で中小企業がある。中小企業というのは、必ずしも弱い企業

を守れということをお願いしたいのではなくて、例えばベンチャーにしてもそうですが、そういったものが出てくるところでは、銀行などの審査能力がこれまで以上に欠かせないと思います。そういったものは少し仕分けをして考えていかなければいけないという気がします。ですから、日本の国内で大企業と中小企業とかという分類の仕方、仕分けのやり直しが必要になるのではないのでしょうか。銀行、証券もすべて同じであるかのようにして金融自由化といわれているわけですが、やはり仕分けが必要になるのではないかと。これについては、特に金融機関についての査定の方法をやったほうがいいのではないかとことを言っておられる金融の学者の方々もあります。これは考えるべきではないのでしょうか。

最後に一点、これは日本人的な器用さ、断絶についてどのように考えるかということですが、私は先ほど申しましたように、公とも官ともつかない何か間にあるような領域というのをもう一度思い出す形で、この断絶を振り返ってみる必要があると思います。いままで、断絶したままでやってくるのが、日本人は非常にうまかった。むしろ断絶の隙間がなんだったのかということを考え直す。そういう意味では歴史を振り返ったりすることも含めて、やり直しも必要なのかなと思っております。

永野 どうもありがとうございました。それでは、いつものように、せっかくご参加いただきましたので、何かご発言していただきたいと思います。順番をお願いします。西口さん、ちょうど社会貢献の話も出ていますので。

西口 それでは感想風に申し上げます。先ほど竹中さんのご指摘は非常に興味深く伺っておりました。私なりの言葉で申しますと、企業が株主も含めてステイクホルダーのどこに重点を置くかによって、イギリスあるいはアメリカ、ドイツ、日本、それぞれの特徴があり、それを類型化することもできるのではないかなという気がします。ちなみにアメリカは基本的には株主を中心に考えておまして、一部それ以外の特色でいうと、コミュニティとの関係を非常に重視すると思っております。ドイツ的にいいますと、従業員の代表である労働組合との関係を意識した経営かと思えます。また日本はという

と、雇用の重視と、下請け、サプライヤーとの関係を意識する。最近はそのへんがかなり希薄ではないかと思いますが、そういう側面があったのではないかと思います。

もう一点だけいいますと、文化の違いというものが、一神教の世界か多神教、八百万の神々の世界なのかということがあります。イスラムもユダヤもそしてキリスト教もそれぞれ基本的には一神教で、マルクスが言ったアジア的生産様式かどうかわかりませんが、農耕型水田経営と放牧あるいは狩猟型といえますか、国づくりの文化の違いがどうも出てくるような気がいたします。ところが最初に申し上げたステイクホルダー経営というのは、株主だけを考えるとというある意味の一神教から、多神教に変わってきているのではないかと。重点がそれぞれ特色ありながらも、そのような流れかと私は個人的に思っています。

永野 どうもありがとうございました。では古河電工の北野さん。

北野 古河電工の北野でございます。本日はどうもいろいろありがとうございました。それぞれの経済には型があるというのは大変わかりやすいご説明でした。仕事の話で恐縮ですが、最近当社も北米の企業買収をさせていただいて、まだ最終契約をしておりませんが、そういった動きに出たりしています。主要なお客様が北米にいらっしゃいますので、あるショックを受けました。「会社というのは、何のために経営していると思うか」という議論が社内でありました。というのも古河もある意味で大変損害を受けたのですが、キャッシュフローを上回るような設備投資を北米の企業はどんどんして、それが IT のバブル崩壊に結びついたわけです。「キャッシュフローを上回る設備投資をして何が悪い。そんなのはアメリカでは当たり前だ。会社というのは、株価をどんどん高くして売るためにあるのだ。それがアメリカの経営というものだ」という。正しいかどうかはわかりませんが、それを言われた時に大変私もショックを受けました。今日の型のご説明で、その理解が多少は深まりました。

先ほどからの諸先輩の議論であります、それがグローバルスタンダード

だと言われるのであれば、個人的にはもうついていけないなという気もしないではございません。では今後の日本の資本主義の行方、ならびに先ほどからご発言がありましたように、われわれはいったい何をもっていまの会社や日本の立ちゆく姿を考えるのかという点に関しては、私自身いま答は持っておりません。しかし、先ほど先生からもそういった理念的なところは企業の中にあるのだというご説明がありましたが、確かに、名前を出して恐縮ですけども、日本の行くべき姿は、ある時は新日鉄さんがおつくりになられたり、トヨタさんがおつくりになられたり、ソニーさんがおつくりになられた。そうした企業がある意味での指針を、経営指針として国に広める中で「うーん、そういう方向なのだな」という形で、日本の国は来たのかもわからないと今日感じました。

私もまた、僭越ではありますが会社の中で禄を食みながら、どっちへ行くかという方向を決める中で、または今日お集まりの皆さまの中でそういう指針が出てくるのを待つのもひとつの方策かもしれません。もう一度自分自身で会社に戻って考えていくのもひとつの道かと感じました。

永野 どうも貴重な意見をありがとうございました。それではフジタの近藤さん、いかがですか。

近藤 本を実際読み始めた時、なかなか理解ができなくて、先ほどの先生のお話でよく理解できました。宮本先生は最後まではっきりとおっしゃっていませんでしたが、グローバル資本主義というか市場原理主義というか、自己責任の世界を妄信的、盲目的に日本に導入するのは問題があるのではないかというトーンだと思いました。そういったものを導入すればするほどセイフティネットを用意しなければいけないという片方だけの理論だけではなかなか解決できないのではないかということをおっしゃりたいのかなど。そうしたことについては、私もそういう感じがします。

そのひとつですが、成果主義というのが日本にかなり導入されて 4、5 年前から皆さんの企業でもしてきたわけですが、アメリカの会社と日本の会社における内部労働市場の違いや外部労働市場の違いを考えると、日本の内部労

働市場、いまの雇用システムの中で、すべて成果主義で本当によかったのかなということとは当社の中でも議論になっています。本当にそれで成果が出たのか。そのマイナス面はこの本にも書いてありました。アメリカの場合、業績主義というのは日本と違って、ある一部の経営陣と専門職の方々は、転職してもすぐに新しいマーケットができていて報酬がすぐに得られる。日本社会の企業経営の中でそれが本当によかったのかなといまは感じております。本当にグローバル資本主義をそのまま日本社会にそのまま導入していいのか、やはり日本には日本のやり方があるのではないかなと感じております。

ではどのような社会にすればいいのかというのは、ここにも書いていなかったのですが、ひとつ先ほども楠美さんのお話にありましたように、やはり日本の社会はある面ではセーフティネットを企業が持っていましたし、その役割が非常に強かったと思います。新たなセーフティネットを何に求めるかということは、やはりほかの社会と歴史が違う、文化も違う、宗教も違う、いろいろな面で新たなものをつくっていかねばいけないのかなと感じました。

永野 どうもありがとうございます。では弁護士の小林先生いかがですか。

小林 私は日常的に抽象的に日本の国をどうするかということは、個人的には考えることがあります。仕事の上ではそうした大所高所論は全く不評でございます。こうしたところで発言するのは、その大所高所論ではなくて、もっと下々のことしか言えませんが、それを申します。

いま皆さんのおっしゃっていることに、個人的にはあまり反対はないし、なるほどと思って聞いております。ただ私が日常おつきあいをしている方々の中には、こういった高尚な議論をする以前のことが全く考えられていない、というかなされてない。もう明らかに、こうしたら合理化になるということをやろうとしない。やろうとしない理由はいろいろありますが、例えば私がお付き合いしているのは大企業の子会社ですが、給料の高い人をどんどん子会社に持ってくる。その子会社がそれをどうしようもなく、大変高い賃金の人をととても生産性の悪いところで使う。だからグローバル化で、もう少

し合理性をどこかで学んでほしいと思うことが極めて多いです。

それから別の組織の話ですが、最近労働組合がいろいろ不祥事を起こしているようですが、あれは労働組合の発展論がないからだだと思います。とある組織もまったくそうです。私とその関係の仕事をしていると、何か仕事の終わったあとは必ず食事をご馳走になります。それには関係のない人がいっぱいお見えになる。お話を聞いていると、どこへ行っても同じスローガンが必ずかかっています。しかしそこにはひとつ抜けている。コスト削減ということが入っていない。これが全然出ないのです。私が言うとその通りだとおっしゃるのですが、そういった話を酒の席以外でやると、本当に具合が悪いそうです。いろいろな阻害要因があると大反対運動をする。ところが、その組織自身はこれからどうしていくのだ、どうするのだという話はまったく出ない。そういった基本的なところは、グローバルスタンダードで改善されない限り私は直らないという感想でございます。

永野 貴重な意見をありがとうございます。中部電力の林さん、お願いします。

林 今日はありがとうございます。この本を見て、先ほどのお話があって、非常に類型別にうまくまとめてある本だと思いますが、その中にグローバリズムが入っていると、実は矛盾じゃないかなと思っています。では何がグローバリズムかと考えたのですが、実は日本はグローバリズムでいままで勝ってきた。輸送手段が発達して製品が売れるようになったので、アメリカで製品を売って勝った。そうした中で、今回は IT が大きな役割を演じていると思いますが、IT が進んだことによって、金融なりマーケット、あるいは株式市場が均一化されて、さてどうするかということになった。いままで、非常に成功したことの裏腹に、今度はいろいろなものを突きつけられているという気がしました。

そうした中でわれわれのミッションは、先ほどから議論がありましたように、まったくグローバリズムにのせてしまうのか、あるいは天皇でも企業でもない第三の道を見つけるのかということとはまったく同感です。

ところが、ここから勝手なフィクションですが、最近ではテロ以来、私の考え方も非常にペシミスティックになってきました。サミュエル・ハンチントンの『文明の衝突』も非常に暗いお話だと思いますが、そうしたものが次々とかぶってきて、これからますます IT が進展してしまうと、きっと労働市場も究極的には一緒になってしまうのではないかと。例えばマイスターはなくなって、アメリカのあまり器用ではないおじさんたちでも、非常に細かいことができるようになったり、アメリカで日本の生産ができるようになったりすれば、絵空事かもしれませんが、どこに労働者がいようと関係なくなってしまう、という図も描けるのではないかと。そうすると何が起こるかというところ、この多様性が全部否定されてしまうことになる。そういったことを、フィクションとして考えられると思います。

例えば労働市場も株式市場も実際の商品のマーケットも全部一緒になってしまうと、きっと地球上の人口が多過ぎて、これだけ養うことができないのですから、何人か死ななければいけない。そうなると、やはりグローバリズムが自分の死をもたらすのではないかとという漫画が描ける。多分そうはならないので、そうなる前にきっと文明観というか、違う文化を持った人たちの衝突が起きるのではないかとという気がします。それが先ほどあったイスラム世界で、これは宗教上ではなくて、経済の上でもイスラム世界の集団であったり、中国という集団であったり、西欧集団であったり、それとは全然別個の日本という集団であったりしますが、そこで衝突が起きるのではないかとという考えになって、先ほどのハンチントンと同じようなことになってしまいます。先は暗いけれど、フィクションとしてはあり得るのかなという気がしました。これはまったくずっと先の話で、本当かどうかわかりませんが、そういう結論を、先ほど来の皆さんのご議論を聞きながら考えてみました。

永野 どうもありがとうございました。日立の天津さん。

天津 やはりグローバル化が進展している中で、「日本の資本主義」という言葉がそもそもどの範囲のことを言っているのかなと実は思いました。いまままで議論されていることは、例えばここにおられる方がみんな政府の方だった

たら理解しやすい話なのですが、実際は企業等の皆様です。やはり国ということと、企業ないし NPO も含む団体ということと、それから個人では、そこが違うのではないかと。どれに対する話なのかということと、いまのグローバル化ということが進展していくと、その三つのグループの行動する範囲や行動の基準がどんどん異なってきた。その結果、総体として見た日本、ジオグラフィックな日本という部分を切りとってみて、その三つのものがその上で起こしている活動全体を総体として眺めたときにどうなっているのかという議論なのか。そうだとすると、企業も大企業と中小企業は違うということがある。もちろん大企業でも会社によって全然違うし、ましてや個人であればもっと個体差がある。果たして全体としてどうなるのかと思います。

ただ、テロのお話もありましたが、自由にもと人の移動をこれ以上進めていくということに対しては、いろいろな制約が出てくる可能性はあると思います。やはり安全のコストがもう少し大きくなっていく。とめどもなく完全に自由に行くということに対してはむしろ揺り戻しがあるかもしれません。一方で情報の流れや IT がどんどん発達していますから、全体としては、やはり国と国との間の差が縮まる方向は、いずれにしても止まらないだろうと思います。

そうになっていったときに、日本がこれからどうなるかというのは、私自身としては答えがパッと出ない。冒頭に永野さんから、日本はこれ以上成長というのか量的拡大を求めるような政策は無理ではないかというお話もありましたが、私もそう思いますし、またそういうものは求めてほしくないと思います。やはりいまの人口構成などを見ても、多分そうはいかないではないかと思えます。そうすると、私はいま企業場で第一線にいるわけですが、やはり金を稼いだり、そういう意味での企業活動の場を世界に求めている。日本というのはホームであるということで、そういった意味における質的な充実があって、安心と安全と質的な意味での豊かさ、便利性和か利便性は、拡大とつながるようなところをあまり求めない、そういう形の国になってもらおうと、ここに住んでいる個人としても、そこをホームベースとしている企業も、思う存分世界で活躍できるのではないかと私自身は思っております。

永野 どうも貴重な意見をどうもありがとうございました。ではニューオータニの上野さん、いかがですか。

上野 本日はどうもありがとうございました。少し勉強不足で、今日初めて出席させていただいたのですが、われわれホテル業界のことを少し話させていただきます。ホテルも最近外資系のホテルがかなり進出してきて、これからもまだ汐留などいろいろ海外のホテルの計画がございます。いままでは日本のホテルの御三家とって、帝国、オータニ、オークラということで胡座をかいていたわけですが、海外のホテルがグローバル化した経営戦略だとか運営戦略をしておられますので、われわれドメスティックなホテル自身も、今日のような勉強会に出させていただきます、これから何をしていかなければいけないか考えていかなければならないと非常に痛感しております。

ホテル業界の中でも、やはりこうした資本主義の行方のようなことを話し合う機会は本当にありません。ですから、今日のこのような場をいろいろ設けていただければ、われわれはこれからも出席して皆さまの声をいろいろ聞きながら、非常に遅れているホテル業界で、インターナショナルに通用するようなホテルをつくっていきたくと思います。

たまたま私個人の仕事ですが、いまグループホテルを見えています。アメリカのロスにひとつホテルがあり、ハワイにひとつ、シンガポールにひとつあり、もうひとついま中国にございます。いまそれぞれのホテルのオーナーサイドとマネジメント契約の交渉をしています。どこの国のホテルと交渉をしても、最終的に、特に中国もそうですが、文化と歴史と宗教は切っても切れないものであって、これを変えることはできない。その違いをひしひしと感じています。私は来週また中国に一週間ぐらい行きますが、やはり文化と歴史、さっき日本には宗教というのがあまりないということでしたが、やはり宗教と経済だとか、宗教と資本主義というものがすごく大切な形を形成しているのかなと思っております。そういった意味で日本の企業のこれからのあり方というのは、文化と歴史を大切にしながら、日本独特の資本主義経済を築き上げていかなければいけないのかなということをつくづく思いました。

ホテルそのものはまだまだグローバル化されておりませんし、大手の企業

に比べると本当に勉強不足ですので、これからも是非ご指導のほどよろしく
お願いいたします。

永野 どうもありがとうございました。あと 3 人おられます。IBM の大沢さん
と東北電力の佐藤さんと、最後に東京電力の鈴木さんです。続けてお願い
します。ちょっと時間が足りませんが、先生にも簡単にあとでコメントして
いただいて終わりにしたいと思いますので、どうぞよろしくをお願いします。

大澤 手短にお話して、あとで先生にご意見をお伺いしたいと思います。よ
ろしくをお願いします。IBM の大澤です。ご意見をお伺いしたいことは、10 月
の初めに日本の企業の皆さまと WTO のご指導で、ジュネーブとグラスゴーに
行ってきました。最初のほうのご質問にあった、アンチグローバリズムの文
脈での質問です。ひとつは 90 年代の半ばか初めごろに『資本主義対資本主義』
という本がありまして、いくつかの資本主義の型、今日みたいな話があ
ったと思います。それが、この本にあるようにグローバルな資本主義のタイ
プに収斂されつつあるので、アンチグローバリズムが勃興しているという理
解でよろしいのでしょうか。これが質問の一つ目です。

質問の二つ目は、現地へ行って一応に聞かれたことですが、なぜ日本では
アンチグローバリズムが欧州やアメリカほど強くないか。あるいは僕らのセ
ンシティブリティがないのかもしれないかもしれませんが。先程冒頭の話にもありま
したが、冗談みたいなことを申し上げると、実はドーハの帰りに NGO の代表は
シアトルの件で懲りたので、各 NGO について 1 人だった。日本だとビジネス
代表は 3 人。ところがとある組織ではその数倍申し込んでおられる。こうい
った構造は、逆に WTO のほうからみると少し異常な構図ではあります。最後
のところは付け足しですが、質問の本質は、日本にアンチグローバリズムが
あるのかないのか。あるとしたら、なぜ強くないのか、ということです。

永野 では鈴木さん。

鈴木 本日の参加は 2 回目でございまして、今日は大変勉強させていただき

ました。まず思いましたのは、企業が従業員の福利厚生だとかいろいろなことをやりすぎていたという話でしたが、企業はこれ以上効率性のあるものはないわけで、やはり企業以外のものが、今後企業に代わる機能を果たせるのかというと、疑問だなという感じがしております。そうした意味では本当にいい企業とはどういう企業なのかということは、これからも永遠の課題なのかもしれません。

とある経済誌ではベストボードメンバーの企業のトップランキングが載っています。わりと背が高くいい企業だなと思いますが、よく見みるとその配当成果は株主にほとんど行っているわけですが、実はプロフィットシェアリングの最たる所、同族経営のトップにプロフィットが行っていたりする。本当にいい企業というのは何だろう。顧客を見ているのか、従業員を見ているのか、組合を見ているのか。そういったシェアリングの仕方を考えると、非常に難しいと思います。昨今経済新聞などをよく見てみて、しみじみ疑問に思うことが多く、それと重ね合わせて今日のお話は大変参考になりました。やはりこれからも企業には何らかの形で期待もしていきたいし、していかなければいけないと思います。

それから、もうひとつ、先生の、今日のレジュメの中で日本型経営資本主義の中で利益企業と銀行という言葉がありましたが、裏返せば株の持ち合いなど、その系列ということだと思います。ある意味で「失われた 10 年間」で、証券会社の崩壊に端を発して徹底的に奈落の底へ落ちていったということですが、やはりもう一度べたべたした関係ではない形で、系列といいますかグループというか、そうしたものがまた新たな形でスタビライザーというかセイフティネットの役割を果たしていく。労働とかいろいろなところで果たしていく、そういう形になるのではないかと思います。それ以外に日本の労働市場は円滑化というか流動化が進まないものですから、そういうものが必要になってくるのではないかなと思いました。

それからいま反グローバリズムのお話でしたが、たまたま私は反グローバリズムの調査をいたしました。もしご参考になればということですが、やはりフランスの 90 年代半ば以降の動きは、反グローバリズムかなと思っております。なぜ日本で反グローバリズムが盛んにならないのかというこ

とで、神奈川県在住の反グローバリズムの、テレビにもよく出ている女性にお話を聞いてまいりました。彼女曰く、「日本人は反グローバリズムを支える人材、資本、学識経験者がいない」ということです。反グローバリズムは、フランスのアタックなど、いくつかの団体の日本支部が今年できておりますが、そうした人材、資本、学識経験者がいない。「日本の反グローバリズムは駄目よ」というようなことをはっきり言っていました。ではどうするのかということについては、特別明確な回答はありませんでした。不躰ながら、ありがとうございました。

永野 どうもコメントも含めていただきありがとうございました。では最後に佐藤さん。

佐藤 東北電力の佐藤と申します。今回初めて参加させていただきました。やはりいろいろな型、タイプがあるというのは、自分なりに理解したつもりでございます。ただ、これは月並みな感想ですが、そういった各タイプは必然の帰結なのか。タイプというのは、それぞれが本意なのか不本意なのか。もしそれが不本意であるのなら、次回のテーマだと思いますが、どんな方向に行くべきなのか。やはり日本人が何をやりたいのか、ということになるのだろうかと思いますが、そんな感想を持ちました。

それから、長い歴史を見て、各国のタイプを分析されているのですが、足元を見た時に、やはり大きな出来事のひとつとして、当然プラザ合意の為替の話があって厳しい状況におかれたわけです。しかしながら 1990 年代の初めごろというのは、ジャパン・アズ・ナンバーワンと言われた時があって、しかしその後、それもまた失われた 10 年ということで、非常に厳しくとも、頑張っている地位を築きながら、こうした形になってきている。何が変わったのか、本当に構造的に何かが変わってしまったのだろうかと思います。もちろんコスト競争力というようなことで、アジアなどそうしたところで雁行形態ということがありますが、本当に何が本質的に変わって、これほど天と地ほどのことになってしまうのかなというところが自分なりにわかっていないなというところではあります。

それからどなたかのご意見でもございましたが、企業への期待が多すぎるとか、あるいはそういった日本のタイプをつくってきた時に、決定的に企業のウェイトが高いという話の一方で、先ほど政府とか労働組合の影響も非常に大きいのではないかという話がありました。特にエネルギー業界ということでいいますと、先生のレジュメにクエスチョンマークがついていますが、やはり官主導というあたりがどうなのかなということを感じます。それとあわせて、いわゆる政治のウェイトがどんな形で考えられているのかというところが、少しわからないところでした。

最後に一点ですが、なかなかドメスティックな会社ということで、企業への期待が大きすぎの中で、例えば当社では、地域繁栄への奉仕を社是のひとつにしてやってきました。これから非常に厳しい世の中になってまいりますので、競争力を持たないと地域への貢献もしていけないということも重々わかっているつもりです。どちらを取るかといえば、それは競争というところで生き延びていくというのが大前提だとは思っていますが、その上でやはり何らかの形で地域に貢献していきたい。このようなことを言うと、アナリストからの評判はよくないわけですが、しかしながら競争力をつけたいうえで、なんらかの形で地域に貢献していきたいと個人的には思っております。

永野 どうもありがとうございます。発言漏れの方はございませんでしょうか。なおかつもうひとつ何か言っておきたいという方はございますか。では時間も少し過ぎましたので、最後に松原先生、私の時間調整がうまくいなくて申し訳ございません。5分か10分でまとめてお願いします。

松原 グローバリズムということが、われわれにとっていまひとつうまく扱えないというのは、今日のお話を伺っていても、さまざまな観点でのグローバリズムがあるので、私もなるほどと思いました。つまり一方では、日本の中にも、もっと競争を厳しくしたほうがいいだろうという方向があるのは事実かと思えます。

私事ですが、とある機関紙に文章を書いたときに、謝礼をなかなかうまくいただけなかったことがありました。こうしたことは普通の企業の場合には

あり得ないわけです。少し合理的にフォーマットができていないのかなという気が、財務に関してはいたしました。その方向でいきますと、確かにこれまでの日本の企業は安定を求めすぎて、競争が足りない局面があったのは間違いないと思います。

しかし一方で、製造業の中の一部はどんどん世界の中で競争している。こちらはさらに競争しろといわれたので、ほとんど無駄が出るぐらいなことをやっているという話を先ほども頂戴しました。競争と安定のあり方のバランスが、業界、業界であまりにも差が大きすぎる。どのあたりに焦点を定めるべきかというときに、グローバリズムを外圧としてどのように考えるのかという温度差がだいぶあるのかなという気がいたしました。

これまでの日本で、例えば雇用されている人間が年功序列なので、まったくその中で競争がないかということ、おそらくそんなことはななかっただろうと思います。企業の中でむしろ昇進のための競争は非常に激しいものがあったと思います。したがって、安定のさせ方が、これまでの会社のやり方ではまづいのかもしませんが、やはりある程度安定をさせて、同時に競争するというシステムの組み換えがどうしても必要になってくるわけです。それをどのようにこれから持ち直していくのか。しかも競争一辺倒ですとかえって無駄が多すぎて、社会的なコストを負担しきれない。これはいったいどうするのかというのが、これから考えていくべきことだと思います。

この宮本さんの本の場合には、ある意味でどのシステムも等価なところがあって、それぞれの社会の文化的な価値観だけでなく、その社会がこれこれのことをあまり無駄に思わないとか、そういうことでそれぞれのシステムができているという判断がこの背後にはあるのではないかという気がしました。

その点、グローバリズムといいながらも成果主義ということになると、成果とはいったい何なのかというときの測り方が、例えば企業全体の成果ということを用いて株式、株価だけで測られる。同じように労働者の成果というときも、これまでならもっと全人格的というかどうかわかりませんが、非常に広い範囲で見てくれたのに、一部のことしか見てくれなくなった。したがって例えば下のものの面倒を見るとか、そうしたことがなかなかいまの申し

い賃金制度の下ではできなくなるとか、そのような混乱も生じてくるかもしれません。やはり競争といいながらも、競争をどのように評価するのか、評価システムを成果主義の中で多様にする必要が出てくると感じました。

したがって安心、安全、豊かさということが非常に重要でしょうが、セイフティネットとして安心、安全、豊かさ、しかしそれと同時に評価をどのようにつくっていくのかということが今回の課題になるものではないかと思えます。

それから IT の問題が先ほどから提起されています。私は、IT 化は一方では世界を小さくすると思いますが、同時に例えばインターネットでメールを盛んに交換している人たちが、インターネットで交換しているからこそ会おうということになったりもするわけです。完全にバーチャルな世界だけが支配するのではなく、むしろその局面が増えれば増えるほど、むしろ重要なときにはフェイス・トゥ・フェイスで会うという必要性も同時に出てくると思います。むしろいったいどういった機会に必ず会わなければいけないのかという検討がこれから進んでくるとは思いません。私もこの会合は、資料等すべてメールで送らせていただいています。そうしますといちいち持つてこなくてすむ。しかし最終的には出てきてお話をさせていただく。何かそういう組み換えが今後進んでいくでしょう。

組み換えの仕方を間違えると、特に一神教の強い世界同士だとクラッシュするということがあるかもしれません。私どものような多神教の社会が、いったい一神教の仲裁ができるかどうかということが、われわれの課題かなと思います。なかなか大変なことで、イスラム圏のような強い国に対し、アメリカが強い世界をどうやってこれから支えていくのか大変な課題かなと思います。

最後に反グローバリズムのことでありますが、今日のこの本もそうですが、反グローバリズムということが、もしこの本に書かれているのであるとしたら、これはやはり日本の経済を中心とした企業社会の中で、どういったアンチグローバリズムの軸を立てるかということをやろうとしたことだと思えます。ところが一般に WTO などアンチグローバリズムと言われているのは、むしろ企業の外の NGO、NPO などから出てきている声のほうが大きいのではない

かだと思います。例えばブランドに対して一貫してこの数十年間アンチグローバリズムで戦うというのは、ヨーロッパでもしょっちゅう起きている事件であります。そうした場合、例えばフランスもそうだと思いますが、これは経済がやられるからグローバリズムに対抗するというのではなくて、むしろ文化を守れというものです。例えばアメリカ的なコカコーラ、ディズニーランド、こうしたものでフランス文化が汚されるのはけしからんというのが、フランスにおける反グローバリズムのひとつの精神ではないかだと思います。

同時に日本では、こうしたものを担ってきた人たちがもしいたしたら、市民運動だったと思います。その市民運動が、ここへ来てあまり強い声を上げるほどのバックボーンがない。それは資本がないということもあると思いますが、むしろ文化的なバックボーン、精神的なバックボーンがあまりないということが、日本ではアンチグローバリズムが広がらないひとつの大きな原因ではないかという気がしています。

ただしひとつだけ申しますと、私が知っているかなり強いアンチグローバリズム、これは市民運動になるのかどうかわかりませんが、団体というか企業で、有機農法をしている大地を守る会です。おそらく会員が東京圏だけでも数十万人いるのではないかと思います。有機農法の中では最大の企業だと思います。流通です。彼らはかなり徹底したアンチグローバリズムで、有機農業を守るという意味で、つまりポストハーベストをするなという意味で輸入作物に反対している。国内農業の中でもその他の農業にもさらに反対していて、誰が何を作っているのかをはっきりさせろという。だから近代以前の農業に戻りながら流通は近代化しようというようなことを言っている。彼らの言っていることは非常にわかりやすいところがあります。その手のわかりやすさを持ってこない限り日本の場合にはアンチグローバリズムはなかなか育ちにくい。むしろ守旧派だといわれて終わりになるというところが、いまのところの日本ではないのかなという気がしております。だいたい私の感想は以上です。

永野 どうもありがとうございました。だいぶ時間がオーバーしまして、まことに申し訳ございません。では今回はこれで終わらせていただきます。

〈以上〉

【資料】第5回 「制度としての日本経済の型：欧米との比較」

宮本光晴『変貌する日本資本主義』（その1）

◇資本主義：P+E+Mの組み合わせ

P. 私有財産

E. 営利企業

M. 競争市場

- ・ P-E：企業統治：金融と産業の対立を調整→株式支配型、経営者支配型
- ・ E-M：企業組織：経営と労働（実物）の対立を調整
- ・ P-M：社会政策：個人と社会の対立を調整

<図1>p68

◇イギリス型所有者資本主義

- ・ 私有財産制を骨格とする。
- ・ P-E：企業統治：私有財産制度。金融が産業に勝る。国内投資よりも国外投資。
- ・ E-M：企業組織：経営と労働（実物）の対立を調整
- ・ P-M：社会政策：救済は所有者の自己責任、自助は集団に基盤。
- ・ グローバル資本：固定相場制度とガットでガバナンス

◇アメリカ型経営者資本主義

- ・ 営利企業を骨格とする。
- ・ P-E：企業統治：経営者支配。個人財産を凌駕。
- ・ E-M：企業組織：見える手。
- ・ P-M：社会政策：「福祉」は国家ではなく経営者企業が実現。雇用・高賃金
- ・ グローバル資本：固定相場制度とガットでガバナンス

→60年代に大転換。株式企業へ。金融ビジネスとしての買収。株価を指標として社外から発言。

◇日本型経営者資本主義

- ・ 営利企業と銀行を骨格とする。
- ・ P-E：企業統治：銀行による企業のガバナンスと安定株主
- ・ E-M：企業組織：長期的取引。内部労働市場
- ・ P-M：社会政策：「福祉」は国家ではなく経営者企業が実現。雇用・高賃金

<図 11>p143

<図 13>p161

◇グローバル資本主義

- ・ グローバル資本を骨格とする。
- ・ P-E：企業統治：グローバル資本のガバナンス。
- ・ E-M：企業組織：政府は産業政策、ハード・ソフトのインフラ
- ・ P-M：社会政策：政府は金融政策（攪乱の除去）、事後的な保障・救済、職業訓練と いうセーフティネット
- ・ グローバル資本のガバナンス：資本流入に支えられるアメリカ資本主義の攪乱から各国 が身を守る

宮本光晴『変貌する日本資本主義』（その 2）

I. 幻想の改革

◇改革論

1. 前川レポート、内需拡大のための金融緩和でバブル
2. バブル後、細川内閣の平岩レポート
3. 橋本内閣の六大改革
 - ・ 97年、金融危機。銀行淘汰で信用収縮

- ・金融再生委員会は官主導の復活

◇グローバル資本主義

- ・資本が資本主義のエンジン、それを獲得するためにグローバルな資本移動を自国に引き込む
- ・資本に利潤追求の自由を保障するために、金融他の自由化。

◇国際金融市場

- ・瞬時に儲けて瞬時に存する。大和銀行、ベアリングス社
- ・一人のトレーダーの失敗で金融機関が破綻
- ・ヘッジされていたはずのリスクに容易に飲み込まれる

◇ガバナンス

- ・資本主義の生み出す攪乱・変動にいかに対処するのか。資本主義というシステムをガバナンスする制度。機構の誕生
- ・グローバル資本主義をガバナンスする制度は存在しない。無政府の資本主義

II. 資本主義の発見

◇マルクス

- ・資本の価値増殖：自己拡大的な商品生産による。労働力を商品とした、「商品による商品の生産」のシステム
 - ・商品生産の自己拡大を通じた資本の価値増殖の運動。担い手としての近代営利企業、原動力としての資本の利潤追求。
 - ・利潤追求のプロセスに終わりが無い。貨幣の物神崇拜（マルクス細大の貢献）。
- 資本の集中、市場競争の衰退、資本主義の停滞。産業主義は停滞するが利潤追求は続く 「独占資本主義」

◇資本主義の起源

- ・ 交換・交易を通じた貨幣獲得としては、中世末期の海洋交易
- ・ 社会的分業と市場交換なら中世都市も

◇産業革命の資本主義＝利潤追求としての資本主義＋生産の自己拡大としての産業主義

1. 18世紀、第一次。綿工業、マルクス
 2. 19世紀末～第二次。鋼鉄・化学。ウェーバー、シュンペーター
 3. 現在。第三次
 - ・ 営利企業：利潤追求と生産拡大をつなぐ
- マルクス、ウェーバー、シュンペーターが分析。
- ・ 対立するととらえたのがヴェブレン
 - ・ 停滞しないで生産の自己拡大進む。シュンペーター。「革新」による
 - ・ より多くの利潤を求めてより多く働く世俗内禁欲の精神。伝統的様式を破壊する革新
 - ・ 贅沢が海外交易を促進し国内生産が刺激される。ゾンバルト。輸入品を国内生産に置き換える、輸入代替。「疾走」を「調教」すべき

◇確信の危機

- ・ 事業を興す活力は、将来を予想し期待を確信してのこと。慣行(convention)にもとづく。
- ・ それに支えられた期待：「確信の状態」。確かと思える過去の経験にもとづく推論
- ・ 慣行の頼りなさ
- ・ 安全な物は貨幣のみ。家計も企業も「流動性のワナ」
- ・ 経済の活力は期待に依存する。社会の制度や慣行に、社会の精神やエートスに
- ・ 弱い期待は貨幣にしがみつ、強すぎる期待はバブル生む

◇グローバル・キャピタルのガバナンス（「調教」）

- ・ 19 世紀資本主義：金本位制
- ・ 20 世紀資本主義：固定相場と為替管理

Ⅲ. 大英帝国

◇資本主義：P + E + Mの組み合わせ

P. 私有財産

E. 営利企業

M. 競争市場

- ・ P - E：企業統治：金融と産業の対立を調整→株式支配型、経営者支配型
- ・ E - M：企業組織：経営と労働（実物）の対立を調整
- ・ P - M：社会政策：個人と社会の対立を調整

◇19 世紀イギリス

- ・ 私有財産制が企業と市場を通じて資本をガバナンス
- ・ 改革論が言うような、私的個人の自由と自己責任ではない。
- ・ 所有者支配の企業統治、所有者の経済的自由と個人責任
- ・ 個人財産が個人の自由と責任の基盤。所有と支配と責任が不可分
- ・ 一二世紀マグナカルタ、コモンローの伝統による個人財産
- ・ 無限責任、資本家、自己責任。企業の公害も。他者への「個人責任」

◇株式会社

- ・ 株式会社では株主は有限責任。自由放任。公害には責任なし。
- イギリスでは非公開、依然として所有者支配。企業規模が個人財産やパートナーシップ でまかなえたから。
- ・ 自己を含んだ上で、他者への自己責任が個人責任。自己にのみ責任を負うのが自己責任

◆労働者も株主になれる。階級間の調和。大衆の資本主義

- ・ 私有財産・救済の個人責任・自助の基盤は集団、マンチェスターよりシテイ、自由貿易 と金本位

◇ジェントルマンの資本主義

- ・所有者の資本主義。
- ・所有者＝ジェントルマンが政治と文化を独占
- ・産業に汚染されないこと
- ・投資利益のために金本位制にもとづく強いポンドと自由貿易もとめる
- ・海外投資はシティの金融、国内市場マンチェスター。前者の勝利、後者は衰退

◇自由放任の市場

- ・個人責任、自助、救貧法の廃止
- ・市場をガバナンスするために工場法の制定
- ・マスター・アンド・サーバントの雇用関係
- ・保護する義務、従う義務がコモンローの身分関係にもとづく。これを無視するのが自助 原理
- ・労働の自由市場で経営者の責任は有限に、労働者の義務もなくなる。
- ・私的独占は放任。職業団体、業界団体の形成に政府は介入せず、労働組合も承認
- ・自由市場における制度・慣行を支えるのが個人の責任
- ・雇用の架空性を確保するために集団を形成する。職業を集団で所有する。
- ・市場にかんする制度・慣行は、自生的に形成された。
- ・スミスの独占禁止（経済効率を目的に市場に介入する）は一九世紀の自由放任市場では ない c f. 大陸資本主義：制度を政府が公式につくる。
- ・第一次資本主義：収穫逦減型産業。綿や食器。小規模生産。投資資金は内部で調達できた。
- ・技術・技能は企業に内部化されない。市場を頼りに企業は自由に行動する

◇一九世紀イギリスの保守

- ・私有財産性が個人の自由の基盤。コモンローの伝統において、所有者の責

任と義務

- ・個人の総和以上のものである社会の維持のため、利己的個人を教化する。社会への関心、私的慈善。高貴なる義務

◇まとめ

- ・私有財産制を骨格とする。
- ・P-E：企業統治：私有財産制度。金融が産業に勝る。国内投資よりも国外投資。
- ・E-M：企業組織：経営と労働（実物）の対立を調整
- ・P-M：社会政策：救済は所有者の自己責任、自助は集団に基盤。
- ・グローバル資本：固定相場制度とガットでガバナンス

IV. アメリカ

◇第二次産業革命

- ・化学・電機・機械・自動車など。大量生産と大量消費。
- ・資金・技術で巨大化した営利企業

◇経営者の資本主義（チャンドラー）

- ・「経営者革命」、バーナム、1930年代
- ・「経営者支配」、パーリー＝ミーンズ
- ・所有者ではなく、巨大化した企業組織と経営者がアメリカ資本主義の骨格
- ・資本主義内部における私有財産制の否定
- ・「大衆の資本主義」との合体

◇経営者資本主義

- ・営利企業が19世紀イギリスと逆に市場（寡占市場）と個人財産をコントロール
- ・株式会社が企業拡大の手段に。合併や買収（M&A、外部成長）、株式を通じた資金調達（内部成長）
- ・寡占市場。独占資本主義だが、停滞するものではなく、技術の不断の革新

◇大きな政府

- ・福祉国家。
- ・社会保障、累進税制、団体交渉、最低賃金、劣位産業の保護
- ・大企業では雇用安定・高賃金・付加給付などの福祉。国家に代わって。
- ・「福祉」は福祉国家ではなく経営者企業が実現

◇グローバリズム

- ・固定相場制度とガット
- 経営者企業に国際貿易の安定を提供

◇株主企業

- ・株主支配ではない。株価最大化が企業行動の基準になったということ。
 - ・アメリカの経営者企業は80年代より転換。
 - ・19世紀イギリスでは、所有と経営を一致させるためにパートナーシップや非公開の株式会社形態を用いた。
 - ・市場を独占するために株式会社制度を利用して買収・吸収する。
 - ・高度に流動的な資本市場。経営者支配と、買収によりそれを脅かす場面と。
 - ・利潤実現のために高収益の企業を買収するのが60年代後半からのコングロマリット
- ポートフォリオ・マネジメント。金融資産のポートフォリオを組むように事業分野を組む。チャンドラーが危惧。大変質
- ・経営者企業に対する株主からの攻撃。80年代の企業乗っ取り。買収した企業を事業別に分割・リストラして売却する。経営しない。金融ビジネスとしての買収
 - ・逃れるために立法化運動。自社株を安く買い付ける権利を与えたり、自企業を意図的に債務超過にしたりすることが合法化される。
 - ・機関投資家は社外取締役を組織化して対抗。業績悪化の経営者を退任させる。株価が指標。
 - ・個人も株価を基準として老後を設計し、株価上昇が消費を刺激する。
 - ・長期投資は不可能になる。

◇内部資金の組織化

- ・外部資金に頼らない。買収により被買収企業の内部資金を獲得、プールする。
- ・巨大な内部組織を形成

◇まとめ

- ・営利企業を骨格とする。
 - ・P-E：企業統治：経営者支配。個人財産を凌駕。
 - ・E-M：企業組織：見える手。
 - ・P-M：社会政策：「福祉」は国家ではなく経営者企業が実現。雇用・高賃金
 - ・グローバル資本：固定相場制度とガットでガバナンス
- 60年代に大転換。株式企業へ。金融ビジネスとしての買収。株価を指標として社外から発言。

V. 日本型システム

◇企業買収市場の不在：日本とドイツ

- ・株式の相互持ち合いと安定株主の組織化
 - ・安定株主の中心はメインバンク。経営者企業をガバナンスする。投資は審査され、財務も監視される。銀行型ガバナンス。60年代の証券危機により強化される。
 - ・収益が達成される限りで経営者支配
 - ・ドイツ：支配株主の存在。株式会社の上場そのものが少ない。典型的な所有者企業
 - ・株式流動性。アメリカ高く日（安定株主）独（支配株主）低い。
 - ・50年代には個人株主が70%。乗っ取りに対抗するのに安定株主組織化。
- 資本の自由化にともない、60年代半ばから第二次。70年代には60%

<図11 企業統治の類型>p143

◇長期投資

- ・技術革新や製品開発、技能形成のための投資は短期利益をもたらさない。
- ・長期投資は市場評価から保護されねばならない

◇銀行型

- ・内部資金の蓄積を上回る資金需要
- ・資金供給というリスク負担も。
- ・銀行も安定する必要。政府が保護と監視
- ・政府が銀行をガバナンス

◇長期継続的關係（ヒト・モノ・カネ）

- ・長期的雇用慣行（ヒト）
- ・系列（モノ）
- ・メインバンク（カネ）

◇内部労働市場

1. 外部労働市場：2, 3 不在
2. 職業別労働市場
3. 内部労働市場

3. 内部労働市場

- ・内部昇進・内部訓練。技能訓練、OJT
- ・日本とアメリカ。
- ・日本は定着型。雇用保障
- ・アメリカは先任権とレイオフ。即座の削減だが長期勤続者は保証される。

3. 職業別労働市場

- ・外部に職業訓練と技能資格を制度化。
- ・ドイツ。工場の技能者から銀行の出納係まで職業ごとに公式の教育訓練。技能資格認定。ワークシェアリング

- ・アメリカ。エリート専門職の雇用も。ビジネス・スクール、ロー・スクール。業績よれば賃金アップ、悪ければクビ

◇株式会社

- ・株式会社化はアメリカの内部労働市場の破壊。専門職（高賃金）の雇用と外部労働市場（低賃金）

<図 13 雇用システムの類型>p161

◇流動化

1. 2 が流動型。

- ・派遣、委託、短期契約の増大。日本でも流動型については臨時工や季節工、社外工には事欠かなかった伝統
- ・日本の経営者は内部昇進

◇市場介入

- ・ケインズ政策によってというよりは産業保護、産業育成
- ・規制の最大のものが金融市場。国内金融の安定、メインバンク制度

◇官主導？

- ・これは認識の誤り。せいぜい通産の特振法。
- ・戦略はなく、せいぜい石油や電力などエネルギー安全保障。
- ・重要なのは金融機関の保護

◇まとめ

- ・営利企業と銀行を骨格とする。
- ・P-E：企業統治：銀行による企業のガバナンスと安定株主
- ・E-M：企業組織：長期的取引。内部労働市場
- ・P-M：社会政策：「福祉」は国家ではなく経営者企業が実現。雇用・高賃金

VI. グローバリズム

◇グローバル資本

- ・資本をガバナンスする制度の不在。IMFや世銀はガバナンスを否定
- ・所有者支配は私有財産原理だが、グローバル資本主義では株価のみ追求

◇グローバル市場

- ・経営者資本主義の「見える手」を否定

◇日本の劣位

- ・情報産業：技術開発・製品開発で競争劣位
- ・金融業：競争劣位
- ・素材・装置参議用：価格劣位
- ・加工組み立て：価格劣位

◇雇用システム

- ・アメリカに見習うべきは専門職の雇用
- ・内部の訓練・昇進に業績を導入しつつある。
- ・銀行のガバナンスが衰退しているから、経営者の内部昇進は強化されている。

◇コーポレートガバナンス

- ・安定株主が崩壊
 - ・80年代から弱体化。金融自由化、内部資金蓄積によって銀行融資が減少。顧客として経営者企業をつなぎとめるために新株引き受け。
 - ・連結会計・時価方式で一層持ち合い解消される。
- 安定株主の組織化の組み替え。メインバンクが安定株主の中心となれるか。
- ・あくまで長期的投資の推進を

◇市場の声

- ・予想←期待←確信←他人の確信

- ・ 経営判断について詳細が分からなくとも市場が評価してしまう。
- ・ むしろ銀行の強化が重要
- ・ いかにして長期的行動が可能ないようにガバナンスするのか

◇セーフティネット

- ・ 「大きな政府」は私有財産に介入（福祉国家）、競争市場に介入（ケインズ政策）、営利企業に介入（開発主義）

◇まとめ

- ・ グローバル資本を骨格とする。
- ・ P-E：企業統治：グローバル資本のガバナンス。
- ・ E-M：企業組織：政府は産業政策、ハード・ソフトのインフラ
- ・ P-M：社会政策：政府は金融政策（攪乱の除去）、事後的な保障・救済、職業訓練というセーフティネット
- ・ グローバル資本のガバナンス：資本流入に支えられるアメリカ資本主義の攪乱から各国が身を守る

「21 世紀における資本主義の行方」研究会

第 6 回 「日本の政治経済システム」

講 師：松原 隆一郎氏

(東京大学大学院総合文化研究科 国際社会科学専攻)

日 時：平成 13 年 12 月 12 日 (水) 18:00～20:30

場 所：ザ・フォーラム 4F 清水谷

出席者：西口 徹 (朝日生命保険(株)社会貢献室長)
篠丸 康夫 (関西電力(株)取締役)
田中 進 (九州通信ネットワーク(株)取締役社長)
中川原 譲 (九州電力(株)広報部広報計画グループ長)
齊藤 繁 (株)産業経済新聞社 事業局長)
郡山 史郎 (ソニーPCL(株)代表取締役会長「ソニー顧問」)
林 欣吾 (中部電力(株)東京支社業務グループ課長)
鈴木 和史 (東京電力(株)広報部報道第三 G マネージャー)
北郷 義時 (東京特殊電線(株)取締役社長)
佐藤 一紀 (東北電力(株)東京支社業務課長)
楠美 憲章 (日産不動産(株)取締役社長)
田中 正俊 (日本IBM(株)公共渉外担当部長)
坂本 博 (日本生命保険(株)調査部長兼広報部長)
川野 毅 (株)ホテルニューオータニ 取締役経営管理室長)
栗田 敏寿 (東日本旅客鉄道(株)経営管理部調査グループ担当課長)
大津 駿介 (株)日立製作所 企画室長)
近藤 徹 (株)フジタ 執行役員)
西村 勝治 (古川電気工業(株)経営企画室主査)
室崎純一郎 (北陸電力(株)東京支社副支社長)
増渕 文規 (三菱商事(株)地域総括部部長代行)
團野 廣一 (株)三菱総合研究所 常勤顧問)
永野 芳宣 (財)政策科学研究所 所長)

—敬称略—

事務局：辨野 裕 (財)政策科学研究所研究員)

岩田 敏彦 (財)政策科学研究所研究員)

こんばんは。また二ヶ月が過ぎました。前回は夏を越えたばかりという感じが残っていましたが、最も寒いシーズンに入ってまいりました。今回は第6回ということです。これまで、全体の枠組としましては、戦後日本経済はどのようにやってきたのか、という話から始めて、消費がどうなっているか、消費の側だけで見てみました。それから生産の側からも見て、特に日本の生産の側はどのような「型」を持っているのかという話を前回はいたしました。

今回のタイトルは「日本の政治経済システム」ということです。実は違う本を読んで、もう少し政治寄りのことを取り上げさせていただこうと思っていましたが、現役官僚の方がお書きになった本を取り上げることにしました。経済だけではなく、周辺にある教育や政治、IT などを含めて、どう見直すべきか、周辺にある論点を総ざらいしてみようという内容の本を取り上げさせていただいた次第です。

私は著者の方と面識はないのですが、本を贈ってくださいました。どうして本を贈られたのかと思いましたが、私の本を引用してくれたからのようです。著者の石黒氏は、もともとは通産省でハイテク関係の産業創出に関わってこられた方です。現在は経済産業省です。私も役所のことはよくわかっていないのですが、役所は縦割りだといわれていて、経済産業省というところも本当に縦割りだと思えることがよくあります。というのは、何かものを書いたりしますと、「来て話をしろ」と言われることがあります。行ってみると、課の方が五人ぐらいで、扱いは非常に丁寧ですが、私が、「ところで先週も呼ばれて来たのですが」というと、「全く知らない」とおっしゃるのです。五、六組くらい同じ省で呼んでいただいても、そういうことを他でも実施していることを全く知らないという話がしばしばあります。それは経済産業省だけのこともかもしれませんが、場所が違ったりすると、同じ省の中で呼ばれても全く知らない。どういう人間関係のつくりになっているのかわかりませんが、そういうことがございます。さらに省が違うと、お互いに何をしているのか全く知らないということがあると思います。

石黒さんの周辺でやっておられる一番大きな会合は、東京大学経済学部の吉川洋先生がリーダーになっておりまして、石黒氏は吉川さんがこのところ書いておられる主張にかなり強く共鳴して、この本を書かれたということですから。吉川さんは日本では珍しいというか、残された数少ないケインジアンの人です。すなわち、需要の側から見なければいけないということを強くおっしゃっている方です。それに対して、吉川さんもメンバーに含まれているわけですが、旧経済企画庁から立ち上がった経済財政諮問会議は竹中平蔵さんがリーダーで、こちらの方は構造改革論でやっているわけです。

1. 構造改革論（新古典派経済学）とケインズ主義

構造改革論というのは、経済学の流派でいいますと主流派で、いわゆる新古典派経済学と呼ばれるものです。こちらはマーケットをいかによく活用するかという話になるわけです。マーケットを活用すれば、基本的には価格が調整することによって、需要と供給が一致するという話で、需要は供給と同じなので、供給の方を扱っていけば、つくったものは必ず売れるという話になります。したがって、つくる側をより強くするためにはどうするか、ということが基本的な課題になる。それがいわゆる「構造改革論」になるわけです。

それに対して吉川さんの、つまりケインズの立場は、供給側が大きすぎて需要が少ないのが不況の原因なので、需要をいかに伸ばすかが問題と見る。てっとり早くいうと財政赤字でも公共投資をすべきであるという立場を基本的にはとっているのです。

この二つの考え方が両立しているのが、現在の日本の経済官庁システムなのかな、ということがこの本から窺えるところだと思います。そのあたりをご覧くださいいただければと思います。

基本的なトーンは、この本の第1章に入る前の序章で、おおまかな見通しが書かれています。現在竹中さんを中心に行なわれている「サプライサイド構造改革」と言われるものに対してはかなり批判的です。批判的といっても同じ官庁ですから、面と向かって批判しているわけではありません。サブ

イサイドの構造改革をするためにも、需要には関心をもたなければならないということ強調しておられます。

ただし、石黒さんは前の著作では竹中さんの立場をとっていたそうです。これは、ハイテク産業を活かすためには、当然規制緩和をして市場を活かさなければならないということが議論の中心になるわけです。しかしそうはいつでもこのままでは日本経済が破綻するのではないかとということで、吉川先生の説に乗ったというのがこの本のおおまかな内容だと思います。

どうして議論を変えたのかということですが、それについては、詳細にデータが出ておりますので、データや表を辿りながら、日本経済は今、どのような状態に置かれているのかということを前半でまとめさせていただきます。後半では多様な議論がなされておりますので、経済以外のことも含めて触れて参りたいと思います。

最初にサプライサイドの側を強調する、現在の小泉内閣で取り組んでいるタイプの構造改革とはどのようなものなのか、ということが、この本の序章に書いてあります。私も簡単にまとめてあります。「規制緩和や市況競争を通じて、日本経済が批判を受けてきた高コスト構造を修正して、その中で資本や人材を適正な分野、つまりより成長する分野に移動させる。それによって生産性を高め、潜在的な成長率も同時に高めていく」というものです。これが基本的な構造改革論です。これを狭い意味で「供給構造改革論」と呼ぼうということがプロローグで書かれています。要するに人とカネをもっと移動させようということです。カネの場合は、これまで銀行が中心となったメインバンクシステムで企業に供給されてきたわけですが、これも場合によってはもっと直接的な金融、証券市場を使うということでもあります。人については、労働市場はこれまで新卒の学生に対してしかオープンではなかったけれど、中途採用者も含めて人材の移動を行ないましょうというのが現在の構造改革論です。

それによって経済の供給側が強くなるのかどうかですが、それを逐一反論していくというのがこの本の前半部分でやろうとしていることです。

2. 失業率と需給ギャップ

いくつかの表を見ていきたいと思います。順番はバラバラですが、例えば『新・所得倍増論』の45ページを最初にご覧いただきたいと思います。「グラフ1：経済成長率の推移」はしばしば目にするものですが、もう一つは「グラフ2：失業率の推移」です。これを見ますと、完全失業率は1970年に約1.0%でしたが、これがどんどん上がって行って、2000年には4%台の後半になり、現在は5.4%というのが新聞で報じられているところです。この表には、実はもう一つの線が引かれており、“構造的・摩擦的失業率”と呼ばれています。つまり、失業率を二つに分けて考えようということです。構造的・摩擦的失業率といわれているのはいわゆるミスマッチと呼ばれるもので、一つの産業ではさほど人を必要としていないが、別の産業では不況下でも景気が良くて人が必要とされているという状況です。IT産業の技術者などはそうです。そういう時には、人がいるにもかかわらず、一方では余っていて、一方では足りなくなっている。「これはその人材がある種の教育を受けて適切な能力を身につければ、移動できるはずである。したがって、構造的・摩擦的失業率の解消のためには、人を移動させることが必要になる」というのがサプライサイドの構造改革論の基本的な議論だと思います。

ところが、この実線と点線の間に差がありまして、この差が“非自発的失業率”にあたると思います。非自発的失業というのは、「グラフ2」の需要不足失業率というものです。これで1990年代を見ますと、91年と94年の間くらいに需要不足失業率のマイナスがなくなっています。その前の88年から91年に需要不足失業率がマイナスになったわけですが、これはバブルの時期に需要が不足どころか多過ぎて、失業率がマイナスになってしまったということです。それに対して93年以後は、需要が足りないから失業率が増えています。2000年に一度下がっていますが、昨年夏頃はマクロ的には景気がよかったということです。したがってこの直後から、ここには書かれていないのですが、需要不足失業率がかなり伸びる。それに伴って、点線の完全失業率も5.4%に向かっていくというのが内容になっているわけです。

これを見ますと、構造的・摩擦的失業率の解消が急務であるというのが現

在の政府の立場ですが、それだけに与するわけにはいかないということになりそうです。と申しますのは、もともと 1970 年代から 1991 年頃までをみても、構造的・摩擦的失業率は継続して 1%弱あったわけです。したがって、構造的・摩擦的失業率が 90 年代にはいってもものすごく伸びたのだとしたら、伸びた分は 1.5%くらいというのが、この図から読みとれるところです。したがって、それ以上の 2%というのは、産業構造が変わったというより、常に人は職を離れたりする、いわゆる職探し状態です。これは産業構造の変化には関係ない。産業構造の変化に関係があるとしたら、1.5%の部分ということになるわけです。したがって、その 1.5%と需要不足失業率の 1%弱（この時は 1%弱ですが、今年にかけて増えているのが現状です）が問題だということになります。

構造的・摩擦的失業率ですが、これはかなりの多くの部分がゼネコンです。ゼネコン自体は、政府が 90 年代に入ってからかなり無理をして、財政赤字で人を吸収してしまったということがあります。その、政府が原因で膨らんでしまったものが、構造的・摩擦的失業として出てきてしまったということがある。そうしますと、構造的・摩擦的失業だけを解決すればよいというわけにはいかない。かなり大きな部分として、半分ぐらいは需要不足失業率についても注目しなければならないというのがこの本の立場です。需要不足失業がないかのように振る舞うわけにはいかないということです。

次に同じことなのですが、56 ページに「グラフ 5：需給ギャップ」があります。今度は失業率に関してではなく、需給ギャップそのものがどうなっているか、ということが書かれています。需給ギャップ自体は、需要の方が供給よりも大きいということがゼロの線の上側になるわけですが、基本的には特にバブルの時期などには大きく需要が供給を上回るようになっていました。バブルが崩壊して、92 年頃から一気に需要不足になる。ところが 97 年頃には、一度完全に回復する状態になりました。しかしこのとき、記憶に新しいところですが、消費税の増税をしました。橋本政権のもとで、第一次の財政構造改革を実施した夏あたりから突然調子が悪くなった。そして、97 年 11 月に金融危機がやってきた、ということです。それから一気に 99 年に向けて落ち込んでいく。99 年から 2000 年に向けて一度回復するわけですが、現在はさら

に落ち込んでいるわけです。それがこの図で表わされています。

したがって日本経済は、97年頃にバブル崩壊からは回復した。しかし、また別の理由、もしくはそれまでの理由の続きかも知れませんが、もう一度需要が不足するという状態で現在に至っているわけです。

3. 不況の原因

現在の不況をどう見るのかという時にいくつかの説があると思いますが、私も第1章の2番目に不況の原因として、この本に書かれていることをまとめてみました。供給構造に問題があるというだけでは、この不況は説明がつかないのではないかと。仮に供給構造が改良されて、供給がより大きくなるということがあったとしても、需要が増えない限りかえって需給のギャップが増え、その分失業率が増えてしまうということになりかねない。ちなみに不況についてのいくつかの説を、内容はそんなに詳しくはありませんが、46ページあたりに挙げてあります。

“供給構造説”が最初の段落に書いてあります。「規制改革を促進し、市場メカニズムを通じて生産性の低い企業、産業は淘汰される。そのプロセスで、資本や労働力はより生産性の高い方へ移動する環境をつくることが重要である」ということです。特にゼネコンや流通、サービス関係はあまり生産性が高くない。したがって、そこを淘汰することで、あふれた人がIT関係などに移動していこう。だいたいそういう話が供給構造説だと思います。

しかしその場合、需要はどのように考えられているかというと、「一時的には失業が増大し」、これが「痛み」ということだと思いますが、「それによって成長が停滞するが」、それは認めるけれど、「やがて企業の収益は上がる。企業の収益が上がると収益が上がった企業が設備投資や新規雇用を生み出し、したがって失業率も低下し、個人消費も元に戻る」。つまり急がば回れ、ということです。企業が強くなりさえすれば所得が回復し、所得が回復すれば消費も回復するだろう、ということです。

これだけではうまくいかないという立場もあります。“財政政策説”ですが、こちらはいわゆるケインジアン立場です。需要が不足していることが経済低迷の原因である。したがって民間部門の設備投資や個人消費が必要で

ある。需要というのは個人消費、投資（投資の中身は公共部門の投資および民間部門の設備投資）です。それから政府の支出、それから「輸出」－「輸入」となるわけですが、そのうちで民間の設備投資や個人の消費はよくない。こうなると公共投資で景気の下支えをするしかない。そのために高速道路や林道、ダムなどをつくるべきだが、それがニーズに合わないのだとすると、内容を変えて、高齢者施設や都市基盤整備を行ないましょう、というものです。

経済学者やエコノミストでいうと、植草一秀さんがこの立場にあたると思います。では、なぜこれほど効かなかったのかという、「きちんとそういった策を立てて実施したにもかかわらず、効果が出そうになると直後に、今度は財政構造改革といってストップをさせたためである。ブレーキとアクセルを同時に踏んでいるから駄目。ブレーキを踏むなら、踏むだけ踏んで、景気が完全に回復したら、そのあとで財政の累積赤字をなんとかすればよい。同時に踏んだために、結局はストップもゴーもできなくなってしまって、かえって財政赤字だけが膨らむことになった。これは順序が間違っていたのだ」ということを植草さんは言っています。

確かに彼が書いている図を見ると、きれいにそうなっているわけですが、財政政策を行なったら、それによって景気が良くなっているというのは、株価が上がっているからです。彼が使っている図は株価の図です。政策を発表するとすぐ株価が上がり、緊縮にするとという株価が下がるというのも事実です。しかし株価が下がったり上がったりすると同時に、景気が良くなったり悪くなったりするかどうかわかりません。そこまで書いてありませんので、実際の証拠が完全に出ているとはいえないと思います。これが財政政策説です。

次は“金融政策説”です。これは「非効率的な公共事業ばかりやってみてもしょうがない、むしろ別の経済政策で、日本銀行が低金利政策をし、量的な緩和をし、最終的にはインフレ目標を設定していけばよい」というもので、特に昨今言われていることです。さすがにもうこれくらいしかマクロ経済政策はないということになりまして、インフレ目標論というのは読売新聞、日経新聞を中心に盛んになされています。

さらに金融政策説から派生しているものだと思いますが、“不良資産処理説”があります。「いくら量的に金融緩和をして銀行にお金を日本銀行から注いだとしても、それが投資に結びついていない。企業がお金を借りて設備投資をしないからだ。それは、金融機関は不良債権を抱えていて、それを処理していないためである。したがって不良債権の処理の遅れが悪い」というものです。最近では「バランスシート不況」という言葉がありますが、それもだいたいこういうものです。ある議論がうまくいかなくなると泥縄式にほかの議論が出てくる。不況の原因を求めるさまざまな議論があります。

これらについて逐一反論をしているのがこの本の立場です。“供給構造説”については、供給構造だけをやっても駄目で、需要が足りないのだという話は先ほど見ていただきました。

次に不良債権について見てみたいと思います。これは 87 ページに図が出ています。不良債権処理について、毎年どれだけの事が行われてきたのか、それから累積処理額がどうなっているかが「グラフ 19」に書かれています。ここに銀行が処理したとっている額と、累積処理額が載っています。しかし、実は不良債権というのは新規でも発生している、というわけです。これまでバブルが崩壊して、土地価格など資産価格がさまざまな局面で下がり続けているわけですが、そこから生じたバブルの遺産については、累計処理額が進んでおりますので、かなり処理できたはずだ。ところがそれにもかかわらず不良債権はさらに増えつづけていて、その処理が進まないということで銀行株の水準がどんどん下がっている。これはなぜかという、細目については今でもバブルの時の不良債権が残っていると思いますが、少なくともトータルな金額でいえば、それについてはかなり処理できた。問題は、処理しても処理しても新規に不良債権が発生しているということになっているためだというわけです。これは需要と供給のギャップがあるわけですし、企業は一般に内部資金ではなく、お金を借りて経営をしているのが普通ですから、供給が需要を上回っている限り、理屈の上からも必ず不良債権が発生することになります。したがって、石黒氏の理解でいけば、需要が増えない限り、供給にギャップがある限り、必ず不良債権が出ることになりますので、不良債権

の処理をしさえすれば景気が良くなるということにはならない。これはいくらやってもイタチごっこで、元を絶たなければいけない。元というのは、需要を増やして供給と一致させなければならない、というわけです。

ただし、何かの原因があって、その原因の結果として生じた状態が不良債権ですので、結果として生じた不良債権を放っておいてよいのかというと、放っておいていいわけではありません。もちろんこれが致命傷になって金融危機が起きれば、経済がガタガタになることはわかっています。したがって金融危機を起ささない程度には、不良債権の処理をしなければいけない。しかし、不良債権をいくら処理したからといって、元の病気が治るわけではない。根本的に治療しようとする、需要不足をなんとかしなければならない、というのがこの本の立場です。

では、需要不足をどうすればいいのか。財政政策でなんとかするか、財政政策で需給のギャップが埋められたのかということ、ある程度までは下支えできただろう、というのがこの本の立場です。それについては、63 ページあたりに書かれています。日本経済は、貯蓄と投資の差額（これは需給のギャップと同じことを意味しております）が、かなりの割合で日本において、特に 90 年代に入ってから以降は、公共投資によって賄われてきたのだ、と書かれています。

ところが問題なのは、高度成長期などに一時的に不況になった折であれば、公共投資を行えば、そのあとは自然に民間からそれを受け継ぐような形で設備投資が増えてきた。それに応じてさらに個人消費も回復するというのがこれまでの経済回復のパターンだったわけですが、なぜか今回はそうっていない。したがって一生懸命対処療法的に公共投資をやって需給のギャップを埋めてきたけれど、そのあとが続かない。したがって、このあとが続かないということが決定的に重要な問題だと考えているわけです。

では、残る金融政策についてはどのようなことかということ、金融政策の場合には、銀行と、そこからお金を借りて投資をする企業、お金の借り手と貸し手があるわけです。不良債権処理説の場合には、あいだに不良債権が噛んでいるのでお金を貸さないのではないかということになっていたと思われるのですが、仮に不良債権が存在しないとしたらどうなるか。存在しない

ければ、銀行は企業にお金を貸すのか。銀行から企業にお金を貸すということと、企業がお金を本当に借りたいということに対して、石黒さんは否定的・懐疑的な見方をもっています。どうして企業がお金を借りたいがらないかという、全般的に需給のギャップがもともとあって消費が少ない。消費が少ない以上、企業はなかなかそれを当て込んで投資を思い切つてできないだろう。よほど自信があるところでなければできないだろう。

では、銀行の方はお金を貸すのかということ、仮に企業の方がとても強気で、設備投資をするというところがあったらどうなのか。これはソニーさんなどが典型的だと思いますが、そういうところはすでに銀行からお金を借りていない。ヨーロッパなどで起債をして直接金融の方へシフトしてしまっている。こうなると、企業の中でも超優良企業ではない企業、いわば不良債権になりかねないような企業がお金を借りたいがっている。その最たるものが中小企業になるわけです。ということは、中小企業の中から銀行はお金を貸す先を見つけていかなければならないわけですが、今のところ銀行もさぼっているのか、なかなかそれができていかない。したがって中小企業など、一部お金を借りたいがっているところにはお金は回らないし、銀行は貸したがりません。銀行が本当に貸したい相手は銀行からはお金を借りてくれない、ということになってしまっている。これがこの本の基本的な見方だと思います。

ただし、この本には書かれていませんが、実際には日本銀行から量的に金融緩和されたお金が銀行に流れ込んでいるわけです。銀行は去年から今年にかけて、とくに去年あたりはアメリカで IT バブルだったので、アメリカも株もかなり買ったようですが、今年に入って国債を買う方にシフトしてきています。前から言われていたことですが、日本の国債がどうして暴落しないのかということ、それは日本銀行がどんどんお金を刷って、それをゼロ金利でお金を借りている銀行が国債を買い支えているというある意味で異常な状態が続いているからではないかと思えます。したがって、もしこれだけ国債が発行されていて、銀行が国債を買わなくなったら、国債は暴落するという最悪の状態になります。その時には金利は上がってしまうわけですから、金利が上がれば、企業もお金を返すことのできないところがよりたくさん出てくるのではないのか。それまでの間は日本銀行がなぜか一般の銀行と一緒になっ

て、国債を買い支える。その点がこの本には書いてないのですが、現在行なわれている金融政策の実態ではないかという気がします。

4. 需要の喚起と貯蓄率

さて、このようにしてしらみつぶしにしますと、需要というものを喚起するしかないというのがこの本の立場になるわけです。その需要をどうやって喚起するのかというと、個人の消費に関しては、消費が減った原因が図で説明されています。62 ページですが、消費が減ったというのは、家計の貯蓄率が上がっているということです。家計の貯蓄率を見ていくと、もともと日本の家庭は貯蓄率が高かったといわれているのですが、これでいうと、それほど変動がないわけです。だいたい 12~14%のあいだでふらついている。ただし、近々で見ますと 97 年以降は私も調べたのですが、貯蓄率はどんどん上がっている。いわゆる消費性向はどんどん下がり、貯蓄性向はどんどん上がるという状態になっています。貯蓄率、消費性向というのはかなり長い間見て変化しないものだというのが、経済学では定説になっているわけですが、日本のつい最近の動きというのはそれに反しています。

これを見ると、かなり異常なのがカナダ、アメリカ、イギリスです。いわゆるグローバルスタンダードというのがアメリカ経済なのかどうなのかよくわかりませんが、これをみている限り、非グローバルというか、スタンダードではないのがこの三国だということがよくわかります。要するにアングロサクソン系の人たちは全く貯蓄をしない。しかもとても変動しています。イギリスは特にその傾向が強く、2%を切っている異常事態です。アメリカも 2%に近づいていて、ほとんど貯金をしない。

こうした状況については、この本ではほとんど書かれておりませんが、人類学者のエマニュエル・ドットという方がおられて、これは家族構造の問題ではないかと強く言っています。フランスの人類学者ですが、「家族構成が大家族のところ、遺産相続に強い執着をもっているところほど貯蓄をよくする」と言っています。「それに対してアメリカとかイギリスはとても強い個人主義をとっていて、子供も 10 歳を過ぎたらなんとかして一人で住ませようとする異常な性向をもっている。そちらの方がよほど異常ではないか」と

というのが彼の『経済幻想』での主張です。ドットという人もドイツと日本が似ていると言っています。フランスとかイタリアは似ていて、イタリアとかラテン系の国は大家族が好きな民族ですが、そういうところは貯蓄率が高いというのです。したがって、日本の貯蓄率は高いとアメリカから言われてきたわけですが、これを見る限り、当たっていない。ヨーロッパも日本も同じくらいの貯蓄率だということです。

次に、どうして日本人がこの数年間消費をしなくなったかということ、例えば 66 ページを見ると、「今後 1 年間に自分あるいは家族が失業することが不安である」と答えた人が 90 年代に入ってから急激に伸びています。これはほぼその時の景気に従っているわけで、2000 年あたりで一回減ってきたのですが、現在また伸びています。失業に対しての不安がかなり大きい。これは消費者心理調査から出てきたものです。それから 68 ページではそういう数字を踏まえて、ではどうして支出が減らしているかということに関しては、一番大きいのは「将来に不安があるから」で 59.3%、次が「今後は社会保険や年金の給付が少なくなるのではないかという不安から」、三番は「不景気やリストラから収入が頭打ちになったり減ったりしているから」。その次が、「増税や社会保障負担の引き上げが行なわれるのではないかという不安から」35%、ということになります。

したがって、消費というのは現在の所得と直接リンクしているから現在の所得が増えれば供給が増えて消費が回復するという考え方は、四大理由の一つだけということになります。それよりも将来が大変だろうから使わないのだ、というのが残り三つです。特に勤労家庭においては「将来の仕事や収入に不安があるから」というのが非常に大きいと思います。そして、「年金や社会保険の給付が少なくなるのではないか」というのは勤労家計なのか引退家計なのかよくわかりません。というのは、現在の引退家計はこういう心配がない、年金を取り逃げする世代です。

これだけ見ていると、引退家計は大変そうですが、そうではないのです。引退家計はその次の増税や社会保障の負担増の方が多いと思います。もしくは、ここには出てきていませんが、ゼロ金利の状況では、金利収入が少ないということかも知れません。ここでは 5.3%に過ぎないのですが、購入した株

式や金融資産が値下がりしたというのが引退家計にとっては大きいのではないかと思います。ともあれ、現在の所得だけではなく、将来に渡って収入が減るといことが消費を減らす原因になっているのが見て取れると思います。

5. イノベーションと需要の好循環

したがって、そのあたりをなんとかしない限り需要は回復しないということになるわけです。この本の立場は、需要を回復しなければならない、需要を回復するためには、どうしたら良いかということで、高度成長期に学ぶ、としています。高度成長自体の分析というのは、ちょうど吉川さんがなさいました。読売新聞から出ている『高度成長』という本ですが、そこで企業のイノベーション、技術革新を行なう、これによって人々がもっている潜在的な需要を掘り起こす。それによって好循環が起きて経済が回復していくという図式に経済を移さなければいけないわけです。これは、第2章の「イノベーションと需要の好循環」というところです。

まずイノベーションが起こる、それによって需要が生じる、重要が生じればイノベーションと一緒に生産が増えるので、所得が向上する。所得が向上すればまた需要が増える。さらにそれがイノベーションを呼ぶだろう。これが好循環ということですよ。

図で言いますと 110、123 ページに石黒さんの想定している好循環の図が載っています。110 ページは高度成長期をモデルにした図です。これによると、もともと質の高い人材がいた。この人たちがプロダクト・イノベーションで新しい商品をつくり、さらにつくった商品のコストダウンを起こすようなプロセス・イノベーションを起こす。そこからさらにひとまわり回って、新しい耐久消費財などが出てくる。これが需要を喚起する。テレビなどいわゆる三種の神器とか3Cが生まれた。これがぐるぐる回っていく。海外から技術の導入も行っているし、人材自体は農村などから次男がでてくるわけです。

これは現在の構造改革とかなり図式は違っています。構造改革の場合には、無理やりどこからか人をもって来いという話になっていて、そのもとになっている産業についてはかなり強制的に潰すという話になっている。高度成長期には、農村には補助金を与えて自然死するようにした。高齢の方がいなく

なっていく、自然消滅するのに任せただけですが、それがここに出ている農村から都市への人口流入ということになっているわけです。

これをモデルにしたのが、123 ページの今後の新たな成長のモデルです。これは経済産業省の持っているモデルだと思います。やはり質の高い人材が必要になる。今度は無理やりどこからか人をもってくるのではなく、女性や高齢者も活用するし、無理のない範囲で人材の流動をする。それから、外国から技術をもってこようとも、日本自体が習うべきモデルがありませんので、これについては自力で人材交流できるようなプラットフォームを国も協力してつくりましょう。これに関しては国が協力をし、一番基礎的な技術は大学が協力する。これは基礎技術ですが、それをもとにして、かなりプラクティカルな現実的な技術を産業界がつくっていく。そういう連携をするのが戦略だというわけです。したがって図式は同じようになっているわけですが、そこでプロダクト・イノベーションとビジネス・プロセス・イノベーションが起きて、ぐるぐる回っているという図になるはずだ、というのがこの本の内容です。

6. 産官学の連携

この本の強い主張はここに尽きているわけで、あとはこの図を補完するためにどのようなことが必要になっているか、ということです。例えば、産学官の連携の強化、ちょうどアメリカで言うとシリコンバレーのようなシステムをいかにして日本でつくるのか、というようなことで、これについては第5章全体があてられています。

第5章で、私が知らなくて恥ずかしいことですが、面白いなと思いましたのは、日本はこんなに学者が多かったのかということです。産業界の方からお叱りを受けて当然だなという気がいたしました。209 ページにある研究者の数の国際比較です。いかにもアメリカは研究者が多いような気がしますが、そうではなく特に大学の研究者は、人口一人に対して、日本は大変多い。これは研究者といいますが、日本は大学以外のところにいる人も含まれているのですが、こちらも大きい。しかし、それほどイノベーションが起きていないのではないかということです。アメリカが5.0%ですが、その4倍くら

いという統計です。

実数に関しては、教授が 5.8 万人、助教授が 3.5 万人、講師が 1.9 万人、助手が 3.7 万人ということだそうで、大学は一大産業です。最近、大学の先生はなかなか人数が絞られてきていて、大学は悲鳴をあげているわけですが、こうしてみると構造不況産業になってもしかたがないという気がいたします。

ただし、大学の産業界との連携が非常に弱く、これを何とかしなければいけないというのがこの本の主張です。確かに最近大学ではそういった文書ばかり回ってきまして、いかにして外部とつながるのか、一つは独立行政法人化だ、ということが東京大学などでも言われています。ぬるぬると研究ばかりやっているのは、ただでお金をやっているからだ、産業界からもらってこられるようなシステムにしなければいけない、ということで、東京大学などもそちらに向かっていっているわけです。

ちょっと泥臭い話をしますと、私は教養学部ですが、教養学部は、てんやわんやになっています。一つは世界のトップ 30 の大学になるかどうか、学科ごとに、トップ 30 になる意思があるところは手を挙げろ、手を挙げたところには 1 億円あげる、ということがあるのです。1 億円もらってどうするのか、1 億円をもらうための大風呂敷を広げなければならないのですが、1 億円をもらうためには風呂敷が足りなくて、大変なことになっています。1 億円使ったらこんな良いことができるという内容が思いつかないのです。特に私達のところは文科系ですので、コンピュータくらいしか高いものは思いつかない。コンピュータの値段は 10 年前に IBM からいただくとした時にはとても高かったので、コンピュータですぐに 1 億円と言えたのですが、最近はパソコンの値段がどんどん下がっていますので、少々のもを買っても 1 億円にならない。しょうがないので外国から偉い先生を呼んでしようということですが、よく考えたら自分達では何もしていないではないか。そういう案しか思いつかない、しょうがない状態です。

そうなると、見た目を変えなければならない。制度改革しかないということで、文Ⅰ、文Ⅱ、文Ⅲという東京大学の入試のシステムを変えるとか、そのようなことを毎日のように議論しています。基本的にはこういう図式を官庁の方でもっていて、恐らく文部省でも、こういう図式には乗ろうというこ

とが背景にはあるだろうと思います。

あとの細かいことは私が申し上げるより、そんなに難解ではないことがズラッと書いてあります。例えば安心ということでは、働き口の安心ということだけではなく、医療ということもあるだろうということで医療の改革をすべきだという議論が3章に書かれております。高齢者や女性の労働についてもこうすべきだということがあったり、環境問題についても触れられたりしております。ただし、本の後半の方で書かれているのは、新しい分野で需要が創出できるのではないかと、ということで、大きな枠については、政府が助けましょうということです。いろいろな分野でこういう内容になるのではないかと、ということがずらずらと書かれています。

ただし官庁の中では、学校教育については、塾の方がマネジメントされているので、むしろ管理教育の方が必要なのではないかと、学校教育にマネジメントという発想を入れるべきだということで、これはかなり産業界の議論になりまして、文部省とはかなり対立することが書かれていると思います。

結論といたしまして、この方は終身雇用制についてもいいことは残すべきだといっています。創造的破壊というけれども、破壊的な創造にして、破壊はするのだけれど創造を念頭におくべきだ。終身雇用についても見直すべきである。アメリカ型の企業を分割してどんどん売り払うような経済ではやっていけない。会社に夢をかけるような人材を育てていって、イノベーションや新しいアイデアを思いつくような場を生み出すべきだ。経営学者の名前が何人か挙がっていますが、人が大事なのだ、これまでの経営モデルは古くない、山本七平さんの近代の哲学も重要だと言っています。やはり日本人にとって重要な価値は人間なのだということが最後に書かれています。

7. まとめ

足早にやってきましたので、私も個人的な感想を申し上げさせていただきます。私は供給側に焦点を置いた構造改革論というのは、ほぼ同じ理由で、早晚かなり危機的な状態になるのではないかと思っております。その点についてここでデータを得られたことについては全く賛成です。ただ、少しわからないのは、需要が少ない、特に個人消費は、現在かなり落ち込んでいる。

これをなんとかしなければならぬということで、ここでイノベーションを起こすことで個人消費を開拓できるという話になっているわけです。しかし私の理解では、消費というのは収入と支出の両面から考えなければいけないことで、現在の消費不足というのは、石黒さんも言うておられることですが、基本的には収入についての将来不安がある。収入の不安があるので、支出についての財布のひもを締めているのが現状です。

新しい商品が出てきたらどうなるか、イノベーションが起きたら何が起こるのかということですが、ひと月で10万円だけ何か買おうと考えている家庭があるとしたら、10万円使うというのがこの家庭の意思決定であったにもかかわらず、将来が不安なので5万円にして、5万円貯金しようという状態になってくると思うのです。そこでイノベーションが起きるとどうなるかという、5万円の中身で新製品を買うだけになってくると思います。学生達は携帯電話を買っているわけですが、「少年ジャンプ」は買わなくなっている。昼飯はマクドナルドの65円ハンバーガーで十分だということになっているわけです。ですから、今回も皇室におめでたがあって14兆円の景気浮揚とかいっていますが、財布のひもの堅さは緩まない、その中で慶事だということでお金を使う人がいるかも知れませんが、その分ほかのものに使わなくなるだけだという気がします。

したがってイノベーションを起こすだけではうまく行かない。むしろ雇用について、制度を改革するだけでどうなるものかわかりませんが、少なくともみんなが安心したと思込めるようなシステムをつくらない限り収入の不安はなくならないので、支出を増やす、ということにはならないという気がします。これが私の感想です。

それからもう一点申しますと、ここでもモデルは高度成長期のわけですが、高度成長期のモデルというのは、プロセス・イノベーションで値段が下がることに非常に強く反応が起きた。値段が下がれば、それを大量に消費するというのが当時の消費のあり方だったわけですが、現在は、単に値段が下がっただけでは駄目で、ほかに大きな付加価値をつけないと、人はものを買ってくれないというのが現状だと思います。ユニクロにしても、単に安いから人々が買ったのではなく、あれを着ても恥ずかしくないだけの高級感があつた

ことがミソだと思います。したがって単に新製品をつくり値段が下がるということだけではなく、イノベーションの内容に関して、この本は科学技術に寄り過ぎていると思います。もう少し人々の価値観、消費者の価値観に沿った形でマーケティング的といいますか、より消費者が欲しがっている商品をつくるという形にしなければならないのではないかというのが、私の消費論を踏まえた上での若干の違和感という気がいたします。以上で話を終わりたいと思います。

【意見交換】

永野 どうもありがとうございました。わかりやすい本ですが、私も一回しか読みませんでしたので、分厚い本で読んで忘れていたところも、今日の先生のご説明でよくわかった次第です。みなさんも、読まれた方は思い起こしながら、あるいは何回も読まれた方は頭に入っておられて質問したくてうずうずしているかもしれません。先生のご説明を踏まえて、最後の消費の話についてはいろいろご意見をお伺いしたいと思います。なんでも結構ですので、ご発言をよろしくお願いします。

今日のテーマ、政治・経済という意味では、先生のご説明がございましたが、私の解釈で言いますと、小泉内閣の政治の下ではなかなか消費は戻らないのではないか、何かいい工夫はないか、ということではないかと思えます。そのようにご解釈いただければと思います。

楠美 感想みたいな意見ですが、私は実務家でありまして、研究者ではありません。サプライサイド派かケインジアンか、どちらかに身を置かなければならない立場でもなく、両方の意見を聞くわけですが、どちらを聞いてもごもつともという感じです。ただ実務家の観点から、私なりに今の日本経済を考えますと、ざっくり言ってデフレとデッドの悪循環になっているのではないかという気がいたします。ここに一つひとつ処方箋をちゃんとあてて、処方方の順序を間違わないようにしなければならない。それがいま小泉・竹中主導でやられている構造改革で良いのかどうか、ということに対しては私も疑問があります。それが一つです。

それから官庁の皆さんの議論、学者先生の議論、エコノミストの議論もそうですが、私は実務の立場で一番違和感がありますのは、特に GDP とか成長率とか失業率とかいう時に、「実質」で言うわけです。確かにアカデミックにいうためには実質の方が正しいわけですが、例えば成長率などの場合には、私などは「名目」の方が、ある意味では大事なのではないかと思います。名目はまさしく名目で、バーチャルだ、幻想だ、という議論もありますが、私

はそういう議論こそ幻想だと言いたい。と申しますのは、国の税収も名目で
すし、企業の売り上げも名目、家計の所得、つまりわれわれの給料も名目で
来るわけです。これは気分として、上がったか下がったか、伸びたか伸びな
いかということで、どれだけ消費にあてようとするか、先ほどの先生の話で、
100 もらうと 80 は消費して 20 は貯蓄する。それが今は 60 くらい貯蓄が多く
なっている。企業もそうです。同じ儲けがあると、かつては再投資が多かつ
たけれど、いまはまず負債削減で、借金を返すことに回すようになっている。
その原資になるのは全部名目でなされているわけです。

名目で言うといまの日本経済は三年続けてマイナスです。実質では、マイ
ナスになったとかならないとか、1年だとか2年だとか言っていますが。とい
うことからして、デフレスパイラルの入り口だどうのこうのといいますが、
私は完全にデフレスパイラルにはまっていると思います。しかもデッドとデ
フレの悪循環の中ですので、ある意味では危機感をもっています。

隣の川野さんとお話したのですが、この間のテロ事件があつて、海外旅行
が駄目になった。国内旅行とか、むしろホテルがいいのではいかと川野さん
に聞いたら、そうはいかない、ということでした。私は自動車屋ですから、
それなら車でも買ってくれるのではないかと思いましたが、それも全然駄目
です。そこがやはり個々人の消費者の心理、先生も先ほど書かれていました
が、「気分」だということですが、それは非常に言い得て妙だと思いました。
そこを直していかなければならない。

そのために、ひとことで言うとセーフティネットという論議に入るの
でしょうが、あれもこれもやるとモラルハザードになり、大きな流れでは世界の
流れに逆行するようなことがあるので、ピンポイントに絞ったほうがいいと
思います。年金だけは大丈夫だ、失業しても大丈夫だとか、そうでなければ
社会保障の医療だけは問題ないとか、何かに絞ってやればいい。小泉さんが
ただ「痛みを我慢して」と言っても、「そんな痛みは我慢できません」とい
う声が、これからさらに強くなるのではないかと思います。いまは、まさに
消費や自分の将来へのコンフィデンスを失っているわけですから、そこを一
安心させることこそが求められているのではないかという気がいたします。
では、何が良いのかというのはまだ議論がされていませんが、そんな感じが

しました。

永野 ありがとうございます。今の話に関連して、あるいは補足した追加意見でもいいので、何かありますか。では、北郷さん、川野さんお願いします。

北郷 今回の楠美さんの意見と同じですが、いまの小泉内閣は、前の橋本内閣の失敗と同じことを繰り返そうとしているのではないかと。不良債権処理などは、ある面ではやっていかなければいけないでしょうが、何か壊すだけで、次に手を打っていくことがおろそかになっているのではないかと。今のままで行くと、来年はきっと大変なことになってしまうのではないかと思います。

どういうことをすれば良いかという、楠見さんが言ったように、一つでも二つでも、経済を再生させるか、それとも国民にある意味での安心感を持たせていくということをしないと、まさにデフレスパイラルの中にどんどん落ち込んでしまいます。これだけ株が安くなって、しかも円安になっていると、いつの間にか海外にみな買われてしまうのではないかと不安も持っています。

永野 どうもありがとうございます。大変いいご意見だと思います。では、川野さん。

川野 少し気になっていることですが、最近のニュースでも、町を歩いているおばさんまで構造改革を口にしている。しかし私自身は、町を歩いているおばさんよりもう少し勉強しなければいけないし、しているはずですが、実感が湧かない。つまり、マクロとセミマクロの議論ばかりしている。目の前で失業して困っている人のニュースがあつて、私の友人もリストラされたと言っておりますが、経済の話になると一歩飛んでしまって、構造改革とか失業率というマクロ、セミマクロの議論に入ってしまう。個人の家計に目を向けたアプローチとか議論がもっとされてもいいのではないかと。

日本の個人家計というのは、過小資本から始まって、大型の資産を大型の

負債で、今まではインフレの中で薄めていくということでやってきたのではないか。しかも日本は相続税が高いから、いつまで経っても資産は自分で積み上げなければいけない。贈与税も高いから、結局おじいさん・おばあさんの世代から子ども達が代わりに消費しますとか、あるいは資産のところで、おじいさん・おばあさんのところからただでもらうから、自分達が前向きに自分達に投資しますとか、子どもに投資しますということができない。結局小さい資本から大型の負債をもったバランスシートをつくって、これが昭和30年代、40年代のインフレのおかげで退職する前までに借金を返した。あるいは、土地が高くなるかもしれないから、土地を買ってもいいのではないかと思う。それが裏切られた瞬間に、子どもの数は少なくせざるを得ない。そうしたらますます消費は少なくなって、おじいさん・おばあさんはお金が余っていて、お年玉をあげるお金はあるけれど、本質的に経済を回すほどには、子ども達の世代にはお金が回り込んでいかない。

それはまさに楠見さんおっしゃった名目と実質というところの、まさに名目に着目としてコントロールをしなければならないけれど、あまりにもインフレを意図的につくってはいけないということで萎縮している。結局日本の相続税はそのまま、贈与税は軽減したとしても僅かである、そこをいじらないで、個人のバランスシートの根っこをそのままにしておいて、インフレはいけないことだと言うのは、八方塞がりのジレンマに日本が落ち込んでいる原因ではないか。それを仮にミクロレベルの議論というならば、やはりマクロの議論と併せてミクロの議論も並行してやった方がいい。目の前の消費というものをどうしたら喚起できるのかという議論をした方が、もう少し肉厚になるのではないかと感じている次第です。

永野 どうもありがとうございました。松原先生にご紹介いただいた石黒先生の本にあったかどうか記憶にないのですが、とにかくバブルの一番激しかった12年前から現在まで、日本人は、不良債権をはじめ土地の価格、ゴルフ場の価格などが下がったことによって、2000兆円失ったという計算があるようです。松原先生の本にありましたが、それでも個人の貯蓄は750兆円くらいある。タンス預金が同じくらいあるとしたら、だいたい1400兆円くらい日

本人は持っている。これをどう利用するかという問題かと思いますが、いま皆さんがおっしゃったような原因で消費が増えないのではないのでしょうか。もう一人くらい、何かありませんか。齊藤さん、いかがですか。

齊藤 私もよくわからないところがたくさんありますが、もう少し現実を見なければいけないのではないかと。例えば生産の部門を見ると、完璧に中国に移っているわけです。中国の人件費が上がっていると皆さん計算されていますが、途中で人民元の切り下げがありましたから、中国の人件費はひとりに比べて実質的に下がっているわけです。ですから、そういうところに生産がシフトしているのは当たり前であって、そういう前提をあまり考えないでイノベーションと好循環の論議を繰り返していると、これは違った、裏切られる展開になるのではないかと思うのです。それが一つあると思います。

それから、松原先生はこの本をどうして取り上げられたかわからないのですが、通産省にとってみれば、日本の産業が再生してくれないと自分の仕事なくなるといことですから、これは多分に日本産業の再生のための通産省のシナリオであるわけです。そこのところを割り引いて考えないと、この本にあまり惑わされると、間違うのではないかという気がします。

永野 そうしたことまで踏まえて、何か松原先生コメントはありませんか。

松原 最初にいただきました、経済学者は実質でばかり話をするということですが、私も全くその通りだと思います。確かに今はゼロ金利だけれど、デフレだからこれでも金利がある、実質で考えればそうだという話です。確かにそれ自体は事実だと思いますが、例えば私達の所得を実質値に直す時に、一般物価水準で割りますが、一般物価水準というのは、私達が実際に買っていないものも含まれているわけです。ですから、例えば給料をデフレ率だけ下げているかといわれたとしても、そうはいっても、デフレになっている大きな理由がマクドナルドとユニクロで、私はマクドナルドもユニクロも買っていないのでそれは嫌だと言いたい人はたくさんいるのではないかと思います。そういうものが通じないのが実質値の議論だと思います。実質値の議論

は現実の自分達の消費実態と異なった議論になりがちです。自分達の気分で現実の消費というか経済が動いているとしたら、やはり机上のモデルとのずれが出てこざるを得ないという気がします。

次に負債ということですが、私もこれはよくわからないのでお教えいただきたいと思うのですが、やはりこれまでの日本の戦後の経済モデルというか、産業という意味での経済モデルはなく、人の生き方としてのモデルに関しては、先ほど川野さんがおっしゃった通り、皆がゼロから始めて、みんなが負債を背負って、負債を返すシステムだったと思います。それはもちろんきれいごとでいいますと、人間はみな平等だから、そうしなければいけない。場合によっては相続税 100%でもいいじゃないかという人もいるわけですが、相続税 100%だとすると、お父さんがつくったラーメン屋でさえ継げないということになるので、本当にそれでいいのかということになる。むしろ、そうすればするほど、逆に学歴とかブランドとか、何か別の価値にすがろうとするようになるわけで、みんなが一律に負債を背負わなければいけないということだけをモデルにしていかがうかということ、もともと問題があったのではないかと思います。

しかも、負債をみんなが負っていてよいという経済モデルは、やはりどこかでインフレがあって負債が消えるのだということが前提になっていましたので、誰でも家を買っておけばいつかはそれが高騰して、それに比べて負債が減るということだったわけです。それに対して、デフレなどで、経済成長率が下がるということになると、やはり全員が負債を負うモデルは、人間の生き方として不健全な方に向かってきているのではないかと思います。

企業自体もやはり内部療法でやっていく方がいいのではないかという考えになるわけですから、一般家計が 35 年ローンを背負って家を買っているというのは、歴史上類を見ない異常な経済ですので、そのあたりから考え直す。これは経済がうまく行くかどうか、不況になるかどうかということとは別に、人間の生き方としてもう少し考え直した方がいいのではないかと、私も日頃考えております。その意味ではまったくそう思います。

最後の齊藤さんのお話ですが、構造改革論の一つのポイントは、日本の国内に特に IT を中心とした知的な産業を残す。あとの産業は、例えばタオルな

どを日本の国内でつくってもしょうがない、それを諦めて外国でやってもらうという意味でのグローバルゼーション、国際分業が前提となっている議論だと思うのです。したがって、より付加価値の高いところに人も資金も移動していくのだということになったわけです。しかし、この夏以降この議論がうまく行かなくなってきた一つの顕著な例は、ユニクロのように繊維だけが中国にいったのではなく、IT までが中国に行こうとしているからです。IT 関係の工場というのはあまり人件費がかからないそうですが、それまでも中国に行こうとしている。そうであれば、構造改革論の図式では、誰も日本の国内で働く人がいなくなる、働き口が無くなってしまうというわけです。したがって、中国の爆発力、日本経済に与える影響の大きさは今後真剣に考えざるを得ない。

ただしそれについては、為替レートの低さというのがちょっと異常ではないかという気がします。人件費が 25 分の 1、しかもマレーシアの半分ということなので、これは東南アジアのどの国からも工場が逃げ出してみな中国に行くということです。しかも中国の国内で人民元が安いということに関しては大っぴらに反対の声をあげるわけにはいかない。日本であれば、石油が高いとかそういう状態で、もっと輸入をしたいと消費者は言うのですが、国民が何も言えない状態です。

一方でアメリカは中国でいくらのものをつくってもらってかまわない、自分の国ではつくらないという姿勢ですので、米中で為替レートの操作をしているのではないか。というのは私の勝手な妄想ですが、日本は自分の国はものづくりをすると決めている限りは、かなり声を強くあげて、政治的に対処していかないと、経済の中で処理できるような問題ではないのではないかと。WTO で言っている個々のものの作り方に関する話よりも、為替レートの問題が、インパクトが強いのではないかという気がしています。やはり、安すぎるのではないのでしょうか。

永野 ありがとうございます。いまのお話に関連して、松原先生の本か、石黒さんの本か、「信頼できるものが欠けてきたので、どうしても貯金をして、なんとか不安を解消しようということではないか」とお書きになられて

いました。戦後 50 年間日本人が一番信頼してきた日本の会社が、リストラという名で肩たたきをして、さらに会社を辞める人を募集すると、予想もしなかった 5 倍とか 10 倍の人が応募してくるという状況になってきている。これが最大の原因ではないか。終戦直後、われわれが一番頼りにしていたのは家です。私はまだ子どもだったわけですが、失業すると農村の自分の家に行けばなんとか生活できるということで、家に帰った。その安心感に似たようなものかどうか、自分が入った日本の会社は、どういう状態でも信用して忠誠を尽くしてきた。その会社が、倒産したり合併・統合をして、人減らしをしたりする。それを目的にやっているわけです。

そういう状態が続いていくと、先ほど楠見さんがおっしゃったように、一つでも二つでもと言われましたが、なかなか難しいのではないかと。21 世紀も企業社会ですし、特に日本人の DNA からいうと家は重要です。そういうものが残っている以上、またそれを頼りにわれわれも子どもを育ててきた以上、会社というものはもう少し恩情のあるところを見せないと、やはり不安だから消費は増えないということになる。国や政府が方針を出すのも一つですが、企業の方もそろそろ何か歯止めをかけないとうまく行かないのではないかと。

これは私の個人的な考えですが、みなさんのご質問やご意見をいただきましたと思います。どなたでも結構です。

楠見 それでやっていければ、それに越したことはないわけです。業種にもよるでしょうが、いままさに国際競争力というか、世界がシングルマーケットになってしまっていて、国際分業でもやらないと成り立たなくなっている。企業というミクロからいうと、やはり競争力を強くするために、リストラとか人の問題になる。私も道義論はわかるけれど、数年しのげばなんとかなるということなら、やらないと思いますが、その結果みんな落ちたということになれば、大変なことだと思います。ですから合わせ技が必要だと思います。

私が先ほど申し上げたのは、安易に行政サイドでセーフティネットをつくってくれということではないのです。だから悩ましいということです。この間も財務大臣が「経済界というか、企業の人を減らすだけが能ではないだろう」と息巻いていましたが、私は時代感覚がおかしいのではないかと聞いた

いところですが。やや乱暴ですが、敢えて永野さんの話に反論すれば、そういう部分が企業の中にはあって、その企業もその業種一社なら別ですが、みんな生きるか死ぬかをやっているわけです。

永野 楠見さんの話はわかりますが、解雇された人、あるいは頼りにしていた会社を辞めざるを得なかった人は、結局自分で仕事を探して、家計を守らなければならないということで仕事に就く。そうすると収入が半分以下、3～4割以下でないと就職できないわけです。そういう人が増えていけば行くほど、やはり消費ができなくなりますから、どんどん縮まっていくということになります。そこのところをどうするかという問題が、これからの最大の問題ではないかなということで申し上げます。ですから、楠見さんのおっしゃるように個々の企業にとっては倒れる前になんとかしなければならぬ、それはおっしゃる通りです。

楠見 今の問題については、日本の企業の賃金は、またちょっと乱暴なことを言いますと、社会相場賃金、国際比較賃金でいえば高過ぎると思います。今までの日本の終身雇用システムで、一社に奉じて年をとれば賃金が上がるということです。アメリカであれだけ人が流動化して、日常茶飯事にレイオフがあっても、すぐ再就職ができるのは、GMでレイオフされてフォードで雇われれば、同じ職種だとほとんど賃金に変わりがないからです。プレス工であれば、自動車会社でなくて造船会社に行ってもほとんど同じです。組合もトレードユニオンになっているわけですから。

日本の企業は何も悪いことばかりでなくて、大企業ほど賃金という意味では年功序列的に優遇してきたわけです。これはあまりにも長い間、戦後何十年も既得権的にもなっているし、社会の常識にもなっている。まさに企業あつての社会で、永野さんがおっしゃった日本は善かれ悪しかれ企業社会というところに戻るわけです。しかし私は、そこを一度切り離せば、実は失業にはなるけれど、再就職ができる、そのかわり賃金は下がる、ということになると思うのです。

ただ、半分などということはないと思います。ざっくり言うと2～3割は減

る。それでだいたい世界的な労務比率に合ってくるのです。それで家も建てられない、車も買えないかという、それは必ずしもそうではないのではない。今はむしろ絶対額よりも、ある日突然会社をクビになるかもしれない、将来医療保険や社会保障費がどう高くなるのかということが uncertain、unknown だから心配だということです。われわれだって年とともに給料は減ってきているわけですから、それはわかっているから安心して、それなりの生活設計をすればいい。年寄りの生活パターンに入っていっているわけです。そういうところが、もう少し回るように示されれば、私はつながっていくと思います。

永野 どうもありがとうございます。團野さんいかがですか。

團野 むずかしい問題で、解がないからなんとも言えません。この本でうまく解説してもらったのですが、一つ足りないと思ったのは、先ほどからお話が出ていますが、やはり一物一価という法則が国ではなくなっている。いま、日本の経済の分析でどこが間違えているかという、アメリカや欧州やアジアの状況がどれだけ日本に影響を与えるかという指標が何も入っていない点です。日本の国だけで考えている。ところが実態はどうかという、グローバル化が猛烈な勢いで進行しているわけです。しかも今度 WTO に中国も台湾も入って、やがてロシアも入る。現在 140 ケ国ですが、国際ルールにはいま 28 ケ国が待機中ですから、早晚それが入ってくる。そうしますと、一物一価というのが最終的には賃金にまで及ぶと思うのです。

日本は、アメリカ人の 3~4 倍の高い米を食べ、道路の建設費は 10 倍で、輸送費は 3 倍、そんな状況のままで行けるとは思えない。必ず全体が低いところへ引つ張られていくということがあると思います。そのあたりの問題を全く考えないで、イノベーションをして好循環をすれば所得は増えていくというのは少し皮相的に過ぎないか。そんなにたやすいものではないというのが私の所感です。では、どうすればいいかということについては悩みこんでいて、解がないものですから、発言を控えていたのですが、先生はどのようにお考えでしょうか。

永野 ついでですが、284～285 ページにかけて、「時価総額経営の愚と新たなガバナンス」というところが出ています。私はこれは名文が載っているような気がするのですが、時価会計というのはおかしいのではないかという気がしているのです。そのあたりを含めて、先生、お願いします。

松原 私は 90 年代以降の日本で、企業がこれまでのように労働者を抱えていけなくなったのは事実だと思います。しかし、抱えていくことができないという時に、ごく大雑把に言いますと、これまでは年功賃金、大企業であれば終身雇用制だったわけですが、いじる可能性があったのは雇用自体をリストラにするか、賃金を下げるか、選択肢は二つあったと思うのです。ところが 90 年代以降、まずは能力給制ということで、賃金に差をつけた。場合によっては賃金の平均値が下がるということもあった。ところがその直後、95 年頃から、今度は雇用自体も減らす、人減らしも同時に始まっていくことになりました。最終的に消費者にとっての uncertain な項目が二つ同時に出てきたことになった。つまり企業に勤めていることだけは安心しているけれど、その中でこれまでとは違って、部下にも追い越されるかもしれないというショックが第一段階で起きた。その中で、賃金が思った以上に下がる、ボーナスが無くなってしまふかもしれない。これだけでもこれまでの日本人にとってはショックだったと思うのですが、さらにはベースとしての企業もなくなってしまうということになりますと、それ自体の心構えができていませんでしたので、どうしていいかわからない期間は少なくとも貯金しましょう、ということになっていると思います。

それに対してアメリカではレイオフするにもシニョリティのルールがあって、年輩者はレイオフしないと、産業全体で労働組合がある。したがってある程度他のところに行っても、だいたい同じぐらいの能力をもっていると賃金は下がらない、雇ってもらえるというのが社会慣行としてもあります。慣行があつてあのような経済システムがあるわけです。慣行だけでもかなり時間をかけてアメリカ人はやってきたと思うのです。

流動性と正反対の事をやってきた日本企業が、10 年間でいきなり流動性を持たせるというのは、絶対にやってはいけないというのではなく、そういう

制度をつくってからやればよかったということです。ちょっとスピードとして早過ぎたのではないか、という感じが私は個人的にはしています。

ですから、別に名案も何もないのですが、当面は賃金を下げざるを得ないとしたら、あまりリストラをするのではなく、賃金を下げることで我慢してもらって、リストラのスピードを抑えた方が消費に与える影響は小さくなるのではないかな、という気が個人的にはしています。

それから、イノベーションをいくら日本の国内で起こしても、それが日本の国内だけで完結するわけではなくて、すぐに外国も含めたマーケットのなかで平準化がおきるという話だろうと思いますが、そういう意味でもグローバルイノベーションが進行し続けるわけで、止めようがないと思います。これまで、日本の国内を考えても、東京はいいけれど大阪は悪いという意味での地域間の偏りはあったと思います。それは同じようなマーケットであっても、なぜかある場所にはある種の集積が起きることがあった。仮にシリコンバレーがその集積の場であるとしたら、日本という国の単位を取るのがいいかどうかわかりませんが、通産省だから国という単位をとっているのかもしれない。何か新しいことを人々が思いつくような場として、日本に集積がうまく行なわれるようになってくると、経済がある程度よくなっていくのかも知れません。「よく」というのも、国単位でいっているのでよくないのですが、そういうことぐらいしか、政策として思いつかないというのが官僚の方の言いたいことなのかな、という気がしました。ですから集積モデルという程度のことであって、一国が浮上するほどのモデルではないということも言えると思います。

園野 あえてもう一つ附言すれば、物価が世界水準に下がっていくとすれば、日本の場合には賃金も高いけれども物価も高いという構造ですから、消費は量的には増えても金額的にはまだ減っていくと思います。有効需要の構成要素として消費に頼っていいのかどうか、物価構造の価格比較論からいうと、そこは乱暴すぎる議論であると思います。

松原 以前日本の物価とか賃金が高過ぎるのではないかという内外価格差の

問題になったときに、先ほどの実質値ばかりを議論するのはおかしいという話がありました。もともと内外価格差の議論自体がかなり抽象論だったので、その時に私は、実質値はどうかと思ったのですが、日本は実質値では別に賃金も物価も高くはなかった。物価で賃金を割れば、あまり変わらなかったのです。両方とも名目値で高かった。ですからいま名目値で両方とも下がってきて、それは行くところまで行くということだと思えます。

郡山 ちょっと申し上げたいのですが、私は電気産業なので、この石黒さんという方は担当官でありました。皆さんがおっしゃる通り、「夢や志を持って」とか「人本主義」でやれと言われてもなかなかそうはいかない。日本経済は戦後ずっと、少なくともある時点までは、みんながやっていることが国益に合っていたわけです。ですから失業率も低くて、みんなうまく成長してきたのですが、ある時期からみんなのやっていることが国益と合わなくなってきたということだと思えます。貿易黒字がたまってきて、円高になってきて、グローバリゼーションが進んできて、周りの国が自由化して、一物一価というような国際的な競争が出現してきたという状況下で、各企業や政府やみんながやってきたことが国益に合わなくなってきたわけです。農業の保護だとか金融機関の保護だとか、いまおっしゃった終身雇用だとかが合わなくなってきたのに、それを延々と続けてきたので、いまのようなになっているということです。

ですからこの際、新しい情勢に合うように社会を変えていかなければならない。どういうことかという、失業率が4~5%でびっくりするようなことでは全然話にならない。欧米の国は10%の失業率を延々と耐えてきているわけです。そういう国に日本をしないと、国際的な競争力がつかないわけです。企業の中でも、とても高賃金の余剰人員をたくさん抱えていますから、どんどんクビを切ったり、どんどん会社がつぶれたりする。アメリカなどの現実はとても悲惨で、GMなどが次々と工場閉鎖をし、鉄鋼会社が工場閉鎖をした後は荒涼たるものがあつた。そういうことを通ってきた社会と競争をしなければならぬわけです。日本でも競争力のある企業がなければやっていけませんから、それを実現して行くためにはそういったプロセスが必要ですし、

賃金はある人にとっては 5 分の 1 くらいになってもいい。そういうことがグローバルスタンダードとは言いませんが、世界に必要で日本でも必要になっているということだろうと思うのです。猛烈に税金を無駄使いして、企業も余剰人員をたくさん抱えて、世界的に競争をして経済を繁栄させろというのは無理な話です。

それでもう一方でセーフティネットのようなものをきちんとつくって、本当に自殺者や食べられなくなるような人がいないように、それは国の税金で、出し合ってやっていきましょう、というようにすべきだと思います。ですから、無駄をなくして効率よく生産性の高い国にしていかないと、みんなでつぶれてしまう。ものすごいインフレで、円の価値がある日突然無くなってしまって、終戦直後のような苦しみにもう一度戻るようなことになりかねないので、やはりこのような産業改革を進めていくべきだと思いますが、いかがでしょうか。

永野 私は先週金曜日にインテックの中尾社長に呼ばれて、富山経済同友会に講演に行ってきました。タイトルを任せたら、会場に行つてびっくりしたのですが、「聖域なき構造改革では消費不況は治らない」と書いてある。ということは、そういう講演をしろということで、突然考えたのは、日本という国は成熟社会になっているのだという認識で、もっと堂々としなさい、ということでした。あまり落ち込む必要はないのではないか、ということで、私は世界一ないし世界最高水準にある例を 13 個挙げました。

1 番目は長寿高齢化社会。2 番目は人口が減るような状態になってきていること。3 番目は松原先生の本にもありますが、もう買うものはない人が増えてきていること。4 番目は、とにかく貯蓄は 750 兆円とかで、世界一です。5 番目は、一人当たり GNP もトップクラスです。6 番目はセキュリティで、いろいろ凶悪犯罪がありますが、シンガポールなど小さな国を別にして世界でトップでしょう。7 番目は高学歴であること。2010 年には、つぶれる大学もあるでしょうが、今の大学がそのまま残っていると、試験を受けなくても入れる。8 番目は環境改善で世界トップ。産業界は 100% くらいやり始めている。9 番目は世界有数の車社会、富山などは一人一台持っている。田舎ほどそうで

す。それから 10 番目はコンビニ大国であること。若い人は冷蔵庫も何もいない、私の家の近くにも 2 つありますが、学生はほとんど冷蔵庫を使っていないらしい。11 番目はスポーツ大国で、野球、サッカー、ラグビー、ゴルフ何でもあり、年寄りまで健康で楽しめる。12 番目はテレビの普及率が 100% 近いこと。13 番目は携帯電話で、どのくらいでしょうか。これはそれより多いところもあるでしょうが、このように 13 項目挙げました。

日本はこれだけ成熟社会になっているのだから、消費は落ちているのではない、止まったのだ。3 年前から見て 1~2% 違うかもしれないけれども、売上高からみると下がっていない、減っていないのです。ですから 1 億 2700 万人が暗くなる必要はないのではないか。ただ増えると思っていたのが、とたんに止まったから、その部分をどうするかという悩みがある。そこで負担になっている建設業界の方とか、流通、銀行の方とかお困りになっているけれども、それはごく一部分の話という叱られますが、全体の話ではないのではないかとということで、元気を出してもらおう三つの施策を出しました。

一つは、超高齢化社会であるが、人間は欲望があってもっと長生きをしたいと思っている。だから年寄りはお金を貯めているのではないか。タンス預金もある。それを何に使うかという、アメリカでは衣食住で実現していて、日本で実現していないのは住宅で、2 分の 1 とか 3 分の 1 です。おそらく年をとるとますます電化生活になりますし、大きな家に建て替えると電気の量は何倍にも増える。電力会社は儲かると思いますが、とにかく電力の世の中です。いま日本人は、全エネルギー消費量の 4 割近くも電気を使っていますが、そんな国はあまりない。アメリカでも 37% くらいです。

二つ目は、健康でもう少し長生きしたいということで、バイオテクノロジーが増えてくるのではないか。日本の薬の市場はもっと拡大してくると思います。アメリカのライセンスを日本に持ってきて、日本人は新しいものを開発しますから、これは市場が開けていくのではないかと。

三番目は土地です。土地はバブルがはじけた時から 10 分の 1。ゴルフ場は 20 分の 1 ぐらいになっています。13 年くらい前に 5000 万円箆筭預金していた人は、現在 10 倍のものが買えると思えば、大変なお金を持っていることになるので、虫食い状態になっている安い土地を、お金持ちはぜひ買って下さ

い、特に田舎の人はたくさんもっているから、ということで大笑いになりましたが、とにかく土地をお買いになってください。特に起業家は安い土地を買って、買っただけでは駄目です、それを若いベンチャーをやりそうな人に「ただで貸してやるから何か事業をやれ」というくらいの起業家精神でやらせたらどうですかと話しました。

この三つをやれば明るい世の中になりますよといったら、富山県知事さんが食事の時に隣に座りまして、「いや、なかなかいいことを聞いた」という。私は「小泉さんはこういう国にしたいというグランドデザインをなかなか示せないのではないか。だから地方がそれぞれ明るい地方ということで何かキラッと光るキャッチフレーズを出したらどうですか。そうしたらみんな安心して住みますよ」という話をしました。そうしたら、同じ日に田原総一郎が来て、何かどこかで話していたらしいのですが、それは全く記事にならず、私の話したことが記事になって富山新聞に出ていましたので、大変恐縮しました。それは「地方で明るい日を灯そう」という記事でした。大変恐縮なことを申し上げましたが、発想を転換して、沈みそうなものを元に戻していく必要があるのではないかと考えた次第です。

まだ、30分くらい時間がありますから順番にご発言下さい。

鈴木 今までお話に出ていることはその通りだと思います。需要サイドに問題がある、この本もそうですし、先生のおっしゃる通り。ではどういう処方箋かという、結局サプライサイドの問題で何故だろうかということが一つあります。結局政府は自分の仕事の範囲だと思っていないのか、それをやるということは税制をいじるという話にしかならなくて、それは既得権がどうのこうのということで難しいからやらないのかな、と思っていました。それからグローバリゼーションは、時間差はありますが、止まらないと思います。それから国、日本の資本主義とは何だろうという話をしたいと思います、日本企業は何も日本だけで発想しているわけではない。企業の論理、企業の利益を計算する時の地域的空間的な広がり、政府の考える広がり違って、それが合わないということが大きな問題です。一方で愛国主義的なつもりで思っているけれども、我々も企業の立場に立つと、中国なら中国でや

らないと負けてしまいますから、自分の雇用を減らしてもそれはやらなければならないわけです。そこが皆さんおっしゃった通りだと思いました。

大津 今日で三回目です。松原先生の講義を拝聴しておりまして、イノベーションが必ずしも個人消費につながらないというのは、お説ごもっともだと思いました。一方で、これだけ民間の方々が苦勞して、閉息感に苛まれている中で、METI の方に必ずしも吸い上げられていないというあたりに問題の深さがあるような気がします。そんな中で思ったことを二、三点申し上げます。

永野所長がおっしゃったように、貯蓄がトップであるとかいくつかございますが、そういう経済指標というか、統計数字にマジックがあるのではないかという感じがしています。確かに私などは家のローンもあり、ピーピーしているわけですが、こう言っては失礼ですが、お年を召した方はかなりの貯蓄や資産のある方もある。そんな中で、ちょっと前まで何千万もするような自動車が、販売前から注文在庫を抱えているという話を耳にしまして、世代間の違いを痛感したことをつい昨日のこのように思い出します。

個人消費のデータには 60 歳とか 65 歳以上の方の統計は入っていないという話を聞きます。失業率の取り方も日本の失業率の取り方と海外の失業率の取り方が根本的に違うところがあって、数ポイントは違うという話も聞きます。一人当りの GDP も、世銀の統計ですと、日本も 32,000～33,000 ドルですか、欧州が 20,000 ドルちょっとということで、実感にほど遠い数字が飛び交っています。一物一価の話もありましたが、諸統計もある意味でフェーズを合わせて比較して分析する必要がある。あるいは実態の数字をいかにつかむかということも必要になってくるという感じもします。お金を持っている人が買いたいものは何なのかというデータがあると、経済の舵取りも、もっとできてくるのではないかなと感じます。

もう一つは、弊社のトップに近い人間の意見ですが、為替です。ヤングレポート以降、米国経済をいかに強くしていくかという流れがあるわけで、それをリバースしてかないと、厳しい状況を国内の民間に押しつけているばかりでは、どうだろうか。購買力平価に匹敵する為替レートにもっていくというのはなかなか難しいと思いますが、そういうことも含めて施策をしていか

ないと、ただベンチャーをやればとか IT をやればと言っていた結果がいまなのかな、という感じがしております。以上です。

永野 いいご意見をどうもありがとうございます。

田中 IBM の田中です。経済産業省の役人は実態を良く理解されていないのではという話がありましたが、結構皆さん現状を聞きまわられて、必死になってどう変えていこうかということを検討されているということは申し上げたいと思います。

弊社も 8 年前に大リストラを経験しました。その時に私自身もその中にいたわけですが、価値観ががらりと変わりました。それまでは永久就職で、自主退職しなければ 60 歳まで、アメリカの場合は何歳までも勤められるというところから、半分以上が辞めて新しいメンバーを入れて、40 万人を 20 万人にしました。その時に少し見方が変わりました。新しいモデルで会社をスタートさせるということで、非常に短期間で変えました。短期間で変えたということで、もやもやしている暇がなかったというのが実態だと思います。モデルが正しいかどうかは別にして、必死になって全員で走ったという経験をしたことで感じたのですが、ある面で危機感というのは非常に重要なことではないかという気がします。

日本の戦後の中で、非常に危機の状況もあったと思います。戦後直後の状況からすると、意外といい時代が続いたのかなという気がしています。その中でいま貯蓄率はいいけれど、厳しい状況にきている。これを新しく短期間で変えるよいチャンスと捉えられないかと思っています。ただ、その先の絵が見えないことが一番悩ましいのですが、むしろ早く走った方がいいのではないか。今このままで悩んで、そこにいても何も変わらなくて皆が苦しんでしまうのではないか、というのが実感としてあります。

そうしたことを通じて、若者達には夢がないとか、石黒氏も学校の問題などに言及されていますが、結局そちらの方にもどんどんいってしまう。そうすると解こうにも解けない問題になってきてしまうので、早く行動して早く変えるということをやっ、変わるとこうなる、という実感があれば、日本

の国民が自信を持てるようになるのではないかという感じがしております。

永野 どうもありがとうございます。

栗田 JR 東日本の栗田です。今日で二回目の参加です。需要側の議論が冒頭にありました。私も松原先生の考え方を持っておりまして、私どもは鉄道会社でドメスティックな会社なので、旅行商品なども少し出しているのですが、確かにディスカウントして安かろう悪かろうでは絶対に売れない。少々高くても、普段の生活と違う体験なり経験ができるというようなものは売れないのではないかなと心配して出したとしても、さっと売れてしまいます。結構それが若い人たち、女性が多い。商品名を出すと問題があるかもしれませんが、「のんびり小町」という商品を出しています。これは OL さんがターゲットです。わりあいゆったりした行程で新幹線をご利用していただいて、それなりにおいしいものを食べて、いいホテルに泊まってもらうという商品ですが、通常よりちょっと高い。それがスッと売れてしまうという現象が起きています。

それから、確実にお金持ちだなということを実感する商品は、高齢者を対象とした商品です。これはフルムーンで全線を一周というのを、100 万円をちょっと切る 99 万円で設定すると、すぐ売れてしまう。そういう層が確かにある。

ところが今までどおりの商品内容で若干割引セールを利用して売っても、それはなかなか売れない。やはり少し付加価値がある、今までの商品と違うというものが売れるという状態だと思います。これは世の中何でも同じで、安かろう悪かろうでは駄目で、付加価値がついて回っていないと売れないという感じがします。

それから需要側を刺激するということで、収入や将来の雇用面の不安を解消するというのも重要ですが、それは今の働き世代の人たちの考え、あるいはこれから働こうという学生達の考えだと思うのです。こう言うのは失礼ですが、すでに優雅な生活を送っておられる方々は、統計上の数字を見てもはつきりしているのですが、かなりの資産をお持ちです。日本全体が貧乏か

というと、決してそうではない。江戸末期から明治維新ぐらいの時代は国全体が貧乏だった。それに比べれば確かに日本は資産を持っている。ただ、その資産が遍在している。年齢によって遍在しているということがありますから、ある程度資産を持っている層から資産を移転することを、税制も含めて国として考えていかなければいけないのではないかな、という気がします。

それから細かい話ですが、石黒先生の本で 123 ページの新たな成長メカニズムの好循環の図があります。これからの時代の中で、女性・高齢者の活用、人材の流動化が必要だとあって、おっしゃる通りですが、これを支えていく制度が、一部では進んでいるようですが、まだまだ充分ワークするだけの制度設計になっていないのではないかという感じを持っています。

永野 林さん、お願いします。

林 中部電力の林でございます。本日はどうもありがとうございます。私も三回目なのですが、先生の言葉に刺激されまして、いろいろ本を読み始めました。マックス・ウェーバーだとか、ゾンバルトの話も出ましたので、ゾンバルトも買って読みました。今日はイノベーションの話だということで、シュンペーターも読もうかなと思っています。非常に楽しく聞かせていただいております。

それで、意見とかいま思っていることが二点あります。一つは雇用に関することですが、成功されて競争社会で勝ってこられた方の意見ばかりで、非常にその通りだと思っています。私も会社の企画、経営に近いところ担当をしていた時、同じようなことを書いていました。コストはこれだけに抑えなければいけない、人はこれだけ要らない、切らなければいけない、これはまったく同じ図式で、一物一価でこうだを書いていました。この本を読んでいるときはそういう自分で読んではおらず、40 歳代の一中年という気持ちで読んでおりました。40 歳代というのは、一番身に沁みて感じるころがありまして、皆さんは仮に明日から仕事が無くなったとしても、お金も貯めていらっしゃいますし、いままで成功されているので問題が少ないと思うのですが、40 歳代で明日から来るなと言われますと、本当に路頭に迷ってしまいま

す。皆さん給料が半分になっても、私の給料の 2 倍くらいあると思いますが、私が半分になってしまうと非常に困る。言いたいのは、一人間としてこれを読むと、40 歳代の人間が一番困ると思いました。そういう意味で読んでいたので、これには大賛成です。だから先ほど申し上げたことと、いま考えていることが全然違う自分があることに気づきまして、非常にアンビバレントな感じがしました。

もう一つ、これも大賛成ですが、需要がなければ駄目だというのは、私もその通りだと思います。松原先生の本で 234 ページに書いてあるのですが、サザンのチケットにプレミアがついて、8,000 円のが 50,000 円で売られている、これはモラル的におかしいのではないかとおっしゃっておられますが、私も全く同感です。サザンのコンサートを見に行かないのに、それで数万円儲けるのはどうかな、そういう社会はおかしいのではないか。その典型的なのは、私は世界一の会社になると思っておりましたが、あの有名な会社がつぶれてしまった。というのは、どこかできつと狂いがあったので、全部を否定するわけではありませんが、電気なら電気を送るという、ものの価値をどんどんどんどん膨らませていっていいものかどうか。特にこのような、地味な、旨味のない商売をやっていると疑問に思っていたものですから、なるほどサザンに置き換えて考えてみると、非常にわかりやすく、参考になりました。

永野 ありがとうございます。

佐藤 東北電力の佐藤です。この本は、私は素人ですけれども、なんとなく読みやすいなということで、たしかにサブライサイドだけではなかなかうまく行かないのだらうなというふうに思わせてしまう感じで書かれているということがありました。これは前回の勉強会に出させていただいた時にも申し上げたと思いますが、この本の最初にも書いてありますように、日本とアメリカの競争力というものを見たときに、日本がいつときずいぶん上で、いろいろな日本のシステムというのが賛美されたような時代があって、その一方ではアメリカが厳しいと言われていた。しかしながら、アメリカは結局盛り

返ってきて、いまとなつては差がついたような形に見えます。その時には、なぜそういうふうになっているのかということ、十何年前になるかもしれませんが、アメリカが復活してきた要因で何か日本の参考になるものはないのだろうか。非常に素人的で申し訳ないのですが、やはりアメリカが復活してきているときには、サプライサイドだけでもないし、デマンドサイドだけでもない。サプライサイドでは、規制の問題だとか税制問題だとか制度面の問題もあったでしょう。一方で、IT という波に乗ったということもあるかもしれません。デマンドにうまく乗っかっていって、それで盛り返してきたという面もあるでしょう。どちらか一方ということには、たぶんならないと思うのです。単純な疑問として、何かいまの日本が参考にできるものはないのだろうかと思っています。

それから特に需要ということでは、何か新しい需要というのを生み出していかないといけないということを感じまして、例えばエネルギー分野でいけばよく言われるのは、これからだと分散型だとか、新エネルギーだとかいろいろなことがあります。やはり景観に配慮したような設備の作り方だとか、そんなことをやっていると、それなりに需要はあるのではないかとされるのかもしれませんが、そういうことで何か快適性だとか利便性だとか、あるいはその地方のために何か力が出るようなところでうまくそのコスト面と両立させながらやっていけるものはないものだろうかと常々考えている現在です。

永野 どうもありがとうございます。時間があまりなくなってきました。皆さん話が上手な方ですので、少しスピードをあげていただいて、よろしくお願いします。

中川原 九州電力の中川原といいます。初めて出席させていただきまして、ふだんあまり勉強していないので、いろいろ話を聞きすぎて考えがまとまらないような感じがしております。そうした中で思いましたのは、やはり先ほどからも出ていましたが、これから国際競争力をつけていく中で、物価が下がらざるを得ない、賃金が下がらざるを得ない。そういう中で縮小経済とい

うのはやむを得ないのか。そうした中で日本の強みを活かしながら自信を取り戻していくにはどうすればいいかというあたりをもう少し勉強したいという感じがしました。

縮小という意味では、例えば電力会社でも、競争をするために非常に切り詰めて形だけは利益を出しているわけですが、それを値下げとか借金を返すのに充てているということで、そうした中で強みというのは、電気の質とかサービスとかそういうことになるのかなという気がします。そんなことを感じました。以上です。

永野 どうもありがとうございました。

室崎 北陸電力の室崎です。この本は産政局寄りの本だと思って、最初パッと読んだきり、あとは全然読みませんでした。私も官庁の規制をされているところですが、頭は優秀だけれど実行力がないし、とにかく実務経験がないという人もいます。ですから、そういう人と話するのは、半分ほどしかまともに話をしないということに決めております。そういうことから言いますと、先行きいろいろお話があって、実務の世界では、やりようによっては伸びることは当然ある。ただし、ここでお話している私もそうですが、財布を握っているのは奥さんで、その人たちがどれだけ絞るかによってトータルは決まってくるというところがある。マクロの話だけれども、ミクロというのはお母さんが握っているところもあって、なかなか難しいというのが率直な意見です。

西村 古河電気工業の西村です。きょう初めて参加させていただきました。大変勉強になりました。二点感じたことを申し上げたいと思います。一つは、いま経済のほうで日本が要求されているものは、恐らく構造の改革ではないか。構造といっても製造業とかサービス業へのシフトはスムーズには行くはずはないわけですが、いかに移行していくかにあると思います。1990年代のアメリカでは、約1000万人が製造業で解雇されていて、なおかつサービス業で700万人が新雇用されたという事実があります。これはまさにいまの日本

に当てはまるのではないかと考えています。日々グローバル・コンペティションという競争の中で戦うには、この点は避けて通れないと感じています。

もう一つは、今日の問題と直接は関係ないかもしれませんが、私はたまたまイギリスに長い間駐在していて、つい最近戻ってきたばかりです。イギリスにいて一番感じたのは、彼らはとても物質的には豊かではなくなっている。テレビがないような家がいっぱいありますが、心の豊かさみたいなものを常に持っているような感じがします。つまり本当に好景気で新しいものをどんどん出すイノベーションがすべての幸せではないように感じるところがあります。その辺りは国のあり方として、一度はそういう議論があってもいいのかなと思いました。以上です。

永野 時間になりましたが、皆さまに 15 分だけいただいて、最後に松原先生をお願いします。よろしくお願いいたします。

西口 朝日生命の西口です。先生、今日はどうもありがとうございました。先ほど 2000 兆円という資産がなくなったというお話が出ましたが、「新・所得倍増論」が「新・資産半減論」にならないようにと思います。さきほど為替レートの問題もありましたが、私ども金融機関としては、日米金利差も含めて、そういうところをどのように入れていくのか、こういう関係が、この書物の中では問題意識になかったのではないかとこの観点で読ませていただきました。しかし、新古典派・構造改革論よりは、素人的にはケインジアンの方がなんとなく感覚的にフィットしたというのが私の個人的な印象です。

増淵 三菱商事の増淵です。古河電工の西村さんからイギリスの話が出まして、大変に私も嬉しかったわけです。と申しますのも、私はいろいろなところで欧州モデル、ヨーロッパモデルの重要性ということ、あまり聞いてはもらえないのですが、唱えています。今日のお話で、日本の消費が伸びない、経済が不調であるというのはどうも将来不安があるからのようです。それから日本のシステム、日本の価値に対して自信をなくしている。これはヨーロッパに置き換えるとどうかということですが、将来不安はもちろんあります

が、基本的には真面目に働いていれば国の年金で絶対に食っていけるとい
ところがベースにある。特に大陸の欧州はそうですが、これがかなり違う。
基本的には社会民主主義の伝統がある。

ただそういう古いモデルだけに乗っかったら絶対に駄目で、1960年代、
1970年代にはユーロ・ペシミズムという時代がもちろんあったわけです。そ
れを打破したのはやはり構造変革というものすごい改革をしたからです。そ
の最大の原動力になったのは、もちろん欧州統合ということで、欧州統合の
過程を通じて、ものすごい痛みを経験したと思うのです。ほとんど日本以上
の親方三色旗みたいなフランスでも、民営化をどんどん進めたということで、
ディレギュレーション、民営化という一方で大変な改革をやりながら、最後
のところ国の年金で食べていけますよという根っここのところのバリューはあ
まり変わっていない。だから、根っここのバリューと、変えていかなければい
けないバリューと両方あるのかなという感じがします。

いまヨーロッパはアメリカに勝とうなんて全然思っていないと思いますが、
一・五流とは言いませんけれども、一・一流ぐらいでよしとしています。先
ほどの西村さんのお話ではないけれど、成長より生活、というところで自分
の価値に自信を持っているのではないかという感じを、ただ羨ましく思うだ
けで、何のコメントにもなっておりません。

近藤 フジタの近藤でございます。毎日、新聞に叩かれっぱなしでございま
して、われわれの業界はどうなるのかなと思っている毎日です。先ほどお話
がありましたが、やはり日本はものづくりだと思います。製造業に元気を出
してもらわないと、われわれの業界も干上がってしまいます。都市環境の整
備、住宅、物流、医療福祉はかなり伸びている。問題は生産系の仕事が極端
に減ってきていることです。ごく一部、食品系の元気のいい企業さんとか、
非常に技術を持っていた中小企業の方などがありますが、WTO でみんな中国
へ出るとどうなるのだろうかということを非常に危惧しております。

この本の中で、実は製造業が年率 2.7%でずっと伸びていくと書いておられ
ます。それはイノベーションなのかもしれませんが、それに引きずられてわ
れわれの建設業も伸びると書いてあるのです。実は建設業が伸びると書いて

ある本は、世の中にこの本一冊です。現実には、いまわれわれの業界は 67 兆円と言われておりますが、非常に悲観的にみると 2010 年で 50 兆円と言われていた。この石黒さんの本では、91 兆円となっておりますので、これはどちらを取るか。実は私は研修の時に社内研修で若手にこれを読ませました。「91 兆円だから、まあ元気出していこうや」という話に使ったのですが、その製造業に元気を出していただきたいなと思っております。以上です。

永野 どうもありがとうございました。篠丸さん。

篠丸 関西電力の篠丸です。二回目ですが、今日は先生、ありがとうございました。今日は朝、大阪で日銀の副支店長さんの景気短観をベースにした話があって、まだボトムは来ていないということ、それからある銀行のアナリストは、小泉さんの改革が景気を止めるようなことをやっているという話もありました。私は日曜日の 7 時半から 11 時の一連のテレビを楽しみに見ておりますが、二ヶ月ほど前、竹村さんが、景気の関係で、テレビを見ている皆さんは子どもでもみんな消費しなさい、ものを買えば日本の景気はよくなるという。それから、小泉さんの政策をいろいろ批判するけれども、いまの日本が改革できるのは小泉さんしかいないという発言がありました。この二つの発言は非常に矛盾するようで、なんとかしてほしいなという気持ちで思い出したわけです。なにせ、関西のほうは暗いのですが、永野先生の 13 個の世界一、それから三つの施策をもってがんばりたいと思います。印象みたいなものですが。

田中（進） 松原先生のお話を聞いていますと、本当に引き込まれて、さあこれからどうなるのか、あと二ヶ月楽しみにしています。今日の話の中でイノベーション・システム再構築とか、産学官連携とか、あるいはベンチャーとか、そういうことがさかんに書かれています。産学官というのも 1980 年頃からあったと思いますが、全然具体的に動いていないような気がしています。なぜかといいますと、大学の教授は、産業に対して愛情を持って見ていない先生が非常に多いからです。頭を下げてくれば教えてやる、という感じです。

特にわれわれローカルな方から見ますと、大学の先生に対してもともと非常に尊敬して見えていますから、本気になって相談に行きにくい雰囲気です。これは例の学園紛争後の問題を引きずっているのかもしれませんが。

それからベンチャーもまさにそうですが、いずれにしても一番心配なのは、先ほど齊藤さんのお話のように、中国に引き込まれてしまう、すべてが持って行かれるということです。日本国の中で技術屋志望は 20%を切っているわけです。そういういたらくの中でまだ 3K だとかなんとかいって技術屋を蔑んだ言い方をする。その 20%以下の志望率が 50%まで上がったかといったら、そんなことは全くなくて、また下がる。そういう状況で、もう少し技術者の世界を見直す必要があるのではないかと私は思います。そうでない限りイノベーションは出てこないに相違ないと思います。以上です。

永野 どうも皆さんご協力ありがとうございました。時間が過ぎましたので、松原先生に、全体のお答えは大変でしょうから、思いつかれたところだけでもご意見をいただいて、終わりにしたいと思います。

松原 大変多くのご意見をちょうだいしまして、とても参考になります。この本は、データは非常に有益だったのですが、必ずしも全面的に賛成するというわけではありません。とにかく現役の官僚の方、この中の皆さんも直接お会いになった方もおられるようですが、実際いま何を考えているのかということを知りたいということが一つありました。以前であれば、いわゆる産業政策ということになるのですが、実際にいま一度、産官学のネットワークの旗振り役は日本の官僚がやりたいと考えているのではないかとことはよく伝わってきます。それに望みをかけたいというのは彼らの既得権益かもしれませんが、そのように強く官僚は考えていることがわかりました。

ではそれができるかどうかということですが、日本がまだ途上国だった時代にはアメリカで何がやられているのかということを紹介する役としては、官僚は非常に優秀だったと思います。そういう意味では産業政策も役に立ったこともあったと思うのです。しかし、未知の領域に取り組むイノベーションに関して官僚が本当にどの程度のことがやれるのかということについては、

いまひとつ納得いかないところがあるというのが正直な感想です。したがって何か新しいものをつくるというよりも、むしろマーケットがあまりにも大きく変化したりするときのバッファとして、国レベルでやるべきことがあるとは思いますが、それ以上に何かの方向に引っ張っていくなどと国は言わずに、背景に下がってくれたほうがいいのではないかという気がしました。

背景というのはどういうことかという、例えば狂牛病が起きたりするときには、もう国でしか監督できないわけですから、こういうことこそ国がしっかりしてやってもらわなければ困るということです。しかし、狂牛病問題で国がやったことは、実際どういう調査をやったかよくわかりませんが、少なくとも説明の仕方は最低のものだったのではないかという気がします。必要以上に牛肉に対しての信用・信頼を貶めたところがあったと思います。これについては、もう個別の焼肉屋さんがいかにがんばったところで、なんともしようがない。「当店は絶対安心、海外のものしか使っていません」という貼り紙をしている焼き肉屋さんを見つけて、最近では驚きました。つい最近まで、そこは和牛一本槍の焼き肉屋さんだったのですから、こんなことを言わなければいけないようなどころまで追い込んでしまったのは官僚の罪ではないかという気がしました。

ですから、国が何かやることのあるとしたら、それはある国民全体の何かの信頼とか公正さとかそういうことを勝ち取ることです。もちろんこれまでそういうことは国があまりできず、むしろ企業がやってきたわけですが、企業にも、ない袖は振れないというところまで来ていますので、せめて国が最低限できることならやってほしかったという気がします。

一方で消費者自身にも考えるべきことはあるのではないかというのは、今回は話ができませんでしたが、私は常々実はそう思っております。これまでと同じような消費生活を送れるということ自体が、どこか日本人の価値観の持ち方としておかしいのではないかということはあると思います。つまりこれだけ物が溢れている、そして物を持つこと自体に少し飽きてしまったような国民に、さらにイノベーションで物を買えといっても、それはもう買うということにならないのではないか、という懸念がもともとあるところだと思います。

それはどういうことかなと前から思っていたのですが、ひとつ私がキーワードとして使いたいなと思っっているのは、持つとか見せるとかということについては、日本人はもうかなりやってきてしまった。商品を持つたり、見せびらかしたりすることです。最近女子高生、女子中学生までエルメスを買ったりしたいそうですが、やはり物をただ持って見せたりするということは、もうやめた方がいいのではないかと。ヨーロッパの若い子はエルメスのようなものを決して持つたりしない。むしろ年を経た女性が持つわけで、若い子たちは若いブランドのものしか持たないわけです。若いものを育てるという気持ちになるのが、当然若い人はずですけれども、そういう人たちがブランドものにぶら下がっているのは、何か変な国民性だと思います。

ということは、やはり単に持つとか見せるのではなくて、消費というのは生活だという話がありましたが、使いこなすという方向に行かないと、単に持って捨てて、ということだけでは文化として成熟しない。消費生活の内実をいかに高めていくのかということが必要になってくるのではないかという気が、私は個人的にはしています。

ですから、消費の内容をどのように立て直していくのかという、これはまさしく長期計画ですけれども、それをおそらくヨーロッパは 10%の失業に耐えながら、もう何百年もかけてやってきたわけで、日本もそういうことをしなければいけないところまでできたのかという気がしています。

最後に「産官学」といわれるけれども、やはり学者はもう少し近づきやすい存在になるべきではないかというお話がありましたが、全く私もそうだと思います。そうだと思うと申しますのは、つい最近ある雑誌でカリスマをテーマにした特集がありました。私はたまたま「カリスマ美容師とかというものについてどう思うのか、カリスマ消費者ということについてどう思うか」というテーマを受けたので、それについて書きましたが、ほかの先生方何人かの方が書いておられたのは、カリスマ美容師という言葉聞いて仰天したということでした。「これはカリスマに対しての冒瀆である」という書き方なのです。つまり「カリスマというのは、もともと宗教者に対して与えられたことで、そういう人ではなかったら、許せるのはせいぜい学者か大統領だけである」というのですね。

私は非常に反発を覚えまして、そういう人たちがカリスマになった時にはろくなことがない。トレードセンターに突っ込む飛行機もあるわけですし、むしろ名もない技術者の間でカリスマが出てくるのは非常に結構なことだ。私は、カリスマ美容師は何が悪いのかと思うのです。つまり若い子たちで、もう勉強したくない人たちは美容師に憧れるわけです。あるいは、例えば料理人の中でカリスマ性がある人が出てきた。その人たちがある意味で名誉を持って生きているというのは非常に素晴らしいことではないかと思えます。そういう意味では学者だけが聖域にいるというこれまでのシステムが少しおかしいのではないか。むしろ物づくりでここまできたのに、物づくりが崩壊してくる。学者だけは何か楽をしているのかなという気が確かにいたします。反省をいたしたいと思えます。どうもありがとうございました。

永野 時間を過ぎて申し訳ございません。ありがとうございました。

(以上)

【資料】第6回 「日本の政治経済システム」

『新・所得倍増論』石黒憲彦

◇経済構造改革（サプライサイド構造改革）

- ・規制緩和、市場競争で高コスト構造を修正、資本と人材を成長分野に移動させ、生産性を高めて潜在的成長率も高める。
- これがすべてだと思ったら間違い

◇構造問題

- ・90年代前半はバブル反動で過剰設備投資
- ・97年以降は投資と消費の萎縮
- ・バランスシート調整（有利子負債の圧縮）のための投資低迷、企業や個人が不確実性を感じる
- ・バブル期の不良債権問題を早急に解決すれば日本経済は回復するというのは間違い。
- ・金融・ゼネコン・流通の一部の問題。他の業種では、需要不足こそが問題。投資機関が見いだせないから資金需要が乏しかった。
- ・大企業は金融機関の影響は小さい
- ・不良債権はバブル清算よりも新規企業倒産で生まれている。
- ・需要が不足し、設備と人員の稼働率が低い状況では、制度を変えても労働力は移動しない。
- ・流動化するから成長するのではなく、成長するから流動化する。
- ・成長分野があると、急激な資金流入→資金だぶつき→成長期待のバースト→資金移動→良い企業まで倒産
- ・国民の潜在ニーズのある分野、戦略的分野に財政出動すべき
- ・イノベーションと需要の好循環を→高度成長期にあった
- ・潜在需要を掘り起こせ
- ・国がリスクを取れ

- ・人を大事にする企業文化、「勤勉の哲学」
- ・国内・企業組織内・個人のネットワークにどれだけ新しい知識を作り出せるか
- ・「安心感」個人と企業の紐帯、企業内コミュニティ、業界内秩序、護送船団

1. 供給構造改革の限界と不良資産問題

◇成長率の測り方

- ・同じ労働力と資本でも、生産方式（技術進歩）によって生産力は異なる。
- ・需要不足で稼働率の低いときには、統計数値は低く出る
- ・成長会計のようにサプライサイドからではなく、需要側から成長率を測るべき。

◇不況の原因

- ・供給構造説
- ・財政政策説
- ・金融政策説
- ・不良資産処理説

◇政策目標

- ・家計や企業がリスクを嫌い貨幣保有欲を高める場合、政府が唯一リスクを取れる。
 - ・もっとも重要な政策目標は雇用の安定
- 日本人にとって「働く」ことは社会参画そのものだから。

◇デフレ、需要側

- ・デフレでは現金をもてばそれだけ有利になり、借金すると不利になるから投資しなくなる。
 - ・財政政策は鎮痛剤でしかない。外科手術はマイクロのリストラ努力。
- こうした供給構造改革説は、プラス効果の前に需給ギャップが開いてしま

う。デフレスパイラルの危険な兆候

- ・内外価格差は改善されているし、低生産性部門でも効率化が進展
- ・流通・サービスなどの非貿易産業では労働生産性が低い。高コスト
- ・付加価値が測定できていないし、そもそも信頼性といった顧客満足は測定できない。
- ・石油・電力・ガスは安定供給を錦の御旗として、カルテル・護送船団行政

◇不良債権

- ・次々に新たな不良債権が発生。償却原資は有価証券の含み益。不良債権を抱えると引き当てや償却コストがかさむので収益を圧迫、「貸し剥がし」「貸し渋り」発生。
- ・中小企業はバランスシートが悪いからと融資してもらえないでいる。
- ・土地価格上がるという期待で処理すすめなかった。
- ・メインバンクが企業の監視。しかし銀行を監視する者はなかった。先送り。
- ・直接償却：法的整理・債権放棄・債権売却などでバランスシートから落とす。借り手は信用失う
- ・間接償却：不良債権の一定割合の貸し倒れ引当金を積む。改善の見込みのない企業で経営責任が追及されない恐れあり。
- ・基本方針としては金融機関に情報開示させ、不良債権の適正な評価と引き当て、直接償却、場合によっては銀行へ公的資金投入。企業にはリストラ支援すべき
- ・不良債権を処理したとしても、日本経済は回復しない。個人消費の低迷など需要不足こそ問題。投資機会もなくなる。

2. イノベーションと需要の好循環

◇好循環

- ・高度成長、需要構造の変化
- ・プロダクト・イノベーションにより新商品開発、プロセス・イノベーション
- ・イノベーション→需要創出→所得向上→需要創出→イノベーション

- ・ 3%成長は可能に
- ・ 潜在ニーズをとらえるイノベーション。技術革新と規制改革

3. 安心を提供する

- ・ 心配しているのは少子化による年金と医療福祉など社会保障制度

◇医療

- ① 標準化の必要。過少・過剰医療の防止
- ② 競争促進
- ③ 支出側に情報与える。現状では厚生労働省関係でレセプト独占

◇高齢者・女性労働

- ・ 少子化で住宅投資は減っても、バリアフリーへの建て替え需要起きる
- ・ 保育バウチャー制度：自分で保育所を選ぶ

◇環境問題

- ・ 住環境・都市環境

◇IT

- ・ 生活・社会への広がり
- ・ 渋滞のない自動走行システム

◇FTTH

- ・ 画面通じて健康診断受ける。
- ・ 課金システムが不完全。

◇ロボット

- ・ 介護ロボットへのニーズ

4. マクロ経済成長のシナリオ

5. イノベーションシステムの再構築：産官学

◇欠如

- ・中長期の成長メカニズムを作る。短期的な雇用創出ではない

① 融合の欠如

- ・シンポジウムがただの講演会に

② 連携の欠如

- ・大学の技術が事業化される。シリコンバレー

③ 戦略の欠如

- ・社会ニーズに対応するものは国がユーザーとなる。

◇大学

- ・大学研究者数世界一
- ・教授 5.8 万、助教授 3.5 万、講師 1.9 万、助手 3.7 万
- ・企業がポケットマネーのようにして使える資金を用意、かわりにアドバイスもらい学生斡旋してもらう

◇ネットワーク

- ・技術情報を検索できるように

◇ベンチャー

- ・シリコンバレーではベンチャーを立ち上げるリスクが小さい。「評判の文化」がある。

◇学校

- ・管理教育すら必要
- ・塾の方がマネジメントされている。

6. 日本の価値観

- ・破壊的創造を

◇勤勉の哲学

- ・アメリカでは地位低い人はマニュアル以外はできない。
- ・日本では普通の人のやる気と知恵

◇終身雇用

- ・製造業はチームワーク、互いの理解。
- ・愛社精神あればこそつまらないことに精力使う
- ・年功賃金。技術移転可能に
- ・賃金でリスクないからこそ新しいことに挑戦
- ・貢献が株主のためにしかならないなら給料以上には働かない
- ・株売って退出する人にはガバナンスはできない。会社に運命かけてこそ
- ・個と個の相互作用を通じたルースな関係が余剰情報を生み出す
- ・ふれあいの必要

「21世紀における資本主義の行方」研究会
第7回 「資本主義システムの展開と21世紀の国際関係」

講 師：松原 隆一郎氏

（東京大学大学院総合文化研究科 国際社会科学専攻）

日 時：平成14年2月6日（水） 18:00～20:30

場 所：政策科学研究所 会議室

出席者：田中 進（九州通信ネットワーク㈱取締役社長）
栗田 武雄（経済広報センター 元常務理事）
齋藤 繁（㈱産業経済新聞社 事業局長）
郡山 史郎（ソニーPCL㈱代表取締役会長「ソニー顧問」）
林 欣吾（中部電力㈱東京支社業務G課長）
鈴木 和史（東京電力㈱広報部報道第三Gマネージャー）
井澤 良行（東北電力㈱東京支社業務課副長）
楠美 憲章（日産不動産㈱取締役社長）
川野 毅（㈱ニューオータニ 取締役総務部長）
栗田 敏寿（東日本旅客鉄道㈱経営管理部調査グループ担当課長）
大津 駿介（㈱日立製作所 企画室長）
近藤 徹（㈱フジタ 執行役員）
室崎純一郎（北陸電力㈱東京支社副支社長）
團野 廣一（㈱三菱総合研究所 常勤顧問）
宮原 一徳（三菱マテリアル㈱業務管理センター総務Gグループ長補佐）
長束 康孝（㈱リクルート 広報室グループマネージャー）
永野 芳宣（財政策科学研究所 所長）

—敬称略—

事務局：辨野 裕（財政策科学研究所研究員）
岩田 敏彦（財政策科学研究所研究員）
宮下 美穂（財政策科学研究所客員研究員）

【講演】第7回「資本主義システムの展開と21世紀の国際関係」

(松原 隆一郎)

こんばんは。また二ヶ月ぶりに勉強会がやってまいりました。今回で第七回ですが、テキストを使って話をするのは今回で最終回です。これまで国内のことばかりに目を向けて参りましたが、もともとは「21世紀の資本主義の行方」という大きなタイトルでしたので、さらに国際社会の中で日本という視点から捉え直してみようということで、テキストとして田中明彦さんの『新しい中世』という本を選びました。

1. 田中明彦氏と『新しい中世』

田中さんは、もともとは私の同僚で、東京大学教養学部におられたのですが、そこで教えるよりも研究に専念したいということだと思いますが、あとがきにもありますように、東洋文化研究所にお移りになりました。ここには猪口〔孝〕さんという政治学関係では非常に著名な先生がおられ、きっと彼が引つ張ったのではないかと思います、そちらでいい仕事をされています。

もともと彼の仕事の中心は「世界システム論」です。ちょっと聞きなれない言葉かも知れませんが、世界を一つのシステムのように一気に捉えるという大きな考え方です。しかも現在の一時点だけをとって考えるのではなく、数千年単位の大きな歴史のタイムスパンの中で考えようという「世界史」のようなことをやっておられる方です。ただしそれは世界史の教科書と違う点もありまして、世界史の教科書の場合は、事実が並べて書いてあるだけですが、かなり強い読み込みをする枠組みとして「世界システム論」と呼ばれるものがあります。世界システム論といっても世界史の見方ですから、歴史の教科書に右派の見方と左派の見方があるのと同じように、世界システム論でも、システム論的といわれるいわばアメリカ的な見方と、左翼系の（ウオーラスタインという人はどちらかという左翼だと思うのですが）見方あって、両者が「世界システム論」と呼ばれて一括されています。

田中さんが世界システム論の教科書を書かれたのはちょうど1980年代の

終わりでしたが、その直後に冷戦が終ってしまって、冷戦の崩壊が予測できなかったことには忸怩たるものがあったとされています。しかし近々に何が起きるといことこそ予測できなかったが、そのあとの長いタイムスパンに関するシナリオはそんなに狂っていなかったのではないかと今にして振り返っています。

この本 [『新しい「中世」』] がその次に著わされた本です。1996 年で、現時点から見ると少し古くなってしまいうけですが、その時点で一回冷戦後の世界を総括してみよう、という内容です。さらにこの後に、もう一つの仕事の領域として、東南アジア、特に中国についての政治的な分析、外交について細かくブックレビューをしています。アカデミシャンだけが読んでいるわけではない、向こうでは知識人であれば普通に読むようなタイプの外交について書かれた雑誌から情報をピックアップしたものです。日本でいうと論壇誌で、産経新聞でいうと「正論」、読売であれば「中央公論」、朝日だったら「論座」、そのようなレベルのものでコンパクトに紹介するということを長年続けられており、それをまとめ、他の論文を含めて『ワード・ポリティクス』という本を出されました。それが一番新しい本です。

『ワード・ポリティクス』にも書かれていましたが、『新しい「中世」』を書いてから 4 年くらいたったが、この見取り図通りに進んでいるのではないかと思っている、ということでした。さらには、雑誌の「中央公論」でコラムを連載しておられるのですが、テロが起きたときにも、普通は「文明の衝突」論で議論されることが多かったのですが、田中さんはご自分の「新しい中世」の枠組みで分析しましょう、ということを試みておられました。したがってこの図式は今でも基本的には変えていないのではないかと思います。

一方でなにか大きな事件があって、世界史の枠組みが転換するのではないかとされる時には NHK 等の解説に出てこられることもある。テロそのものについてはイスラムなどの専門家がでておられましたが、もう少し大きな事件が起きた時には、そういうところにも出ておられる方です。

今回は世界システム論ということで、レジュメでは前から順番にまとめていたら、ずいぶん長くなってしまいました。あまり長いものですから、制限時間を考えてこの本のエッセンスを申しますと、要するに第七章の「新しい

中世」に向かうのかというのがこの本の大きな一つのテーマです。内容に関しては、第八章で「三つの圏域」が書かれており、この二章が基本的にこの本の柱です。それまでの章では、その二つの章で用いる概念が様々に説明されています。これを読めば世界史の見方について、国際関係論、国際政治学者がだいたいどういうことを考えているか、ということがかなり中立的な形で見て取れることになるのではないかと思います。

最後にアジア・太平洋についてどう考えるのか、さらに「日本は何をすべきか」という章があります。これはほぼそのままの形でその次の『ワード・ポリティクス』という本に内容が引き継がれている、だいたいそういう構成になっています。

世界システム論とは何か、ということについてはこの本にはあまり詳しく書かれていないのですが、むしろこの本の全体を追っていけば、自然にわかってくる構成になっています。語句の説明にあたるところが第六章までですが、これは端折りながらご説明したいと思います。

この本の主張は、まえがきの部分ではっきりしておりまして、「新しい中世」というものが冷戦後の、世界の一つの見通しである、というのがこの本の強い主張です。ただし厳密にいうと、田中さんがいっているのは、もともとは近代化していないのが中世で、そこには中世および中世以前の世界がめっちゃめっちゃに入り混じっているのですが、中世と中世以前がどの程度差があるかという、あまり差はなかつたろう。それに比べて、ここでいっている「新しい中世」という概念がこれから特に先進国を被ってゆくなら、すべてが「新しい中世」になるのではなくて、第一圏域が「新しい中世」で、第二圏域が近代、第三圏域がさらに近代化しようとしている、もしくは近代化しようとして失敗した領域となる。「新しい中世」というのは、この三つが入り混じっているものである、というのが田中さんの言おうとしている内容です。

世界のシステムというのは、全体としてここで言われている新しい中世に向かっていくだろう、したがって、第二圏域も第一圏域に行きたがっており、第三圏域も第二圏域に行きたがっていて、全体としてそちらに向かっている、

これがこの本の一つの大きなメッセージです。そうはいいいながらも、現状では三つに分かれている。日本の国際関係上の立場というのは、そういう図式から見直してみるべきだろう、というのがこの本の主張です。

さて、中世とは何を指しているかということが、第七章にあります。ここで「かつての中世」は、

1. 主体は多様
2. 権利関係が入り組んでいた。公私が判然としない
・領土と主体の関係も流動的。領土は飛び地だらけ、ジグソーパズル
3. ローマ教会のイデオロギーは普遍主義

ということですが、中世と近代の比較、15～16世紀と、17世紀以降の特にヨーロッパを中心とした世界の違いはどこにあったのかということ三つの次元で見てみようということです。

一つは主体の次元で、中世においては、主体がさまざまであった。国王というのは一応ある国の代表として存在しているわけですが、それは非常に流動的である。二つ目は権利関係の次元で、権利関係が入り組んでいて、公なのか私なのか、現在われわれがイメージしているような「公私」が全くはっきりしない。それから三つ目がイデオロギーの次元で、一番上にローマ教会がある。国はむしろその下にある。

これが近代になると、様変わりします。一つ目の、主体としては近代主権国家が圧倒的な優位になり、領土も固定化する。二つ目に、イデオロギーについては、ヨーロッパの中世のように、キリスト教会だけが一つの大きなイデオロギーをもっているのではなく、世界を全部説明してしまおうというような普遍主義のイデオロギーがいくつか出てきた。これは米ソの冷戦で最高潮を迎えます。一方に強いものとして自由民主主義があり、もう一方にマルクス・レーニン主義がある、ということになります。あとは、全体としてはあまり強くないかも知れませんが、昨今ではイスラムが一つのイデオロギーになったということかもしれません。

また「文明の衝突」という考え方でいきますと、世界には世界全体を説明してしまおうとするようないくつかのイデオロギーが「文明」という形で存在している、ハンチントンだったらそう言うかも知れませんが、それに対して

フランス・フクヤマであれば、複数のイデオロギーがあって、それぞれが強いからこそ、お互いを調整するために自由民主主義が間に立たなければいけない、そういう意味で自由民主主義が一番優位にある、と言うかもしれません。いずれにしても複数の普遍主義のイデオロギーが存在するということになります。

三つ目の権利関係については、経済的に相互依存が強くなったというのが近代です。近代において経済的に国家間での経済の相互依存がどんどん浸透していったということですが、そもそも国家間ということが中世ではあまり意味がありませんでした。権利関係が入り組んでいたりして、そもそも領土とかそれぞれの主体の関係がめちゃくちゃでしたから。一方、中世では、国とは関係なく、フリーメーソンが各地に秘密結社をつくっていると、ロスチャイルドという一軒の家に過ぎないものが金融に強くて、ヨーロッパもしくは世界を制覇しようとしていたとか、国を越える力を持つ主体もあった。主体のレベルが様々に違うにもかかわらず、力がそれなりに大きかったり小さかったりするものが入り組んでいたわけです。

したがって、ここで田中さんが「新しい中世」と言おうとしているのは、近代の世界システムというのは国がアクターで、国と国のあいだで様々な関係を取り結んでいる。これは経済的にもそうだし、政治的にもそうだということです。たとえば政治の延長として戦争があるという場合にも、国が国に宣戦布告をして、一種のゲームであるかのように戦争をする。近代の世界では戦争というのは、一国の主張がイデオロギーとして正しいことを言うために行なわれるのではなく、外交で決着のつかないことを、傭兵同士の戦争でじゃんけんさせるようにして行うものだったということです。

それに対して 20 世紀も末になると、特にいまアフガン等で行なわれているように、アメリカが戦争するのにも正義を持ち出さざるを得ない状況です。正義というのは世界全体を説明してしまう普遍主義のイデオロギーですが、そういうものが出てきているのが現代である。同じように中世も、ヨーロッパの世界の中ではキリスト教が追い込まれたときには十字軍という形で正しい戦争であると言っていたわけです。

したがって、正しい戦争であるかどうかということが問題になってきたの

が現在ですが、これは中世と同じである、というのがここでの考え方になります。おそらく戦争に関しては、第一次大戦と第二次大戦の頃に近代における戦争の転換点があり、ここで言われている正戦（正しい戦争）という概念を用いざるを得なくなった。それまでは傭兵を使ってじゃんけんをさせるような、良いも悪いもない戦争だった。ところが二十世紀には一部だけで戦争をさせるようなものではなくて、総力戦になってしまった。おそらく大戦を経てしまったことで、国際政治に関しては戦争が中立的にできなくなってしまったということがあるのではないかと思います。したがって 20 世紀は、必ずしもここでいう近代世界システムが成り立たなくなっているのではないかと思うのですが、とにかく一世紀をかけてこれがいよいようまく行かなくなって、その次に出てきたのが「新しい中世」ということでしょう。

2. 冷戦とポスト冷戦

さて、「冷戦」とはなにか、ということが第一章に書かれております。それについては二つの見方があると思います。一つ目の見方は、米ソという大国の二極対立であった、という見方です。これは非常にリアルな見方で、要するに国と国の一番力の強いものだけが対立していたに過ぎないという非常に醒めた見方です。もう一つは、イデオロギーの対立という見方で、一方は自由主義、一方はマルクス主義がそれぞれ正義を唱えたというものです。田中さんは、二極の対立というのは、古代ギリシャの時代にもアテネとスパルタの争いがあったし、イデオロギーの対立でもカトリックとプロテスタントの対立があったので、それ自体は世界史で珍しいことはないが、冷戦は両者が複合していたという意味では珍しかった、とっています。結局は、マルクス主義圏が現実の経済をうまく動かすことができず崩壊しました。

そこで第二章の「ポスト冷戦」ですが、1990 年代初頭に国際政治学の中で最も問題になったのは、二極の構造が崩れてしまうと、そのあと何極の構造になるのかという問題です。第二章に図が出ています。最も単純化した図が、48 ページの「図 2-1」です。この中のどれになるのかということが盛んに議論されました。すなわち、二つがあって、そのうちのひとつであるソ連がなくなったので一極になるという単極論。それに対してこの時代に盛んに言われ

たもので、現在は言われなくなりましたが、アメリカが衰退したのではないかという話。これは日本がちょうどバブルの時期で調子がよく、日本が第二番目の挑戦者として大きくなり、アメリカは単に第一人者に過ぎなくなるのではないかという議論でした。これはアメリカ衰退論です。今はもちろん日本の方が衰退してしまっているのですが。

そうではなくて多極化するのではないか、という見通しもあります。これにはいろいろな考え方があると思うのですが、多極化しなければいけない、むしろ多極化の中の大きな項になっていないとこれからの混乱の時代にやっていけなくなるのではないか、という考え方です。たとえばEUのように、日本が80年代に大きくなったことに対抗するように経済同盟を組もうというところも出てきたわけですし、中国のように大きくなることも出てくる。現状では多極化に向かっているようで、そういう見取り図が出てきました。

さらにイデオロギーの話で申しますと、この時点で盛んに言われたこととして、そもそも政治のイデオロギーとしての歴史は終わってしまったのだという、フクヤマの自由民主主義が制覇したのだという話が一方にあり、もう一方でハンチントンのように、文明はこれから衝突していくのだ、特にイスラムは問題であるという話をする人がいて、この両者が侃々諤々やっているのが、10年前の様相でした。

ちなみに現在の状況を考察してみますと、これはともに難しいところがあると思います。一見するとイスラムの問題がありますので、文明の衝突論のように見えますが、その問題を処理したのはどちらかというとならフクヤマの図式で、自由民主主義圏のみんなで集まろうということになったわけです。イスラム圏も、これにいやいやかま知れませんが、ある程度枠組みとしては従うということがあったわけです。どちらの勝ちとも言えないのではないかと思います。

3. 覇権とポスト覇権

次に「覇権」という言葉が出てきます。「覇権」という言葉は国際政治学では様々に議論されてきた言葉で、たとえば中国などで「〇〇の国は覇権主義である」というときには完全に悪い意味で、超大国が外国に侵略してくる

という意味です。中国の場合には特に 19 世紀にイギリスを中心として大国に分割されたり、阿片を売り付けられたりして混沌とした状況にされたので、リアリティがあるのだと思います。さらに「ヘゲモン」という言葉は、グラムシという左翼の政治思想家が使ったりしたので、基本的には悪い意味を指していたことが多かったのですが、今の世界システム論では、むしろ覇権を握ることは、国際社会に対して責任をとらねばならないという意味を含みません。責任をとるということはプラスの意味ですから、良い意味で使われることが多いのではないのでしょうか。ではどうしてこうなったのか。要するにプラスの意味で使う「覇権」という言葉は、「国際社会に対して公共財を提供する」ことで、その主体が覇権国であるという定義になっています。

では、「国際公共財」とは何かというと、たとえば平和、もしくは自由貿易の枠組みをきちんと組む。これを組めないと大戦になってしまう。世界大戦に向かってしまったという経験がある。したがってそうしない方がよい。また国際通貨の安定。通貨は 70 年代以降、大変不安定になりました。さらには様々な意味でのレジーム（枠組み）、たとえば海洋法などの法という枠組みや、通信についてのさまざまな協定、武器についての規制などです。

これをさらに絞り込んでいったら唯一のものになるとして、それは何になるのか。これを検討する人には様々な学者、右寄りの学者、左寄りの学者、両方ともいまして、覇権国の条件というものを様々な研究したのですが、田中さんは村上泰亮さんなどの考え方が一番包括的なのではないかといっています。いろいろ探ってみた結果、一番重要なのは、覇権がなければ不安定化するのには国際通貨ではないか、という見方だということです。もちろん自由貿易にしても、国際的なレジームにしても国際的な覇権と関係はあるだろうが、絶対的な関係があるかどうか、あまり強く言えない。最も関係があるのは、やはり国際通貨であろう。したがって覇権がなくなると、通貨について大変混乱した状態になり、自由貿易なども難しくなるのではないかということです。

そこでアメリカがもし覇権国として弱体化していってしまうとすると、一体何が起きるのか。これは特に 90 年代の初頭にリアリティのあったことです。そこで様々なことが議論されたのですが、もっとも経済的に衰退した 90 年代

初頭であっても、アメリカは軍事、特にソフトパワーに関しては衰えなかった。「ソフトパワー」というのは、ジョセフ・ナイが言った言葉ですが、いわゆる経済の力とか軍事の力というリアルな力ではなく、イデオロギーとか、何かを示す時の勇気とか、そういう精神的なものです。この場合は、人権外交をがんばっていきましょうとか、どちらかというとき青臭いことですが、たとえば天安門事件があった時にはアメリカが強く言った。みんな青臭いと思ったけれども、ではそれ以外にどのようなやり方があるのかというと、なかなか見つからない。結局はその青臭いやり方でやりましょう、ということになったわけで、結局はそういう力がパワーであるというのが、ここでの指摘です。

さてアメリカが衰退するとしたら何が一番問題になるかというとき、一番大きかったのは国際通貨の安定維持だった。またここでもそのことが出てくるわけです。

さてアメリカの覇権は、冷戦とともに崩壊するようには見えなかったのですが、そうではなかった。ソ連と共にアメリカも一緒に崩壊するかと思われたが、そうではなかった。結局世界はアメリカに何を期待したのか、それを支えたのは何だったのか。

一つは、様々なレジームの「慣性」で、なかなか簡単に壊れないという力をもっていたということ。二つ目は、誰かに通貨の安定を守ってもらう、もしくは皆で協力して守るのが合理的だと考えたということ。冷戦時代には、敵がいるから協力しようということがあったわけですが、西側にとっては、もしくは世界にとって敵がいなくなってしまった。そこで今後は、感性や合理性に頼って、世界が協力して、なんとか国際通貨問題という国際公共財に、ただ乗りしないでみんなでセーブしていきましょうということになりました。

ただし、長期的に見てもこうした覇権は崩壊するのではないかと強く主張している人もいます。ウォーラステインという人はどちらかというとき左翼寄りの人ですが、彼は盛んに「アフター・アメリカ」と言っていて、アメリカは崩壊するのだ、覇権システム自体が駄目になるのだとっています。これについては大きな論争がありまして、批判する意見として、近代の世界が始まって以降は、国が他の国と争いながら国家にとっての経済力をめざしてい

くという経済観である重商主義が起きたゆえに、結局は世界戦争が起き、その結果どちらかというど海寄りの国が勝って次の覇権を握るとというのがこれまでの世界史だったという指摘があります。一方で、これまでといっても、こういうことが何回もあったわけではないので、事例が少なすぎるというのがそうした論理に対する批判です。

4. 相互依存の進展と制度化

この本では「相互依存」という言葉が出てきます。相互依存というのは、読んで字のごとくそれぞれの国が相互に依存する、特にこれは経済的な相互依存ということですが、これは政治的に二つの国が仲良くなることとは別です。仮に仲が悪いとしても、いつのまにか民衆が利益を求めて、物の交換をやっている。そうすると政治としては仲が悪いのにもかかわらず、いつの間にか信頼関係ができてしまっている。最終的に戦争を起こすと経済的に不利益になるので、そういうことはできなくなってしまう。そういうことがありまして、相互依存が経済的に浸透した結果、それが政治を揺るがすようなことになってしまう、そういう関係です。

この話自体は 70 年代から国際関係論の中で盛んに言われてきたことですが、田中さんは次のことが問題になるのではないかと言っています。これがこの本の中心になるのですが、国家と非国家的主体との相互依存です。非国家といっても NGO、NPO とは限りません。企業の場合もあるし、様々であります。これは中世と同じです。場合によってはビンラディンの場合もノン・ガバメントということで NGO ですので、そういう意味では国家と NGO がどう対峙するのかということが、テロもしくはテロ後の世界の問題であると言えるかも知れません。

それから「敏感性」とか「脆弱性」という言葉が重要になってくるともおっしゃっています。国家間は相互依存で、軍事にしても経済にしても緊密性を増しているが、それなりに対処できるようになってきているだろう。しかし問題は非国家的主体との相互依存であるというわけです。特に問題なのは巨大企業の動きです。場合によっては国の大きさを超えている企業もたくさん存在している。たとえばトヨタは、現在のポルトガルよりも大きい経済力

を持っています。経済力の比較というのはなかなかおもしろいものがあります。たとえば現在のイギリスは東京都より小さいとか、132 ページに、国に混ぜて多国籍巨大企業の収益が挙げられている表があります。これを見ますと、国の名前が上から並んでいるのですが、24 位にゼネラルモーターズが出てきます。29 位にフォード、そのほかエクソン、ロイヤル・ダッチ・シェルとくるわけです。日本では 38 位がトヨタ、これはフィンランド、イスラエル、マレーシア、ギリシャより大きい。41 位が日立製作所、これもマレーシアより大きい。松下 (45 位) が、IBM (44 位) より下だけれども、その下にベネズエラ、シンガポール、コロンビア、フィリピンと続くというわけです。

すなわち経済力だけでいうと、国と肩をならべるような企業が出現している。さらに経済力だけでなく、市場の中で特に金融市場が 90 年代にヘッジファンドで大きくなったわけですけれども、すでに一国で対抗できるものが存在していない。本当に小さなヘッジファンド一つで一国の金融が吹き飛んでしまうということが起きてしまう。こういう時にどうしたらいいのか、というのが次の問題になるわけです。

相互依存を強めていくとどのようなことになるのか、というのがこの本の次のテーマになるわけですが、一つには相互依存の結果、国際的なレジームが一個の制度として大きく定着したと言われています。たとえば国際連合は、冷戦中は有名無実な存在でした。というのは、五大国が協調して合意した上で動くというものでしたが、その中で米ソが対立していたので協調できるはずがなかったのです。ところが冷戦後は、国連の平和維持活動などが実際に大国の協調のもとで、湾岸戦争以降実現している。逆に言えば現在では、国連を通じてしか戦争ができなくなっているわけです。9.11 のテロの時もアメリカが、相手が国でないのにも関わらず、むりやり国に仕立てて戦争をってしまったのも、そういう枠組みに従わざるを得ないということからだと思います。

では経済はどうなっているのかというと、もともと GATT、IMF、ブレトンウッズ体制があったわけですが、これが経済では WTO になった。WTO の中では GATT のように紛争処理をするのにややこしい合意のシステムを経ない

ので、かなり敏速にというか乱暴に事が進むことがあります。現在は、そういうレジームとして大きいものに WTO があり、さらに国連があるわけですが、それ以外に無数に小さなレジームがある。ASEAN など日本の周りにもありますし、EU もそうでしょう。分野ごとに、地域に限定されたりしながら、複雑に入り交じりながら重層的になっている。そういう意味で多元性が大きな特徴になっているということです。

5. 新しい中世と三つの圏域

「新しい中世」についてかなり説明してまいりましたが、この中で現在どういうことが起きているかというのが、第七章です。非国家的な主体がかなり大きな力をもってきている。例えばフランスの核実験で、実際の被害を被るのは南太平洋の諸国だったわけですが、それをやめさせるにあたって本当に力があつたのは、国でも何でもないグリーンピースだったりする。インターネットの中で核実験反対のメールが流れたりする。そういうことが起きている。さらに経済の問題といっても、日本の大店法というのは、全く日本国内の利害関係の問題でしかなさそうなのですが、これを撤廃することがアメリカからの外圧で行なわれた。ということで、経済問題も国内の問題なのか国外の問題なのかよくわからない。そこで各省庁も、それぞれが外交をせざるを得ないような入り組んだ仕組みになってきてしまっている。

さらにイデオロギーについては、自由民主主義が優越していることを認めざるを得ない状況になってきた。では中世とどう違うかということ、一つには三つの圏域があるということでしたが、経済的な相互依存が、地球上いたるところで緊密化している。先ほどの言葉でいいますと「敏感性」で、非常に敏感に地球の裏側で何か起きたら日本に影響がある。たとえばニューヨークで株価が落ちると、日本も連鎖的に落ちることがあり得るようになった。そういう意味での経済的な相互依存は非常に深化している。そして相互依存が深化した結果、近代を彩ってきた国家主権およびイデオロギーが崩壊してしまった。そこで出てきたものが中世に似たシステムだ、というのが『新しい「中世」』の主要な主張になるわけです。

次に三つの圏域という話ですが、新しい中世では、イデオロギーとしては

自由民主主義が一つありますが、もう一つ、市場経済の強さということがありますので、この二つを軸にとってみようということです。この本の主要なテーマを示す図を挙げろといえ、194 ページの図 8-1、図 8-2 です。

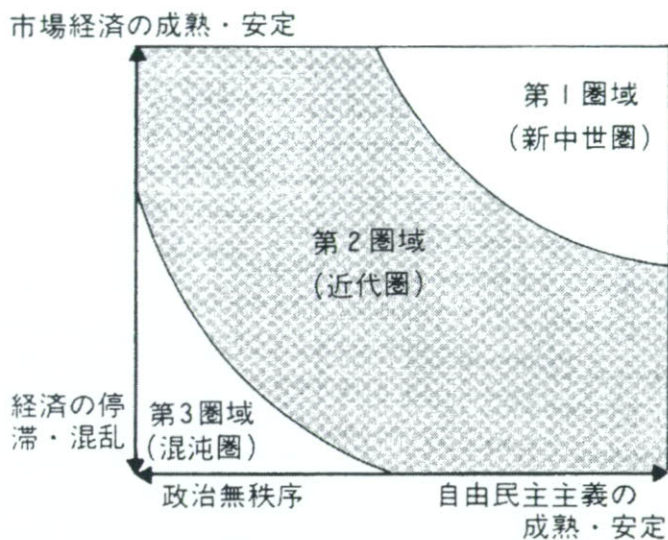


図 8-1 3つの圏域モデル

左下が原点で、右に行けば行くほど自由民主主義が浸透している国、上に行けば行くほど市場経済が浸透し、とくに活発になっている国。要するに GDP が大きいということです。この両方を兼ね備えているところを第一圏域と呼んでいます。われわれが普通に考える先進国のようなもので、これを「新中世」ということにしよう。

第二圏域というのは、どちらか一方だけが発達している国々です。経済はうまくいっているけれども、まだ民主化していない権威主義の体制がある。たとえば、長い間韓国は独裁体制でしたが、その中で経済発展をした。韓国を真似て台湾も東南アジアの国々は 1980 年代に離陸をしたのがこういう体制でした。一方で、自由民主主義的にはある程度うまくいっているが、経済的にうまくいっていない国もある。例えばコスタリカとかコロンビアがそうで

はないか。さらには、両方とも完全にダメだ、壊滅状態になっている国を「混沌圏」、第三圏域と呼びましょうと。

これだけのアイデアでよくここまできれいに統括できたなという感じがですが、実際に国を当てはめるとそれぞれの圏域にそれなりの国が入ってきました、というのが図 8-2 です。

縦軸は市場経済の安定度、横軸が体制の自由度、それで分類をしたものです。だいたい上の方には、一人当りの GDP が 1 万ドル以上。左側を見ますと、そういう国は平均寿命が 60 歳以上というところが多い。それで分けて見ますと、こういう分類になるのではないかとということです。一人当りの GDP が 100 万円に満たないような国は第二圏域に入る。それからシンガポールくらいの独裁的な体制はこれも第一圏域に入れないことにしましょうということになると、左の図でも同じように網がかかっているところが第二圏域ということになる。

このように分けたわけですが、ひとつ言えそうなことは、現在第一圏域に入っている国でも、もともとはそうではなかった。イギリスでも、経済は発展したけれども、選挙法などを改正して徐々に自由になっていっただけなのだ、ということです。したがって第二圏域から第一圏域に来ることは大いにあり得るでしょう。

この本で予測を様々におこなっているのが次のパートでありまして、第一と第二の領域はどういう相互作用をしているのか、ということを考えています。問題は第二圏域ですが、バランスがとれていなくて、政治的に安定している、もしくは経済的に安定しているということです。すでに政治的に安定している国であれば、経済を安定させるようにしていけばいい。経済が発展していますので、まず経済的に相互依存関係を結び、最終的には人権状況の改善を求めるという付き合い方になるだろう。結局その付き合い方は、やはり第一圏域がいくら中世化しているとしても、国の枠を乗り越えることはできないという話であります。

問題なのは、この中で経済があまりうまくいっていない国です。北朝鮮、イラン、リビア、キューバそういう国です。さらにもう一つの問題は、すでに崩壊をし始めているような国々、特にアフリカの国、かつて先進国に近か

平均寿命60歳以上	〔近代圏〕			1人当たりGDP1万ドル以上
	平均寿命60歳以上	平均寿命60歳以上	平均寿命60歳以上	
平均寿命60歳以上	アラブ首長国連邦 17,000 ブルネイ 14,000 パーレーン 11,536 サウジアラビア 10,850	シンガポール 14,734 クウェート 13,120	カタール 22,130 スイス 21,780 オーストリア 20,800 ドイツ 19,770 フランス 19,390 イタリア 19,320 アメリカ 18,530 スウェーデン 18,880 ノルウェー 17,690 ニュージーランド 17,510 オランダ 17,480 スイス 17,170 アイスランド 17,040 スイス 16,820 スイス 16,680 スイス 16,340 スイス 16,130 スイス 13,970 スイス 13,460 スイス 12,670 スイス 12,000 スイス 11,430	
平均寿命60歳以上	オマーン 9,230 リビア 7,000 ジンバブエ 5,220 ナミビア 4,680 タンザニア 4,670 カンボジア 4,490 エジプト 3,600 エジプト 3,540 インドネシア 3,500 中国 2,946 アルゼンチン 2,970 ベネズエラ 2,790 シンガポール 2,730 シンガポール 2,000 韓国 1,750 北朝鮮 1,400 ベトナム 1,250 ベトナム 1,200	ベネズエラ 8,120 マレーシア 7,400 シンガポール 7,170 シンガポール 6,930 シンガポール 6,850 シンガポール 5,810 シンガポール 5,490 シンガポール 5,270 シンガポール 4,858 シンガポール 4,840 シンガポール 4,610 シンガポール 4,500 シンガポール 3,683 シンガポール 3,670 シンガポール 3,500 シンガポール 3,500 シンガポール 3,500 シンガポール 3,280 シンガポール 3,180 シンガポール 3,110 シンガポール 3,072 シンガポール 2,895 シンガポール 2,650 シンガポール 2,550 シンガポール 2,500 シンガポール 2,440 シンガポール 2,110 シンガポール 2,180	キプロス 8,844 ガルダ 8,450 トリニダード、トバゴ 8,667 トリニダード、トバゴ 8,390 トリニダード、トバゴ 8,290 トリニダード、トバゴ 8,090 トリニダード、トバゴ 7,575 トリニダード、トバゴ 7,540 トリニダード、トバゴ 7,178 トリニダード、トバゴ 7,060 トリニダード、トバゴ 6,670 トリニダード、トバゴ 6,080 トリニダード、トバゴ 5,410 トリニダード、トバゴ 5,120 トリニダード、トバゴ 5,100 トリニダード、トバゴ 4,910 トリニダード、トバゴ 4,813 トリニダード、トバゴ 4,890 トリニダード、トバゴ 4,500 トリニダード、トバゴ 4,140 トリニダード、トバゴ 3,900 トリニダード、トバゴ 3,885 トリニダード、トバゴ 3,700 トリニダード、トバゴ 3,670 トリニダード、トバゴ 3,550 トリニダード、トバゴ 3,374 トリニダード、トバゴ 3,300 トリニダード、トバゴ 3,300 トリニダード、トバゴ 3,000 トリニダード、トバゴ 2,250 トリニダード、トバゴ 1,770 トリニダード、トバゴ 1,710 トリニダード、トバゴ 1,679 トリニダード、トバゴ 1,360 トリニダード、トバゴ 600	
平均寿命60歳未満	スウェーデン 2,506 カメロン 2,400 コートジボワール 1,760 コートジボワール 1,510 コートジボワール 1,374 ナイジェリア 1,360 ナイジェリア 1,350 ナイジェリア 1,162 ナイジェリア 1,020 ナイジェリア 1,000 ナイジェリア 1,000 ナイジェリア 962 ナイジェリア 850 ナイジェリア 763 ナイジェリア 759 ナイジェリア 738 ナイジェリア 700 ナイジェリア 700 ナイジェリア 680 ナイジェリア 650 ナイジェリア 640 ナイジェリア 620 ナイジェリア 570 ナイジェリア 500 ナイジェリア 469 ナイジェリア 447 ナイジェリア 370	ガボン 3,498 コンゴ 2,800 コンゴ 2,160 パナマ 1,970 パナマ 1,680 パナマ 1,550 パナマ 1,500 パナマ 1,250 パナマ 1,160 パナマ 1,150 パナマ 1,130 パナマ 1,036 パナマ 1,010 パナマ 930 パナマ 925 パナマ 921 パナマ 747 パナマ 710 パナマ 700 パナマ 666 パナマ 641 パナマ 542 パナマ 480	ナミビア 2,381 ベネマラウイ 1,500 ベネマラウイ 800	
平均寿命60歳未満	〔混沌圏〕	〔混沌圏〕	〔混沌圏〕	
	体制自由度 低	体制自由度 中	体制自由度 高	

(注) Raymond D. Gastil, *Freedom in the World: Political Rights and Civil Liberties, 1994-1995* (New York: Freedom House, 1995) pp.678-682に掲載されている体制自由度、購買力平価による1人当たりGDP、平均寿命のデータを筆者が図表化したもの。体制自由度の高は、Freedom Houseによる"Free"、中は"Partly Free"、低は"Not Free"である。表内の数字は購買力平価による1人当たりGDP、単位はアメリカドル。

図8-2 体制自由度、平均寿命、購買力平価による1人当たりGDPによる各国の位置

ったようなユーゴスラビアもそうかもしれません。内戦でめちやくちやになつてしまった、放っておくとどうしようもない、外から何らかの形で停戦させるしかない。パレスチナ問題も同様でしょう。そういう国に対してどうするのか。これは、第一圏域からは国が対処するものではなく、国連とかもしくは NGO を使うべきである、ということです。

6. アジア太平洋と日本の展望

今後の田中さんの展望を見ますと、一つはアジア太平洋というのが 21 世紀の中心になるだろう、ということ。それが第九章です。ここには三つくらい大きな問題があつて、近代化の過程で領土をきちんと切れなかつたところで、領土問題が起きている。それから中国と朝鮮では少し違いますが、国が分断されている。これをどう考えるか。さらに経済が発展した時に、特にこの領域のアジアの国々で、軍拡競争が起きる可能性があるのではないか、そういった問題です。それぞれの国があるわけで、特にこの地域に第三圏域はないけれど、第一圏域と第二圏域が並走している、その中で何が起きるかということです。

考えられるのは多極化で、アメリカやロシアや日本、どれか一つが引っ張るのではなくて多極化していくだろう。こうなつた場合、必ずしも平和になるかどうかよくわからない。しかし「新しい中世」化への傾向は全般的には広がっていくだろう。それは一つには情報化が広がるから、もう一つには制度というものは広がるからだ、APEC や ASEAN 地域フォーラムがあるからだと書かれています。

それに対して日本はどう対処していくのか。一つは第一圏域についての対処の仕方です。それについての田中さんの強い主張は、日米安保は有効であつた、これからあとは憲法第九条問題を解決していこうということです。それから外国企業であつても日本国民の利益になるのであれば、あくまで国民の利益という立場から政府は対処すべきである。中世であるのに、国の役割を主張しているのは変な感じがしますが、彼の場合、国というのは国民の利益のために奉仕する社会契約論の立場である、という言い方をしています。つまり、これからは国はあくまでも国民の利益になるという条件だけで、何

かの選択をするべきである。それに対しては外国のものでも使いましょうと田中さんは言っています。

一方、第二圏域についてですが、これは非常に危険を伴っている圏域である。そこでどうするのか、先ほどのアジアにある三つの問題、それぞれで何かの危険があるだろう。領土問題、それから中国と台湾との関係、軍拡の問題、こういった危険があるので、短期的には日本国民の自由と安全を守るべきだ。これはつまりそういう国を第一圏域に移行させるということだ。さらには多国間協議のようなものを利用していきましょう、ということです。

最後に第三圏域、アフリカなどの国々とどのようにつきあうのか、これは今回のアフガン問題でもそうですが、一方では平和維持活動をするべきである、もう一方では援助をするべきであるということになる。その際、広くいって NGO 等をどう利用するか、というのが大きな問題になってくるだろう。外務省と NGO との関係が先週あたり大問題になりましたが、どうしてもこういったことが問題になってくるというのが、この本の結論です。そうした意味では先見の明があったということになります。

ただし田中さんはたしか 5 月くらいから、同じ「中央公論」で、私が見た中では一番早かったのですが、「田中真紀子を罷免せよ」ということを書いておりました。彼女は外務大臣として不適切であると言ったわけです。ところが二ヶ月くらい後にテレビで全く同じ主張をした中西輝政さんのところには脅迫状が来たそうです。田中〔明彦〕さんがこうした目に遭わなかったのは、「中央公論」が読まれていないということで、いいことなのか悪いことなのか。

この本の内容は以上のようなものであります。頭を整理できただけではないかというご批判もあるかも知れませんが、しかしたとえば高校の歴史の教科書を見ますと、あるいは政治経済学の教科書でも、こうした見方が当たり前だとすると、こう書けば良いのではないかと思うでしょう。私もそう思うのですが、高校の教科書は全くこのようにはなっておりません。なぜかという現役の先生方が勉強したのが 30~40 年前で、その頃はマルクス主義が強かったので、その授業しか受けた経験がない。それでマルクス主義でしか授業ができないという信じられない状態になっています。したがって、ごくオ

一ドックスな本であっても教養学部でこういうことを習ったりすることは意味があるのではないか。マルクス主義の機能にしても、こうした本を呼んで逆に初めてわかるのではないかという気もするのですが、中学・高校の授業では、こうした常識がうまく整理できないというのが現実であります。したがって大きな枠組みとして学ぶべき点があると思います。

もう一つの問題としては、田中さんの唱える方法で世界をみたときに、たとえば政治に関して何が言えるのか、ということがあります。一方でハンチントン的な「文明の衝突」のような話があり、一方で「自由民主主義の勝利」というフクヤマの見方があるわけですが、どちらで行くべきかと考えているのか曖昧である、ということは言えるのではないかと。田中さんの場合には両方が混じっているといえるのではないかと思います。第一、第二、第三と分けてしまっているのですが、しかし強く言えば、第一、第二、第三の領域を支えるのが第一圏域の責務だろう、それが新しい意味での覇権だ、というように彼は考えているのではないかと思います。そういった意味では覇権国は一国ではなく、国際公共財を提供するという意味で第一圏域のすべての責任であるだろう。したがって、経済的に何かの拠出金を出すなど、政治的に責務を負うことをやっつけていかざるを得ない。それを実際に協議したりするのは国連などの枠組みになるだろうと思います。私の意見は強く申しませんでしたが、ここでいったん終わりにしたいと思います。

【意見交換】

永野 どうもありがとうございました。学校で学ばなかったことを改めて松原先生に教えていただいたような感じです。いつものように皆さんにお話いただくことになるのですが、今回は若い人から先にご意見を聞いていただき、それに対して年輩の人のご意見を伺うということにしたいと思います。今日は私の対面に座っている方からご発言いただきたいと思います。よろしくお願いします。では栗田さん。

栗田（敏） JR 東日本の栗田です。正直に言って今回の本は少し難しかったなという感じがします。ただ最後に先生が言われたように、中学生には難しいかも知れませんが、高校か大学くらいでこのような視点を習うと良かったのかなという感想をもちました。今回のテロもそうですが、文明衝突論で宗教が根底にあるというのは、そういう考え方もあるのかな、と感じております。非常に難しい内容だなと感じています。

室崎 私も難しくてよくわからないところがあったのですが、問題提起というのか、日本の課題として、第一圏域に対してどうする、第二圏域に対してどうする、第三圏域に対してどうする、とこの本には書かれている。でも日本はどの圏域にいるのか、私はそういうことがよくわかりませんでした。どうも第一圏域にいるような感じなのかな、皆さんどう思われましたでしょうか。それが一つです。

それからも第一圏域にいるとした場合、日本の政府が、ここに先生がまとめていただいた、やらなければならないことを試していない場合、誰がやるのか。そのあたりは NGO の問題なのか、個人なのか、企業なのか、そういう役割が逆に問われているという見方をするべきかという感じがしました。そういう問題提起で皆さん議論していただければよいのかという気がします。以上です。

永野 どうもありがとうございます。では井澤さん。

井澤 昨日まで本を読んだのですが、非常に難解で、言い回しとして、「こういう見方が一般的だけれど、こういう見方もある」ということの繰り返しが多かったものですから、正直何が言いたいの、ということを考えながら読んでいたところでした。今日松原先生から要点だけお聞きして非常に頭がクリアになって思いで、感謝いたします。

本を読んでいて思ったのは、国家と非国家の相互依存が強まっていくだろうということです。たとえば北朝鮮と日本の関係とか、ロシアと日本との関係を考えた場合に、外交という大きな問題が出ているわけですが、そこに非国家ということで企業なりいろいろなネットワークでのつながりが深くなっていくということができれば、そうした障壁も自然に解消されていけばいいのかなと思いつながりながら聞いていました。政府関係に言わせれば、そうは言っても国家の問題が優先だということかもしれませんが。

私も一度北朝鮮に行ったことがあります。見てきた感じだと、話せば非常に親密で、日本人の気質に合うような人が多いものですから、対話が広められれば外交の問題も解決していくのではないかと思います。

長くなりますが、日本の対アジア、対米政策、どちらに向くのかということを考えていくと、日本はアメリカ寄りにならざるを得ない状況があるわけです。しかし、ブッシュ政権が北朝鮮政策をかなり強硬に言っておりますが、それを日本に突き詰められた場合、恐らくアメリカ寄りにならざるをえない。そうした時に北朝鮮の軍事行動は韓国に向くのではなく、日本に向く可能性が一番あるだろう。いま一番安全で平和な国だろうと言われていた日本は、本当は一番危険な状態にあるのだろうと自分は思います。従って国家のネットワークに力を入れて外交を進めていったら良いのではないかと思います。以上です。

永野 どうもありがとうございます。いま三人の人に意見を言っていたので、それに対して松原先生のコメントをしていただいて、また話をすすめていきたいと思つてます。

田中〔明彦〕さんはたしか去年、外務省改革を進める際、座長で毎日新聞の斎藤社長の補佐として主査代理をなされ、外務省への答申をまとめた方だと思います。したがって田中さんのご意見は、ある意味では日本の外交の構造改革にかなり反映されていくのではないかと思います。一昨日でしょうか、首相の施政方針演説がありました。その中で小泉首相は、日本の構造改革をよりいっそう徹底するという考えのもと、いろいろなことをおっしゃっていましたが、総理の基本方針は、いまの皆さんのお話との関係で、どう理解すれば良いのか。国益に関わるような問題がいろいろあるわけです。田中さんの考えがすべて政府の方針になっているわけではないと思いますが、そのあたりも踏まえて、先生からコメントしていただければと思います。

松原 ありがとうございます。この本で言いたい中心は 194 ページの「図 8-1」で、これによって世界を三つの圏域に分けること、この本はある意味ではこれにつきると思います。このように三つの圏域に分かれる時に、それぞれの国が今後どのように交流していくのかは国際政治学の考えるべきことだろう。第二圏域などは、だいたい第一圏域寄りに矢印が流れていくだろうということが、事実関係も踏まえて予測されています。その流れにおいて、どのような外交政策をとるべきなのか、日本はその中でより繁栄したり安全を保障したりするためにはどうしたら良いのか、それを考えるべきだという流れになっています。

ところで、この図には二つの軸があるわけで、経済が縦軸、イデオロギーが横軸になる。ということは、基本的にイデオロギーとしては、右の方が自由民主主義で良いもので、左の方は権威主義でよくないということだけになっているのですが、たとえば政府の中にあるこれこれの部分为民営化するべきかどうかという話は、具体的に国に関わらずどこでもできる話なのだと思います。ある経済段階になれば、国がやるより民間でやった方が効率的だろうというのが一般的にいえるようなことでしょう。

しかし、それとは別のレベルで、それぞれの国によってやり方が違うこともあるのではないか。たとえば労働契約のあり方。ある国では終身雇用制をとっている、別の国では全く自由に人が流動化する、これはどちらが良いと

いうよりも、それぞれの国の成り立ちによるところもあるのではないか。流動的であればあるほど効率的になるかどうか、よくわかりません。例えばどうしても残しておきたいと思う人材も、流動化すれば流れていってしまうわけです。人材の流動化というのは、イメージとすればアメリカの野球チームのようなもので、毎年年末になるとチームの形が変わってしまうくらい選手が流動してしまう。マイナスのものだけが流動するのではない、というのが流動化のイメージなのだと思います。逆に選手の中に出たい人がいても、ほとんど出ることができなかったというのが終身雇用制のあり方です。これはどちらも、プラスもありマイナスもありということなのではないかと思えます。

こうした話はいわゆるイデオロギーとは関係のない、それぞれの国のこれまでの経験とか人づき合いのあり方などを反映した、労働市場の作り方の違いではないかと思えます。私はどちらかというところでは日本の場合にはある程度まで安定した雇用が好まれるのではないかと考えています。それに対してアメリカの場合は、相当な流動性に最初から耐えるように国が創られている。そもそも移民が入ってきている、移民を受け入れてメイドさんにしたりするというのが国家の前例になっておりますので、ある意味で当たり前のことなのです。しかも国民の半数が英語をしゃべることができないという異常事態の中でもやっていこうということですので、国の成り立ちが日本とはかなり違っている。そういう意味での国ごとの差異が、この図の中にはうまく盛り込まれていないわけです。

その中で全体を覆うレジームとして IMF が入ってきますと、IMF は、いわばアメリカ的な経済の仕組以外のものは基本的に融資をする時に総取替えにして、やめてしまいなさいというようなことを強く言うわけです。それで成功した国もありますが、失敗した国の方が多いのではないかと思います。これは現在、政策研究大学院大学にいる大野健一さんという、昔 IMF の職員をしていたエコノミストが強く主張していて、IMF の批判を激しくやっています。IMF の職員はほとんどの場合、現地に行っても数字をもらってくるだけで、現地の言葉も喋らない、マーケットにも行かない、政府の官僚とだけ会う、ひどい場合には現地にも行かずにメールでデータをもらってこちらで分

析を済ませてしまう、その分析でその国をめちゃくちゃに切り裂く、こんなことをやっていてよいのかというのが、彼の出した疑問です。

そういったことが懸念としてあり、この図だけではどちらかという自由民主主義という名前のもとで、IMF のようなやり方で、むしろ国が不安定になってしまうということも主張してしまっているのではないかと、という懸念があるわけです。

これは構造改革論にしても私が何度か申し上げたことですが、これまでのタイプの終身雇用制には、もちろんマイナスがたくさんあって、そのマイナスを解消することは重要だとは思いますが、一気に雇用の流動化をやると様々な不安をまき散らすということになりかねません。したがってなるべく良いところを活かしながら改革をしていく。改革論自体には賛成ですが、改革の仕方は相当難しい。総取替えをするような構造改革論というのは将来うまく行かなくなるのではないかとというのが私の感想です。もちろん特殊法人などは解体してしまって構わないと思いますが、特に雇用問題などに手をつける時は慎重にやらないとまずいのではないかと感じています。

さらに、日本は第何圏域かというのですが、この図が書かれた 96 年には当然第一圏域でした。「図 8-2」でいきますと、日本は第一圏域の中の上から 5 番目ですが、現在ではひょっとしたら日本はアルゼンチンぐらいの位置になるのではないかとということで、一気に下の領域、第二圏域にずれて、第二圏域の真ん中ぐらいになるかもしれません。しかし、アルゼンチンも下にさがっていますから。これは冗談ですが、特に金融市場が危険なのは事実ではないかと思えます。

そういう状況ではありますが、何かの形で建て直しをする。現状でもまだ第一圏域と位置付けられると思いますので、そこでどういう外交をするのかということが非常に重要な問題になります。そうした中、日本が現在、北朝鮮との関係でいって最も危険な状態にあるというのは私もそうだと思います。しかし民間で行ってみるとそれなりに親しくつき合えるというのも、これもまた事実だと思います。したがって、やはりこれまでのように一部の議員だけがある特定のやり方だけで交渉するというのは、あまりにも交渉の次元が単純ですので、もう少し多元化する必要があると思います。もしくは民間での

交流もあるでしょう。逆に拉致疑惑に対しては強腰で出なければならない。多角的にやらなければいけないところがあまりにも北朝鮮との関係でいうと一本化され過ぎているので、情報がうまく入ってこない。そういうところが日本は外交のルートとして弱いということになっているのではないかと、というのが私のイメージです。本来であればもっといろいろな外交ルートを使って良いはずですが、外交ルート自体がうまく使えていない。外務省の問題は裏金を使っているとか、そういう問題ではなく、裏金を使うのならもっとうまく使って欲しいと思います。以上です。

永野 ありがとうございます。それではこれまでの議論を踏まえてでも構いませんし、別の観点でも結構ですので、年輩の方もどうぞご意見をお出しください。

齊藤 僕もよくわからないのですが、三つの視点から捉えたらどうなるかということですが、どう変わろうとも、今のような民族紛争や宗教の対立は、いつまでも変わらないだろうと思います。これはずっと続かざるを得ない。そのうえで、世界的にも人口が増え、食べ物がなくなる、環境が悪化するという問題も新たに加わってくる。ただ、当面の問題を見た時に、これまでから見れば確かに急激に変化しているのですが、これからはこういう急激な変化は日常化していくのではないかと。もっと変化は激しくなってきた、この程度のもものではなくなるのではないかとこの姿を描いてみる。

さて、21世紀というのですが、日本はこの問題について、21世紀のどのあたりにポイントをおいて世界を構築していくのか、そのポイントの置き方と、どこからどのように、複雑な要素が絡まっているとき糸をたぐりだして、大きな問題をうまくすりあわせながら新しい世界を描いていく、ということなのかなと思いました。しかし、そういうことだとすると、なかなか難しい。これは答など出ないのではないかとこのように僕は今感じています。それ以上はよくわかりません。以上です。

永野 では栗田さんから、次の方を指名して下さい。

栗田（武） たしか田中先生だと思うのですが、「社会科学で普遍的な定理というものはないが、一つだけあるとすれば民主主義国家同士は戦争をしない」「これは歴史上証明されているのだ」ということをおっしゃって、なるほどなと思いました。そういう観点から見ると、別に僕は専門家ではないですが、たとえば中国なども市場経済化して、共産党にもう一つ政党ができて複数政党になれば立派な民主主義になってしまう。経済的脅威というのはわが国にとって残るけれど、軍事的脅威というのはなくなるのではないかと考えると、どうしても最後まで残るのはイスラムということになる。

イスラムというのは非常に膨張してきている。イスラム社会の中で民主主義や市場経済といっても、インドネシアもトルコもイスラムで、いろいろなイスラムがあるでしょう。なんといってもお坊さんが政治をやっているというのはイスラムの典型だと思うので、近代国家、つまりここで田中先生がおっしゃる「新しい中世」に、イスラムがどうすれば入るのか、入らないのか、そのあたりがよくわからないのです。その点について一度お教えを乞いたいと思っています。

永野 そう言えば、私も思い出しました。前にこの本を読んだことがあるのですが、私の本は第一版で、田中さんの解説の中に、自分のいう「新しい中世」というのは、昔のローマ帝国とか、中国のように大きく治める帝国があって、その中でいろいろな国が自由に活動するのだ、というようなことをご説明になられていたと思います。あるいはこの中にも書いておられるかも知れませんが、そう考えますと、EU はまさにそうした格好になっています。ただ、ある人に言わせると、EU はドイツがまたファシズムにならないために、特にフランスが強くと推進しているということもあるということです。アメリカには NAFTA というのがあるでしょう。ところが日本の場合は、まさに中国が強くなってきているから中華帝国になりそうな感じですが、EU とか NAFTA とは全く違う様相だということをおっしゃっておられて、私はそれに全く同感でした。では、日本は一体どのようにすべきかということは非常に難しい問題です。

私がお聞きしたいことがあります。一昨日の施政方針

演説もそうですが、日本はとにかく自分で、ブッシュのように「強いアメリカにするのだ」というようなキャッチフレーズを言わない。何を目指しているのか、展望が全くないというスタイルで行かざるを得ないのか。あまり言うともた、そばの国からいろいろ言われる。だからそのようなスタイルで行かざるを得ないのかという気もするのですが、その辺も踏まえてコメントいただけないでしょうか。

近藤 この本の中で、国という概念について、あまりナショナリズムにとらわれずに、最低限国民の自由だとか安全とか、最低限の生活を保証すべきだという通常の国の概念が少し薄れてきていると言われています。

一方で、先ほどの井澤さんがお話されていましたが、私も個人的には韓国の方とかいろいろおつき合いがあるものですから、日本の国の安全について、朝鮮半島の問題が一番大きい影響力を持っていると思います。たまたま昨日韓国から来ていた人に話を伺ったのですが、ブッシュ大統領があれだけ年頭所感で強いことを言った。実際、北朝鮮が12月にミサイルを2、3発あげたということらしい。さらにテロが終った後に、ミサイルを各国に売り込んでいる。そういう状況で今月またブッシュが韓国へ行くわけです。日本がそういう危険にさらされているということを、日本にいとあまり感じないのですが、現実にはそういう危険が本当にあるのではないかと。ということになれば外交問題は非常に重要な問題で、先ほどの国の概念からいえば、一番基本的な概念に触れる安全という問題が重要なのかなということを感じました。

それからこの本の中で219ページに南シナ海の絵があります。私はこんなに複雑な状況とは思わなかったのですが、どこがどのように入り組んでいるかわからないぐらいです。6ヶ国が南シナ海の南沙諸島をめぐる、それぞれの国が入り乱れてラインを引いていて、どれが本当にどうなのか、それを非常に印象的に見ました。以上です。私の方から指名ということなので、郡山さん、お願いします。

郡山 ソニーの郡山です。このように世界の問題を考えることは大事だと思いますし、この本も大変面白いと思います。結論もなかなかいいと思います

が、やや常識的かな、という気もします。一つ二つ感じたことがあります、一つは「新しい中世」というのはいくら何でも無理ではないか、ということです。中世とは全然似ていないし、今後似てくる可能性もないでしょう。中世に似ていないところもたくさんあるとは書いてありますが、本当に似ていないし、全然違うと思います。西欧の場合、近代と近世と中世と本質的にどこが違うのかをきちんと述べておく必要があると思います。

パーバラ・W・タックマンなどに言わせますと、中世と近代は根本的に違う、どこが違うかという、物の考え方が違う。考え方のどこが違うかという、中世というのは現世よりも来世が大事だった人の社会である。ところが近代というのは来世よりも現世が大事という考え方の人間の社会である、という具合に定義付けている。というのは、中世から近代に至るのに非常に大きな解放というか、自由ができてきた。それをもとに近代化、産業革命の流れで、人権などができてきた、大きな宗教的なものの中から解放されて、近代社会ができてきたという歴史があるわけです。

それから、もう一つの大事な点は、西洋の場合にはそういった歴史を背負って、解放された、自由な一人一人の人権を重んじる社会を近代社会として作り上げてきた歴史があるのに比べ、日本の場合にはそうした歴史がないわけです。日本の中世というのは徳川までかも知れませんが、徳川から明治になっても、中世の多くのものを、社会制度としても物の考え方としても引きずったままで今の日本をつくってしまっている。ですから、西洋の社会と日本の場合は、社会構造的な、あるいは物の考え方に大きな違いがあるわけです。そういうことも問題にしておく必要があると思います。

同じようにイスラム社会や中国というのは同じような歴史を引きずっていますから、その中で西欧の歴史をもっている国とどのように共存していくか、というチャレンジがあると思うのですが、そういうところも田中先生が詳しく書いておられれば、もう少しわかりやすかったと思います。以上です。隣の團野さんをお願いします。

團野 たしかに今のお話にもあったように、歴史をきちんと勉強して現状を位置付けて、それとの関係で展望を開いていく、ということは非常に大事な

と思うのです。これにヒントを得たわけではないのですが、提案として、松原先生のご意見を伺いたと思います。学校というのは、中学・高校にせよ大学にせよ、歴史は古い方からやって、大体古いところで終わってしまうのですが、新しい方から教える、学ぶという仕組みにしたらどうか。新しいところを教えようとすれば、冒頭に申し上げたようなスタンスをきちんと整理しなければ教えられませんから、そこでこういう議論が広くされるのではないかと思います。

それから二つ目は、私ども三菱総合研究所で、グローバリゼーション研究会を三年前まで、二年かけてやりました。外向きの仕事に関心がある連中が集まってきて、わいわいがやがやとやったのですが、そこでの仮説的結論は、30年後、50年後を見ると、ペンタポールということで五極になるだろう。その五極の整理がとても大変だったわけですが、一つ、アメリカは依然として力を持つ。これは中南米諸国、カナダを含めた FTAA の体制を含めてです。それから二つ目は EU。EU は拡大 EU の方向をさらに模索して広がっていくだろう。あとの三つですが、資源もあり、人口もあり、経済力もあり、軍事力もあるということで、やはりロシアと中国というのはそれぞれ一つのポールに考えるべきではないか。特に中国は、中華思想の問題もありますし、現状のような特殊な体制で、最近是中国の脅威などという話もありますが、経済的な発展によって全体を引っ張っている。民主化とか、あるいは思想の多様化ということになりますと、まだまだこれからではあると思いますが、その過程で必ずしも他のところと一緒に何かをやっていくような状態にならないであろう、という判断で中国も極になる。

それから最後の五つ目が問題なのですが、日本はいったいポールになり得るだろうかということに一番議論が集まりました。私どもの結論としては、日韓はどうしても一緒にならなければならない。そして ASEAN を加えた形、これがうまく実現すれば一つのポールになるだろうというようなことを、経済的ないろいろな指標を含めて検討し、仮説として立てたわけですが、この五極が、各々覇権を持ち、絶対的な力を持つことなく、バランスよく協調の上に立った均衡が成り立つというのが、理想だというのが結論です。ただ、今の状況を見ていると、ASEAN+3（日中韓）という飛躍した議論があるわけで

す。その辺を松原先生はどのようにご覧になっているか、ご意見をお聞かせ
いただきたく思います。さて、若い人ですか。斜めに飛んで、鈴木さん。

鈴木 この本の率直な印象は、相当難しいなという印象です。團野さんが結
論でおっしゃったような、最後に掘り下げた提言があるともっとインパクト
があったのかな、という感じがしています。いろいろな社会情勢や世界情勢
を凝縮して取りこぼしなく無理やり入れたような感じが、この本の私の率直
な印象であります。そういう意味で逆に振り返って勉強という意味では大い
に意義があったのではないかなという感じがしております。

もう一つ思うのは、去年の暮れでしたか、国連大学で、キッシンジャーと
中曽根さん、ゴルバチョフさんの鼎談のようなものがあったと思います。あ
のような話との距離感というのか、世界はバラバラになっているのか一緒に
なっているのか、底流としては、結果的にまとまってきている。今年になっ
て緒方さんが中心になってアフガン情勢の打開を図るような動きがある。そ
んな中で日本があるべきポジションをどのように果たしていくかと考えてい
くと、まあいいところへ行っているのか。

それにしても今の外務省の情勢、先ほど永野所長のほうからも外務省の機
能改革検討委員会の話が出ましたが、興味深く拝聴いたしました。ありが
とうございます。左の林さんをお願いします。

林 私も同じような感想なのですが、非常に難しかったということと、しっ
くりこなかった、ということがあります。先ほど團野さんのお話と似ていま
すが、第二圏域から第一圏域に持っていくべきだという時に、韓国が第一圏
域に来るのは何となくわかるのですが、中国が来るのがどうしてもわからない。
「図8-1」のX軸とY軸で、Xが非常に強いところと、Yが強いところが
同じ圏域になっているというのはどう考えても理解できない。それが一番解
けない謎のひとつです。そう考えると、先ほどから名前が出ておりますハン
チントンの「文明の衝突」の理論の方がよくわかる。トインビーがいつい
るような、世界統一組織ができると解決できるのだと言っている方がなん
となくよく理解できる。こちらの方はどちらかというとなかなか難しいな、と思いまし

た。

それから、先ほど郡山さんがおっしゃっておられるように、タイトルが非常にセンセーショナルな良いタイトルなので、そのギャップが若干ある、というのが感想です。それでは、川野さんお願いします。

川野 「中世」という言葉で私が違和感をもったところとインスパイアされたところが両方あります。一つは交通や情報、武器の高度化で国境の概念がそもそも変わってきてしまっている。言うならばパラダイムの転換そのものではないか、という気がしています。それゆえに資源が有限であるということについての世界中での共同責任、国際社会でのコンプライアンスがあるということ、GATT だとか IMF、あるいは WTO、国連の機能という話につながってきているということです。たまたまイデオロギーの話で、国家間の対立の話だった東西問題も消えてしまって、国も一緒に消えてしまった。南北問題も昔は国家間の問題だったかもしれないけれども、そうではなくて人類の貧富の問題ということで、国境を超えた人類の共通の課題ということになっている。つまり全部パラダイムが変わってきているのではないか。

そうすると高度化ということに左右されない問題、つまり先ほど齊藤さんがおっしゃった民族の問題とか宗教の問題というのは高度化の話と全く無縁ですから、相対的にその存在が浮上してきたということで、いま注目されているのではないか。テロの話というのは、その中の徒花のようなもので、本質的な問題ではないような気がしています。そういう意味では「中世」という表現をするには違和感があるな、というところですよ。

一方でインスパイアされたところは、私も中学生のころに教科書を見ると、ローマ帝国が広がる図があった、あるいは元（げん）が広がる図を見るわけです。そうすると、そこに住んでいた人たちは一体どのような気持ちで、アレクサンダーが来た時に意識していたのかと考えると、イメージがわかenかったのです。しかし逆に今日の話で行くとグローバルスタンダードに名を借りたパックス・アメリカナにおける日本というのは、ある意味ではじわじわとそういう図のなかに取り込まれていっている国ということになる。従って、なかなかイメージがわかenかった、ローマ帝国の広がりにもさらされ

ている辺境の地にいる人たちの気持ちというものが、今の日本に置き換えればわかるような気も一方でしたという意味でインスパイアされました。

では日本はどうかというときは、なんといっても第二次大戦のトラウマで、非常に自虐的で、お坊っちゃん国家で、世間に出ていくとすぐ頭をぼりぼり搔いて、もじもじしている。日本はそこから抜け出して、はじめてスタートラインにつくのではないか。いまは、そのトラウマのようなところを勝手に意識してしまうものだから、スタートラインの手前にいて、世界の中で日本はどうしたら良いかということポジティブに議論できない状況に陥ってしまっている。私自身もそうなのですが、何か、そのあたりの問題があるような気がしました。勝手なことを言いましたが。ありがとうございます。それでは、田中さん。

田中 大変難しく、私は理解度からいうと零点に近いような理解度です。雑談のようなことを申し上げますが、田中先生はお話を聞くと大変わかりやすいです。お話は非常にお上手です。しかしこの本はとても難しい。松原先生はご存じだと思いますが、田中先生の指導教官が公文俊平さんだそうで、一回そのような話をしていましたら、田中さんが「公文先生の話は難しいでしょう、本も難しいでしょう」とおっしゃられたのですが、この本はもっと難しいという気がしました。私の専門以外の話で、大変難しいものですから、むしろお話を聞いた方がわかりやすいのかなという感想でございました。以上です。

楠見 あらかた出たというか、今日の議論で私が貢献できることは一つもありませんが、私も率直のところ先ほど郡山さんがおっしゃったような感じがしています。地球を現代で切り分ける、歴史的に見る、縦横で見る、類型論としてはよくできた頭の体操だと思います。ただ、名前が『新しい「中世」』と敢えていう必要があったのか。「これは何？」という意味で、表題としてはいいと思いますが、本当に歴史を勉強しようとするときにはミスリードすると思うのです。

これは私の自説ではありませんが、この本について、別のところである人

と話した時に、新しい教科書をつくる会の先生方は、日本の歴史を書くときに、そもそも中世というものを否定しているという話が出た。皆さんはその教科書や、そのもとになった西尾さんが書かれた『国民の歴史』という厚い本を読まれたかどうかわかりませんが、その本の中には中世はありません。中世が何故ないかという、古代があるところで完全に崩れてしまって、それではいけないというので、あわててルネッサンスをやった時期が中世である、そのあとは中世と近世が混在して発展してきたのが日本の大きな歴史である。古代、中世、近世、近代、現代というのは西洋歴史の見方であって、それに準拠していることが気に入らない、とあの先生方はおっしゃっているのです。

それに同調する人たちだけではなく、中世というと、頭で無理やり考えて、こういう点は確かに中世にもあったかな、と思う。私も生きていたわけでもないし、住んだこともないのでわかりませんが。ただ、私がつけている本の一つで、ロンドンタイムスが昔から出していて、5年か10年に一度、リバイスしている本で「ワールドアトラス」というものがあります。歴史的に紀元前から200~300年ごとにずっと地球を版図という形で切ってきて、相当詳しく説明を書いているものです。日本では朝日から全部出ていますが、持てないくらい重い本です。あれをもう一度見直してきたのですが、それを見ると、ますます「中世」という言葉を使うことで、この本の理解を難しくしている、という気がします。

それから最後にもう一つですが、日本がどうあるべきか、世界の諸問題がいろいろあるかということに関しては、この本は具体的なことは示していない。つまりグローバルガバナンスに対する解を田中先生ご自身は勉強しておられて、これからその解を出していかれるのでしょうか、最後のところで、これだという具合になってくれば、もう少し楽しみがあったのかなという感じがしています。全くつまらないことで恐縮です。

永野 あと大津さんと宮沢さんと長束さんの三人が残っています。

大津 最後の方になるとだんだん言うことがなくなるのですが、「新しい中

世」という言葉に違和感があるというのは、私も同様に思いました。中世というイメージを持っていると、なぜこうなのかと思います。私が、なぜ「中世」と呼んでいるかと考えると、ルネッサンス時代に昔のことを暗黒時代と呼んでいたが、後になって古代があったということになって、その間にあるから「中世」とつけたということです。そう思うと、今はこれまでの「近代」が崩れ始めているということで、その先に「何か」になる。その中間に何かあるのだろうということで「新しい中世」とつけたのだろう。それで比べてみると、こういうところが似ている、と言っているのだろう。そうだとすると、「新しい中世」の次に来る「新しい近代」とは何なのか、ということが関心になります。その辺について先生のお考えを聞かせていただきたいと思います。

もう一つは、「新しい近代」はわからない、いろいろなものが併存してあるのだということだとすると、その中でどう身を処するのか、それは先のビジョンがない状態で何かしないといけない。私自身がずっと疑問に思っていたことが、少しこの中で触れられていますが、答えはない。結局、国というものの領土的な広がりとか、いろいろな広がりとか、そのメンバーである個人の広がり、私的な団体、企業や NGO などの広がり、そしてそれを律する基準が全部違ってきているわけです。そのなかで一体どういう規範で生きていくか。私は企業人ですので、企業の部分と個人として今後何を中心にして生きていけば良いのかというあたりを考えなければいけない。そのなかには、個人固有の問題、地域固有の問題があるし、グローバルに共通する問題もあるわけです。そういう中で物を捉え直して見る必要があるのではないか。この二つが関心事です。

長束 リクルートの長束です。久しぶりに参加させていただきました。この本の誌名の話が出ていますが、私としては全くそう思っておりません。確かに学問的な正確性ということであると、おっしゃる通りかもしれませんが、やはりこの文学的な表現というのはいいな、と思います。私は机の上に本研究会の今までの本も、この本も置いていたのですが、今までの本に関しては何も言われませんでした。しかしこの本に関しては女性社員から、「長束さ

ん、何を読んでいるのですか」と言われました。弊社も出版関係の仕事もしておりますので、タイトルはこうつけなければいけないのかなと改めて思った次第です。そのタイトルに惹かれて最後まで読んだというのが本音です。ですから、ある種のロマンティシズム、学者としてのメンタリティがこのタイトルに出ている。

そのことに加えて、将来のことについて、いろいろな方が触れられているのですが、僕はそこに関してもメンタリティといえますか、学者としてのロマンティシズムを出していただければ、とても面白い本になったのではないかと思ったのです。つまり何かと言いますと、第二圏域が第一圏域になっていくような働きかけをすべきだということは、逆に言えば第三圏域も第二圏域になっていくような働きかけというのを前提とされていっしやるのかということです。たとえば第三圏域などは援助していても、どう足掻いても変わりようがないではないですか、という感じがするのです。それに、中国というあのような巨大な国が第一圏域になっていった時に、本当にパニックが起りませんか。そういうことを感じるのであれば、その感性に従った素直な結論がこの本の中に示されていればダイナミックな本だったと思います。感想は以上です。

宮原 宮原です。初めて参加いたしました。皆さん大変立派なご意見なので、少し戸惑っております。私も半分くらい読んだのですが、タイトルについては私も無理があると思う。194 ページに出っていますが、アメリカとか日本とか先進ヨーロッパが「新中世圏」だといわれても、一体何だという感じがします。「中世」という意味や響きが特に日本人の間ではこういうものだというしっかりしたイメージがないと思います。特に私はほとんど中世のイメージがないものですから、タイトルとしては面白いと思いますが、学問的な形で見ますと違和感があるのかな、という感じがします。

もう一点、非常に単純でわかりやすい理論モデルだと思いますが、イスラム圏や中国をどうやったら説明できるのか。難しい、少し無理があるのか、という感想をもちました。

逆に非常に参考になった、良かったと思う点は、今までは冷戦もそうです

が、政治力学的な、パワーポリティックス的な感じで世界が議論されている面が多かったと思います。そういったパワーとか良し悪しではなく、このような一見客観的な基準で世界を座標軸で見るのは新鮮な見方だと思いました。最後の方で、日本のあるべき姿ということで触れられていますが、日本の役割は、こうした新しいモデルから見るとこうあるべきだということを淡々と述べられておりますが、こういう見方もあるのか、と思いました。特に新しい見方だったのは、ヨーロッパに対する接し方、アフリカに対する日本としての関わり方で、私は非常に新鮮な感じがしました。

もう一つ最後に、私も会社に務めておりまして、私ども企業も海外に出ておりますが、特に最近地域紛争やテロなどでいろいろな国でいろいろなリスクが生じております。195 ページにある座標軸で見ますと、右の方へ行けば行くほど安全な国で、左の方へ行けば行くほどいろいろな問題が生じています。そういう意味で、政治の安定、経済の発展というのは、企業進出からもそういう見方もできるのかな、という感想をもちました。以上です。

永野 ありがとうございます。それではあと 30 分残っておりますので、松原先生にうまくまとめていただきたいと思います。ご質問については、全部お答えいただかなくてもかまいません、まとめてでも結構ですのでお願いしたいと思います。

ただ、その前に最初からのお約束で、この研究会は全八回ということで、次回の 4 月は最終回です。そこで、全員でいったい 21 世紀の日本の資本主義社会がどうなるのか、日本に限らなくてもいいですが、みんなでそれを議論したらどうかという仕掛けになっております。そういうことで、松原先生も本は特にご紹介しないで、議論の場に入っていただきたいと思います。ただ、何もないと議論になりません。

これは私の司会者としての独断でお願いなのですが、これまで七回勉強してきたことを踏まえて、半々になるかどうかわかりませんが、メンバーを半々に分けて、意見があってもディベート式に、それに従っていただく。一つは今のアメリカ資本主義、市場主義を徹底的に進めるべきだ、日本はこういう国に行くしかない、という立場に立つ。それからもう一つは、それは駄目

だ、やはり日本という特色があるし日本の国益がある。守旧派的な考え方で発言していただく。この両方を出してもらって、資本主義の行方をさぐる。最後はご自分の意見を、あれはディベートでやったので、あれは自分の意見ではなかったということでもいいのですが、そのようにやったらどうかと思います。いかがでしょうか。ご賛成でしたらそのようにしたいと思います。

園野 リベラル派が守旧派で主張するのは非常に難しいと思いますが・・・。

永野 もしどうしても、ということでしたら、リベラル派に入っていたとしてもかまいません。守旧派がいなくなると困りますが。あとは事務局の方で整理させていただきます。それでは先生よろしくお願いします。

松原 貴重なご意見をどうもありがとうございました。ずいぶんたくさんのご意見をいただきまして、いちいちなるほどな、と思って聞いておりました。

【『新しい中世』は学者に向けて書かれている】

本の表現が難しいというのが全般的なご意見でありまして、これはどう言ったらいいのか、要するに学者の顔を思い浮かべながら書いておられるのかな、というのが感想です。これは大変難しいところでして、私自身は一般にこのような文章を書かないようにしているのですが、逆に大学の中では肩身が狭いのです。いちいち註をつけて、参考文献をつけなければならない。先ほどから皆様のコメントをたくさん頂戴したわけですが、大学において教授の前で学生が発表しますと、その時のコメントというのは、皆様方から頂戴したような本質に迫る意見を先生方はほとんどおっしゃいません。「註がついていない」とか、「文献が間違っている」とか、先生方はそのようなことしか言いません。学問的にしっかりしているということは、大半はそういうことを指して、この先生は本当にこの論文を読んだのかな、ということが多いのです。実は来週が大学院生の卒論、入試と、基本的に論文を読む会があるのですが、その時にいつもそうした感想をもちます。

では、大学の先生達は何をしているかという、要は形式をいかにして整えるか、ということです。田中さんは、本当はやさしく書けるのではないかと思うのですが、学内におられると、つついこういう文章になるということがあって、私も忸怩たるものがあります。大学にいとそうなるのは仕方ないということがあるのかな、という気はいたします。本当に思い切っしまえばいいのですが、なかなか思い切れなくて、私は半分責任がある。大学にいとこうなるのかな、という気がいたしました。

【中世をどう考えるか】

次に「中世」ということが一番大きな問題になりました。私もそれ自体は全く共感します。どういう意味で中世になるのかわからない。私が入手した本は初版に近いものだと思いますが、表紙はインターネットのネットスケープで見たパチカンのホームページが出ている。それで中世を表現して、新しいのはインターネットだ、ということだと思います。これだけ硬い本がある程度売れたと聞いていますが、タイトルやイメージをつくって、マーケティングが上手だというのは、まったく私も長東さんと同じことを感じました。田中さんのこの前の本は『世界システム論』という本で、恐らくこの10分の1も売れなかったのではないのでしょうか。ところが内容はこの本と同じです。今回もう一度読み直してみましたが、本当に言いたいことは七章と八章に出てくることで、アイデアとしてはこの図だけですから、整理したらある程度うまく整理できてしまったということで、小躍りして、そこで使う言葉の説明のために一章から六章までできてしまった。それに過去の論文をまとめたらこの本ができた。有り体にいってしまうとそういうことで、タイトルをつけ間違えると前の本と同じく全く売れなかったと思うのですが、これだけ売れたのは書籍をつくる時にはタイトルが重要だと思うところです。

では、中世というものをどのように考えるべきなのか、タイトルには責任をもつべきではないのか、という指摘が当然出てくるとは思いますが、これについて、私はプラスとマイナスの評価を感じております。プラスの方の評価として、「中世」といつてしまっただ良かっただのではないか、という気がしています。ただし、田中さんの表現の仕方では中世とは言えないので、別の意

味で「新しい中世」といってしまう本があってもいいのではないかという気がしました。

【日本の中世（江戸期）への想像力】

これはヨーロッパよりも日本の方が例えやすいかもしれません。日本の中世は江戸だったかどうかというのは大議論がありますし、新しい歴史教科書の会ではそうではないかも知れませんが、やはり江戸時代の日本では、それぞれの藩が持っていた個性は大変なものがあったと思います。いま山口県の人がどれだけ個性をもっているか、高知県がどれだけ個性をもっているかと言われても困るところだと思いますが、いかにも坂本竜馬が出てきそうだとか、いかにも吉田松陰が出てきそうだとか、ひよっとすると今の日本人よりも強い個性をもった人たちがあのような藩という独特のところから出てきたのが、日本の江戸時代の面白いところではなかったかと思うのです。そういう意味で言いますと、日本は近代化によって、ベタッと全体を均質化してしまい、皆が見ているテレビも NHK や全国放送で同じになってしまって、人間の個性がなくなってしまったような気がします。逆に分権化ということの本気でするとしたら、藩体制のように地方の差をもう一度呼び起こすくらいのことを行わなければならないのではないかと。単に財政のあり方を分散化するというだけにとどまらないことが必要ではないかという気がします。それで言いますと、これだけ情報が共有化された中で、SOHOなどで地方に住みながら仕事ができる状態ですから、遷都をするなど、いろいろな意味で東京一局集中化ということを行わせることになるとしたら、それは「新しい中世」というイメージで語ることに意味があるのではないかと、という気がします。

そういう意味で言いますと、少し NPO や NGO にそういう枠に囚われ過ぎていて、ここに「中世」という言葉があるのですが、むしろ江戸時代のようなことを今のわれわれの技術水準、経済水準でやったらどうなるのかという意味での知的な想像力を働かせた作業があれば、より刺激的な内容になったのではないかというのが、私の感想です。

一方、近代は個人、個人といったわけですが、個人と国家の間に本来挟まっている地域とか、地域よりも大きく国家よりも小さい、藩でも県でもいい

ですが、その単位の領域が崩れてしまったのが近代のもう一つの特徴だったのではないかと思います。そういう意味で、田中さんのこの本は「国家」対「国家の外」について書かれておりますが、国家の中がべったり一様になってしまったことはあまり書かれていません。最近の歴史教科書もそうですが、ナショナリズムをどう考えるのかというのは重要な問題だと思いますが、ナショナリズムで、日本が弱すぎて、外交でいろいろ口がきけなかったから、これからはもう少しきちんと物を言うべきだというのは、その通りだと思います。しかし同時に、ナショナリズムを呼び起こすのであれば、地域主義ももう一度呼び起こして、より重層的に個人以外も、様々な個性を強く持つていくべきではないかと思っています。そういった意味で個性を強くする時に、個性の要素として別のレベルのものをもう一度見直す。そうなると国だけではないというのは非常に重要なことになってきて、それは中世であろう、と私は感じています。

【個人の意思決定を補完するもの】

そう考えますと、たとえば先ほど中世では来世か現世かというとき、どちらが大事かという中世は来世が大事だった、一方近代は現世が大事だというのは面白いご意見だと思います。この本では政治・経済システムのことしか書かれていないのですが、精神のあり方が根本的に変わったのだということは非常に重要だと思います。やはり近代において、現世大事、つまり価値相対主義が蔓延したというのは、大きな問題だとも思うのです。もう一つは個人個人の情報処理というか、意思決定の力を過大に信用し過ぎたこともあったのではないかと。それに対してこれからインターネットというのがどれくらい使える媒体かわかりませんし、期待はなくなってしまうかも知れませんが、個人の能力に期待しないけれども個人を補完するような道具としてパソコンなどが使えるでしょう。個人の意思決定、個人の責任でないタイプの、それを補完するものがこれからどのように出てくるか、非常に重要な問題になるのではないかと思います。

たとえば、ヨーロッパの中世であれば、補完するものとして非常に大きかったのがキリスト教であったりしたわけですが、今後大きな宗教ではなく、

個人を補完するとしたら、それは何なのかということが非常に大きな問題になっていくだろうと思います。

[中国をどう見るか]

その中で現在イスラムというのはどういう形で融和されるのか、中国をどのような形で組み込むのかというのは大きな課題になる、ということです。中国の方から話しますと、私の感想では、中国はたとえば分裂していつて平和になっていくのではないかという議論もあるかと思いますが、私はそれについてはよくわからないというのが直感的な感想です。中国が分裂したら核が分散保有されて、それで本当に平和になるかと考えると非常によくわからない。中国政府のやっていることに対して、評価はいろいろあり、もちろん弾圧も激しく行っている。

私のところで博士号をとった方が中国の政府で働いていますが、彼は非常に優秀な人で、朝鮮族です。彼の親も、彼の奥さんの親も文革で殺されていて、何一つ中国でいいことはなかったといっていますが、日本に来て勉強して、4年くらいで博士論文を書いて帰国し、いま日本思想研究所という社会科学院の中で江沢民の下書きをしており、ある種の天才だと思います。日本での彼の論文について、田中明彦さんも審査したのですが、審査した先生がみんな向こうで世話になっているという状態です。日本語より英語ができるといっていました、日本語で最初に書いた論文が西田幾太郎の哲学の分析でしたから、それくらい日本語ができる。朝鮮語と中国語は母国語です。その彼が言ったのですが、彼が日本に来たときに講演してもらったら、台湾の学生が大騒ぎをしました。ちょうど紛争が起きそうだった時期、三年前の秋でした。その時彼が言ったのは、よく言ったなと思いましたが、「自分は朝鮮族だし、親は殺されているが、しかしもしいま中国の政府が倒れたら一体どうなるのか。これははっきりいつてめちゃくちゃになる」と言ったのです。彼がめちゃくちゃだと言った時に念頭にあったのは、軍が何をするかかわからないということだったようです。

当時、私どもが外から見ていると中国の政府は強すぎるという感じでしたが、彼の危惧したのは政府が弱すぎることで、軍を誰も抑えることができない

い。同時に軍が爆破したときのシミュレーションを百何十だかやったと言っていました。とにかく、台湾にはミサイルが飛んでいくし、日本まで来るかもしれない、何をしてしまうかわからないというのが、彼の感想でした。

ですから中国に関しては、百年がかりぐらいで解体するのであればわかるが、十年ぐらいのスパンで解体するようなことに日本が加担するのであれば、自分たちが百やったシミュレーションを、日本で五百でも六百でもシミュレーションをつくってくれというのが彼の意見でした。本当に何がどうなるかわからない。いくつに分裂するかもわからない。少なくとも上海は独立するだろう。そして核を持って行くだろう。その時どうなるかわからない、ということですよ。

これについては、田中さんも書いていましたが、軍拡になるかもしれないということもありますし、いまのところ中国は一つにまとまっていもらい、その中で近代化というか、経済をある程度大きくしてしまったほうがまだいいのではないかと、私もその通りかと思えます。さらには、WTO にも入れてしまっ、日本が交渉しても言うことをきいてくれないから、WTO の中で何とかやらしてもらおうというぐらいのことでいいのではないかとというのが非常に消極的な私の感想です。

なにしろ人口にしても 13 億±2 億ということなので、4 億ぐらいの人間が存在するのかわからないのかかわからないという国です。私が日本で留学生を預かっている時に、「日本に来ている留学生は 4 年経ったのに今度はアメリカに行ってしまう。中国はこんなことでいいのでしょうか」と聞いたら、「いや、留学生というのは 100 年経ったら帰ってきます」と言ったので、私は仰天しました。あの人たちはだいたい 1 億人とか 2 億人とかが外国にいて、いつの間にか回ってくるという、そういった発想でいるみたいです。ちょっと普通にはつき合いきれないと思います。でも、本当に優秀な人が多くて、東京大学の先生になった人間も、いまは駒場だけでも四人ぐらい定職を持ったのがいまして、ちょっと生半可な能力ではありません。3 年ぐらいで大変な論文を書く。彼ら自身にしてみれば、それをやらないと生きていけないという状況なのです。

私はユニクロが中国に行った時も、どうやってこの技術を吸収したのかと

本当に不思議で仕方がありませんでした。しかし、先月になるでしょうか、「中央公論」で、旧通産省時代に派遣された方が中国について述べられておりましたが、その方は、繊維ではなく IT 関係の技術で、現場の工場労働者が完全に日本に追いついているということをつぶさに書いておられました。かなりショックでしたが、やはり中国は、工場労働者レベルでも侮れない。つまり勤勉であるということだけでも日本が本当に勝てるかどうかかわからないところまでできてしまっているという印象を強く持っています。

【イスラムをどう見るか】

もうひとつの、われわれにとって本当にわからないのがイスラムの人々ですけれども、もちろんヨーロッパでも、わりあい早い時期、80年代の後半から民族問題が緩い意味で起きております。例えば授業でイスラムがスカーフを脱がないとかが、問題になりました。それに対して今回の問題はいわゆる急進主義者の起こした問題ですが、イスラムは急進的な人と穏健な人を一律に扱えないということが事実だと思います。やはり急進的な人はどうしようもないところがありますので、穏健な人をいかに取り込むかということにかかっているのではないかと。今回は、穏健な人たちが一番悲惨な状態に置かれていて、アラファトさんもよれよれでした。ああいう人に代わる人材をどうやってつくっていくのか、それに日本が本当に関われるかどうかぐらいしか日本にはできないのではないかと。急進主義者に対してはもう全くの犯罪者と同じようにしか扱えないのではないかと、というのが私の率直な感想です。

【国際政治の課題と限界】

この本全般の話に戻りますと、この本ではマーケットには誰でも平等に参加できるということが素朴な前提になっているという印象を持ちました。それについて、そんなことをいっても、本当に第三圏域の人が入ってくれると思っているのかという指摘がありましたが、私もそうではないかと思えます。

最近聞いた話ですが、マイケル・イグナティフという人は、スコットランドの政治思想の研究者で、非常に硬いことを 20 年ぐらい前にやっていたのですが、才能がある方で、辞めて BBS などに入ってジャーナリストになりました。

この方は 10 年ぐらい前からガリ事務総長に同行し、国連がソマリアとかで行った調査の最中に、絶えず横でインタビューをしている。その本が“The Warrior's Honor”、『仁義なき戦場（民族紛争と現代人の倫理）』というタイトルです。彼はこの本でガリさんにインタビューで、「本当に疲れませんか」という意味のことを聞いています。ガリさんは、疲れたとはおっしゃいませんが、非常に空しい、必死になってやっても、少し目を離すとすぐにもものすごい殺し合いを始める。こんなことで本当にわれわれは介入できるのかどうか。本音のところ、どうなのだろうみたいな話です。ガリさんを批判しようとした本ではありませんが、何かもっと地道ではあるが、別のレベルでの介入は不可能なのだろうかということを最終的にこの方は問いかけています。

イグナティエフは、戦争では戦士と戦士が戦っているのであるから、その戦士同士の魂に響くようなことを言わないとどうしようもないということを述べています。現地の戦士、兵隊さんの気持ちに訴えかけるような、お互いの武士道に訴えかけるような言葉をそれぞれの場所で見つけて行って、それで説得するべきあるということを言っている。それが『仁義なき戦場』という本です。

ですから、いわゆる国連のきれいな事の枠組みだけを行っていても、経済力も何もなくて、全然上に浮かび上がれない人たちで、兵隊として、「もののふ」としての魂だけがあってお互いに戦争をしている人たちを止められない。そういったどうしようもない国際政治の中で、一体何をしたらいいのか、よりリアルなポリティックスだということが、『仁義なき戦場』という本には書かれていて、なるほどなと思いました。一方『新しい「中世」』には、そうした場合には NGO に頼ればいいのかというような意味のことが書かれていますが、それでは少しきれいな事過ぎるなという感じを、私も持っています。

ただ、いまの国際政治学でいえるのは、おそらくこのへんまでで、それはやはり政治思想家とかジャーナリストとか少しレベルの違う方しか、そうした領域の議論ができないのではないかという気持ちもします。

【日韓 ASEAN は「極」になれるか】

先ほど日韓 ASEAN でペンタポールの五番目をつくることは可能だろうかということを園野さんからいただきましたが、私はやはりそのうちのひとつが EU であり、ひとつの見本になるのではないかという気がしました。と申しますのは、EU は何とんでも、中世以来、もちろんプロテスタントもあったわけですが、カトリックの歴史があったのは強みだと思います。それでひとつになったときに、果たして、それぞれの地域差がなくなってしまうかどうかというのが大きな実験ではないかと思うのです。日本の場合は中央集権化したときにある意味で地域差がなくなってしまったわけですが、イタリアの中でもあれぐらい地域差があり、当然ドイツとフランスはあれだけ仲が悪くて、文化が融合しないのであれば逆に面白いと思う。たとえば日本と韓国であればおそらく地域差はなくならないと思いますが、逆にいいますと、共通点があるのかどうなのか。それが儒教だといっても、本当に同じ儒教をわれわれは持っているかどうか、おそらく全く違うだろうと思います。その時に信頼関係を持つというのは、一体どのレベルで持てるのかというと非常に難しい。強い宗教でもなければ、なかなか難しい。もし強い宗教を持たずにやろうとするのであれば、これは十年、二十年の話ではない、相当長い交流で、ひよっとすると国を開いてしまって、かなり混在させ、お互いに結婚し合うというようなことまで必要だと思います。

日本には朝鮮の方が戦前から住んでおられますが、しかしある意味で差別があり、私の知人の野村進さんというノンフィクションライターによると「紅白歌合戦」は半分以上日韓合同開催だという話ですが、笑って日韓合同開催だと言えるまでいかない本当の意味での信頼関係はできないのではないかと思います。そこまでいかなくて、さらに ASEAN となると、なかなか難しいのではないかと思います。

もう一点、歴史の教科書を逆さから書いたら良いのではというのは、これは非常に面白い。昔、樋口清之先生が、『逆・日本史』という本をお書きになりました（楠美 梅棹忠夫さんも現代から逆に書いています）。ただ、樋

口さんはやや過去が強いです。いまのご提案は、新しいほうの枠組みを強くという話だったと思いますので、新編としてまた書けるのではないかと思います。非常に面白い試みだと思いました。どうもありがとうございました。

永野 皆さんご協力ありがとうございました。このへんで終りたいと思います。どうもありがとうございました。

〈以上〉

『新しい中世』田中明彦

◇新しい中世：三つの圏域が併存

1. 第一圏域：新しい中世
2. 第二圏域：近代圏
3. 第三領域：近代からの脱落

◇視点

- ・世界システムが、全体として「新しい中世」に向かっている
- ・現状では三圏域に分けるとわかりやすい
- ・日本は新しい中世にいながら、近代と対決しなければならない。

I. 冷戦

◇見方

① 米ソの二極対立

② イデオロギー対立

- ・二点が複合していたことがユニーク

① →第二次大戦で明らかに。

- ・「二極は対立する」というのは、ホッブズ以来の「現実主義」にもとづく。
- ・戦場：戦略核の競争／ヨーロッパでの軍拡／第三世界

② 自由民主主義 v s マルクス主義

- ・自由主義：市民社会において自然権を持つ個人の自由を最大限尊重する。
- ・民主主義：統治は自然権を持つ個人の合意と参加による。

→民主制が少数者を迫害したり、自由主義が君主制のもとで成立したり、両者は必ずしも一致しない。

- ・共通するためには、自由・公平な選挙、権力の分立。
- ・マルクスは自由な私有財産性に挑戦、レーニンは無制限な民主制に挑戦。
- ・一般意思＝労働者の意思＝前衛党の意思
- ・第二次大戦は、ファシズム v s 両者の連合
- ・戦場：宣伝／経済競争／第三世界での競争
- ・第三世界では反植民地主義ゆえに多く共産主義が採られ、同時に近代化論が必ずしもうまくいかなかったために権威主義に移行した。

II. ポスト冷戦

- ・マルクス・レーニン主義はお経でしかなかったが、自由主義陣営では次々に著作が生まれた
- ・共産圏の経済成長は止まった
- ・第三世界の権威主義体制は自由主義に移行した
- ・レーガンのSDIとNATOのINF配備についていけなくなった
- ・ゴルバチョフのグラスノスチで、東欧が自立、ソ連で保守派クーデター。

①で単極／第一人者／多極などいくつかが想定される。

- ・いずれが安定的か。
- ・二極では戦争は起きやすいが規模は小さい
- ・冷戦後は「海洋単極、大陸多極」

②ポップズ：イデオロギーと戦争には関係がない

- c f. カント：共和制は平和的→英米は戦争を頻発。これは歴史により否定された
- ・ドイル：自由民主主義国同士では戦争はしない。それ以外の国とのみ戦争可能性あり

III. アメリカの覇権

◇凋落？

- ・世界の警官でも銀行家（IMF）でもなくなった

- ・しかしスーパーパワー

◇覇権

- ・もともと悪い意味
 - ・1960年代後半から70年代にかけて、国債通貨制度が不安定化。そこから覇権を求める声。
- 国際的な秩序を維持する、基本ルールを守るために人力する、国際公共財を提供すること。

◇いかなる国際公共財か

1. 平和
2. 自由貿易：保護貿易はイギリス・アメリカといった覇権国のないときに生じた（ウォーラーステイン）
3. 国際通貨の安定：世界不況の理由は、イギリスが金本位制維持できず、アメリカがまだ育っていなかったから（キンドルバーガー）
4. レジーム。海洋法・国際通信・武器貿易など。
5. すべて

◇覇権と超大国

- ・超大国は軍事に、覇権国は経済に力持つ。
- ・コヘイン
- ・ウォーラーステイン
- ・モデルスキー
- ・村上：経済力／軍事力／文化的影響力／政治力
- ・ソ連に欠けていたのは軍事力
- ・アメリカの覇権がもたらしたものは、国際通貨の安定／自由貿易／国際レジーム

IV. ポスト覇権

◇アメリカの衰退

- ・総生産の占有率、先端産業での優位、国際的な資本保有、エネルギー
- ・軍事も
- ・ソフトパワーは衰えず

◇衰退の影響

- ・自由貿易は、参入障壁の減少と「新保護主義」の台頭
- ・それにもかかわらず、世界貿易は80～90年代も増大した。
- ・国際通貨体制は不安定化。メキシコの債務不履行（82）、信用不安（94）
- ・レジームは様々に衰退・誕生

◇衰退の帰結

- ・覇権衰退で機能がはっきり弱まったのは、国際通貨安定
- ・自由貿易やレジームは、ある程度の関係までしかいえない

◇何によって守られたか

1. レジームの慣性
 2. 合理性・協力
 3. 敵→消滅
- ・慣性或合理性に頼るしかない。
 - ・悲観論として、ウォーラーステイン、モデルスキーの長期覇権理論。覇権→重商主義→世界戦争（大陸 v s 海洋）→海洋勝利、次の覇権→
 - ・事例が少なすぎる

V. 相互依存の進展

- ・冷戦だけでなく、他の考慮すべき要素として、相互依存
- ・注目すべきは、
 - a. 国家間関係
 - b. 国家と非国家主体・ネットワークとの関係

◇敏感性／脆弱性（コヘイン、ナイ）

- ・敏感性。二つの指標がどれくらい密接に反応するか。NY株式市場と東京株式市場
- ・脆弱性。指標の変化を主体がどの程度まで回避できるか。石油価格が上がっても原子力発電できるなら回避可能

◇国家間相互依存

- ・軍事。技術進歩で相互に脆弱性が増す。
- ・経済。敏感性増す。かつては変化が起きれば軍事的に回復できた。日本は石油の脆弱性を軍事で補おうとして失敗した。

◇非国家主体との相互依存

- ・16世紀にはフッガー家、17世紀には統合東インド会社、18～19世紀のロスチャイルド、フリーメーソン
- ・国家経済を上回る巨大企業
- 結びつきは複雑に。国ににらまれると東芝のように商売できなくなるが、逆にロビー活動も活発化
- ・国際金融市場に対抗できる国はなくなった。
- ・非国家組織への軍事的脆弱性
- ・総じて、敏感性が増し、国家が脆弱に

VI. 相互依存の制度化

◇相互依存の理論

- ・経済相互依存は平和を促進するか？
- ・○モンテスキュー、カント、徳富蘇峰
×ルソー。パレート最適でも、それ以上を望めば戦争に
- ・相互依存は必ずしも共同利益を最適化しないし、紛争を頻発させる
- 国際的レジームの制度化へ

◇国際レジーム

- ・1815「ライン川航行にかんする中央委員会」
- ・国際連合。五大国の協調、集団安全保障
- ・国連の平和維持活動。紛争悪化を抑止。湾岸戦争で五大国協調が実現
- ・集団安全保障の論理を内戦に持ち込むのは困難。どちらが侵略したかは認定しがたい
- ・米ソ、軍備管理、軍縮のレジーム
- ・サミット、G7、GATT、WTO
- ・IMFはコンディショナリティを要求。市場化・自由化
- ・WTOでは、GATTのように紛争処理に当事国の合意を求めない。迅速
- ・分野ごと、独立、地域限定。多元性に特徴。

VII. 新しい中世

- ・相互依存の強まる中で、アメリカの覇権が弱まり、冷戦は終結した。
- ・世界システムは「近代」とは呼びがたい段階に

◇かつての中世

1. 主体は多様
2. 権利関係が入り組んでいた。公私が判然としない
領土と主体の関係も流動的。領土は飛び地だらけ、ジグゾーパズル
3. ローマ教会のイデオロギーは普遍主義

◇近代世界システム

1. 自らの上に上位の存在を認めない近代主権国家の圧倒的優越。領土も固定化
→英仏の国家形態を世界中で模倣。ドイツ・イタリアは中世的だったが統一される。
 - ・主権国家化に失敗した国は植民地化された。
2. 複数の普遍主義イデオロギーの対立
 - ・無差別戦争観

3. 経済的相互依存

◇非国家の台頭

1. 主権

- ・核実験反対には、南太平洋沿岸国よりもグリーピースの方が力をもつ
 - ・経済問題で国内／外の区別つかないものも多い
- 各省庁にミニ外務省

2. イデオロギー

- ・自由民主主義の優越
- ・正戦論の復活。正邪は国連安保理がローマ教会に代わって決める。国連の集団的措置のための戦争、自衛のための戦争が「正しい」

3. 中世とは異なる経済的相互依存の深化。

○相互依存の深化が主権とイデオロギーを崩壊させ、中世に似たシステムを生んだ

VIII. 三つの圏域

- ・三つの圏域の相互作用モデル
- ・新しい中世における普遍主義。自由民主主義と市場経済

○図 8-1, 8-2 (p194, 195)

◇第一圏域

- ・国際／国内の問題区別が困難に
- ・国際政治は相互依存から生じる紛争の処理に

◇第二圏域：アンバランス

1. 経済がダイナミックでも権威的：中国、インドネシア
2. 自由民主主義が定着しているが経済は大したことないコスタリカ、コロンビア

- ・もともとはイギリスも経済は発展しても 1832 年の選挙法改正まで自由でなかったしスイスは 19 世紀前半に自由だったが経済発展はしていなかった
- ・権威主義が定着し近代的国際政治が主軸だが、発展したラテン・アメリカでは中世化の傾向

◇第三圏域

- ・アフリカ、ソ連、東欧。秩序の崩壊
- ・部族間の虐殺、エスニック・グループ間の内戦、難民の発生

◇第一～第二の相互作用（国家中心）

- ・第二の経済が進んだ領域は相互依存深める。良好な関係
- ・第一で政治に関心を持つ主体は、第二に人権状況の改善を求める
- ・多角的な国際的枠組みでの対応
- ・2 の国々がもっとも敵対的。北朝鮮、イラン、リビア、キューバ

◇第一～第三（国連、NGO）

- ・ソマリアは混沌か？
- ・希望が持てる例もある。
- ・内戦、飢餓は自由民主主義の道徳からも放置できない

Ⅷ. アジア太平洋

◇三つの問題

1. 南沙諸島、西沙諸島。領土問題
 - ・ 19 世紀末に急速行われた東アジアの主権国家体制への移行が招いた不完全性
 - 21 世紀に完成させようとして生じた
2. 中国の分裂、朝鮮の分断
 - ・ 第二次大戦から冷戦開始に生じた
3. 経済発展にとまなう軍拡の危険

◇第一と第二の併存

- ・第一は中世、第二は近代、交流は近代の原則による。

◇傾向

- ・多極化。米・ロ・日・中・アセアン・インド
- ・政治体制の混在。平和化とはいえない
- ・覇権交代の可能性

◇新しい中世化の傾向

- ・情報化の爆発による経済発展
- ・多角的制度化。A P E C、A S E A N地域フォーラム

X. 日本の課題

◇対第一圏域

- ・国民の自由・安全・最低限の生活保障
- ・対内的にも対外的にも
- ・外交。北米・オーストラリア・ニュージーランド。
- ・日米安保の有効性。平和連合化。憲法問題
- ・国民の利益を考えつつ政府は行動せよ。外国企業でも国民の利益になるなら優遇せよ

◇対第二圏域

- ・三つの問題にもとづく危険。
- ・国民の自由と安全を守りつつ、第一圏域に移行させる。
- ・中国の軍事的威圧は事前に対処
- ・多国間協議の利用

◇対第三圏域

- ・平和維持と援助
- ・P K Oへの参加、N G O

「21世紀における資本主義の行方」研究会
第8回 「これからの日本社会をどうするか」
—市場主義は徹底すべきか否か—

講師：松原 隆一郎氏

(東京大学大学院総合文化研究科 教授)

日時：平成14年4月10日(水) 18:00~20:30

場所：「ザ・フォーラム」4F 清水谷

出席者：篠丸 康夫 (関西電力(株)取締役)
片山 孝幸 (九州電力(株)広報部広報計画グループ副長)
栗田 武雄 (経済広報センター 元常務理事)
齊藤 繁 (産業界経済新聞社 事業局長)
山内 基成 (中部電力(株)広報部長)
北郷 義時 (東京特殊電線(株)取締役社長)
佐藤 一紀 (東北電力(株)東京支社業務課長)
楠美 憲章 (日産不動産(株)相談役)
富田 哲郎 (東日本旅客鉄道(株)取締役経営管理部長)
西村 勝治 (古河電気工業(株)経営企画室主査)
成田 尚武 (北陸電力(株)常務取締役)
長束 康孝 (㈱リクルート 広報室グループマネージャー)
永野 芳宣 (財政策科学研究所 所長)

—敬称略—

事務局：辨野 裕 (財政策科学研究所 研究員)
岩田 敏彦 (財政策科学研究所 研究員)
宮下 美穂 (財政策科学研究所 客員研究員)



【討議】第8回「これからの日本社会をどうするか」

永野 それでは「資本主義の行方」研究会、最終回になりますが、始めたいと思います。今日は小人数になりましたが、みなさん大いに発言していただきたいと思います。お手元に、松原先生に講義をいただいたこれまで七回の研究会の概要と各回のポイントを書いたものがありますので、議論の材料にさせていただきたいと思います。

第一回は、昨年二月に行ないました。最初ですから、全体を通じて歴史的なことを先生から教えていただきました。参考資料として橋本寿朗さん他の『現代日本経済』を用いて、戦後日本経済史から見えるものとして、日本経済の歴史を勉強しました。高度成長から70年代の経済構造の転換、経済大国を経て、現在は動揺期にあり、改革期だということを学びました。

二回目は五月ですが、経済学の問題である景気と経済政策に照準をあてようということで、先生に選んでいただいた小野善泰氏の本を中心に、供給側と需要側の両方の考え方があるということを教えていただきました。松原先生からは、需要側からの視点の重要性を指摘していただきました。

そして三回目は、松原先生ご自身著作『消費資本主義のゆくえ』という本をもとに、消費がどう変わってきたかということ、歴史的に勉強させていただきました。ポイントとして、消費資本主義の原理、歴史、それからIT革命、消費文明の「型」がいくつかあるということを教わりました。

四回目は、いったい産業社会はどのように動いてきたかということ、勉強しました。橋本寿朗さんの『戦後の日本経済』をもとにして、生産システム、産業界の歴史を勉強しました。復興期から高度成長期、70年代から現在までということで、現在の市場改革につながる話が出て来たと思います。

五回目は十月ですが、少し制度の比較をしてみようということで、宮本光晴氏の『変貌する日本資本主義』をもとに、経済の「型」として欧米との比較を勉強しました。いろいろな「型」がある中で、日本的な経営の「型」とは何か、グローバル資本主義とは何かということ、学びました。

六回目は、さらに政治的なことも経済には大きな関係があるということか

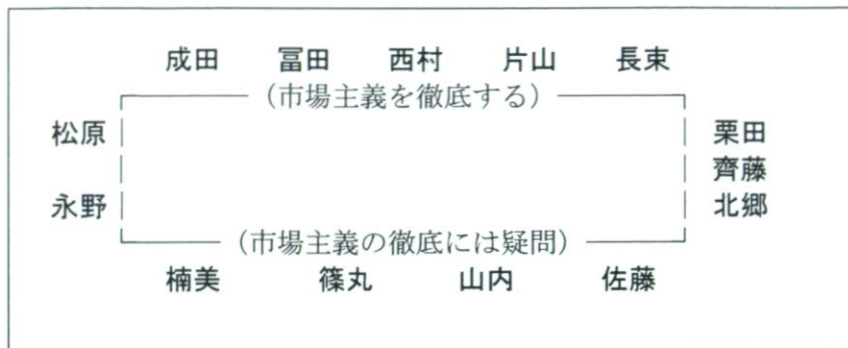
ら石黒憲彦さんという官僚の方が書いた『新・所得倍増論』をテーマに、供給構造改革は限界があるのではないかなどについて学びました。

最後に、資本主義のシステムは 21 世紀にはどうなるかというのが、この勉強会の基本的な目標ですので、田中明彦さんの『新しい中世』という四～五年前に書かれてベストセラーになっている本をもとに、考えてみました。先生の話ですと、中味は難しいけれど、「新しい」中世ということで売れているのではないかということです。いずれにしても冷戦構造からアメリカの覇権を経て、その後の世界の覇権構造が大きく変わっていく中で、かつての中世のような状況になっている。さらにそのなかに三つの圏があるということが展開されました。以上、先生からは抜本的なことも踏まえて教えていただきました。

さて、日本はアメリカが迫ってきている外圧から市場主義経済で進むことができるのか。いまの小泉内閣も一生懸命そういった方向で「構造改革」を唱っておりますが、果たしてそのような方向に行くことが日本の国民、消費者、あるいは日本という国家にとって正しいのかということが、皆さんの疑問でもあると思います。それを最後に議論させていただければと思います。私からご提案したのは、「市場完全主義で行かざるを得ない」という側か、「ちょっと待て、日本的なやり方があるのではないか」という側かお伺いして、若干ご不満がある方もおられるかとも思いますが、それぞれのお立場からディベートしていただこうと思います。

齊藤局長と栗田さんは、双方の話をお聞きいただいて、コメントを求められたらお話しいただくというお立場でおいでいただいております。北郷さんは、たまたまこちらからのアンケートに印がついていなかったもので、中立だろうということで、中央の席にさせていただきました。ざっと今日の趣旨を申し上げましたので、まず松原先生に一言お願いしたいと思います。

【席順】



【第1ラウンド】

松原 こんばんは。またふた月経ちました。今回は最終回ということで、これまでの七回について、いま永野所長からご紹介がありましたが、もう一度振り返ってみまして、それを前置きにして、みなさんのディベートを私が聞く側にまわります。いつもは最初に僭越ながら40分とか1時間のレクチャーなるものをやらせていただいておりましたが、今日は聞き役に回らせていただきます。

もともとこの会が始まったときに所長からご要望がありましたことと、実際にやってみたことは、だいぶ趣旨が違っておりました。ご参加いただくのは相当若い年齢層の方で、日本の産業社会、広くいえば経済・社会の歴史についてあまりおわかりではないのではないと思われる方を対象に、そういった勉強をする会をやりたいというお話でしたが、実際はそうしたことは違う方向に向かっていました。一つは、ご参加いただいた方の年齢層、役職が違っていたということです。もう一つは、今日のテーマと関係がありますが、この間、構造改革が小泉内閣の成立とともに、本当に実行できるかどうかの瀬戸際まで話が煮詰まってまいりました。したがって歴史そのものを述べるということより、構造改革の可否について理屈を踏まえるために歴史を振り返るといった感じに、テーマが変わったようなきらいがあったかと思っております。したがって、例えば小野善康さんの議論はどちらかというとな

要側の理論ですので、市場主義と呼ばれる立場と違うものを最初に振ってしまい、全体がそういう論調になりましたが、基本的には、構造改革とはなんぞやという問いに対する答えを歴史に求めるという形で、計七回でみてまいったわけです。

私としては、一つには理論的な抽象論をやりすぎたかなという若干の反省があります。せっかくこれだけのメンバーにお集まりいただいたので、もう少し具体的なことをお話したほうがよかったかと、若干の反省をしています。もう一つは、本はそれなりに面白いものを選べたと思っていますが、もう少し行政・政治についてお話した方がよかったかと思っています。官僚の方がお書きになったものを第六回に選びましたが、政治制度について政治学者、政治経済学者の方のものをご説明した方が、もう少し政治についての具体論ができたかな、という気もしております。それも若干の反省であります。今日はむしろ、抽象論もしくはそれぞれの立場での具体論を踏まえた上で、市場主義で行くべきか否かという議論に絞ってしまおうということですので、これまでの七回のさまざまな話題も少しお役に立つかなという気がしています。

私自身は七回勉強させていただきまして今更ながらに感想として持っておりますのは、特に日本の需要側、特に消費の問題です。70年代、80年代ぐらいに日本が消費社会の中で経験したことは外国と違っているというか、世界史上かなり奇妙な、稀なものだと思います。良くも悪くも変わったものだった。一例を挙げますと、コンビニエンスストアというものが日本にたくさんあるわけですが、あれは世界に類を見ない奇妙なものです。ふつう経済で競争がありますと、価格が下がるということになるわけですが、コンビニエンスストアでは物の値段が全然安くないわけです。ではいい加減な経営をやっているかということと正反対で、非常に競争的なことをやっている。何をやっているのかというと、一つは「品揃え」ということだと思います。どこまで品揃えができるのか。ある程度の平均的な消費者が欲しがするようなものを徹底して狭い空間に揃えるということと、70年代、80年代の消費社会は追求してきたし、その限りで効率的な競争も行なってきた。ただし、物価を安くするということはあまり追求しなかった。それ以外のことではリスクを負担しながら

品揃えを行なったということだと思います。

私の授業で学生が言っていたのですが、いまアメリカの小売店を見ると、日本では当然あると思っているような商品がないということがごく当たり前である。むしろアメリカの人たちは、品揃えにはそんなに多くを求めない。足を棒にして歩き回ってものを買うのが好きなので、これは初めから文化の違いではないか、と。そのあたりの、日本人の消費者としての価値観を踏まえようと、産業社会がどう変化してきたかということに少し違う光があたるのかな、という気がしております。

したがって、日本は単に物価が高いからよくないというふうにはならないのではないかと。むしろ、それ以外の価値観を消費者が持っていたので、産業界もかなりそれに合わせていったところがあったのではないかと思うのです。

そうはいっても、もちろんいろいろと守られ過ぎていました。より効率化できた側面が流通の中にも多々あったでしょうし、コンビニエンスストアがものすごく効率的であれば、正反対である商店街もあります。したがって、一概に日本が効率的であったかどうかということは、簡単には言えないと思います。しかしそういった70年代、80年代を踏まえて、ある特殊の経済をつくった産業社会は、90年代の不況で一気に様変わりしました。いわゆる構造改革論の中で様変わりしましたが、そこでもう一つのテーマが生まれます。

こうした日本なりの産業社会、その中の消費社会を作ってきたわれわれの経験は、市場主義の導入の中でどのように変化していくのか。あるいはあまり変化するのはよくないのではないかとという価値観もあると思います。それについて、今日はディベートをしたいと思います。そこで、私がひとつ提案させていただければと思いますのは、市場主義というときに、イメージされるものが人によって少し違うのではないかとという気がいたします。市場主義は徹底すべきではないというお立場の方も、その場合に機軸になっているのは「市場主義」という言葉になりますので、こちら市場主義とは何かということ定義付けしなければいけないのではないかとという気がします。ちなみに「構造改革論」という言葉も人によって相当イメージが違うようで、経済白書、特に竹中大臣のイメージは、資源（本来労働、資本、土地ですが）をいかに移動させるかということが、彼にとっての構造改革です。しかし政

治家から見ると、公もしくは官に関わる組織を民営化するというのが構造改革だということで、小泉首相もそういった立場でしょう。もちろんこれも資源の移動といえば移動ですが、そうしたことに市場を使うべきだという考え方もあると思います。さまざまな考え方があると思いますが、市場主義というときに何に機軸を置くのかをまず明確にするあたりから始めてはいかかかと思えます。市場といっても、市場なら何でもいいのかというと、きっとそうではなくて、やはりルールとか監督が必要だし、いろいろな制限もあると思えます。

永野 いま先生からご提案いただいた視点も踏まえて、まず「市場主義を徹底する側」で、一番若い人からご発言いただいて、それから「市場主義を徹底しない方がいいという側」からお話をいただくということで進めたいと思います。

片山 九州電力の片山です。広報部長の貫がメンバーですが、本日都合がつかないので、私が代理出席させていただきました。私はこういった場に出るのは初めてで、本日は勉強させていただこうと、メモを取り始めたのですが、いきなり発言ということでびっくりしております。私は経済を少々かじったぐらいなので、トップバッターということでご容赦いただければと思います。

「市場」のイメージですが、私は消費者にとっていかに便利であるかというのが市場ではないかと考えております。そうした意味で、消費者にとって安全という担保は必要ですが、より良いサービス・製品がより安く、しかも大量に簡単に手に入るために市場があるということが重要ではないかと思えます。その市場の発展として、A国とB国の貿易における比較優位論にもなるのではないかと考えています。

まだ考えがまとまっていませんが、市場では、商品やサービスが生産者と消費者で取引されるということになりますが、できる限り消費者の側に立った方がいいのではないかと思えます。

永野 市場原理というか市場主義は、資本主義社会で特にアメリカが進めて

いる。冷戦構造が破れて、社会主義体制でもうまく行かない、結局冷戦に勝ったアメリカ経済に各国が席捲されているということから、市場、グローバリズム、フリー、フェアという風が吹いているということだと思いますが、もう一人補足をお願いしたいと思います。

成田 市場主義というのは定義が非常に難しいと思います。私が理解している限りでは、ダニエル・ヤーギンが『市場対国家』という本の中で書いておりますが、古くはレッセフェール〔自由放任主義〕から始まり、現在ではシカゴ学派（ミルトン・フリードマンを中心とするシカゴ・ボーイズ）があります。先ほど消費者の利便性という話がありましたが、フリードマンが書いている本に、『Free to Choose（選択の自由）』という本があります。そうした系列の中で、レーガン、サッチャーというところが市場の機能を使って、自由に選択できるような価値をつくるべきだということやってきたわけです。

その対極にあるのが、例えばハーバードなどのいわゆるケインジアンの方などだろうと思います。ある意味では市場主義は自由を求める。それに対して、ケインジアンは規制を求める。そのへんのやりとりで、世の中が動いてきているのではないか。いま求められている市場主義、アメリカがさかんに言ってきていることは、どちらかというとならシカゴ・ボーイズの系列にある考え方ではないか。消費者の利便性は選択の自由ということだと思いますが、逆にいうと、いろいろなことを行なうオポチュニティが増え、企業が自由に行動できるということで、特にアメリカでは金融資本が自由に活動できる環境をつくる意味での市場を求めているような気がします。

私もどちらに座るか迷ったんですが、最近のエンロンの事例とか、カリフォルニア州の停電の事例とかいろいろ考えますと、自由は賛成ですが、自由の中にも規制が必要である。そのあたりをリスクとして考えながら、これから対処していく必要があるのではないか。まず市場主義を私はそのように理解しているということで補足させていただきます。

永野 どうもありがとうございました。成田さんも市場経済は結局矛盾をは

らんだ制度だから、それを修正しながらやっていくのが構造改革だろうという
うことをおっしゃったかと思います。さて、「市場経済の徹底には待った」
の側にいらっしゃる方には別の意見があると思います。楠美さん、代表して
お願いできますか。

楠美 年寄りはこちらの席だということで座ったのですが、いまの成田さん
のご意見にほとんど共鳴してしまいました。今日はディベートですので、あ
えて意見を申し上げたいと思います。私も松原先生が冒頭に言われたことだ
けが、今日ここに来るときに頭にあったことです。私なりに整理してきたこ
とは、結局、企業であれ、家計であれ、個人であれ（個人は消費者の立場も
あれば国民という顔もあるわけですが）、まさに成田さんからご紹介があっ
たヤーギンも言っているように、最後の拠り所として「市場なのか国家なの
か」ということがポイントではないかという気がしています。その議論から、
大きな政府か小さな政府かという議論も出て来ますし、いまはやりの小泉流
の言い方をすれば、どこまで官がやって、どこから民がやるべきかという官
民の分断という話も出てくるのだらうと思います。

私はそうした意味で、広く言うとな資本主義ということだけれど、その国の
社会システムが問題だと思えます。われわれは別の勉強会で「この国のかた
ち」ということを議論しましたが、ほぼ同義語で、「社会システム」として
どうか。そのために市場主義、あえて言えば市場原理主義というものを素材
として、それで行った方がいいか、ちょっと待て、そうとう日本的に修正し
なければならないのではないか、ということだと思えます。

私は、少し修正しなければならないと思います。なぜならば、どこの国で
あれ、社会システムがある。最新の経済学で言えば、青木〔昌彦〕先生が言
っている比較制度論があります。この本を読んでつくづく思ったのですが、
その国の固有の事情があると思えます。例えば、私がこれから一番議論した
いことは雇用システム。雇用制度が、アメリカと日本とヨーロッパとでは違
う。その他の国とも違う。ですから前提条件があるわけです。仮に先進国だ
けを対象にしても、日本と欧米とでは産業構造も違います。簡単に言うと、
物作り主体の国か、いまはやりのマネーゲーム的な産業がメインの国かとい

う産業構造の違いもあると思います。その根本的なところには国民性がある。国民性という少し情緒的になるので、私は「経済的行動文法」と言いたいのですが、その国の行動文法があると思います。そうしたものを踏まえて、日本は市場主義をどのようにモディファイしたらいいかということがポイントではないかと思います。そのへんを、今日は私なりに勉強したいと思います。

永野 どうもありがとうございました。補足はありますか。

篠丸 あまり出席率がよくなくて、私自身途中から出ましたので、難しいことはよくわかりません。さっきまで、実は中部電力太田会長の電力自由化の講演会を五時まで聴いていました。そこでは、「新古典派のいう自由主義は教科書の中にしかないもので、現実にはあり得ない」という話で最後を締められていました。いま言われた市場主義について、私にとって商品というのは電力ですから、電力自由化の中でいま動いているのは、まさにシカゴ学派の教育を受けた方々の発想だと整理しています。私は昭和 20 年生まれで、戦後田舎の小学校でずっと過ごして来ましたが、日本はある年までは、輝く明るい未来を思っていました。ところが最近の日本を見ていると、構造改革など唱われていますが、いいのかな、と思うことがたくさんあります。生産は完全に海外で行なわれている。これでは日本の国力は将来的には確実に落ちていってしまう。それから小学校の教科書もすべて薄くなってきて、大丈夫かな、と思います。

友達同士で飲んで真面目な議論をしたときに、「ちょっと違うのではないのかな」と非常に議論になります。市場主義を徹底すべきではないというのは、自分の仕事柄もそうだし、日本の政治・行政も含めてどうなのかなと思います。

永野 どうもありがとうございました。さて、もう一回ぐらい意見を往復して、中立の席に座っておられる方の話を聴いてみたいと思います。市場主義を徹底する側でどなたかお願いします。

富田 JR 東日本の富田です。いま皆さんからお話があったことは、一つひとつ否定するものはないと思います。さきほど「国家か市場か」というお話がありました。私が今回市場派を選んだ理由は、極端なことをいうと、国にそう期待をしても限界があるのではないかという思いがあったからです。市場派というより、個人とか企業がもっと自分で自分の未来を考え、開いて行かないと、日本はこのまま奈落の底に落ちる。それは極端な言い方かもしれませんが、いま置かれている状況でこのままやっていたら、製造業の競争力は、高い人件費のために落ちていくのは間違いないし、人口も減っていくわけです。これも間違いないことです。

ではどうするかというときに、一人ひとりの人間がどう考えるかとか、一つひとつの企業が、自分の企業はどうしたらもう一度再生させることができるのかとか、そういった視点に立たないと、いくら国家とか政府に期待しても限界があるのではないか。そうした立場から、市場派を選んだということです。

永野 いまのご意見に補足はございますか。

西村 古河電工の西村です。代理出席ですが、いまの補足というより、私自身の考えを述べさせていただきたいと思います。レーガン、サッチャーが1980年代後半に行なった規制緩和は、新規ビジネスの育成にはかなり効果があったと思いますし、特に物作りから離れた新しいビジネスには非常に効果があったと思います。そうした意味から、規制緩和は是非とも実施しなければいけないと思います。一方、すべてこれらを導入したときに、本当に生き残れるか、何も障害はないのかということ、たしかに困る部分もあります。先日のダイエーの問題は、全部倒産させてしまうわけにはいかないことは理解できますし、市場主義の徹底は必要ですが、考えなければいけないのはルール化です。誰にもわかる、恣意的な要素が入らないルールが必要ではないかと考えます。ダイエーの問題で特に感じたのは、どうしてダイエーだけは生き残って、別のところは駄目なのか、という部分が非常に曖昧で、極端な言

い方をすれば倒産させてもよかったという考え方もあるでしょう。なんらかの判断、市場主義を徹底するにしてもどうしても規制していかなければならない部分があると思いますので、その部分は政府の力というより、単純明確でわかりやすい、誰が見てもわかるようなルール化をすることが必要だと感じています。

永野 どうもありがとうございます。中立席から何かご意見はありませんか。

北郷 市場主義を徹底するか否か、用紙に印をつけ忘れたので、旗幟鮮明にしていないということではありませんが、真ん中に座りました。私は皆さんが言われているように、市場主義というのは、本当に誰でもマーケットに自由に参加でき、需給および価格が経済的競争によって決まるというのであれば、誰でも納得するし、それでいいのではないかと思います。しかし、現実には市場経済といっても需給だけで決まらない。いわゆる金融商品等は、市場主義からかけ離れたところで走り回っている感じがしています。

それから本当に公平な競争というのがあるのだろうか。国々で違いますし、長い間の商習慣もあります。したがって、本当の市場主義というのはこれからもあり得ないのではないかと思います。それから規制緩和といいますが、必ず規制は出てくるし、経済競争をしている限り、国が出てくるかもしれない。ある国は軍事力でもなんでもバックにして出てくるかもしれない。そういう意味では私はどっちつかずということになります。

永野 どうもありがとうございます。楠美さん、どうぞ。

楠美 同じ市場主義という言葉のマクロの方から見るのか、ミクロの方から言うのか。ということでも違う様相と思います。私はミクロの点からいえば、ほとんど市場主義です。いまの日本の企業は程度の差こそあれ、どこも大変なわけで、ミクロの企業としての構造改革をやっているわけです。それは一つには、損益よりもバブル後傷んだバランスシートをどのように直そうかと

いうことでやっている。これこそまさに供給サイド、企業ベースで生産性を上げるとか、不良債権の裏返しをやっているわけです。企業がそうしたことをやっていくのは致し方がない。ただこれが国民経済全体にまともだと、「合成の誤謬」になってしまいます。そうしたときに、企業でない側即ち国家側で何かしないと、縮小均衡で終わってしまう訳です。それでいいのかということがあると思います。

つまり、国家というものにそれほど頼るといふつもりはありませんが、ミクロの構造改革の総和だけではまともでないのではないかと、ということが問題として残ります。

もう一つは、日本企業がアメリカと同じようにレイオフできないのであれば、日本の市場主義も中途半端なものに終わる。しかもアメリカのように徹すべきでもないとなれば、そこに日本の市場主義が、マクロで見てもミクロで見ても自ずと限界があるのではないかと思います。

永野 雇用というか、長東さんが務められているリクルートから見て、市場主義の徹底側に座られたのは理由があるのか、やむを得ず座られたのか、いまの楠美さんの話や、市場主義の徹底には疑問がある側に対するお考え、または反論をお願いしたいと思います。

長東 何人もの方が指摘されているように、純粋な競争だけに任せていい社会というのはないと思います。それは古代から人の営みが始まって、どんどん社会が高度化するにしたがって、人が生きるために作ってきたルールなどがあって、それをどう考えるのか、というテーマだと思います。私は、最初は逆だったのですが、やはり市場主義徹底派に座ったのは、選択の幅が広がる方向で社会があった方がいい、と思う部分があったからです。例えば企業の活動もそうですが、人の生き様にしても、一つのところで働き始めてずっといると、そこが一つの世界だと思ってしまう部分がある。ひとたび外に出てみると、自分にもっと違う活かされ方とか働き方がある。当社の場合、優秀な人から辞めていく傾向がありますので、そうしたOBが訪ねてきてくれたときにも、違う喜びをたくさん見つけて話してくれる。ああ、ここまで人の

選択の幅があるのだな、ということを感じます。

リクルートも次のビジネスを考えているところですが、十年ぐらい前までは、資本をどの程度投入し、それに対するリターンという考え方が弱かったと思います。株式会社が株主からお金を預かって、それに対してリターンするということがルールだと考えれば、事業のドメインをどこに移してもいいし、店仕舞してもいいというところまで幅を広げて考えた方が新しいものが生まれてくるのかな、と思います。そこに対して切迫的に追い込まれることがけっこう大事なような気がします。

先だってある大手の、世界的なコンピュータ・メーカーの方のお話を伺ったときに、とても厳しい状況になったということです。日産のお話もありましたが、次の手を打たれるところで、そこでは必要は発明の母というか、そのエネルギーがどれぐらい組織に対して活力を与えるのかということを見ると、やはり市場主義というか、競争を前提とするのが正解なのかな、という気がします。

永野 どうもありがとうございます。成田さん、市場主義の徹底に疑問派に対するご反論はございますか。

成田 私は自由化に反対の方に印をつけたんですが。

永野 それでは、ご発言をしていない方に発言していただいて、栗田さん、齊藤さんにお話しただいて、全員のお話のあと、松原さんにお話しただきたいと思います。

佐藤 東北電力の佐藤です。市場主義、市場そのものというのは認めるのですが、「完全」とか「徹底」という言葉があるとどうかと思います。端的なイメージで言うと、先ほども雇用という話でしたが、いまのような厳しい時代に、もし自分だったらどちらを選択するかというと、ワークシェアリングのような話だと思います。それから勝ち組、負け組で、寡占なり独占になってしまい、失業者がたくさん出るという社会とどちらがいいか。私

は自信がないせいもありますが、みんなでそこそこのところを保ってやっていく方が性に合っているというところがあります。レーガンとかサッチャーの改革で活力を取り戻したという例が挙げられますが、そういう面があるとその裏に影の部分があって、例えばサッチャー改革によって貧富の差も出たとも思いますし、教育の問題、麻薬の問題なども出て来たことを考えておかなければならないと思います。

もう一つ整理できないのは、1980年代に日本は、アメリカと比較しても「ジャパン・アズ・ナンバーワン」と言われて、非常に日本のシステムはいいものだと言われました。それが1990年代になって逆転した。そのときにアメリカが復活した源、原動力は何かというと、もしかしたら規制緩和で、そうした意味では市場主義にウェイトがあるのかとも思う。しかし、アメリカが持っている特許を開放しない、真似をさせないという意味で規制が働いて、相対的に力をためてきたということもあるかもしれません。そこが私はクリアになっていません。情緒的ではありますが、市場完全主義よりも、地方で仕事をしている者としては、万人がそこそこのレベルで、厳しいけれどそれなりにハッピーにやっていくほうがいいと思っています。

山内 私は、市場主義と称するものには日本社会はなりきれない、と思うのが素直な感じです。右か左か、黒か白か、と行って、右に市場主義、左に反市場主義を置けば、割合的にいうと、市場主義には寄らないで、反対側に近いかな、というのが素直な私の気持ちです。いまの佐藤さんのお話にも同感です。

もう一つ申し上げると、歴史とか文化を背景にしないで、単に理屈とか理論が適用されることはあり得ないと思います。そうした意味で日本のこれまでの社会の歴史を考えた場合、農耕文化、今風にいえばおそらくワークシェアリングということかとも思いますが、みんなが共同体で得た分け前を、どのように上手に分けるか。昔の封建的な分け方は良くないでしょうから、日本的な分け方で上手に分けていく方が、どちらかという和日本に合うのではないか。

議論をするためにもう少し極端にいうと、市場主義一辺倒だと格差を生み

すぎる。それは日本人的情緒、日本人的感性にはいささか合わないのではないか。日本は大富豪がおりますと必ず足を引っ張る人が出てきますので、それを端的な例としてあげておけばいいのかと思います。風土、歴史、文化を考えたときに、市場主義の徹底ということあり得ないと私は思います。

永野 どうもありがとうございました。何か市場主義徹底派も納得しながら聴いておられたように見えます。無理して分けた部分もありますが、栗田さん、齊藤さん、お聞きになった感想をお願いします。

栗田 この「市場主義を徹底すべきかどうか」というテーマの立て方が私としては少し不満です。「市場」というのは、「主義」という言葉とか「原理」という言葉を使うと妙な意味合いを持ってしまうのですが、仮に「市場化」という形にすれば、それはあたりまえのことです。その中で弊害とか欠陥が言われますが、むしろそれをどのような形で是正するかということが大きな問題ではなからうかと思えます。過去を見ていると、結局市場の問題を是正することは、どちらかというと言官がやってきた。しかしこれはもう元に戻れない話です。よく言われるように、一部の勝者と大多数の敗者であるとか、とにかく利益ばかりを求めて、あとのことはどうでもいいような弊害があるとしたら、それはどうやって是正するのか。つまりそれは市場にどのような価値を与えるのかということになると思います。環境問題もそうですが、それを官の道によらずして、それに代わって適正な市場に導いていく何かがあるのか。例えば消費者とか NPO とか市民運動的なものがあるのかもしれませんが、そういった問題が一つあるのではないかと思います。

それから市場化されない弊害もあると思います。最近新聞を騒がせた雪印食品の問題とか全農の問題は、適正な競争がなされないが故に、あのような形で結果的には企業そのものがなくなってしまうという大きな損失を与える、やはり市場でマーケットメカニズムが働くような状況にしておかないと、かえってマイナスが出てくるだろうと思っております。以上です。

永野 どうもありがとうございました。では齊藤さん。

齊藤 皆さんのご意見はその通りだと思っておりますが、規制には必要ではない規制と、どうしても必要な規制があると思います。この規制すべてを一緒に外して、競争第一だといってしまっているのか。そこに根本の問題があると思います。すべての規制を外して競争原理を導入するというところで突き進んでしまうのは問題です。競争主義、市場主義にしたときに、最終的にいったい誰が得をするのか、誰のためにするのか。そこが押さえどころだと思っております。それがすべて国民のためであればいいという論議があるとすれば、それは少し行き過ぎだろう。企業は企業として生きていかなければいけない。

非常にわかりやすい例でいえば、例えば為替の問題ですが、為替はたしかに市場に任せてやる方がいいのですが、そこに投機筋がどうしても入ってくる。ある特定の人だけが稼いでしまって、その結果企業経営者は、自分の力を越えたところで、動かされてしまう。つまり自分で稼いだ利益以上に為替によって被害を被ったりする。そのようになってくると、これもやや市場主義の行き過ぎだと思います。

カリフォルニアの問題も出ていますし、英国の鉄道の事故が多いという問題、アメリカの飛行機のサービスが悪い、値段も高くなってきたということもあります。危機管理も進め、競争を加速させ、その結果淘汰されて寡占状態になる。寡占状態になったら、サービスの低下になり、料金も上がるという弊害が出てくる。

反面で日本の市場を見たときに、クロネコヤマトなどでは非常に物流が近代化され、料金も安くなっている。だから常に市場原理が駄目だというわけではありませんが、市場原理を導入するにあたって、まず一つのルールが必要だろうということが一つ。もう一つは、もう少し時間をかけてやればいい。ルールの確立と、拙速を避けて時間かけるということをするれば、比較的日本に合った競争市場ができるのではないかと思います。

永野 どうもありがとうございました。いろいろな意見が出ましたが、松原先生、何かコメントがございませうか。

[第2ラウンド]

松原 いま両側にお座りのそれぞれのお立場から、かなり無理をしてというところもあったかと思いますが、ある程度強く、市場主義をとるべき否かについてコメントをいただきました。だいたい一方に市場主義という考え方があるとしたら、そうでない方は、国家主義とはいわないまでも何かを国家がやっているという立場になろうかと思います。国家は何をやるかという、いま齊藤さんから整理がございましたとおり、市場に任せておくともまずいことがある。一つは、カジノ資本主義のような状態になるので、もしくは為替レートが、ものをつくっていくものからするとあまりにも日々営々と変動の幅が大きすぎるので、なんとかしなければならぬということ。それから、企業の経営がクリーンであるかどうか。もしくはミクロとマクロのあいだで「合成の誤謬」があるのではないか。また格差の問題もある。市場だけに任せておいてはうまく行かないことがたくさんある。そういうものを、これまでは官僚がなんとか調整してきたけれど、官僚の調整はあまりにも恣意的である。恣意的なので、これをルールで調整した方がいいのではないか、それがここまでの話だったと思います。そうなりますと、ディベートをしていた結果として、ルールが必要だというのは、両方側とも賛成されることになったのかな、というのが、ここまで聴いてきた一つの感想です。

私は、市場にはルールが必要で、ルールは一種の監督になるだろうという話の先に、もう一度対立が出てくるのではないかという気がしております。たとえば、官僚の支配があまりにもよくなかったということで、例えば大蔵省が解体され、金融庁が独立したわけですが、では金融庁はほんとうに透明なルールでやっているかという、実際にはほとんど恣意的に物事を決めざるを得ないのが現状だと思います。大蔵省の一元的な支配の中に恣意性があったのは確かによくないかもしれませんが、いまは金融庁、財務省、経済財政諮問委員会あたりが、三すくみ、四すくみになって何も動かないというのが現状ではないか。支配的なものが勝手に動くのがいいのか、それとも誰も動かないのがいいのかという、どうしようもない対立になっているような気がしてなりません。

ルールというのは自動的に動くようですが、裁判にしても何にしても、最終的には誰かの、恣意的とはいわないまでも何らかの判断がどうしても入ってくるわけです。そうした判断が本当に透明かどうかということになりますと、なかなか難しい問題が次に出てくると思います。したがって、次に出てくる対立は、市場プラス透明なルールという考え方が一方にあり、もう一方では、ルールはそう簡単に透明にできないのではないか、何かそれなりのルールと市場だけではないものが残ってくるのではないかと、というものになるのではないかと。そんな感想を持ちました。

つまりルールとは何かということが次の対立点になって、ルールの考え方として、一方では、やはりルールは透明であり得るし、かなり客観的であるという考え方。もう一方には、そうではないのではないかと、という考え方。

そうではないというのは、プラスの評価とマイナスの評価があると思います。私は個人的には、日本が 80 年代までやってきたいろいろなシステムは、その点では良くも悪くもある種の「信頼」のようなシステムが国内にあったのだと思います。たとえば預金者は銀行を信頼していたので、非常に低い自己資本比率でも平気でみんな預金していたわけですが、ペイオフということになるとあちこちに預金を移動させるということになったわけですから。そのような信頼をお互いにし合っていた。信頼というのは甘く見て信頼しているだけではなくて、かなり厳しく査定して信頼するということもあります。そうした信頼のシステムのようなものが、果たして本当にルールに反したらどうかということが構造改革では問題になった。日本型の信頼のシステムでは駄目なので、明らかに言語化できるようなルールだけでやりなさいというのが、アメリカから強く言われたことでもあるわけですから。例えば自己資本比率 8%でなければならないということになったので、それを実行しようとする、日本の銀行システムは基本的に壊滅しているというのが現状ではないかという気がするわけです。

そうなると、本当に言語化されたルールだけでやっていけるのか。それとも日本の文化や歴史、という言い方がありましたが、その中に信頼のシステムが入るのだとしたら、そうしたものをどのように作り変えていくべきなのか、ということが次の話になると思います。アメリカの側からいえば、作

り直すのではなくて、解体すべきだということになると思いますし、逆の方からいうと、それなりの信頼のシステムが日本型としてあるだろうということになるのではないかという感じがします。そのような感想を持ちました。

永野 どうもありがとうございました。松原先生にはたいへんいい指摘をいただきました。私からも少し問題を提起して次に進めたいと思います。来月の半ば過ぎに、私は中公新書から「構造改革を歴史に学ぶ」という本を出します。本屋が違った題名をつけました。『小泉純一郎と原敬』というものです。

その本のポイントですが、1902年に日英同盟が結ばれます。そのときすでにイギリスは没落し始めた国で、しかも植民地をどんどん拡大し、外勢拡大をしています。日本は追いつくために、それを真似しようとした。それでイギリスが手本だということで日英同盟を結ぶのですが、原敬は「それは間違いだ、これからの世の中はアメリカだ、アメリカのものづくり、市場経済で行かなければいけない」といったわけです。それをさかんに主張するのですが、みんな気がつかない。日本はイギリスを真似て中国侵略を考えますが、アメリカと仲良くして、同時に中国に対しては貿易でやらなければいけないと原敬はさかんに言うのです。結局原敬は穏健派ですから、刺されて亡くなるわけです。それから首相は高橋是清になりますが、それがちょうど大恐慌のときです。ですから、原敬がもし生きていたら、第二次大戦は起こらなかったのではないかと。というのは、原敬の『日記』が13巻ありました。イギリスと同盟を結んだ日本は、ドイツが持っている南洋のトラック島とか、遼東半島を取りたかった。それでドイツが戦争を始めたときに、なんとか日本も第一次世界大戦に参加させてくれとイギリスに頼み込んだ。そうした何かの理由をつけて、第一次大戦に日本は参加しているわけです。そして第一次大戦をヨーロッパでやっている隙に、対華二十一箇条という中国支配の要求を突きつけたのです。そうした事件が起きたときの首相が原敬です。

いま考えると、それから約百年、アメリカの時代が続いています。途中で社会主義がいいのではという国が出て来ていろいろ実行しましたが、70年かけて、結局駄目だ、ということで冷戦が崩れていまの状態になっているわけ

です。

さて 21 世紀というのは、このあいだの国際テロ後の状況を見ますと、アメリカの覇権主義、市場経済のやり方では、そうではないものが出て来て、思想的にもあれでは駄目だという混乱の状態ではないかと思います。小泉首相はアメリカとの同盟だけを強調されているのではないかと思います。そういうところから早く抜け出さないと危ないのではないかというのが、私の本の主張です。どのように皆さんに読んでいただけるかわかりませんが、政治と経済は裏腹だと思います。さきほど、ものづくりが空洞化してどうなるかという話がありましたが、日本は列強に挟まれています。このあいだニューオータニの社長さんがおっしゃっていましたが、十年経つと爆発的な観光ブームが起きるといことです。13 億人の中国人が相当金持ちになって、どんどん海外に出てくる。そのぐらい中国の影響力は大変なものになる。さらにインドがある。そして EU もまとまってきて、アメリカと対抗してくる。そうした多国間の競争の時代に入るのに、小泉首相は日米同盟だけを強調しているような姿勢を見せるのは、私はまずいのではないかと思う。世の中の動きを国民に伝えるのがリーダーの役割ではないか。それを忘れて、構造改革の入口で議論しているのはおかしいということを書きました。小泉首相は本当の構造改革派ではない。昔の人は、構造改革という言葉は使わなかったけれど、立派な人がいたということを書いたわけです。

皆さんに問いかけたいのは、そういうことを前提に考えると、いまの小泉首相が言っているのは、アメリカなどからどんどん新規参入させる状態に日本をしていかないとたない、ということです。そうした外圧がどんどん伝わってきて、不良債権を処理して行って、なんとか立ち上がってもらいたいと言っていますが、結局アメリカは日本を従属国にしつつあるのではないかと思うのです。そこで日本が生きていく道として、空洞化した日本の経済をどう立て直していくかという大問題がある。それは松原先生がおっしゃっていた問題と結びつくかもしれませんが、その点も踏まえて議論していただくとありがたいと思ひまして、問題提起いたしました。先ほどの逆で、成田さんからお願いします。

成田 なかなか難しい話だと思います。空洞化のことについては、私どもの地元でも中国に出て行く企業の数が日本の中でも非常に多い地域だと聞いております。市場原理的なコストだけを考えますと、経済原理を曲げてまでどうするということとはできない、との要素もあると思います。そうした中で日本がアメリカに利用されているのではないかということについては全く同感のところもあります。先ほどから出ていますが、日本人は、金融一つを例にとっても、リスクを取る用意ができていますのか。例えば預金にしても、これだけ金利が低いにもかかわらず、郵便貯金や定期預金に流れ込んでいて、決して株式投資などには行かない。日本人の国民性としてそうしたところがあり、非常に難しいだろうと思います。私が個人的に思っているのは、日本人の持っているそのようなセンチメントも活かしながらこれから日本が進むべき選択肢は、対米もあります。軸足を少しアジアに移行しながら、民的な国家のあり方を考えていくべきではないかと思っております。森島先生がそのような内容の本を書いておられます。

日本が空洞化し、不良債権問題があつて、これから進むべき道はいろいろあるわけですが、唯一の選択肢は、これからアジアに日本人が入り込んで経済共同体をつくる。EU とか NAFTA という類の共同体をつくって、極論すれば共同市場をつくる。日本においては貿易のフリーゾーンをつくって、一つの経済圏をつくっていく。そうした構想の中で役割分担をしていく。日本はナノテクノロジーなど高度のテクノロジーを活かす。中国は人件費が安いところで役割分担をする。韓国は中間的な位置付けとする。ものづくりを一つとってもなかなか難しいので、日本人がこれからやるのは付加価値が高いものをつくっていくということで役割分担をしながら、アメリカ一辺倒ではなく、北東アジアの方に軸足を移しながら、日本人のアイデンティティを確立していくべきではないか、ということをお個人的には思っております。

永野 どうもありがとうございました。それでは反対の側からいかがですか。

楠美 最初に松原先生が言ったこととのからみですが、透明性のあるルールをどのようにつくるかについて問題提起をしたいと思っております。いま明らかな

ルールはないと思います。代わり得るものは何か。そう考えてくると、必ず出てくるのは（最近はあまり出なくなりましたが）、グローバルスタンダードをどう捉えるかということです。このルールなりスタンダードをどう捉えるかという議論を一つすればいいのだと思います。

しかし私はグローバルスタンダード、アメリカン・スタンダードに対して一つ危惧があります。何のことはない、いまの日本と戦前の日本を比べてみると、戦前の日本の方がはるかにグローバルスタンダードです。つまり戦前の日本にははっきりとした資本家がいる、はっきりとした労働者がいて、はっきりと金持ちもいれば貧困層もいた。持ち株会社もあった。あのシステムは、市場化をキーワードにしたシステムのことでないでしょうか。それがいまのアメリカでもあるわけです。必ず光の部分と影の部分があり、いまのアメリカがすべていいことばかりかということ、いろいろ問題がある。企業経営の問題でも、エンロンがあれだけ自慢していてもあのようなことが起こるわけです。われわれがこれからお手本とするほど立派な社会システムなのかといえば、そうでもないという感じがします。それをよく考えないといけないと思います。

その証拠に、ヨーロッパにいま蔓延しているのは、アメリカ型のスタンダードに対するユーロ・ソーシャリズムとでもいうものです。各国とも「アメリカとは一緒にならないぞ」と警戒的です。それは価値観が違うということと、アメリカのヘゲモニーというかアメリカの思惑に対する牽制もあると思いますが、必ずしもアメリカン・スタンダードをよしとしないという面があるわけです。それは日本のわれわれも他山の石とすべきはないかという気がします。

永野 栗田さんと松原先生から、昔は官僚が矛盾を調整したが、その官僚に期待できなくなって、いま政治が前面に出て来ている。しかし、やはり官僚というのは重要ではないかという話が出ているようですが、そのへんはどうでしょう。

楠美 私も今後、官僚には期待したいけれど無理だと思います。官僚の方々

は、一人ひとりはいまでも非常に優秀な方がいらっしゃいますが、あれほど画一的に公務員試験で採用していれば、このような変化の激しいときには対応できないのではないかということが一つあります。

もう一つは、ここにいるおおかたの企業もそうだと思いますが、あの当時はどこの企業も国内が大半のマーケットだった。電力会社はもちろんですが、製造業もそうです。ところがいまは自動車や電機などでも、日本が駄目ならアメリカがある、それから永野さんが言ったように、いろいろな企業がどこかに工場をつくろうと言っても、いまさら日本国内でつくろうというところはない。海外に出て行けば日本国がコントロールできないわけです。私はあれだけきっちりとした官僚教育をしてしまうと良くないと思う。私が期待するとすれば、ここにいる特に若い方々が、企業からお役人になるとか、役人もまた企業に来るとか、アメリカでいうリボルビング・ドアで職業が回るようなことになってくれば、官僚がある意味では大所高所、公平な立場から見るができるようになるかもしれません。いまのままのシステムでは駄目でしょう。

永野 北郷さん、いかがですか。

北郷 私どもは小さな会社ですが、いま海外に十箇所拠点を持っていて、日本の二倍半ぐらいの人たちに、そこで働いてもらっています。本当であれば国内でやりたいと思っているのですが、残念ながら現状では日本は競争力を失っている状況にあると思います。ですから、いま一番大きな問題は、日本が世界第二の経済大国の地位をつかんだときと、いま現在とでは大きな格差がある、それをもう一回よみがえらせて競争力をつける、ということだと思います。これは本当に容易なことではないことです。

高度成長の中で育った日本人と、私どもが海外で使っているいろいろな人とを比べてみると、日本人はどうしても組織に寄りかかる。組織の中にないと、どうも仕事ができない。したがって、先ほど教育の話も出ましたが、なかなか新しい発想も出てこない。どうしても過去の成功体験を引きずってものを考えてしまう。われわれはそのことを変えなければならないのに、わ

かっていないのではないかな、と思います。先ほど永野さんの話があった小泉首相ですが、われわれは彼をリーダーだと思っておりますが、リーダーというのはどのようにするのかという方向性を明確にした上で、いま実施すべきことをやらなければいけないのではないかな。どうもそういった自覚をあまりお持ちになっていないように見えます。あまりこれまでの政権と変わっていないのではないかな。ただ姿形と言い方が違うのではないかなという感じがします。

永野 松原先生が言われたように、これからルールとかシステムは非常に重要になる。そうした点において官僚には期待できないというご意見がございましたが、そのへんはどうお考えですか。

北郷 いままで日本の場合は官僚主導というか、産・官が一緒にやってきたことはたいへん幸運だったと思います。ちょうど冷戦構造の中で、アメリカがそれなりにバックアップしてきたという中で推移して来たと思うのです。そのシステムに固執して、いまも官僚が主導する、という時代ではないという感じがします。

齊藤 私は多少違うのですが、ルールは必要です。それは基本的なところだけを決めておけばいいのであって、すべてルール化するというのは難しいと思います。そこが日本人の知恵で、「基本ルール」プラス「運用の妙」だと思っています。運用の妙はどこが保つかというと、これは役人だと思うのです。ですから、「基本ルール」プラス「運用の妙」で、運用の妙のところを役人が担っていくという格好で回転していくのだと思っています。そのシステムはいいのではないかなということが一つです。

それから永野さんのお話で、ではどこと組むのかという話ですが、たしかに経済的に日本はアジアと組むというのは、地域的な要素を考えてもそれがいいのかもしれませんが、けれども、例えば政治とのつながり、軍事とのつながり、あるいは言葉の問題もあると思いますが、そうしたことを考えていくと、やはりアメリカと組むのが一番妥当で安定しているのではないかなと思

ます。たしかに東南アジアと組むのもいいかもしれませんが、しかし、シンガポールとは自由貿易協定を組めるのかもしれませんが、他の国とはまだ組めないと思うのです。あまりにも格差が開きすぎています。北東アジアが日本並みになるまで、まだ何年かかかると思います。中国も日本と伍して行くにはまだまだ時間がかかると思います。そうすると当面はアメリカと組んでいくことが、日本の安定のためにはいいと思っています。

永野 齊藤さん、ついでに、言いにくいことかもしれませんが、新聞業界におられるということを忘れて、これから規制緩和、構造改革、市場主義を徹底していくと、一番厳しい状況になってくるのは、行政と政治と新聞業界ではないかと言う人がいらっしゃると思いますが、何か一言お願いします。

齊藤 間違いなく新聞は一番遅れています。銀行がここまで進んで、あと護送船団の最たるものは新聞です。私たちの話になりますが、今度産経新聞は夕刊をやめる、百円にする、休刊日をやめるのですが、こうしたことは国民の皆さんから見れば大したことはない、やったらいいじゃないかと思うでしょう。ところが新聞業界にとっては大変なことなのです。

永野 それは自己防衛というか、勝者の驕りなのでしょうか。

齊藤 やはり、護送船団方式が住みやすいということです。既得権益の擁護です。だからそれは自分たちのためであって、国民のためでも消費者のためでもない。そこに視点を移せば、きわめてわかりやすいことだと思えますが。

永野 おそらく、市場主義を徹底する側に座っている方は、既得権益などの塵芥は早く拭って行くべきだということでしょうか。

齊藤 そうだと思います。ただ、一気に進めるのは難しい、障害が多すぎる。時間が必要です。

永野 富田さん、先ほど言われたことを敷衍して、もう少しお願いできますか。

富田 非常に難しい問題だと思います。先ほど申し上げたことは、私もどうしたらいいかと考えると、国は国としての役割はあると思いますが、国が本当に経済的リーダーシップをとれるのかどうかというところには、私は逆に疑問を持つところです。政治的なリーダーシップと経済的なリーダーシップは違うのではないかと。例えば政治的にはどこの国と同盟関係を結ぶかどうか。それはいろいろな発想があると思いますが、それを企業の立場から見たとき、果たしてそれに妥当性があるかどうかというのはまた別の問題で、それを判断していくのが企業の経営者だと思います。そうした意味で、国は国、企業は企業という割り切りが出てこないといけないのではないかと。それが先ほど申し上げたことで、企業は企業だということです。自分で自分の道を開くという意識を企業は持たないといけない。

個人もそうだと思います。個人は自分でどのように生きていく力を身につけたらいいのか。教育の問題とか雇用の問題がありましたが、自分で切り開かなければいけない。そうした意識を、どれだけ日本人一人ひとりが持てるかにかかっているのではないのでしょうか。もちろん政治の役割を否定するつもりもないし、官僚には官僚の役割があると思いますが、それにすべてを合わせるのには酷だし、無理だと思います。

永野 どうもありがとうございました。あと、両側から一人ずつぐらい意見を述べていただいて、松原先生からもう一度コメントをいただきたいと思います。

山内 先ほどの松原先生のご指摘で、信頼システムは印象深い言葉でした。新しいルールということですが、たしかに 80 年代までは信頼システムがあった。いまはそれが曖昧になってしまったということかと思います。新たなルールを言語化できるようなアメリカ的なものが要求されているが、それに応えられるかということについては、私としては非常に否定的です。十七条憲

法の昔から「和をもって貴しとなす」という日本人に、民族的にそういうことができるかという、私はやらない方がいいのではないかとすら申し上げたいくらいです。あくまでも、やれることとやれないことがある。そのときやれないことまでやりますとはなかなか言えないし、破綻を来すのではないか。したがって私はアメリカと協調すべきだというのは齊藤さんのご意見と一緒になのですが、だからこそこれだけ争いが起こっているのではないか。日本がアメリカに添うようにすればするほど、日本人としていままで持っているアイデンティティを捨てなければいけない。日本を主張しようと思えば、アメリカにいろいろ言われてしまう。そのような状況に、われわれはいま居るのではないか。したがって、透明なルールは作りたいが、なかなかつくれない。そのままずるずると行ってしまふ。これは最も悲観的なシナリオかと思ひます。

ではどうするかということについて、いい知恵はございません。ただ、やはり「和をもって貴しとなす」ということを、民族的に（私は国粹主義者でも民族主義者でもありませんが）編み出して、国際的な貿易機構や国連の中で主張し、認めていただくような説得活動や外交を行なうべきではないかと思ひます。もう一つ、「阿吽の呼吸」というのは、日本人にはあると思ひます。

永野 こうしたご意見に対して、違ふとか同感となどございませぬか。

西村 さきほど、戦前の日本の状況がグローバルスタンダードだというお話がありました。考えなくてはいけないのは、高学歴社会になつてゐることと、女性の社会進出という二つの問題だと思ひます。それはどうということかと申しますと、社会の中で肉体労働から知的労働者が増えていっているのではないかという状況です。具体的にいへば、製造業、第二次産業が第三次産業に移つてゐるということは大きな流れとして捉えなければいけないと思ひます。そうした知的労働者をうまく活かすためには、規制緩和による第三次産業の拡大が必要である。と同時に、日本の国内での肉体労働的といひますか製造業が成り立たなくなつてきてゐる現実においては、アジアとの協業を

うまくやらなくてはいけない。少なくとも中味としては、グローバルスタンダードを実践していく。そっくりそのまま真似るというわけではありませんが、実践していかないと、知的労働者をうまく活用するという観点では立ち行かなくなっていくのではないかと考えています。その意味では、構造改革というようなことを考えていかなければならないのではないかと思います。

永野 どうもありがとうございました。それでは松原先生、お願いします。

[第3ラウンド]

松原 戦後の日本社会は、いま言われている市場主義という意味での市場とはどう違うのかということでは意見が分かれると思いますが、では市場がなかったかというところでもなく、市場経済であった、それも相当なパフォーマンスを残したということは間違いないと思います。ただ戦前に自由な、いま構造改革をしようとしている目標にあたるタイプの市場ではないということも事実だと思います。ではそれはどういうものだったのか、というのが次の問題になるわけですが、私の印象では、特に70年代、80年代、つまり高度成長が終わった後の日本というのは、最初にも申し上げましたが、特に消費者が多様な商品を求めるようになって、単一の商品を値段が安くなるようにつくるといったタイプの産業だけではうまく行かなくなったところがあったのではないかと思います。その中で、例えば「多品種少量生産」というやり方を、トヨタシステムなどでつくっていった。それにあたるものをさまざまな産業が自ら作り上げていったし、それぞれの企業も、それなりに柔軟なシステムをつくったのではないかと思います。ところがその中で日本がやったことは、外国から見るといろいろわからないことがたくさんある。例えば問屋というのは外国から見るとおかしなもので、なくした方がいいのではないかという話が絶えず流通論の中であつたと思います。しかし、例えば小さな小売店が商品を多様に置こうとすると、あまりにもリスクが高いために、問屋というところがある程度リスクを負っていたというところがある。ということは結局、外国から見ると日本の消費者のあり方自体があまり普通ではないので、産業のシステムも普通ではなく見えたのではないかという気がするわ

けです。

そのように考えますと、日本が70年代、80年代から作り上げたシステム、先ほど、特に信頼に基づいているところに特徴があるのではないかと申しましたが、つまりルールがある意味で言語化されず共有される暗黙の合意があって、その合意に則っているので、いろいろな意味で効率的に物事が進む。信頼というのは必ずしもフェイス・トゥ・フェイスではありません。例えば、あまり根拠はないのですが土地神話があって、みんなが信用しているので、それを担保にして融資があるというシステムもありましたし、護送船団方式というものもあまり根拠がありませんが、日本の官僚が優秀だったということが根拠になって、とりあえずそれが破綻しない限りはみんながそれを信用して銀行はつぶれないだろうと話が進みます。どんな小さな地方の銀行にもみんな安心して預けたし、そこから借りることもあったということで、中小企業も安泰だった。全体として何らかの信頼のシステムがあったと思います。

いまにして思うと、市場主義という言葉が強く言われるようになった一つのきっかけは、信頼のシステムがある意味で閉じたものだったということがあったと思います。信頼の仕方がなるほど阿吽の呼吸となるわけですが、外国人には通じない阿吽であった。私は、いまアメリカから求められているのは、阿吽にもいろいろあるだろう、外国人に通用する阿吽をつくってもいいのではないか。日本人だけで「あ」とか「うん」とかやっているのによくわからない。もっとオープンなタイプの信頼のシステムを作ってくれ、という話になりつつあるのではないかという気が個人的にはしております。

国内に足を置くしかないタイプの企業や銀行もあると思います。始めたばかりのベンチャーとか、地方で営々とやっている商店街であるとか、そういうものは国際的な取引には直接にはまだ関われない。お金を貸してくれるのも地方の小さな銀行だけだろう。ところがそれがどんどん大きくなって、今度国際業務を始めて、外国にも生産拠点を求めて出て行く。そうになると市場のオープンな世界の中でやって行かざるを得ない。あくまでも言語化されたルールの中でやって行かざるを得ない。というわけで、一方では日本に足場を持ちながら、もう一方では外国とも国際的にやっていくような信頼があるでしょうが、もう一方ではあくまでも言語化されたルールだという二重化さ

れた世界の方に、日本が移っていかねばいけぬ。ここで非常に混乱が起きているのかなという気がします。市場主義と強い意味で言うと、足場である日本の中小企業もある意味でつぶしてしまえというところまでいま来ているのではないかと思います。

そのようなことがどんどん悪い意味で進んでいけば、お金は大銀行に集まってしまふ。四大銀行グループに分散するかと思つていましたが、ひよつとすると1つの大銀行に集中してしまうかもしれません。そうなるとますます地方の銀行はうまく行かなくなり、地方の中小企業に貸し剥がしが起きたりすることになるのかな、と懸念するわけです。

足場を全く持たないで産業をやっていくということは、私はできないのではないかという気がします。例えばサッカーを見ていても、ワールドカップをやめろという人が一方にいます。国家システムにたよる制度はおかしいから、クラブチームだけの闘いでよい、ナショナルイズムはごめんだ、というわけですが、そうなりますと、一番金を持っている国に選手がかき集められて行くわけで、それでクラブチームの世界一決定戦をやるだけで、本当に面白いかどうかというと、今ひとつ納得がいかない。むしろ、それぞれの国から平等に出て来た人を、国という枠で無理やり集めて競うゲームがもう一方にあって、人間はそれで面白がるようなところがあります。クラブチーム世界一決定戦と同時に、ワールドカップのような国別対抗戦というものもきつとなくならないのではないか。

そうすると、どうしても一方では足場を地面に沈めたタイプの行き方があり、同時にそれとは離れて、ごく流動的に国際社会に流れていく。いかにそのバランスを取るのか。私はルールには二つの面があるのではないかと申し上げましたが、そのあたりが難しいのではないかという気がします。

そうすると日本の官僚がこういうときにどういった立場をとれるのかということになりますが、永野さんは私が官僚に期待しているのではないかとおっしゃいましたが、やはり少し無理ではないかという気がしてなりません。もしくは、逆に言いますと、官僚がこの中でやっていくとしたら、例えば地を這うように地方の銀行や中小企業をきちんと見て歩くようなことを一方でやる。同時にもう一方では、大企業が大変苦労している現場を見る。つまり

官庁から出て、企業の中で教育を受けるようなこともやらないと、あまりにも非常識な内側だけでお互いに信頼し合っている外務省のようなことになってしまうという気がしてならないわけです。外国に行って、例えばアジアの小さな国で外務官僚とお会いしたりするのですが、自分たちのごく内輪のことしか見ていないというのは、言われているとおりだといつも思います。そういったときにいかに柔軟に彼らの運用を考えていくのかというのは、これからの問題になるのかなという気がしてなりません。

齊藤さんは運用とおっしゃったわけですが、運用させるためにも、いかにして官僚を鍛えるのかということで、官僚廃止論だけではなくて、鍛える論が必要かと思います。企業の側からすると廃止しろということになるかもしれませんが、もう一度目をかけて鍛え直すということ国民の側から提起してもいいのではないかと感じました。

永野 どうもありがとうございます。最後になりましたので、お一人ずつ順番に言っていただいて終わりにしたいと思います。先生がお話があったように、市場主義、オープン、フリー、フェアというグローバルスタンダードの中で、日本はオープンなシステムでやって行かざるを得ないけれど、また自らの国をどう守っていくかというのが、21世紀のこれからの資本主義の行方一番大きな課題だと思います。それを踏まえて、どういうことに気をつけるべきか、日本はやっていくべきか、ということをお願いいたします。では成田さんからお願いします。

成田 透明なルールをつくることは大賛成です。一方でプレイヤーが対等に競争するためにはルールが必要だということはよくわかりますが、最近オリンピックのジャンプなどを見ていると、身長差でスキージャンプの長さを制限するとか、先ほどの金融における自己資本比率の話もそうですが、勝手にルールを変えてしまいます。時価評価もそういったところがあります。ルールはルールでいいけれど、いきなり強者と戦うということになる前に、われわれとしてどのようなルールがいいかということも考えていく必要があるのではないかと。すぐ強者と平等な競争で、ボクシングでリングに上がって倒れて

しまうということになってはいけないな、と思います。これからどのようなルールにしていくか、非常に重要な問題だと感じました。

富田 ルール作りというお話が出ていますが、これは難しい話だと思います。できれば与えられるルールではなくて、企業、業界が自主的にこのような線で行こうということをつ自分でつくっていきけるような企業活動が望ましいのではないかという気がしてなりません。理想型すぎるのかもしれませんが、そうした経営を目指していければと思います。

西村 ルールということですが、私は、ルールは単純でわかりやすい方がいいと思っております。そうした観点で考えればいいのではないかと思います。どうもありがとうございました。

片山 本当に貴重なお話をいただきありがとうございました。九州から出て来た甲斐があったと思います。競争の機会が公平にあるというのが大前提であって、企業自らやっていかなければならないけれど、やはりいままでのお話を聞いていくと、官僚の皆さんにももう少しがんばっていただけたらと感じました。ありがとうございました。

長東 先だってある上場企業の社長の方と食事をする機会がありました。その方はもう七十歳なのですが、酔った勢いで、「もう辞めた方がいいですよ、いつまでも社長をやっていたら駄目ですよ」という話をしました。そうするとその社長が「えっ、おれどうするの」と言われました。友人がオーガニックのカフェをやるようとしていたので、「そこが店員を雇っているのですか」と言ったら、「でもおれがお茶を出すの?」と言われたのです。「そこの店員がいやなら、関西にもう一店出したいという話なので、そこの店長でもいいですよ」と言ったら、一瞬自分がエプロンをしているのを思い浮かべられたような表情をして、「それもいいかな」という話をされました。なんとなく面白い社会というのはそのような社会ではないかという気がしています。

そうしたことで言うと、自分自身もそれがいいなと言いながら、なんでサラリーマンをやっているのかと思ってしまうのですが、結局自分に問われる部分、それが市場主義ということなのかなという気がして、面白い社会ではあるけれど、自分に刃が向かってきているなという気がします。

栗田 あまりテーマとは関係ありませんが、最近の政治を見ていて感じることは、リーダーシップというものがなくなったな、ということです。皆さん専門家ですから、景気の問題でも経済政策でもあらゆる問題についていろいろなことを述べられますが、誰がそれをまとめて国民を引っ張っていくか、というところが欠けているものですから、いつまで経ってもみんな評論家みたいになって、国が成り立っていないのではないかと。民主主義というのは成熟するとそうなるのか、これはどうすればいいのかというのが非常に深刻な問題であると思います。

数日前に NHK で土光さんの人となりを紹介した番組があって、めざしの土光さんの番組を十数年ぶりに見ました。このような人がいれば物事は進んでいくのだな、と思いましたが、経団連の会長は、そのぐらいの吸引力、影響力を持ってやるべきではなかろうかと私は思いました。

永野 いまはそのような大物がいないということですか。

栗田 大物がいないというか、リーダーシップ、リーダーが不在でいいのか、必要なのか、そのような議論が足りない。私は仕事柄みなさんよりもう少し永田町に近いところにおりますが、これも絶望的なのは、二世議員ばかりです。二世議員というのはたしかに人当たりはいいし、いい人です。でももう一つ迫力に欠けるというのでしょうか。そして鈴木宗男さんみたいな人が出てくると、みんなで足を引っ張って下ろしてしまうものですから、行儀はいけれど力がない。そうした社会になってきているというのが感想です。

齊藤 どのように独自性を出すのかということだと思います。どうしても昔からの連帯意識があって、みんな右に行けば右に行くし、左に行けば左に行

く。真ん中に行こうというと、みんなが真ん中に行く。独自性を発揮することが、市場主義だと思います。そこはなかなかできない状況ですから、どう独自性を発揮するのか難しいのですが、そこでかなりの面において、自分の生活をもっていくということだと思います。

北郷 一年間いろいろご指導いただきましてありがとうございます。特に言い残すことはございませんが、市場主義は、国ごとに、例えば日本型の市場主義というのがあるのかなと思います。同時に、国を超えた市場主義の中でどのように国を運営し、どのように企業活動をするかも考えていかなければならないのではないかと考えております。

佐藤 日本はどのようなことに気をつけていけばいいのかということですが、道が遠いかもしれませんが、アメリカ一辺倒ということには問題があると思います。九月のテロのときに、在日のアメリカ大使館の日本人がおっしゃっていたのですが、「アメリカがあのようなことをやっていたら必ず反発は出てしまう」ということです。アメリカは世界の警察官という自負があるのかもしれませんが、そうした傘の中にとにかく守られていいような気もいたしますが、アジアという話もありましたが、もう少しいろいろなところと手を組んでやっていく必要があるのかなと思います。

経済的なことで言いますと、1985年のプラザ合意がどのような意味合いを持つかわかりませんが、円が切り上げられたということは、別の言い方をすれば、日本の富が奪われてしまったということではないでしょうか。アメリカの場合は赤字を出し続けても、輸転機をまわしてドルを出していけるということですが、日本は一所懸命やってきても、そのように為替でやられてしまっ、一瞬にして築いてきたものが奪われてしまうということもある。そのへんで自立していくためにも、違う仲間をつくっていかないといけないのかなと思います。

それから官僚の話ですが、最近よくいろいろな書き物で政と官の関係が書かれておりますが、イギリスでは政と官の関係は、政治家は国民が選んだ国を代表する人であり、その人たちの従僕が官僚だということがはっきりして

いるらしいです。一方、どちらも頼れないのが日本ではないかという感じがします。それは本当なら有権者が声を高くして言っていけないと直らないことだと思います。

山内 21世紀の資本主義の行方という勉強会ですが、不勉強で申し訳ありませんでした。この勉強会のテーマに即して申し上げますと、私も中部電力の広報という仕事を通じて、世の中とおつき合いさせていただいておりますが、先ほど齊藤さんがおっしゃったように、21世紀の資本主義ということで自分に言い聞かせるということも含めて、どのように独自性、当事者意識を出せるかというところが、自分自身に問われると思っております。アメリカとつき合う以上、市場化は進むだろう。そうなれば自分に向けられた刃、企業に向けられた刃、国家に向けられた刃はより鋭くなるだろう。その中でどのように当事者意識をもって主張し、独自性を発揮して国柄を変えていくかということになるかと思えます。どのように名誉ある独自の地位を占めることができるか、ということかと自分なりにまとめたと思いました。ありがとうございました。

篠丸 どうもありがとうございました。大学の時以来、日頃の仕事から離れて、ゼミ形式で勉強するのは非常にフレッシュでした。永野さんが名プレゼンターだったからでしょう。感じたことは二つあります。一つは、自分の考えをまとめて、いかにするかということは非常に大切だと思います。もう一つは、山内さんも言われましたが、私もいま関西電力の企画におります。電力は大きな局面を迎えておりまして、将来の、自分の会社のことを考えて、官僚は官僚として、政治家は政治家として、会社の経営者は経営者として、やるべきことをやって、その上で主張していかなければならないというご意見に対し、今後、当社の将来も考えて、言うべきことは言って行かなければいけないな、と思いました。

楠美 みなさんがおっしゃったことは本当に共有できるのですが、ただし、というところがあります。松原先生のルールということですが、私は端的に

経営者としての実感から申しますと、雇用ひとつ解決できれば、私は日本型資本主義、日本型経営システムというのは出来上がると思います。雇用について、例えば若い方々のご意見はごもっともです。私はここにいらっしやるような方々のことは全然心配していません。自分の力で生きていけばいい。そうではなくて、中高年になって先が見えてしまって、いまから能力開発だって難しい。こういうときにリストラ時代で、将来不安、老後の不安、そうした従業員一人ひとりを思い浮かべたときに、ここを避けて正論を言っても、日本の国トータルとして合意は得られないと思うのです。それはある意味ではセイフティ・ネットですが、モラルハザードではないという意味で、そのルールをはっきりとする。

アメリカはアメリカで一つのルールになっている。レイオフをするけれど、された人はシニョリティで若い順番になっていく。その代わり、また復活して戻ってくる。わりと容易に次の職場に行くのは、その人らがどのような職種の人かということで、社会の相場の賃金がでてきているわけです。

日本の場合、いまはまだ企業に事実上雇用責任があるわけです。ここにいる大企業がそろって、余っている社内失業者を全部放り出したら、大変なことになります。最近持ちこたえられなくなって、事実上放り出していますが、そこは政治家、官僚も、マスコミも先生方も含めて、知恵を出し合って、日本的なルールを作る。ヨーロッパは少し違う。アメリカのように簡単にはクビにできない。だからワークシェアリングが発達している。それも一つの見本になるかもしれません。雇用問題さえ押さえたら、あとは民間に任せればいいということになると思います。それが私の実感でもあります。

永野 どうもありがとうございました。ちょうど時間になりました。楠美さんが総括して下さいましたが、皆さんから大変貴重な意見を出していただき、ありがとうございました。松原先生からご提言があったように、いかに信頼のルールを日本的に作っていくのかというのが、21世紀日本の資本主義のあり方で一番重要なことだ、と思います。特に雇用問題は、各企業で希望退職を募集すると、募集した以上に応募があるというような世の中です。一方、楠美さんがおっしゃったように、自分で自主的に努力して新しい道を見つけ

ていくことができる人も相当いると思うけれど、逆に見つけられない人も相当出てくる。それをいかに調整していくかということも、重要なポイントであるだろうと思います。また、信頼のシステムは重要な問題だということも松原先生からいただきました。要するに市場派も反市場派も同じような話になったことなのではないか、というのが私の結論でございます。

去年の二月からやってきた勉強会はこれで終わりにしたいと思います。ご協力ありがとうございました。最後に松原先生からご意見を言っていたいで終わりにしたいと思います。

松原 また感想を申し上げるチャンスをいただいております。最後の楠美さんから非常に貴重なご意見を頂戴しました。市場主義というときに、昔のマルクスにせよ誰にせよ、高名な経済学者はみんな考えてきたことだと思いますが、一つは商品といてもいろいろなものがある。どこの国でも流れていくようなもの、その最たるものはいわゆるマネーゲームというときのマネーですが、一方で移動できない商品もあるわけです。マルクスというと、左翼かと思われるかもしれませんが、大物の経済学者は失敗もしたかもしれませんが、一方で非常に面白いことも言っています。マルクスの言った一つの大きな問題は、労働力はそう簡単に市場化されない、ということだと思います。ですからなんとかしてルールを作って、いまの話だと雇用をいかに安定させるか、もしくは高齢になった人たちをそう簡単にクビを切ってはいけないということになるわけです。そのようなルール作りをしないと社会はうまく回っていきません。

私が最近考えている理屈でいいますと、特に中高年が将来不安を持ちますと消費をしなくなるわけですし、引退家計が資産を持っているもしくは年金を期待するわけですが、年金がどうなるかわからない。そして土地神話は崩壊した、銀行はどうなるかわからないということになると、当然資産がいつ目減りするかわからないので、使うわけにはいかない。このためいまはみんな消費をしなくなっているというのが現状だと思います。ある程度安定したシステムを作らない限り経済が回らないので、いくら新しい商品をつくっても、それだけでは経済の循環がうまくいかないというわけです。もちろん個

別の企業には、新商品で素晴らしいものをつくっていただきたいと思いますが、電力の自由化にしても一方でどうしても安定供給という至上命題があったわけで、それをなしにしてただ自由化というわけにもいかないでしょう。航空の自由化ということで、石垣島までいま往復 4 万円ぐらいで行けて非常にありがたい一方で、安全性が損なわれて飛行機が落ちたらいやだと思ってしまうわけです。マーケットだけで扱えるという言い方は、一方では正しいのですが、経済はそうにはいかないというのが結論かな、という気がしました。

私も一年間たくさん勉強させていただきました、また皆様から現場のご意見を頂戴いたし、振り返ることも多々ありました。どうもありがとうございました。

〈以上〉

【資料】「21世紀における資本主義の行方研究会」

これまでの研究会開催概要と各回のポイント

第1回研究会

日時：平成13年2月28日（水） 18：00～20：30

場所：ザ・フォーラム 4F 清水谷

テーマ：素材としての経済史

参考本：橋本寿朗他「現代日本経済」 有斐閣アルマ

ポイント：戦後日本経済史から見えるもの

① 復興から高度成長へ（戦後～60年代）

- ・財閥解体・財界追放
- ・競争的市場の形成
- ・日本型雇用システムの形成
- ・メインバンクシステムの形成
- ・安定株主化
- ・大量消費社会化

② 経済構造の転換（70年代）

- ・高度成長の到達点（都市化と平等化）
- ・安定成長の定着
- ・労使一体の合理化
- ・貿易摩擦の発生
- ・ニクソンショックとオイルショック

③ 債権国・経済大国への道（80年代）

- ・海外進出の本格化（円高）
- ・バブルの発生（プラザ合意と前川レポート）
- ・規制緩和（需給調整・雇用保障）
- ・トヨタ式生産システム

④ 改革と動揺

- ・バブル崩壊と低迷する消費

- ・ 経済環境の変化（グローバルイゼーション）
- ・ 行政改革と規制緩和
- ・ 日本的経営の変容

第2回研究会

日時：平成13年5月9日（水） 18：00～20：30

場所：ザ・フォーラム 4F 清水谷

テーマ：経済にかんする二つの見方

参考本：小野善泰「景気と経済政策」 岩波新書

ポイント：「供給側」と「需要側」

① 経済政策の変遷

- ・ 「供給側」：市場の効率性向上。構造改革、規制緩和
- ・ 「需要側」：長期でも不況、市場不均衡は存在。大規模な公共投資
- ・ 近年の日本の経済政策は両者を混合した、ちぐはぐなもの

② 「供給側」の経済学

- ・ 経済活動を決めるのは生産能力
- ・ 作ったものは、全て売れる
- ・ 不況でも悪いところを除去すれば良くなる
- ・ 失業者は必ずどこかに雇われる
- ・ 景気悪化は効率性悪化から
- ・ 不況期には生産効率の悪い政府活動を抑制。クラウドディング・アウト

③ 「需要側」の経済学

- ・ 物が売れないのは、人が消費より貯蓄に励むから
- ・ お金があれば安心して生活が保障される。蓄財のための蓄財の存在
- ・ 労働資源を有効利用するために公共投資を。景気刺激効果は薄い。
- ・ 不況時に経済効率のみを追求すると、供給能力は高まるが

需要が不足し、不況が深刻化

第3回研究会

日時：平成13年7月3日（火） 18：00～20：30

場所：ザ・フォーラム 4F 清水谷

テーマ：戦後日本の消費社会

参考本：松原隆一郎「消費資本主義のゆくえ」 ちくま新書

ポイント：戦後日本の消費資本主義の変遷

① 消費資本主義の基本原則

- ・「需要側」の説が基本
- ・消費を「収入」と「支出」から見る

② 戦後日本における消費資本主義の歴史

- ・60～70年代：大量生産・大量消費。「良い品をより安く」
＝「売り手市場」かつ「マスメディア」。流通革命の時代
↓
- ・80年代：多品種少量生産＝「買い手市場」かつ「マスメディア」の時代
↓
- ・90年代：オタク＝「買い手市場」かつ「閉鎖的メディア」の時代
↓
- ・今後？：消費者の中からリーダー（コーディネーター）が出現？

③ IT革命

- ・次元の異なるメディアが一つ増えた
- ・宗教改革を推進した印刷メディアの登場に匹敵する社会的影響
- ・各々の次元のメディア関係や位置づけが変化。新たなメディア間の関係構築が必要

④ 消費文明の「型」

- ・ 横軸：売り手市場－買い手市場。縦軸：公開的－対面的
- ・ 1. 階級型・競争資本主義
- ・ 2. 操作型・産業資本主義
- ・ 3. 記号型・脱産業資本主義
- ・ 4. 専門型・電子資本主義
- ・ 日本は全ての象限を辿った。

第4回研究会

日時：平成13年9月6日（木） 16：00～18：00

場所：中部電力㈱ 東京支社 会議室

テーマ：戦後日本の産業社会

参考本：橋本寿朗「戦後の日本経済」 岩波新書

ポイント：戦後日本経済の生産システムの歴史

① 復興期

- ・ GHQ が「アメリカ型経済システム」（20世紀システム）を植え付けようとし、日本型経済システムに帰結
- ・ 傾斜生産方式。技術の後れ
- ・ GHQ vs ワシントン。オーバーキル、特需
- ・ 経済民主化。財閥解体措置、個人株主への株式分散、独占的市場構造の解体
- ・ 安定株主、労働関係調整法、農地改革

② 高度成長期

- ・ 民間主導の成長、政府の果たした役割は小さい。ただし護送船団と言われる金融システムの安定には政府が関与
- ・ 高度経済成長は急速な技術進歩と資本蓄積によって実現
- ・ メインバンクシステム、長期相対取引、スーパー、トヨタ
- ・ 自由貿易体制から大きな利益を得た日本

③ 70年代から現在まで

- ・ ニクソンショックと石油危機
- ・ 様々なショックへの適応の反面、国際依存度が跳ね上がる

- ・企業の国際化、金融の自由化（大蔵省の弱体化）
- ・労使合意に基づく日本型所得政策
- ・産業構造のサービス化
- ・世界システムの変容：通貨価値の安定性崩壊、ソ連崩壊、プラザ合意
- ・前川レポート、バブル崩壊

第5回研究会

日時：平成13年10月24日（木） 18：00～20：30

場所：ザ・フォーラム 4F 清水谷

テーマ：制度としての日本経済の型：欧米との比較

参考本：宮本光晴「変貌する日本資本主義」 ちくま新書

ポイント：イギリス・アメリカ・日本の資本主義の型とグローバル資本主義

① 資本主義：P-E-Mの組み合わせ

- ・P：私有財産、E：営利企業、M：競争市場
- ・P-E：企業統治＝金融と産業の対立を調整
- ・E-M：企業組織＝経営と労働の対立を調整
- ・P-M：社会政策＝個人と社会の対立を調整

② イギリス型所有者資本主義

- ・私有財産性を骨格とする
- ・企業統治：私有財産制度。金融が産業に勝る。国内投資より国際投資
- ・企業組織：経営と労働の対立を調整
- ・社会政策：救済は所有者の自己責任、自助は集団に基盤
- ・グローバル資本：固定相場制度とガットでガバナンス

③ アメリカ型経営者資本主義

- ・営利企業を骨格とする
- ・企業統治：経営者支配。個人財産を凌駕
- ・企業組織：見える手
- ・社会政策：「福祉」は国家ではなく経営者企業が実現。雇

用・高賃金

- ・グローバル資本：固定相場制度とガットでガバナンス→60年代に大転換、株式企業へ。金融ビジネスとしての買収。株価を指標

④ 日本型経営者資本主義

- ・営利企業と銀行を骨格とする
- ・企業統治：銀行による企業のガバナンスと安定株主
- ・企業組織：長期的取引。内部労働市場
- ・社会政策：「福祉」は国家ではなく経営者企業が実現。雇用・高賃金

⑤ グローバル資本主義

- ・グローバル資本を骨格とする
- ・企業統治：グローバル資本のガバナンス
- ・企業組織：政府は産業政策、ハード・ソフトのインフラ
- ・社会政策：政府は金融政策、事後的な保障・救済、職業訓練というセーフティネット
- ・グローバル資本のガバナンス：資本流入に支えられるアメリカ資本主義の攪乱から各国が身を守る

第6回研究会

日時：平成13年12月12日（水） 18:00～20:30

場所：ザ・フォーラム 4F 清水谷

テーマ：日本の政治経済システム

参考本：石黒憲彦「新・所得倍増論」 PHP 研究所

ポイント：供給構造改革の限界とイノベーションシステムの再構築

① 供給構造改革の限界と不良資産問題

- ・不況の原因：供給構造説、財政政策説、金融政策説、不良資産処理説
- ・最も重要な政策目標は雇用の安定
- ・デフレでは投資意欲が減退。財政政策は鎮痛剤でしかない

- ・供給構造改革説では、プラス効果の前に需給ギャップが生じる。デフレスパイラルの危険な兆候
 - ・次々に新たな不良債権が発生。銀行を監視する者が不在だった。基本方針は情報開示と公的資金投入
 - ・ただし、不良債権処理だけでは日本経済は回復しない。個人消費の低迷など需要不足こそ問題
- ② イノベーションと需要の好循環
- ・イノベーション→需要創出→所得向上→需要創出→イノベーション
 - ・潜在ニーズを捉えるイノベーション。そこに技術革新と規制改革
- ③ 安心の提供
- ・医療の標準化の必要性、過小・過剰医療の防止。競争促進。支出側への情報開示。
 - ・高齢者・女性労働者への支援
 - ・住環境・都市環境の整備
- ④ イノベーションシステムの再構築：産官学
- ・短期的な雇用創出ではなく、中期的な成長メカニズムの構築：融合・連携・戦略の欠如
 - ・大学研究者数世界一。学校の管理教育すら必要な実態
 - ・ネットワークを用いた技術情報の検索
- ⑤ 日本の価値観
- ・勤勉の哲学：日本では普通の人のやる気と知恵
 - ・終身雇用の長所の再確認

第7回研究会

日時：平成14年2月6日（水） 18：00～20：30

場所：政策科学研究所 会議室

テーマ：資本主義システムの展開と21世紀の国際関係

参考本：田中明彦「新しい中世」 日本経済新聞社

「21世紀における資本主義の行方」研究会 報告書

平成14年8月 発行

発行所 財団法人 政策科学研究所
〒100-0014
東京都千代田区永田町 2-4-8
(東芝EMI永田町ビル5F)
TEL.03-3581-2141 FAX 03-3581-2143
印刷所 (株) ニッポンパブリシティ
